

ISSN 0386—5878

土木研究所資料第3447号

# 土木研究所資料

## 市街地の活性化と開発誘導

平成8年9月

建設省土木研究所  
積算技術研究センターシステム課

Copyright © (1996) by P. W. R. I.

All rights reserved. No part of this book may be reproduced by any means, nor transmitted, nor translated into a machine language without the written permission of the Director General of P. W. R. I.

この報告書は、土木研究所長の承認を得て刊行したものである。したがって、本報告書の全部又は一部の転載、複製は、土木研究所長の文書による承認を得ずしてこれを行ってはならない。

## 市街地の活性化と開発誘導

システム課 課 長 阿部 徹  
課 長 補 佐 浦野 隆  
前 建設専門官 荒川 辰雄<sup>1)</sup>  
前 研 究 員 小路 泰広<sup>2)</sup>

(現) 1) 建設経済局国際課付  
2) 道路局地方道課課長補佐

### 要 旨

都市への人口集中、自動車交通の増大、市街地の外縁部におけるバイパス・環状道路の整備に起因して、わが国の都市においては様々な市街地構造の変化が生じている。このような市街地構造の変化はそれぞれの都市の持つ人口規模や地理的・歴史的特性によって異なるが、大都市の近郊及び地方中核・中心都市の多くの都市において、中心市街地の自動車交通の激化が商業業務施設を郊外部へ拡散させ、結果として中心市街地の空洞化が進むなどの問題を引き起こしている。そこで、中心市街地の空洞化と郊外の拡大の実態等を全国の地方公共団体を対象としたアンケート調査によって把握し、市街地構造の変化の様子や市街地整備に関わる都市計画制度の諸問題と課題等について分析・整理したものである。

キーワード：都市計画制度，土地利用，都市構造，市街地構造，都市施設

## はじめに

我が国の都市においては、農村から都市への人口流入、自動車交通の増大、市街地外縁部におけるバイパス、環状道路の整備などに起因して、様々な市街地構造の変化が生じている。このような市街地構造の変化はそれぞれの都市の持つ人口規模や地理的・歴史的特性によって異なるが、特に大都市の近郊都市及び地方中核・中心都市に注目すれば、その多くの都市で、中心市街地の自動車交通の激化が商業業務施設などの郊外部への拡散を助長したり、公益施設の建設も郊外部で盛んに行われており、結果として中心市街地の空洞化が進むなどの問題を引き起こしている。

本報告書は、①大都市の近郊都市及び地方中核・中心都市を対象とし、市街地構造の変化の様子を表すひとつの指標として特に公益施設及び商業業務施設の立地状況に着目し、それが時代とともにどのように変化してきたかを都市規模及び都市特性ごとに把握すること、及び、②これまでの市街地構造の変化の傾向から、今後の市街地構造の変化の傾向を類推するために、地方公共団体（209市）を対象として実施した、市街地の整備実態に関するアンケート調査の結果を取りまとめたものである。

アンケート調査の主な項目は、以下の通りである。

- ア. 人口、面積、土地利用、建物床面積
- イ. 主要な公益施設の立地状況
- ウ. 主要な商業施設の立地状況
- エ. 市街地活性化のための事業や制度

アンケート調査で得られた回答は次の視点から整理した。

- ア. 主要な公益施設の立地状況の分析
- イ. 主要な商業施設の立地状況の分析
- ウ. 都市規模等の都市の特性別の市街地構造の変化状況の分析
- エ. 市街地構造変化別の要望する事業や制度の分析

また、時代とともに変化する都市の構造に視点をあて、市街地構造の変化の様子や市街地整備に関わる都市計画制度の諸問題と課題について分析した。

今後、高齢化社会を迎えるにあたって、市街地整備に投資される資金は限られたものになると推測される。この財源を効率よく投資するためには、これまでにどのような市街地構造の変化を生じてきたかを都市の規模や特性別に吟味しておくことが極めて重要と考えられる。

最後に、アンケート調査にご協力頂いた全国の各地方自治体の担当者の方々に厚く御礼申し上げます。

(平成8年9月 システム課)

# 目 次

## はじめに

|                                         |     |
|-----------------------------------------|-----|
| 1. 序 .....                              | 1   |
| 2. 市街地の整備実態に関するアンケート調査の計画 .....         | 1   |
| 2-1 自治体に対する調査票の作成 .....                 | 1   |
| 2-2 対象都市の設定 .....                       | 24  |
| 2-3 アンケート調査の実施 .....                    | 25  |
| 2-4 調査分析の方法 .....                       | 25  |
| 3. 全対象都市における中心市街地及び拡大市街地の状況と問題の整理 ..... | 27  |
| 3-1 人口・面積・建物床面積等の変化状況 .....             | 27  |
| 3-2 土地利用の変化状況 .....                     | 39  |
| 4. 全対象都市における市街地開発の立地状況 .....            | 43  |
| 4-1 市街地開発事業の立地状況 .....                  | 43  |
| 4-2 医療施設の立地状況 .....                     | 79  |
| 4-3 教育施設の立地状況 .....                     | 97  |
| 4-4 文化施設の立地状況 .....                     | 106 |
| 4-5 老人福祉施設の立地状況 .....                   | 115 |
| 4-6 その他の福祉施設の立地状況 .....                 | 124 |
| 4-7 その他の市民サービス施設の立地状況 .....             | 133 |
| 4-8 大規模商業施設の立地状況 .....                  | 142 |
| 5. 市街地構造変化の状況分析 .....                   | 160 |
| 5-1 公益施設、大規模商業施設の施設別立地状況の分析 .....       | 160 |
| 5-2 大規模商業施設の都市規模別立地状況の分析 .....          | 160 |

|     |                                                                   |     |
|-----|-------------------------------------------------------------------|-----|
| 5-3 | 三大都市圏の大規模都市と三大都市圏外の小規模都市における市街地開発事業及び公益施設、大規模商業施設の立地状況の比較分析 ..... | 164 |
| 5-4 | 神奈川県内の都市における大規模商業施設の立地状況の分析 .....                                 | 172 |
| 6.  | 都市特性別の市街地構造の変化状況の分析 .....                                         | 176 |
| 6-1 | 都市構造の変化の分析 .....                                                  | 176 |
| 6-2 | 地目面積及び床面積の分析 .....                                                | 185 |
| 6-3 | 市街地開発状況の分析 .....                                                  | 189 |
| 6-4 | 事業者数、従業者数の分析 .....                                                | 207 |
| 7.  | 調査結果のまとめと今後の課題 .....                                              | 213 |
| 7-1 | 調査結果のまとめ .....                                                    | 213 |
| 7-2 | 中心市街地活性化のための今後の施策 .....                                           | 214 |
| 7-3 | 郊外市街地整備のための今後の施策 .....                                            | 216 |
| 7-4 | 今後の課題 .....                                                       | 218 |

## 1. 序

都市への人口集中、自動車交通の増大、市街地の外縁部におけるバイパス・環状道路の整備に起因して、わが国の都市においては様々な市街地構造の変化が生じている。このような市街地構造の変化は都市規模によって異なるが、一般的に中心市街地の自動車交通の激化が商業業務施設を郊外部へ拡散させ、結果として中心市街地の空洞化が進むなどの問題を引き起こしている。

そこで、本調査では中心市街地の空洞化と郊外の拡大の実態をアンケートによって把握し、今後の都市計画制度の問題と課題を整理し、地方公共団体の都市計画担当者にとって今後の都市計画の参考資料の作成を目的とする。

## 2. 市街地の整備実態に関するアンケート調査の計画

### 2-1 自治体に対する調査票の作成

市街地の拡大状況と地方公共団体の現状認識と課題意識を把握するために、次の項目で構成するアンケート調査票を作成した。

ア. 人口、面積、土地利用、建物床面積

イ. 主要な公益施設の立地状況

ウ. 主要な商業施設の立地状況

エ. 市街地活性化のための事業や制度

次項以降がアンケート調査票である。

## アンケート調査および資料依頼様式

### 1. 貴市の概況

#### (様式1及び2) 地目面積、建物床面積

課税台帳を用いて、行政区域内の地目面積、建物床面積について様式1, 2に記入して下さい。

#### (様式3) 中心市街地境界線等を記入した都市計画図

貴市所有の最新の都市計画図(様式3)を一部用意し、以下3種の境界線を、以下の要領で記入して下さい。

なお、都市計画図の縮尺は1/25000を用いて下さい。1/25000がない場合は1/25000に最も近いものを用いて下さい。

a. 昭和45年の新都市計画法制定に伴って指定された商業地域

(境界線を黒のマーカで引いて下さい。)

b. 昭和45年の新都市計画法制定に伴って指定された市街化区域

(境界線を赤のマーカで引いて下さい。)

c. 平成7年3月現在の市街化区域

(境界線が地図上に明記されている場合には、引かなくて結構です。明記されていない場合には、黒のマーカで新たに引いて下さい。)

ここで中心市街地、昭和45年市街地、及び拡大市街地を次のように定義する。

中心市街地 = (昭和45年の新都市計画法制定に伴って指定された商業地域)

昭和45年市街地 = (昭和45年の新都市計画法制定に伴って指定された市街化区域)

— 中心市街地

拡大市街地 = (平成7年3月現在の市街化区域)

— (昭和45年の新都市計画法制定に伴って指定された市街化区域)

= (平成7年3月現在の市街化区域)

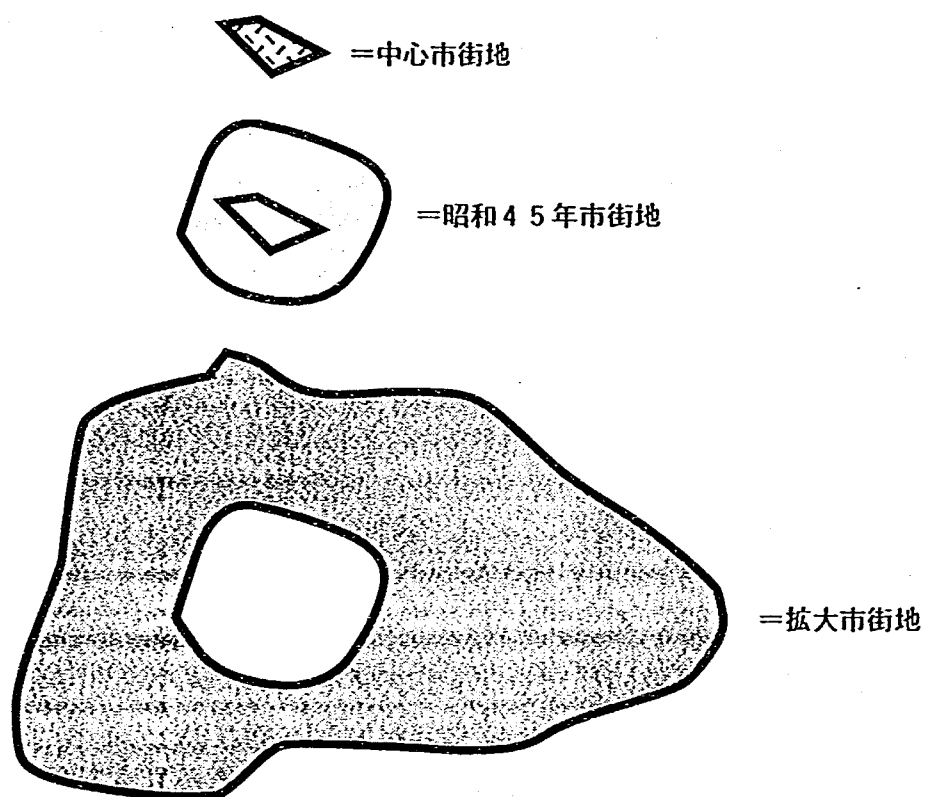
— 昭和45年市街地

— 中心市街地

従って、

中心市街地＋昭和４５年市街地＋拡大市街地＝（平成７年３月現在の市街化区域）

となる（下図参照）。



#### （様式４）開発の状況

開発の状況を（様式４-A）から（様式４-H）までに記入して下さい。

#### (様式4-A) 市街地開発事業

昭和45年以降現在までに完成した、または現在施工中の5ha以上の市街地開発事業について、名称、開発手法、開発面積(ha)、完成年度、立地場所、主な用途を記入して下さい。

「市街地開発事業」とは以下のものとする。なお、都市計画決定の有無は問わない。

- 1) 土地区画整理事業
- 2) 新住宅市街地開発事業
- 3) 工業団地造成事業
- 4) 市街地再開発事業
- 5) 住宅街区整備事業
- 6) 一団地の住宅施設整備事業
- 7) 流通業務団地造成事業
- 8) 開発許可による開発行為
- 9) 公有水面埋め立てによる宅地開発行為

「開発手法」は市街地開発事業の種別を記入して下さい。

「開発面積」はha単位で、小数点以下1位まで記入して下さい。

「立地場所」はp3「(様式3、4)市街地の状況」で定義した中心市街地、昭和45年市街地、拡大市街地のいずれかの欄に○を記入して下さい。2つの地域にまたがる場合は多い方に○を記入して下さい。

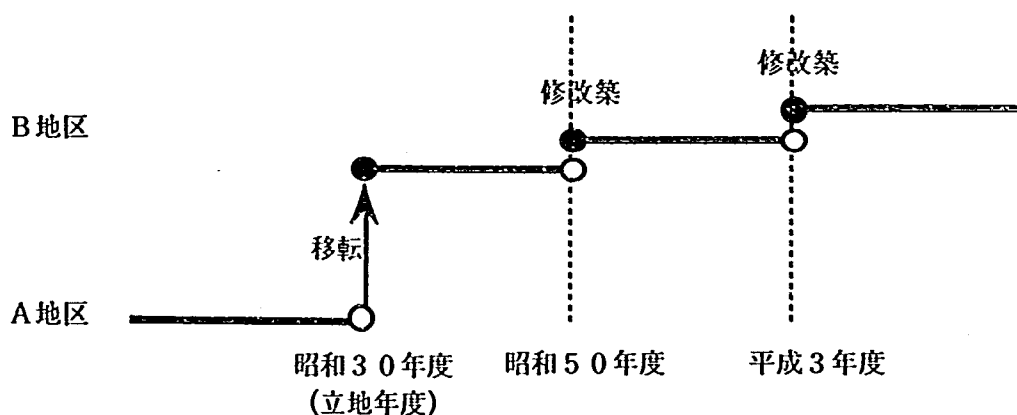
「主な用途」の欄には、住宅系、商業業務系、工業系のいずれかを記入して下さい。例えば、住宅系の土地利用の中に一部商業業務系の土地利用の部分が含まれる場合等、容易に区分できない場合は、住宅系と記入して下さい。ただし、各々の土地利用の面積が容易に区分できる場合には、例にならって各々の用途毎に開発面積を記入してください。

#### (様式4-B) 医療施設

電話帳、市民のしおり、関係部局への問い合わせによって現在市域に存在する医療施設について、名称、病床数、立地年度、立地場所を記入して下さい。

「医療施設」とは、総合病院に限る(電話帳でも確認できる)。

「立地年度」には、病院の創立年度ではなく、現在の敷地に当該医療施設が初めて立地された年度を記入して下さい。例えば、病院がA地区からB地区へ昭和30年度に移転し、B地区において今までに3回建物を建築した場合、立地年度は昭和30年度として下さい。



#### (様式4-C) 教育施設

電話帳、市民のしおり、関係部局への問い合わせによって、現在市域にある教育施設について、名称、施設の種類、敷地面積、立地年度、立地場所を記入して下さい。

「教育施設」とは、大学、短期大学、高等専門学校に限る。敷地が2以上に分かれて存在する場合は、例のように一団の敷地単位で記入して下さい（単独で分かれて存在する学生寮、職員寮等の小規模な施設は記入する必要はない）。

「立地年度」には、創立年度ではなく、現在の敷地に当該教育施設が初めて立地された年度を記入して下さい。

大学、短期大学、高校、中学が一団の敷地内にある場合は、大学、短期大学の部分のみのデータを各々記入して下さい。なお、この区分が困難な場合は、全てをまとめたデータでもかまいません。

#### (様式4-D) 文化施設

電話帳、市民のしおり、関係部局への問い合わせによって、現在市域にある文化施設について、名称、施設の種類、施設の規模、立地年度、立地場所を記入して下さい。

「文化施設」とは、主要な国公立の図書館、博物館、美術館、市民ホールで、市域全体又はその相当部分を誘致圏とするものに限る。例えば、図書館の場合は、中央図書館、又はこれに準ずる図書館に限り、一部地域を誘致圏とする図書館分室、分館等の小規模施設は除外して下さい。

なお、総合文化施設等複合機能を持つ施設については、例のように、各々の機能毎に記入して下さい。

「施設の規模」は、原則として床面積（ $m^2$ ）を記入して下さい。ただし、床面積が容易にわからない場合は、蔵書数（冊）、収容人員（人）等を記入して下さい。さらに、これらの情報もわからない場合は、不明と記入して下さい。

「立地年度」には、創立年度ではなく、現在の敷地に当該文化施設が初めて立地された年度を記入して下さい。

#### (様式4-E) 老人福祉施設

電話帳、市民のしおり、関係部局への問い合わせによって、現在市域にある老人福祉施設について、名称、施設の種類、立地年度、立地場所を記入して下さい。

「老人福祉施設」とは、公立及び民間の特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費・有料老人ホーム、老人福祉センター、デイケアセンターに限る。

「立地年度」には、創立年度ではなく、現在の敷地に当該老人福祉施設が初めて立地された年度を記入して下さい。

#### (様式4-F) その他の福祉施設

電話帳、市民のしおり、関係部局への問い合わせによって、現在市域にあるその他の福祉施設について、名称、施設の種類、立地年度、立地場所を記入して下さい。

「その他の福祉施設」とは、公立の主要な心身障害者福祉センター、児童福祉センターに限る。

「立地年度」には、創立年度ではなく、現在の敷地に当該その他の福祉施設が初めて立地された年度を記入して下さい。

#### (様式4-G) その他の市民サービス施設

電話帳、市民のしおり、関係部局への問い合わせによって、現在市域にあるその他の市民サービス施設について、名称、施設の種類、立地年度、立地場所を記入して下さい。

「その他の市民サービス施設」とは、以下の施設を言う。

- ・ 庁舎：県本庁舎、県の出先機関の合同庁舎、市本庁舎に限る。
- ・ 警察署：分署、派出所等は除く。
- ・ 消防署：分署、派遣団等は除く。
- ・ 郵便局：普通郵便局（一般に本局といわれる郵便局）に限る。特定郵便局、簡易郵便局、出張所等は除く。
- ・ ゴミ焼却場
- ・ 汚物処理場
- ・ 市場

「立地年度」とは、現在の敷地に当該その他の市民サービス施設が初めて立地された年度を記入して下さい。

#### (様式4-H) 大規模商業施設

商工部局に問い合わせ、店舗面積が3000m<sup>2</sup>以上の大規模小売店舗で、現在営業中、又は新設予定のもののうち大規模小売店舗法に基づく新設の届け出が国または都道府県に提出されているものについて、名称、施設の種類、店舗面積、立地年度、建築物の階数、専用駐車台数及びその形態、立地場所、敷地の開発事業の別を記入して下さい。

「施設の種類」とは、第1種大規模小売店舗、第2種大規模小売店舗の別を記入して下さい。

「立地年度」には、現在の敷地に当該大規模小売店舗が初めて立地された年度を記入して下さい。

「建築物の階数」とは、都市計画図の航空写真図によって、調べて下さい。

「専用駐車場の形態」は以下の分類による。

|    | 屋上、立体、地下 | 地上平面 |
|----|----------|------|
| 機械 | A        | C    |
| 自走 | B        | D    |

なお、専用駐車台数及びその形態が明確に把握できない場合は、不明と記入して下さい。

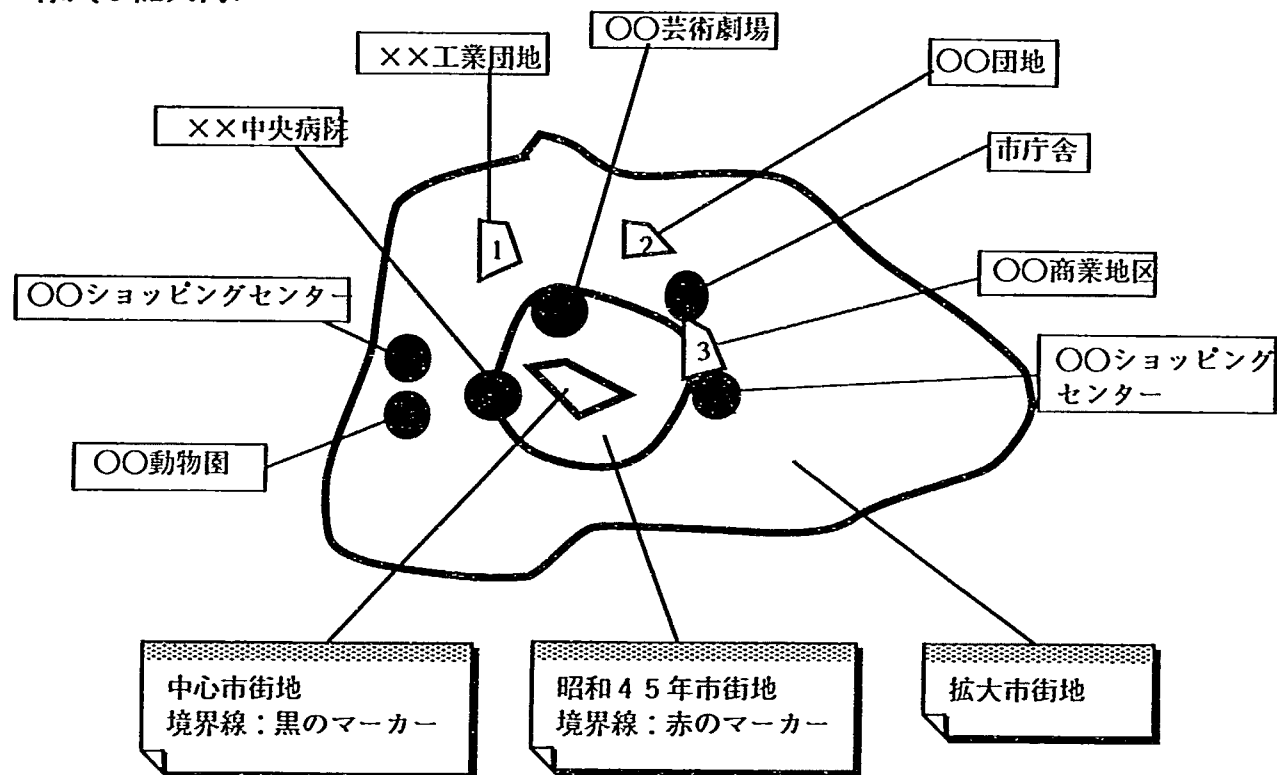
「敷地の開発事業名の別」の欄には、その敷地が(様式4-A)の「市街地開発事業」の区域内に存在する場合に、以下を参考にしてその番号を記入して下さい。

- 1) 土地区画整理事業
- 2) 新住宅市街地開発事業
- 3) 工業団地造成事業
- 4) 市街地再開発事業
- 5) 住宅街区整備事業
- 6) 一団地の住宅施設整備事業
- 7) 流通業務団地造成事業
- 8) 開発許可による開発行為
- 9) 公有水面埋め立てによる宅地開発行為
- 0) その他

さらに、様式4で作成した開発地等の位置を様式3の地図上に示すため、次図記入例を参考に、様式3の地図上に、次表で指定された色の、マーカーで記入しまたはタックシールを貼り、番号及び固有名詞を記入して下さい。

なお、市街地中心部において各施設が密集しているために、記入ができない場合には、1/25000の地図とは別に中心部の拡大図を用意して記入して下さい。

# <様式3 記入例>



| 様式4     |                                   |         | 様式3 (都市計画図)            |                            |
|---------|-----------------------------------|---------|------------------------|----------------------------|
|         |                                   |         | タックシール<br>又は<br>マーカーの色 | 記入方法                       |
| (様式4-A) | 市街地開発事業                           | 住宅系開発   | 緑色                     | マーカーで境界線を記入し、番号と名称を記載      |
|         |                                   | 商業業務系開発 | 赤色                     |                            |
|         |                                   | 工業系開発   | 青色                     |                            |
| (様式4-B) | 医療施設                              |         | 黄色                     | タックシールを貼り、番号をその上に記入し、名称を記載 |
| (様式4-C) | 教育施設                              |         |                        |                            |
| (様式4-D) | 文化施設                              |         |                        |                            |
| (様式4-E) | 老人福祉施設                            |         |                        |                            |
| (様式4-F) | その他の福祉施設                          |         |                        |                            |
| (様式4-G) | その他の市民サービス施設                      |         | だいだい色                  |                            |
| (様式4-H) | 店舗面積3000m <sup>2</sup> 以上の大規模小売店舗 |         |                        |                            |

#### (様式5-1) 事業所数、従業者数

総務庁統計局によって、事業所統計調査が昭和56年(第13回)、昭和61年(第14回)、平成3年(第15回)に行われている。その結果を用いて、貴市商工担当部局、商工会議所等が、市域全体、中心市街地、昭和45年市街地、及び拡大市街地(P3)における事業所数、従業者数の推移等を分析した資料があれば郵送されたい。

なお、集計の仕方は、厳密に中心市街地、昭和45年市街地、及び拡大市街地に区分された資料でなくてもかまわない。

#### (様式5-2) 商品販売額

通商産業省大臣官房調査統計部によって、商業統計調査が昭和60・61年、昭和63・平成元年、平成3・4年、及び平成6年・7年に行われている。その結果を用いて、貴市商工担当部局、商工会議所等が、市域全体、中心市街地、昭和45年市街地、及び拡大市街地(P3)における商品販売額(単位:百万円)の推移等を分析した資料があれば郵送されたい。

なお、集計の仕方は、厳密に中心市街地、昭和45年市街地、及び拡大市街地に区分された資料でなくてもかまわない。

## 2. 中心市街地における施策

### (様式6) 中心市街地活性化のための今後の施策

中心市街地(P3)の活性化のために、新規事業も含め、今後どのような事業や制度が必要ですか。建設省に要望されるものを様式6に記入して下さい。

## 3. 拡大市街地における施策

### (様式7) 拡大市街地整備のための今後の施策

拡大市街地(P3)の秩序ある整備のために、今後どのような事業や制度が必要ですか。建設省に要望されるものを様式7に記入して下さい。

# 市街地の活性化と開発誘導に関する調査

## —記入様式—

都市名 : \_\_\_\_\_ 都道府県 \_\_\_\_\_ 市 \_\_\_\_\_

担当課名 : \_\_\_\_\_

担当者 : 氏名 \_\_\_\_\_ 所属 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

### 1. 貴市の概況

#### <様式1>地目面積

| 地目     |      | 1975年<br>(S50) | 1980年<br>(S55) | 1985年<br>(S60) | 1990年<br>(H2) | 1995年<br>(H7) |
|--------|------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| 宅地     | 総数   |                |                |                |               |               |
|        | 住宅地区 |                |                |                |               |               |
|        | 商業地区 |                |                |                |               |               |
|        | 工業地区 |                |                |                |               |               |
|        | その他  |                |                |                |               |               |
| 田      |      |                |                |                |               |               |
| 畑      |      |                |                |                |               |               |
| 山林     |      |                |                |                |               |               |
| 原野     |      |                |                |                |               |               |
| 池沼、雑種池 |      |                |                |                |               |               |
| 免税点未満  |      |                |                |                |               |               |
| 総数     |      |                |                |                |               |               |

(単位：ha)

<様式2>建物床面積

|              |            | 1975年<br>(S50) | 1980年<br>(S55) | 1985年<br>(S60) | 1990年<br>(H2) | 1995年<br>(H7) |
|--------------|------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| 木造家屋総数       |            |                |                |                |               |               |
| 種類別<br>非木造家屋 | 総数         |                |                |                |               |               |
|              | 事務所、店舗、百貨店 |                |                |                |               |               |
|              | 住宅、アパート    |                |                |                |               |               |
|              | 病院、ホテル     |                |                |                |               |               |
|              | 劇場、娯楽場等    |                |                |                |               |               |
|              | 銀行         |                |                |                |               |               |
|              | 工場、倉庫、市場   |                |                |                |               |               |
| その他          |            |                |                |                |               |               |

(単位：h a)

<様式3>中心市街地境界線等を記入した都市計画図

<様式4>開発の状況 (以下8種の表)

<様式4-A>市街地開発事業（5ha以上）

(No. )

| 地図上の<br>番号 | 名称           | 開発手法         | 開発<br>面積<br>(ha)  | 完成<br>年度 | 立地場所      |              |           |                     |                     | 主な<br>用途        |
|------------|--------------|--------------|-------------------|----------|-----------|--------------|-----------|---------------------|---------------------|-----------------|
|            |              |              |                   |          | 中心<br>市街地 | 昭和45<br>年市街地 | 拡大<br>市街地 | 平成7年<br>市街化調<br>整区域 | 平成7年<br>都市計画<br>区域外 |                 |
| (例)        | 〇〇地区土地区画整理事業 | 土地区画<br>整理事業 | 5.1<br>---<br>1.5 | S62      |           |              | ○         |                     |                     | 住宅<br>---<br>商業 |
|            |              |              |                   |          |           |              |           |                     |                     |                 |
|            |              |              |                   |          |           |              |           |                     |                     |                 |
|            |              |              |                   |          |           |              |           |                     |                     |                 |
|            |              |              |                   |          |           |              |           |                     |                     |                 |
|            |              |              |                   |          |           |              |           |                     |                     |                 |
|            |              |              |                   |          |           |              |           |                     |                     |                 |
|            |              |              |                   |          |           |              |           |                     |                     |                 |
|            |              |              |                   |          |           |              |           |                     |                     |                 |

<様式4-B>医療施設（総合病院）

(No. )

| 地図上の<br>番号 | 名称 | 病床数 | 立地<br>年度 | 立地場所      |              |           |                     |                     |
|------------|----|-----|----------|-----------|--------------|-----------|---------------------|---------------------|
|            |    |     |          | 中心<br>市街地 | 昭和45<br>年市街地 | 拡大<br>市街地 | 平成7年<br>市街化調<br>整区域 | 平成7年<br>都市計画<br>区域外 |
|            |    |     |          |           |              |           |                     |                     |
|            |    |     |          |           |              |           |                     |                     |
|            |    |     |          |           |              |           |                     |                     |
|            |    |     |          |           |              |           |                     |                     |
|            |    |     |          |           |              |           |                     |                     |
|            |    |     |          |           |              |           |                     |                     |
|            |    |     |          |           |              |           |                     |                     |
|            |    |     |          |           |              |           |                     |                     |

＜様式4-C＞教育施設（大学、短期大学、高等専門学校）

(No. )

[illegible]

＜様式4-D＞文化施設（主要な国公立図書館、博物館、美術館、市民ホール）

(No. )

[illegible]

<様式 4-E> 老人福祉施設 (特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費・有料老人ホーム、老人福祉センター、デイケアセンター)

(No. )

| 地図上の<br>番号 | 名称 | 施設の種類 | 立地年度 | 立地場所      |              |           |                 |                 |
|------------|----|-------|------|-----------|--------------|-----------|-----------------|-----------------|
|            |    |       |      | 中心<br>市街地 | 昭和45<br>年市街地 | 拡大<br>市街地 | 平成7年市街<br>化調整区域 | 平成7年都市<br>計画区域外 |
|            |    |       |      |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |      |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |      |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |      |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |      |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |      |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |      |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |      |           |              |           |                 |                 |

<様式 4-F> その他の福祉施設（公立の主要な心身障害者福祉センター、児童福祉センター）

(No. )

| 地図上の番号 | 名称 | 施設の種類 | 立地年度 | 立地場所  |          |       |             |             |
|--------|----|-------|------|-------|----------|-------|-------------|-------------|
|        |    |       |      | 中心市街地 | 昭和45年市街地 | 拡大市街地 | 平成7年市街化調整区域 | 平成7年都市計画区域外 |
|        |    |       |      |       |          |       |             |             |
|        |    |       |      |       |          |       |             |             |
|        |    |       |      |       |          |       |             |             |
|        |    |       |      |       |          |       |             |             |
|        |    |       |      |       |          |       |             |             |
|        |    |       |      |       |          |       |             |             |
|        |    |       |      |       |          |       |             |             |
|        |    |       |      |       |          |       |             |             |

<様式 4-G> その他の市民サービス施設（庁舎、警察署、消防署、郵便局、ゴミ焼却場、汚物処理場、市場）

(No. )

| 地図上の<br>番号 | 名称 | 施設の種類 | 立地<br>年度 | 立地場所      |              |           |                 |                 |
|------------|----|-------|----------|-----------|--------------|-----------|-----------------|-----------------|
|            |    |       |          | 中心<br>市街地 | 昭和45<br>年市街地 | 拡大<br>市街地 | 平成7年市街<br>化調整区域 | 平成7年都市<br>計画区域外 |
|            |    |       |          |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |          |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |          |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |          |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |          |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |          |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |          |           |              |           |                 |                 |
|            |    |       |          |           |              |           |                 |                 |

<様式4-H>大規模商業施設（第1種大規模小売店舗、第2種大規模小売店舗）

(No. )

| 地図上の<br>番号 | 名称 | 施設の種<br>類 | 店舗<br>面積<br>(m <sup>2</sup> ) | 立地<br>年度 | 建築物<br>の階数 | 専用駐車場 |    | 立地場所      |              |           |                     |                     | 敷地の<br>開発事<br>業の別 |
|------------|----|-----------|-------------------------------|----------|------------|-------|----|-----------|--------------|-----------|---------------------|---------------------|-------------------|
|            |    |           |                               |          |            | 台数    | 形態 | 中心<br>市街地 | 昭和45<br>年市街地 | 拡大<br>市街地 | 平成7年<br>市街化調<br>整区域 | 平成7年<br>都市計画<br>区域外 |                   |
|            |    |           |                               |          |            |       |    |           |              |           |                     |                     |                   |
|            |    |           |                               |          |            |       |    |           |              |           |                     |                     |                   |
|            |    |           |                               |          |            |       |    |           |              |           |                     |                     |                   |
|            |    |           |                               |          |            |       |    |           |              |           |                     |                     |                   |
|            |    |           |                               |          |            |       |    |           |              |           |                     |                     |                   |
|            |    |           |                               |          |            |       |    |           |              |           |                     |                     |                   |
|            |    |           |                               |          |            |       |    |           |              |           |                     |                     |                   |
|            |    |           |                               |          |            |       |    |           |              |           |                     |                     |                   |
|            |    |           |                               |          |            |       |    |           |              |           |                     |                     |                   |

＜様式 5 - 1＞事業所数、従業者数の推移

入手可能な、事業所数、従業者数の推移等を分析した資料

＜様式 5 - 2＞商品販売額

入手可能な、商品販売額の推移等を分析した資料

## 2. 中心市街地における施策

### ＜様式6＞中心市街地活性化のための今後の施策

### 3. 拡大市街地における施策

＜様式７＞拡大市街地整備のための今後の施策

[illegible]

## 2-2 対象都市の選定

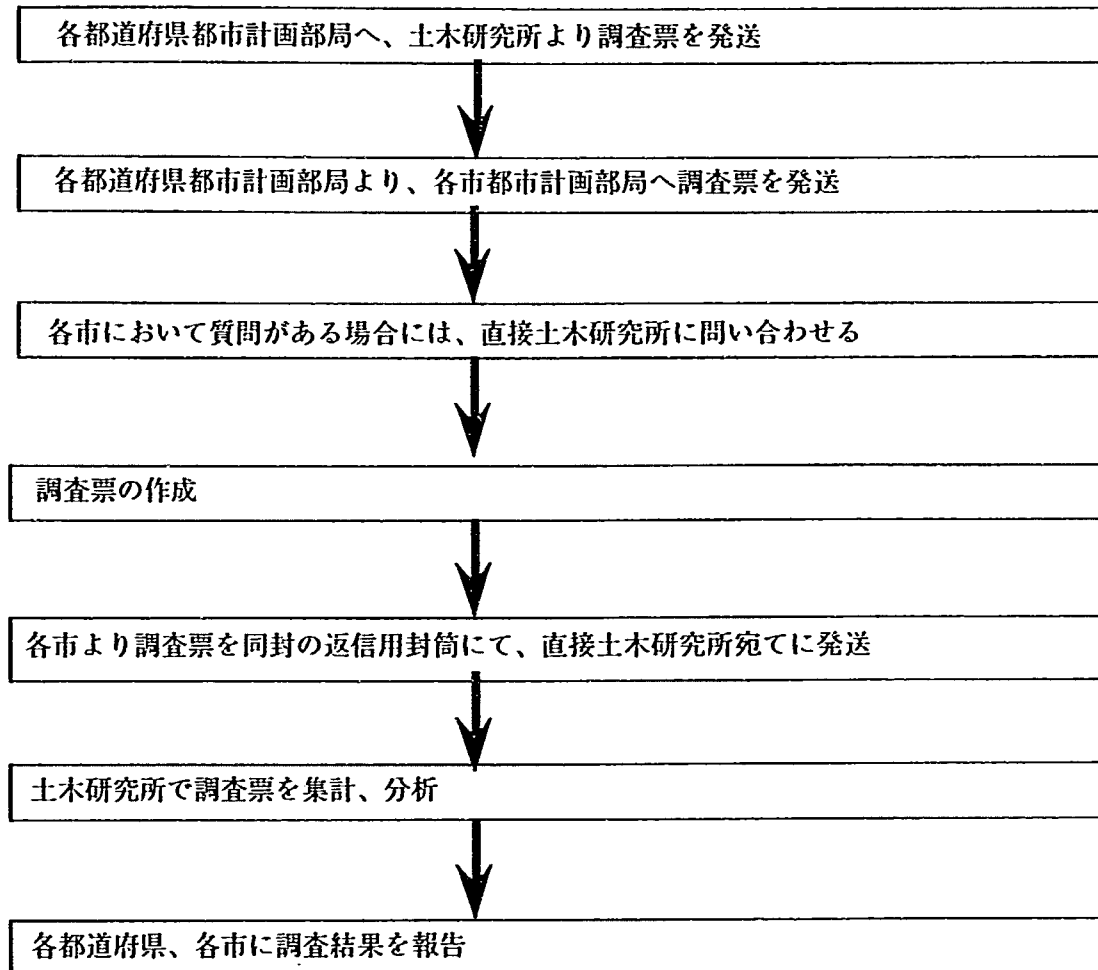
基本的に行政区域人口が10万人以上の都市を対象とした。ただし、首都圏、東京、大阪などの大都市は、複雑な要素が多く、他の都市への汎用性がないことから、この調査では対象とせず、今後の調査研究に委ねることとする。

| 都道府県名 | 都市名                                                       | 都道府県名 | 都市名                                                                                                               | 都道府県名 | 都市名                                                         | 都道府県名 | 都市名                                           | 都道府県名 | 都市名                              |     |    |      |                |
|-------|-----------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------|-------|----------------------------------|-----|----|------|----------------|
| 北海道   | 札幌<br>旭川<br>函館<br>釧路<br>帯広<br>苫小牧<br>小樽<br>江別<br>室蘭<br>北見 | 埼玉県   | 所沢<br>越谷<br>草加<br>上尾<br>春日部<br>入間<br>新座<br>三郷<br>岩槻<br>朝霞<br>狭山                                                   | 神奈川県  | 藤沢<br>平塚<br>茅ヶ崎<br>厚木<br>大和<br>小田原<br>座間<br>鎌倉<br>秦野<br>海老名 | 愛知県   | 刈谷<br>豊川<br>半田<br>豊田<br>岡崎                    | 奈良県   | 橿原<br>生駒                         |     |    |      |                |
|       |                                                           |       |                                                                                                                   | 和歌山県  | 和歌山                                                         |       |                                               |       |                                  |     |    |      |                |
|       |                                                           |       |                                                                                                                   | 鳥取県   | 鳥取<br>米子                                                    |       |                                               |       |                                  |     |    |      |                |
|       |                                                           |       |                                                                                                                   | 島根県   | 松江                                                          |       |                                               |       |                                  |     |    |      |                |
|       |                                                           |       |                                                                                                                   | 岡山県   | 岡山<br>倉敷                                                    |       |                                               |       |                                  |     |    |      |                |
| 青森県   | 青森<br>八戸<br>弘前                                            | 千葉県   | 柏<br>船橋<br>松戸<br>市川<br>木更津<br>市原<br>佐倉<br>八千代<br>習志野<br>流山<br>我孫子<br>浦安<br>野田                                     | 新潟県   | 新潟<br>長岡<br>上越                                              | 滋賀県   | 大津<br>彦根                                      | 山口県   | 下関<br>宇部<br>山口<br>防府<br>岩国<br>徳山 |     |    |      |                |
| 富山県   | 富山<br>高岡                                                  |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               |       |                                  |     |    |      |                |
| 石川県   | 金沢<br>小松                                                  |       |                                                                                                                   | 京都府   | 大阪府                                                         | 徳島県   | 徳島                                            |       |                                  |     |    |      |                |
| 福井県   | 福井                                                        |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               |       |                                  |     |    |      |                |
| 山梨県   | 甲府                                                        |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               |       |                                  | 香川県 | 高松 |      |                |
| 秋田県   | 秋田                                                        | 東京都   | 八王子<br>町田<br>府中<br>多摩<br>日野<br>調布<br>三鷹<br>小平<br>立川<br>東村山<br>東久留米<br>国分寺<br>青梅<br>昭島<br>武蔵野<br>小金井<br>相模原<br>横須賀 | 長野県   | 長野<br>松本<br>上田<br>飯田                                        | 兵庫県   | 姫路<br>加古川<br>尼崎<br>西宮<br>明石<br>宝塚<br>伊丹<br>川西 | 愛媛県   | 松山<br>新居浜<br>今治                  |     |    |      |                |
| 山形県   | 山形<br>酒田<br>鶴岡                                            |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               | 高知県   | 高知                               |     |    |      |                |
| 福島県   | いわき<br>郡山<br>福島<br>会津若松                                   |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               | 福岡県   | 福岡<br>北九州<br>久留米<br>大牟田          |     |    |      |                |
| 茨城県   | 水戸<br>日立<br>ひたちなか<br>つくば<br>土浦                            |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               | 佐賀県   | 佐賀                               |     |    |      |                |
| 栃木県   | 宇都宮<br>足利<br>小山                                           |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               | 長崎県   | 長崎<br>佐世保                        |     |    |      |                |
| 群馬県   | 前橋<br>高崎<br>太田<br>桐生<br>伊勢崎                               | 神奈川県  | 熊谷<br>川口<br>浦和<br>大宮<br>川越                                                                                        | 神奈川県  | 熊谷<br>川口<br>浦和<br>大宮<br>川越                                  | 奈良県   | 奈良                                            | 熊本県   | 熊本<br>八代                         |     |    |      |                |
| 埼玉県   | 熊谷<br>川口<br>浦和<br>大宮<br>川越                                |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               | 神奈川県  | 熊谷<br>川口<br>浦和<br>大宮<br>川越       | 奈良県 | 奈良 | 大分県  | 大分<br>別府       |
|       |                                                           |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               |       |                                  |     |    | 宮崎県  | 宮崎<br>都城<br>延岡 |
|       |                                                           |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               |       |                                  |     |    | 鹿児島県 | 鹿児島            |
|       |                                                           |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               |       |                                  |     |    | 沖縄県  | 那覇<br>沖縄       |
|       |                                                           |       |                                                                                                                   |       |                                                             |       |                                               |       |                                  |     |    |      |                |

### 2-3 アンケート調査の実施

選定した対象都市に前項で作成したアンケート調査票を郵送し郵送で回収した。その時の作業手順は、以下のとおりである。

図2-3-1 アンケート調査の実施手順



### 2-4 調査分析の方法

回収したアンケートの回答を次のように各質問毎に集計整理する。なお、配布回収のための郵送費用は発注者が負担する。

- ア. 人口、面積、土地利用、建物床面積の推移
- イ. 主要な公益施設の立地状況の推移
- ウ. 主要な商業施設の立地状況の推移
- エ. 市街地整備のための事業や制度の種類

さらに、アンケート結果を次の観点で分析し、市街地整備施策と市街地拡大状況の関連性を把握する。

- ア. 主要な公益施設の立地状況の分析
- イ. 主要な商業施設の立地状況の分析
- ウ. 都市規模等の都市の特性別の市街地構造の変化状況の分析
- エ. 市街地構造変化別の要望する事業や制度の分析

### 3. 全対象都市における中心市街地及び拡大市街地の状況と問題の整理

#### 3-1 人口・面積・建物床面積等の変化状況

##### (1) 行政区域面積・人口の推移

調査対象都市の行政区域の分布は2000未満から100000ha以上まで広範囲にわたっているが、過半数は2000ha以下である。人口分布では、10万人以上の都市が対象となっているが、全体の過半数は10万人台の都市である。

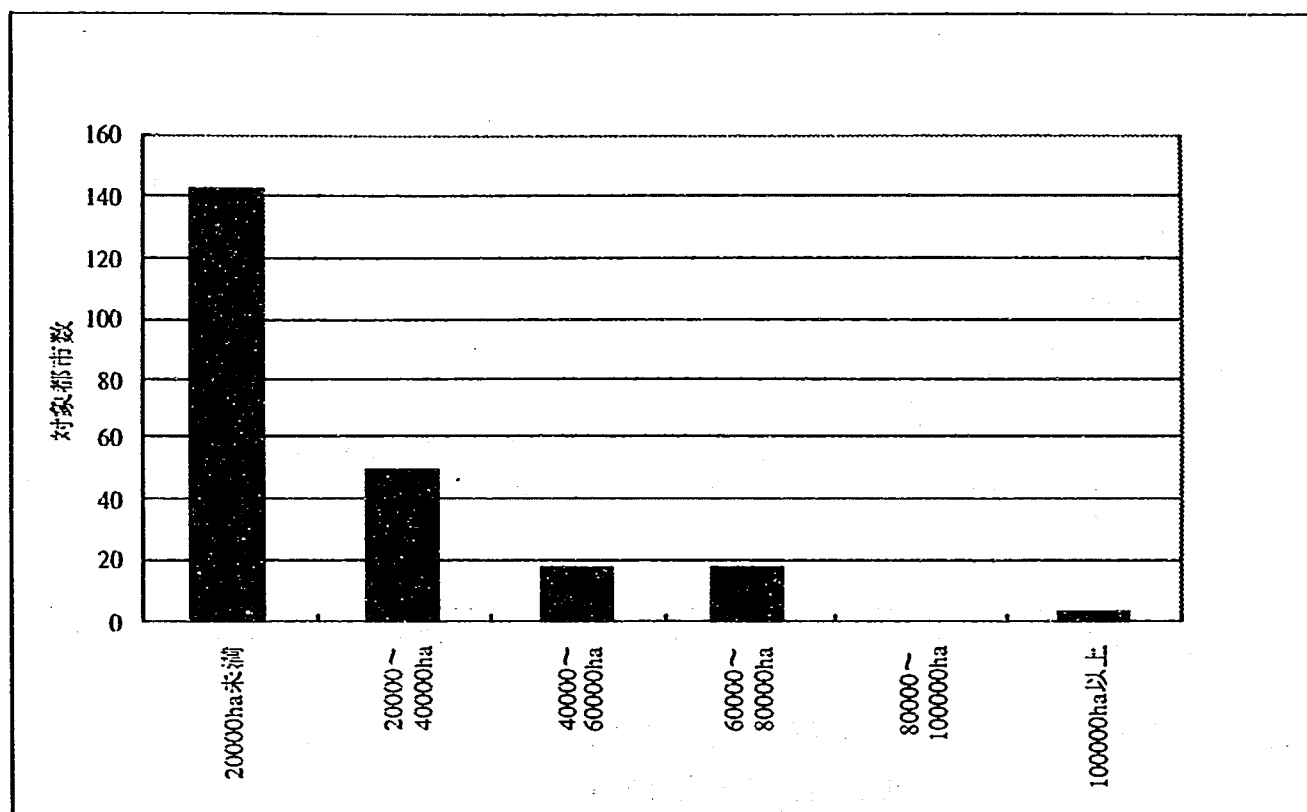


図3-1-1 平成2年行政区域面積から見た対象都市分布

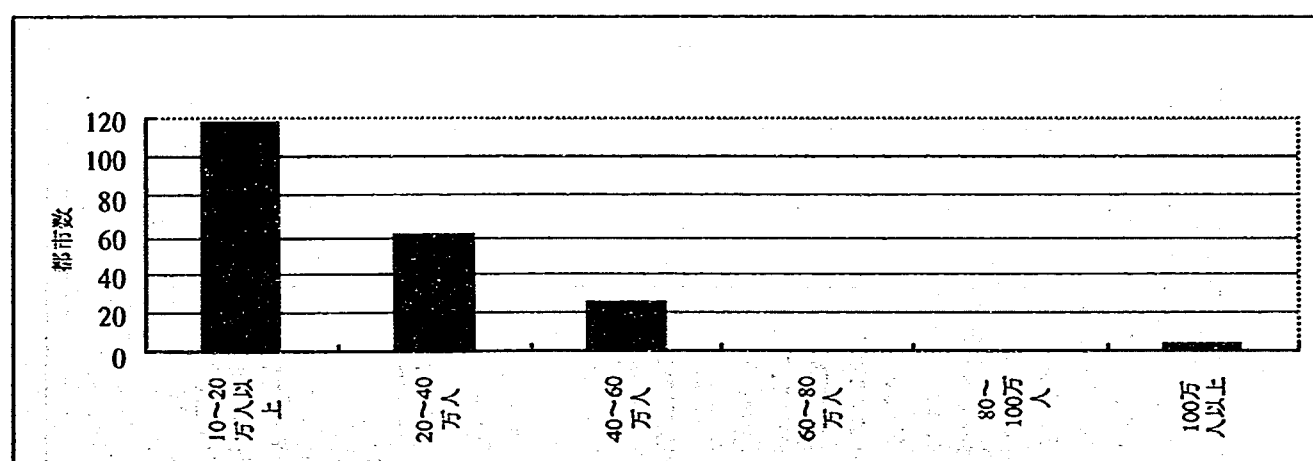


図3-1-2 平成6年行政区域人口から見た対象都市分布

昭和45年から平成2年までの行政区域面積の増加率を見てみると、調査対象都市のう

ち、広島市が700%以上の増大率を示している。以下、つくば市、仙台市、浦安市と100%以上の都市が続く。

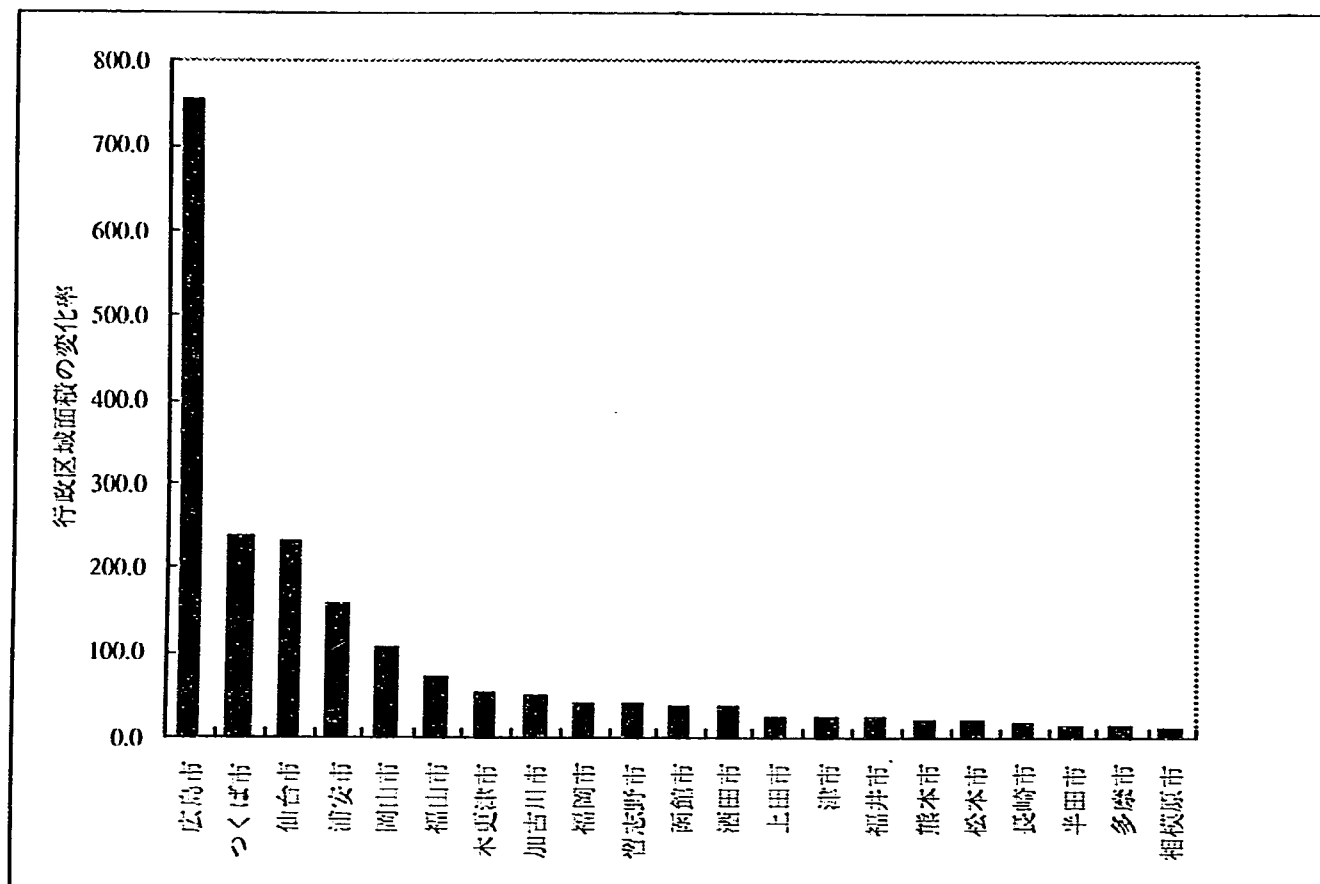


図3-1-3 昭和45年から平成2年までの行政区域面積の変化率が10%以上の都市

昭和45年から平成2年までの行政区域人口の増加率では、つくば市の増加率が400%以上と最も高い。続いて、浦安市、多摩市と続く。

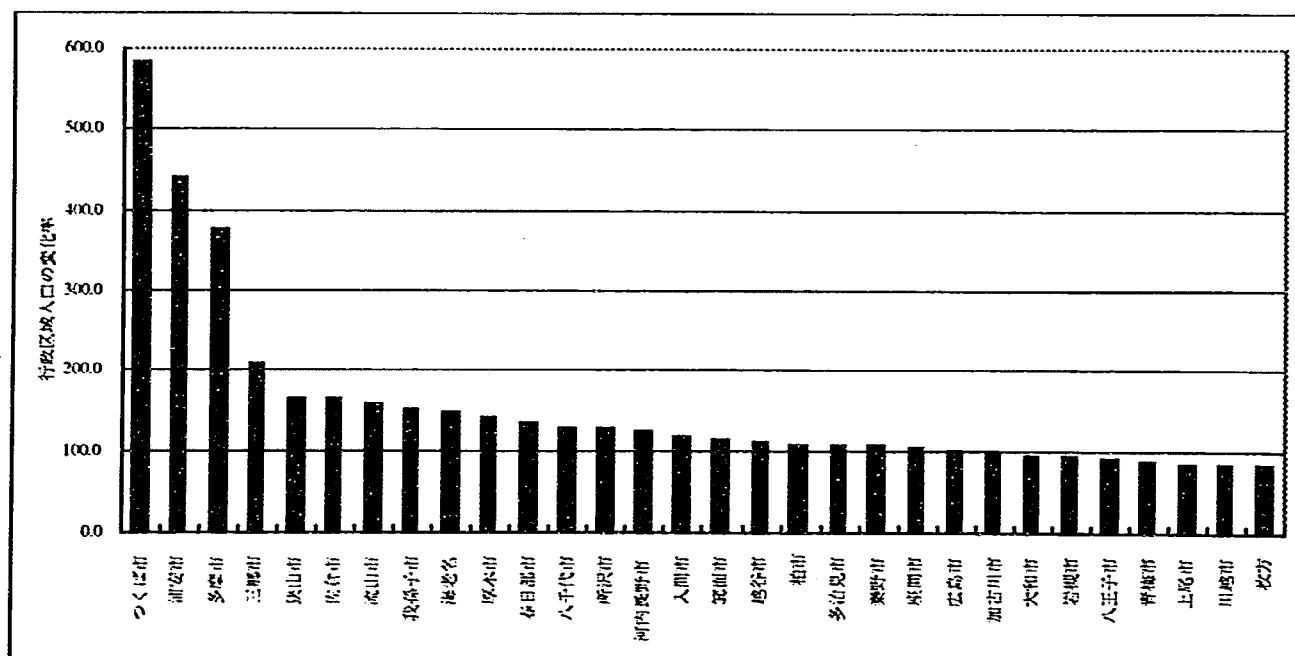


図3-1-4 昭和45年から平成6年までの行政区域人口の変化率が80%以上の都市

逆に、鈴鹿市及び生駒市の、昭和45年から平成2年までの行政区域面積は40%以上の減少率である。行政区域人口の減少率は、川口市、室蘭等で著しい。

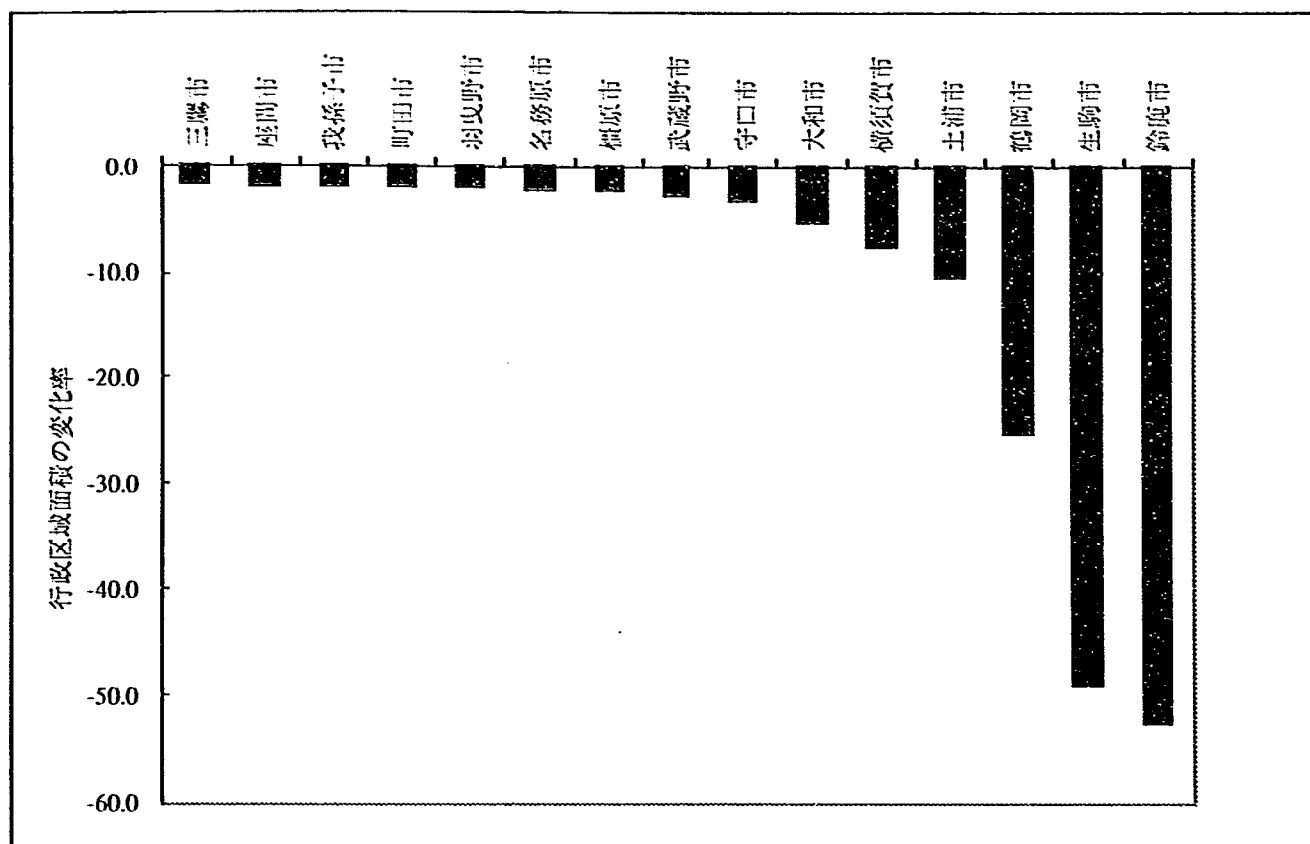


図3-1-5 昭和45年から平成2年までの行政区域面積の変化率が-2%以下の都市

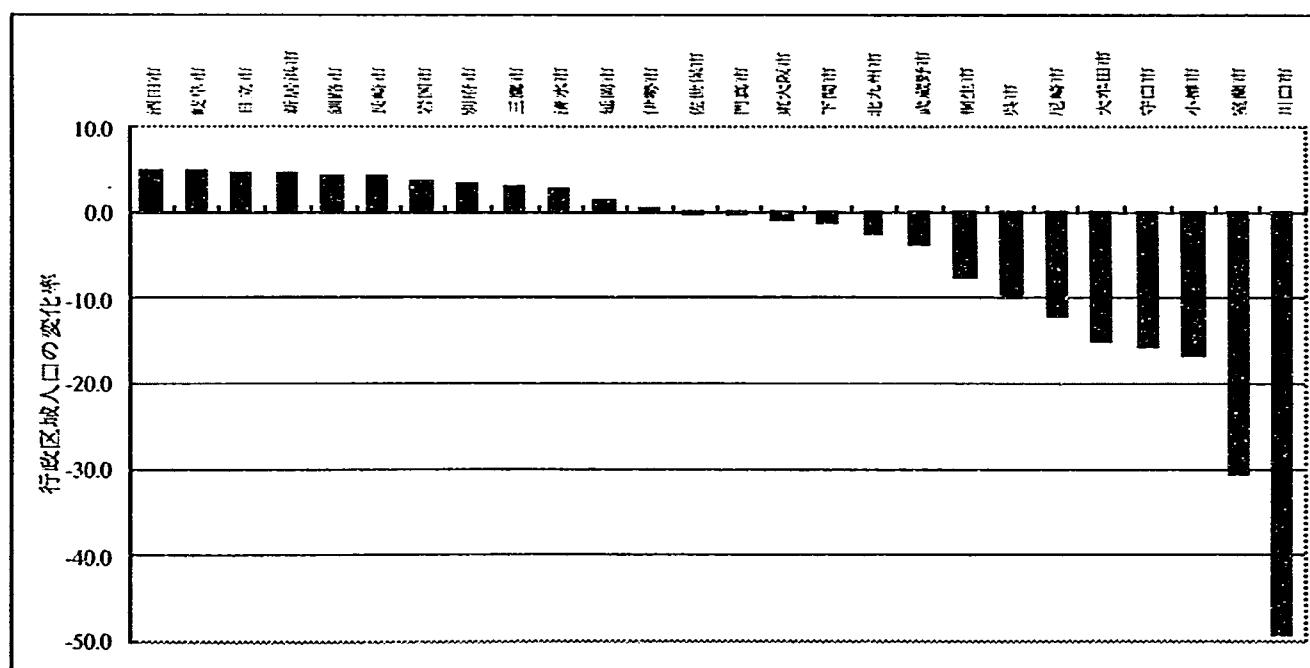


図3-1-6 昭和45年から平成6年までの行政区域人口の変化率が5%以下の都市

## (2) 都市計画区域人口・面積の推移

都市計画区域面積を見てみると、100以上の対象都市のそれは、10000ha以下である。都市計画区域人口を見ると、10万人以下の都市もあるが、10万から20万人にピークはある。

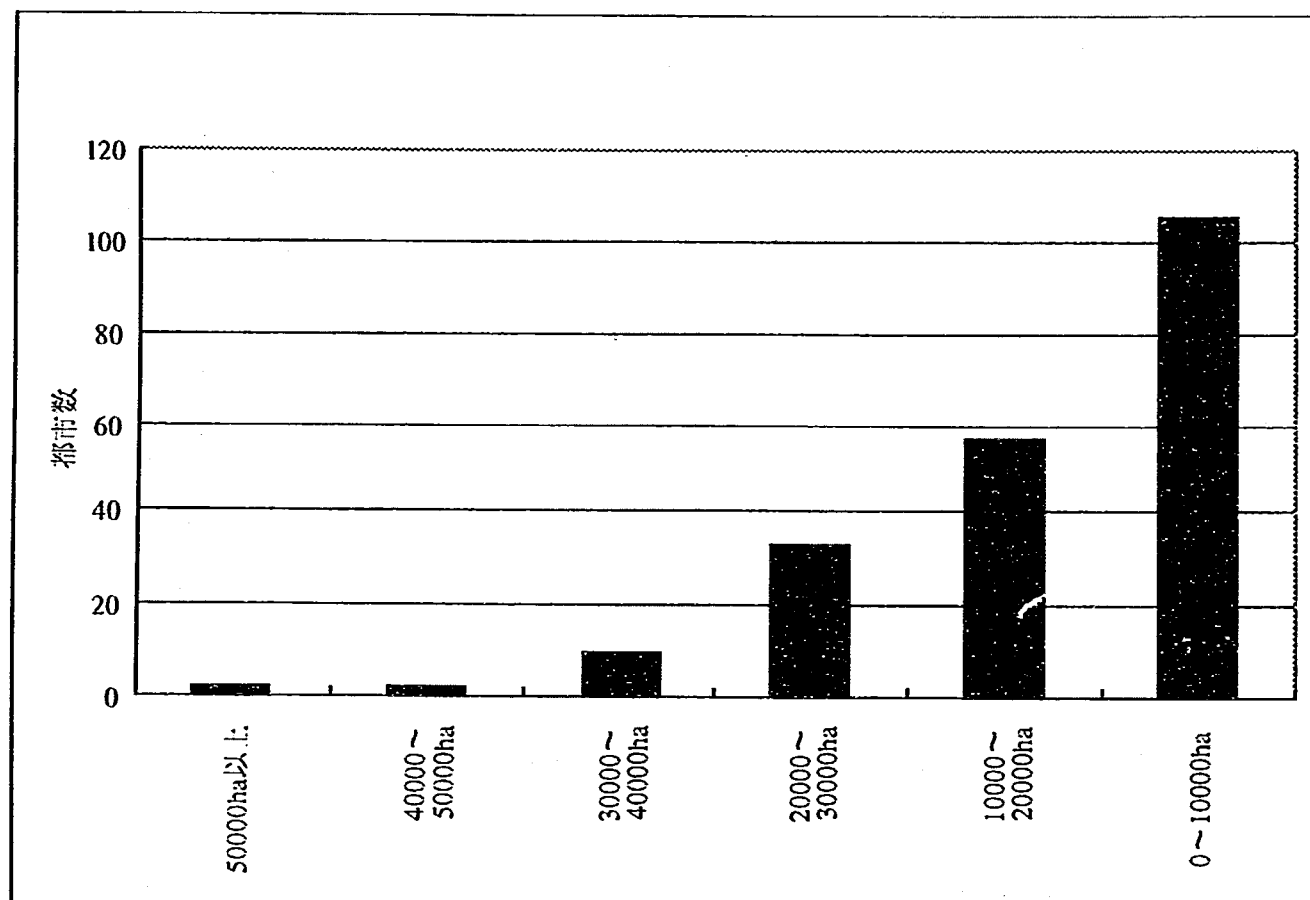


図3-1-7 平成6年都市計画区域面積から見た対象都市分布

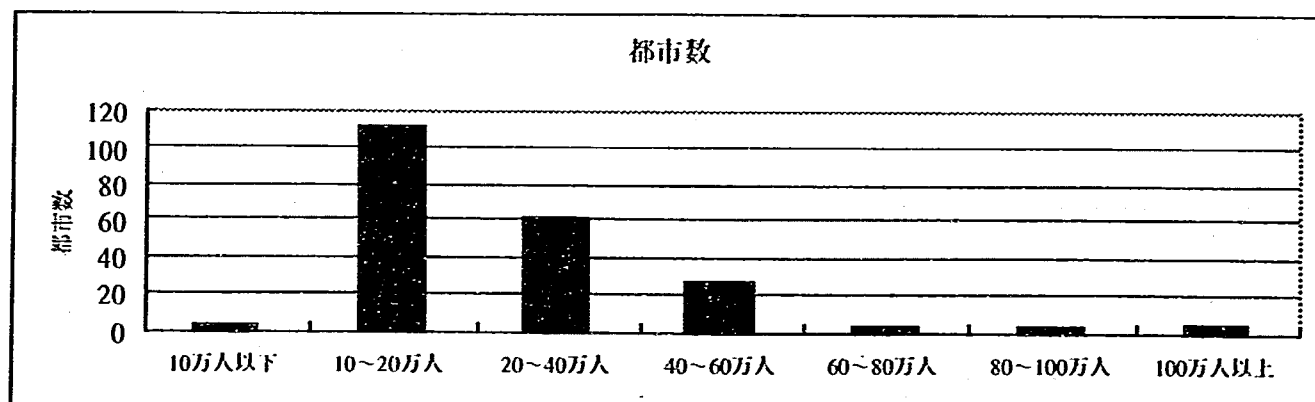


図3-1-8 平成6年都市計画区域人口から見た対象都市分布

同様に、昭和45年から平成2年までの都市計画区域面積の変化率に着目すると、富士見市や佐賀市、郡山市などが、200%以上の伸びを示している。同じ時期の都市計画区域人口の増加率で見ると、浦安市、三郷市の伸びが、400%を超えている。

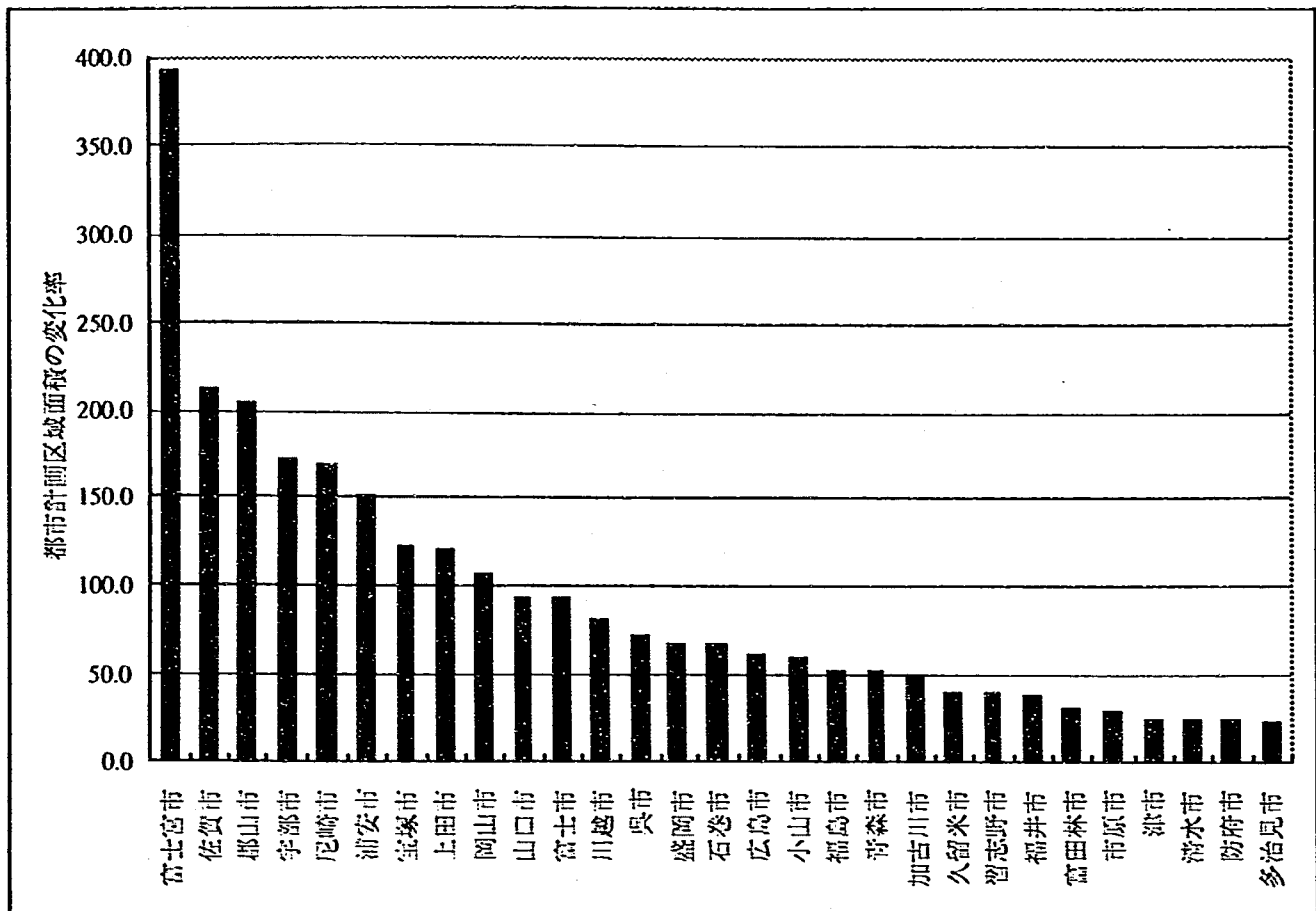


図3-1-9 昭和45年から平成2年までの都市計画区域面積の変化率が20%以上の都市

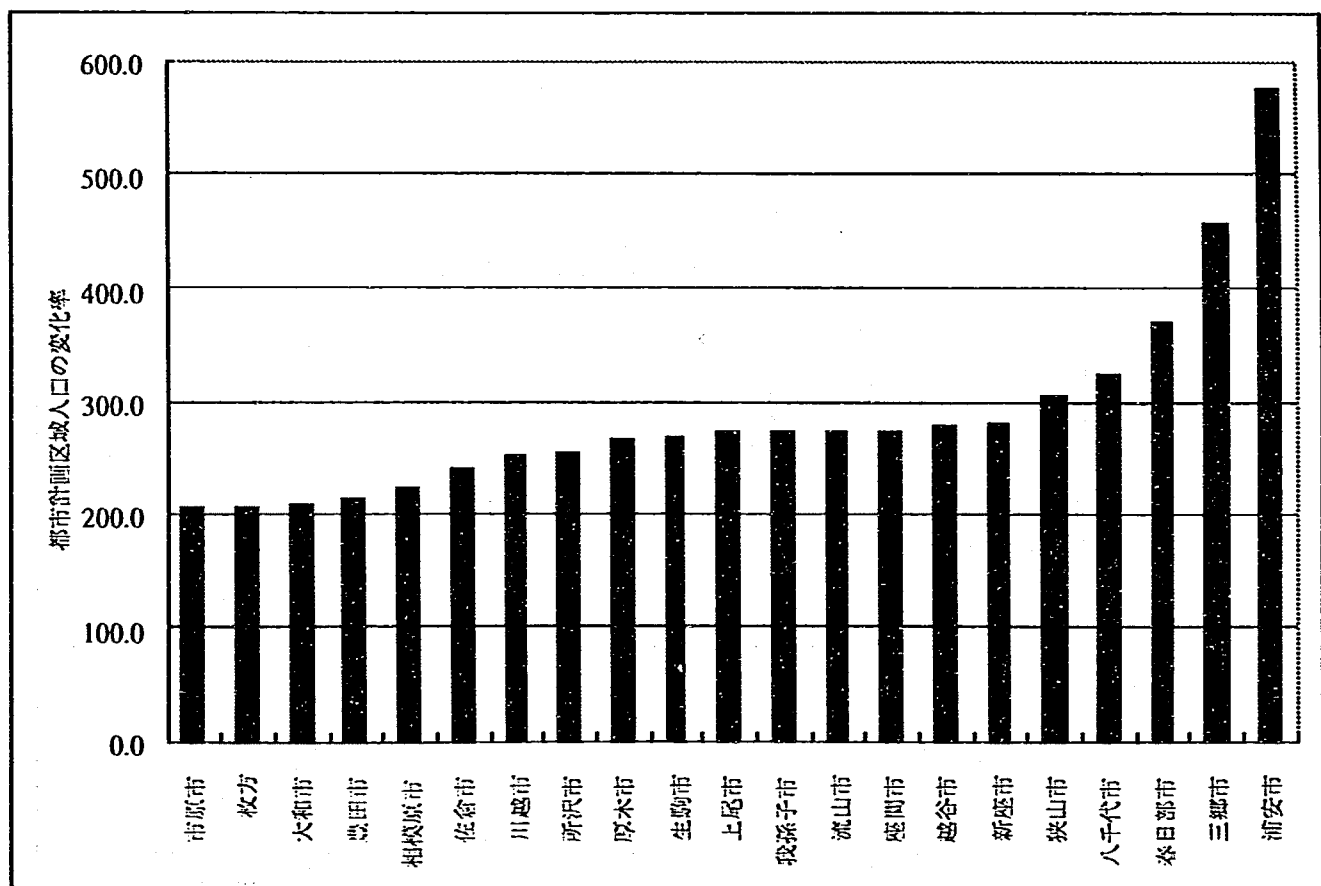


図3-1-10 昭和45年から平成6年までの都市計画区域人口の変化率が200%以上の都市

一方、都市計画区域面積の減少都市に着目すると、岐阜市や水戸市等が挙げられる。人口では、室蘭市が50%以上の減少を記録した。

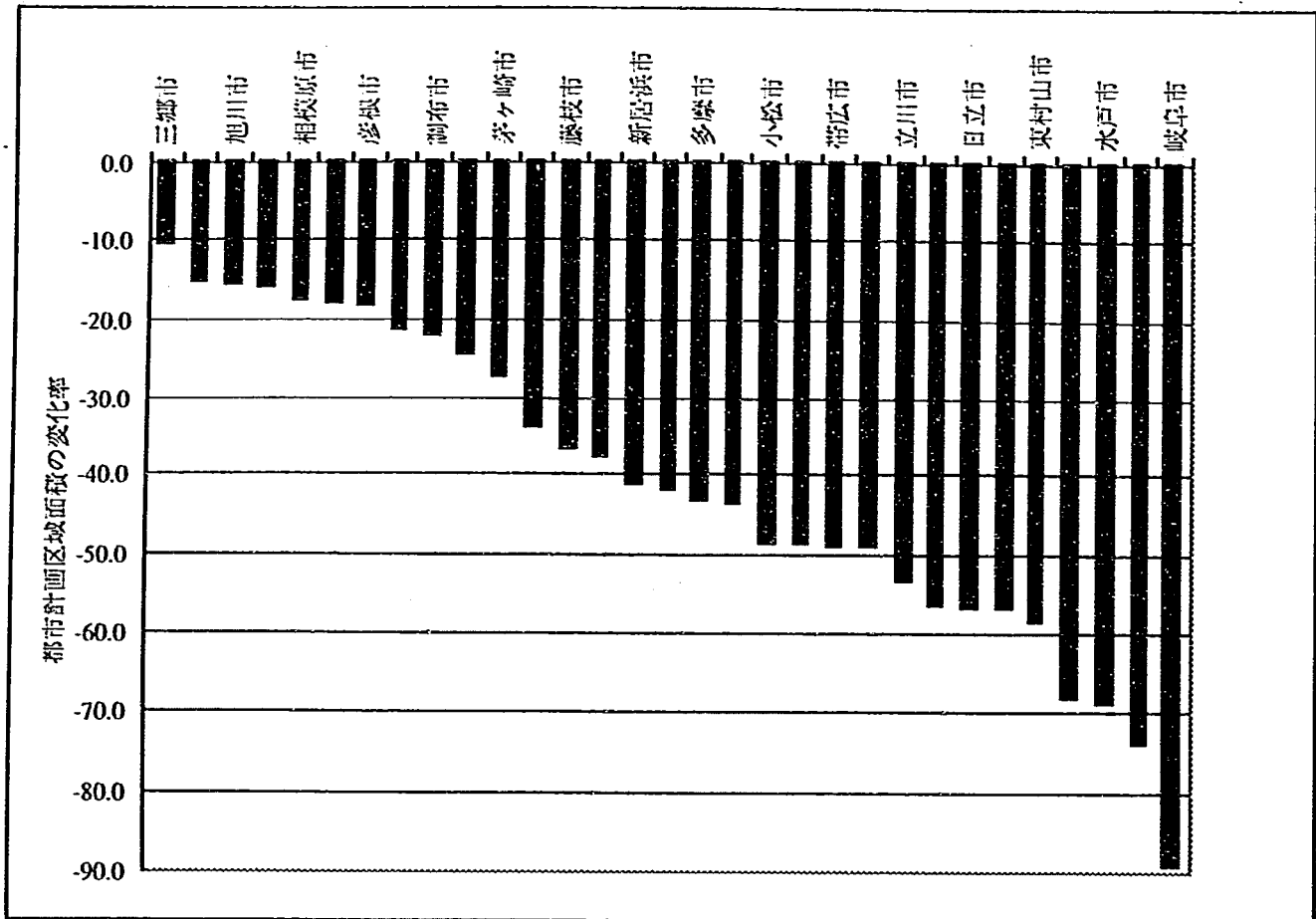


図3-1-11 昭和45年から平成2年までの都市計画区域面積の変化率が10%以下の都市

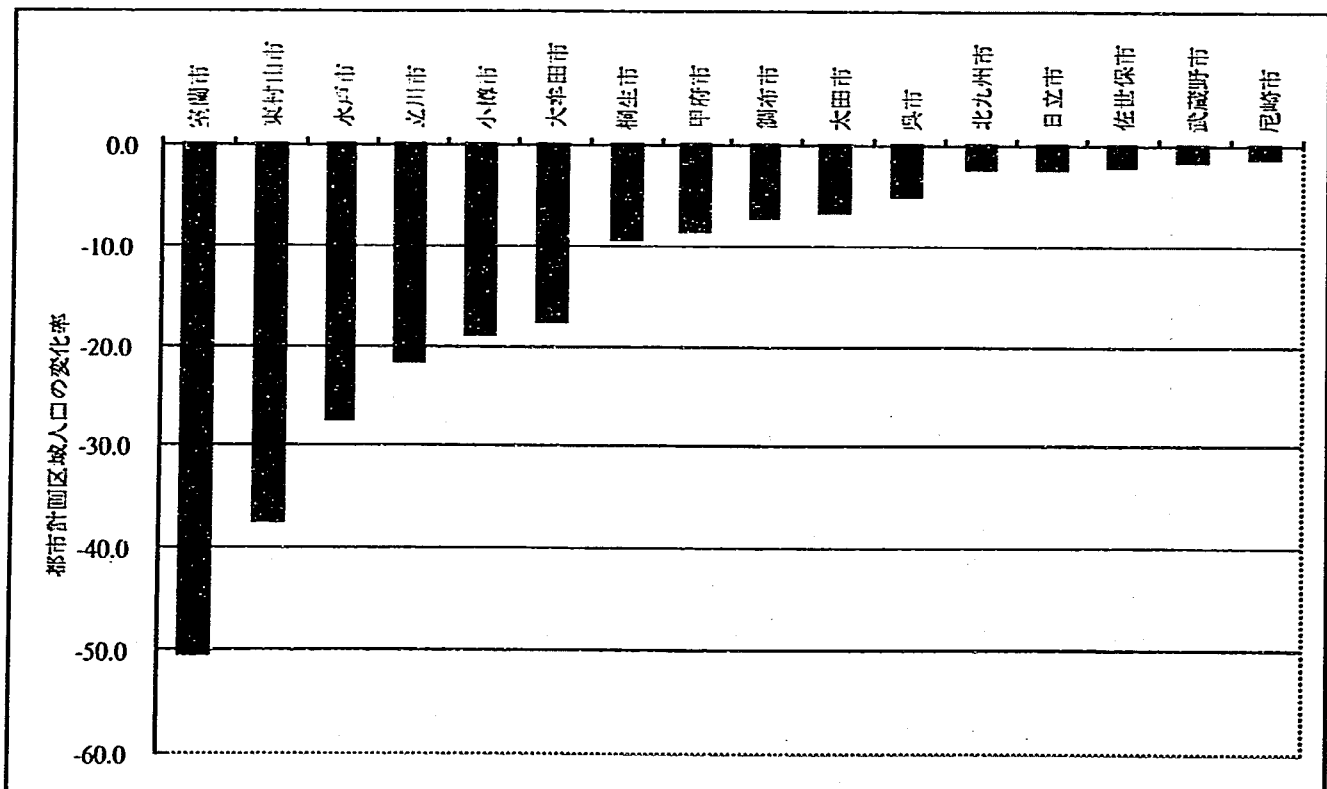


図3-1-12 昭和45年から平成6年までの都市計画区域人口の変化率が0%以下の都市

### (3) 市街化区域人口・面積の推移

さらに、市街化区域を見てみると、2000から4000haの都市数が最多である。

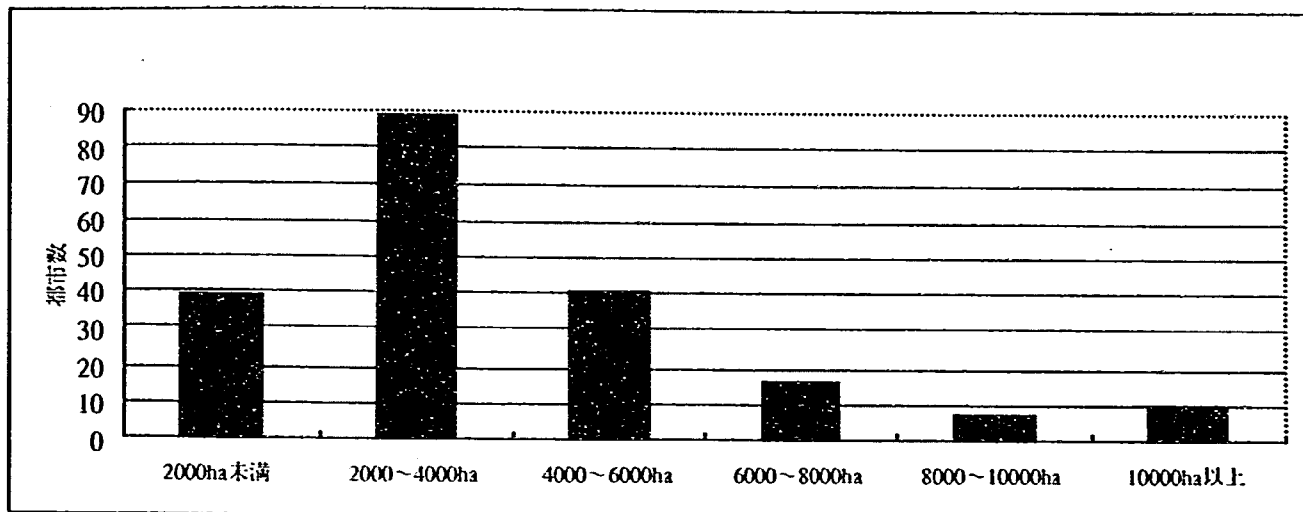


図3-1-13 平成6年市街化区域面積から見た対象都市分布

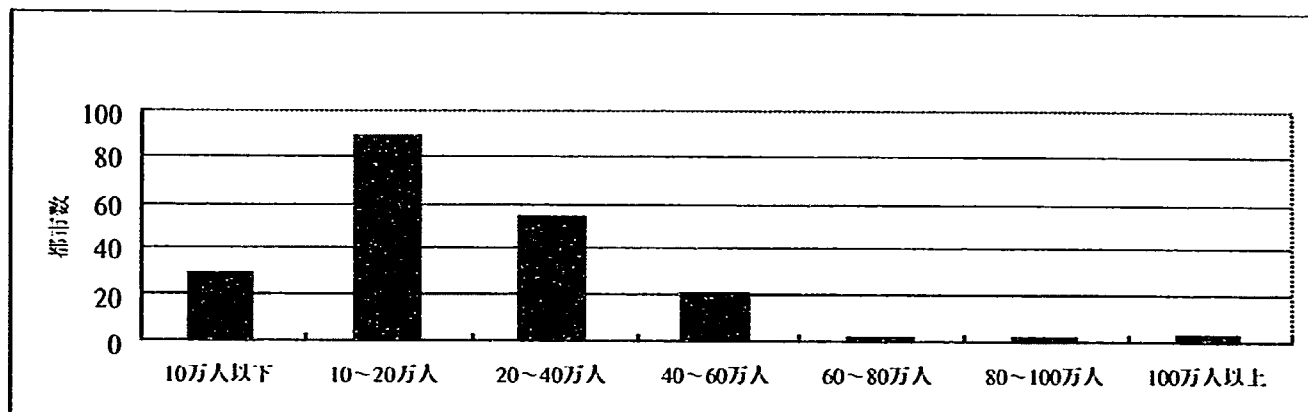


図3-1-14 平成6年市街化区域人口から見た対象都市分布

市街化区域面積及び人口の増加率では、つくば市のみが抜き出ている。

一方、面積の減少率では朝霞市が、人口の減少率では室蘭市が目立つ存在である。

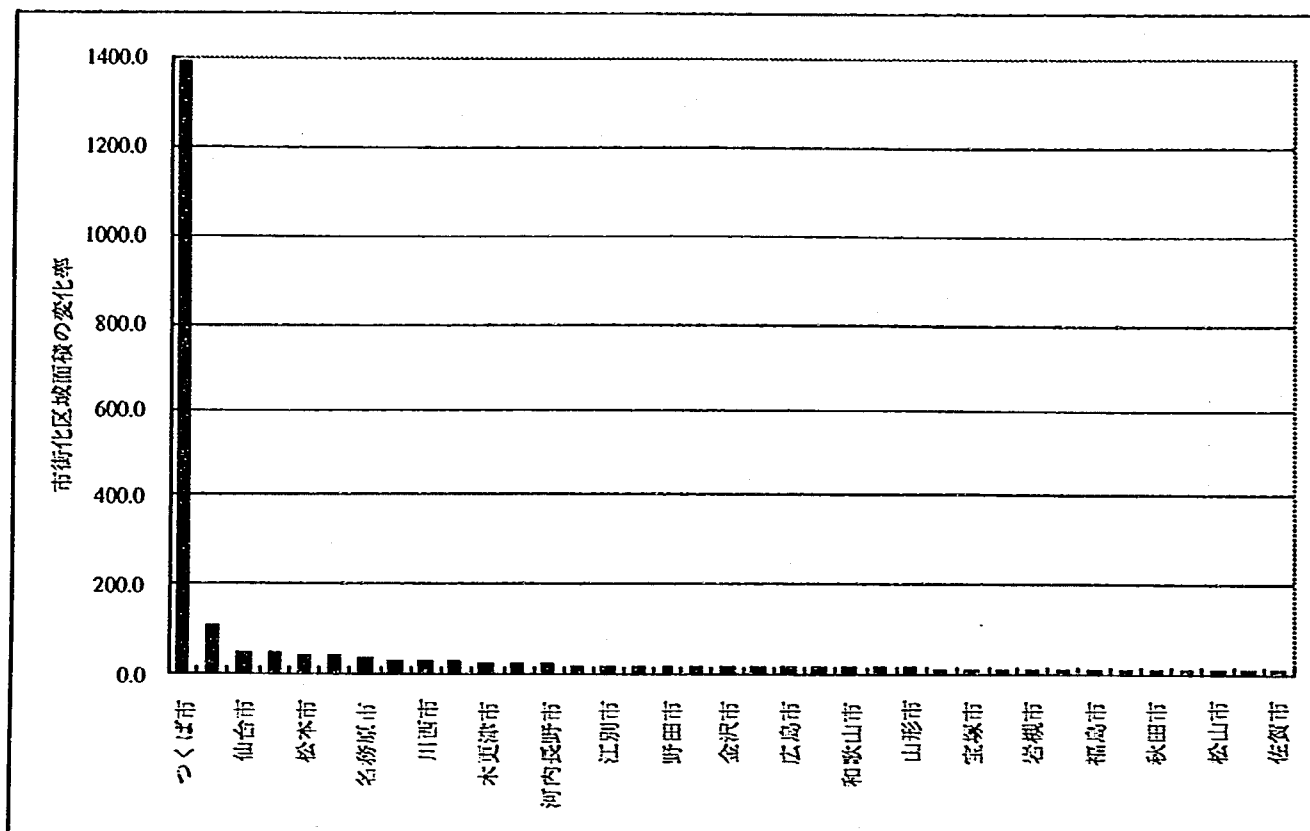


図3-1-15 昭和55年から平成6年までの市街化区域面積の変化率が10%以上の都市

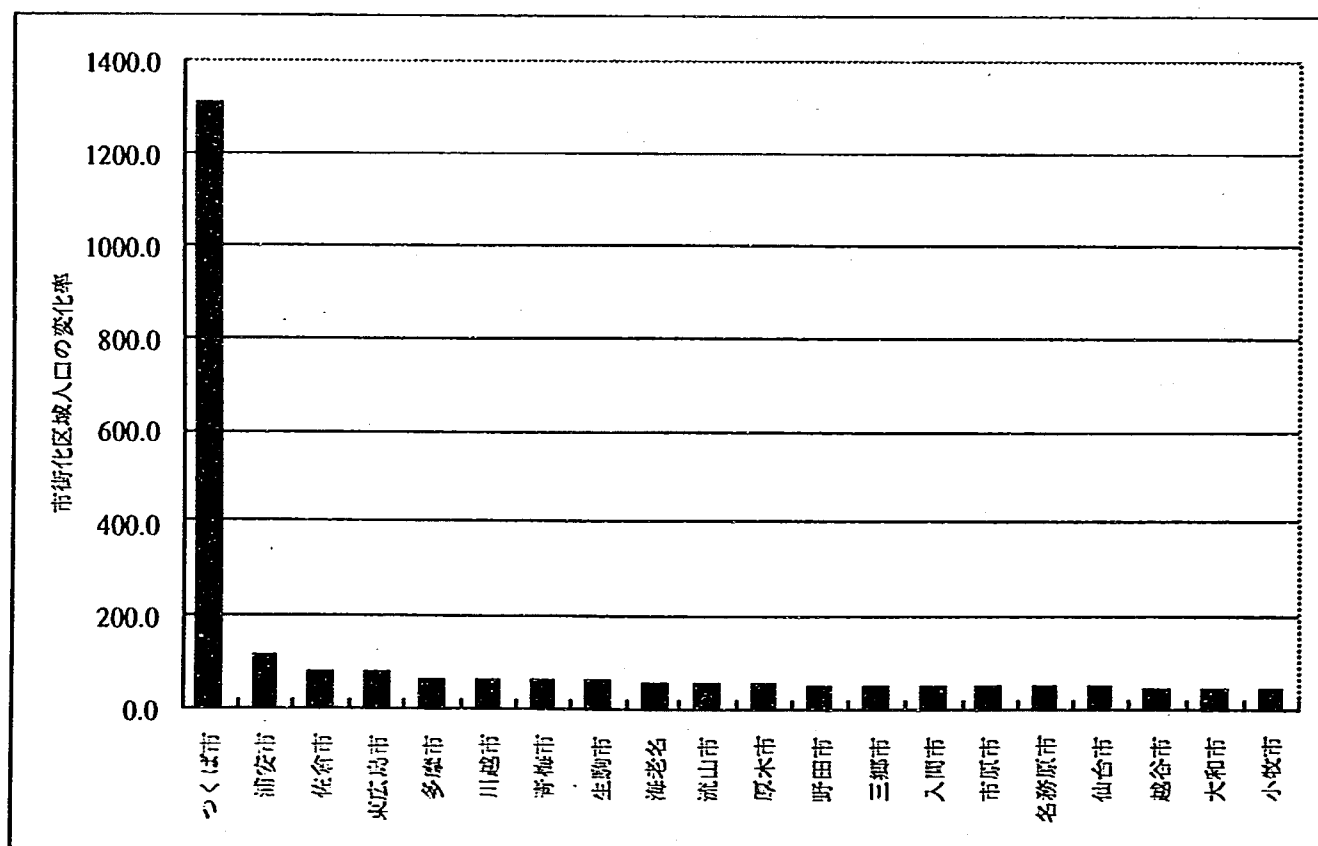


図3-1-16 昭和55年から平成6年までの市街化区域人口の変化率が40%以上の都市

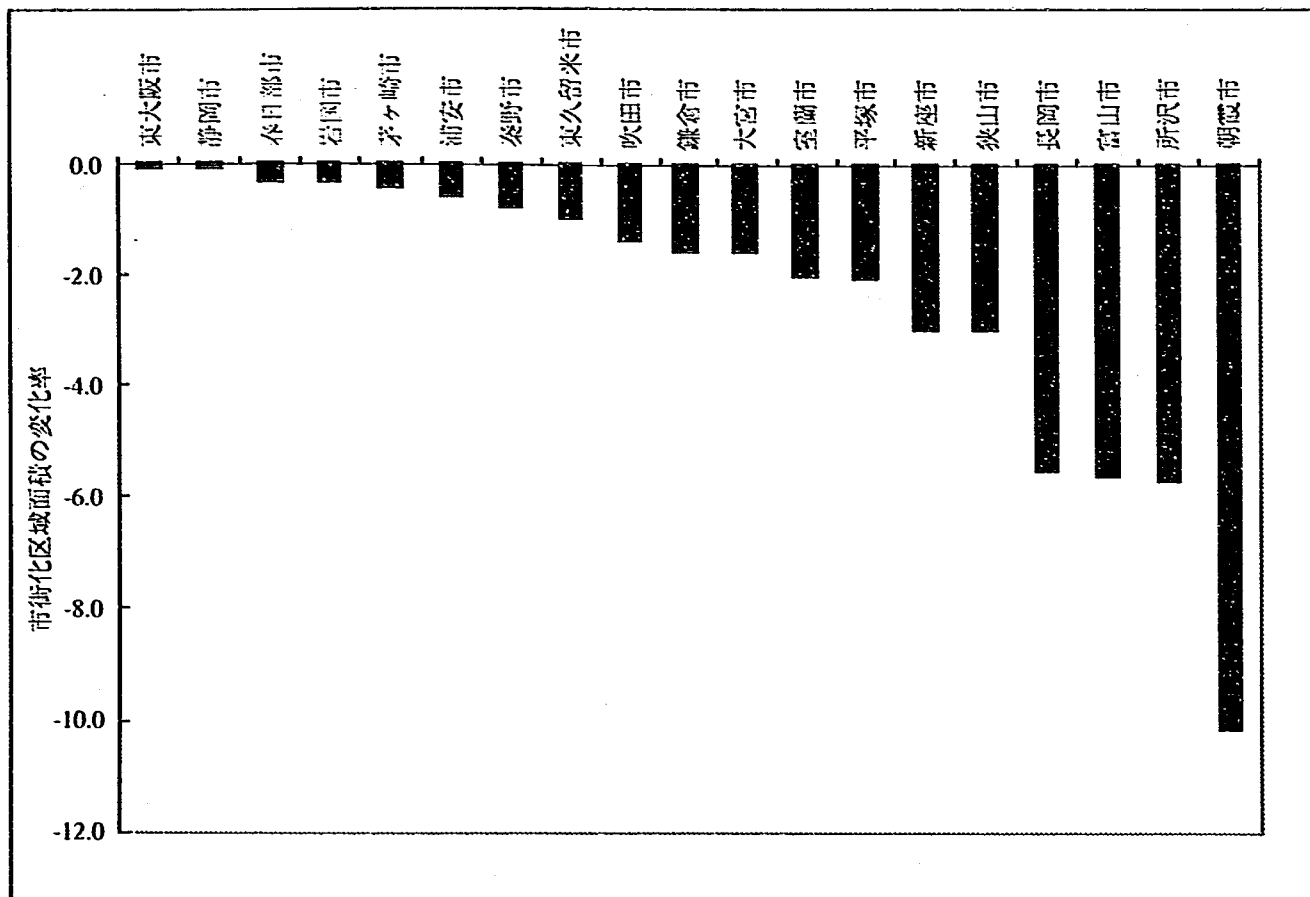


図3-1-17 昭和55年から平成6年までの市街化区域面積の変化率が0%以下の都市

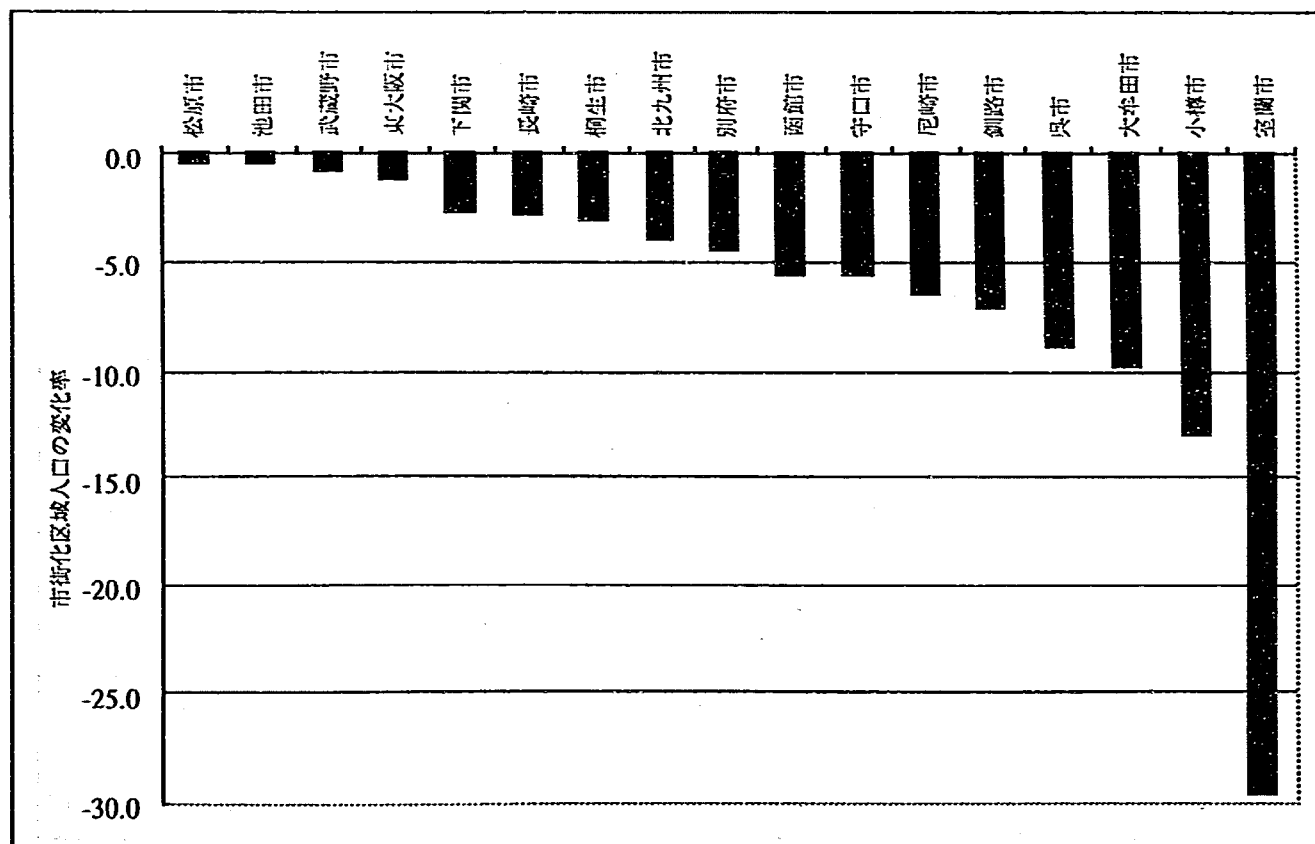


図3-1-18 昭和55年から平成6年までの市街化区域人口の変化率が40%以上の都市

#### (4) 区域面積の推移

対象都市全体の行政区域面積、都市計画区域面積、及び市街化区域面積の推移を見ると、行政区域面積が緩やかな増加傾向にある。

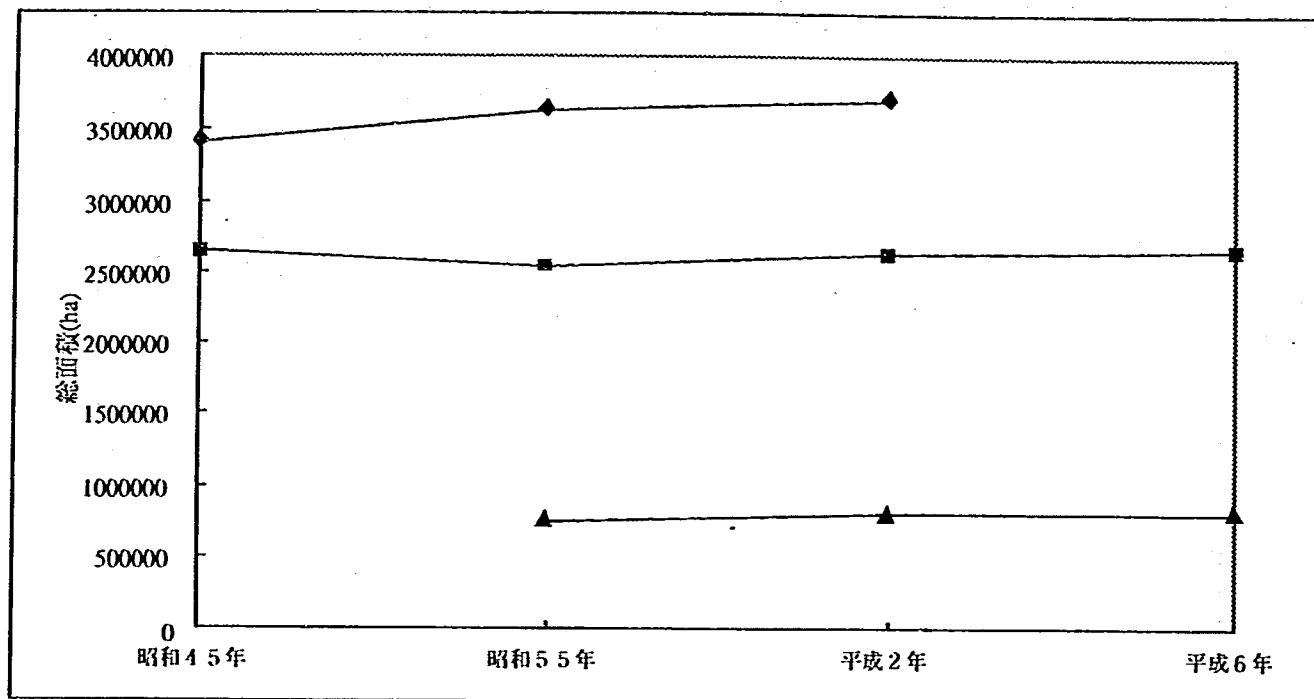


図3-1-19 昭和45年から平成6年までの対象都市の合計面積の推移

#### (5) 区域人口の推移

対象都市全体において、市街化区域人口の都市計画区域人口に占める割合を見ると、平成2年度減少したものの、83%以上を占めていることがわかる。

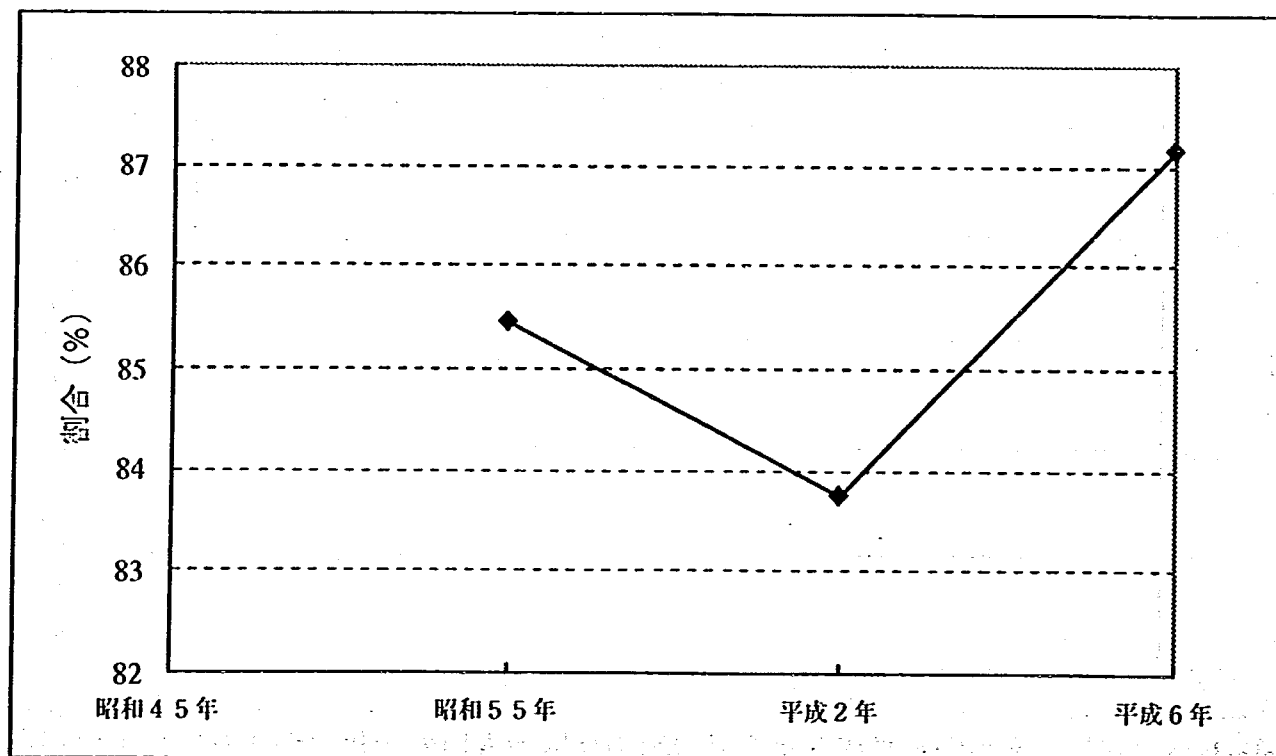


図3-1-20 昭和55年から平成6年における市街化区域人口が都市計画人口に占める割合

昭和45年から平成6年における人口増減を見ると、100万人以上の都市及び、20～40万人の都市いずれにおいても、都市計画区域外人口は減少し、市街化区域人口は増大している。しかし、市街化区域人口の増加率は100万人以上の都市でより大きく、都市計画区域外人口の減少率は20～40万人の都市でより大きい。

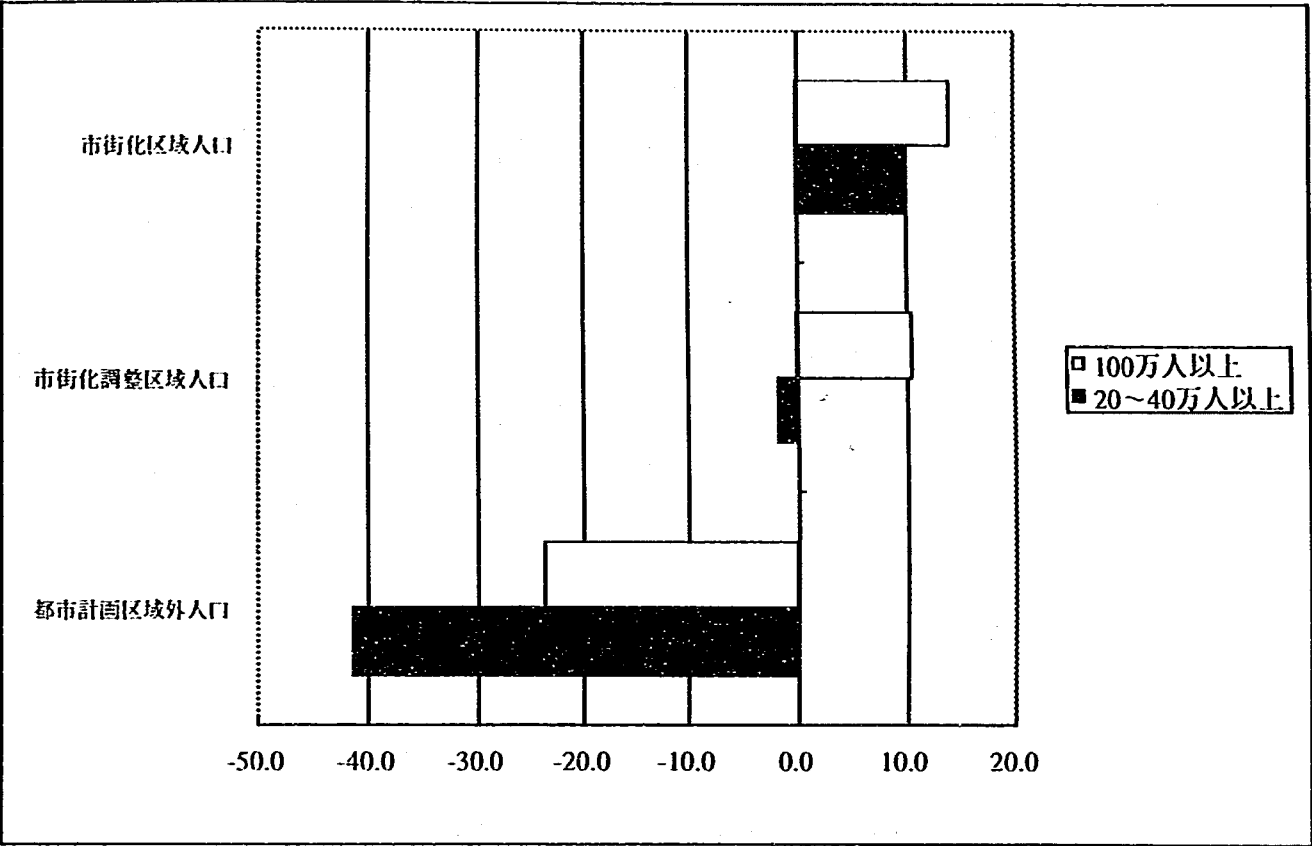


図3-1-21 S45年からH6までの人口変化率

## (6) 用途地域面積の推移

全対象都市における用途地域面積の割合の比較を人口規模別にみると、60～80万人と市を除けば、人口規模であまり大きな差異はないように見られる。ただ、第1種住居専用地域は都市規模が大きくなれば大きくなる傾向がある。

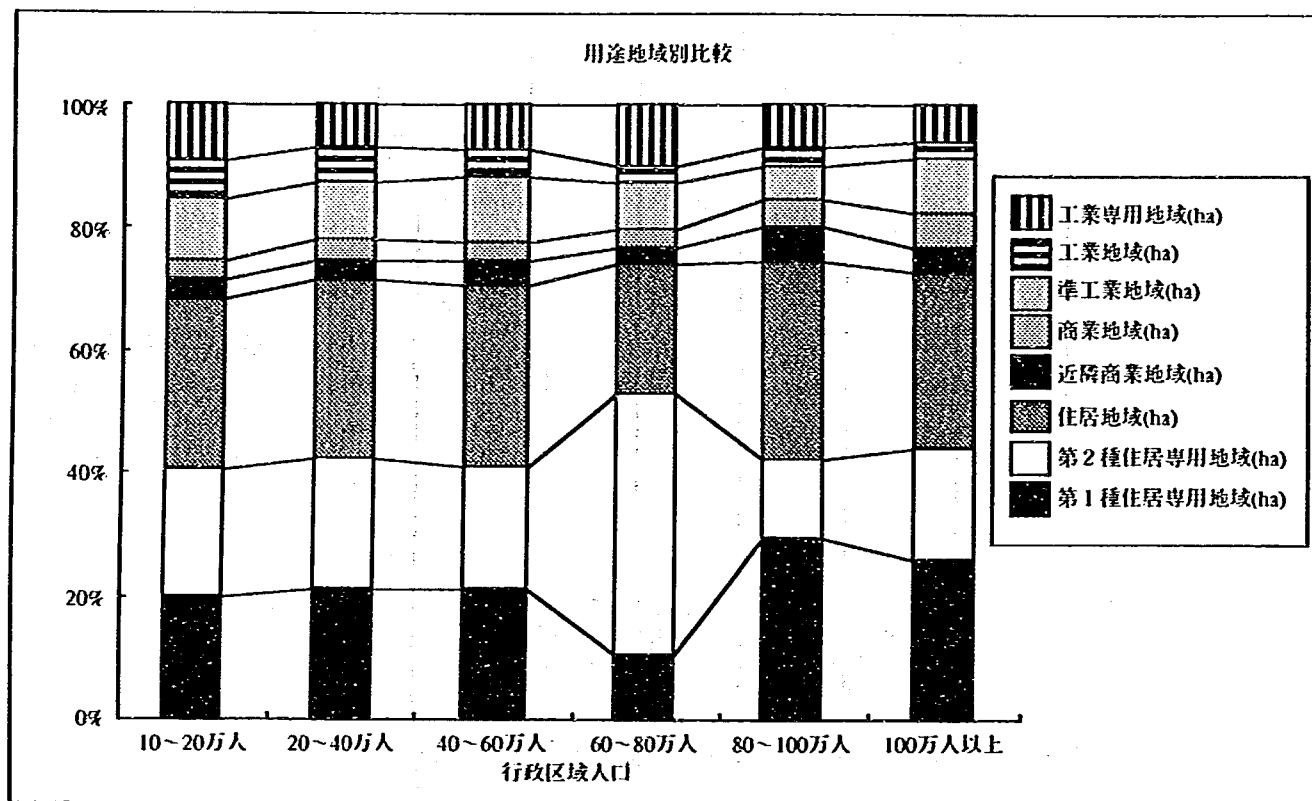


図3-1-22 人口規模別用途地域面積の比較（平成6年）

### 3-2 土地利用の変化状況

#### (1) 地目面積の推移

住宅地区面積の増加がもっとも著しく、1995年には工業地区の約3.5倍、商業地区の約14.5倍に達した。都市規模別に見ると、大都市ほど、工業地区の占める割合が高く、商業地区の占める割合が小さい傾向にある。

表3-2-1 全対象都市の地目面積の推移

|      | 1975      | 1980      | 1985      | 1990      | 1995      |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 住宅地区 | 123,391.9 | 165,324.9 | 209,167.8 | 242,898.0 | 259,676.6 |
| 商業地区 | 8,881.2   | 10,919.9  | 13,860.0  | 16,231.9  | 17,914.1  |
| 工業地区 | 44,560.2  | 55,016.6  | 60,142.9  | 69,553.2  | 74,331.3  |

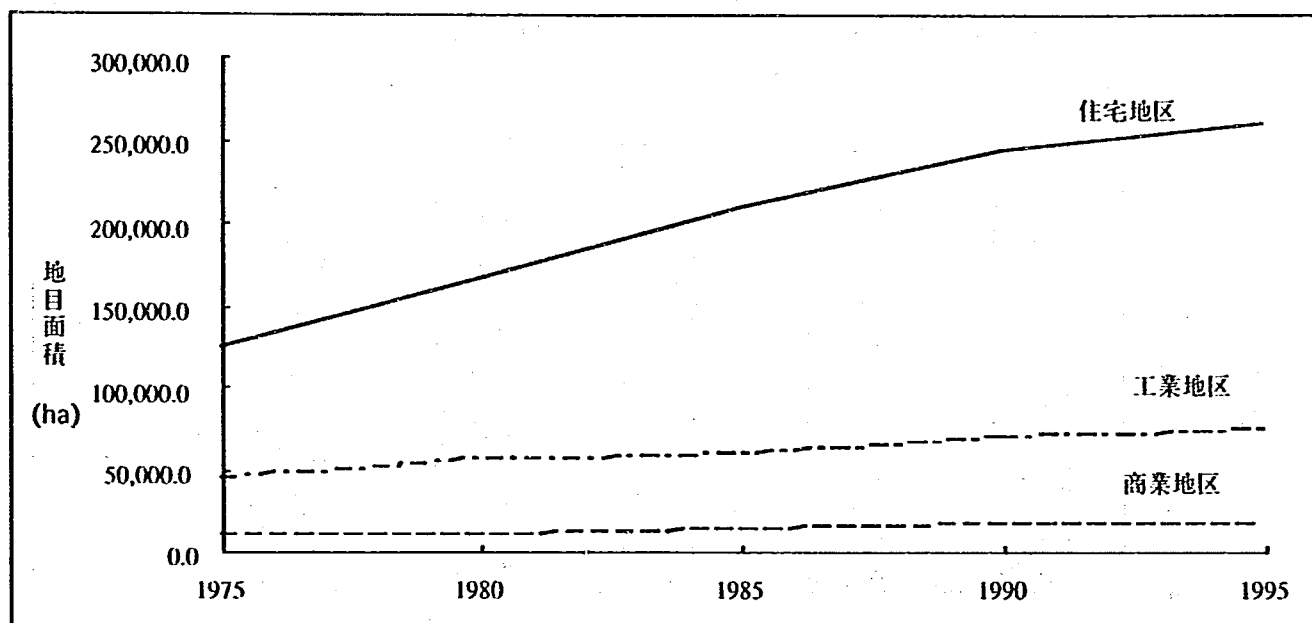


図3-2-1 全対象都市の地目面積の推移

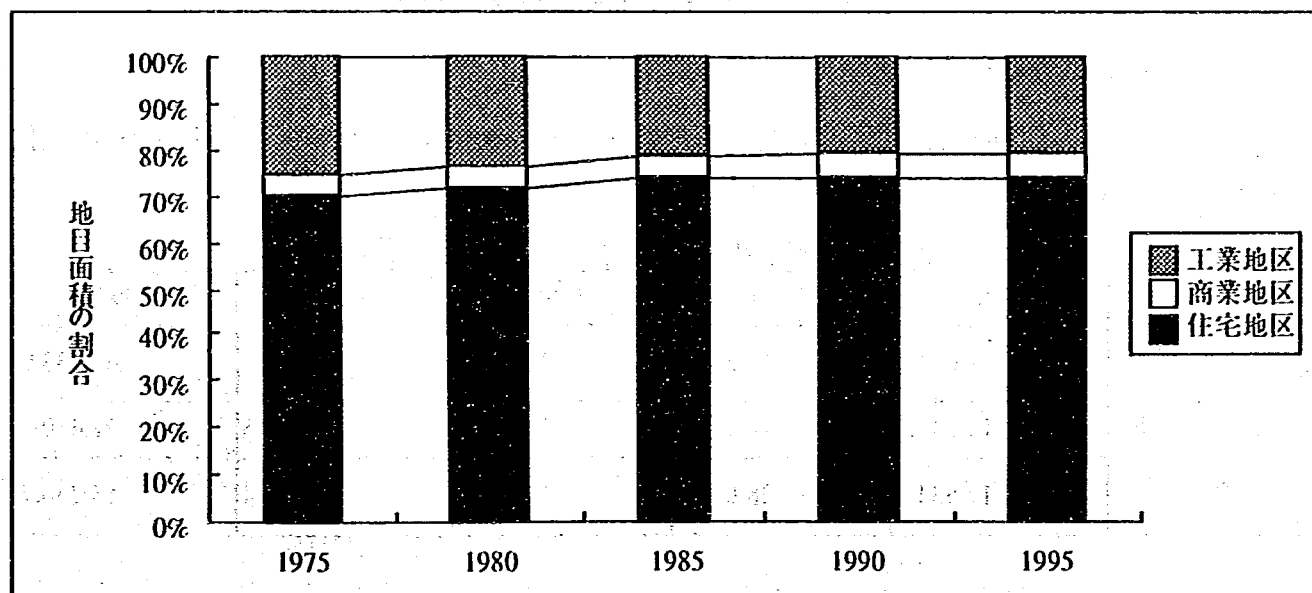


図3-2-2 全対象都市の地目面積の割合の推移

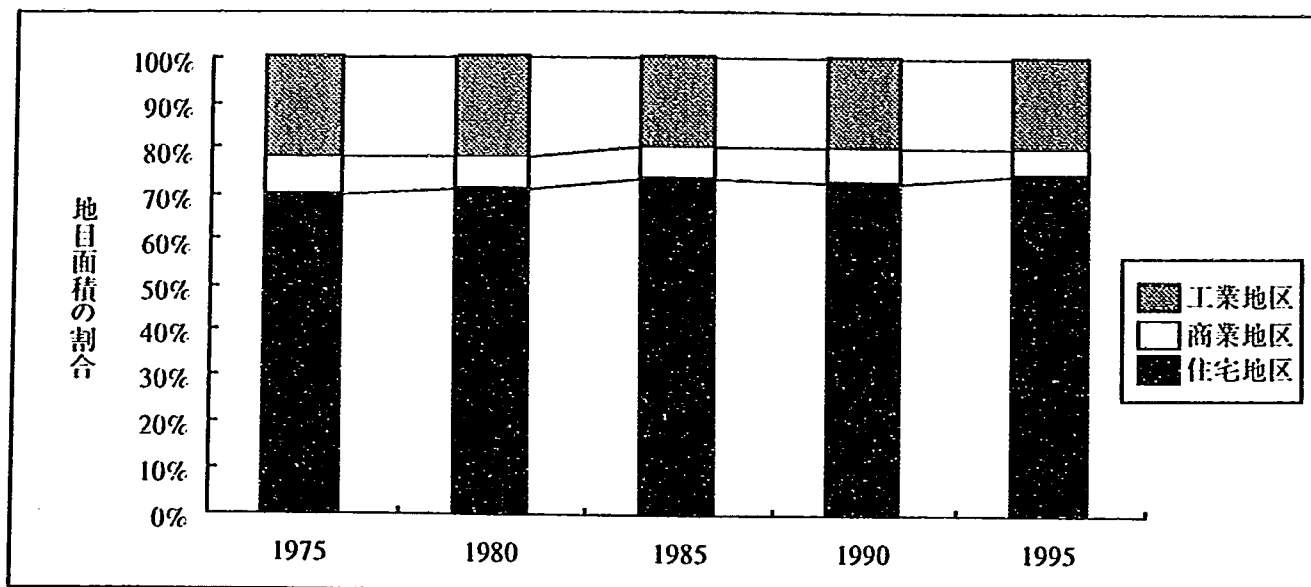


図3-2-3 10~20万人都市における地目面積の割合の推移

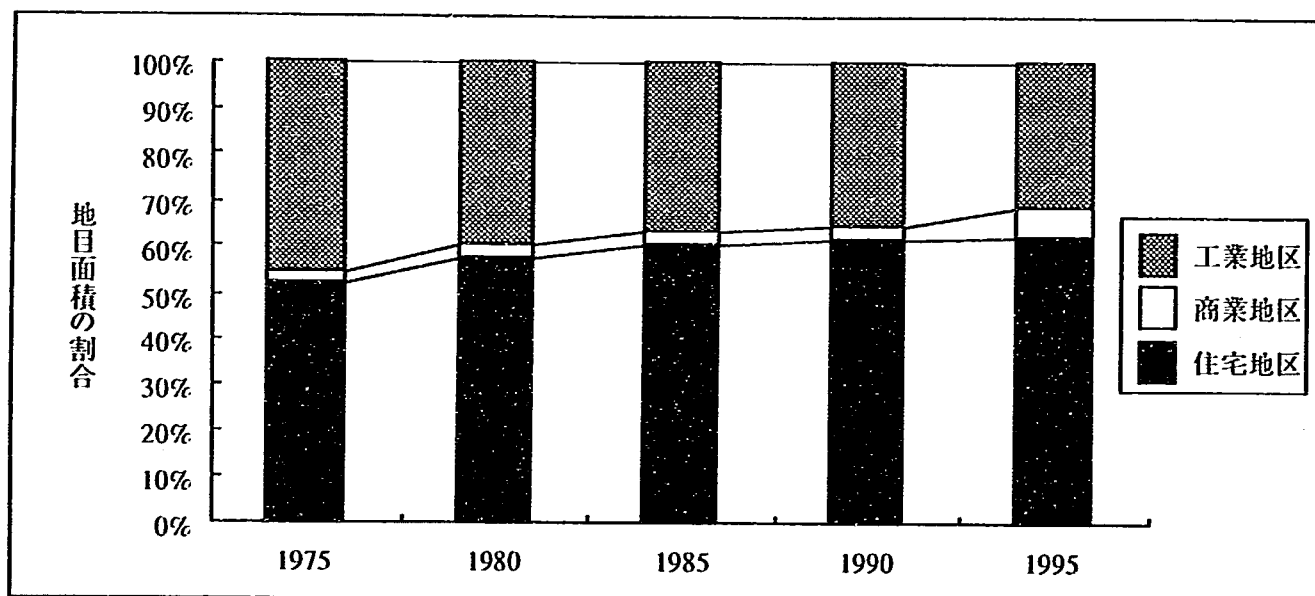


図3-2-4 60~80万人都市における地目面積の割合の推移

## (2) 建物床面積の推移

住宅・アパートの床面積の増加が著しい。また、都市規模別に見た場合、大きな差はあまり見られない。

表3-2-2 全対象都市の建物床面積の推移

|            | 1975     | 1980     | 1985     | 1990     | 1995     |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 事務所、店舗、百貨店 | 7,611.5  | 13,586.5 | 21,979.5 | 28,124.4 | 35,433.9 |
| 住宅、アパート    | 12,647.2 | 24,121.1 | 44,871.0 | 58,443.5 | 72,410.5 |
| 工場、倉庫、市場   | 17,534.4 | 28,005.4 | 42,091.3 | 49,266.4 | 55,230.7 |

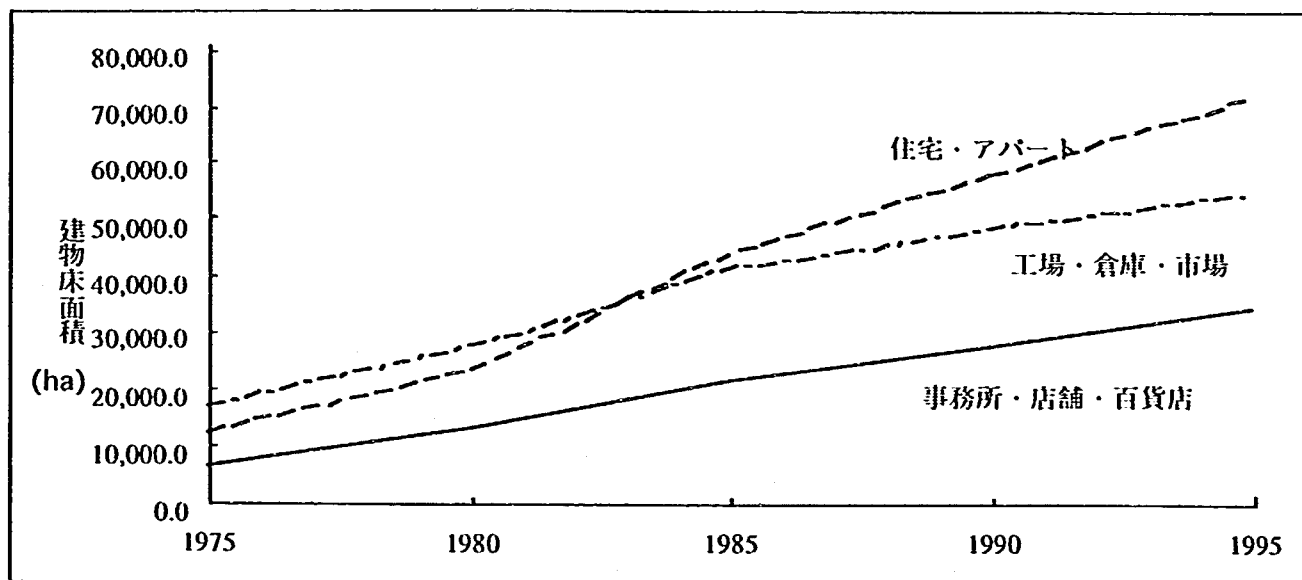


図3-2-5 全対象都市の建物床面積の推移

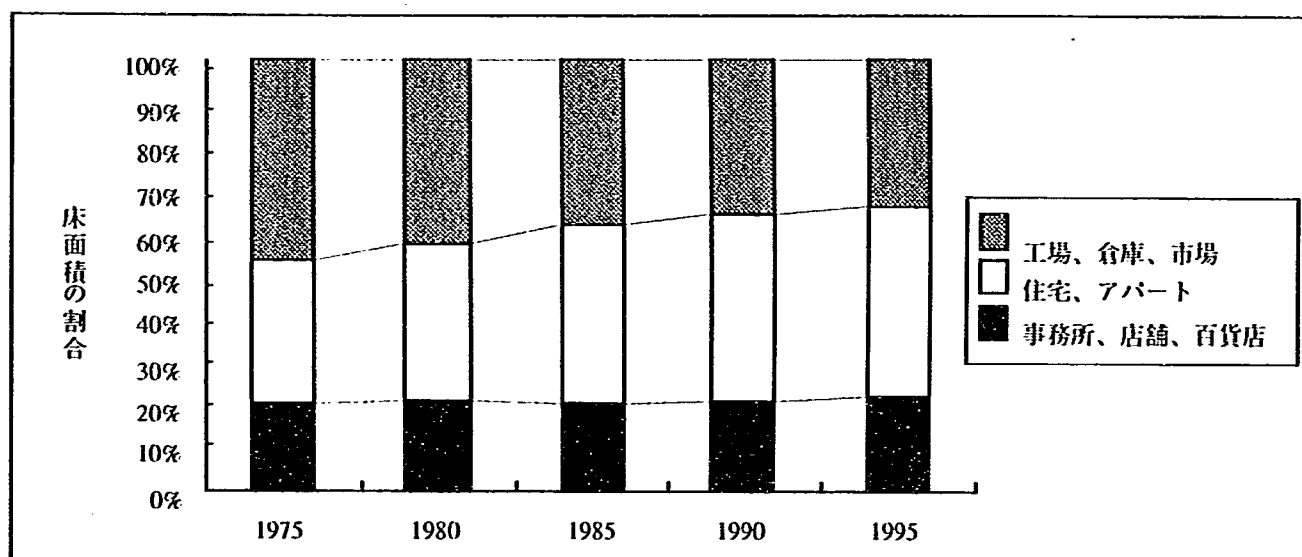


図3-2-6 全対象都市の建物床面積の割合の推移

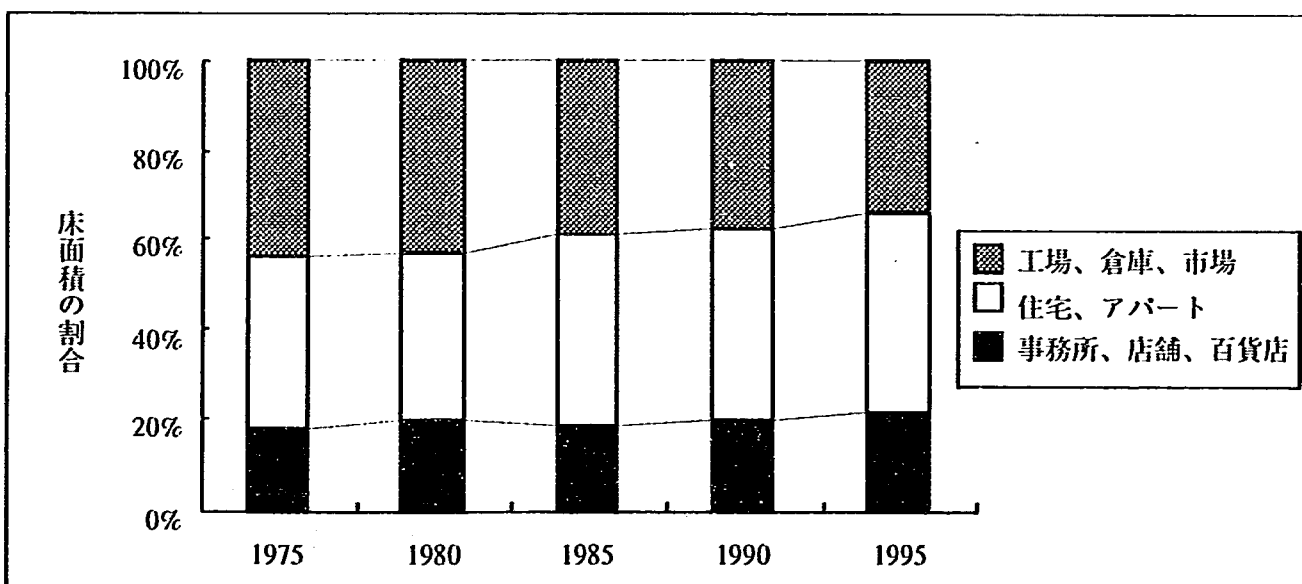


図3-2-7 10～20万人都市における建物床面積の割合の推移

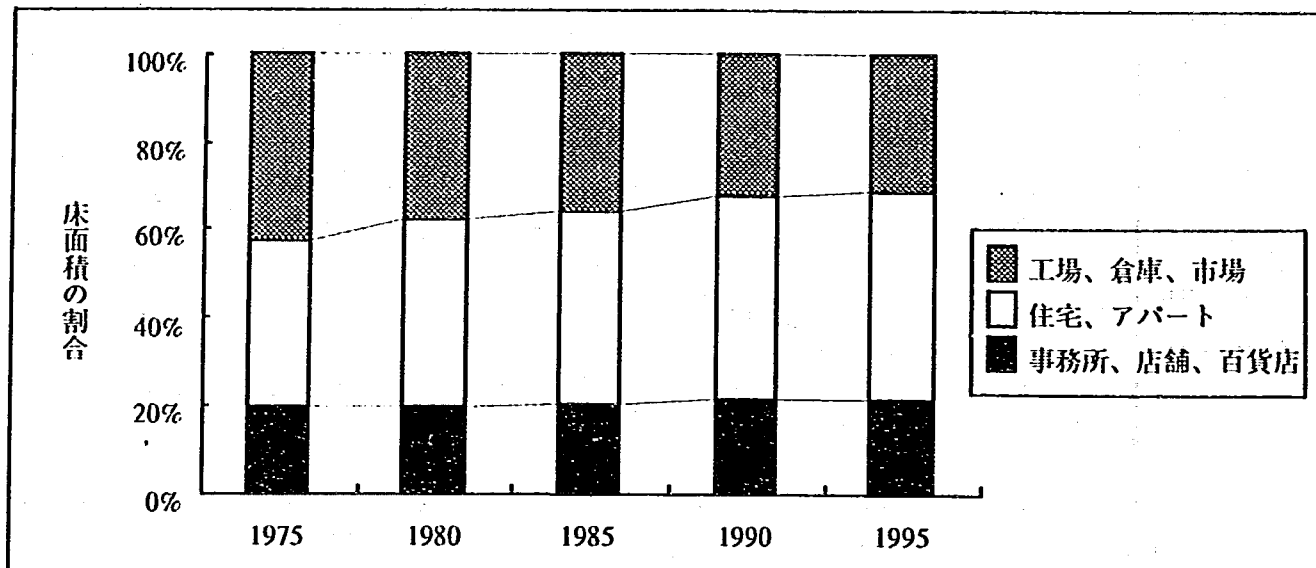


図3-2-8 60～80万人都市における建物床面積の割合の推移

#### 4. 全対象都市における市街地開発状況

アンケート調査の結果をもとに、市街地開発事業の実施および各施設の立地状況を次のように整理した。

- a. 市街地開発事業については件数および開発面積を年代別に集計し、開発時期による立地場所の変化、および主な開発手法の変化を分析した。
- b. 総合病院、文化施設、教育施設、老人福祉施設、その他の市民サービス施設、その他の福祉施設については新規立地件数を年代別に集計し、立地場所の変化を分析した。

##### 4-1 市街地開発事業の立地状況

###### (1) 立地場所による比較

###### ア. 開発件数ベース

市街地開発事業の60%以上は昭和45年市街地で実施されてきたが、そのピークは1970年代であり、それ以降は減少傾向にある。一方で、拡大市街地及び平成7年市街化調整区域での開発件数は1970年代以降増加傾向にある。

この傾向は都市規模によらず共通であるが、1970年代以降の拡大市街地及び平成7年市街化調整区域での開発件数の割合は、3大都市圏外の都市の方が大きくなっている。

表4-1-1 全対象都市における市街地開発事業の立地件数

| 立地場所           | 1940年代<br>以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計     |
|----------------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 中心市街地          | 1            | 3      | 9      | 67     | 43     | 55     | 178   |
| S45年市街地        | 5            | 7      | 77     | 1,266  | 775    | 565    | 2,695 |
| 拡大市街地          | 0            | 0      | 7      | 177    | 275    | 369    | 828   |
| H7年市街化調整<br>区域 | 0            | 0      | 0      | 84     | 110    | 144    | 338   |
| 都市計画区域外        | 0            | 0      | 0      | 2      | 2      | 2      | 6     |
| 計              | 6            | 10     | 93     | 1,596  | 1,205  | 1,135  | 1,135 |

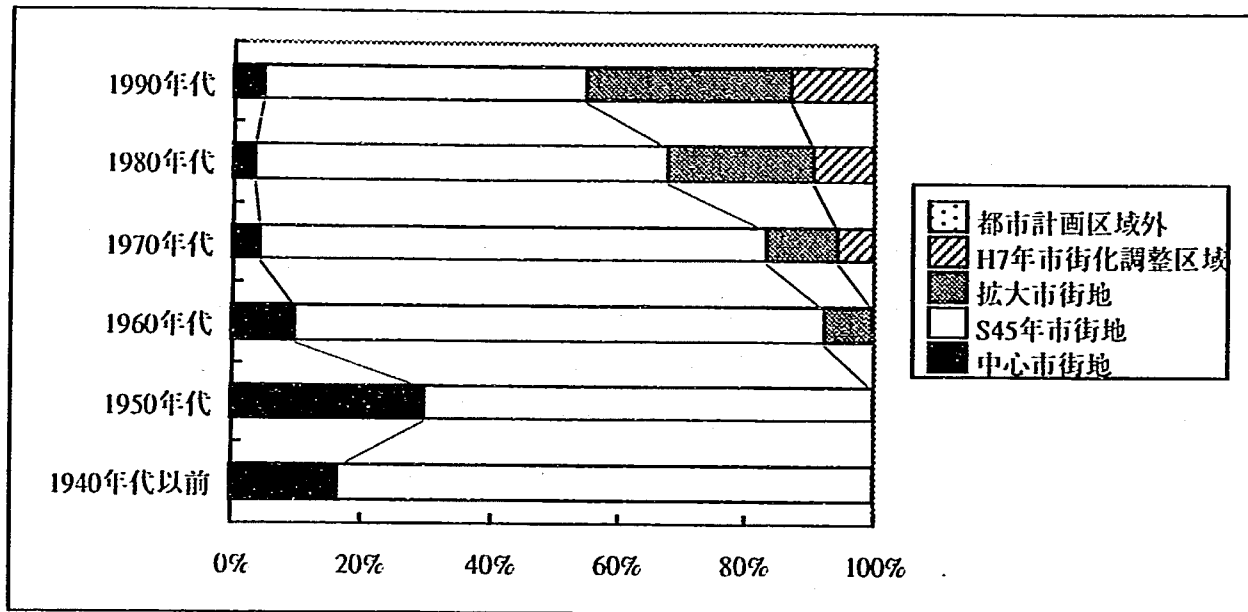


図4-1-1 全対象都市における市街地開発事業の立地件数の推移（割合）

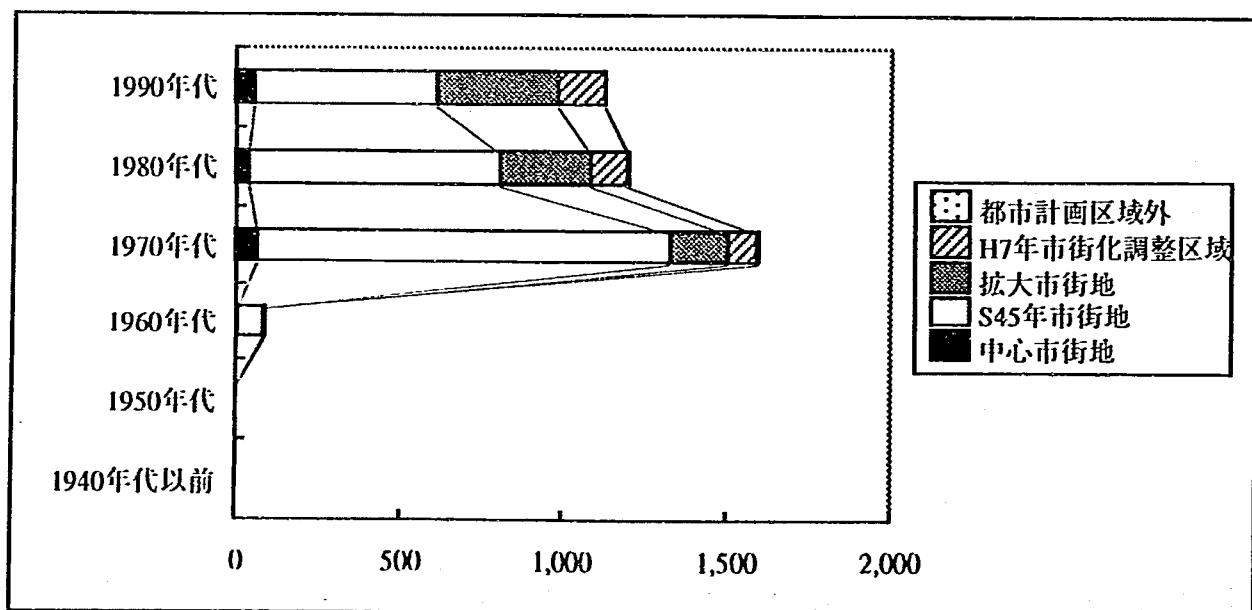


図4-1-2 全対象都市における市街地開発事業の立地件数の推移（件数）

表4-1-2 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 1      | 2      | 6      | 4      | 11     | 24  |
| S45年市街地    | 1        | 0      | 20     | 156    | 132    | 95     | 404 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 1      | 22     | 26     | 36     | 85  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 10     | 9      | 7      | 26  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 1        | 1      | 23     | 194    | 171    | 149    | 539 |

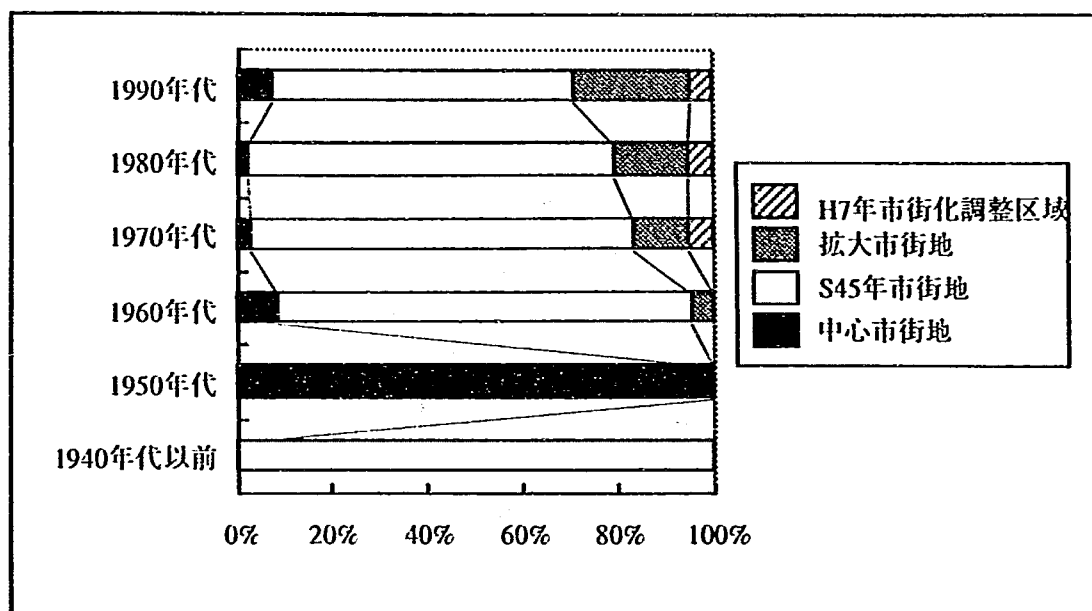


図4-1-3 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数の推移（割合）

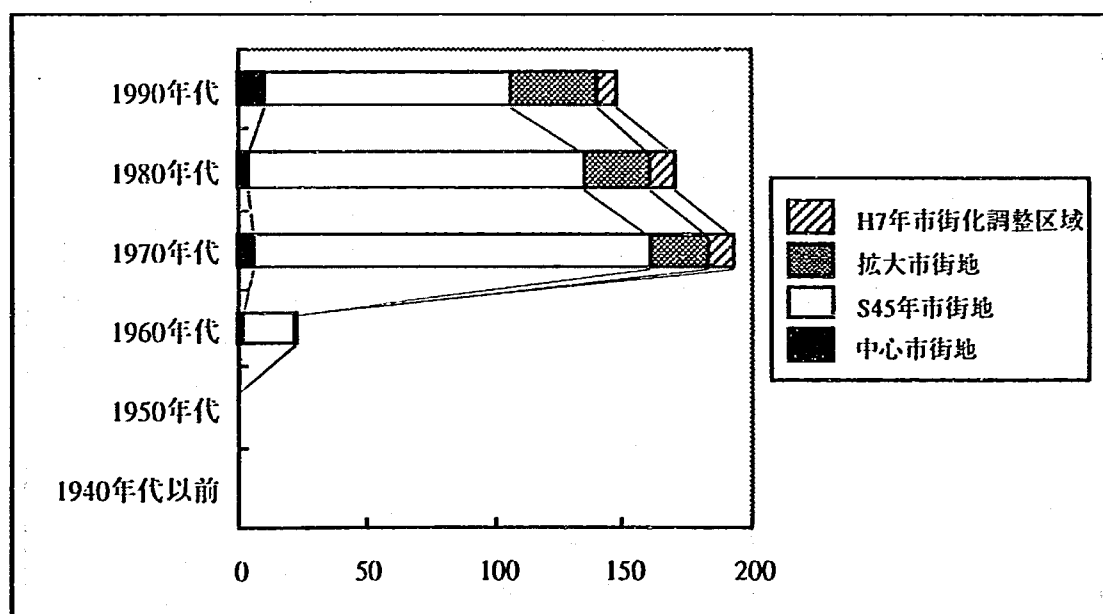


図4-1-4 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数の推移（件数）

表4-1-3 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 16     | 9      | 8      | 33  |
| S45年市街地    | 1        | 4      | 4      | 240    | 156    | 125    | 530 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 40     | 78     | 121    | 239 |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 17     | 30     | 55     | 102 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 1        | 4      | 4      | 313    | 273    | 309    | 904 |

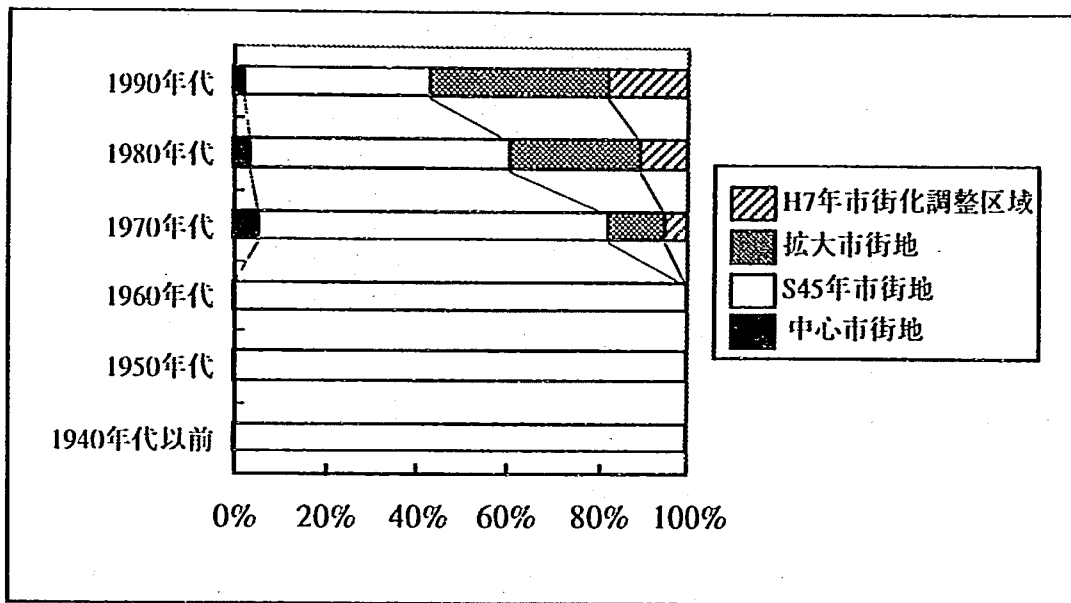


図4-1-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数の推移（割合）

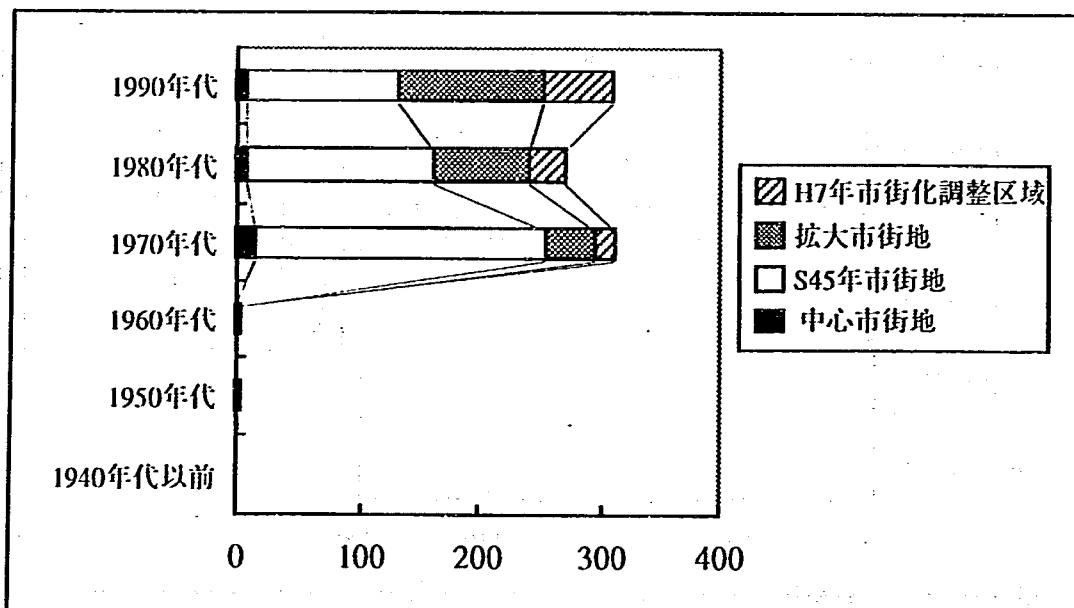


図4-1-6 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数の推移（件数）

表4-1-4 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 2      | 2      | 5   |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 6      | 48     | 46     | 31     | 131 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 1      | 4      | 9      | 6      | 20  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 6      | 4      | 4      | 14  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 0        | 0      | 7      | 59     | 61     | 43     | 170 |

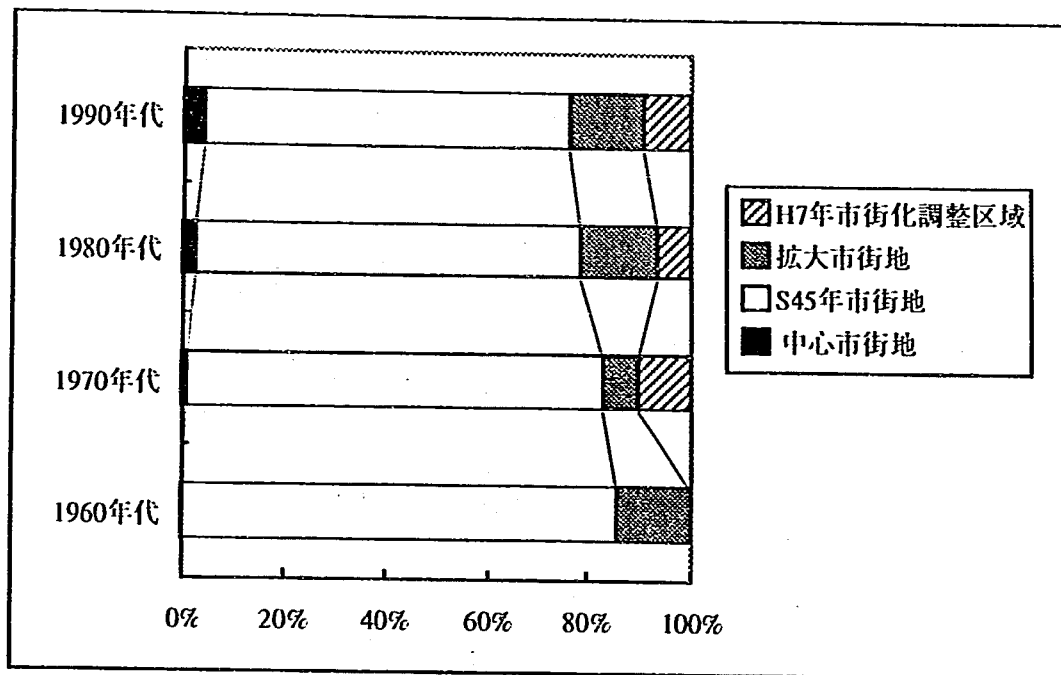


図4-1-7 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数の推移（割合）

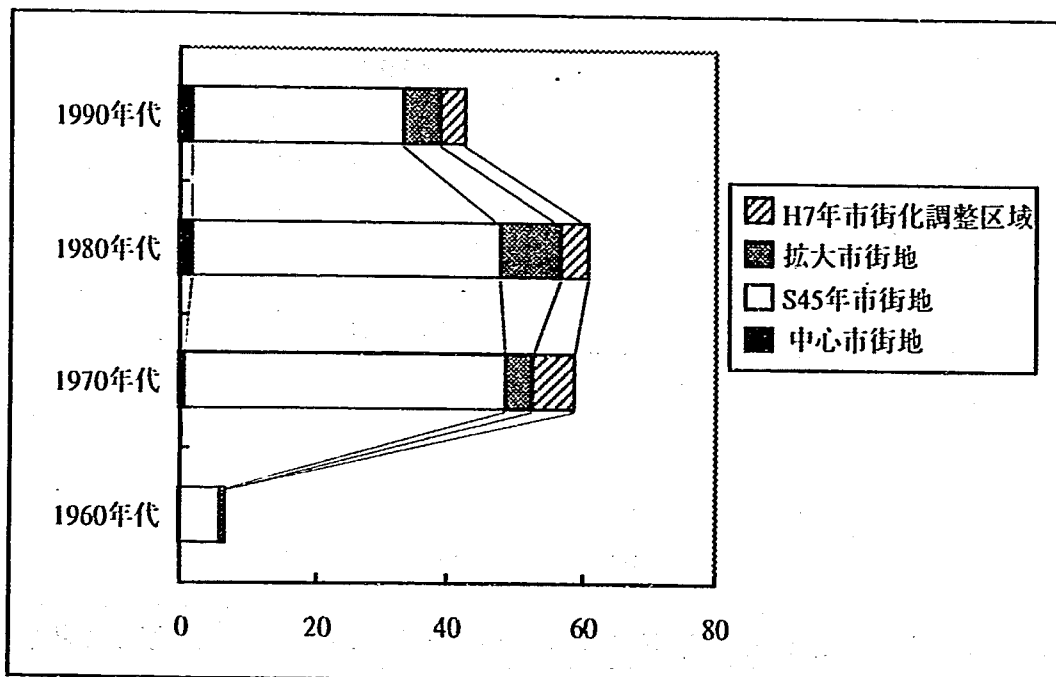


図4-1-8 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数の推移（件数）

表4-1-5 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 1      | 11     | 7      | 11     | 30  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 0      | 145    | 85     | 95     | 325 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 23     | 30     | 52     | 105 |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 5      | 16     | 27     | 48  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 1      | 2   |
| 計          | 0        | 0      | 1      | 184    | 139    | 186    | 510 |

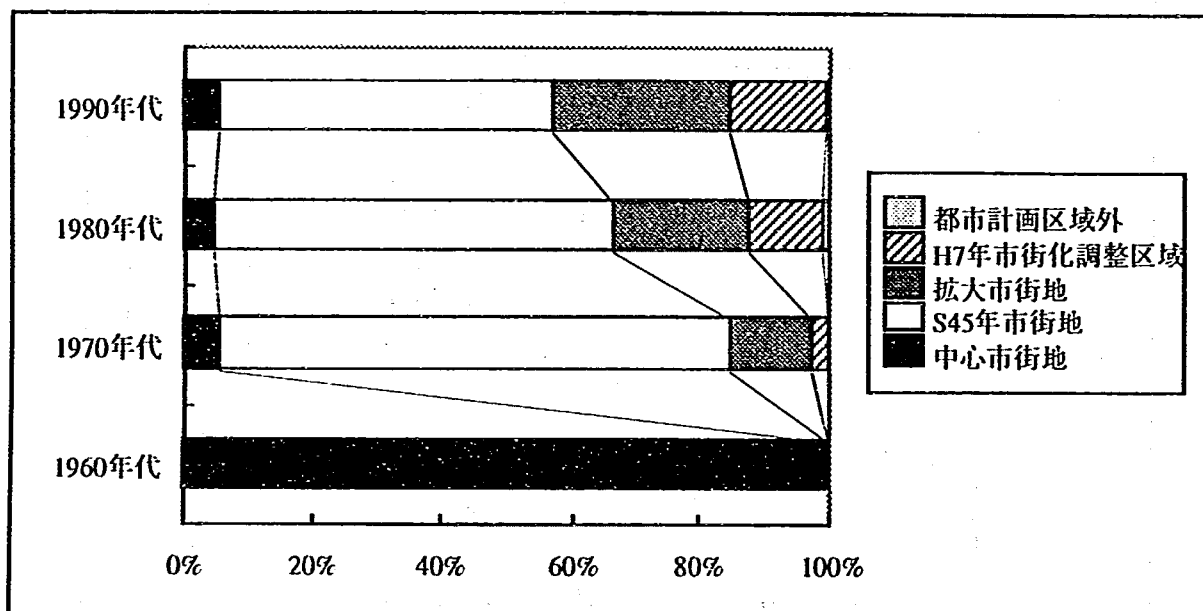


図4-1-9 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数の推移（割合）

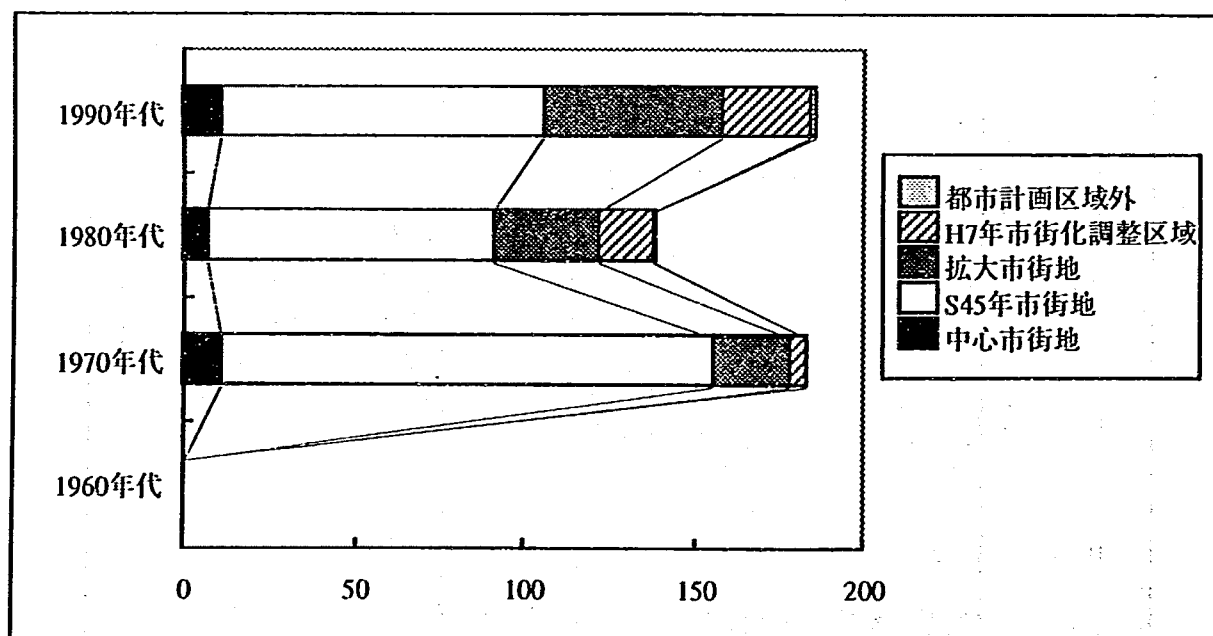


図4-1-10 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数の推移（件数）

表4-1-6 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 1        | 1      | 2      | 7      | 8      | 2      | 21  |
| S45年市街地    | 2        | 3      | 14     | 172    | 114    | 79     | 384 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 8      | 18     | 19     | 45  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 11     | 14     | 9      | 34  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 3        | 4      | 16     | 198    | 154    | 109    | 484 |

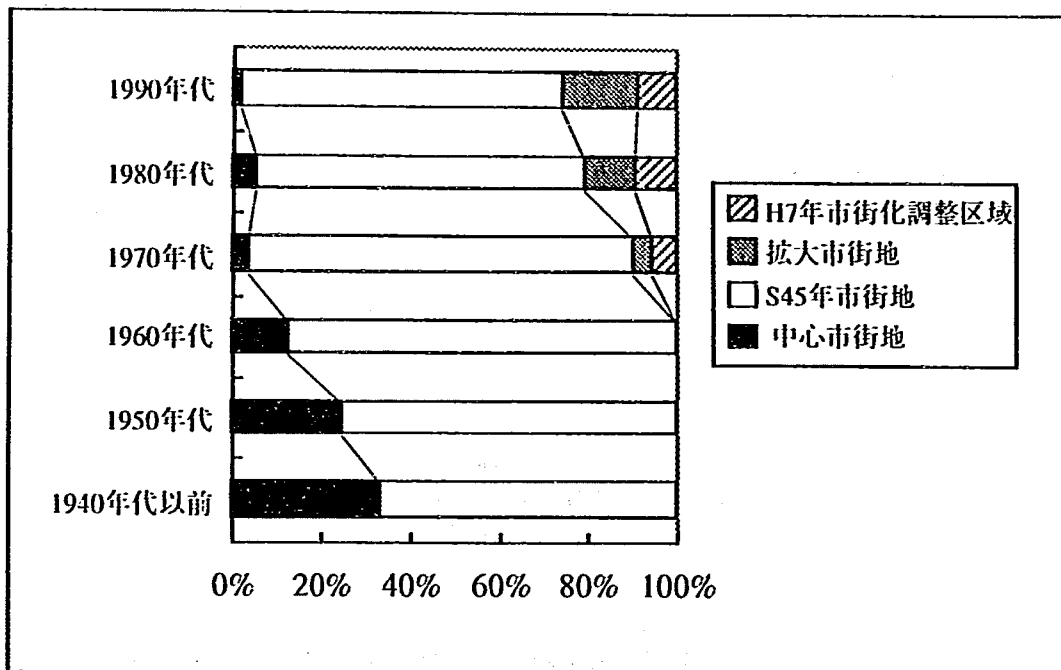


図4-1-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数の推移（割合）

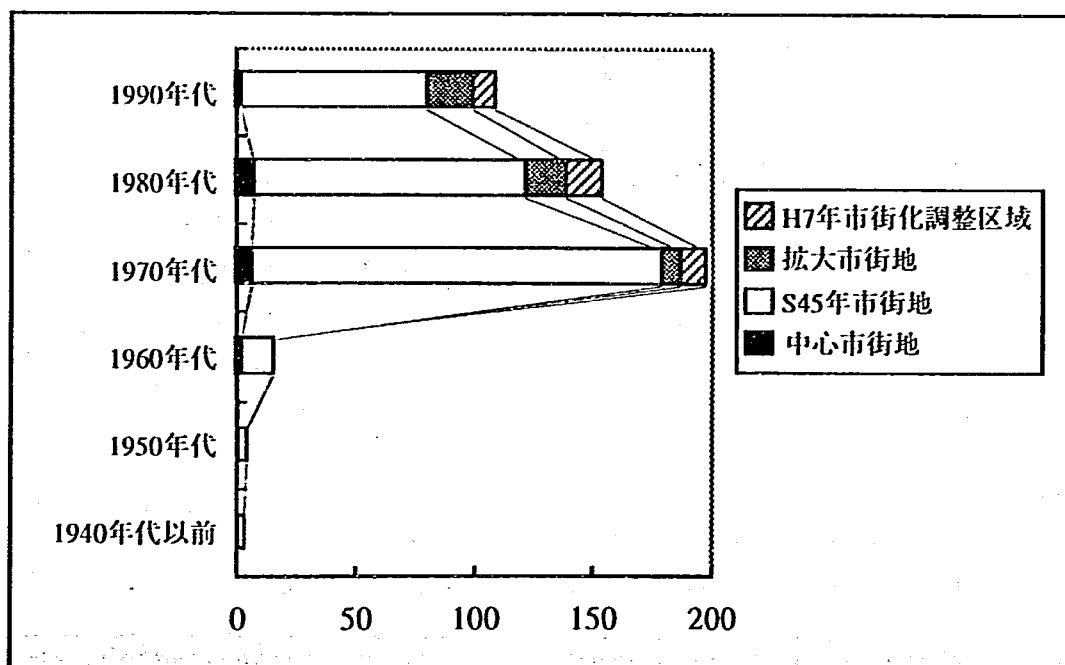


図4-1-12 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数の推移（件数）

表4-1-7 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計     |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 中心市街地      | 0        | 1      | 2      | 21     | 12     | 19     | 55    |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 13     | 336    | 173    | 118    | 640   |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 66     | 77     | 97     | 240   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 30     | 33     | 39     | 102   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 1     |
| 計          | 0        | 1      | 15     | 453    | 295    | 274    | 1,038 |

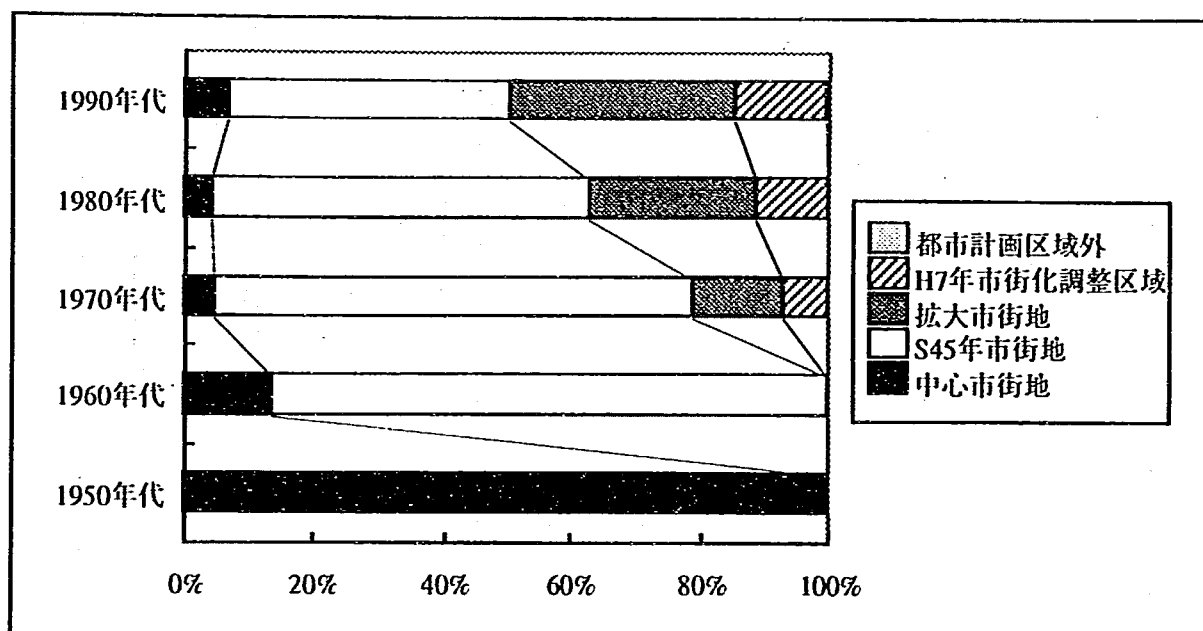


図4-1-13 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数の推移（割合）

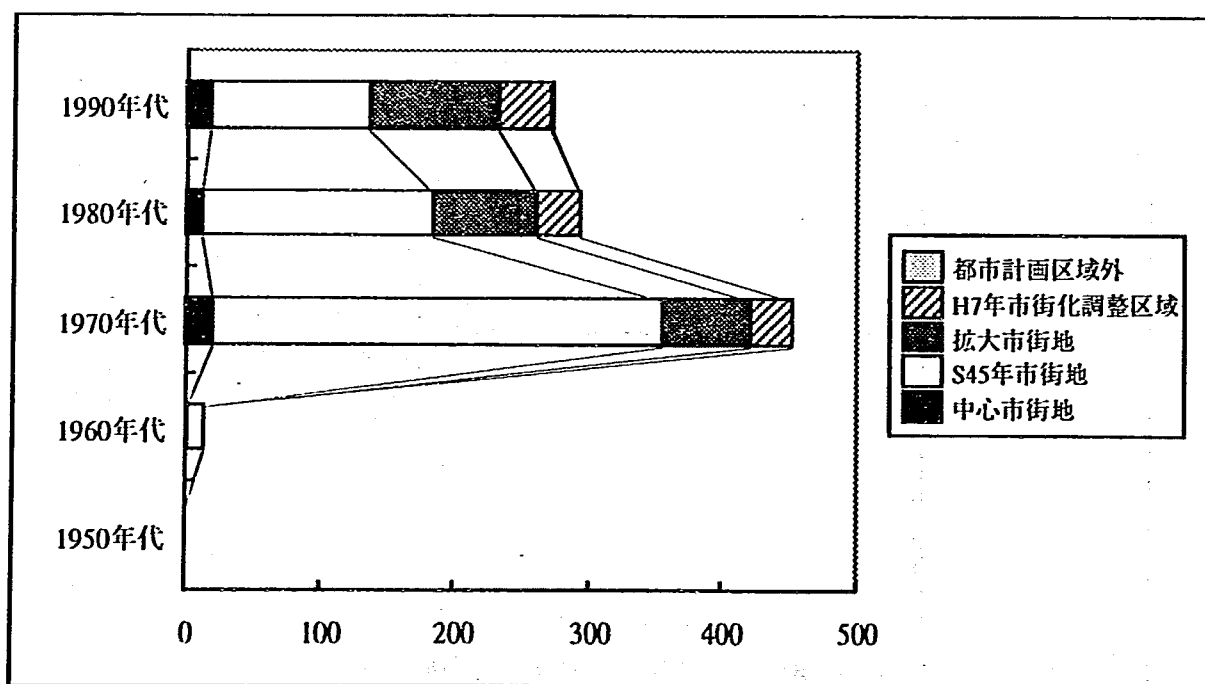


図4-1-14 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数の推移（件数）

表4-1-8 政令指定都市における市街地開発事業の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市外地      | 0        | 0      | 2      | 6      | 1      | 2      | 11  |
| S45年市街地    | 1        | 0      | 23     | 206    | 85     | 32     | 347 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 5      | 23     | 46     | 45     | 119 |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 6      | 7      | 8      | 21  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 2      | 1      | 0      | 3   |
| 計          | 1        | 0      | 30     | 243    | 140    | 87     | 501 |

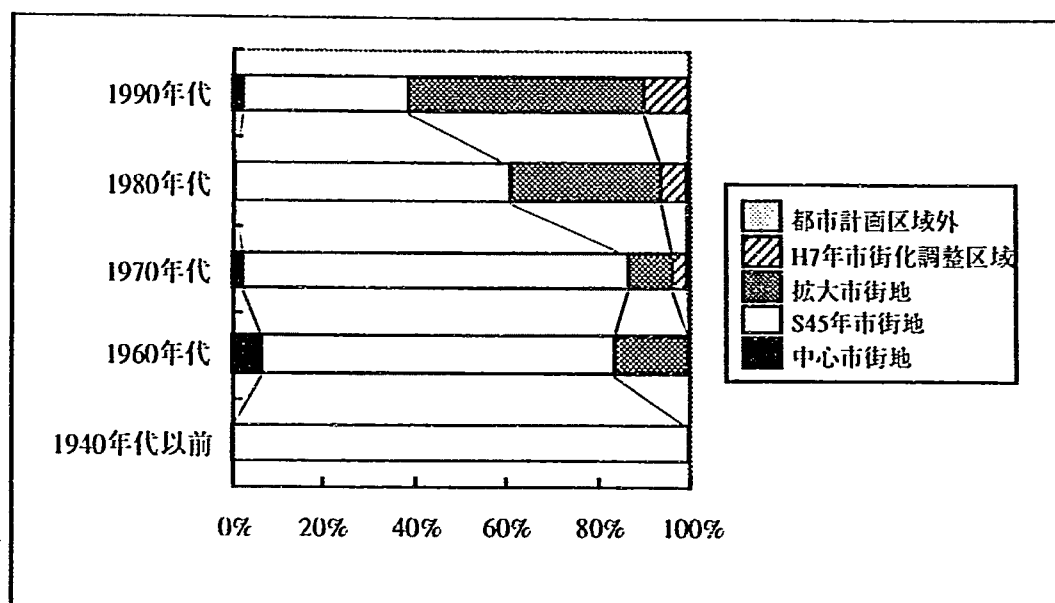


図4-1-15 政令指定都市における市街地開発事業の立地件数（割合）

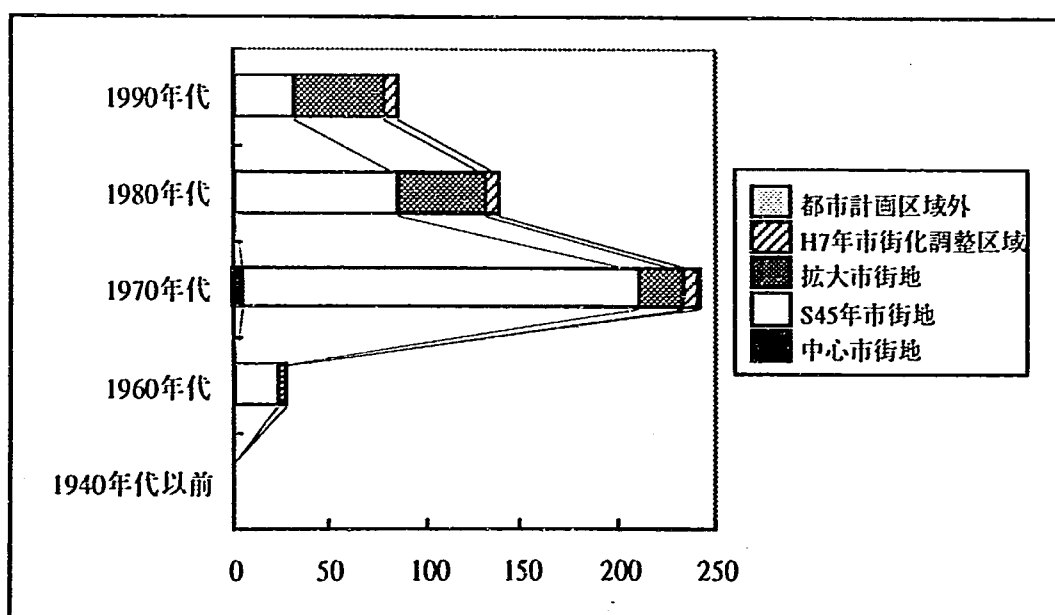


図4-1-16 政令指定都市における市街地開発事業の立地件数（件数）

## イ. 開発面積ベース

開発面積でも開発件数で見た場合と同様に、市街地開発事業の多くは昭和45年市街地で実施されており、また1970年代以降は拡大市街地および平成7年市街化調整区域の開発が増加している。

また昭和45年市街地の開発面積の減少傾向については都市規模によらず、3大都市圏の都市の方が3大都市圏外の都市に比べて大きく減少しており、全体の開発面積についても3大都市圏の都市のほうがおおきな減少傾向を示している。

表4-1-9 全対象都市における市街地開発事業の開発面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代   | 1980年代   | 1990年代   | 計         |
|------------|----------|--------|---------|----------|----------|----------|-----------|
| 中心市街地      | 19.1     | 53.6   | 233.9   | 1,573.9  | 1,777.5  | 1,811.1  | 5,469.1   |
| S45年市街地    | 114.4    | 467.1  | 1,696.8 | 54,262.0 | 27,075.5 | 19,443.3 | 103,059.1 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 73.9    | 8,095.1  | 10,140.8 | 11,216.4 | 29,526.2  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0       | 2,851.6  | 4,465.1  | 6,904.9  | 14,221.6  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0       | 139.0    | 27.7     | 35.1     | 201.8     |
| 計          | 133.5    | 520.7  | 2,004.6 | 66,921.6 | 43,486.6 | 39,410.8 | 152,477.8 |

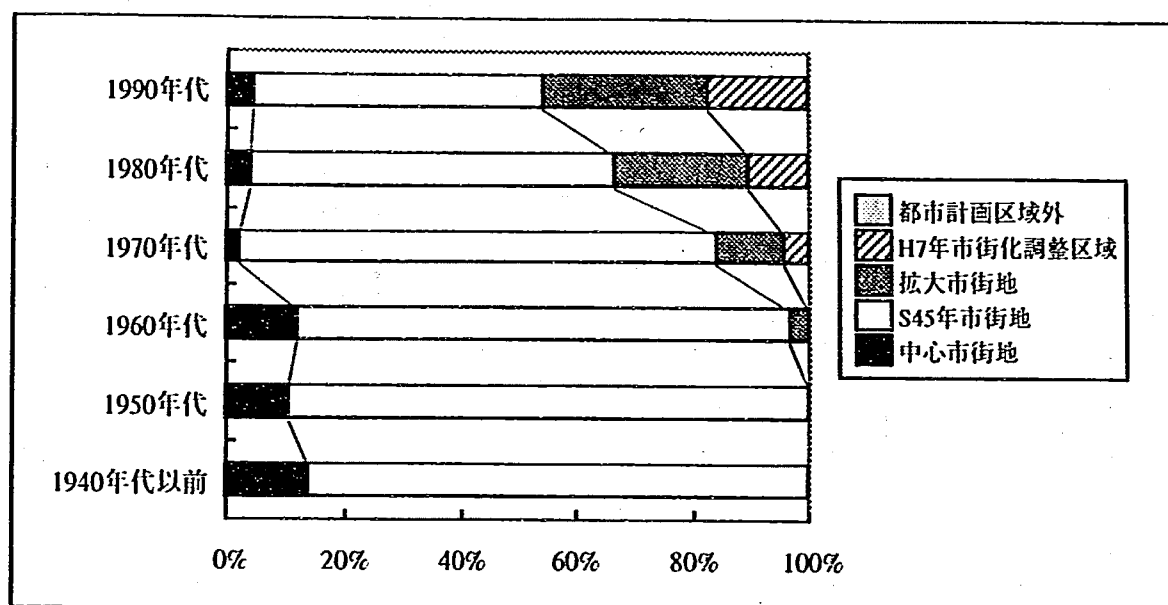


図4-1-17 全対象都市における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

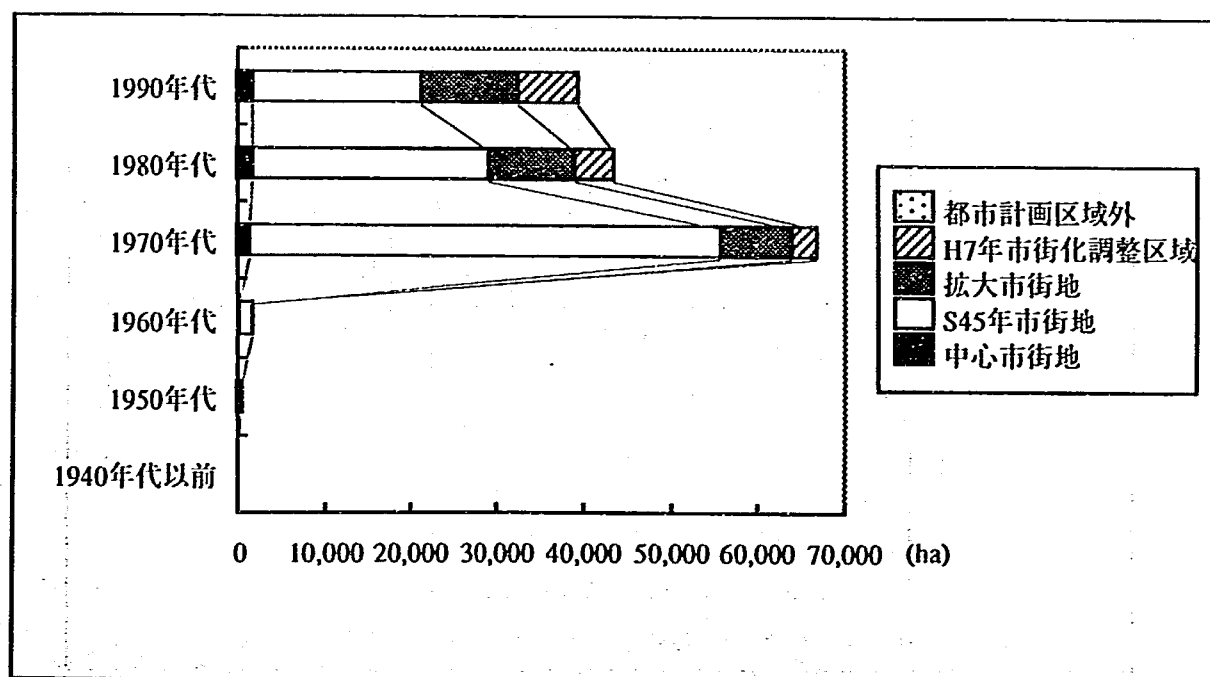


図4-1-18 全対象都市における市街地開発事業の開発面積の推移（開発面積）

表4-1-10 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計        |
|------------|----------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 中心市街地      | 0        | 39.8   | 190.6   | 338.7   | 59.5    | 442.1   | 1,070.7  |
| S45年市街地    | 10.6     | 0      | 967.4   | 5801.3  | 4903.5  | 4815.5  | 16,498.3 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 8.7     | 1379.7  | 1229.2  | 146.4   | 2,764.0  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0       | 279.7   | 283.7   | 333.8   | 897.2    |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 計          | 10.6     | 39.8   | 1,166.7 | 7,799.4 | 6,475.9 | 5,737.8 | 21,230.2 |

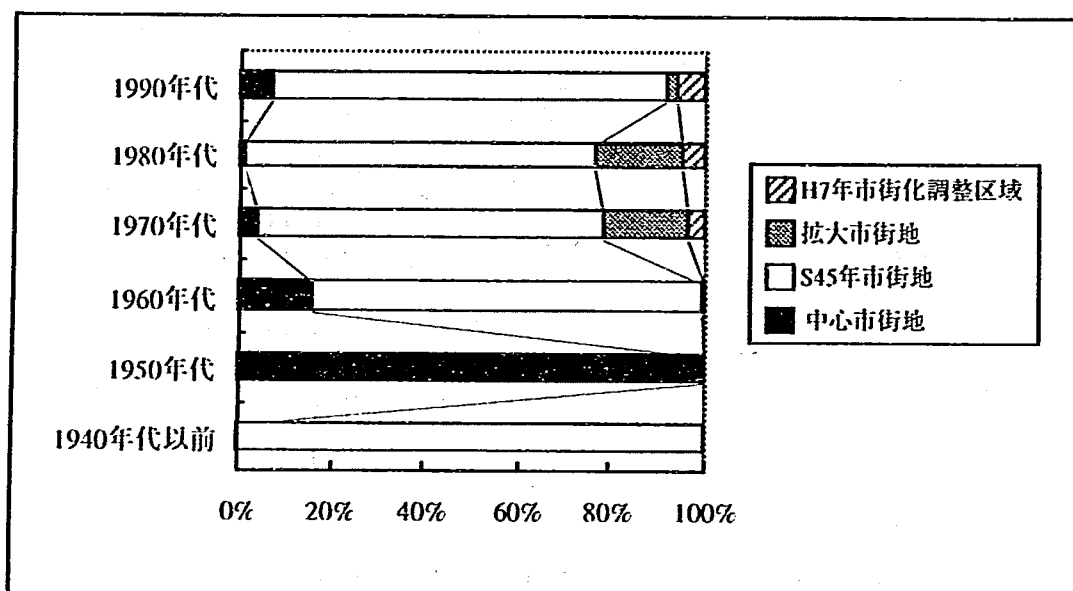


図4-1-19 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

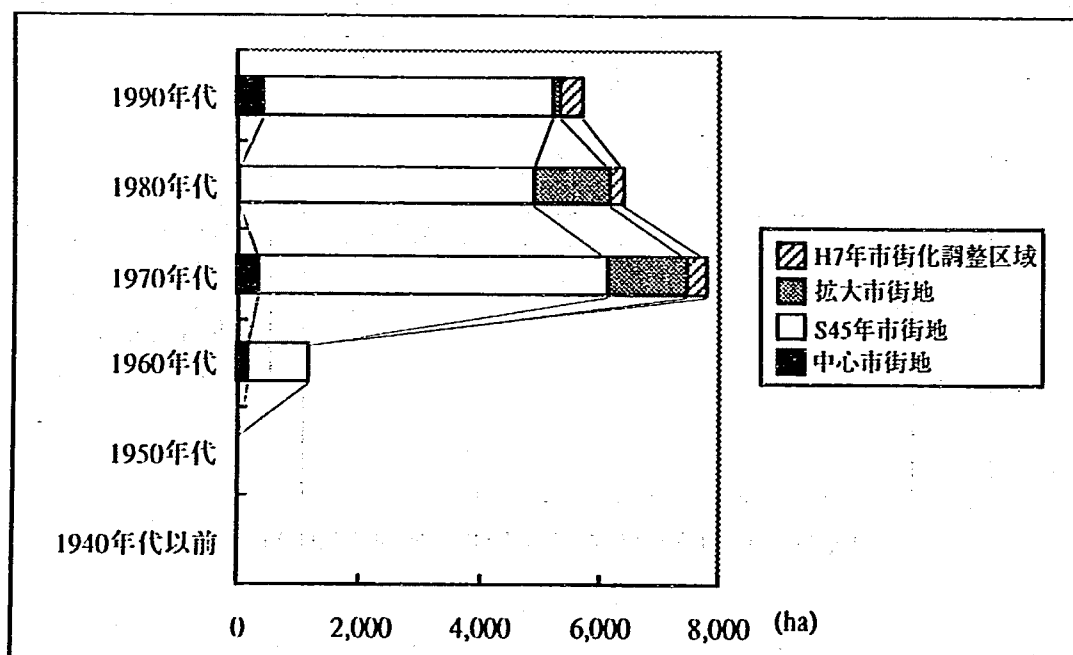


図4-1-20 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数の推移（開発面積）

表4-1-11 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代   | 1980年代  | 1990年代   | 計        |
|------------|----------|--------|--------|----------|---------|----------|----------|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 599.8    | 277.7   | 240      | 1,117.5  |
| S45年市街地    | 48.8     | 167.8  | 10.7   | 10,165   | 5,755.6 | 5,681.9  | 21,830.1 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 895.9    | 2071.3  | 3184     | 6,151.2  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 295.5    | 597.3   | 1049.7   | 1,942.5  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0        | 0       | 0        | 0        |
| 計          | 48.8     | 167.8  | 10.7   | 11,956.5 | 8,701.9 | 10,155.6 | 31,041.3 |

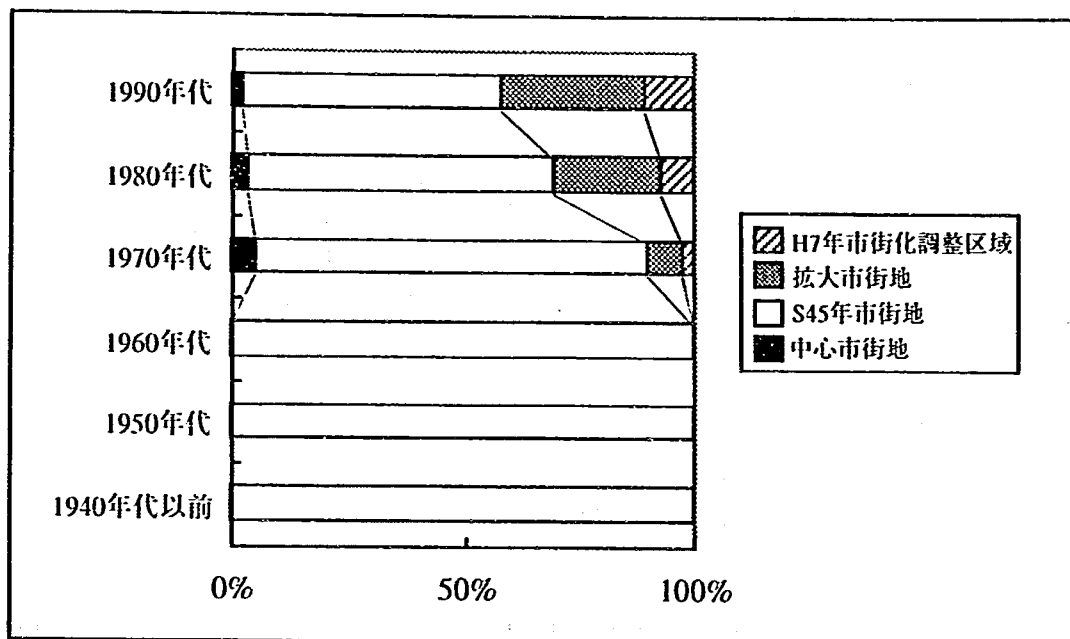


図4-1-21 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

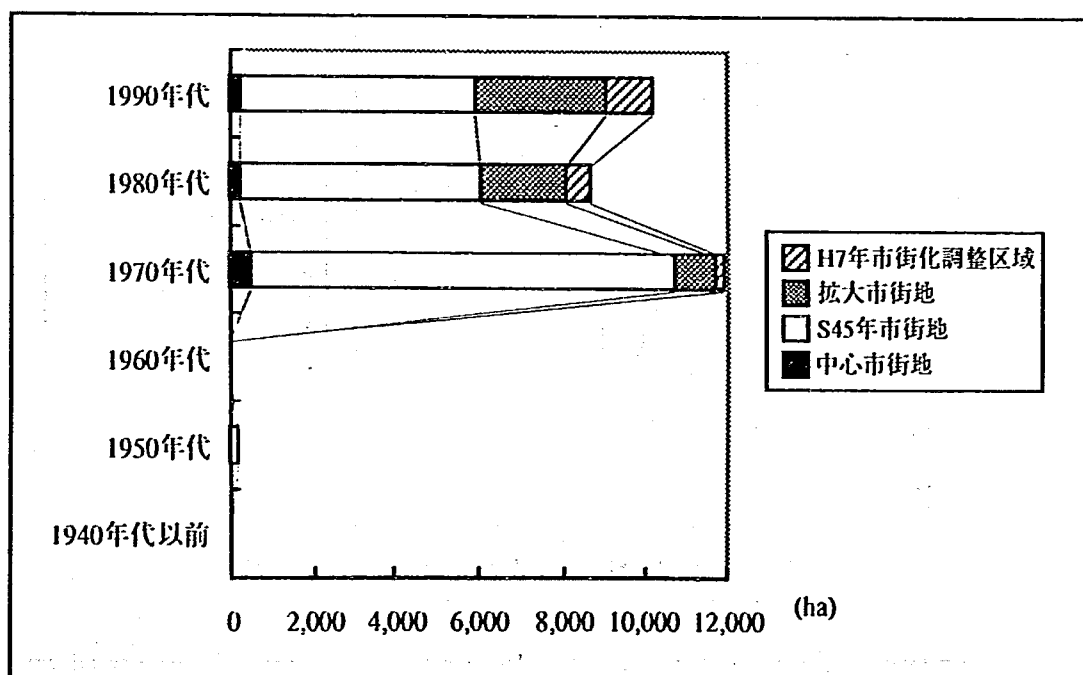


図4-1-22 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

表4-1-12 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計       |
|------------|----------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 30.2    | 300.0   | 101.7   | 431.9   |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 179.3  | 1,970.3 | 2,840.8 | 1,035.7 | 6,026.1 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 8.8    | 143.2   | 426.0   | 365.1   | 943.1   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 142.3   | 29.8    | 62.0    | 234.1   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 計          | 0        | 0      | 188.1  | 2,286.0 | 3,596.6 | 1,564.5 | 7,635.2 |

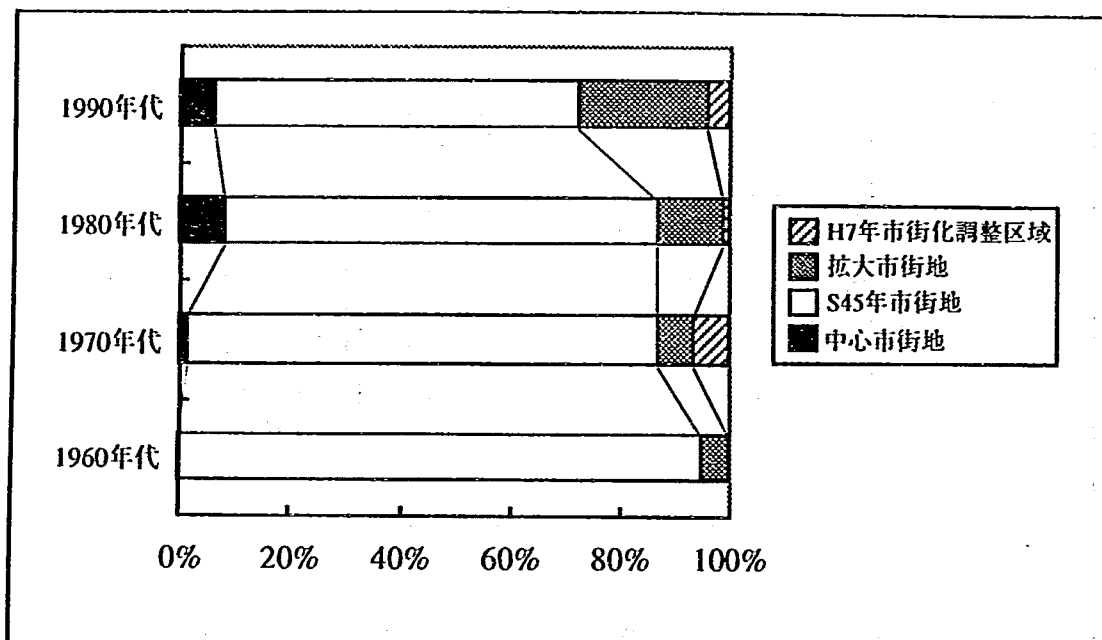


図4-1-23 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

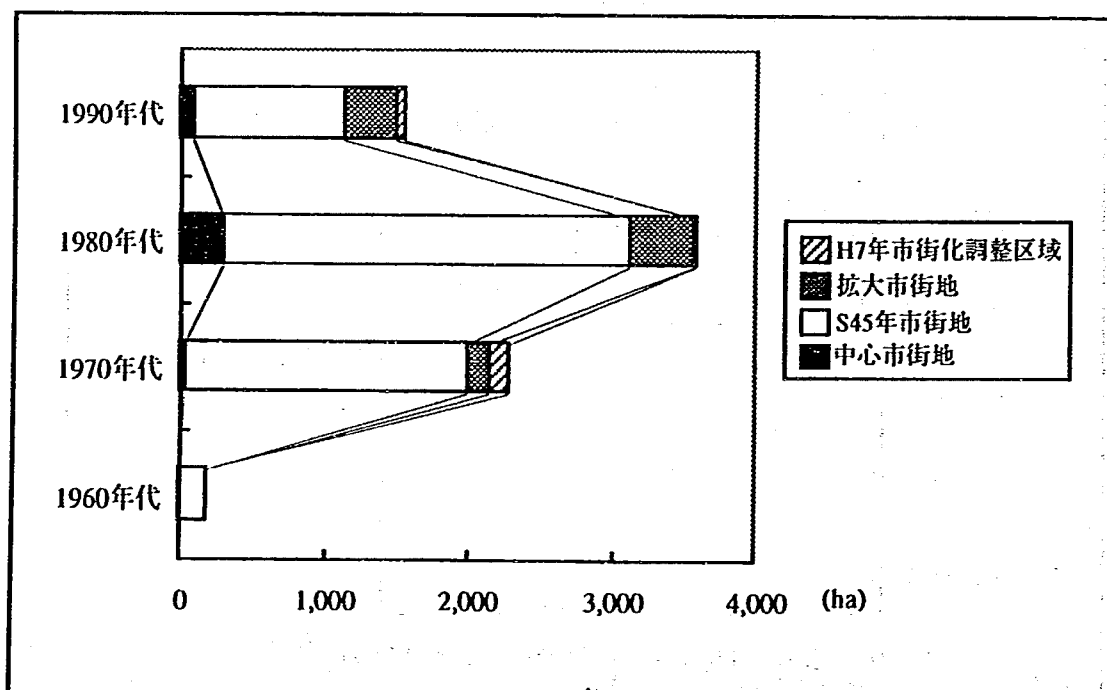


図4-1-24 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

表4-1-13 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計        |
|------------|----------|--------|--------|---------|---------|---------|----------|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 114.0  | 676.6   | 531.4   | 210.2   | 1,532.2  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 0      | 4,787.2 | 2,858.3 | 3,297.1 | 10,942.6 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 463.3   | 746.1   | 2,567.1 | 3,776.5  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 82.0    | 322.2   | 563.6   | 967.8    |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0       | 9.1     | 36.5    | 45.6     |
| 計          | 0        | 0      | 114.0  | 6,009.1 | 4,467.1 | 6,674.5 | 17,264.7 |

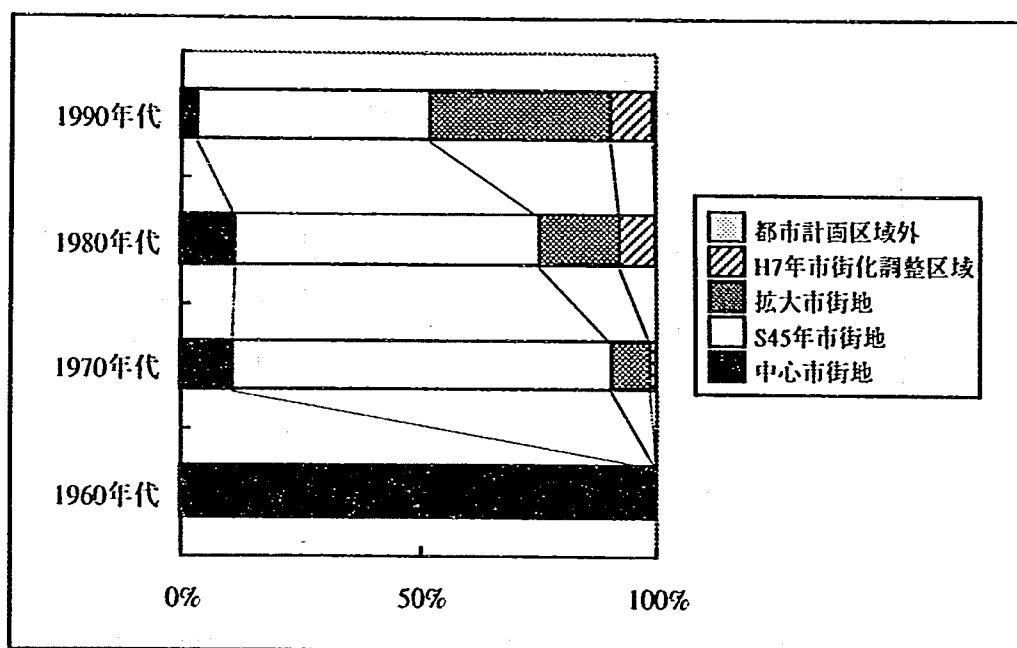


図4-1-25 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

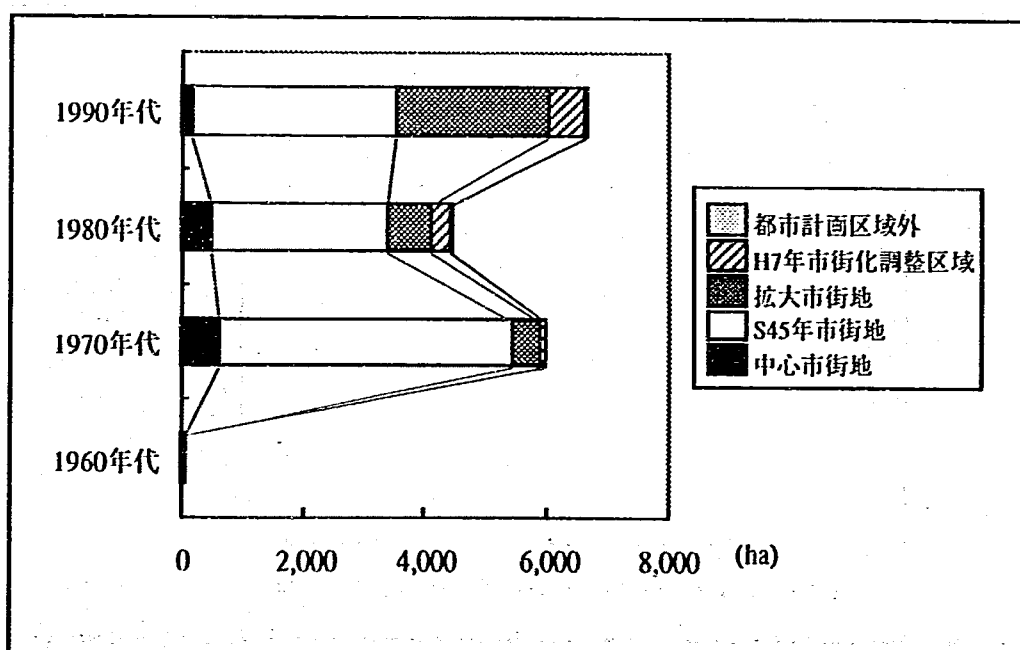


図4-1-26 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

表4-1-14 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計        |
|------------|----------|--------|--------|---------|---------|---------|----------|
| 中心市街地      | 15.5     | 6.4    | 158.3  | 201.2   | 364.5   | 16.4    | 762.3    |
| S45年市街地    | 22.2     | 26.7   | 268.3  | 6,220.7 | 5,153.0 | 2,691.2 | 14,382.1 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 316.9   | 618.2   | 1,041.9 | 1,977.0  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 194.5   | 203.6   | 196.9   | 595.0    |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 計          | 37.7     | 33.1   | 426.6  | 6,933.3 | 6,339.3 | 3,946.4 | 17,716.4 |

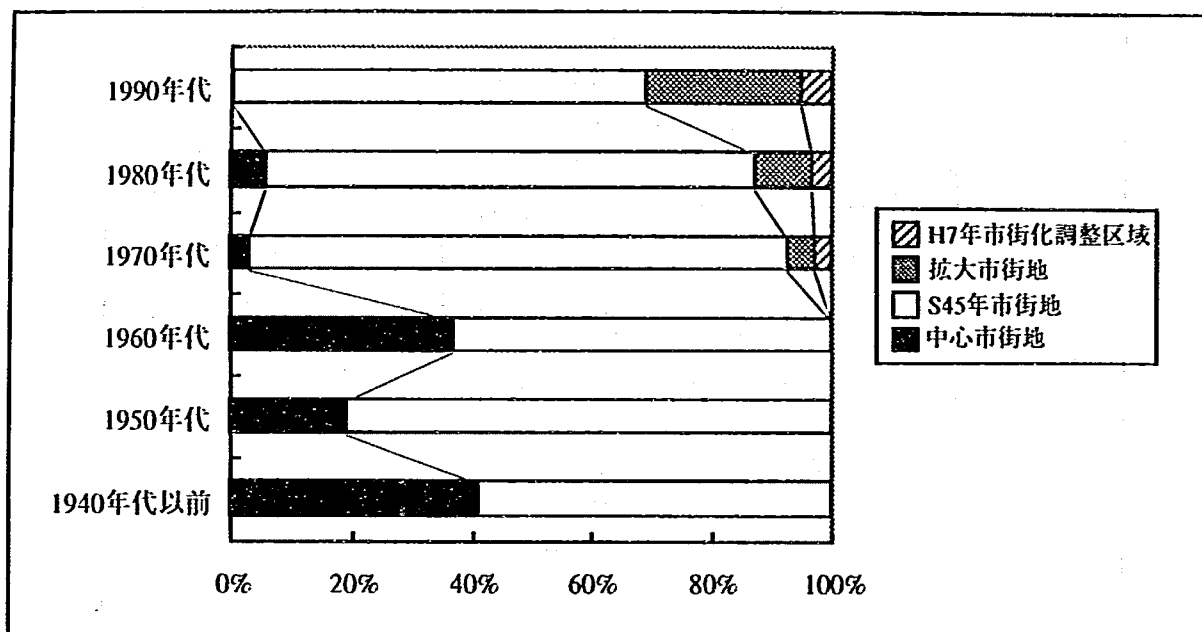


図4-1-27 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

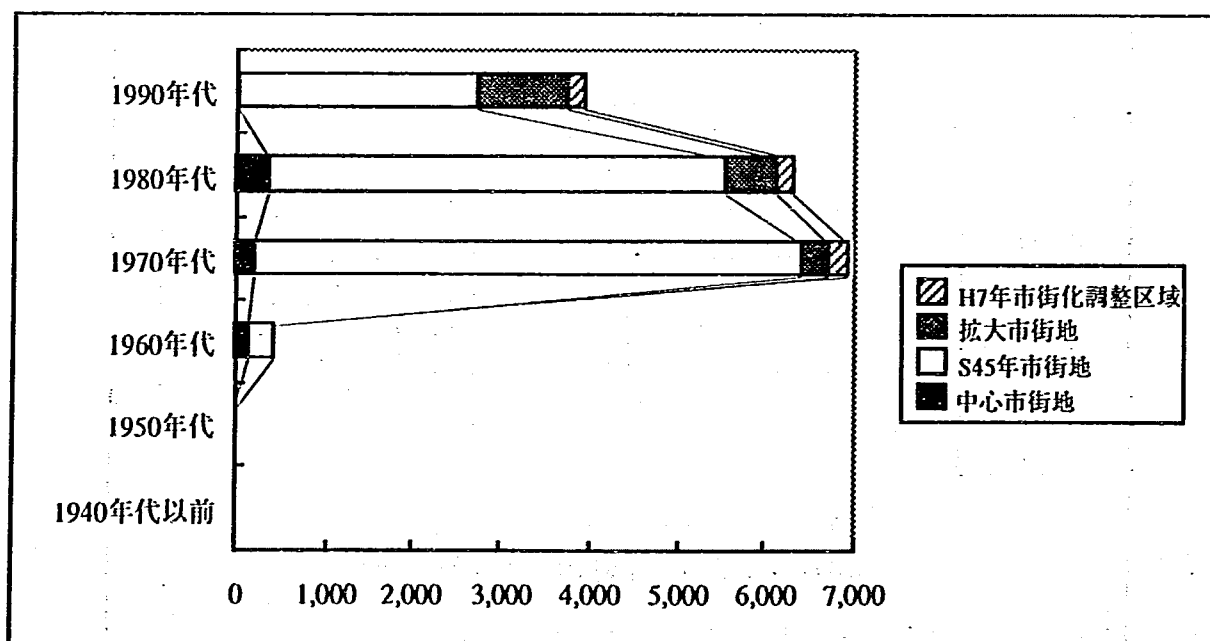


図4-1-28 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

表4-1-15 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代   | 1980年代   | 1990年代   | 計        |
|------------|----------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|
| 中心市街地      | 0        | 119.8  | 88.2   | 2,131.2  | 592.4    | 873.7    | 3,805.3  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 642.9  | 8,618.7  | 6,687.8  | 6,055.6  | 22,005.0 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1,867.5  | 2,206.7  | 4,849.5  | 8,923.7  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 404.7    | 939.7    | 1,150.8  | 2,495.2  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0        | 0        | 7.2      | 7.2      |
| 計          | 0        | 119.8  | 731.1  | 13,022.1 | 10,426.6 | 12,936.8 | 37,236.4 |

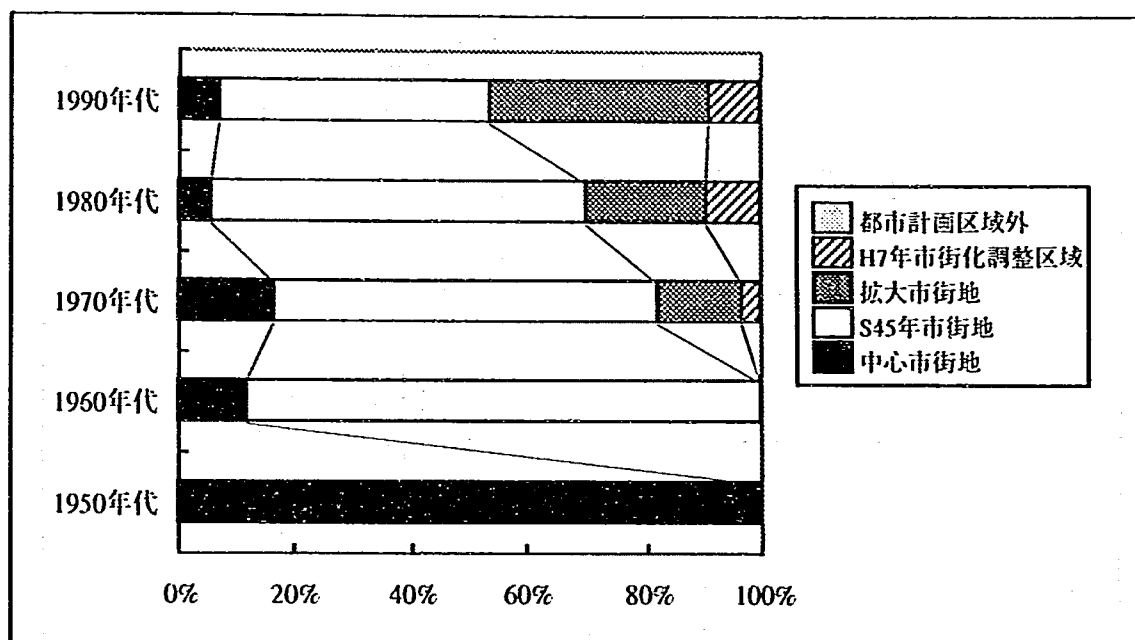


図4-1-29 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

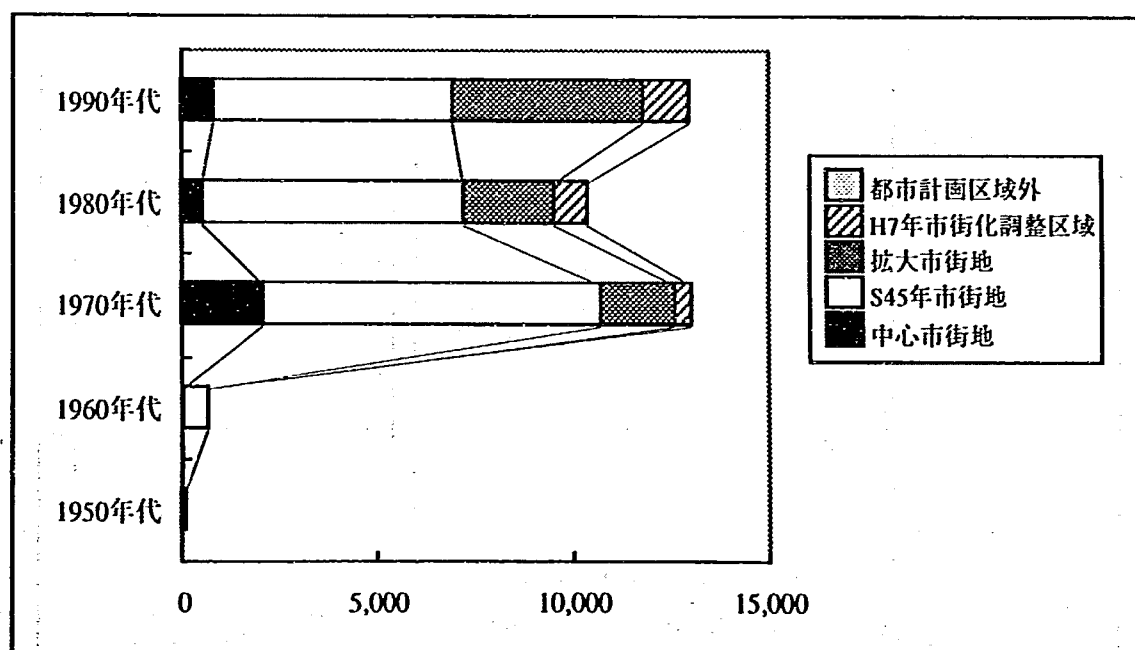


図4-1-30 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

表4-1-16 政令指定都市における市街地開発事業の開発面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計        |
|------------|----------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 中心市外地      | 0        | 0      | 145.6   | 716.9   | 55.8    | 15.5    | 933.8    |
| S45年市街地    | 146.0    | 0      | 1,147.7 | 6,439.3 | 3,027.3 | 1,152.0 | 11,912.3 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 132.8   | 1,525.1 | 2,031.0 | 1,917.9 | 5,606.8  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0       | 247.6   | 229.3   | 132.5   | 609.4    |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0       | 152.4   | 143.0   | 0       | 295.4    |
| 計          | 146.0    | 0      | 1,426.1 | 9,081.3 | 5,486.4 | 3,217.9 | 19,357.7 |

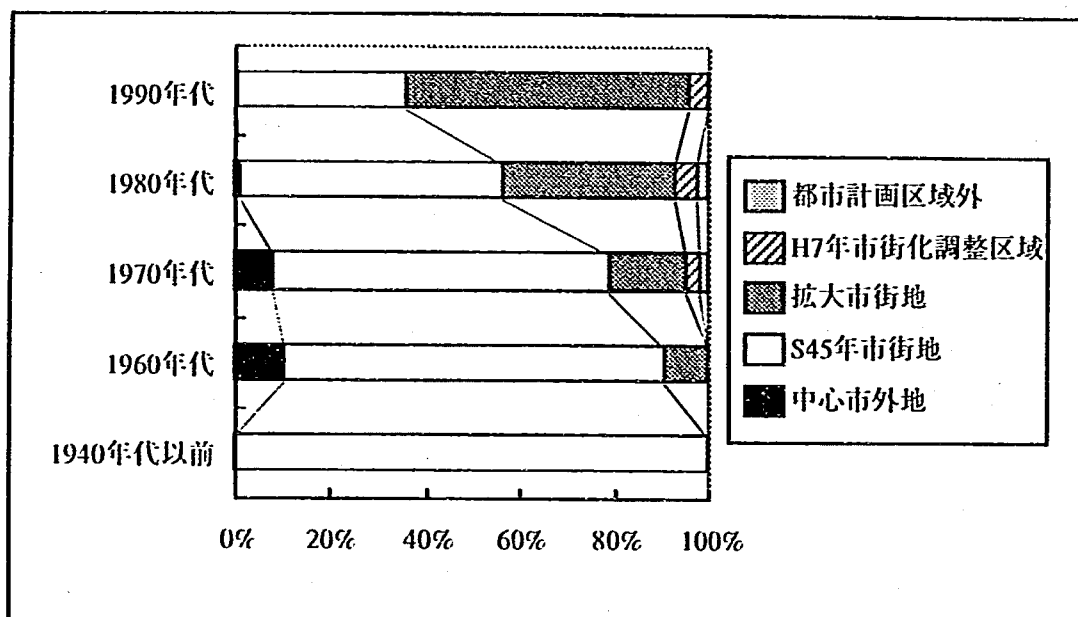


図4-1-31 政令指定都市における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

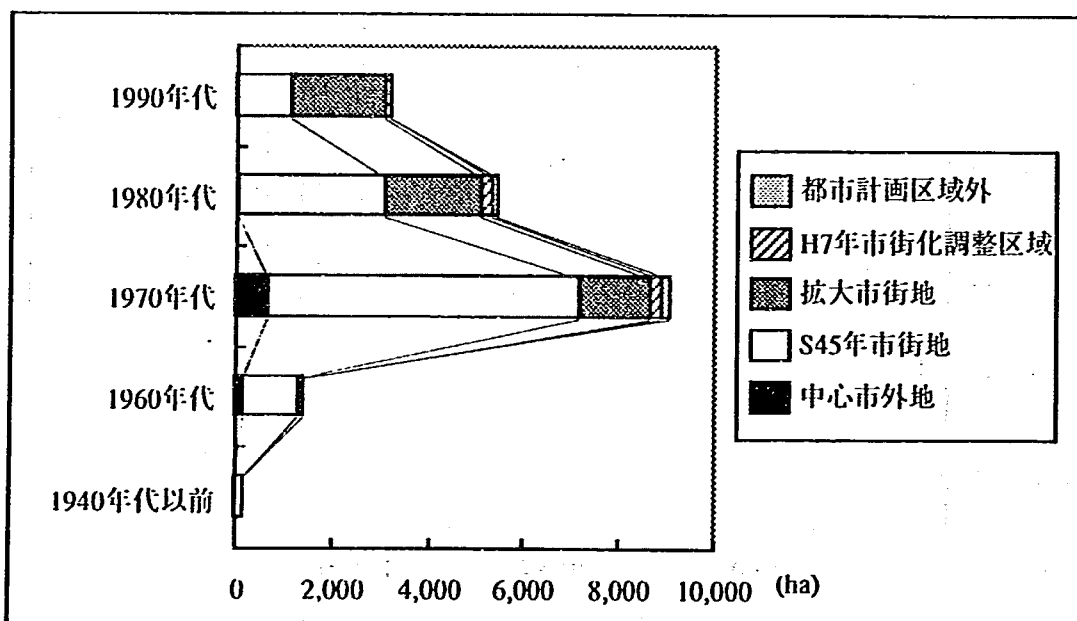


図4-1-32 政令指定都市における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

## (2) 開発手法での比較

### ア. 開発件数ベース

市街地開発事業のうち最も件数が多かったのは土地区画整理事業、次いで開発許可による開発行為であった。

市街地開発事業のピークは1970年代であったが、土地区画整理事業については1980年代以降も多く行われている。特に10～20万人都市、20～30万人都市では1980年代以降も増加傾向にある。

開発許可による開発行為は1970年代以降多く行われるようになったが、その件数は減少傾向にある。

政令指定都市では流通業務団地造成事業の件数が最も多く1970年代以降行われてきたが、件数は減少している。

表4-1-17 全対象都市における市街地開発事業の開発件数

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計     |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 土地区画整理事業          | 4        | 10     | 49     | 842    | 647    | 781    | 2,333 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 2      | 13     | 7      | 4      | 26    |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 8      | 35     | 31     | 29     | 103   |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 1      | 4      | 5      | 9      | 19    |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 12     | 6      | 3      | 21    |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 7      | 33     | 18     | 11     | 69    |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 7      | 8      | 3      | 18    |
| 開発許可による開発行為       | 2        | 0      | 18     | 597    | 456    | 262    | 1,335 |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 8      | 45     | 28     | 31     | 112   |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 8      | 5      | 2      | 15    |
| 計                 | 6        | 10     | 93     | 1,596  | 1,211  | 1,135  | 4,051 |

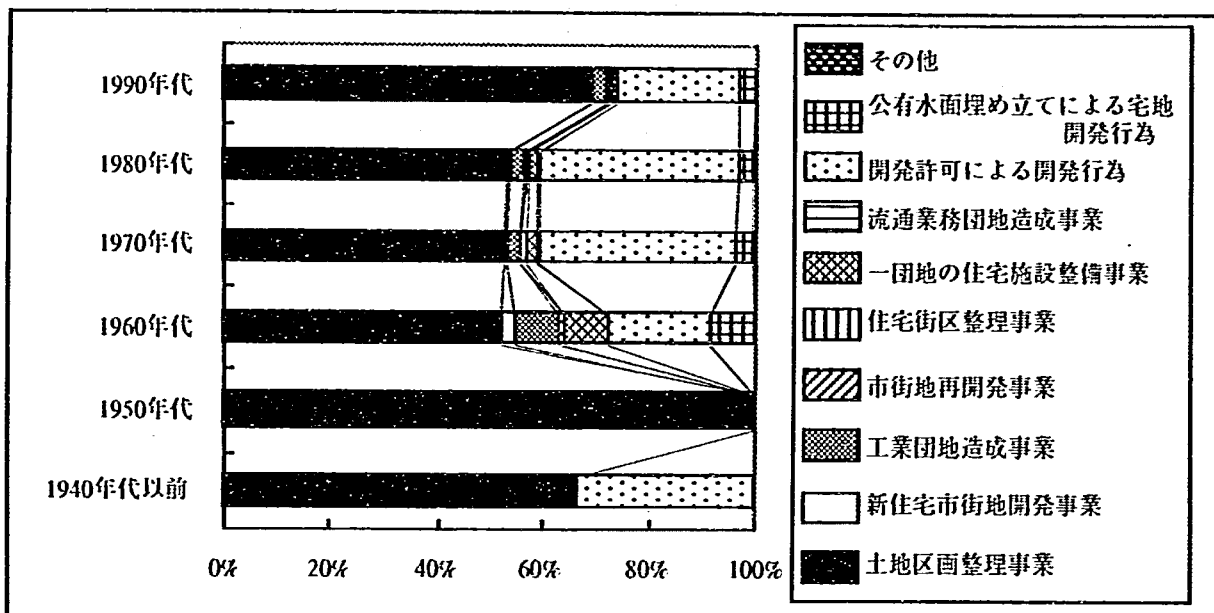


図4-1-33 全対象都市における市街地開発事業の開発件数の推移（割合）

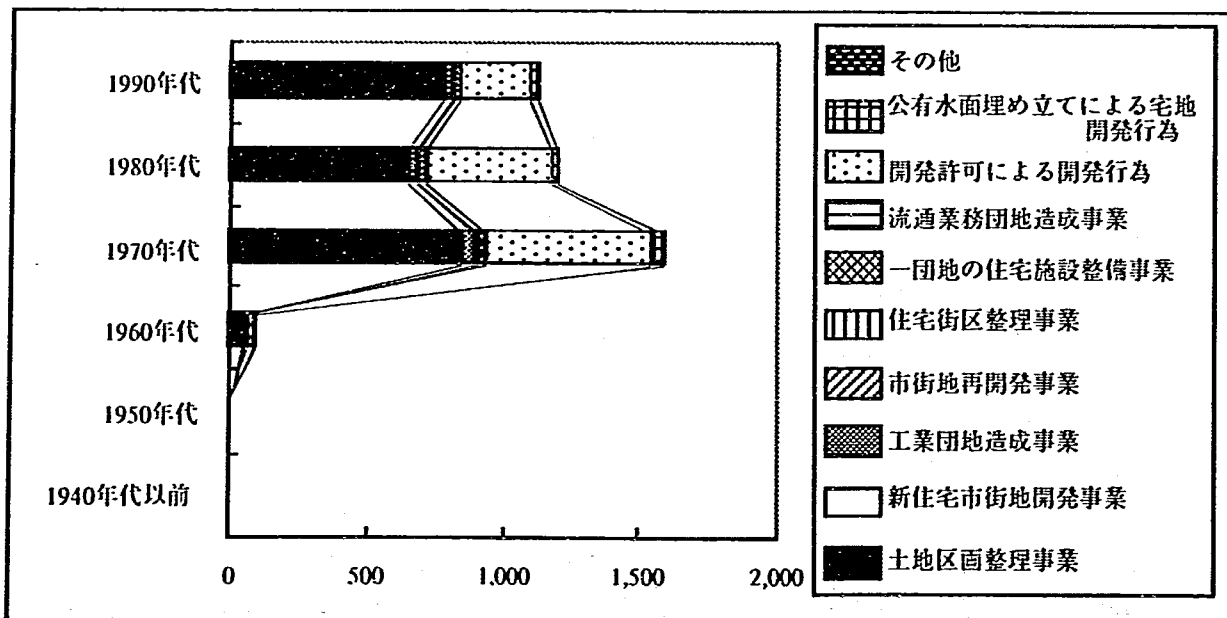


図4-1-34 全対象都市における市街地開発事業の開発件数の推移（件数）

表4-1-18 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 土地区画整理事業          | 1        | 1      | 13     | 92     | 101    | 119    | 327 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0      | 1      | 1      | 2      | 4   |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 3      | 5      | 2      | 2      | 12  |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 3      | 3   |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 1   |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 5      | 8      | 6      | 1      | 20  |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 0      | 78     | 58     | 21     | 157 |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 2      | 10     | 3      | 0      | 15  |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計                 | 1        | 1      | 23     | 194    | 171    | 149    | 539 |

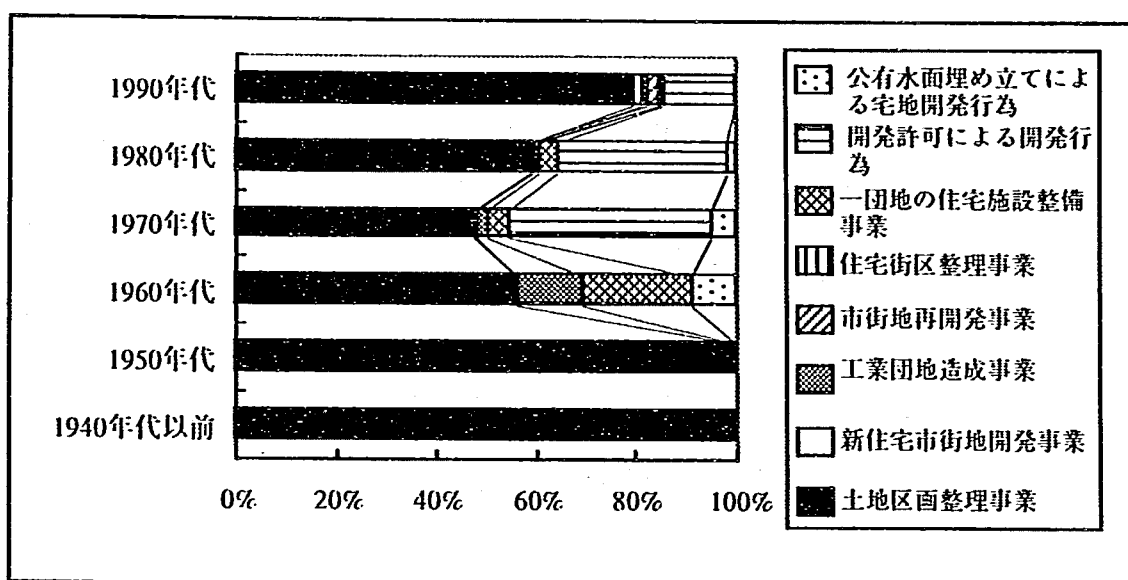


図4-1-35 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数の推移（割合）

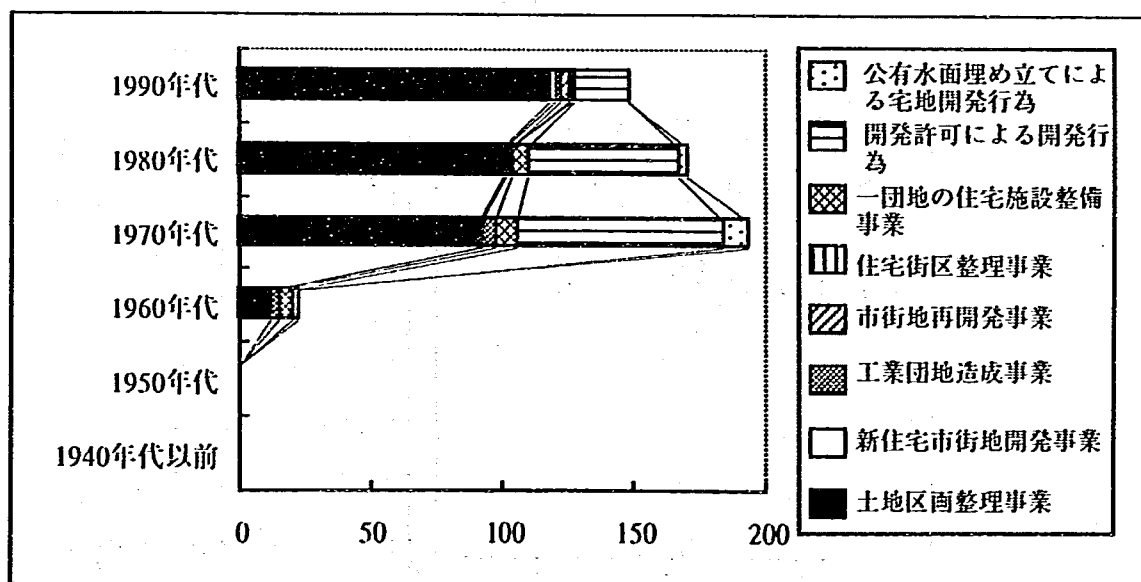


図4-1-36 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数の推移（件数）

表4-1-19 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発件数

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 土地区画整理事業          | 0        | 4      | 0      | 189    | 146    | 183    | 522 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0      | 6      | 2      | 0      | 8   |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 0      | 21     | 12     | 14     | 47  |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 1   |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 6      | 2      | 0      | 8   |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 0      | 3      | 3      | 5      | 11  |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      |        | 1      | 2      | 3   |
| 開発許可による開発行為       | 1        | 0      | 1      | 82     | 100    | 86     | 270 |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 1        | 0      | 0      | 4      | 7      | 17     | 29  |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 1      | 0      | 2      | 3   |
| 計                 | 2        | 4      | 1      | 312    | 273    | 310    | 902 |

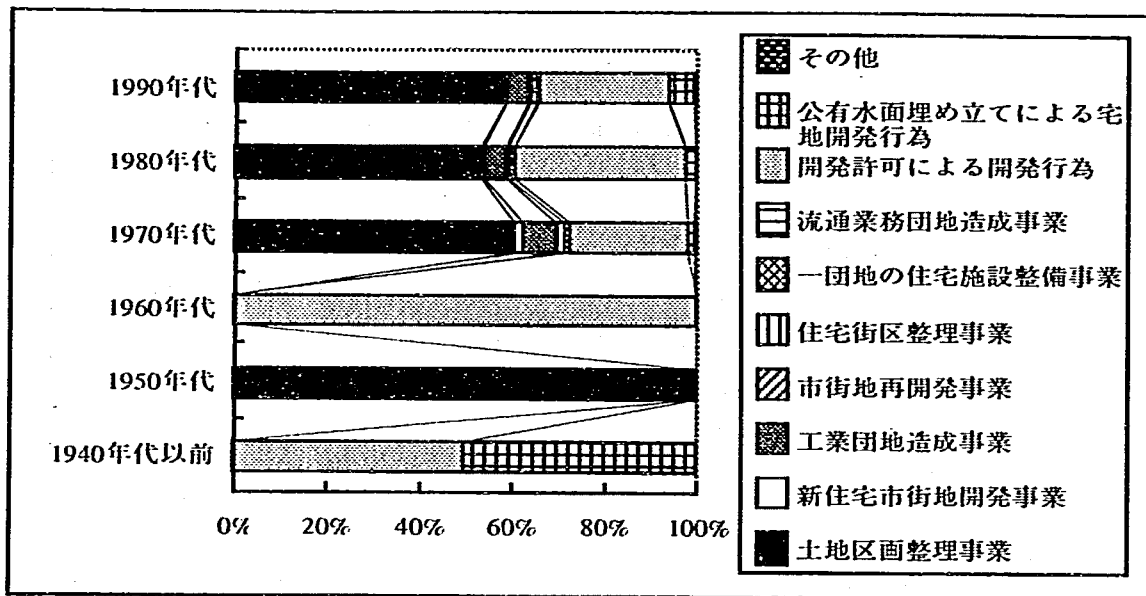


図4-1-37 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発件数の推移（割合）

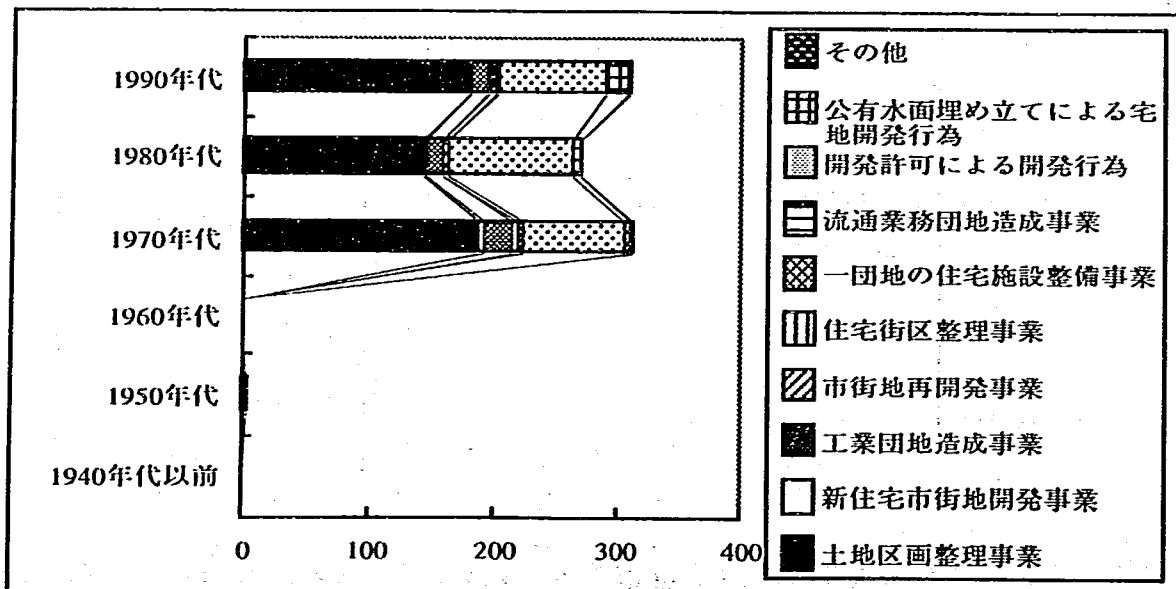


図4-1-38 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発件数の推移（件数）

表4-1-20 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 土地区画整理事業          | 0        | 0      | 3      | 43     | 42     | 35     | 123 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 1      | 3   |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 1   |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 2      | 1      | 0      | 0      | 3   |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 2   |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 2      | 15     | 14     | 4      | 35  |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 1      | 2   |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計                 | 0        | 0      | 7      | 59     | 61     | 42     | 169 |

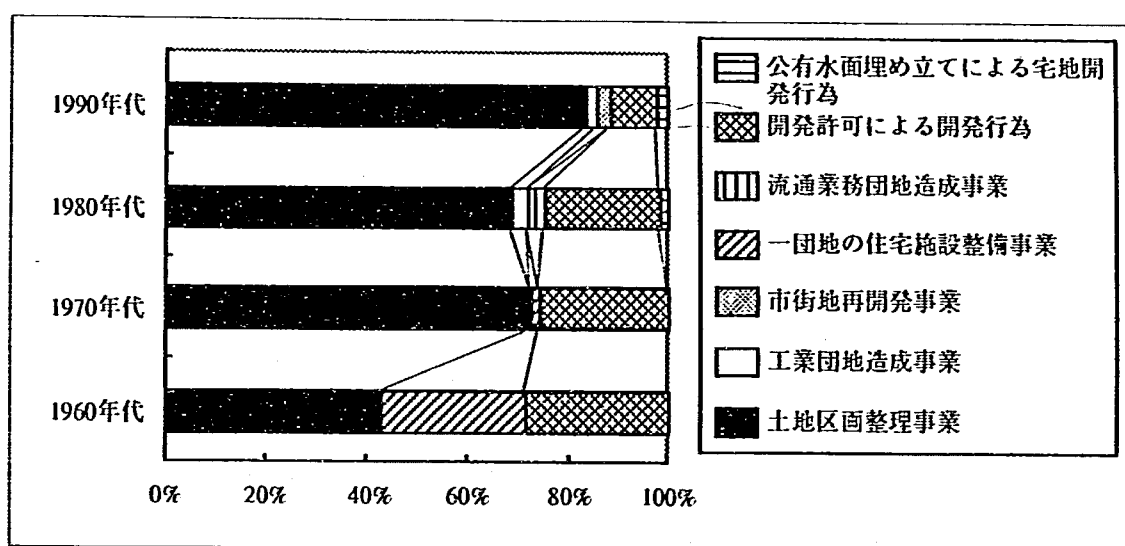


図4-1-39 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数の推移（割合）

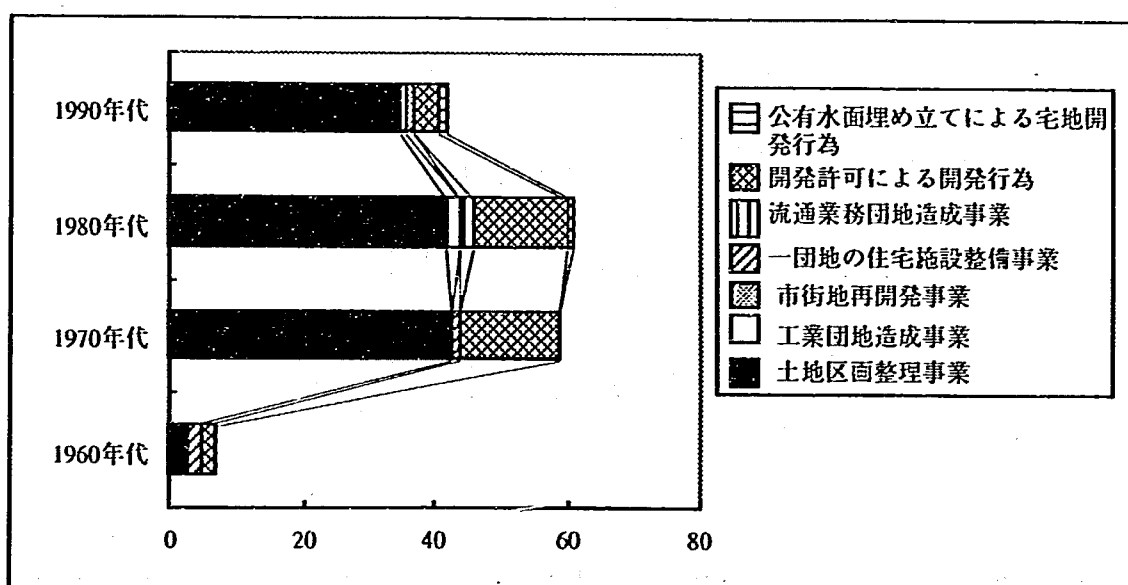


図4-1-40 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数の推移（件数）

表4-1-21 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発件数

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 土地区画整理事業          | 0        | 0      | 1      | 114    | 87     | 138    | 340 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0      | 2      | 1      | 1      | 4   |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 0      | 6      | 10     | 9      | 25  |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      | 3      | 1      |        | 4   |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 4      | 2      | 6   |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 3      | 2      | 2      | 7   |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 0      | 53     | 33     | 34     | 120 |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 0      | 3      | 1      |        | 4   |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計                 | 0        | 0      | 1      | 184    | 139    | 186    | 510 |

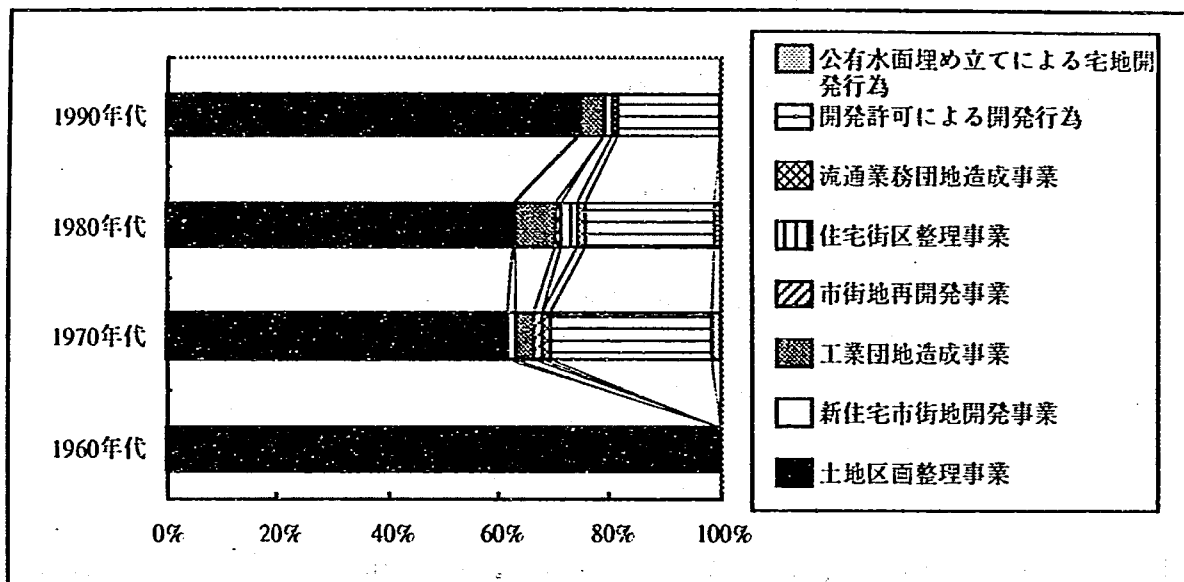


図4-1-41 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発件数の推移（割合）

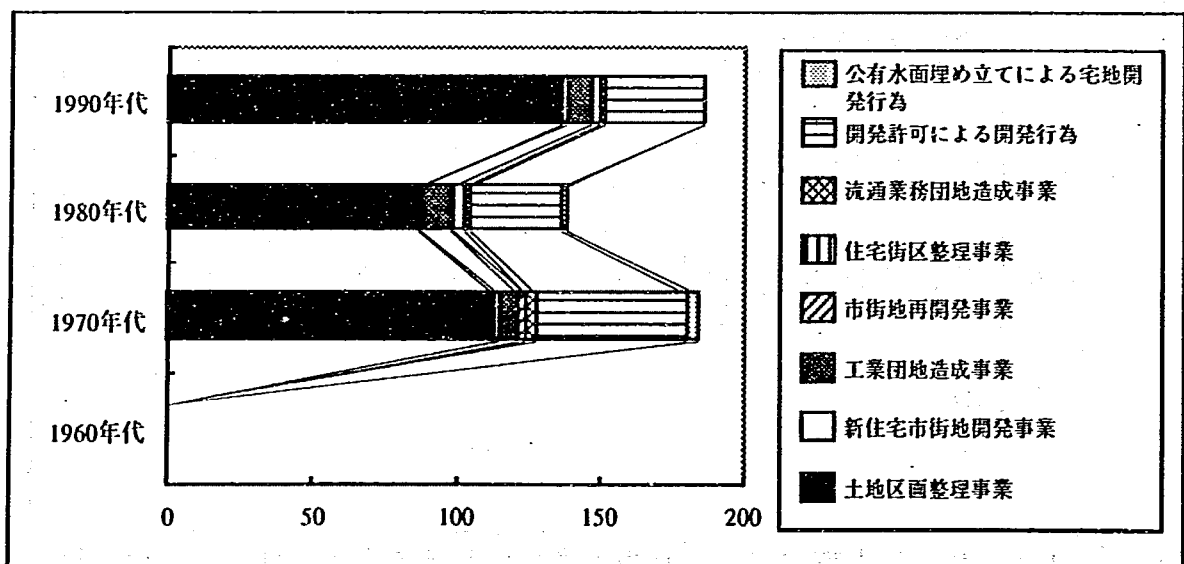


図4-1-42 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発件数の推移（件数）

表4-1-22 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 土地区画整理事業          | 3        | 4      | 16     | 108    | 95     | 74     | 300 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0      | 2      |        | 1      | 3   |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 1   |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 6      |        |        | 6   |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 0      | 0      | 3      | 0      | 3   |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 1   |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 0      | 71     | 52     | 25     | 148 |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 0      | 8      | 2      | 8      | 18  |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 2      | 2      |        | 4   |
| 計                 | 3        | 4      | 16     | 198    | 154    | 109    | 484 |

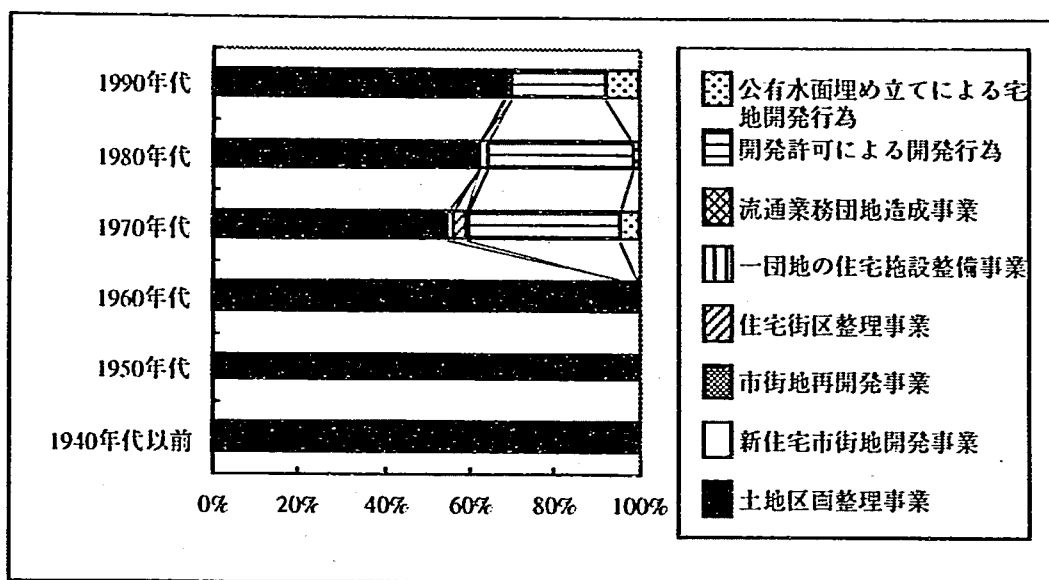


図4-1-43 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数の推移（割合）

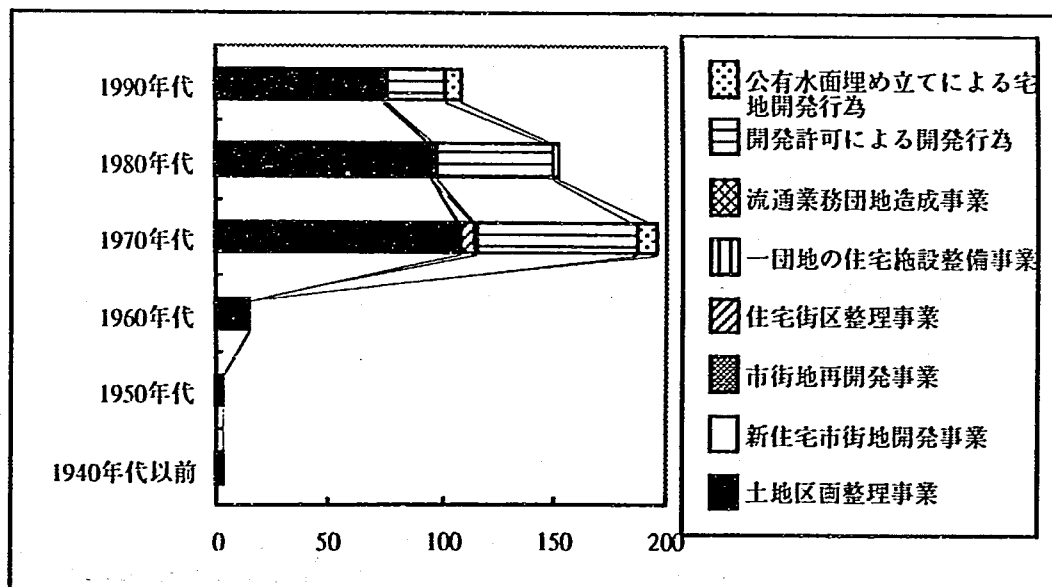


図4-1-44 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発件数の推移（件数）

表4-1-23 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発件数

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計     |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 土地区画整理事業          | 0        | 1      | 8      | 226    | 137    | 186    | 558   |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 1      | 1      | 2      |        | 4     |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 5      | 3      | 4      | 3      | 15    |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 1      | 1      | 4      | 3      | 9     |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0     |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 0      | 3      | 0      | 0      | 3     |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 1      | 2      | 0      | 3     |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 0      | 202    | 134    | 77     | 413   |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      |        | 11     | 9      | 5      | 25    |
| その他               | 0        | 0      | 5      | 3      | 0      | 8      | 1     |
| 計                 | 0        | 1      | 15     | 448    | 292    | 274    | 1,030 |

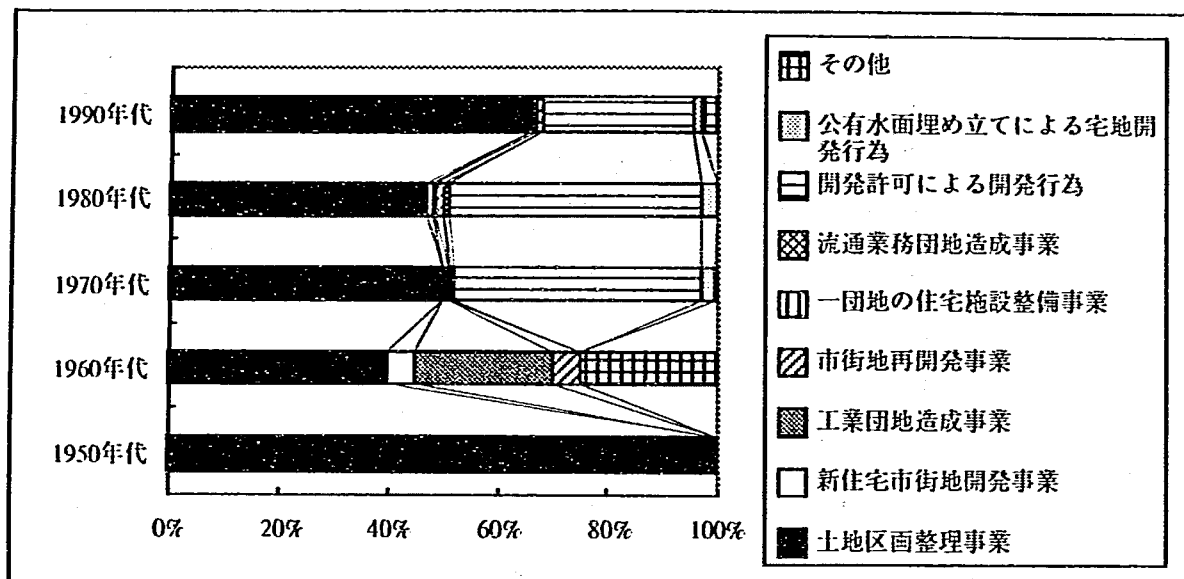


図4-1-45 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発件数の推移（割合）

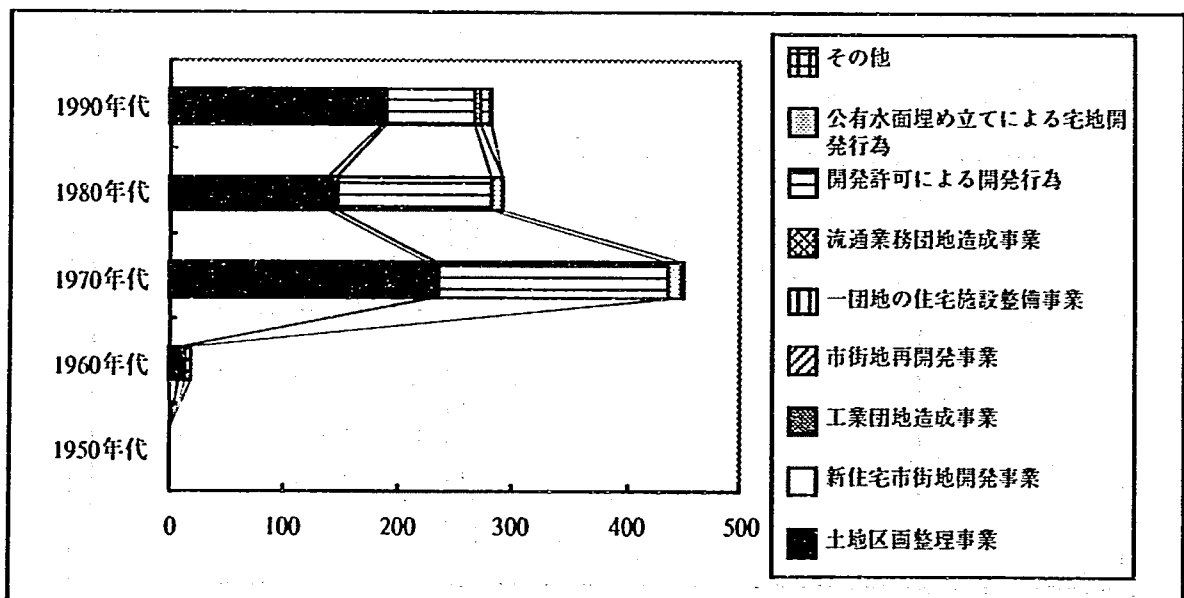


図4-1-46 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発件数の推移（件数）

表4-1-24 政令指定都市における市街地開発事業の開発件数

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 土地区画整理事業          | 0        | 0      | 8      | 81     | 45     | 56     | 190 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 1      | 1      | 1      | 0      | 3   |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 0      | 17     | 6      | 5      | 28  |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 1      | 1      | 0      | 2   |
| 開発許可による開発行為       | 1        | 0      | 15     | 127    | 78     | 24     | 245 |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 6      | 16     | 9      | 2      | 33  |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計                 | 1        | 0      | 30     | 243    | 140    | 87     | 501 |

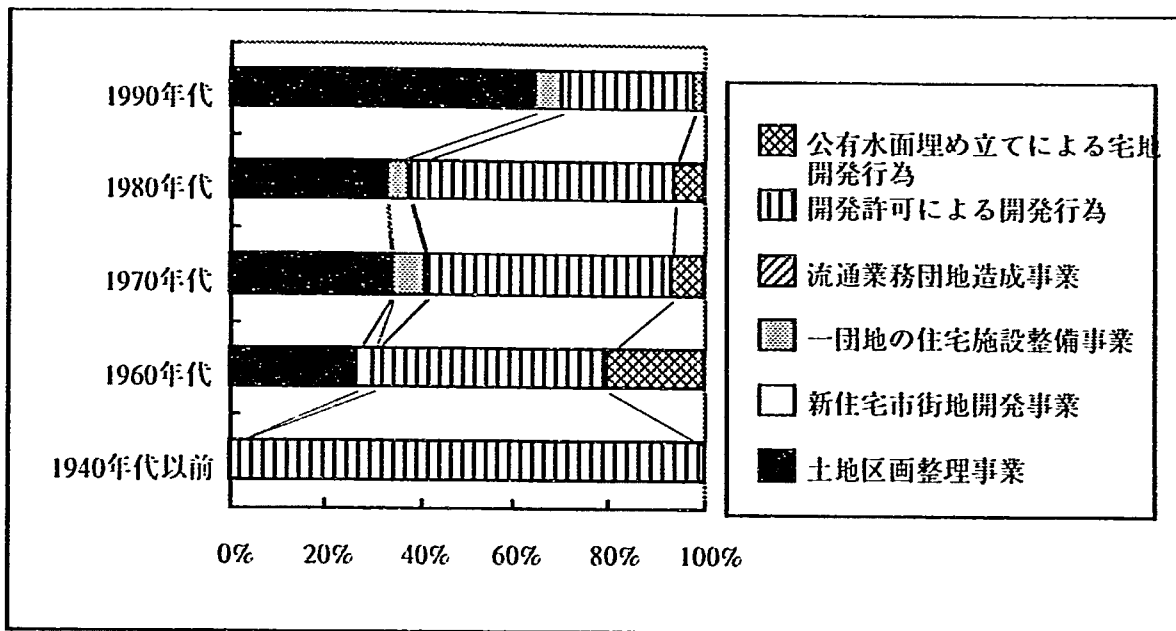


図4-1-47 政令指定都市における市街地開発事業の開発件数の推移（割合）

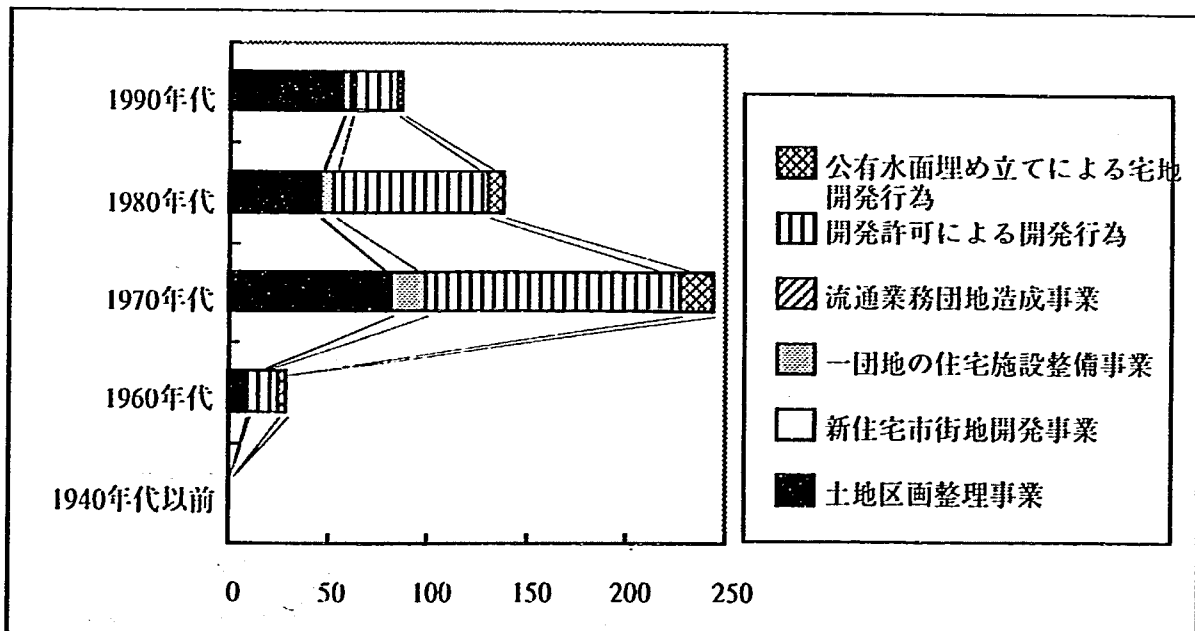


図4-1-48 政令指定都市における市街地開発事業の開発件数の推移（件数）

## イ. 開発面積ベース

開発件数で見たときと同様に、最も面積が大きかったのは土地区画整理事業、次いで開発許可による開発行為であった。また開発件数で見たときと比較すると、公有水面の埋め立てによる宅地開発事業の割合が大きくなっている。

都市規模別に見ると、3大都市圏外の都市では区画整理事業の増加が目立っている。また面積ベースで見ると政令指定都市でも区画整理事業が大きなウェイトを占めていることがわかる。

表4-1-25 全対象都市における市街地開発事業の開発面積

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代   | 1980年代   | 1990年代   | 計         |
|-------------------|----------|--------|---------|----------|----------|----------|-----------|
| 土地区画整理事業          | 48.3     | 360.5  | 2,538.1 | 35,749.7 | 28,162.8 | 34,709.9 | 101,569.3 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 237.0   | 1,154.8  | 919.6    | 738.0    | 3,049.4   |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 134.2   | 1,667.7  | 1,324.6  | 1,290.4  | 4,416.9   |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0.2     | 92.7     | 4.3      | 36.4     | 133.6     |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0       | 236.0    | 121.6    | 37.4     | 395.0     |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 111.0   | 655.5    | 308.0    | 154.8    | 1,229.3   |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0       | 498.9    | 348.3    | 46.3     | 893.5     |
| 開発許可による開発行為       | 194.8    | 0      | 487.6   | 10,770.3 | 10,592.0 | 5,830.8  | 27,875.5  |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 555.2   | 4,112.4  | 1,490.3  | 2,103.7  | 8,261.6   |
| その他               | 0        | 0      | 0       | 251.6    | 48.5     | 52.1     | 352.2     |
| 計                 | 243.1    | 360.5  | 4,063.3 | 55,189.6 | 43,320.0 | 44,999.8 | 148,176.3 |

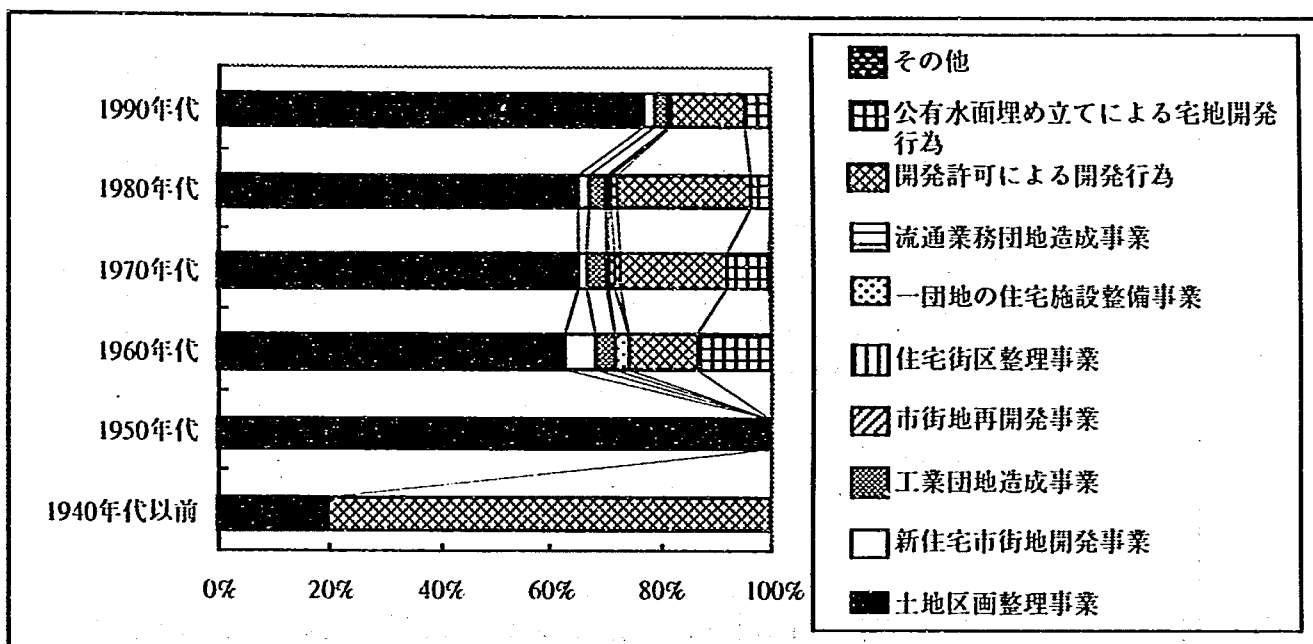


図4-1-49 全対象都市における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

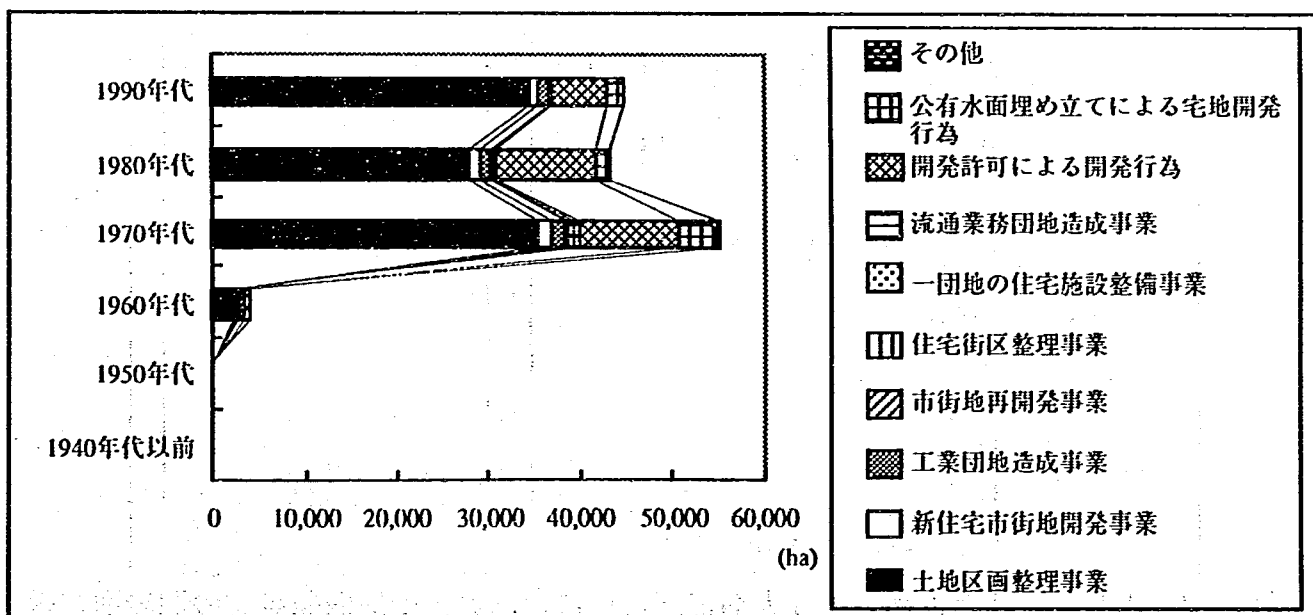


図4-1-50 全対象都市における市街地開発事業の開発面積の推移（開発面積）

表4-1-26 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計        |
|-------------------|----------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 土地区画整理事業          | 10.6     | 39.8   | 654.1   | 3,829.5 | 4,353.5 | 6,091.3 | 14,978.8 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0       | 77.9    | 127.3   | 322.0   | 527.2    |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 46.8    | 156.6   | 40.0    | 76.3    | 319.7    |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0       | 0       | 0       | 14.5    | 14.5     |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0       | 0       | 0       | 13.9    | 13.9     |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 96.8    | 212.6   | 60.6    | 11.0    | 381.0    |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 0       | 1,588.7 | 1,573.5 | 882.5   | 4,044.7  |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 369.0   | 2,064.7 | 321.0   | 0       | 2,754.7  |
| その他               | 0        | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 計                 | 10.6     | 39.8   | 1,166.7 | 7,930.0 | 6,475.9 | 7,411.5 | 23,034.5 |

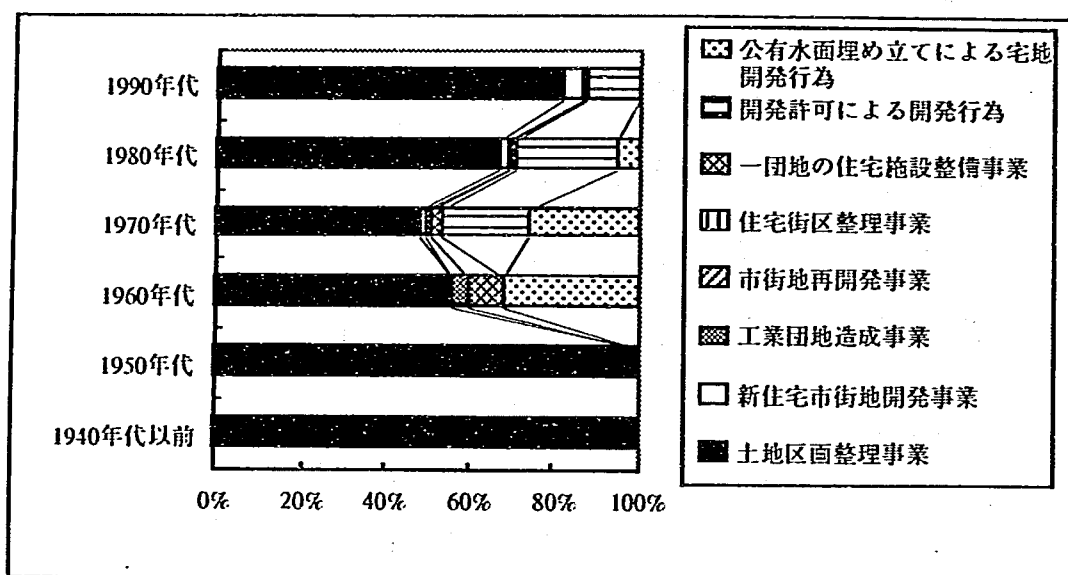


図4-1-51 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

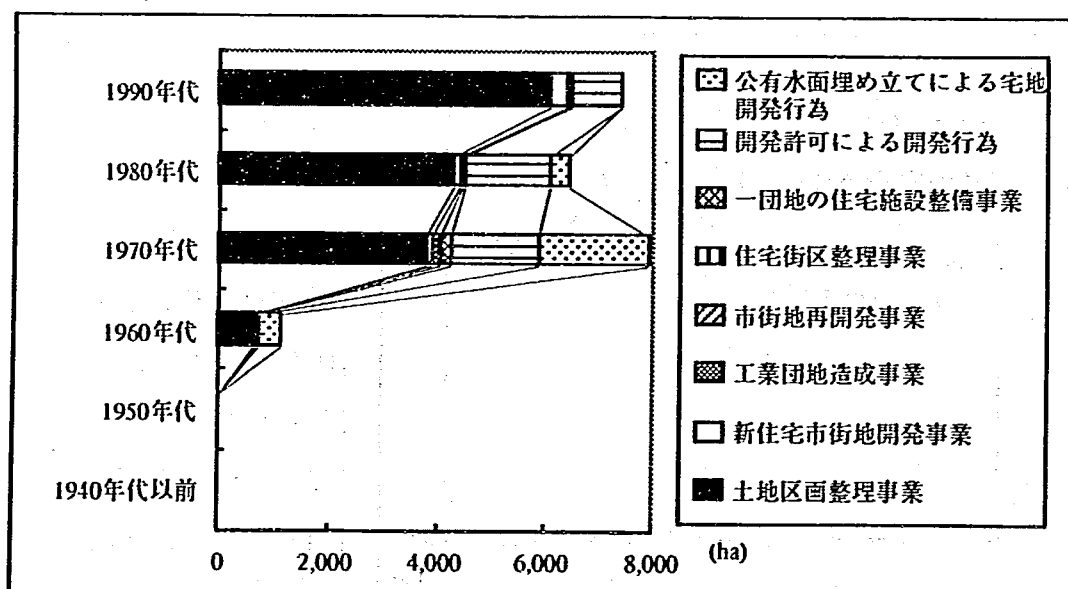


図4-1-52 10～20万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

表4-1-27 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代   | 1980年代  | 1990年代   | 計        |
|-------------------|----------|--------|--------|----------|---------|----------|----------|
| 土地区画整理事業          | 0        | 167.8  | 0      | 8,325.1  | 5,614.3 | 7,003.9  | 21,111.1 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0      | 639.8    | 251.3   | 0        | 891.1    |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 0      | 977.2    | 490.2   | 347.1    | 1,814.5  |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      |          |         | 9.7      | 9.7      |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 121.0    | 43.3    |          | 164.3    |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 0      | 166.0    | 102.3   | 68.9     | 337.2    |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 0        | 24.4    | 44.9     | 69.3     |
| 開発許可による開発行為       | 48.8     | 0      | 10.7   | 1,531.7  | 2,032.1 | 1,498.9  | 5,122.2  |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 0      | 150.3    | 157.2   | 1,141.3  | 1,448.8  |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 55.1     | 0       | 18.0     | 73.1     |
| 計                 | 48.8     | 167.8  | 10.7   | 11,966.2 | 8,715.1 | 10,132.7 | 31,041.3 |

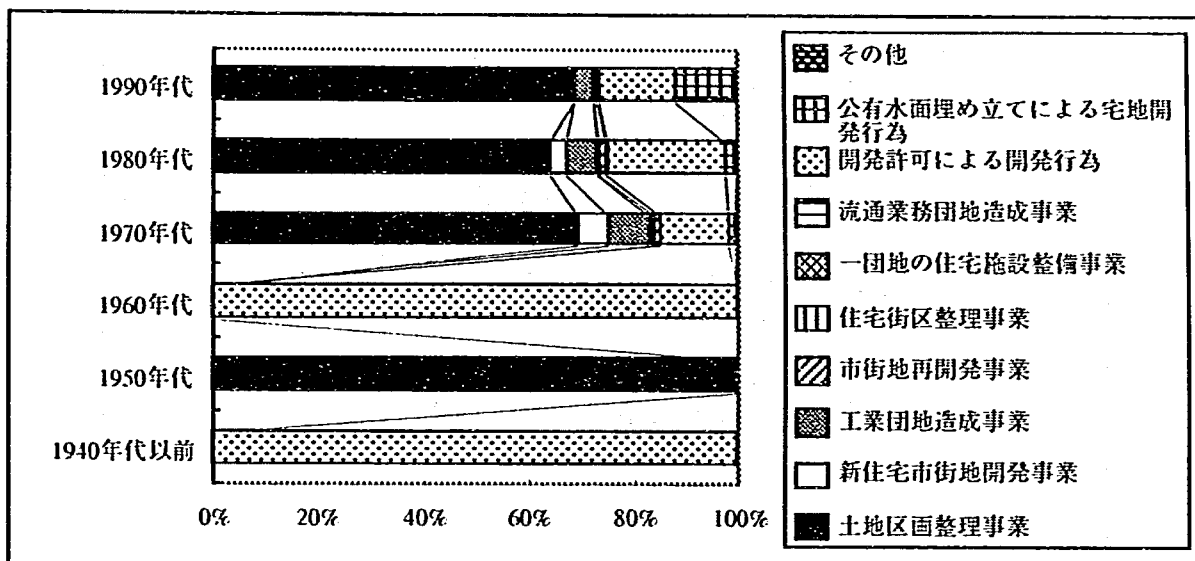


図4-1-53 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

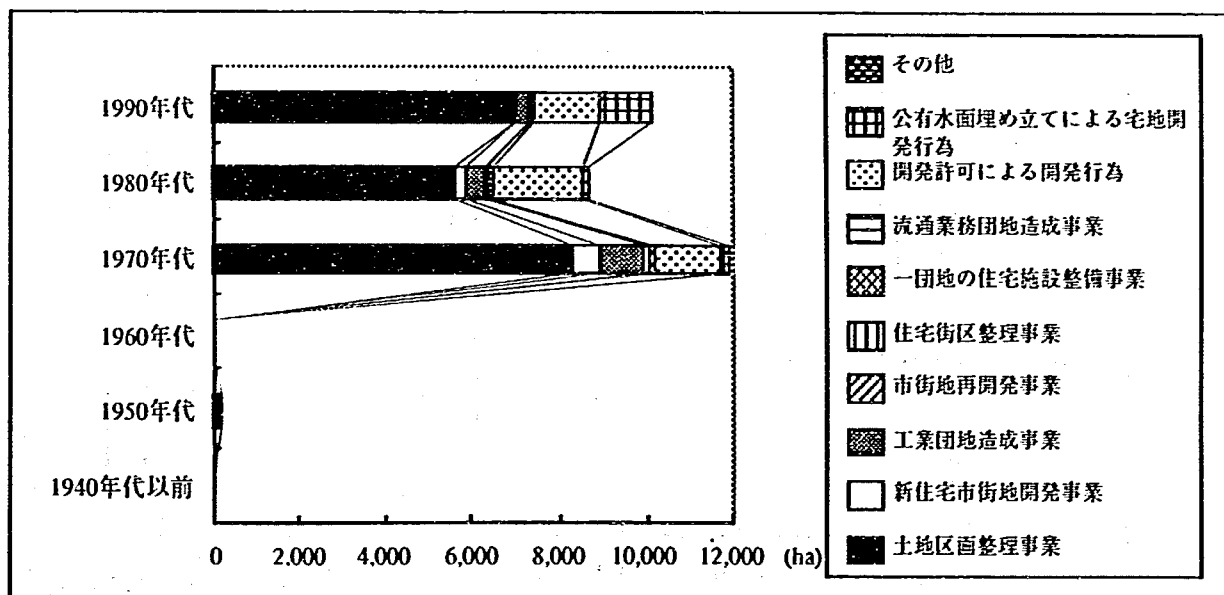


図4-1-54 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

表4-1-28 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計       |
|-------------------|----------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 土地区画整理事業          | 0        | 0      | 161.3  | 1,992.6 | 3,021.1 | 1,255.1 | 6,430.1 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 0      | 0       | 46.2    | 15.2    | 61.4    |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 5.7     | 5.7     |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 14.2   | 21.2    | 0       | 0       | 35.4    |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 0       | 87.1    | 0       | 87.1    |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 12.6   | 272.2   | 247.9   | 261.1   | 793.8   |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 0      | 0       | 194.3   | 19.0    | 213.3   |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 計                 | 0        | 0      | 188.1  | 2,286.0 | 3,596.6 | 1,556.1 | 7,626.8 |

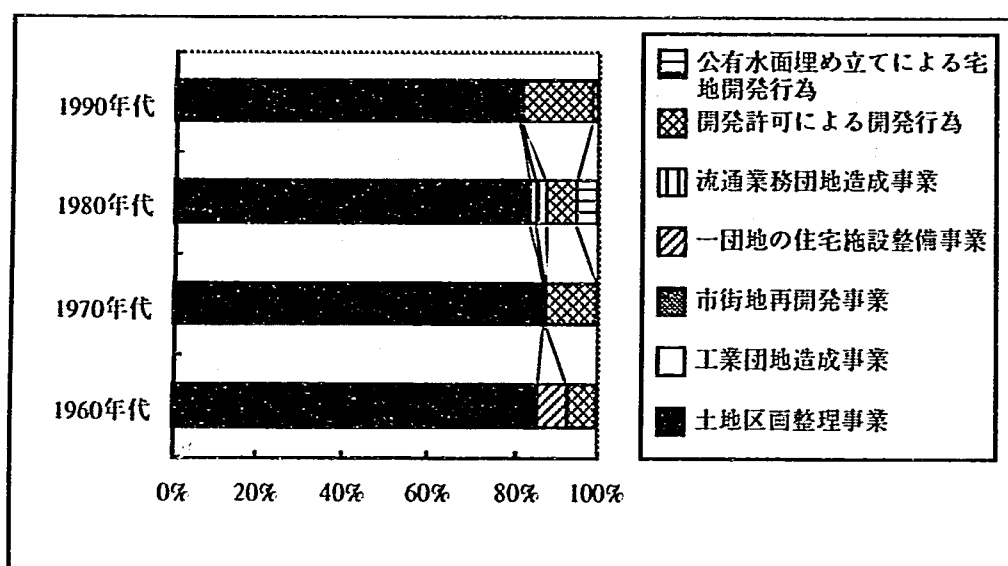


図4-1-55 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

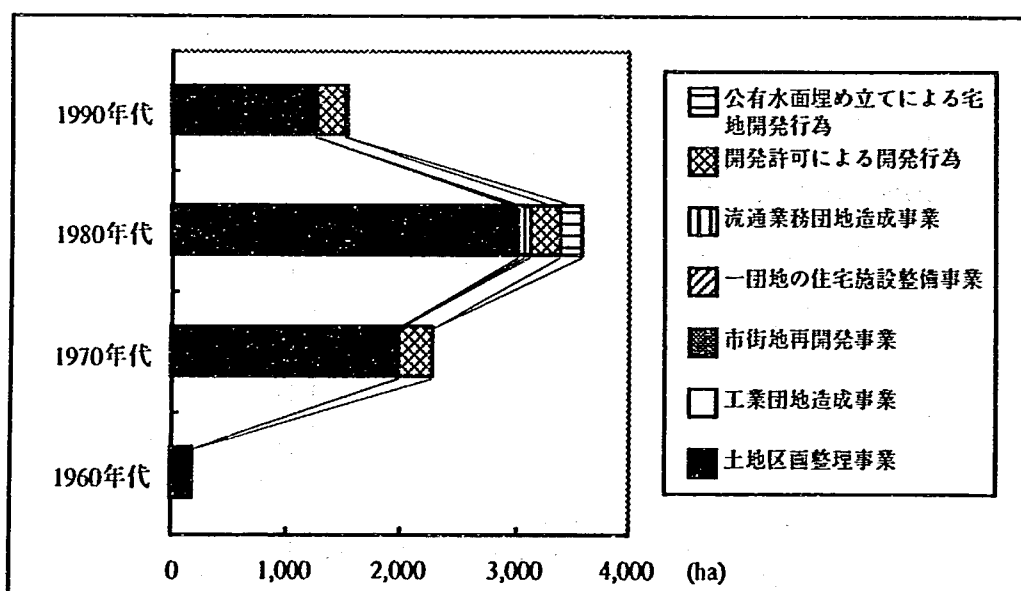


図4-1-56 20～30万人都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（開発面積）

表4-1-29 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計        |
|-------------------|----------|--------|--------|---------|---------|---------|----------|
| 土地区画整理事業          | 0        | 0      | 114.0  | 4,539.4 | 3,433.1 | 5,488.7 | 13,575.2 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0      | 76.4    | 5.0     | 173.0   | 254.4    |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 0      | 122.8   | 192.3   | 346.6   | 661.7    |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      | 91.0    | 0.6     | 0       | 91.6     |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 0       | 78.3    | 23.5    | 101.8    |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 200.3   | 55.0    | 12.6    | 267.9    |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 0      | 946.2   | 691.7   | 630.1   | 2,268.0  |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 0      | 33.0    | 11.1    | 0       | 44.1     |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 計                 | 0        | 0      | 114.0  | 6,009.1 | 4,467.1 | 6,674.5 | 17,264.7 |

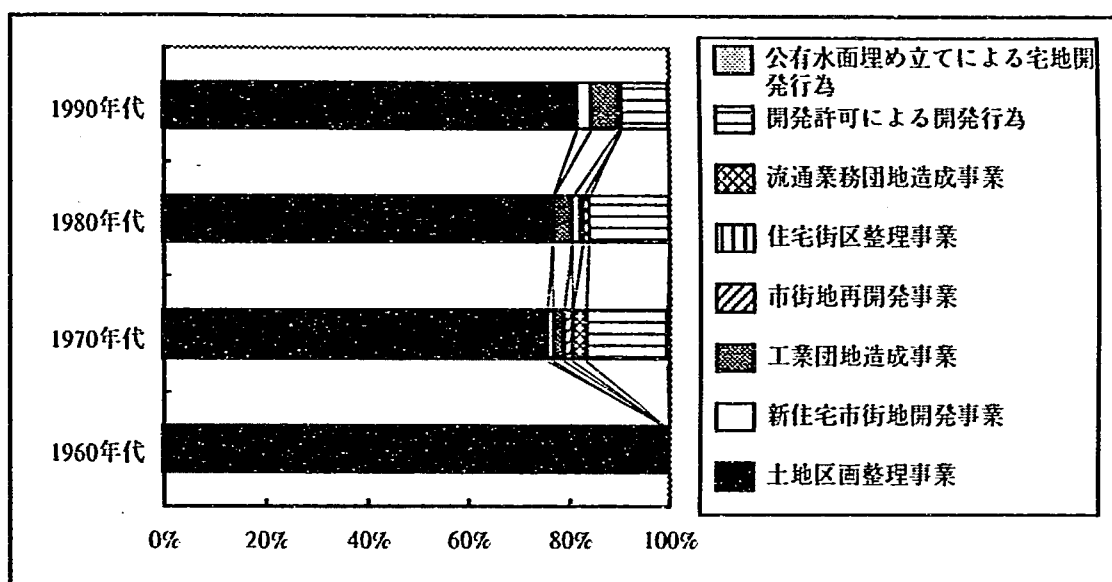


図4-1-57 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

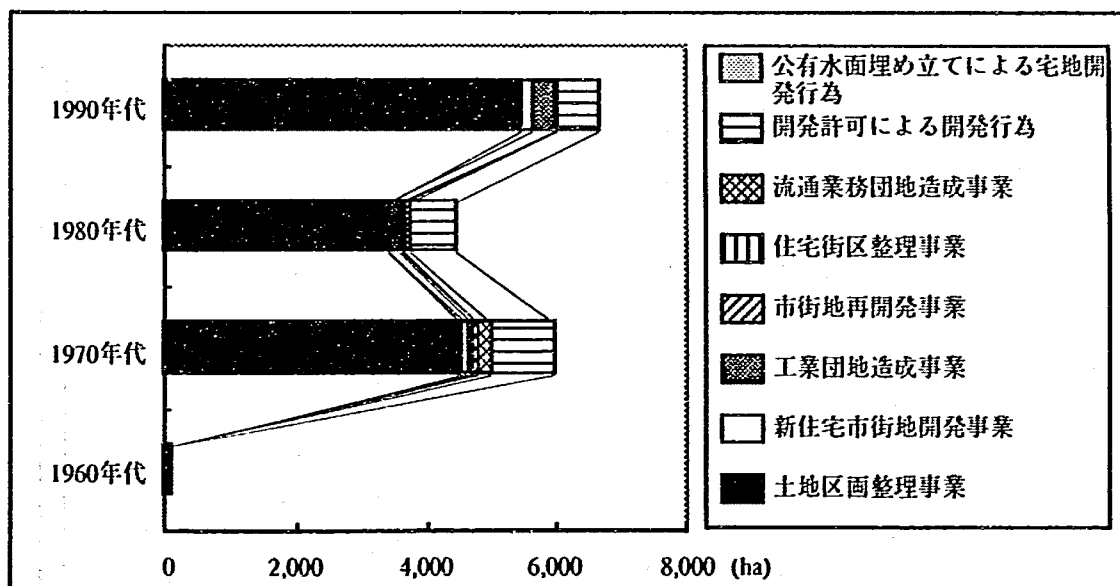


図4-1-58 20～30万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（開発面積）

表4-1-30 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計        |
|-------------------|----------|--------|--------|---------|---------|---------|----------|
| 土地区画整理事業          | 37.7     | 33.1   | 426.6  | 4,647.0 | 3,749.4 | 2,658.8 | 11,552.6 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 0      | 136.7   | 0       | 243.0   | 379.7    |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 1.6     | 1.6      |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 115.0   | 0       | 0       | 115.0    |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 0      | 0       | 73.2    | 0       | 73.2     |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 84.6    | 0       | 0       | 84.6     |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 0      | 1,073.2 | 888.4   | 303.6   | 2,265.2  |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 0      | 727.9   | 96.5    | 739.4   | 1,563.8  |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 148.9   | 1,531.8 | 0       | 1,680.7  |
| 計                 | 37.7     | 33.1   | 426.6  | 6,933.3 | 6,339.3 | 3,946.4 | 17,716.4 |

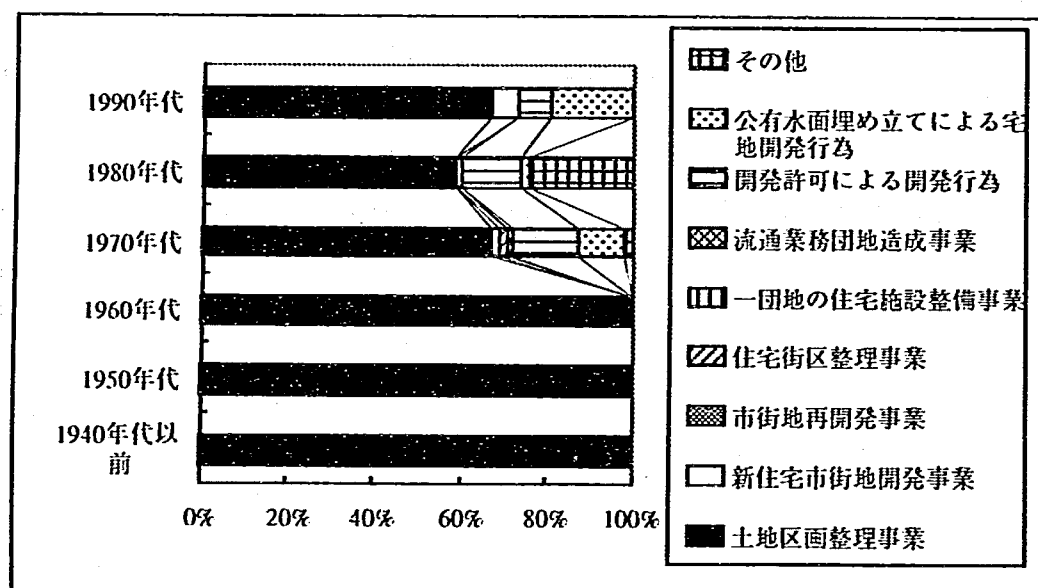


図4-1-59 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

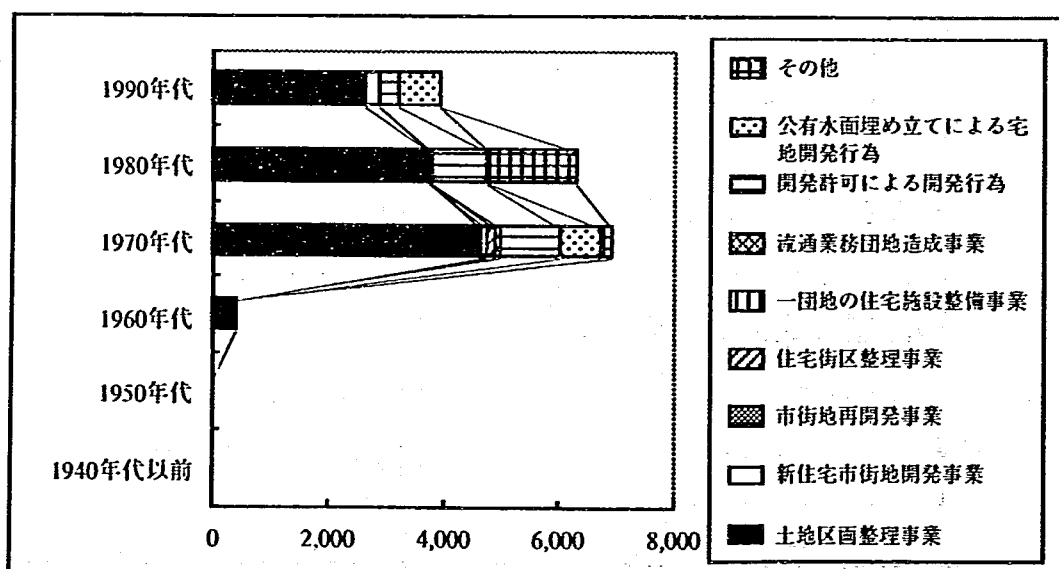


図4-1-60 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

表4-1-31 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積

|                   | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代   | 1980年代   | 1990年代   | 計        |
|-------------------|----------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|
| 土地区画整理事業          | 0        | 119.8  | 584.5  | 8,293.5  | 5,695.4  | 10,203.8 | 24,897.0 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0        | 0      | 59.0   | 94.0     | 294.0    | 0        | 447.0    |
| 工業団地造成事業          | 0        | 0      | 87.4   | 411.1    | 550.2    | 505.2    | 1,553.9  |
| 市街地再開発事業          | 0        | 0      | 0.2    | 1.7      | 3.7      | 4.9      | 10.5     |
| 住宅街区整理事業          | 0        | 0      | 0      | 0        | 0        | 0        | 0        |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0        | 0      | 0      | 21.5     | 0        | 0        | 21.5     |
| 流通業務団地造成事業        | 0        | 0      | 0      | 36.6     | 141.0    | 0        | 177.6    |
| 開発許可による開発行為       | 0        | 0      | 0      | 3,381.0  | 3,432.7  | 2,018.9  | 8,832.6  |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0        | 0      | 0      | 701.0    | 283.4    | 204.0    | 1,188.4  |
| その他               | 0        | 0      | 0      | 81.7     | 26.2     |          | 107.9    |
| 計                 | 0        | 119.8  | 731.1  | 13,022.1 | 10,426.6 | 12,936.8 | 37,236.4 |

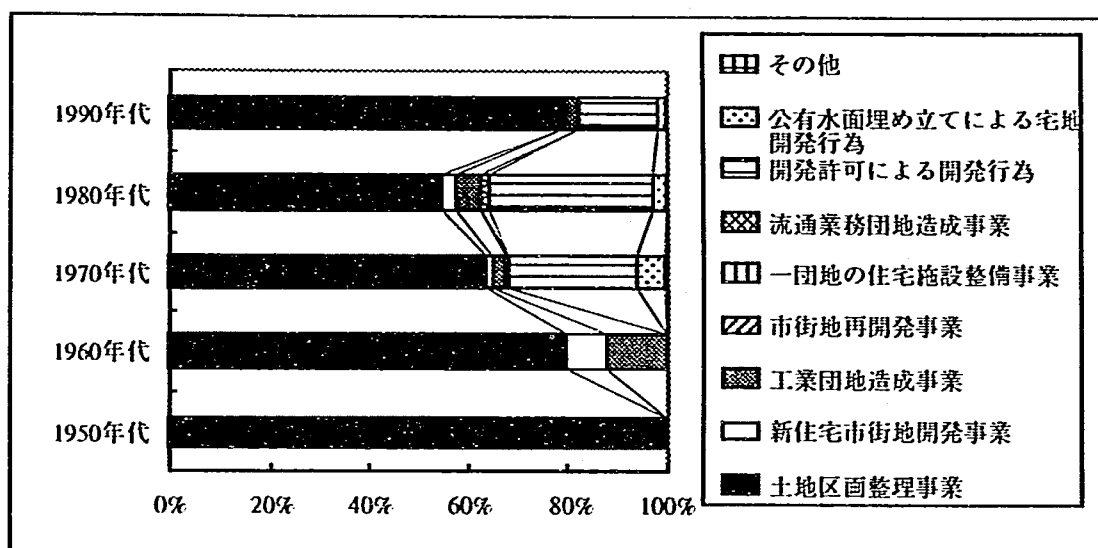


図4-1-61 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（割合）

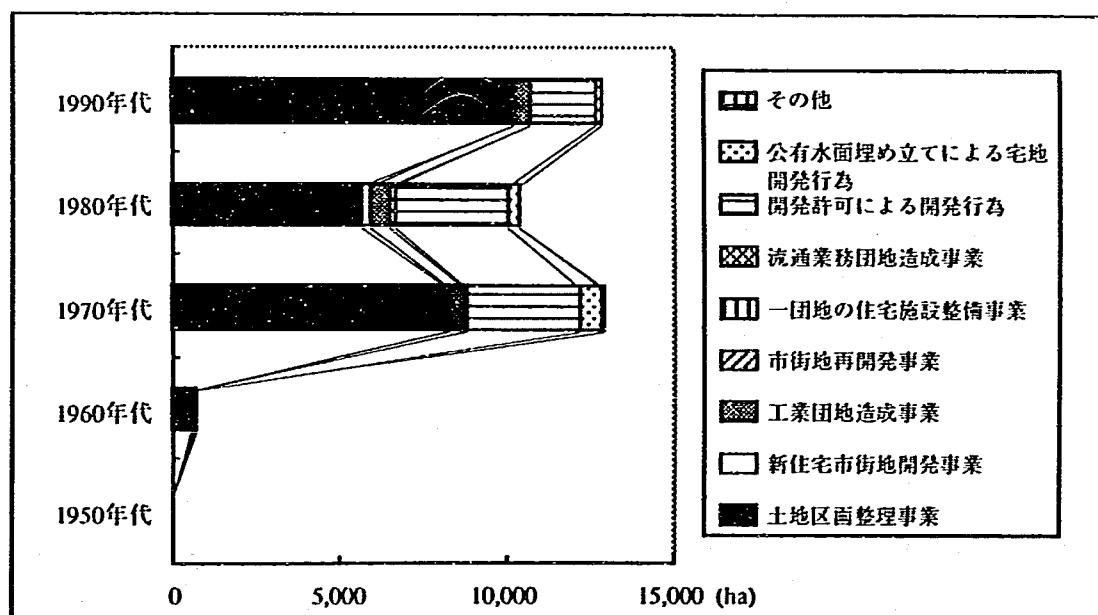


図4-1-62 30万人以上都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の開発面積の推移（件数）

表4-1-32 政令指定都市における市街地開発事業の開発面積

|                   | 1940年代<br>以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計        |
|-------------------|--------------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 土地区画整理事業          | 0            | 0      | 597.6   | 5,553.3 | 2,560.1 | 2716.7  | 11,427.7 |
| 新住宅市街地開発事業        | 0            | 0      | 178     | 130     | 242     | 0       | 550      |
| 工業団地造成事業          | 0            | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 市街地再開発事業          | 0            | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 住宅街区整理事業          | 0            | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 0            | 0      | 0       | 213.2   | 71.9    | 74.9    | 360      |
| 流通業務団地造成事業        | 0            | 0      | 0       | 153     | 54      | 0       | 207      |
| 開発許可による開発行為       | 146          | 0      | 464.3   | 2,316   | 1,981.5 | 359.6   | 5,267.4  |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 | 0            | 0      | 186.2   | 715.8   | 576.9   | 66.7    | 1,545.6  |
| その他               | 0            | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0        |
| 計                 | 146          | 0      | 1,426.1 | 9,081.3 | 5,486.4 | 3,217.9 | 19,357.7 |

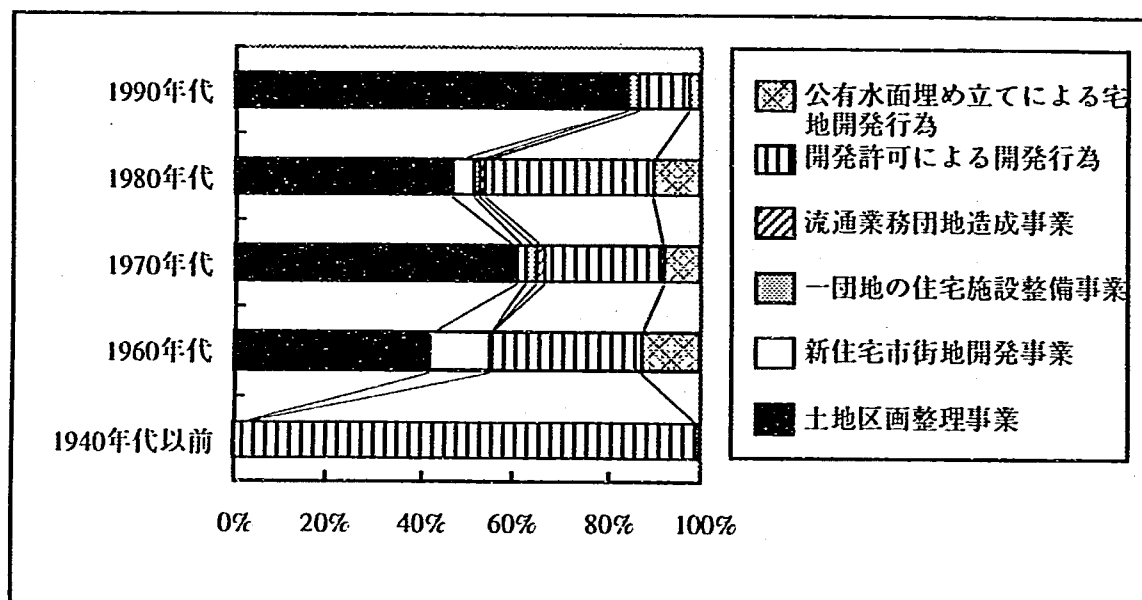


図4-1-63 政令指定都市における市街地開発事業の開発面積の推移 (割合)

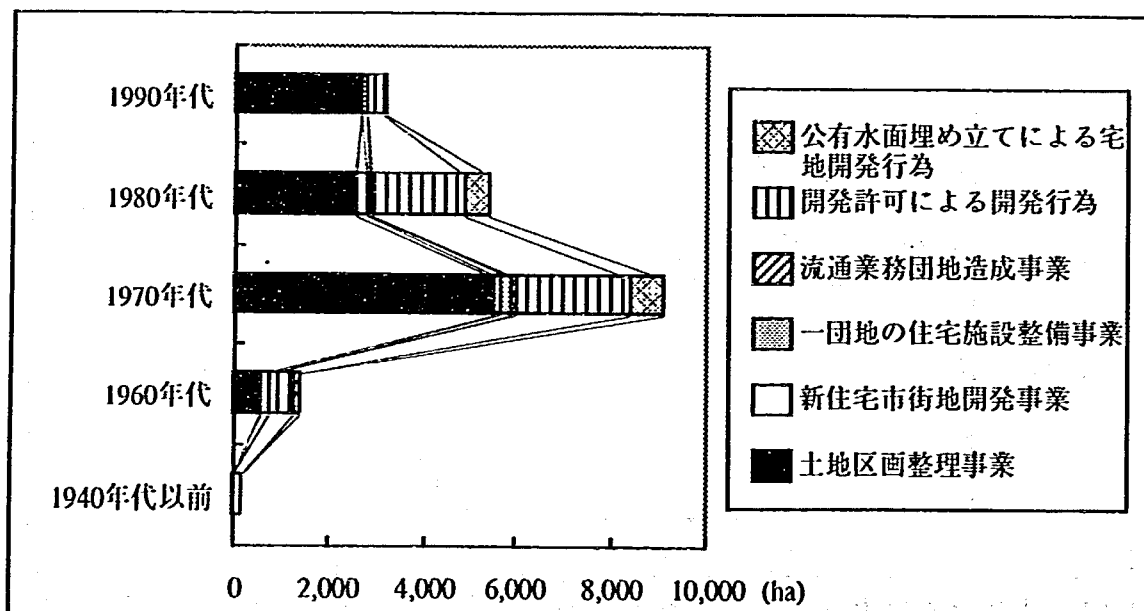


図4-1-64 政令指定都市における市街地開発事業の開発面積の推移 (件数)

## 4-2 医療施設の立地状況

### (1) 立地件数での比較

医療施設（総合病院）の立地件数は中心市街地及び昭和45年市街地において減少傾向にある。逆に、拡大市街地及び平成7年市街地調整区域における件数は増加傾向にある。1990年代においても昭和45年市街地における立地件数が最大である。割合で見ると、拡大市街地及び平成7年市街地調整区域における件数の割合の伸びが著しい。

都市規模別に見ても、立地件数は昭和45年市街化区域が最も多いが、小規模都市ほど市街化調整区域における立地件数の伸びが大きい傾向にある。また政令指定都市では中心市街地への立地も多く見られる。

表4-2-1 全対象都市における医療施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 39       | 19     | 16     | 4      | 10     | 2      | 90  |
| S45年市街地    | 104      | 74     | 78     | 65     | 55     | 18     | 394 |
| 拡大市街地      | 0        | 1      | 0      | 11     | 6      | 3      | 21  |
| H7年市街化調整区域 | 1        | 3      | 4      | 10     | 24     | 8      | 50  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 144      | 97     | 98     | 90     | 95     | 31     | 555 |

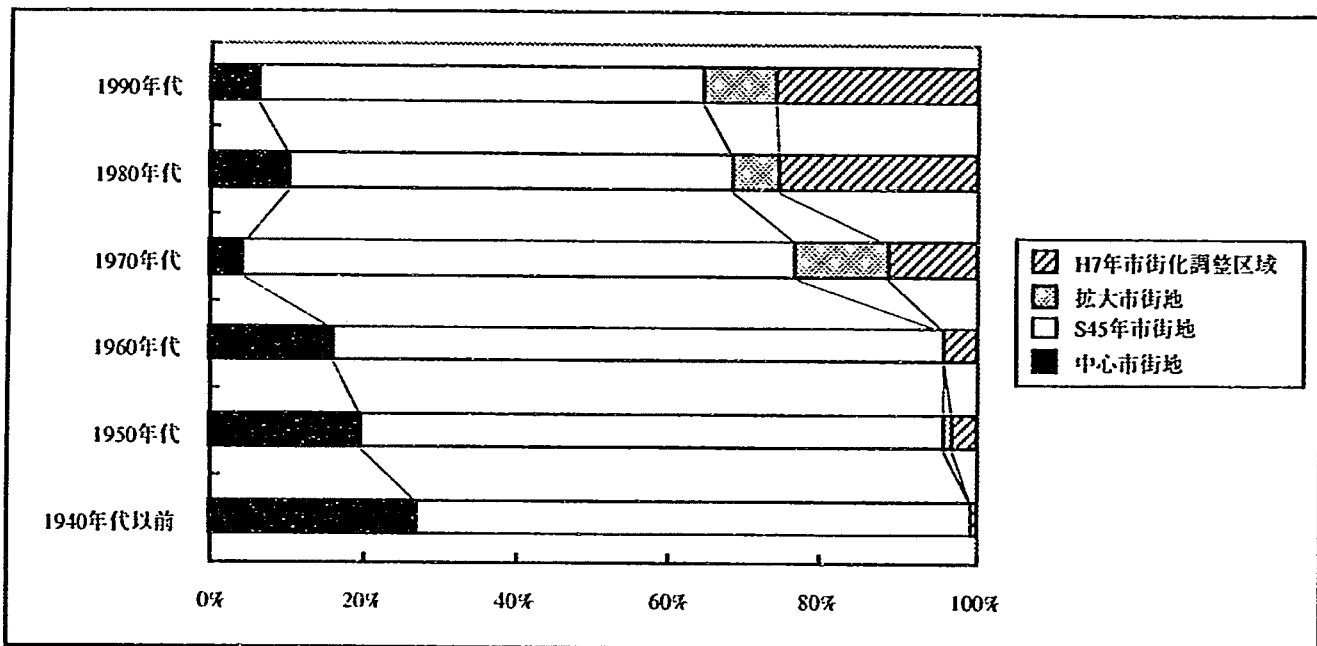


図4-2-1 全対象都市における医療施設の立地件数の推移（割合）

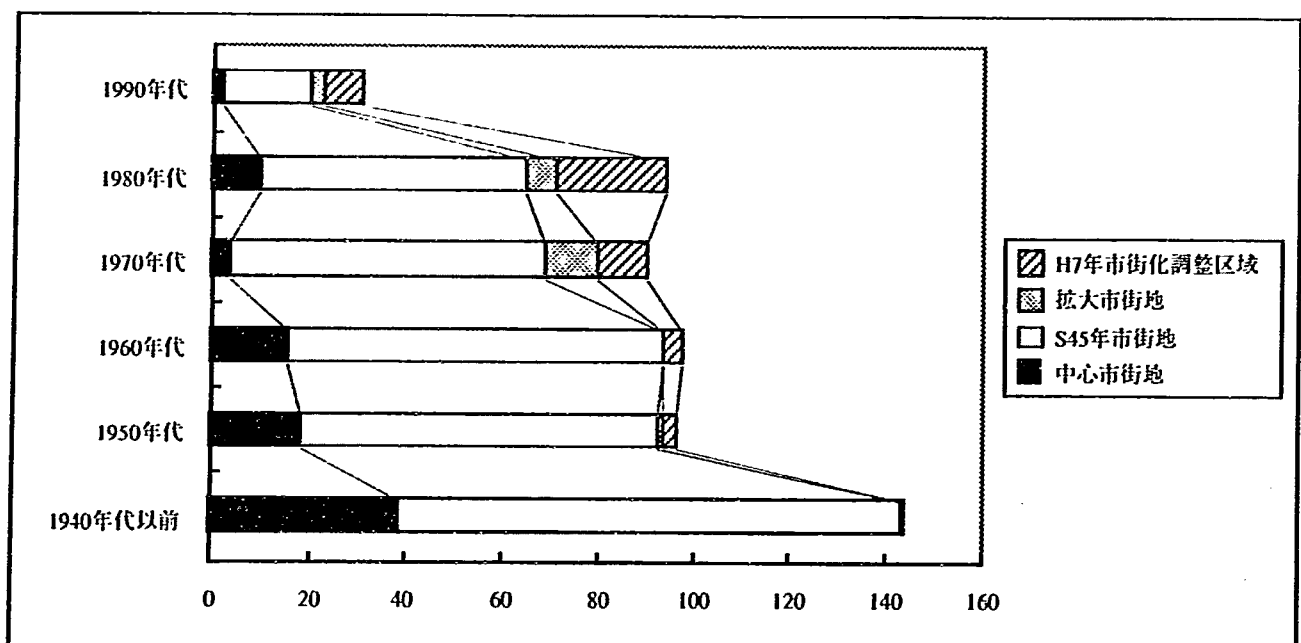


図4-2-2 全対象都市における医療施設の立地件数の推移（件数）

表4-2-2 10～20万人都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 1        | 3      | 0      | 0      | 1      | 0      | 5  |
| S45年市街地    | 12       | 10     | 10     | 19     | 14     | 3      | 68 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 2      | 0      | 1      | 3  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 1      | 2      | 3      | 2      | 8  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 13       | 13     | 11     | 23     | 18     | 6      | 84 |

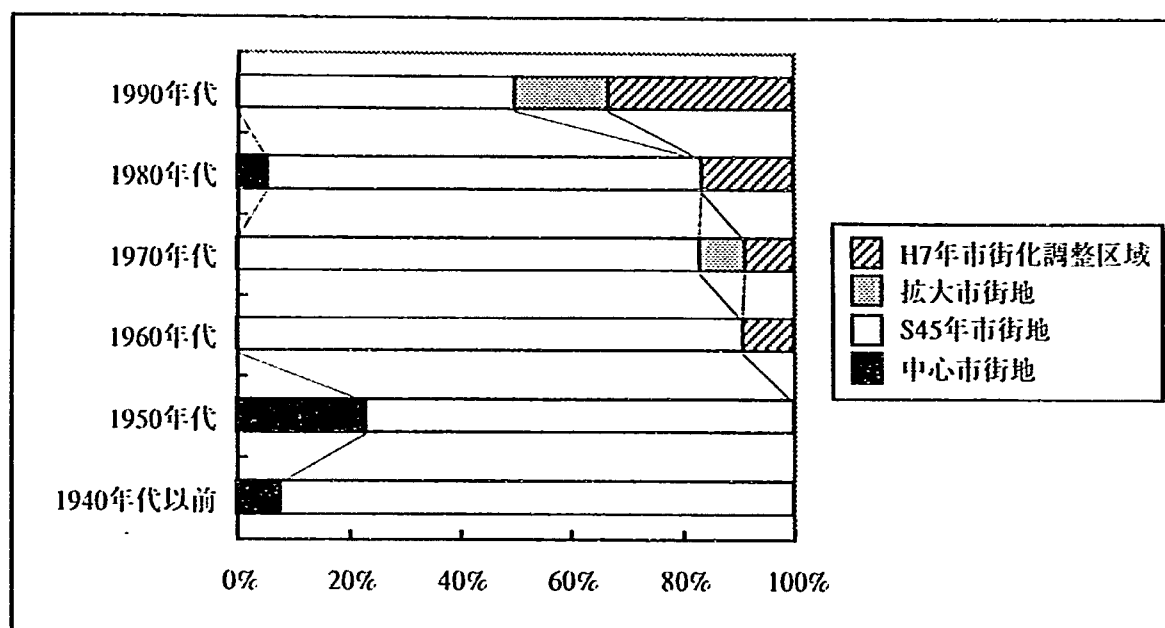


図4-2-3 10～20万人都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数の推移（割合）

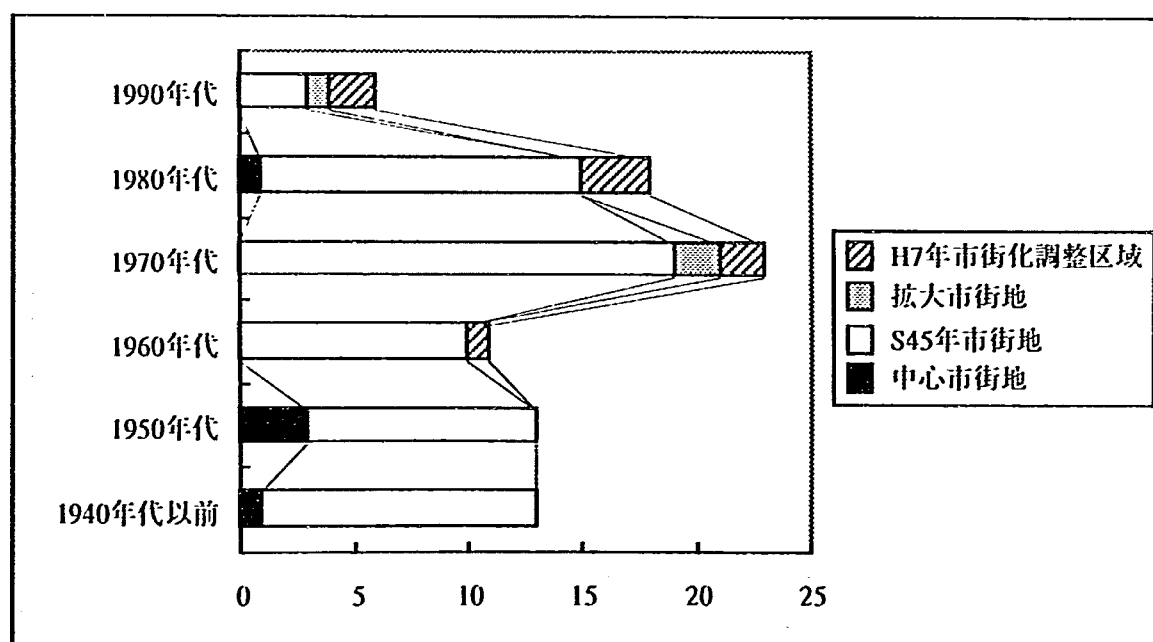


図4-2-4 10～20万人都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数の推移（件数）

表4-2-3 10～20万人都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 4        | 2      | 4      | 0      | 0      | 0      | 10 |
| S45年市街地    | 27       | 15     | 13     | 6      | 4      | 6      | 71 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 2      | 3      | 0      | 5  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 1      | 0      | 2      | 5      | 1      | 9  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 31       | 18     | 17     | 10     | 12     | 7      | 95 |

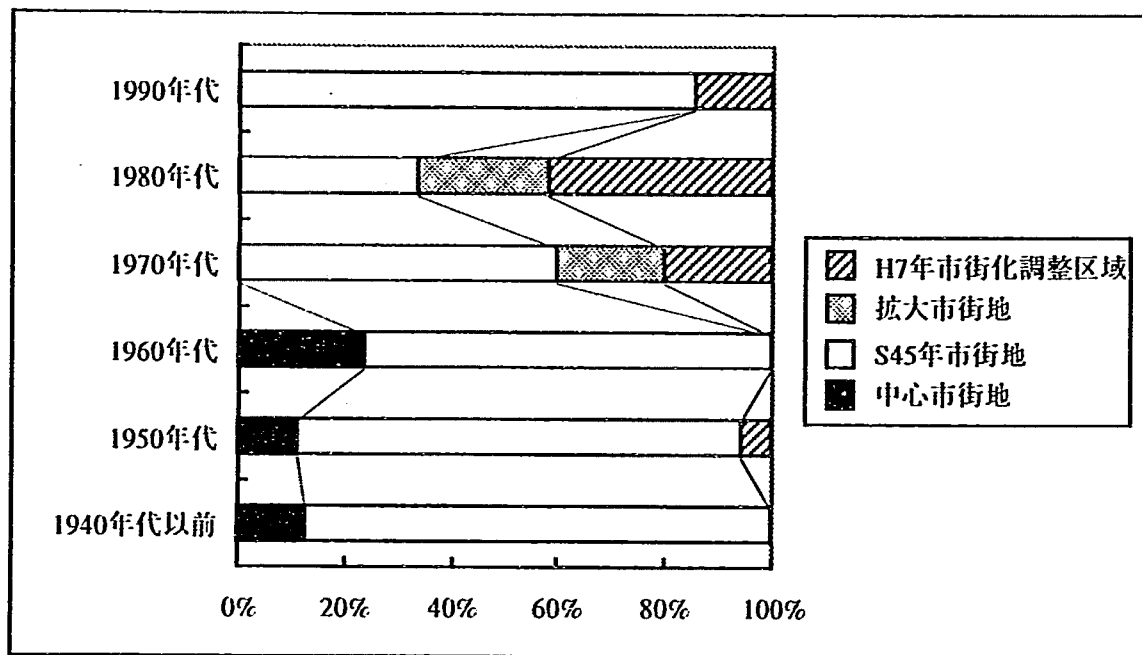


図4-2-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数の推移（割合）

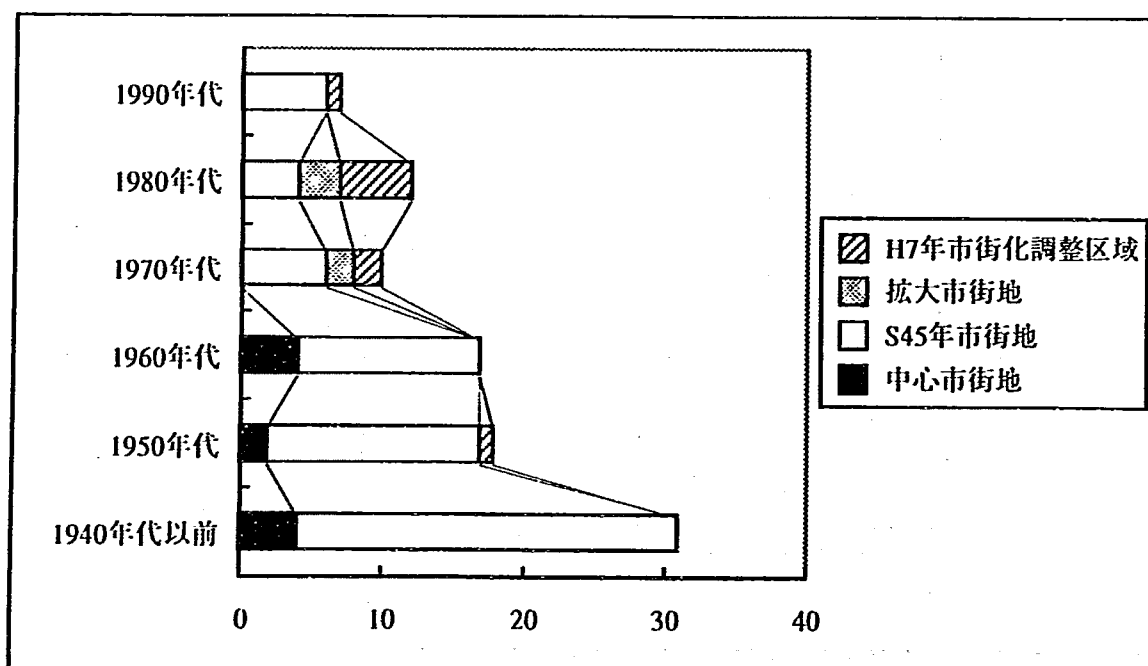


図4-2-6 10～20万人都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数の推移（件数）

表4-2-4 20～30万人都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 1      | 1      | 1      | 0      | 3  |
| S45年市街地    | 5        | 10     | 7      | 6      | 7      | 1      | 36 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 2      | 0      | 0      | 2  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 1      | 2      | 2      | 4      | 1      | 10 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 5        | 11     | 10     | 11     | 12     | 2      | 51 |

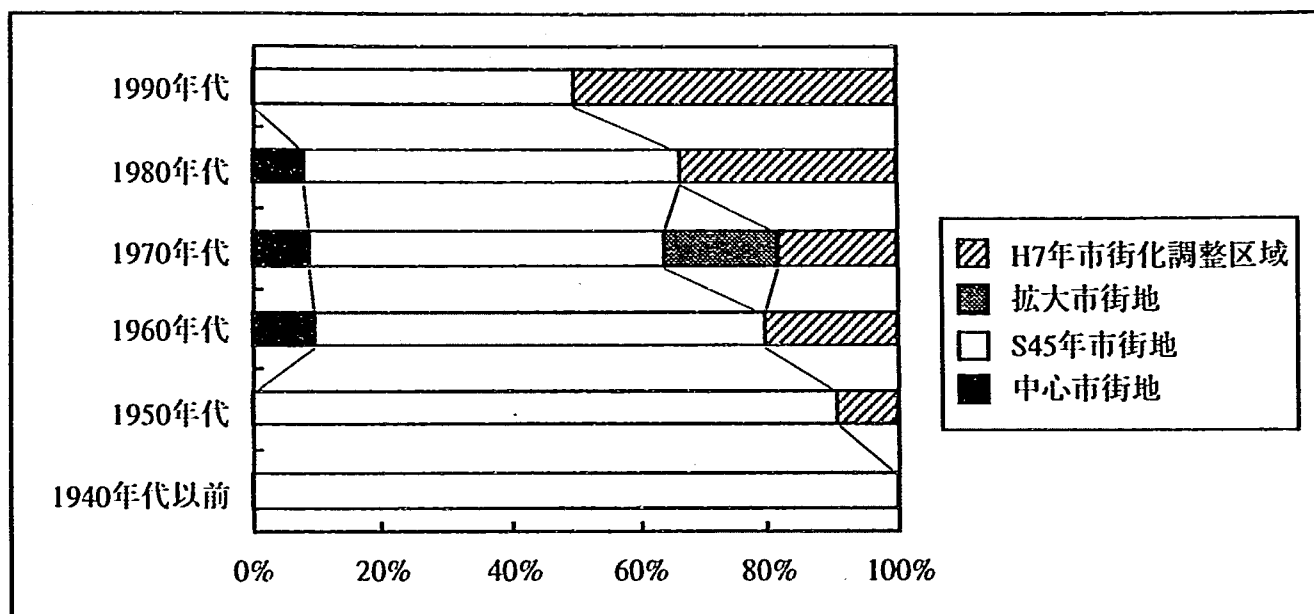


図4-2-7 20～30万人都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数の推移（割合）

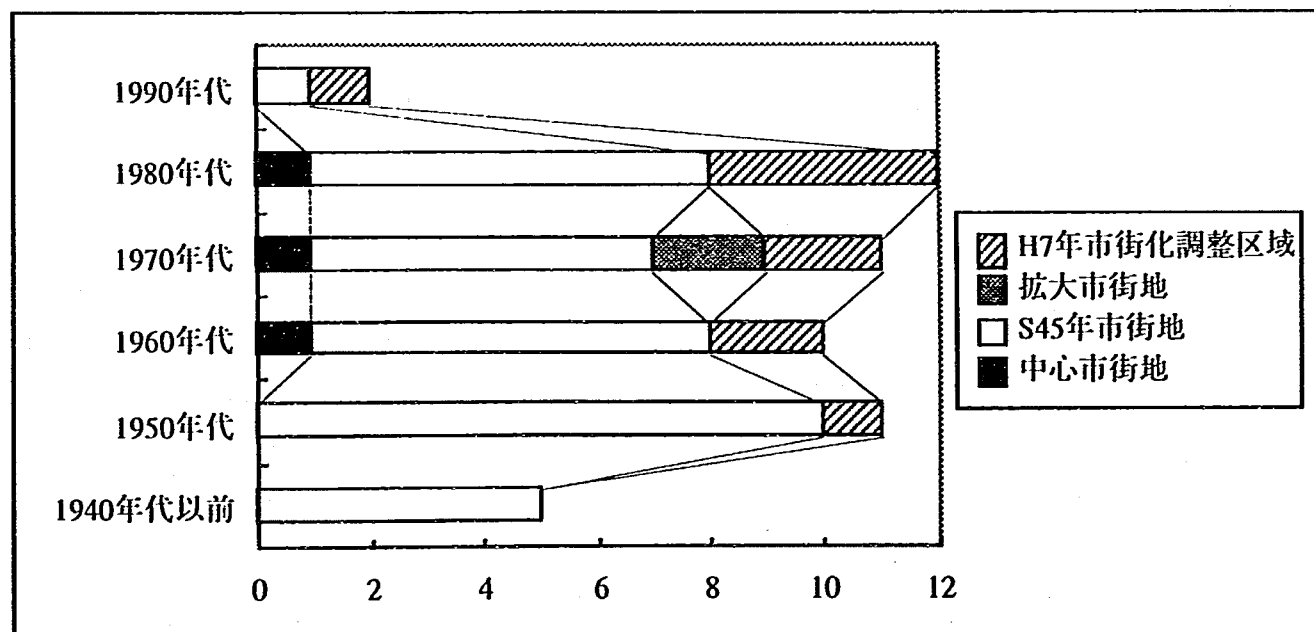


図4-2-8 20～30万人都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数の推移（件数）

表4-2-5 20～30万人都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 8        | 3      | 0      | 0      | 1      | 1      | 13 |
| S45年市街地    | 13       | 10     | 11     | 4      | 6      | 4      | 48 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 3      | 1      | 5  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 1      | 1      | 1      | 5      | 3      | 11 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 21       | 14     | 12     | 6      | 15     | 9      | 77 |

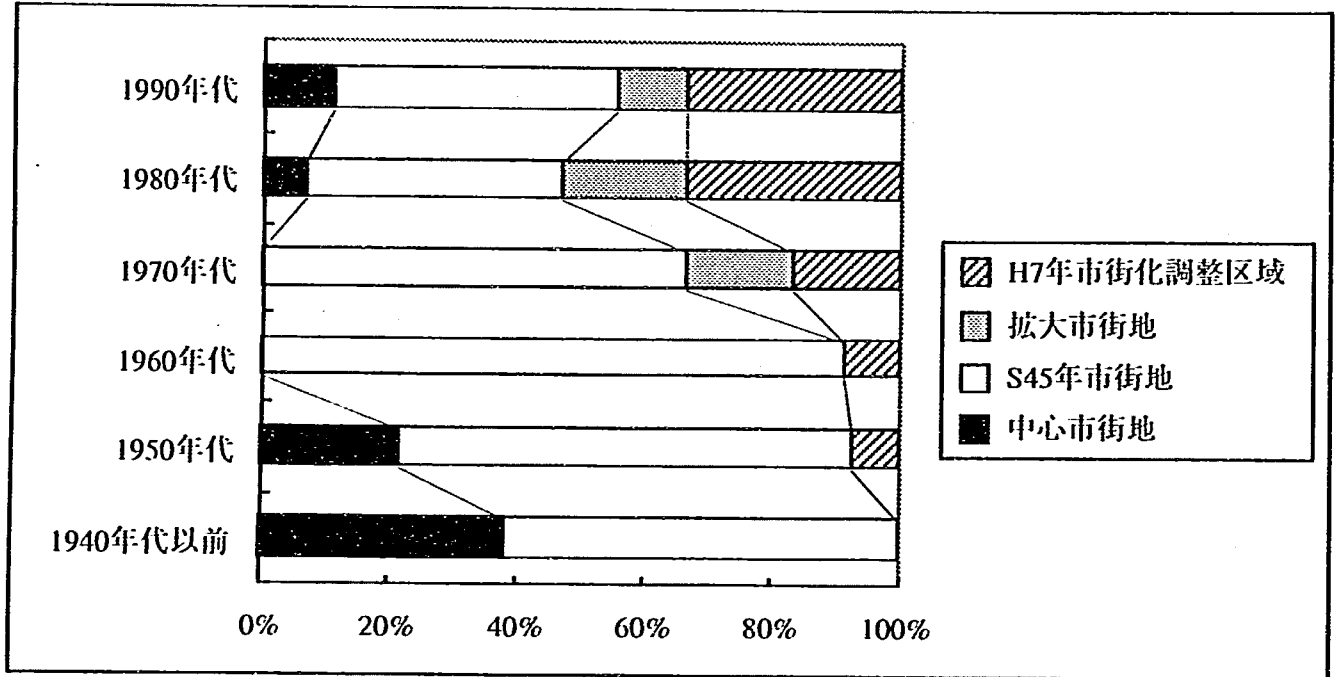


図4-2-9 20～30万人都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数の推移（割合）

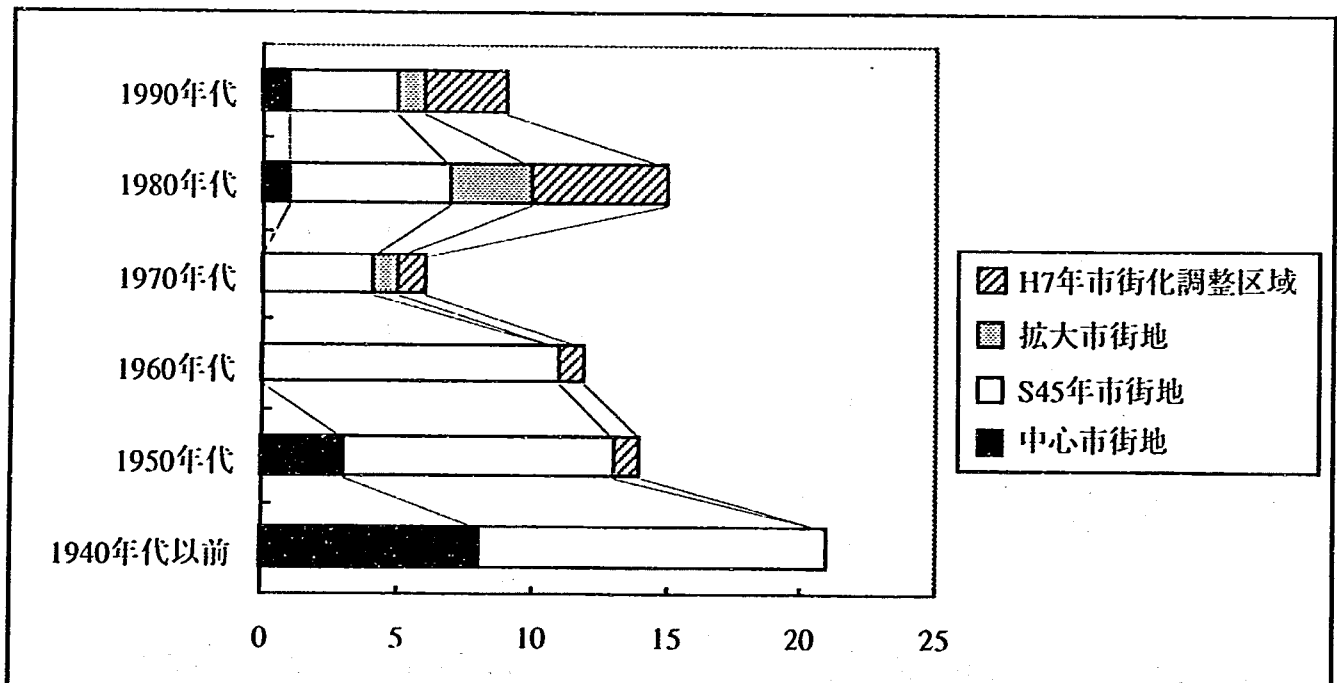


図4-2-10 20～30万人都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数の推移（件数）

表4-2-6 30万人以上都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 6        | 3      | 1      | 0      | 2      | 0      | 12 |
| S45年市街地    | 14       | 13     | 15     | 10     | 6      | 1      | 59 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 1  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 1      | 5      | 1      | 7  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 20       | 16     | 16     | 12     | 13     | 2      | 79 |

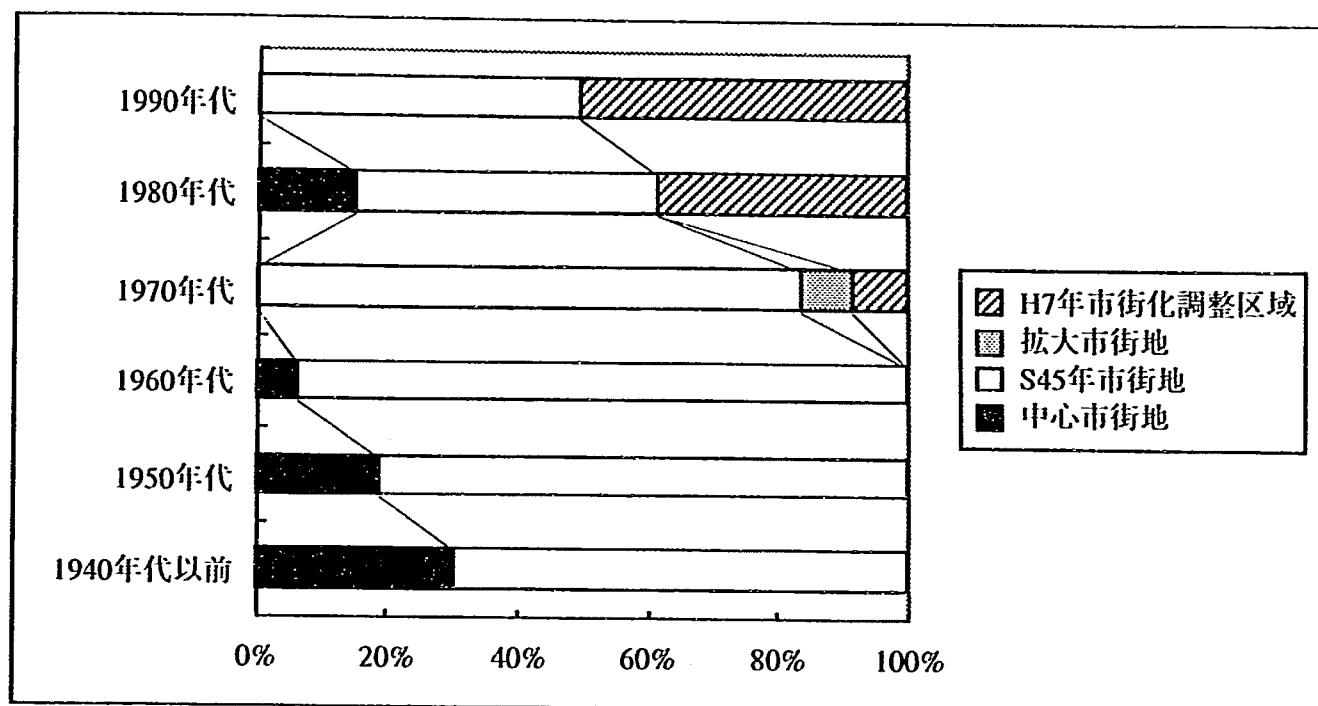


図4-2-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数の推移(割合)

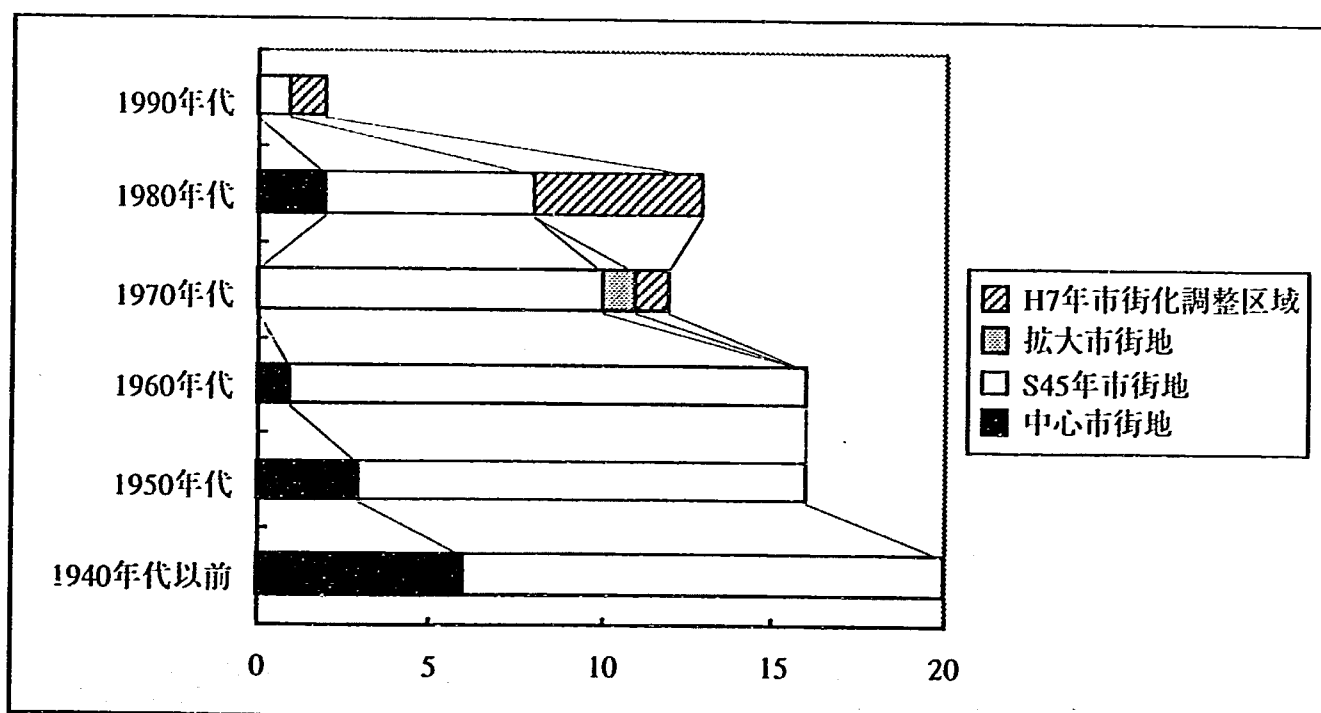


図4-2-12 30万人以上都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数の推移(件数)

表4-2-7 30万人以上都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 15       | 5      | 8      | 1      | 2      | 0      | 31  |
| S45年市街地    | 32       | 13     | 15     | 17     | 16     | 2      | 95  |
| 拡大市街地      | 0        | 1      | 0      | 3      | 0      | 0      | 4   |
| H7年市街化調整区域 | 1        | 0      | 0      | 2      | 2      | 0      | 5   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 48       | 19     | 23     | 23     | 20     | 2      | 135 |

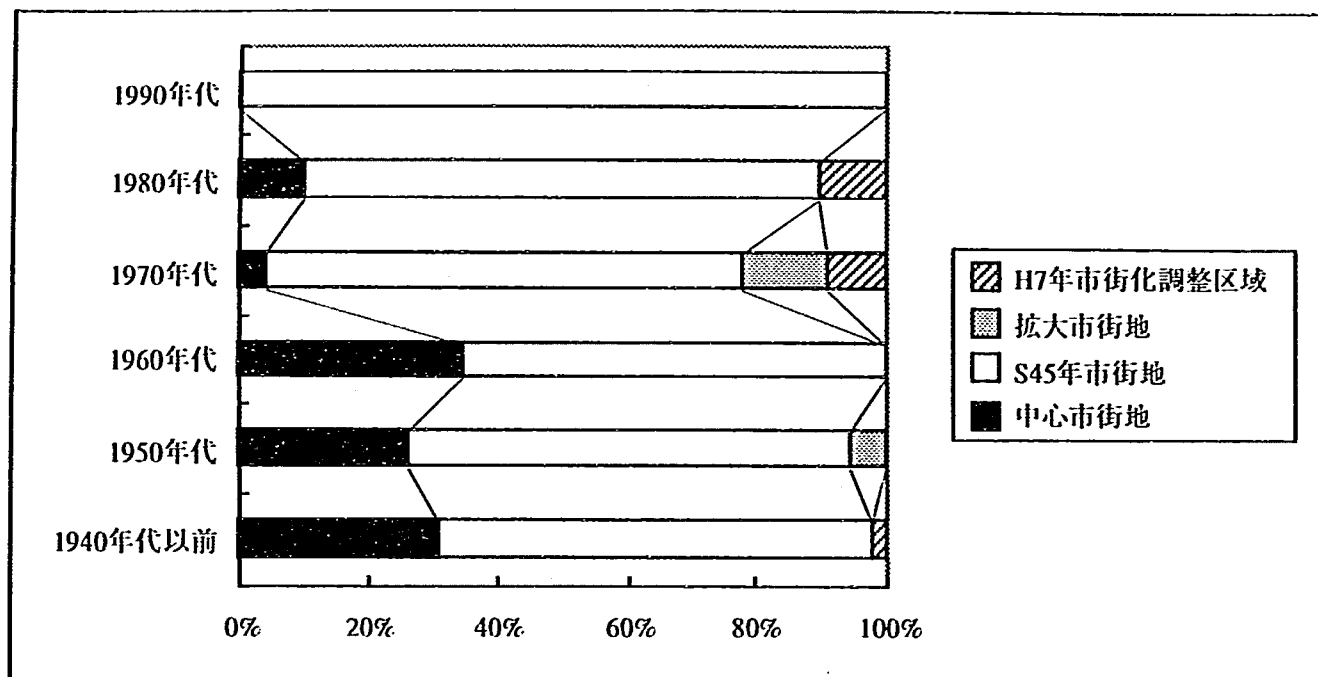


図4-2-13 30万人以上都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数の推移(割合)

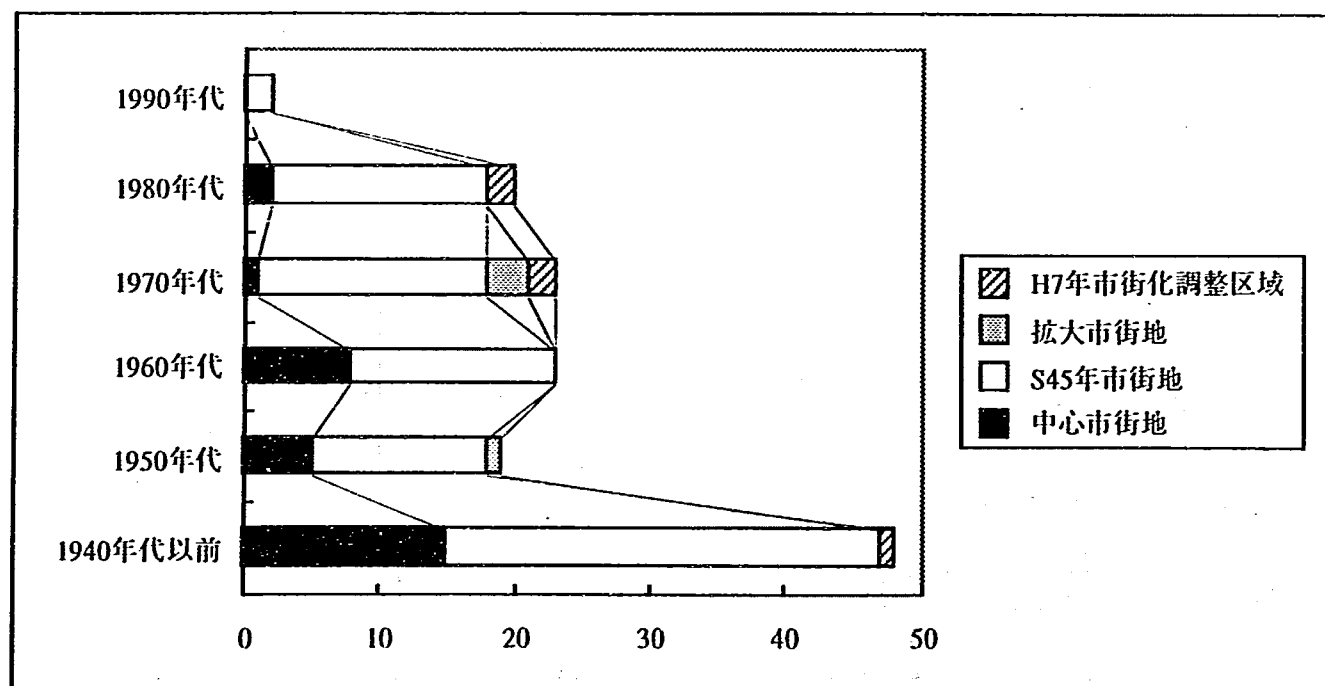


図4-2-14 30万人以上都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数の推移

表4-2-8 政令指定都市における総合病院の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 5        | 3      | 2      | 2      | 3      | 1      | 16 |
| S45年市街地    | 1        | 3      | 7      | 3      | 2      | 1      | 17 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 1  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 6        | 6      | 9      | 5      | 5      | 3      | 34 |

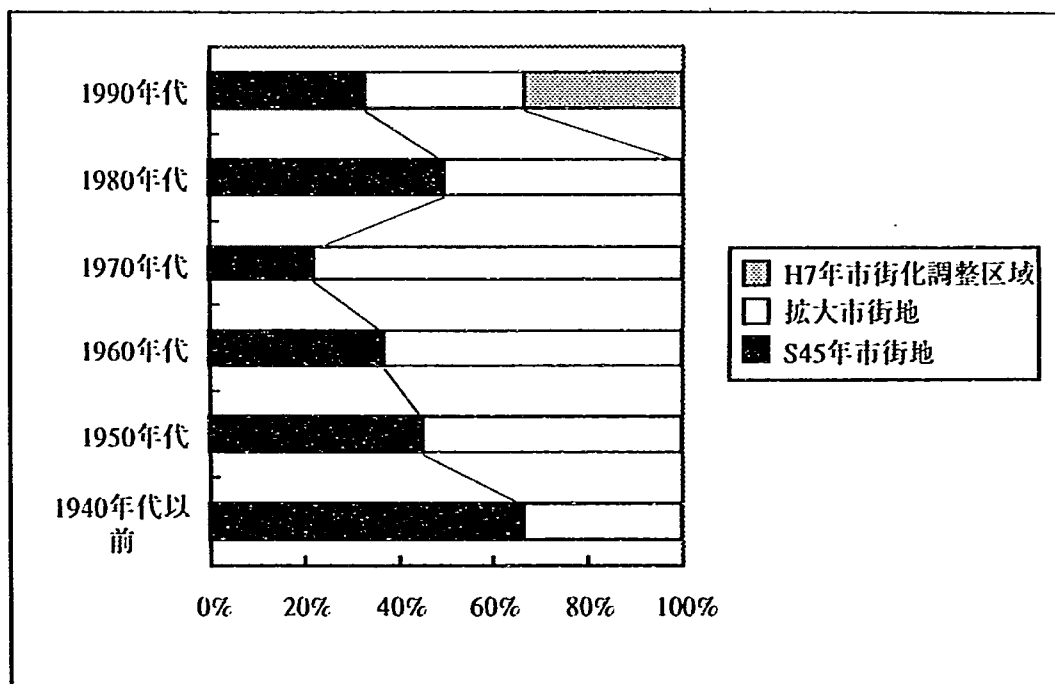


図4-2-15 政令指定都市における総合病院における立地件数の推移（割合）

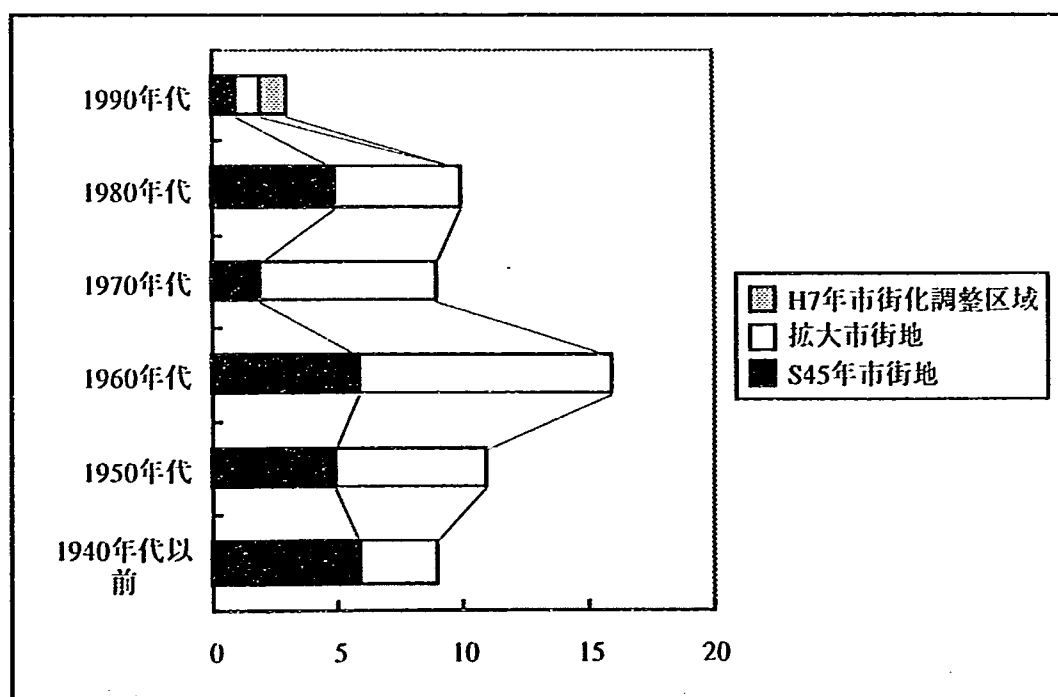


図4-2-16 政令指定都市における総合病院における立地件数の推移（件数）

## (2) 病床数での比較

病床数での比較では、政令指定都市の中心市街地における理知件数の高い割合に特徴がある。また、比較的小さい都市においては、市街化調整区域における病床数が、病院数に比較して、高い割合を占有している。

表4-2-9 全対象都市における総合病院の病床数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計       |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 中心市街地      | 19,550   | 6,672  | 6,492  | 1,640  | 3,359  | 876    | 38,589  |
| S45年市街地    | 55,122   | 30,703 | 30,064 | 25,554 | 19,572 | 6,085  | 167,100 |
| 拡大市街地      | 0        | 522    | 0      | 5,023  | 2,649  | 1,310  | 9,504   |
| H7年市街化調整区域 | 790      | 844    | 1,475  | 3,802  | 8,499  | 2,182  | 17,592  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       |
| 計          | 75,462   | 38,741 | 38,031 | 36,019 | 34,079 | 10,453 | 232,785 |

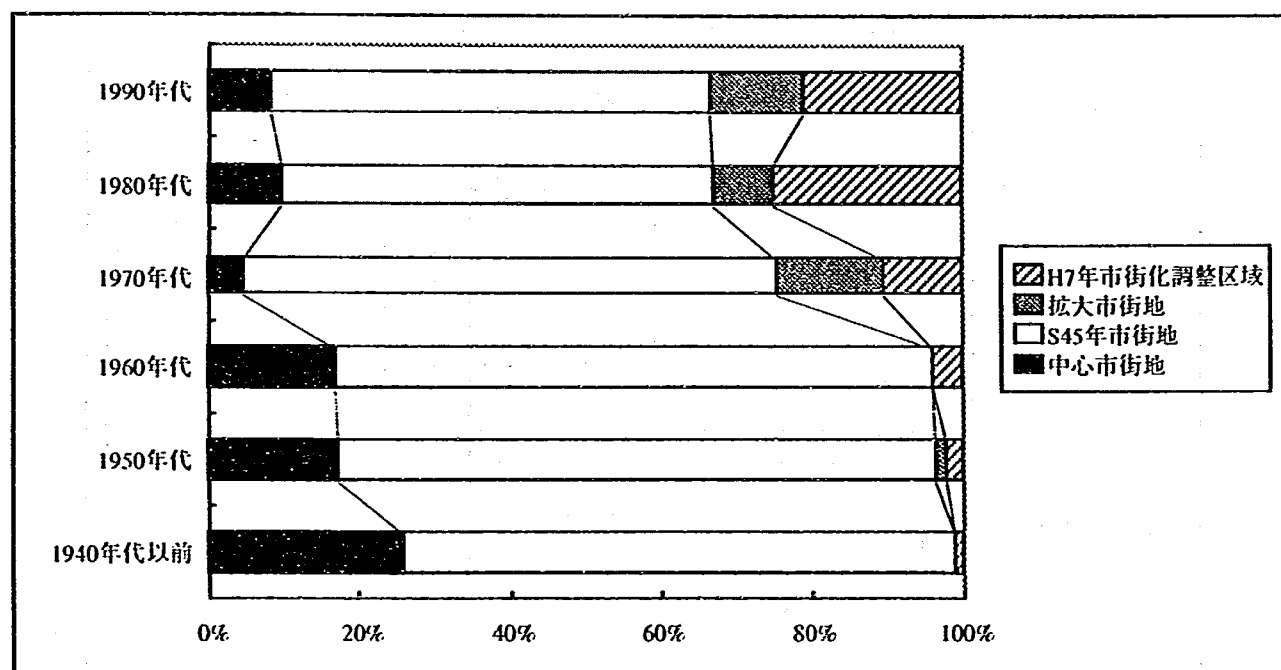


図4-2-17 全対象都市における総合病院の病床数の推移（割合）

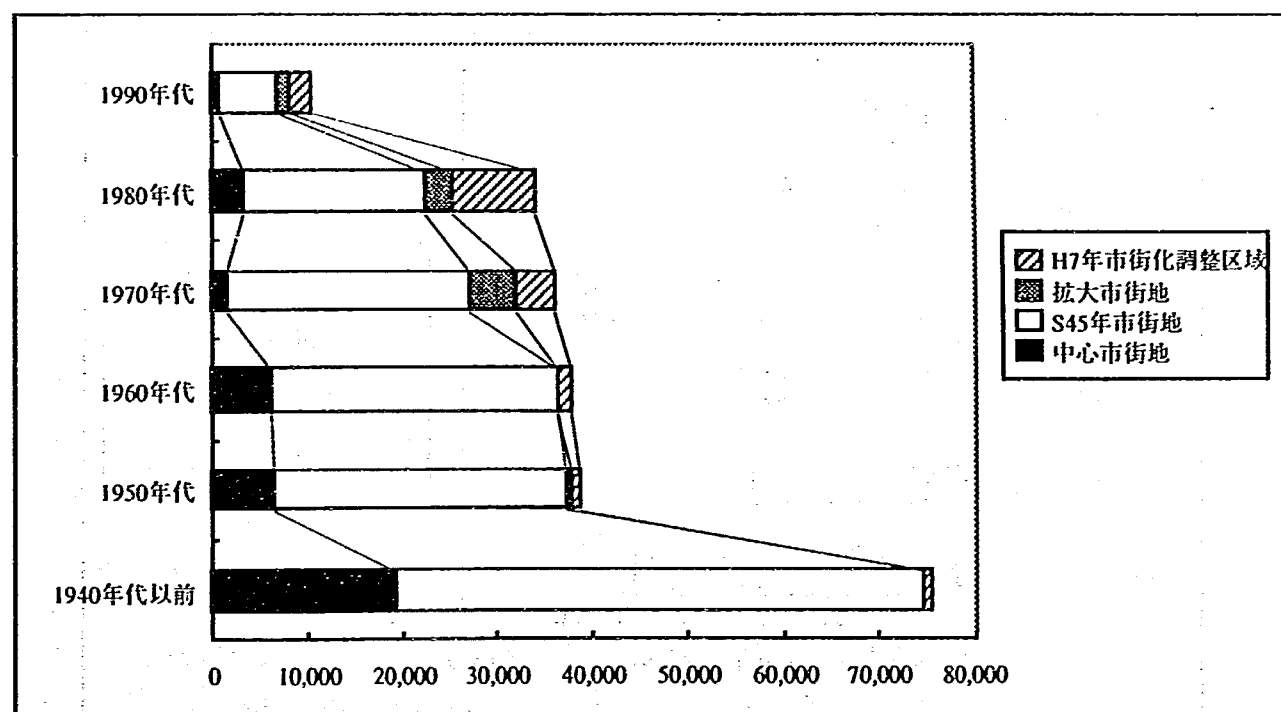


図4-2-18 全対象都市における総合病院の病床数の推移（病床数）

表4-2-10 10～20万人都市（3大都市圏内）における総合病院の病床数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計      |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中心市街地      | 698      | 958    | 0      | 0      | 150    | 0      | 1,806  |
| S45年市街地    | 5,945    | 3,405  | 3,743  | 6,817  | 4,380  | 960    | 25,250 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 619    | 0      | 390    | 1,009  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 340    | 795    | 906    | 800    | 2,841  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 計          | 6,643    | 4,363  | 4,083  | 8,231  | 5,436  | 2,150  | 30,906 |

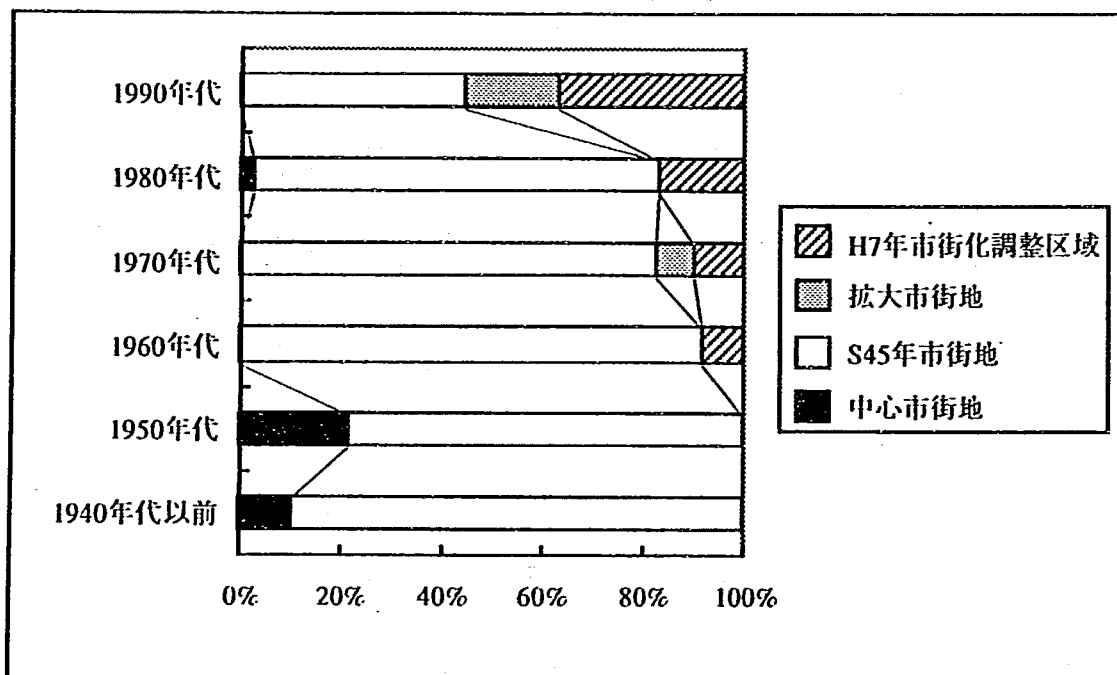


図4-2-19 10～20万人都市（3大都市圏内）における総合病院の病床数の推移(割合)

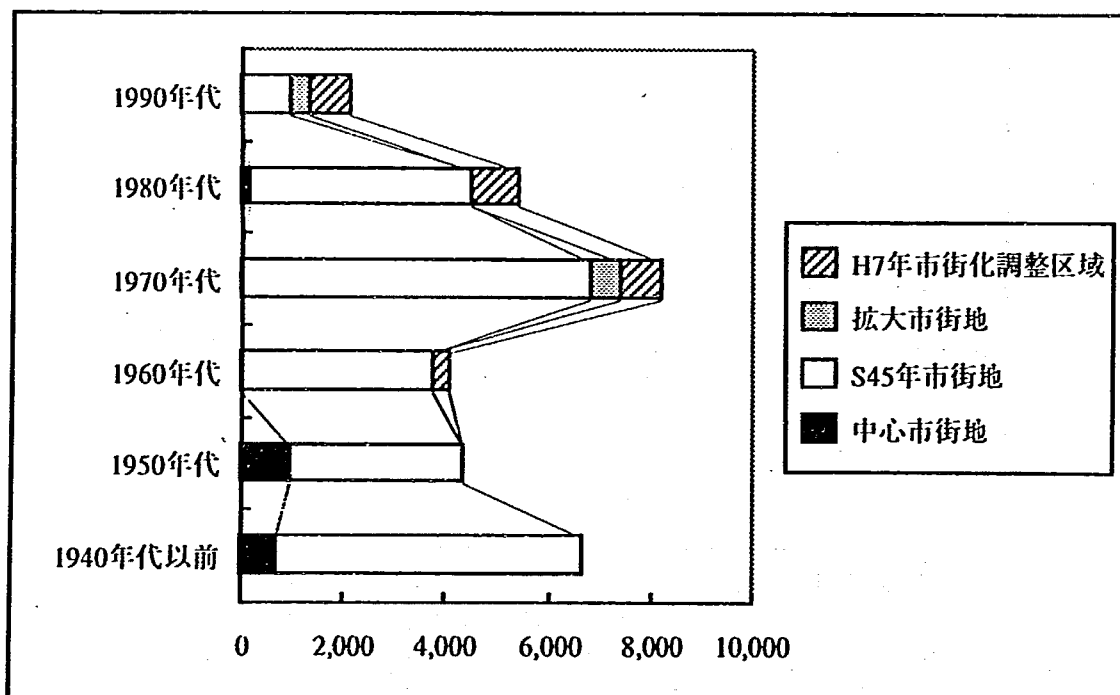


図4-2-20 10～20万人都市（3大都市圏内）における総合病院の病床数の推移(病床数)

表4-2-11 10～20万人都市（3大都市圏外）における総合病院の病床数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計      |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中心市街地      | 1,829    | 991    | 1,648  | 0      | 0      | 0      | 4,468  |
| S45年市街地    | 12,841   | 6,992  | 6,428  | 3,014  | 1,379  | 1,907  | 32,561 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1,132  | 1,515  | 0      | 2,647  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 304    | 0      | 681    | 1,597  | 270    | 2,852  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 計          | 14,670   | 8,287  | 8,076  | 4,827  | 4,491  | 2,177  | 42,528 |

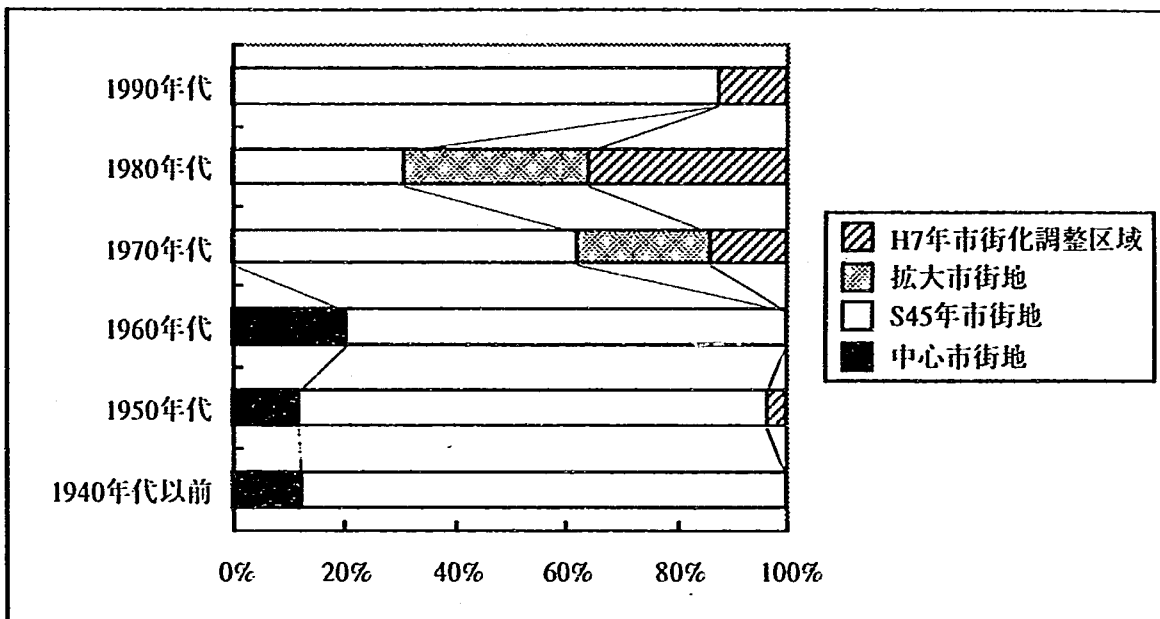


図4-2-21 10～20万人都市（3大都市圏外）における総合病院の病床数の推移(割合)

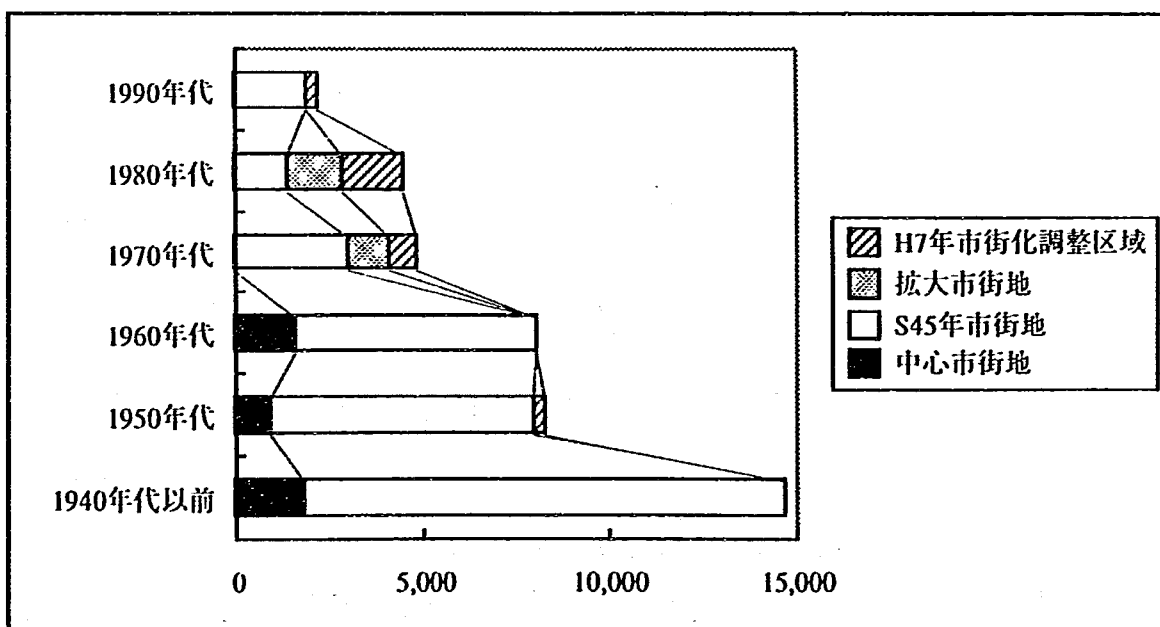


図4-2-22 10～20万人都市（3大都市圏外）における総合病院の病床数の推移(病床数)

表4-2-12 20～30万人都市（3大都市圏内）における総合病院の病床数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計      |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 322    | 513    | 96     | 0      | 931    |
| S45年市街地    | 2,101    | 2,823  | 1,727  | 751    | 1,650  | 408    | 9,460  |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 347    | 0      | 0      | 347    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 240    | 450    | 488    | 976    | 99     | 2,253  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 計          | 2,101    | 3,063  | 2,499  | 2,099  | 2,722  | 507    | 12,991 |

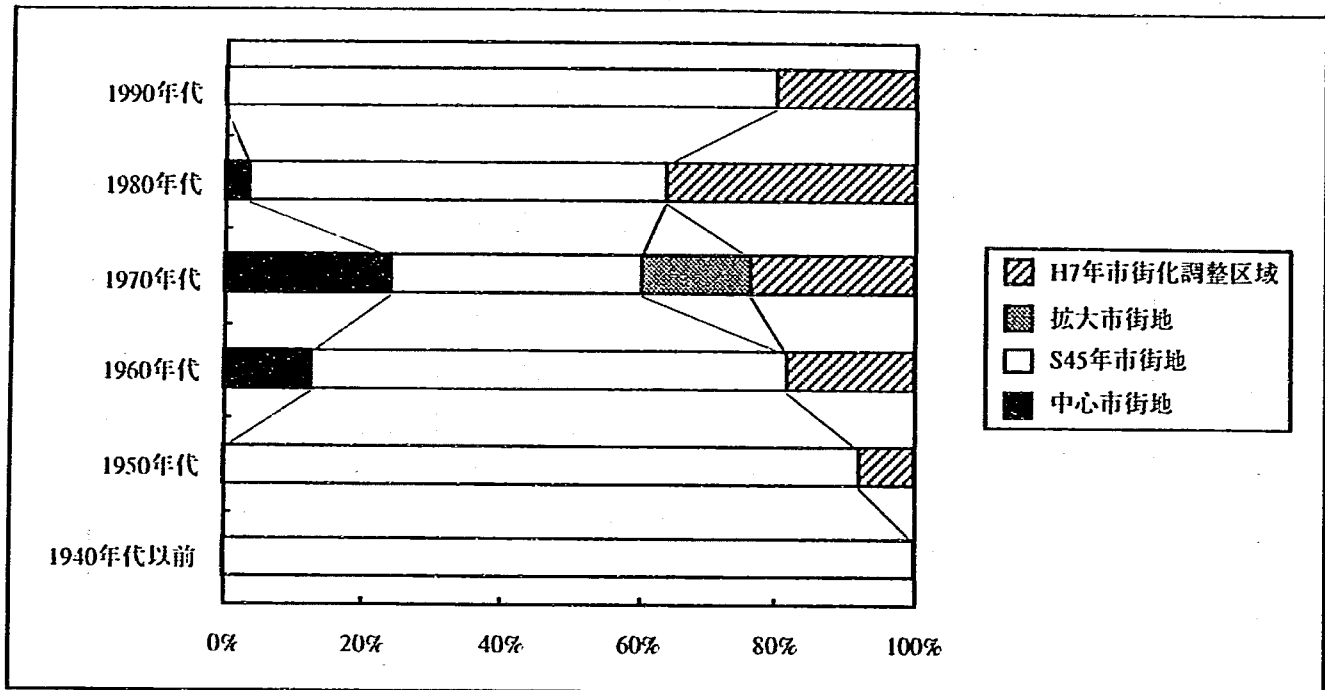


図4-2-23 20～30万人都市（3大都市圏内）における総合病院の病床数の推移(割合)

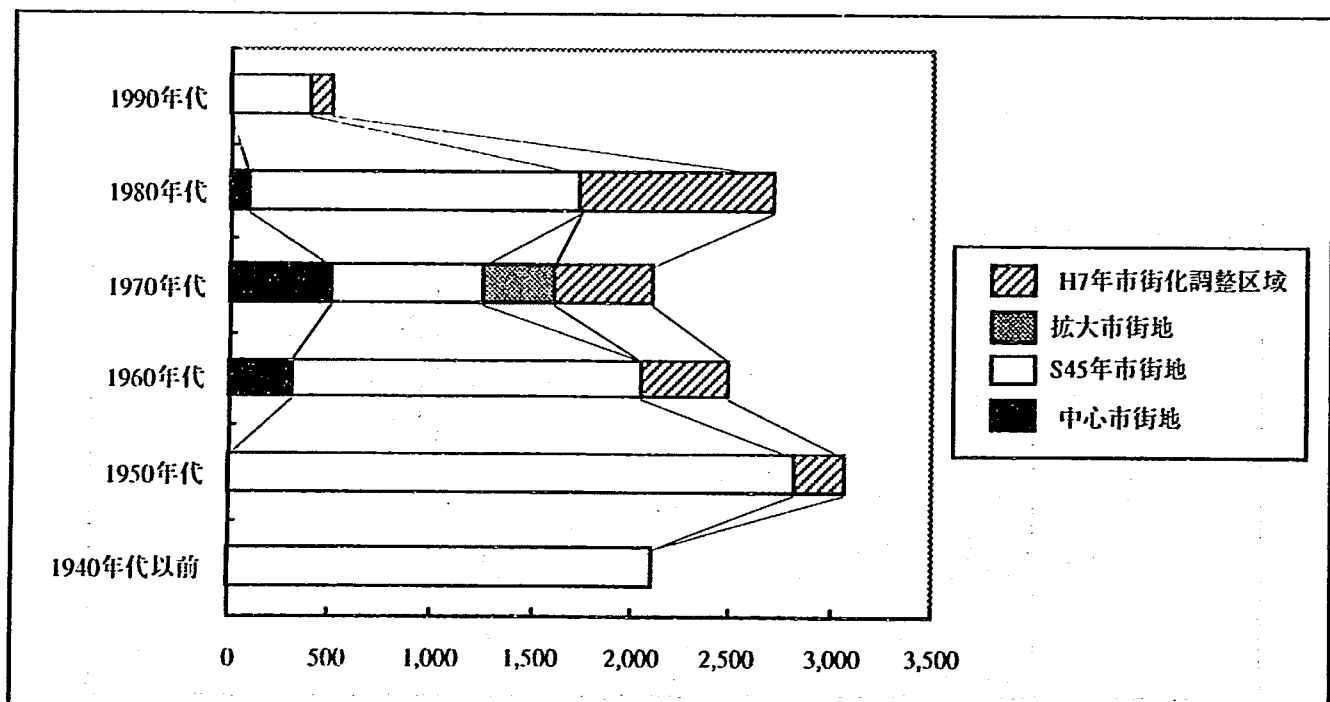


図4-2-24 20～30万人都市（3大都市圏内）における総合病院の病床数の推移(病床数)

表4-2-13 20～30万人都市（3大都市圏外）における総合病院の病床数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計      |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中心市街地      | 4,250    | 913    | 0      | 0      | 80     | 600    | 5,843  |
| S45年市街地    | 6,760    | 4,743  | 4,405  | 888    | 2,850  | 700    | 20,346 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 250    | 1,134  | 220    | 1,604  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 300    | 440    | 350    | 1,882  | 805    | 3,777  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 計          | 11,010   | 5,956  | 4,845  | 1,488  | 5,946  | 2,325  | 31,570 |

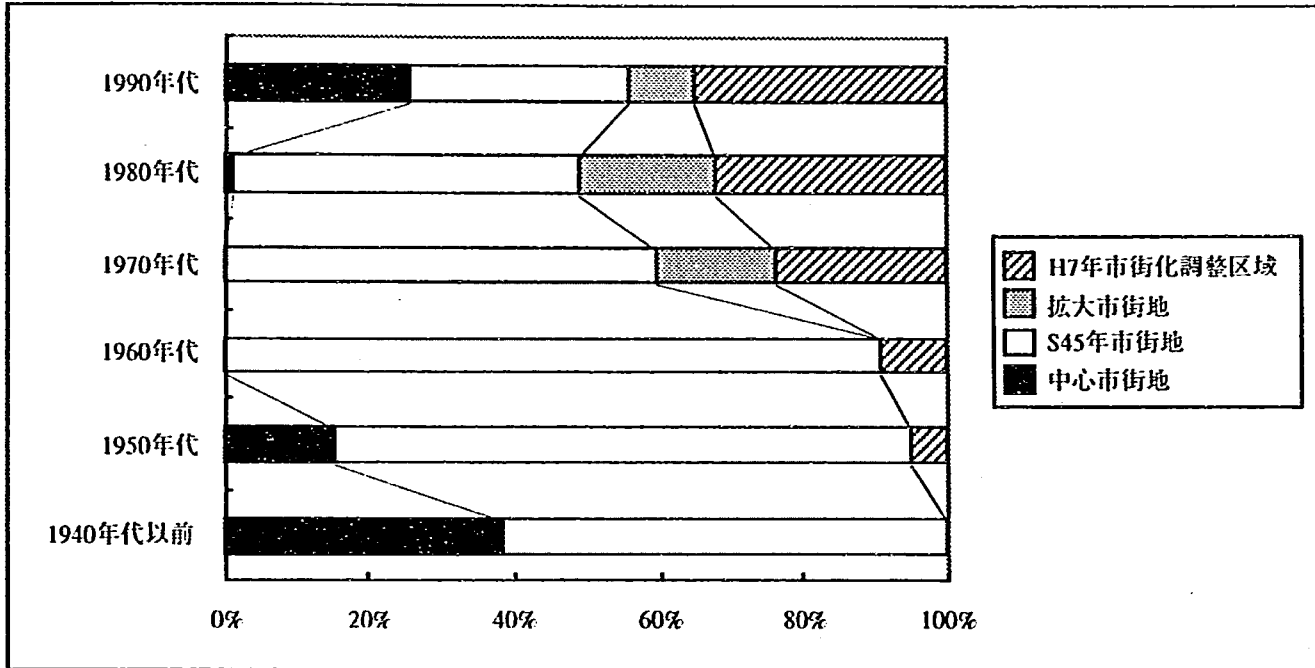


図4-2-25 20～30万人都市（3大都市圏外）における総合病院の病床数の推移(割合)

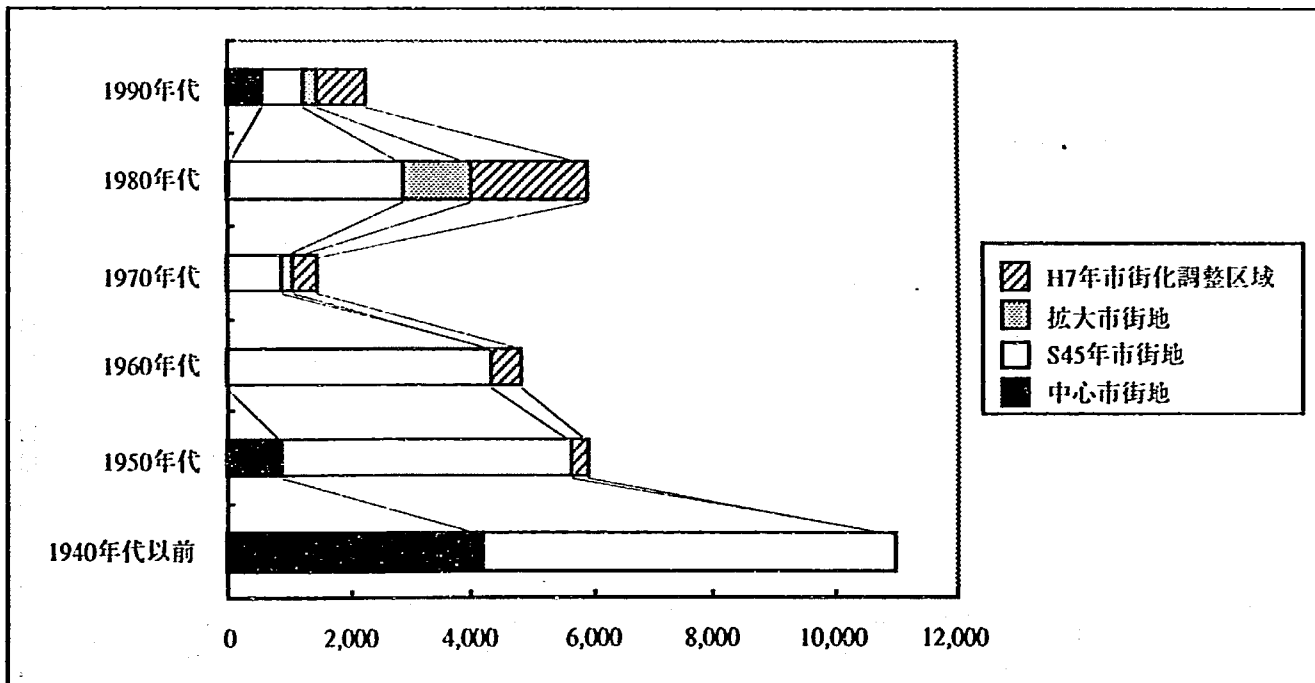


図4-2-26 20～30万人都市（3大都市圏外）における総合病院の病床数の推移(病床数)

表4-2-14 30万人以上都市（3大都市圏内）における総合病院の病床数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計      |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中心市街地      | 3,130    | 940    | 150    | 0      | 367    | 0      | 4,587  |
| S45年市街地    | 8,749    | 5,199  | 4,514  | 3,798  | 1,996  | 470    | 24,726 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 800    | 0      | 0      | 800    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 376    | 2,688  | 208    | 3,272  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 計          | 11,879   | 6,139  | 4,664  | 4,974  | 5,051  | 678    | 33,385 |

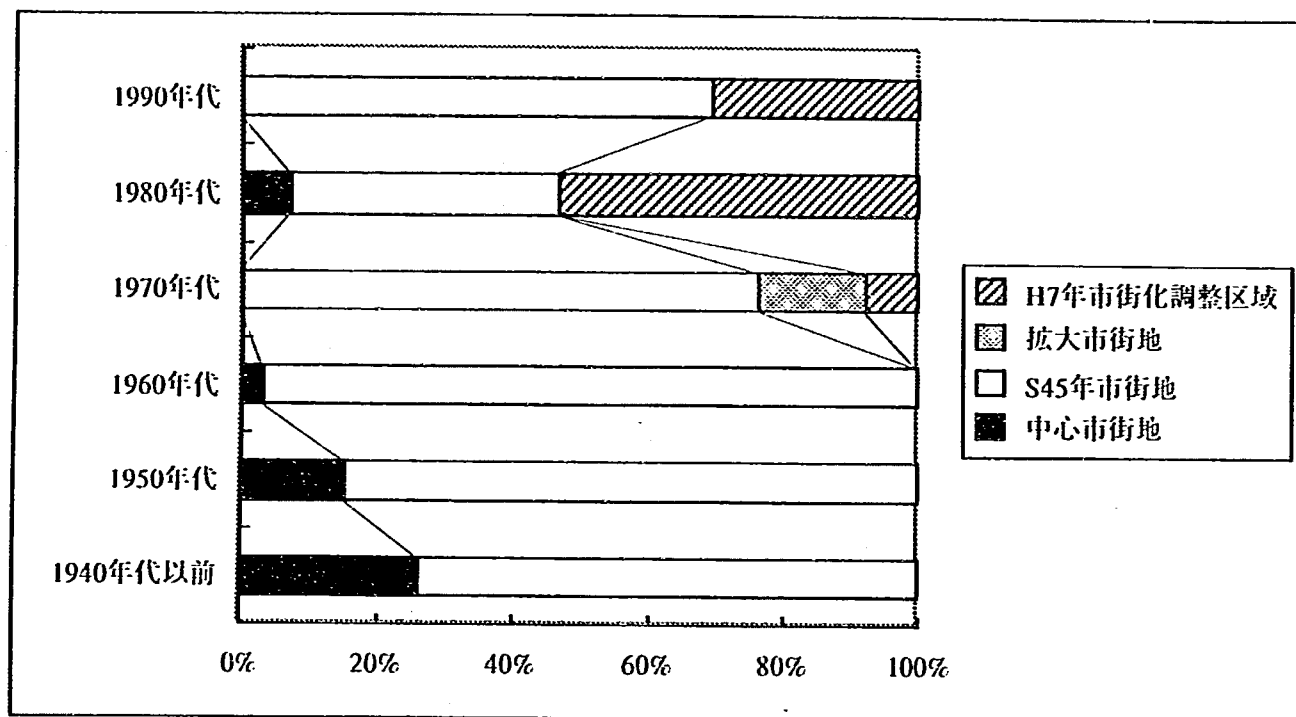


図4-2-27 30万人以上都市（3大都市圏内）における総合病院の病床数の推移（割合）

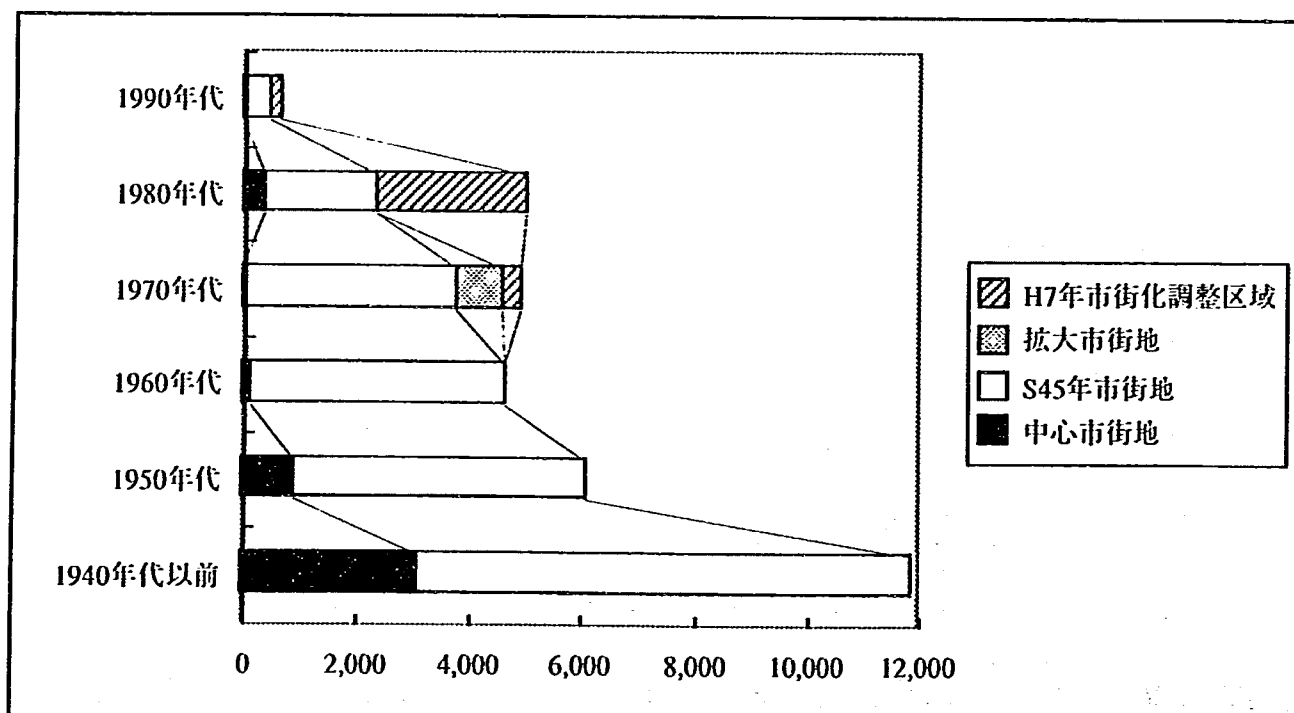


図4-2-28 30万人以上都市（3大都市圏内）における総合病院の病床数の推移（病床数）

表4-2-15 30万人以上都市（3大都市圏外）における総合病院の病床数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計      |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中心市街地      | 7,721    | 1,643  | 3,488  | 326    | 1,117  | 0      | 14,295 |
| S45年市街地    | 17,530   | 6,122  | 5,156  | 8,693  | 6,507  | 830    | 44,838 |
| 拡大市街地      | 0        | 522    | 0      | 1,875  | 0      | 0      | 2,397  |
| H7年市街化調整区域 | 790      | 0      | 0      | 1,112  | 450    | 0      | 2,352  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 計          | 26,041   | 8,287  | 8,644  | 12,006 | 8,074  | 830    | 63,882 |

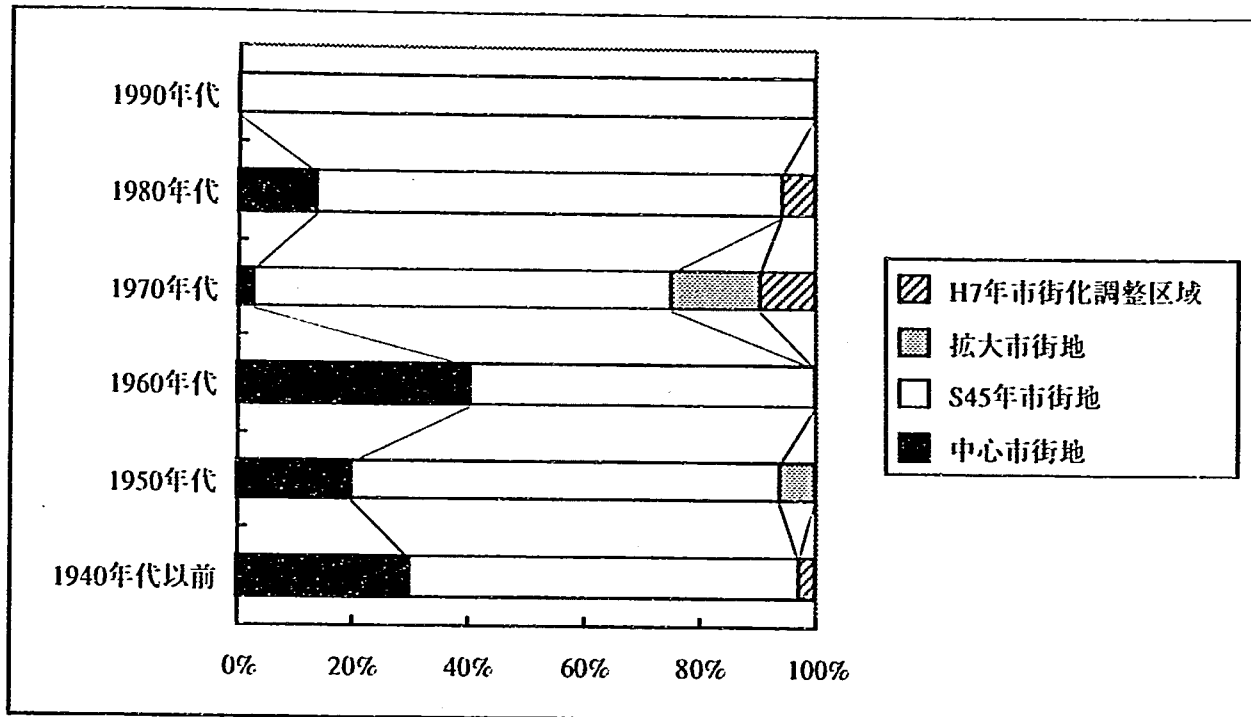


図4-2-29 30万人以上都市（3大都市圏外）における総合病院の病床数の推移（割合）

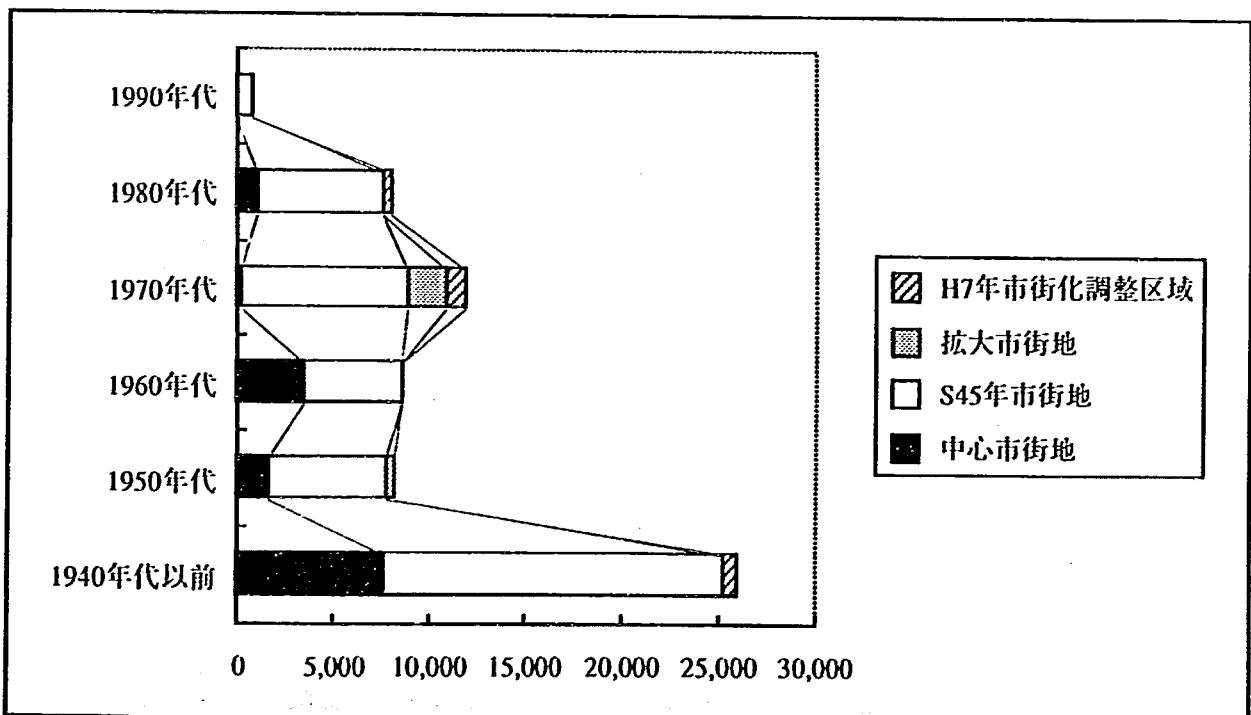


図4-2-30 30万人以上都市（3大都市圏外）における総合病院の病床数の推移(病床数)

表4-2-16 政令指定都市における総合病院の病床数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計      |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中心市街地      | 2,170    | 1,841  | 2,466  | 150    | 2,666  | 276    | 9,569  |
| S45年市街地    | 1,939    | 2,651  | 5,024  | 3,336  | 1,863  | 810    | 15,623 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 700    | 700    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 計          | 4,109    | 4,492  | 7,490  | 3,486  | 4,529  | 1,786  | 25,892 |

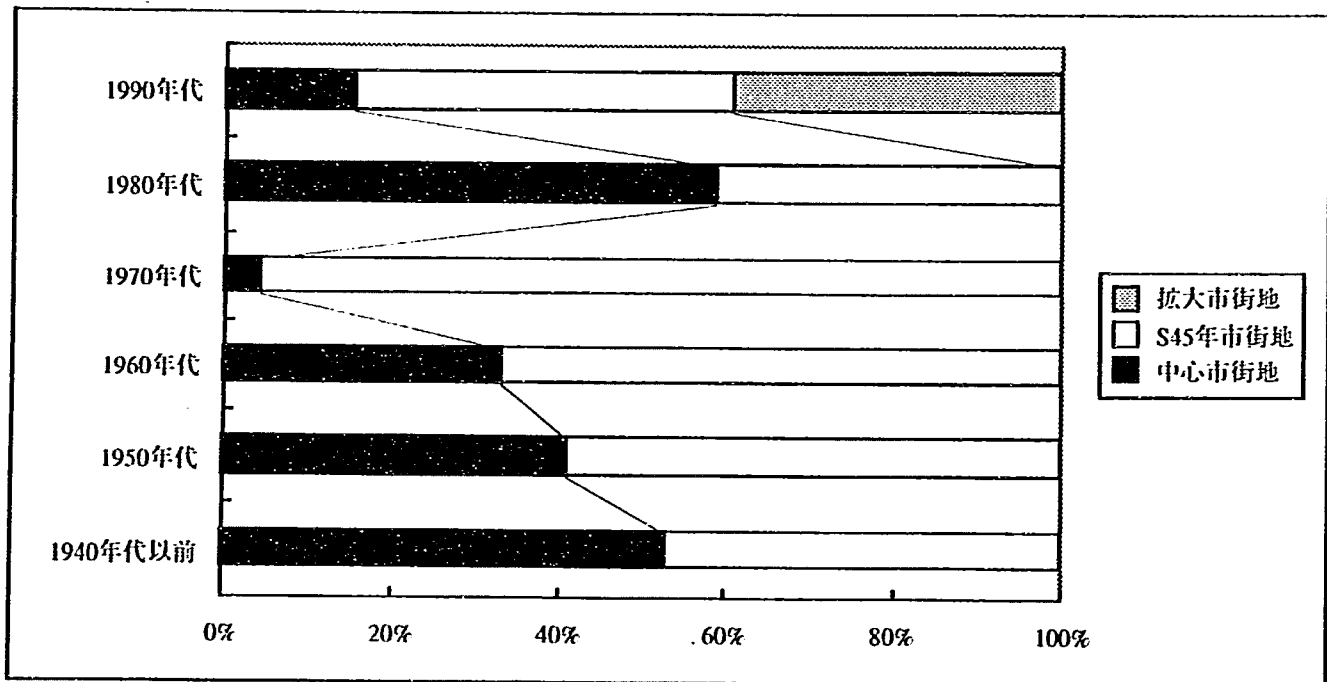


図4-2-31 政令指定都市における総合病院の病床数の推移 (割合)

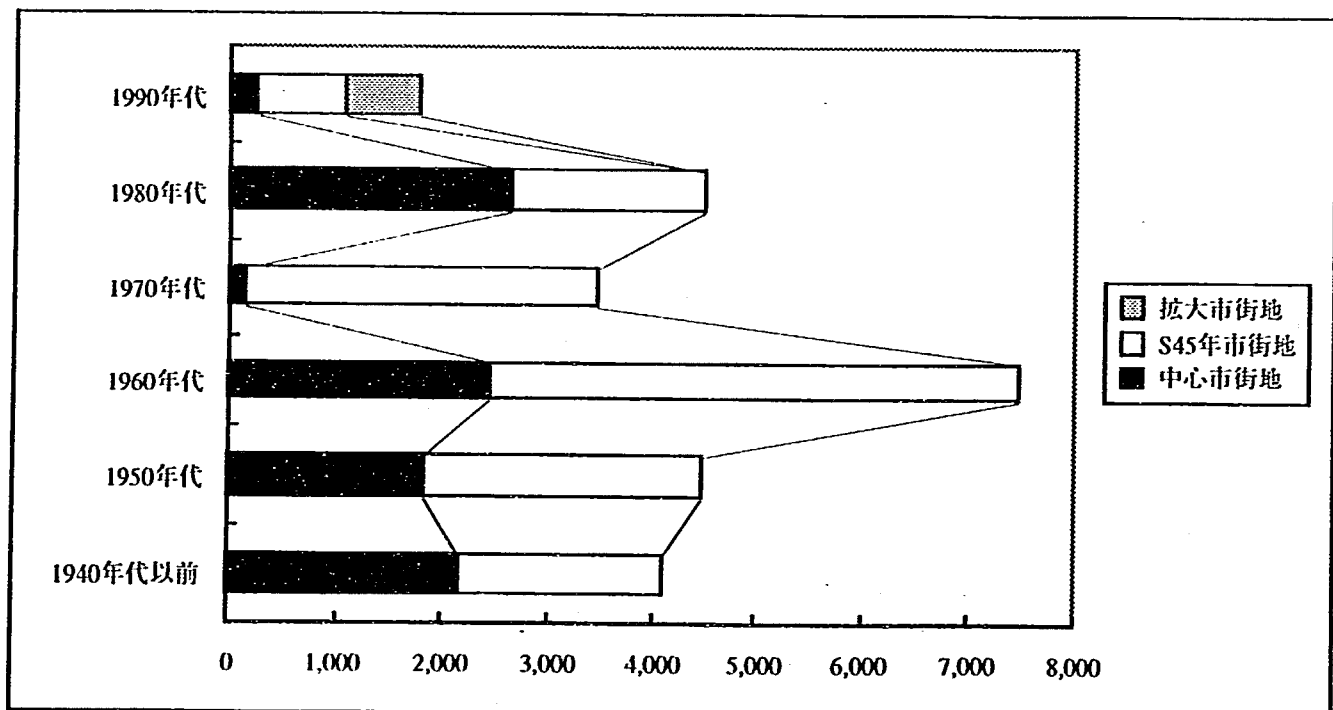


図4-2-32 政令指定都市における総合病院の病床数の推移 (病床数)

#### 4-3 教育施設の立地状況

教育施設は、1970年以降中心市街地に立地されていない。昭和45年市街地においては、1960年に立地件数のピークに達し、それ以降は減少傾向にある。1990年代には、拡大市街地及び平成7年市街化調整区域における立地件数の合計が60%を超えた。

都市規模別に見ると、20万人以上の都市で市街化調整区域への立地が多く見られる。また3大都市圏外のいくつかの都市では、1940年代以前から市街化調整区域への立地が見られている。

表4-3-1 全対象都市における教育施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 3        | 1      | 2      | 0      | 0      | 1      | 7   |
| S45年市街地    | 94       | 50     | 184    | 48     | 51     | 37     | 464 |
| 拡大市街地      | 3        | 2      | 14     | 14     | 31     | 11     | 75  |
| H7年市街化調整区域 | 5        | 3      | 36     | 26     | 36     | 33     | 139 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 2      | 2      | 0      | 4   |
| 計          | 105      | 56     | 236    | 90     | 120    | 82     | 689 |

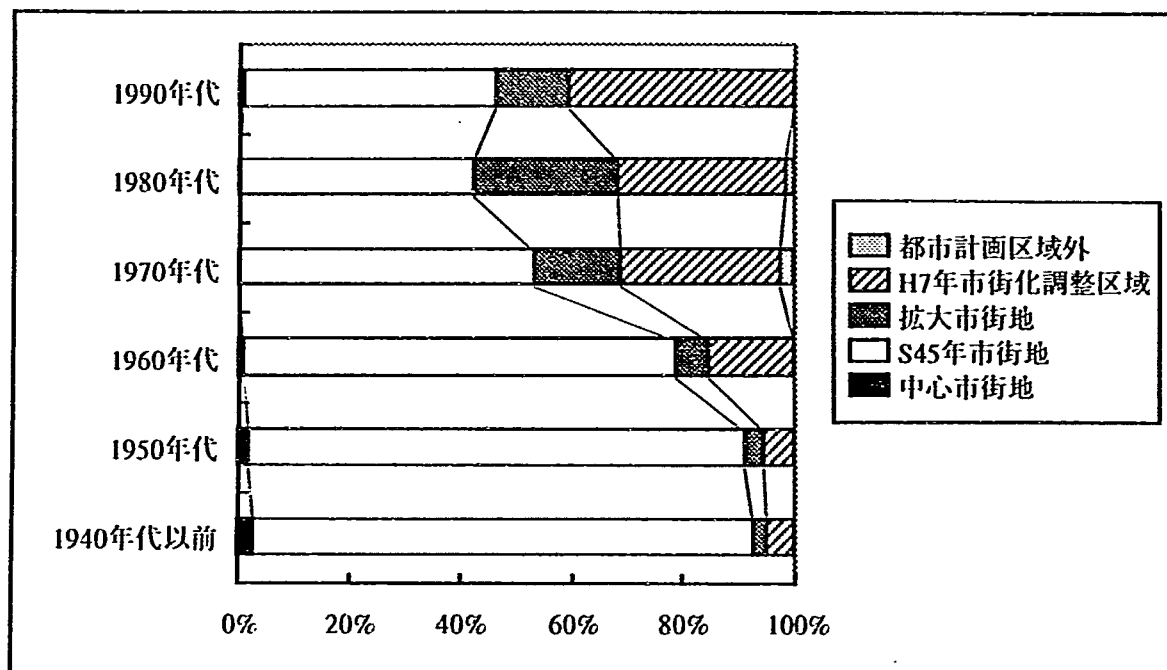


図4-3-1 全対象都市における教育施設の立地件数の推移（割合）

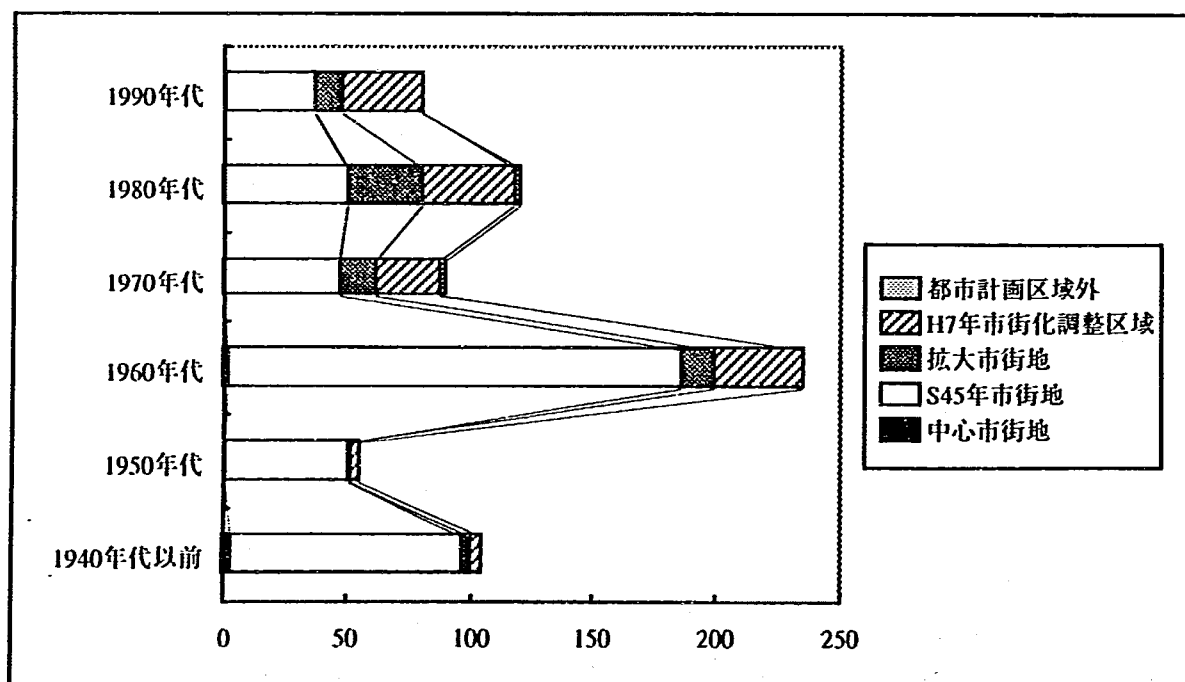


図4-3-2 全対象都市における教育施設の立地件数の推移（件数）

表4-3-2 10～20万人都市（3大都市圏内）における教育施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| S45年市街地    | 11       | 6      | 27     | 8      | 13     | 6      | 71  |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 1      | 2      | 8      | 2      | 13  |
| H7年市街化調整区域 | 1        | 0      | 8      | 3      | 7      | 5      | 24  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 2      | 1      | 0      | 3   |
| 計          | 12       | 6      | 36     | 15     | 29     | 13     | 111 |

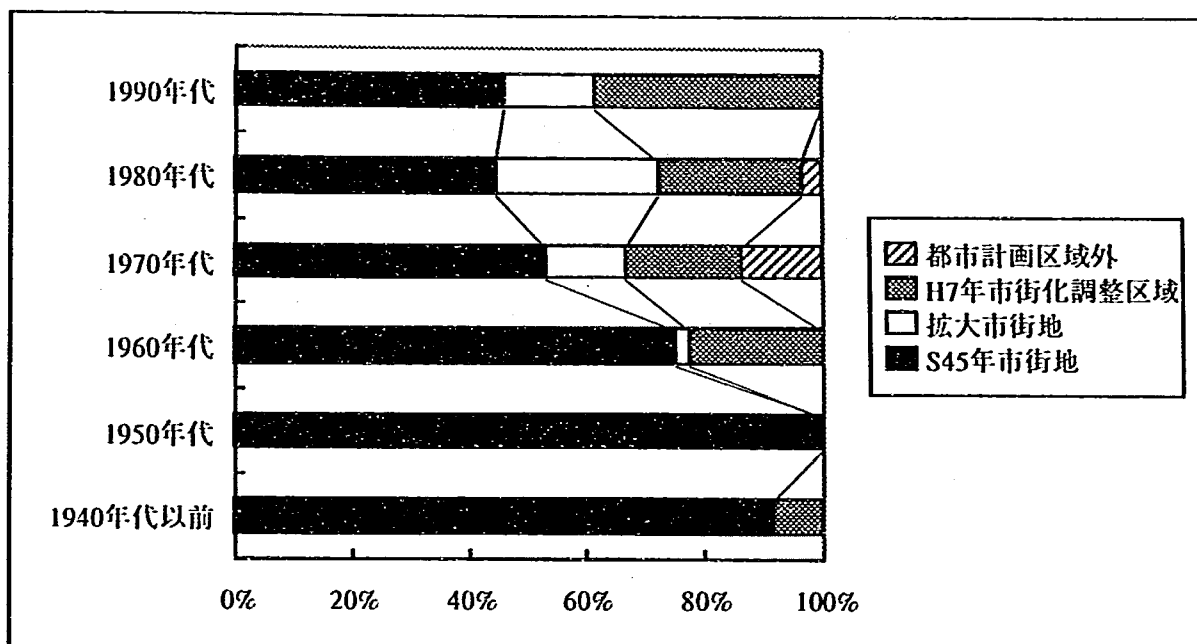


図4-3-3 10～20万人都市（3大都市圏内）における教育施設の立地件数の推移（割合）

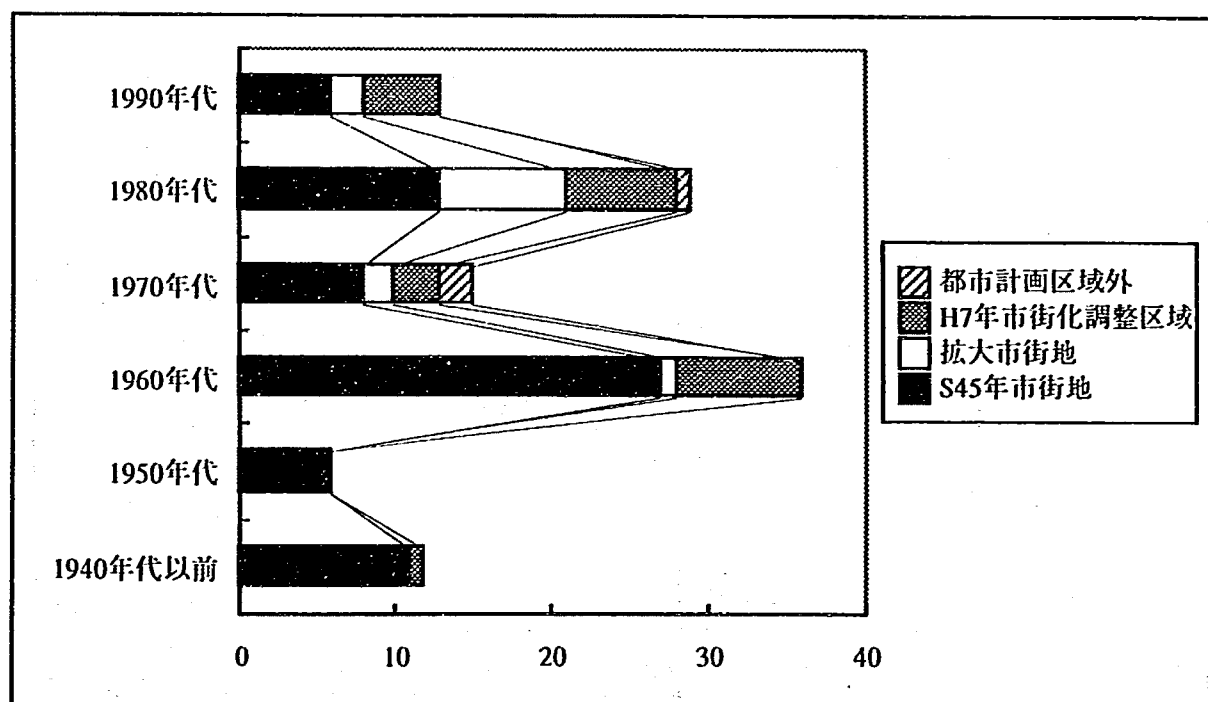


図4-3-4 10～20万人都市（3大都市圏内）における教育施設の立地件数の推移（件数）

表4-3-3 10～20万人都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 1      | 0      | 0      | 0      | 0      | 1   |
| S45年市街地    | 16       | 5      | 27     | 8      | 4      | 2      | 62  |
| 拡大市街地      | 1        | 0      | 1      | 4      | 7      | 4      | 17  |
| H7年市街化調整区域 | 2        | 1      | 9      | 7      | 7      | 6      | 32  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 1   |
| 計          | 19       | 7      | 37     | 19     | 19     | 12     | 113 |

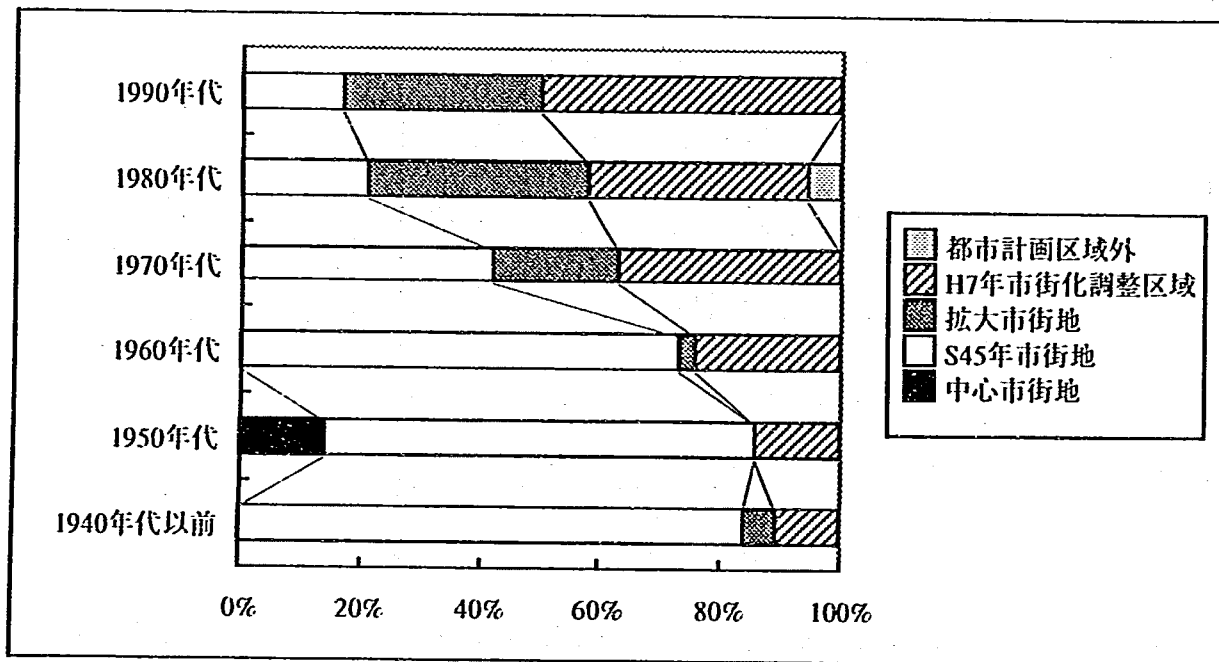


図4-3-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数の推移（割合）

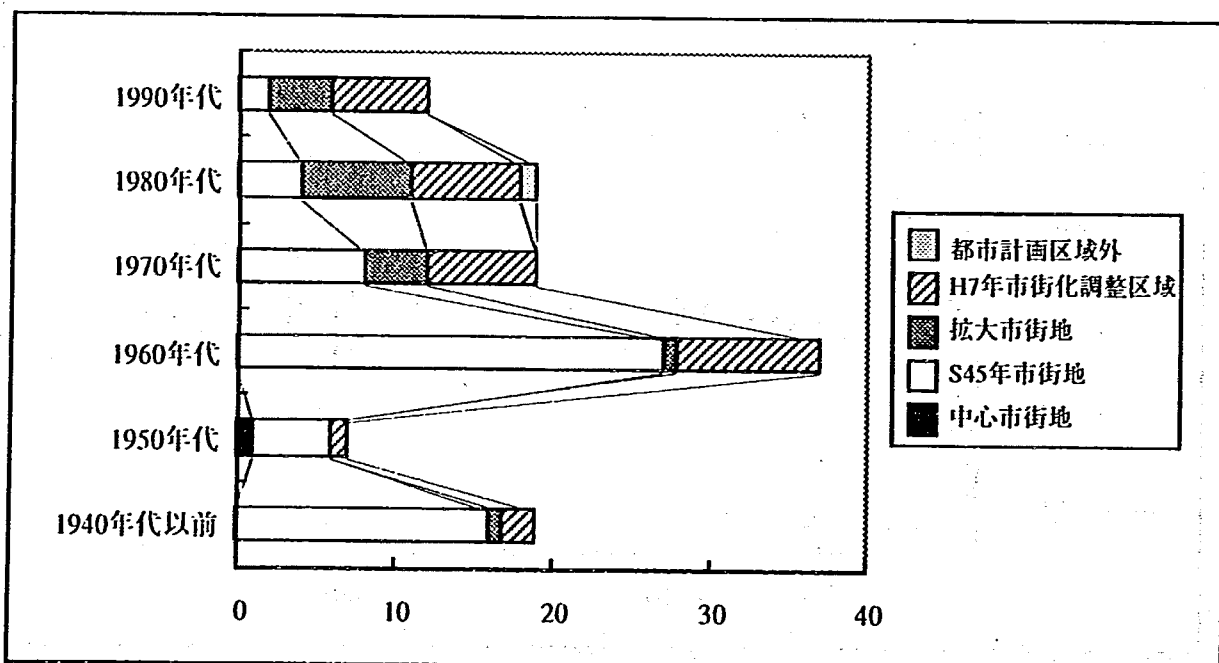


図4-3-6 10～20万人都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数の推移（件数）

表4-3-4 20～30万人都市（3大都市圏内）における教育施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| S45年市街地    | 1        | 1      | 9      | 2      | 2      | 2      | 17 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 1      | 0      | 1      | 0      | 2  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 4      | 2      | 2      | 1      | 9  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 1        | 1      | 14     | 4      | 5      | 3      | 28 |

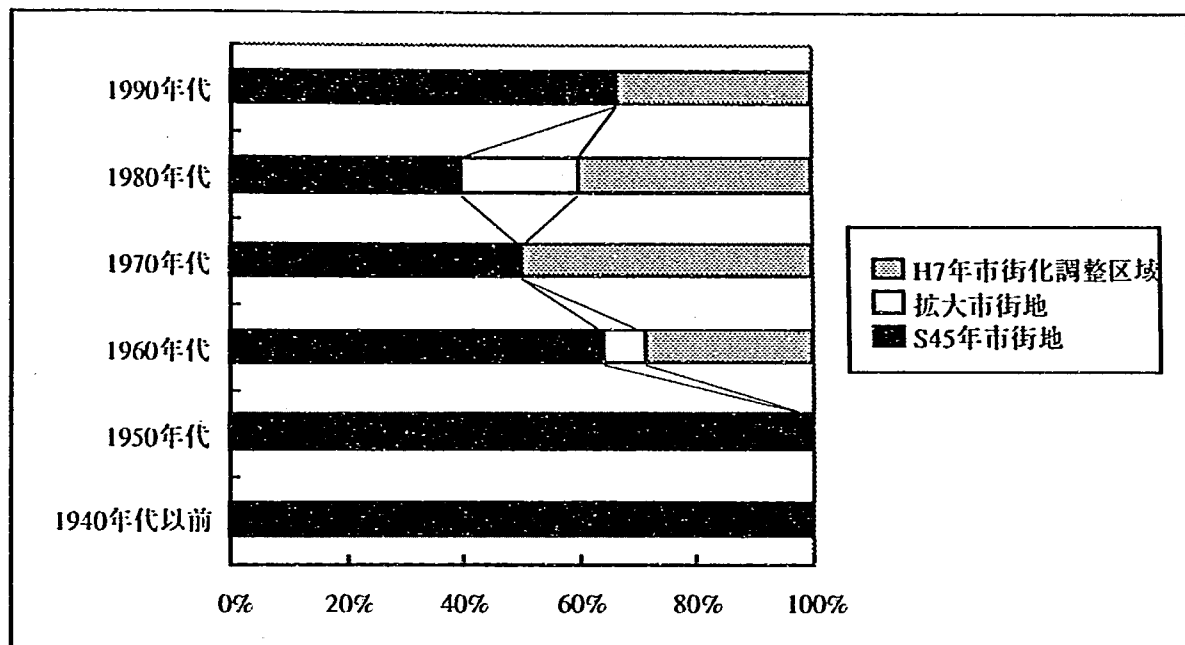


図4-3-7 20～30万人都市（3大都市圏内）における教育施設の立地件数の推移（割合）

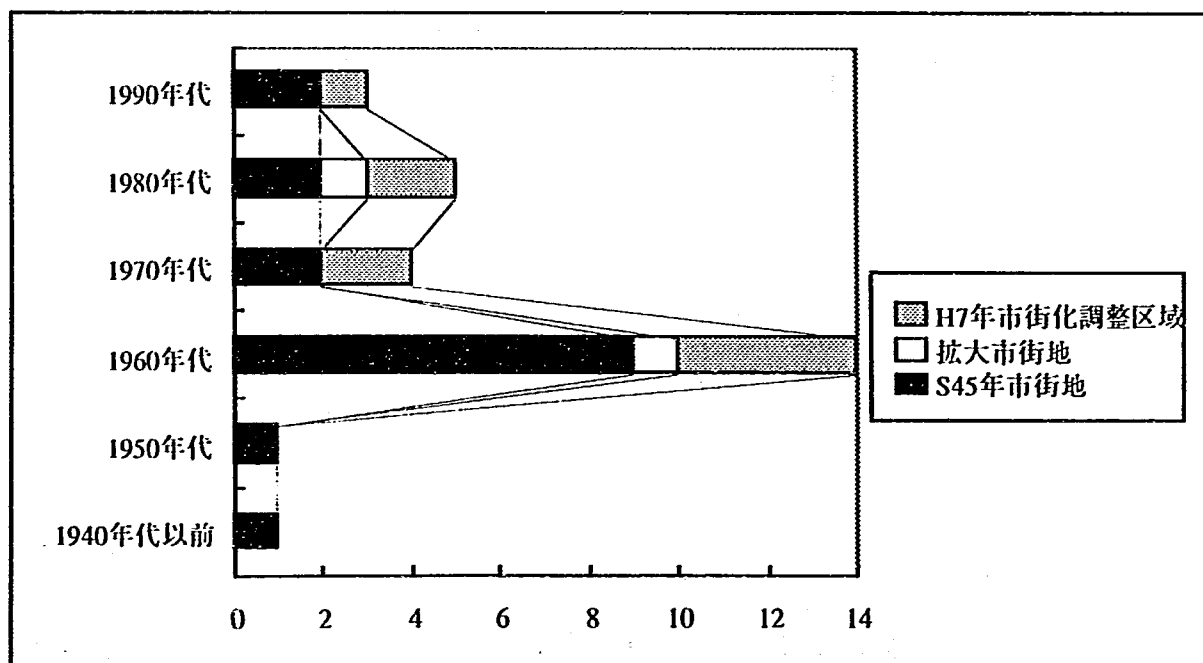


図4-3-8 20～30万人都市（3大都市圏内）における教育施設の立地件数の推移（件数）

表4-3-5 20～30万人都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 1        | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 2  |
| S45年市街地    | 6        | 9      | 25     | 4      | 8      | 2      | 54 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 2      | 0      | 2      | 1      | 5  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 4      | 4      | 4      | 6      | 18 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 7        | 9      | 32     | 8      | 14     | 9      | 79 |

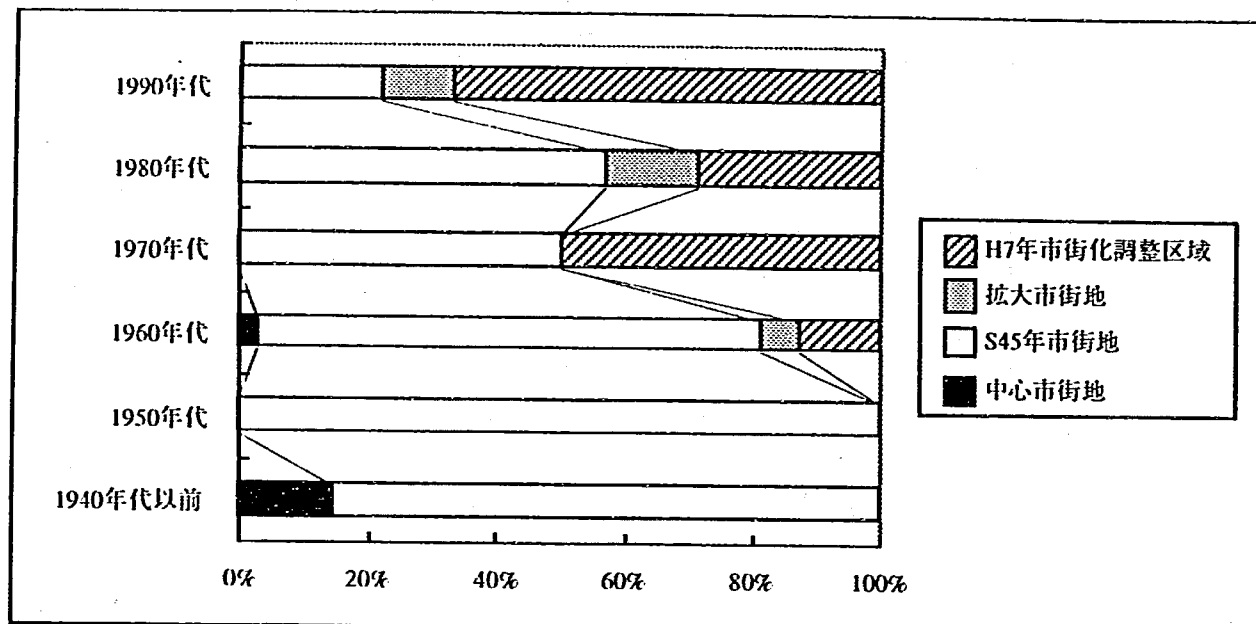


図4-3-9 20～30万人都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数の推移（割合）

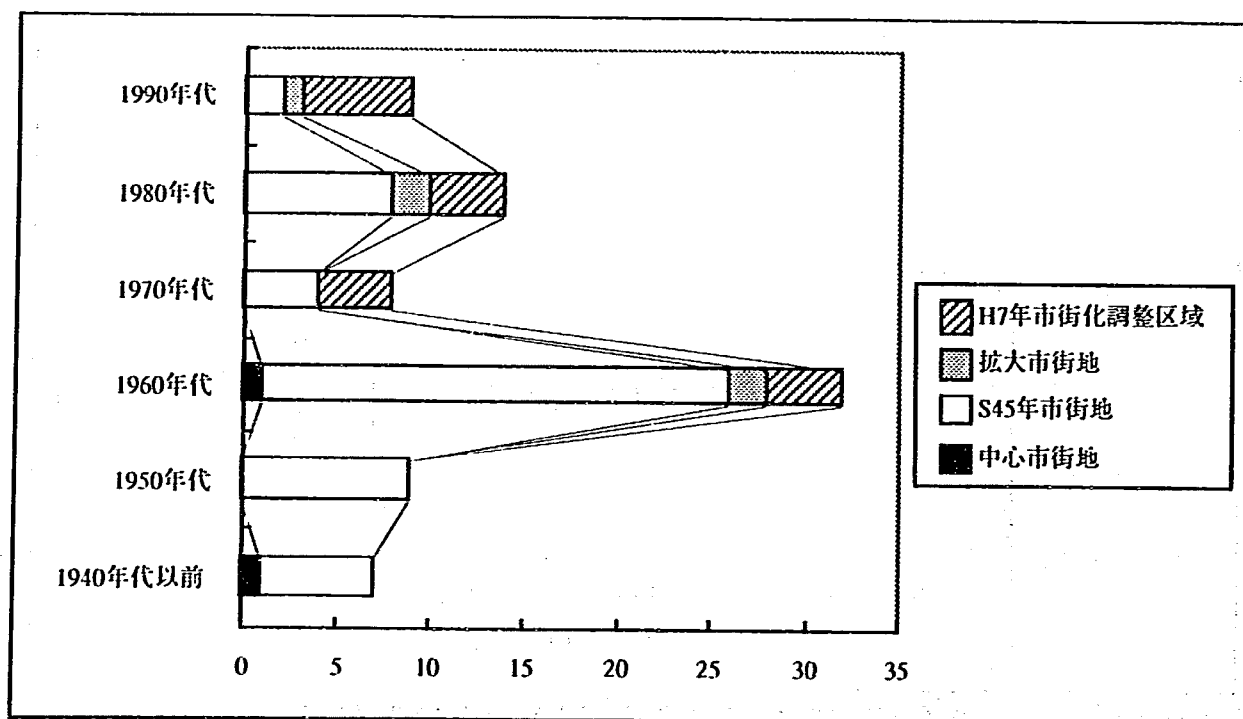


図4-3-10 20～30万人都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数の推移（件数）

表4-3-6 30万人以上都市（3大都市圏内）における教育施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| S45年市街地    | 17       | 8      | 32     | 7      | 12     | 1      | 77  |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 1      | 1      | 4      | 2      | 8   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 5      | 4      | 7      | 6      | 22  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 17       | 8      | 38     | 12     | 23     | 9      | 107 |

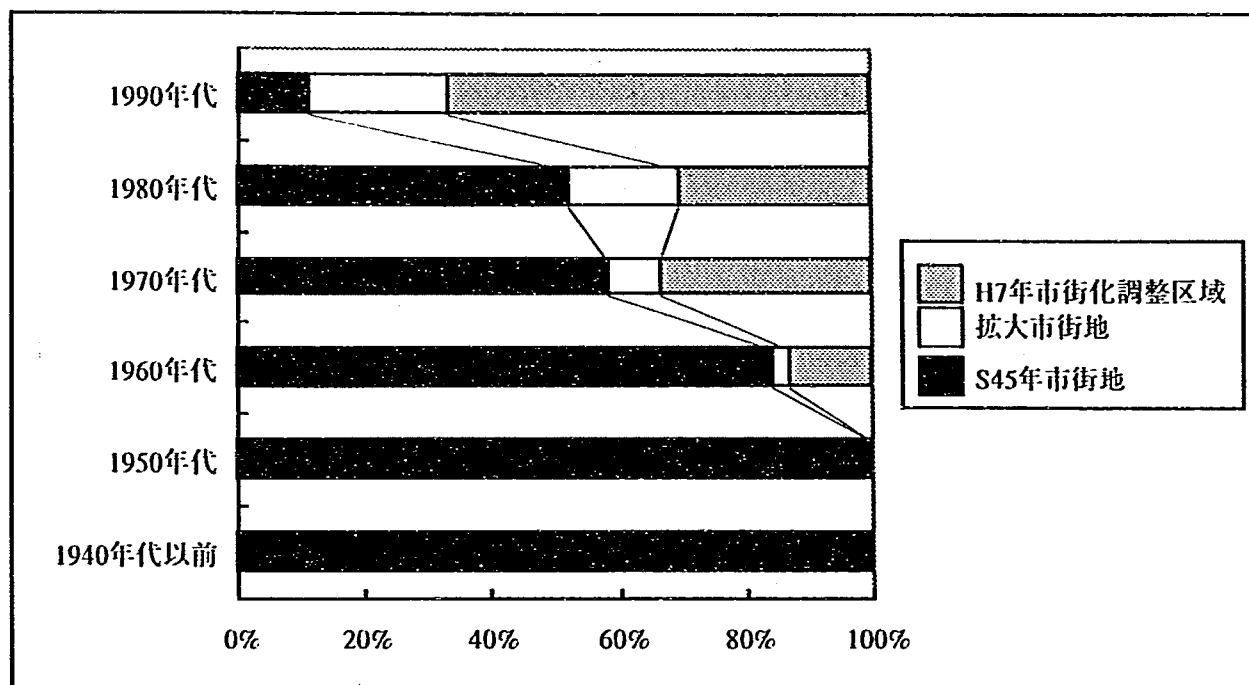


図4-3-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における教育施設の立地件数の推移(割合)

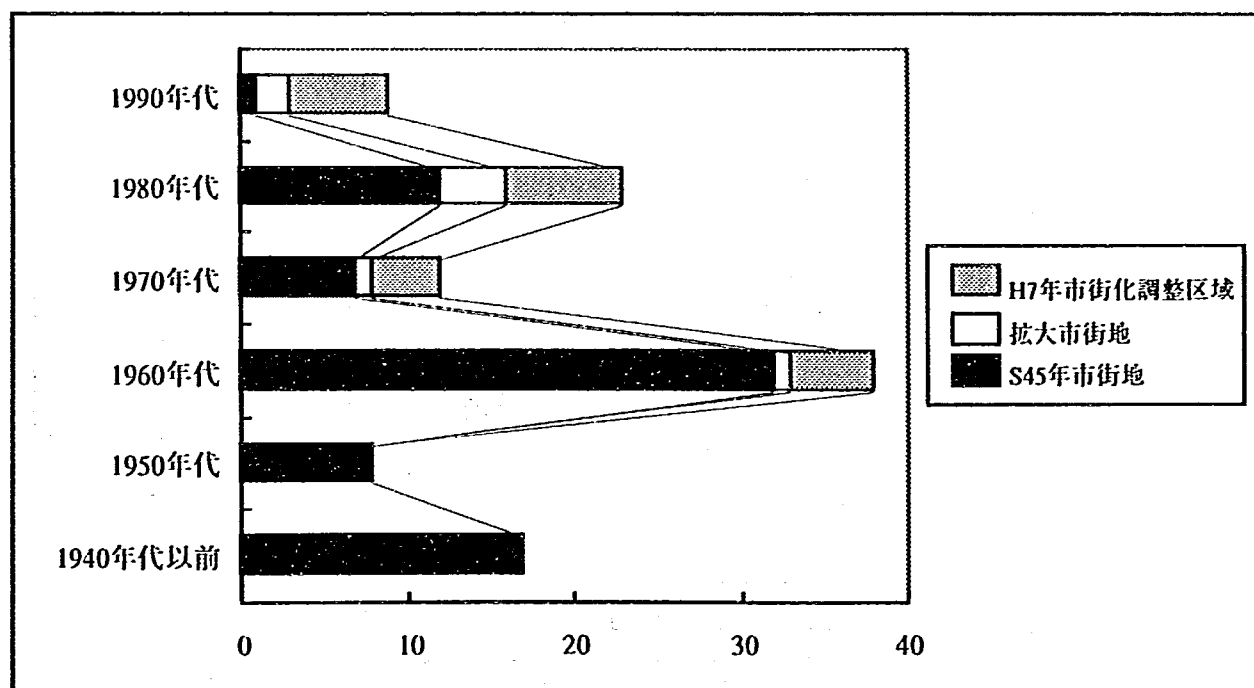


図4-3-12 30万人以上都市（3大都市圏内）における教育施設の立地件数の推移(件数)

表4-3-7 30万人以上都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 2        | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 3   |
| S45年市街地    | 33       | 13     | 41     | 15     | 7      | 5      | 114 |
| 拡大市街地      | 2        | 2      | 5      | 4      | 8      | 0      | 21  |
| H7年市街化調整区域 | 1        | 2      | 6      | 5      | 9      | 3      | 26  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 38       | 17     | 53     | 24     | 24     | 8      | 164 |

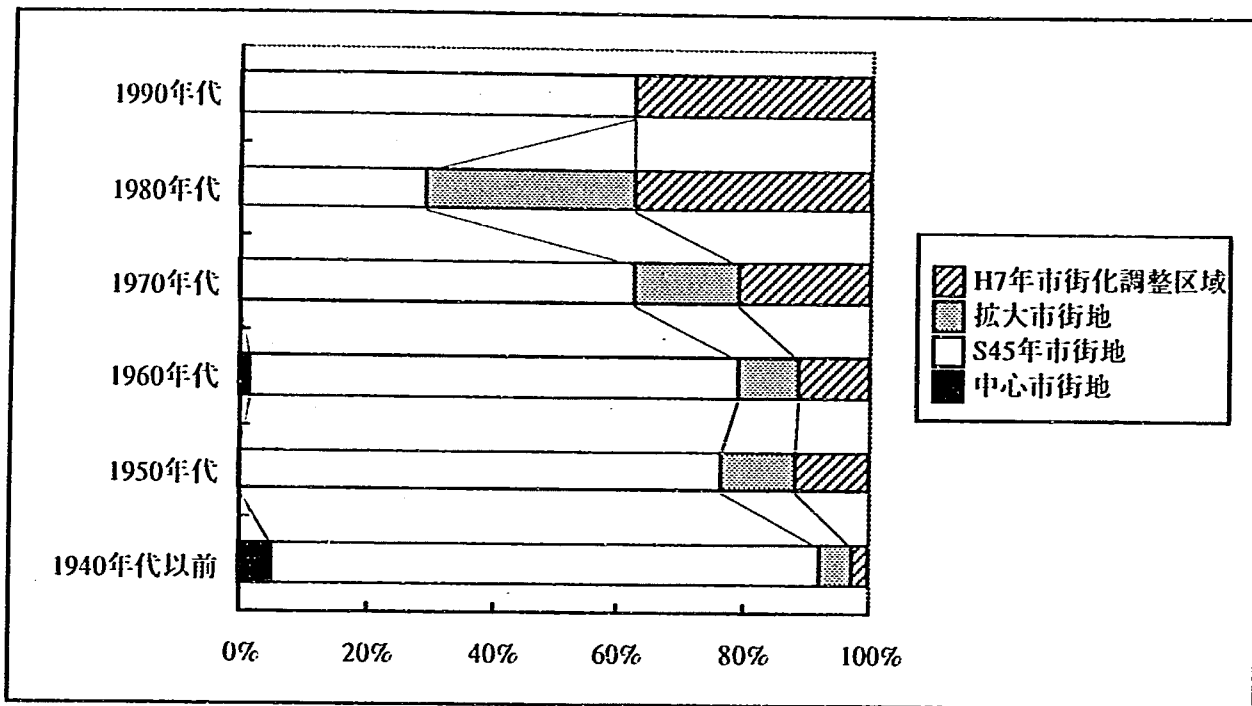


図4-3-13 30万人以上都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数の推移(割合)

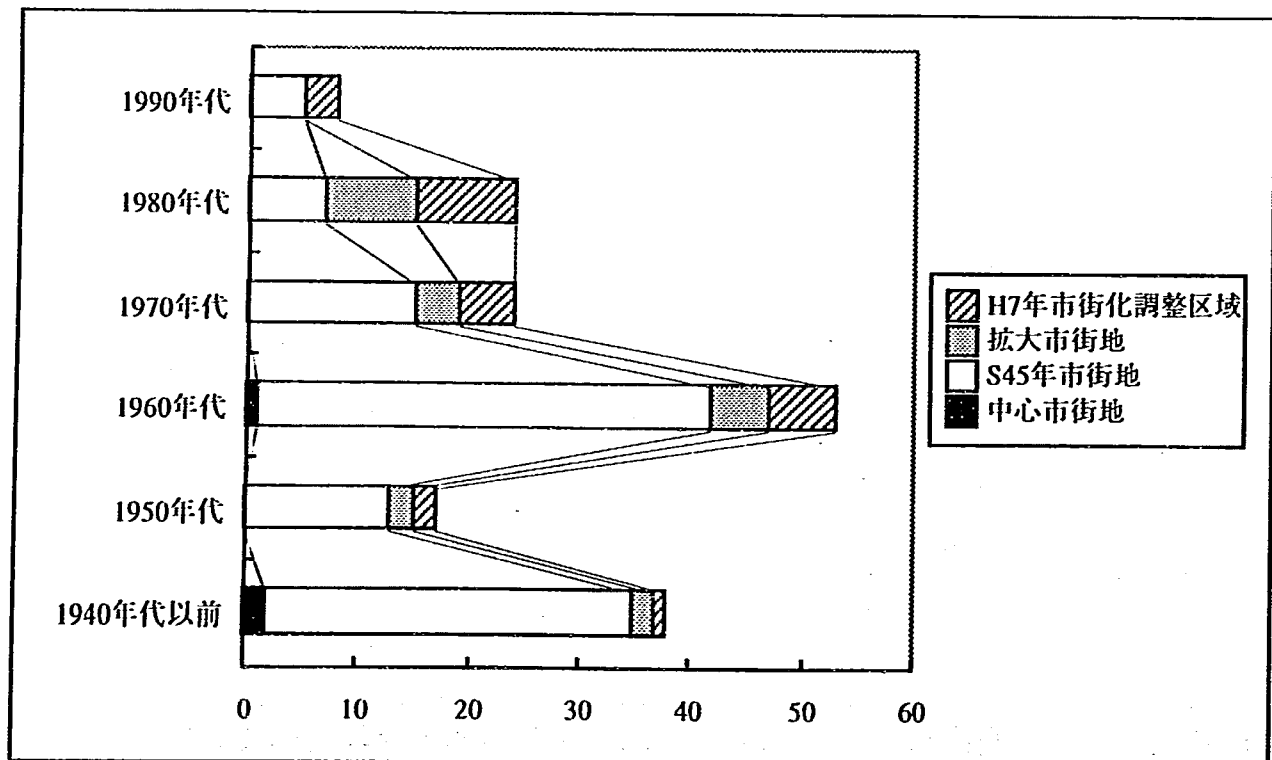


図4-3-14 30万人以上都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数の推移(件数)

表4-3-8 政令指定都市における教育施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| S45年市街地    | 10       | 8      | 23     | 4      | 5      | 1      | 51 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 3      | 3      | 1      | 0      | 7  |
| H7年市街化調整区域 | 1        | 0      | 0      | 1      | 0      | 2      | 4  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 11       | 8      | 26     | 8      | 6      | 3      | 62 |

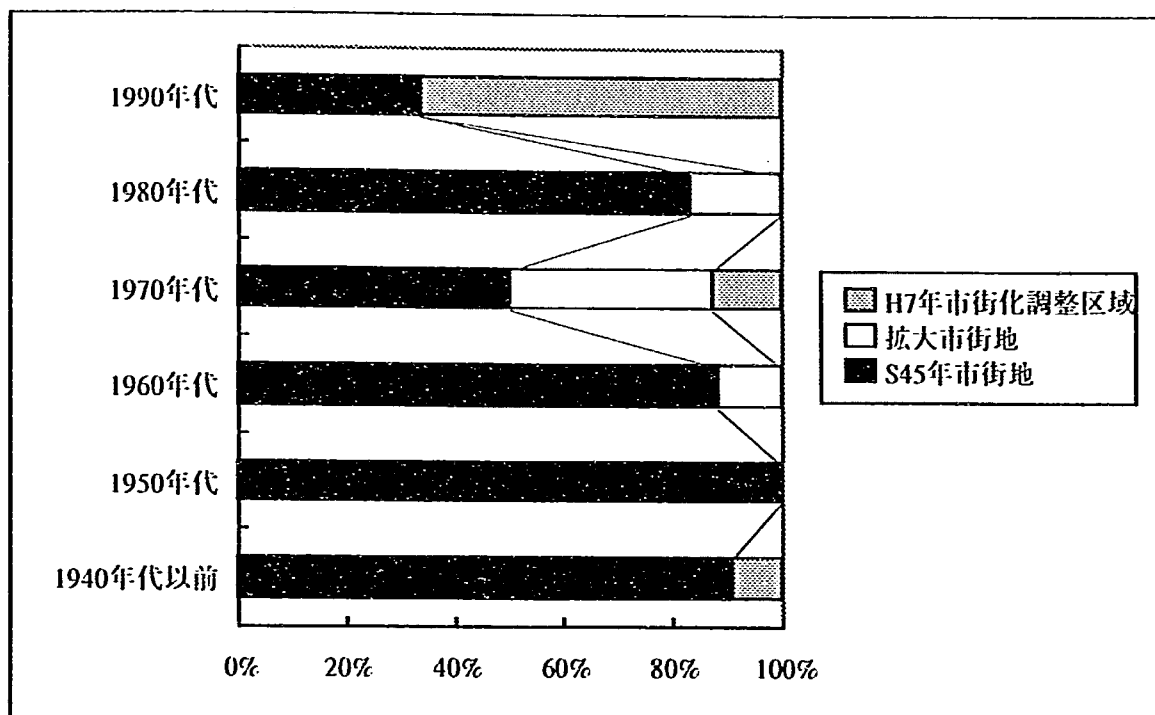


図4-3-15 政令指定都市における教育施設の立地件数の推移（割合）

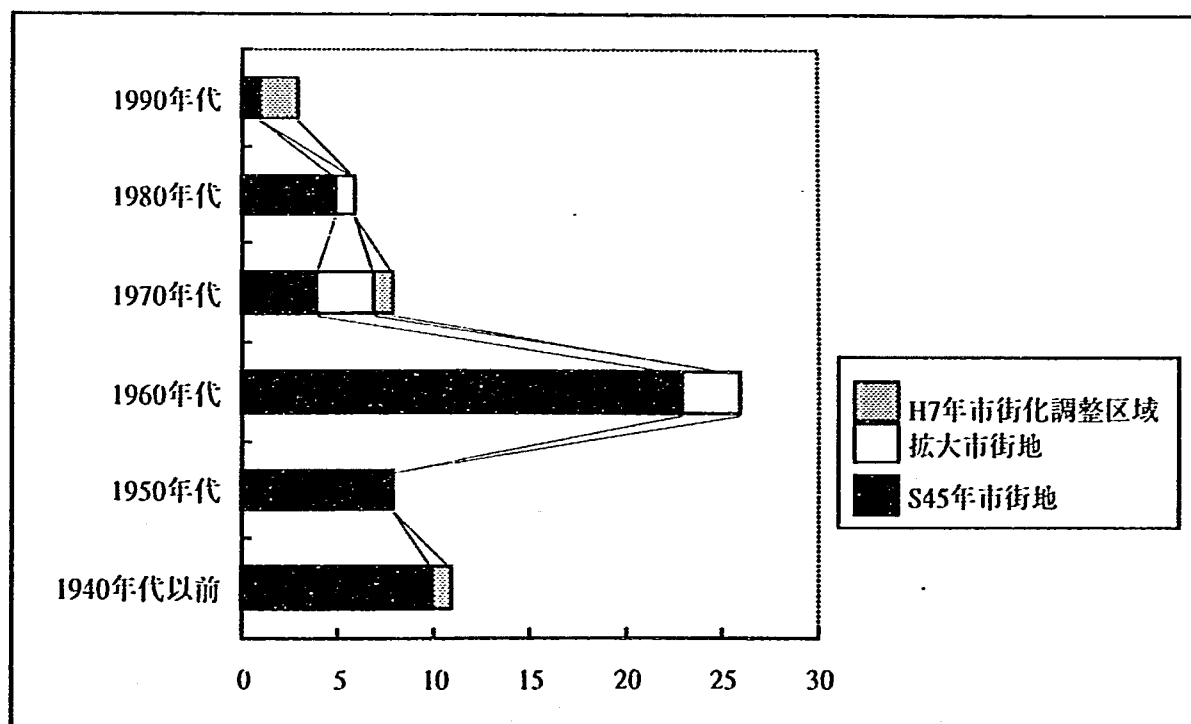


図4-3-16 政令指定都市における教育施設の立地件数の推移（件数）

#### 4-4 文化施設の立地状況

##### 立地件数での比較

文化施設の立地はいずれの立地場所においても増加傾向にあると言える。特に昭和45年市街地に於ける立地件数の伸びは著しく、半数以上を占める。

都市規模別に見ると、小規模都市では中心市街地の割合が減少するとともに拡大市街地、平成7年市街化調整区域の立地が増加する傾向がみられるが中規模以上の都市でははっきりとした傾向は見られない。

表4-4-1 全対象都市における文化施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 6        | 14     | 47     | 53     | 75     | 38     | 233 |
| S45年市街地    | 18       | 17     | 79     | 168    | 204    | 114    | 600 |
| 拡大市街地      | 0        | 1      | 3      | 6      | 18     | 11     | 39  |
| H7年市街化調整区域 | 2        | 3      | 6      | 15     | 38     | 25     | 89  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 1      | 0      | 3      | 2      | 6   |
| 計          | 26       | 35     | 136    | 242    | 338    | 190    | 967 |

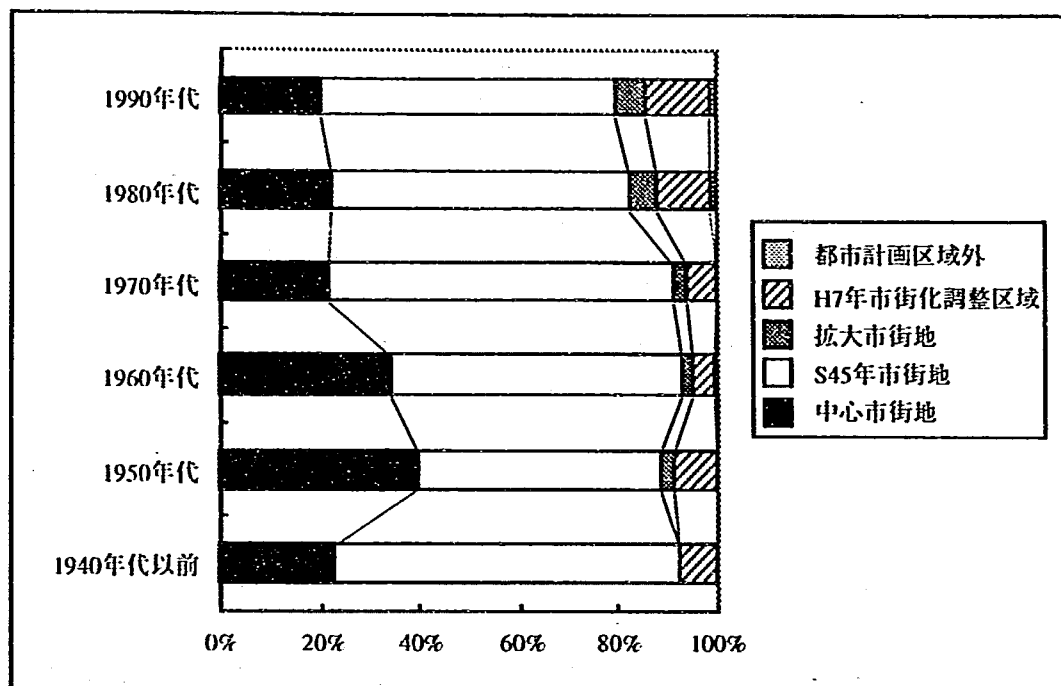


図4-4-1 全対象都市における文化施設の立地件数の推移（割合）

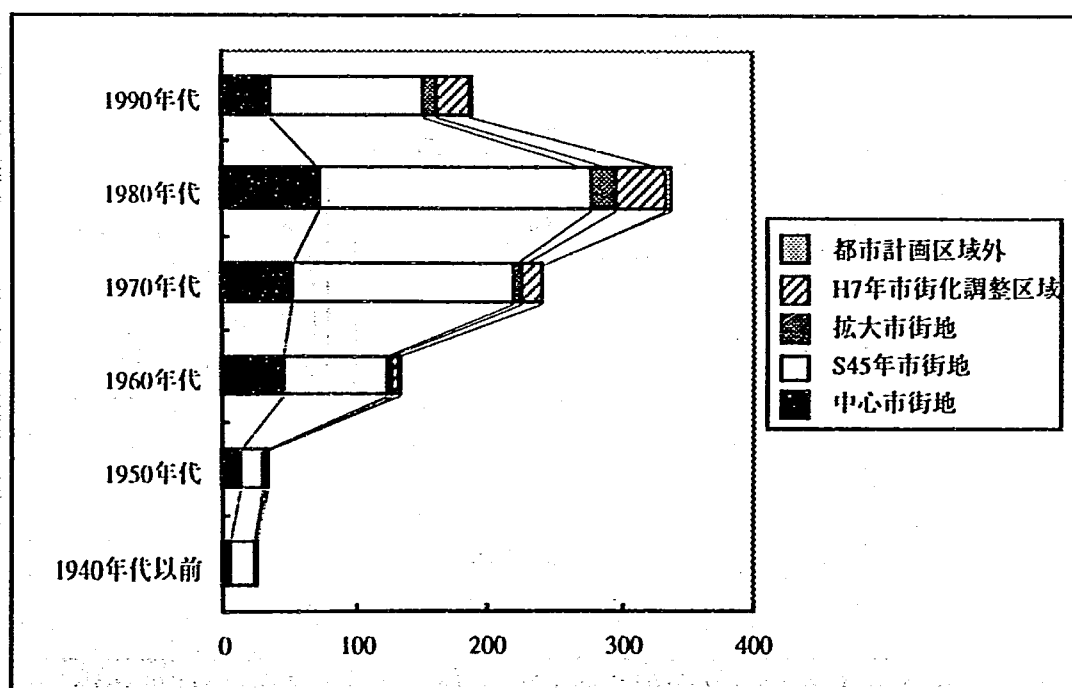


図4-4-2 全対象都市における文化施設の立地件数の推移（件数）

表4-4-2 10～20万人都市（3大都市圏）における文化施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 2      | 7      | 8      | 10     | 5      | 32  |
| S45年市街地    | 1        | 2      | 13     | 42     | 45     | 20     | 123 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 4      | 2      | 6   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 3      | 9      | 6      | 18  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 1      | 3   |
| 計          | 1        | 4      | 20     | 53     | 70     | 34     | 182 |

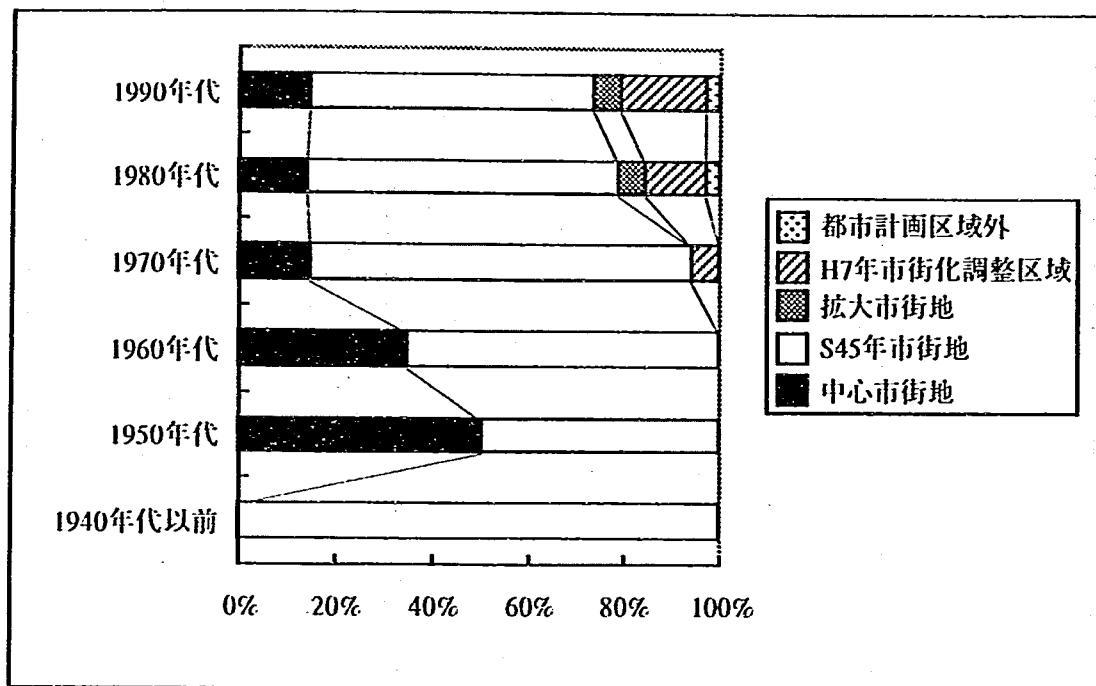


図4-4-3 10～20万人都市（3大都市圏）における文化施設の立地件数の推移（割合）

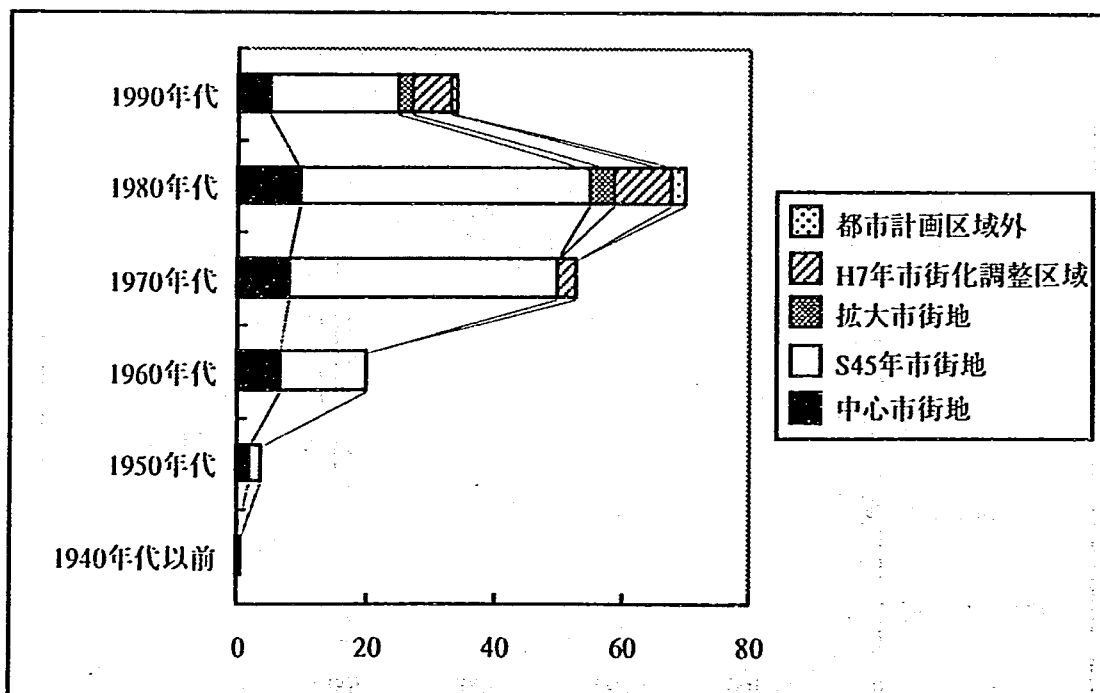


図4-4-4 10～20万人都市（3大都市圏）における文化施設の立地件数の推移（件数）

表4-4-3 10～20万人都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 2        | 7      | 16     | 9      | 17     | 8      | 59  |
| S45年市街地    | 10       | 4      | 23     | 34     | 42     | 27     | 140 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 1      | 1      | 7      | 4      | 13  |
| H7年市街化調整区域 | 1        | 0      | 2      | 4      | 12     | 5      | 24  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 1      | 2   |
| 計          | 13       | 11     | 42     | 48     | 79     | 45     | 238 |

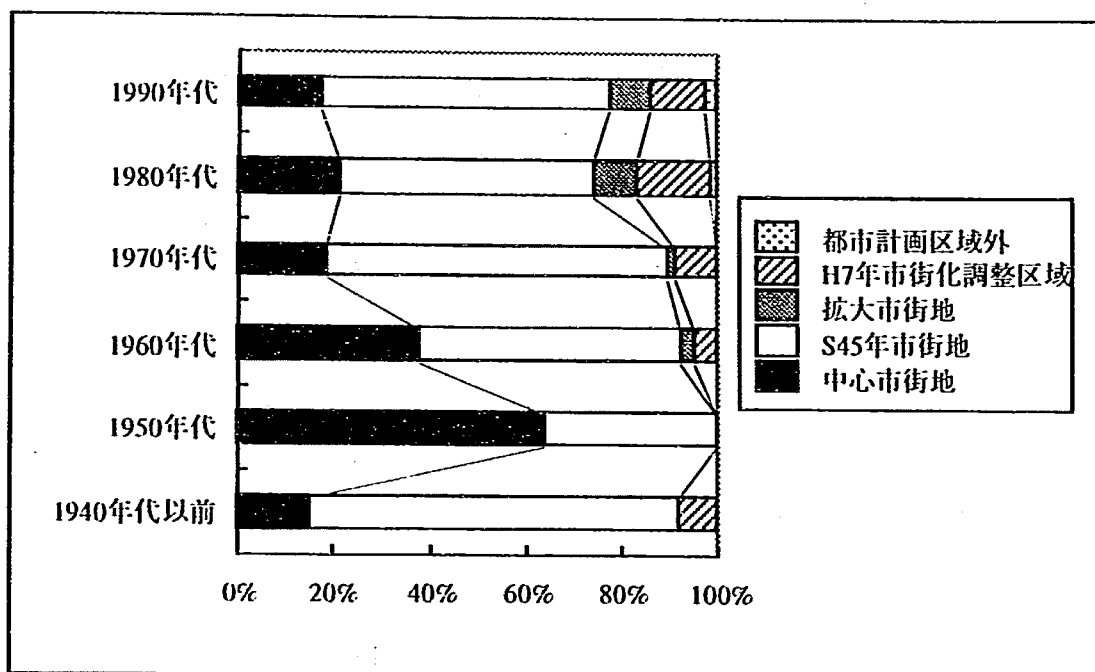


図4-4-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数の推移（割合）

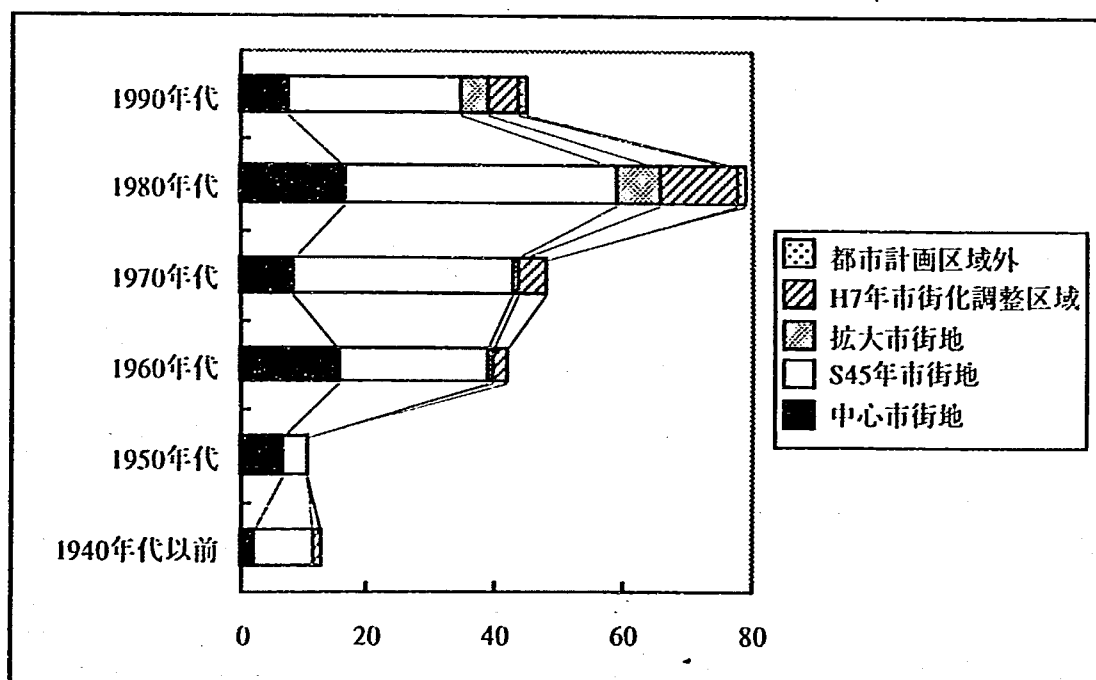


図4-4-6 10～20万人都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数の推移（件数）

表4-4-4 20～30万人都市（3大都市圏）における文化施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 1      | 1      | 2      | 2      | 6  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 6      | 14     | 13     | 4      | 37 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 3      | 1      | 4  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 0        | 0      | 7      | 15     | 18     | 7      | 47 |

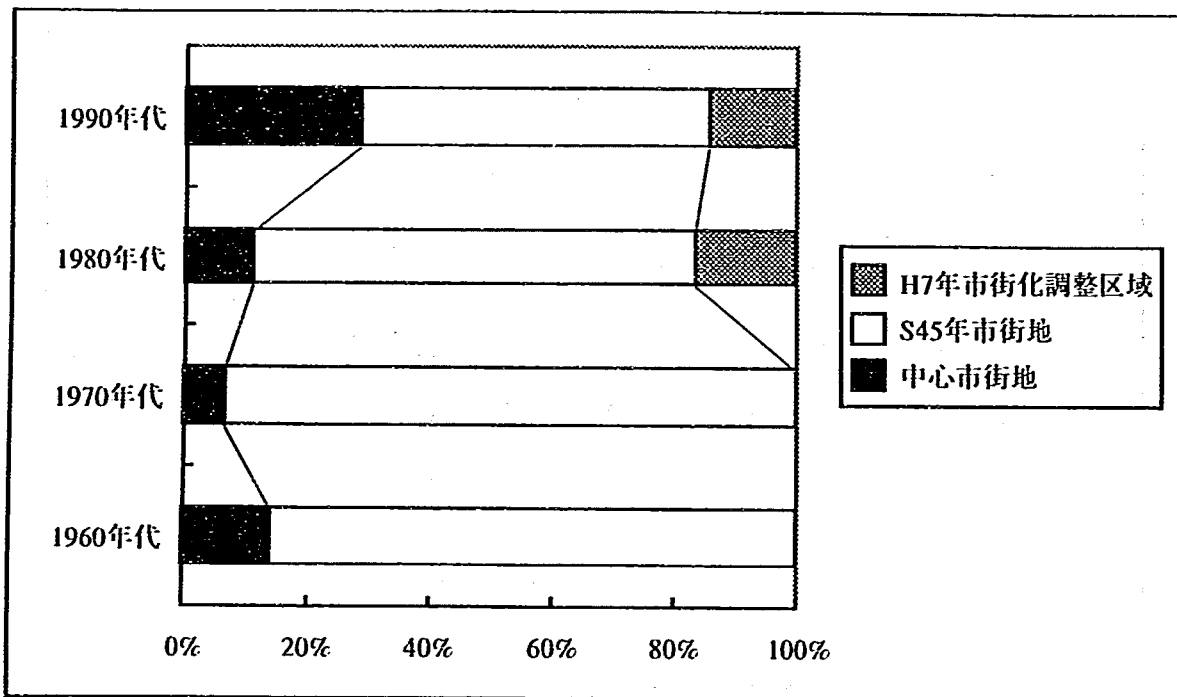


図4-4-7 20～30万人都市（3大都市圏）における文化施設の立地件数の推移（割合）

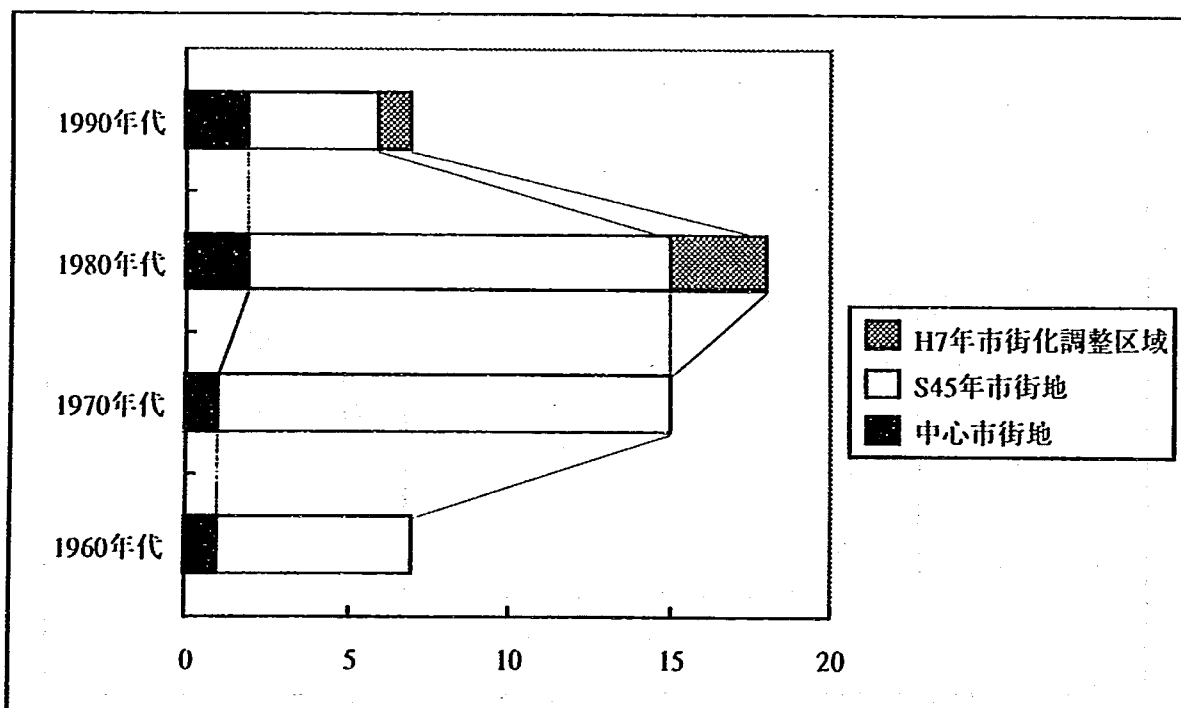


図4-4-8 20～30万人都市（3大都市圏）における文化施設の立地件数の推移（件数）

表4-4-5 20～30万人都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 1        | 1      | 7      | 12     | 11     | 8      | 40  |
| S45年市街地    | 2        | 4      | 9      | 13     | 20     | 15     | 63  |
| 拡大市街地      | 0        | 1      | 0      | 0      | 3      | 1      | 5   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 3      | 0      | 3      | 5      | 10     | 21  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 3        | 9      | 16     | 28     | 39     | 34     | 129 |

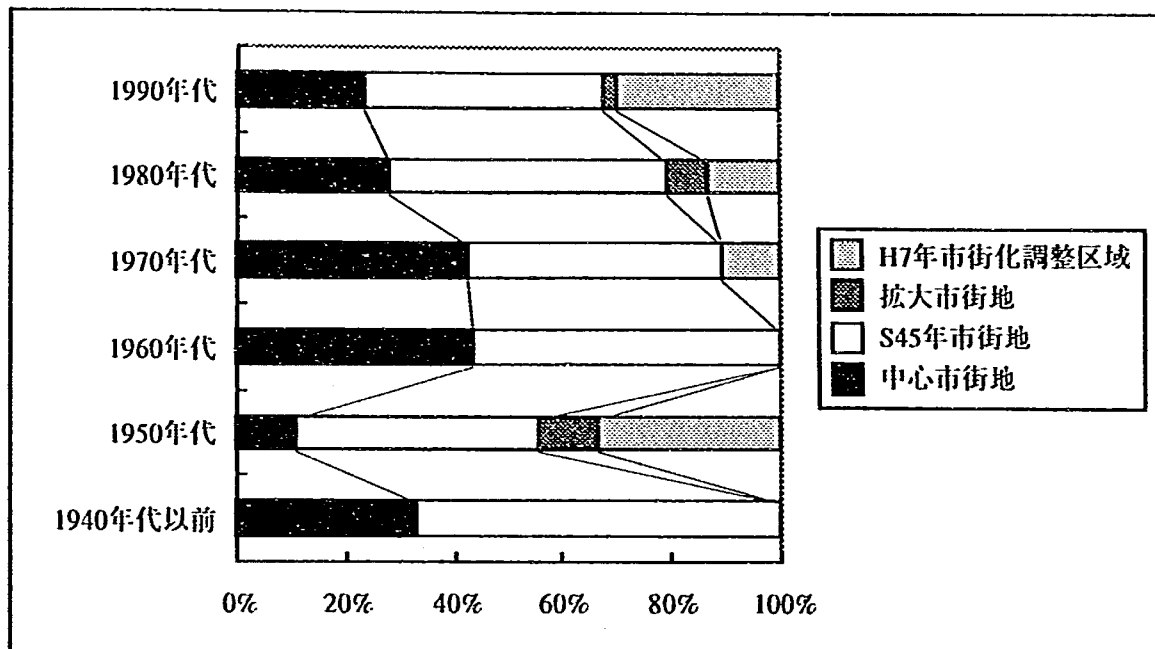


図4-4-9 20～30万人都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数の推移（割合）

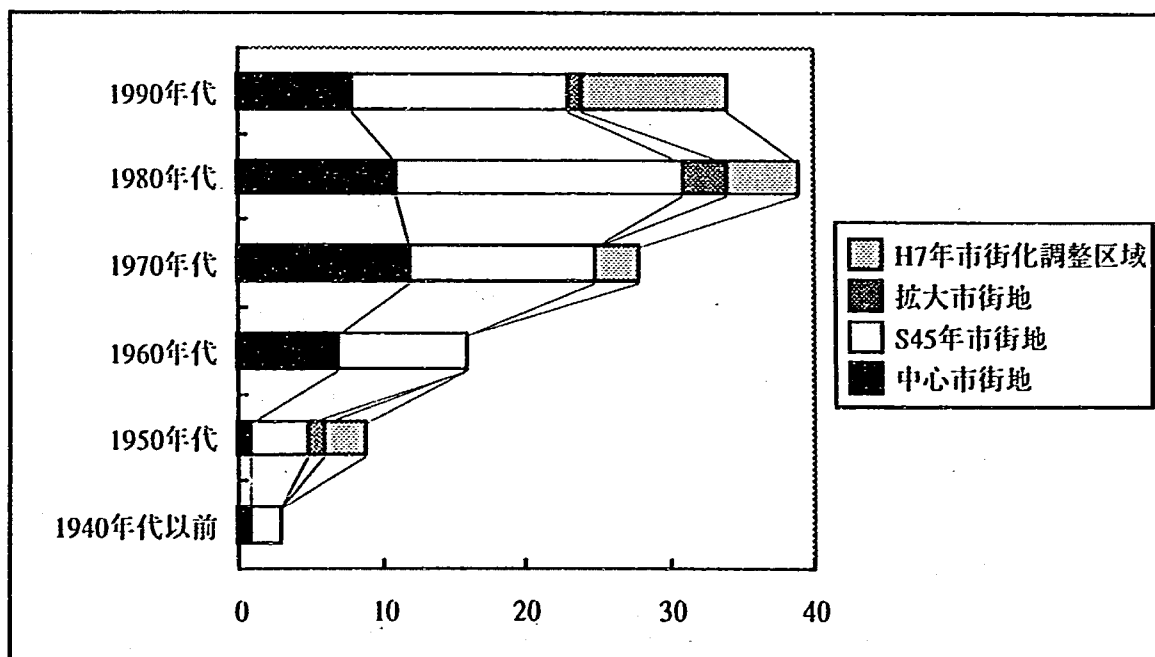


図4-4-10 20～30万人都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数の推移（件数）

表4-4-6 30万人以上都市（3大都市圏）における文化施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 2        | 0      | 5      | 9      | 11     | 6      | 33  |
| S45年市街地    | 2        | 2      | 12     | 30     | 34     | 17     | 97  |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 0      | 3      | 4   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 2      | 5      | 2      | 9   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 4        | 2      | 17     | 42     | 50     | 28     | 143 |

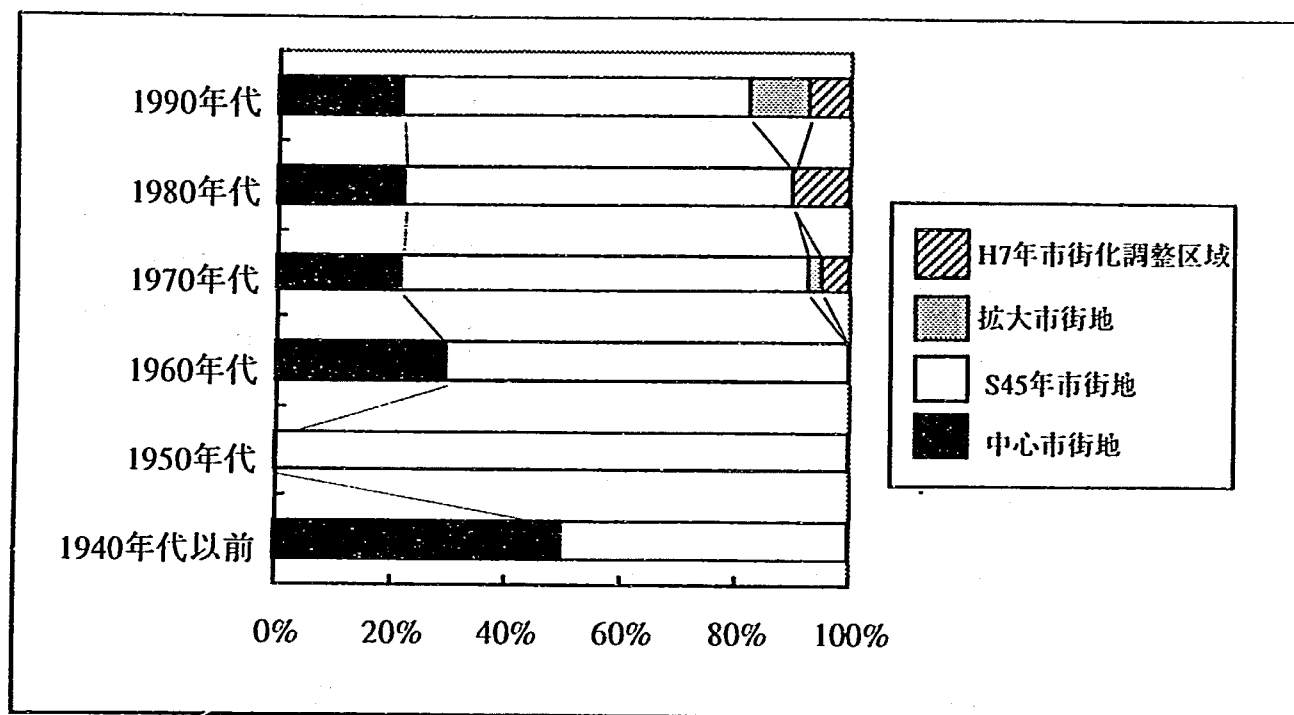


図4-4-11 30万人以上都市（3大都市圏）における文化施設の立地件数の推移（割合）

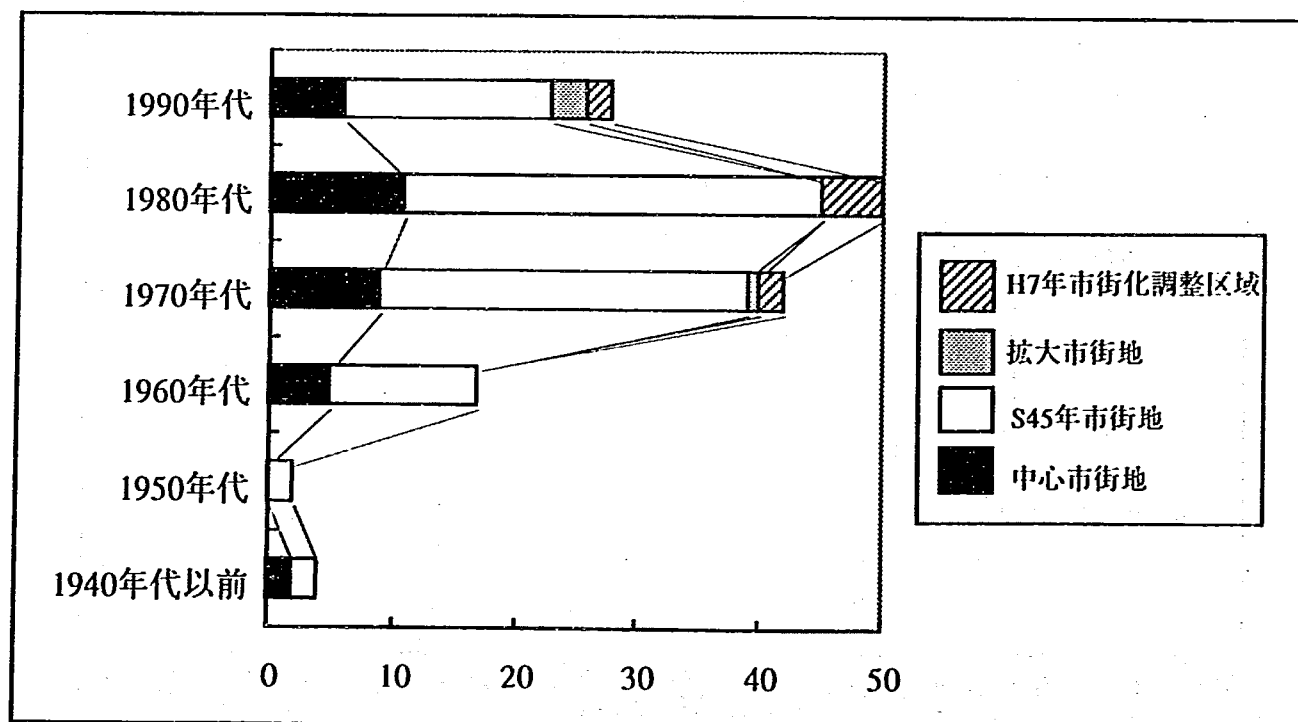


図4-4-12 30万人以上都市（3大都市圏）における文化施設の立地件数の推移（件数）

表4-4-7 30万人以上都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 1        | 3      | 8      | 12     | 22     | 9      | 55  |
| S45年市街地    | 3        | 5      | 15     | 29     | 45     | 31     | 128 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 2      | 4      | 1      | 1      | 8   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 4      | 2      | 3      | 1      | 10  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 1   |
| 計          | 4        | 8      | 30     | 47     | 71     | 42     | 202 |

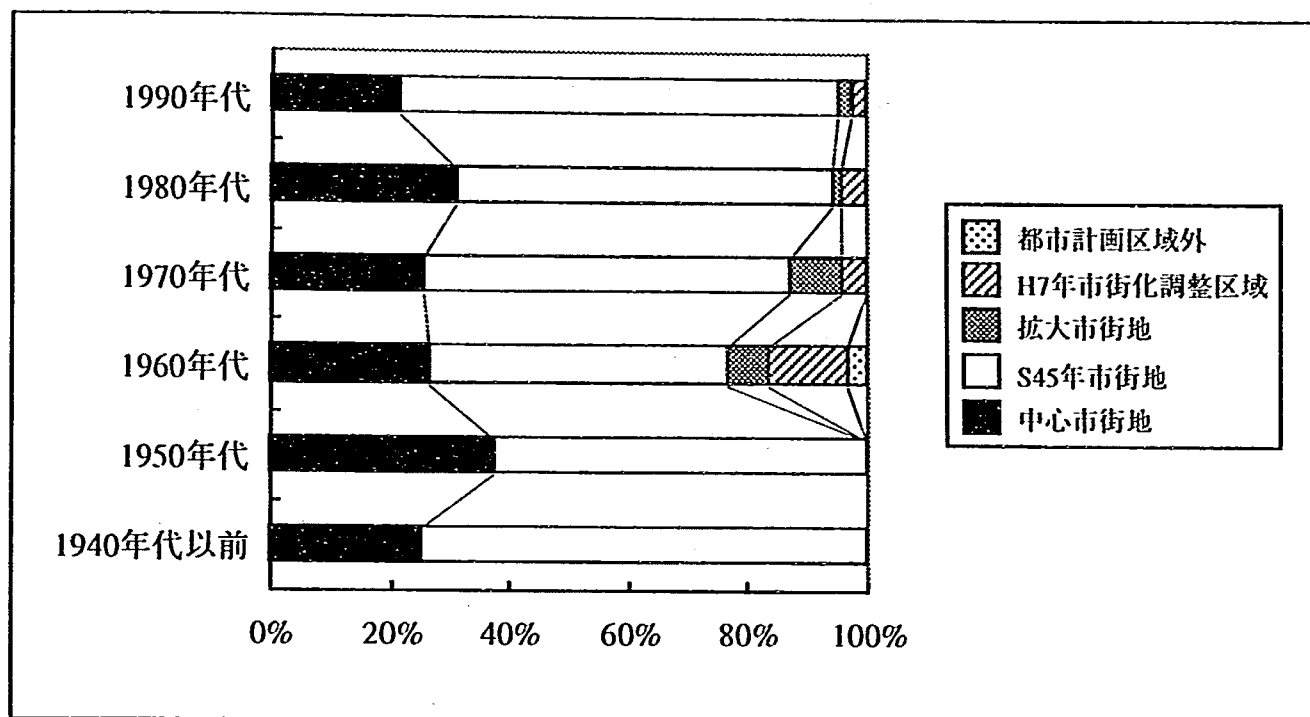


図4-4-13 30万人以上都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数の推移(割合)

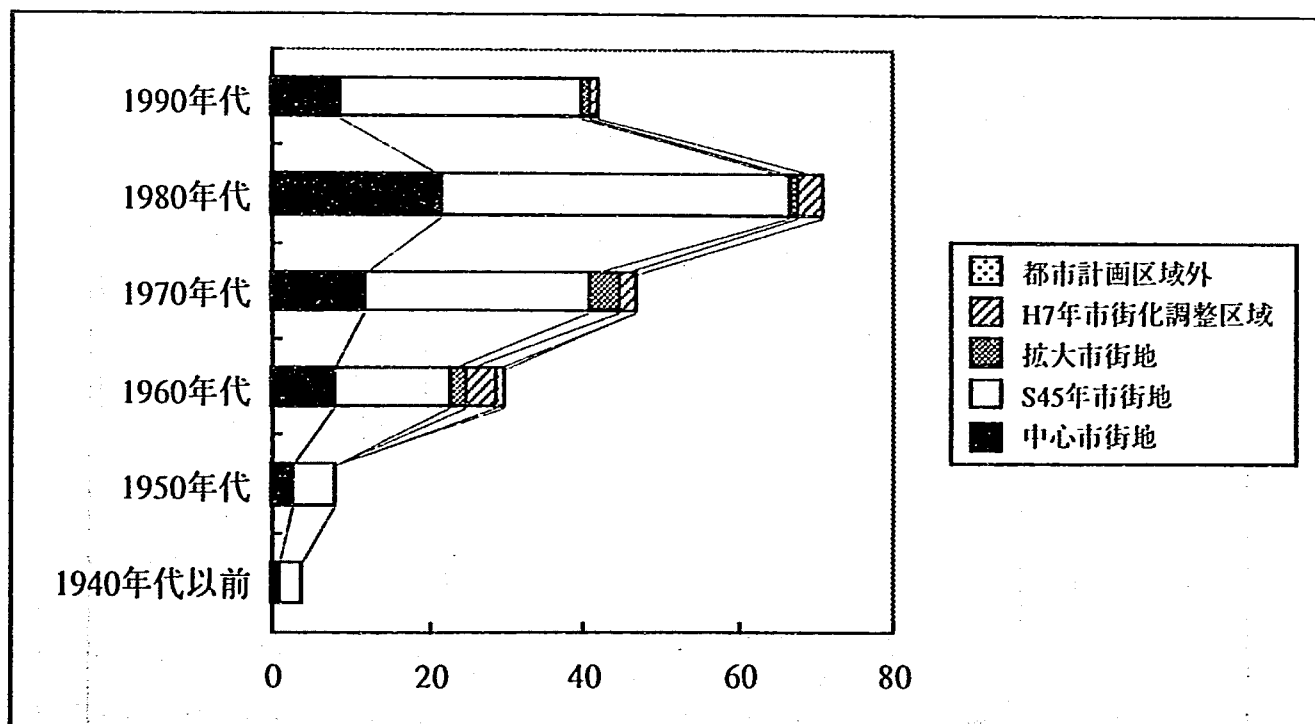


図4-4-14 30万人以上都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数の推移(件数)

表4-4-8 政令指定都市における文化施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 1      | 3      | 4      | 4      | 0      | 12 |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 1      | 7      | 6      | 1      | 15 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 2  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 1      | 1      | 0      | 2  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 0        | 1      | 4      | 12     | 13     | 1      | 31 |

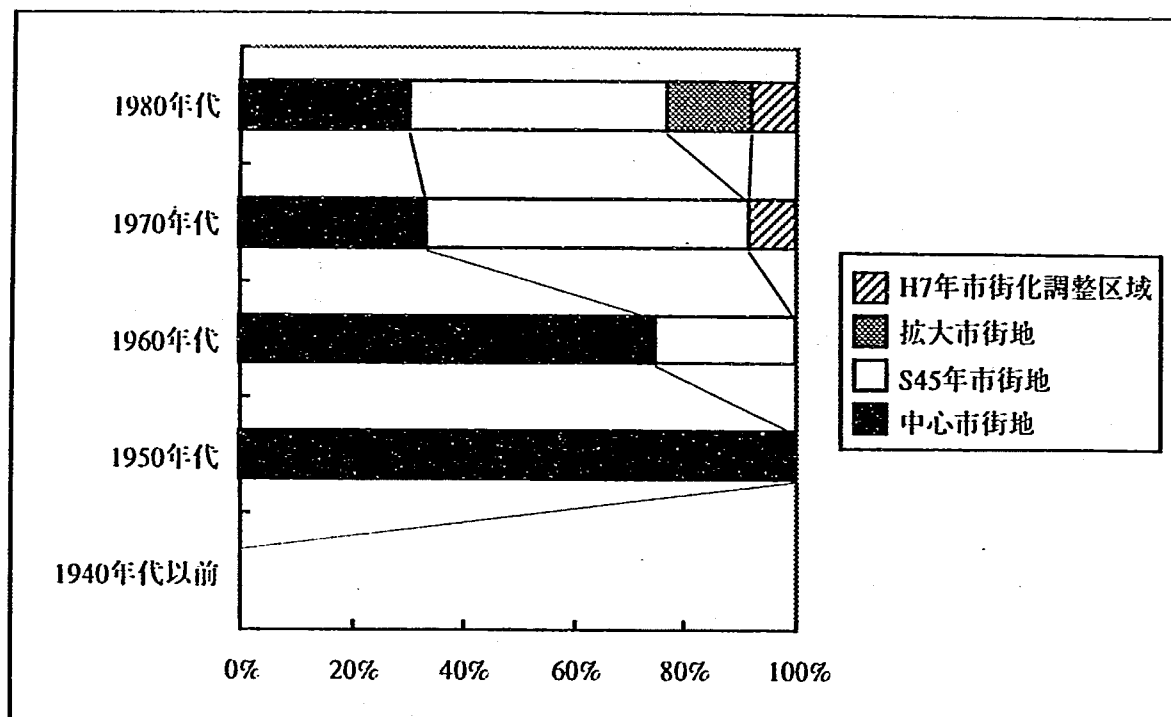


図4-4-15 政令指定都市における文化施設の立地件数の推移（割合）

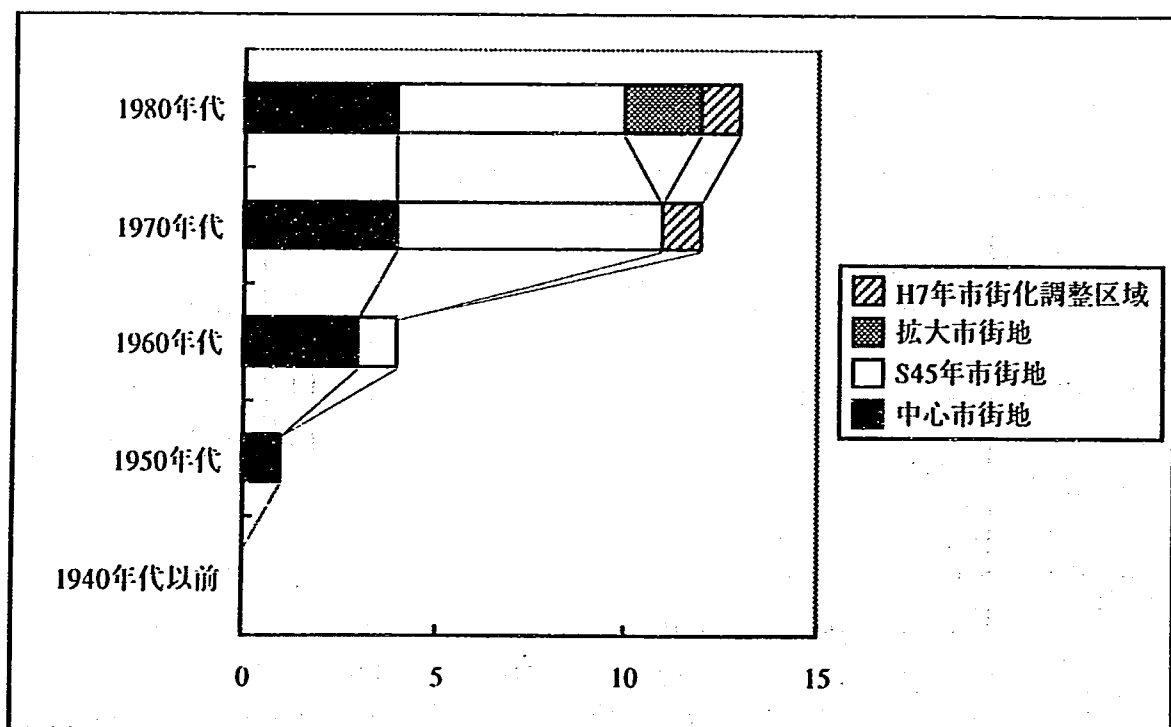


図4-4-16 政令指定都市における文化施設の立地件数の推移（件数）

#### 4-5 老人福祉施設の立地状況

中心市街地における老人福祉施設の立地件数の全体に占める割合は非常に小さい。1990年代において、昭和45年市街地立地件数及び平成7年市街化調整区域立地件数が2分する形になっている。

表4-5-1 全対象都市における老人福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計     |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 中心市街地      | 2        | 0      | 5      | 11     | 16     | 6      | 40    |
| S45年市街地    | 31       | 38     | 93     | 237    | 282    | 301    | 982   |
| 拡大市街地      | 4        | 2      | 4      | 19     | 27     | 26     | 82    |
| H7年市街化調整区域 | 7        | 19     | 42     | 195    | 280    | 290    | 833   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 8      | 13     | 9      | 30    |
| 計          | 44       | 59     | 144    | 470    | 618    | 632    | 1,967 |

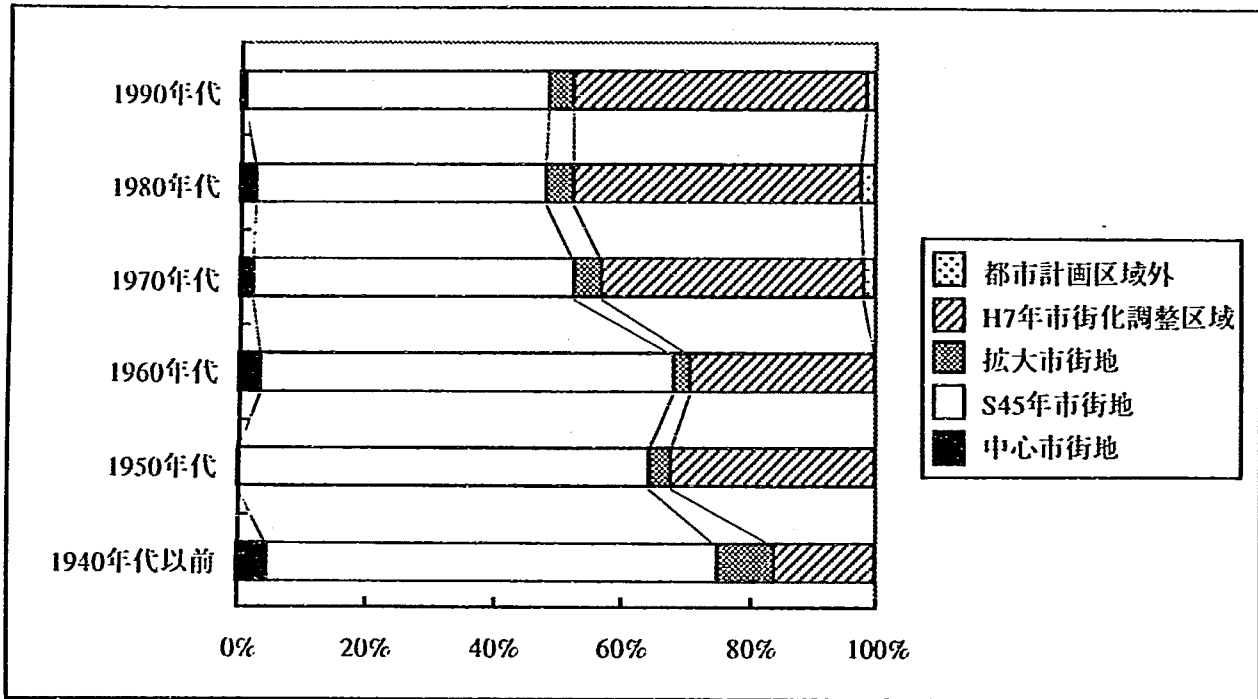


図4-5-1 全対象都市における老人福祉施設の立地場所別立地件数の推移（割合）

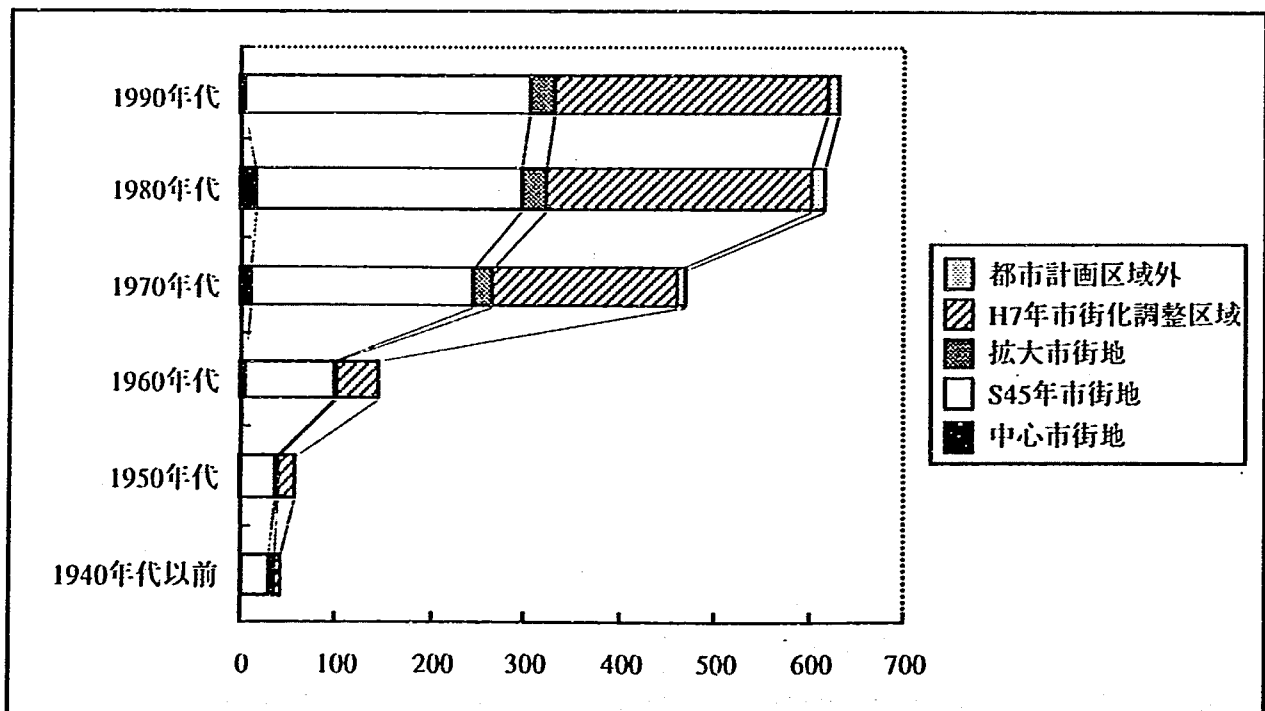


図4-5-2 全対象都市における老人福祉施設の立地場所別立地件数の推移（件数）

表4-5-2 10～20万人都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 3      | 3      | 1      | 7   |
| S45年市街地    | 1        | 8      | 28     | 39     | 69     | 67     | 212 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 8      | 4      | 13  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 4      | 8      | 25     | 43     | 33     | 113 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 1      | 1      | 0      | 2   |
| 計          | 1        | 12     | 36     | 69     | 124    | 105    | 347 |

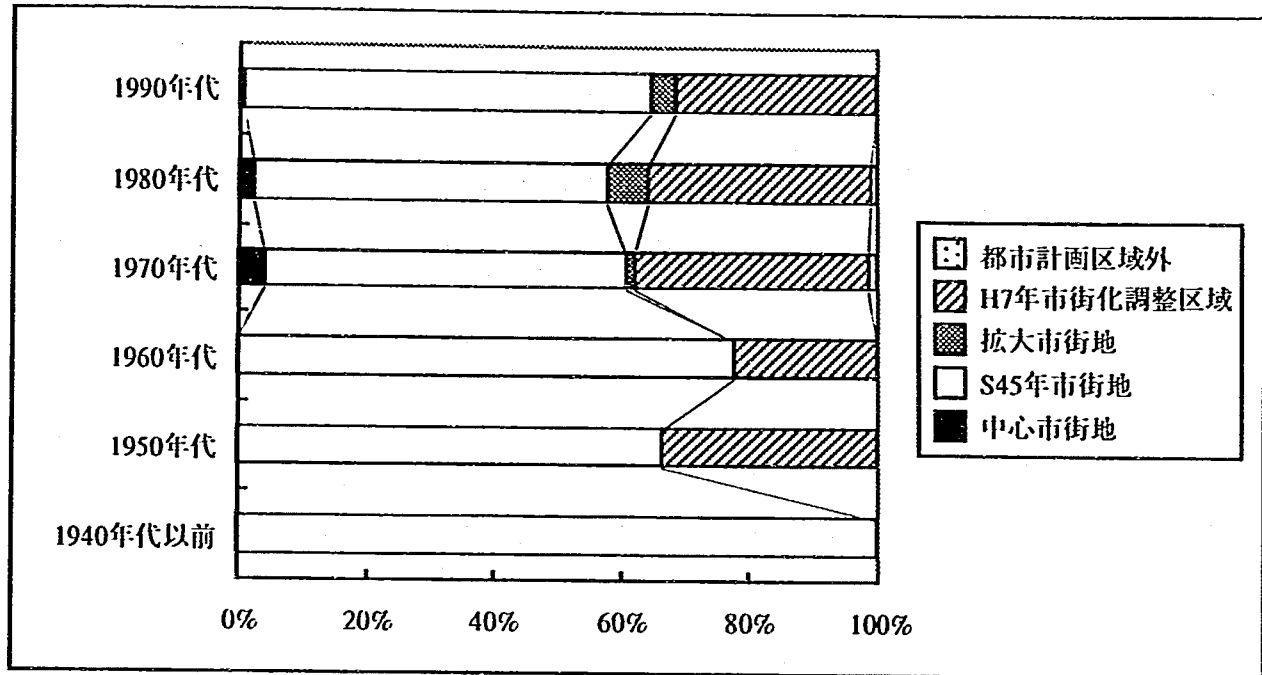


図4-5-3 10～20万人都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数の推移（割合）

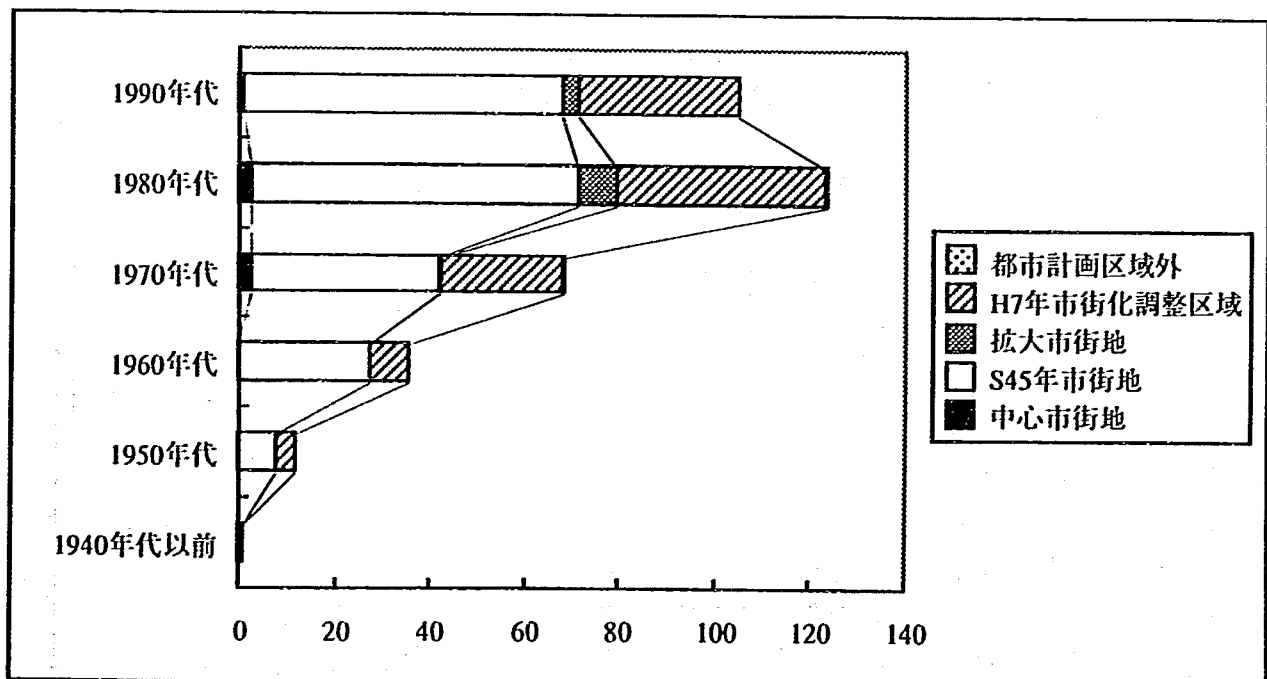


図4-5-4 10～20万人都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-5-3 10～20万人都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 1      | 3      | 2      | 2      | 8   |
| S45年市街地    | 3        | 11     | 17     | 42     | 34     | 56     | 163 |
| 拡大市街地      | 0        | 1      | 0      | 7      | 3      | 9      | 20  |
| H7年市街化調整区域 | 4        | 3      | 6      | 35     | 59     | 57     | 164 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 2      | 5      | 3      | 10  |
| 計          | 7        | 15     | 24     | 89     | 103    | 127    | 365 |

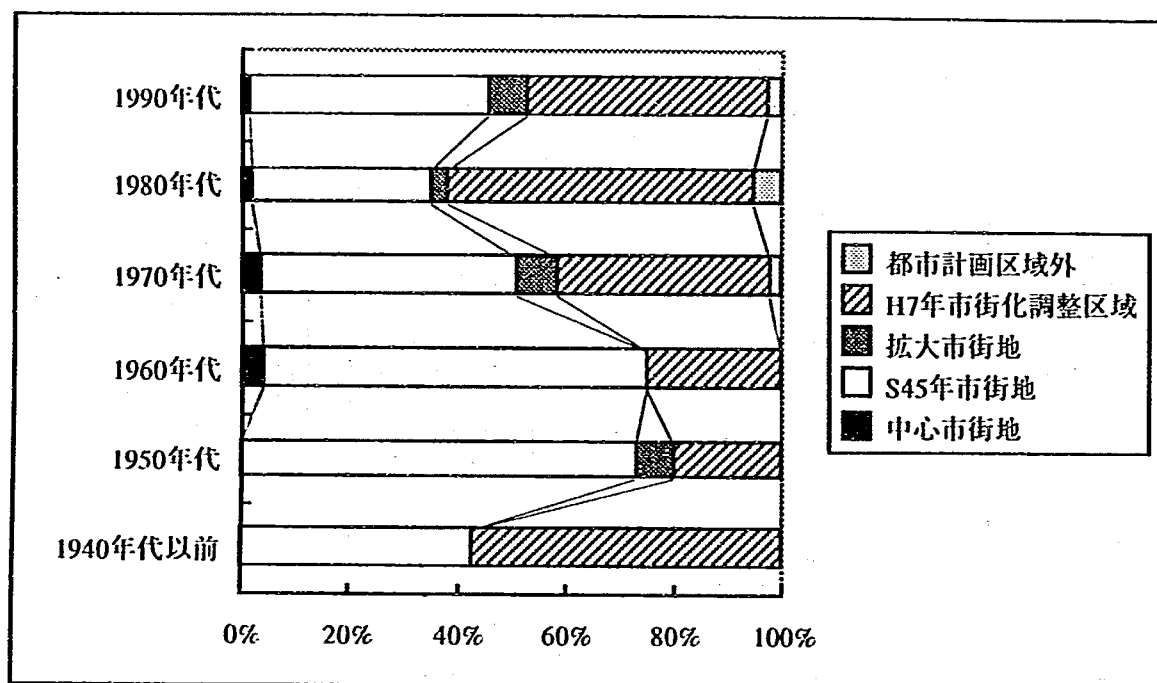


図4-5-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数の推移（割合）

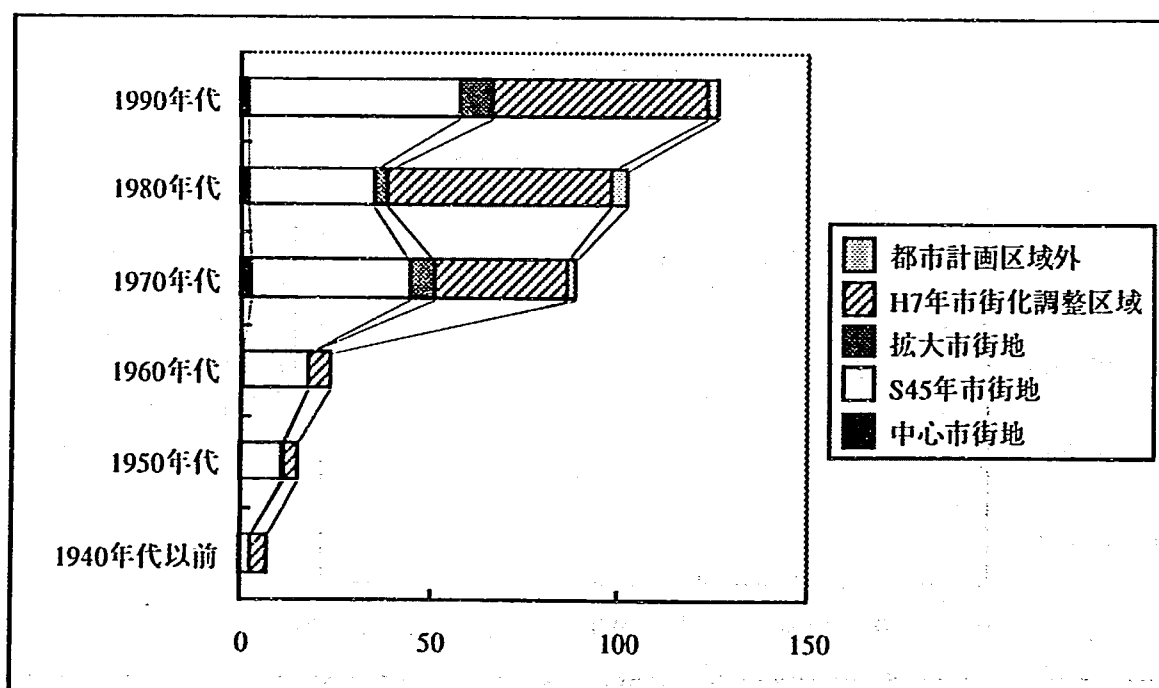


図4-5-6 10～20万人都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-5-4 20～30万人都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| S45年市街地    | 1        | 0      | 4      | 13     | 22     | 26     | 66  |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 2      | 1      | 0      | 2      | 5   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 3      | 4      | 11     | 17     | 14     | 49  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 2      | 1      | 0      | 3   |
| 計          | 1        | 3      | 10     | 27     | 40     | 42     | 123 |

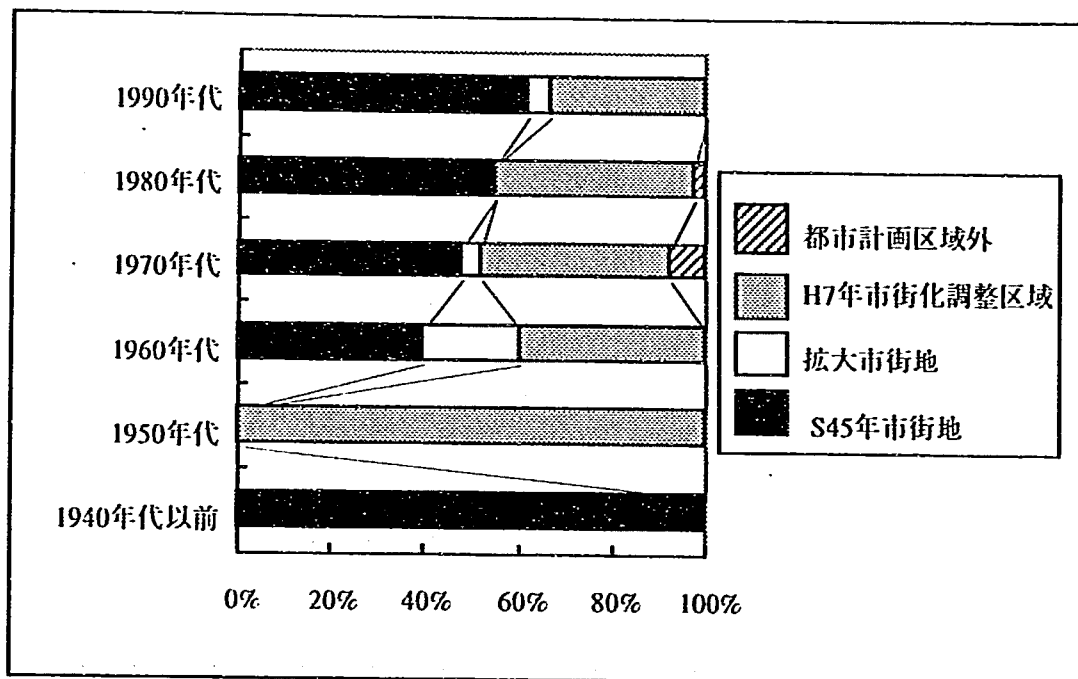


図4-5-7 20～30万人都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数の推移（割合）

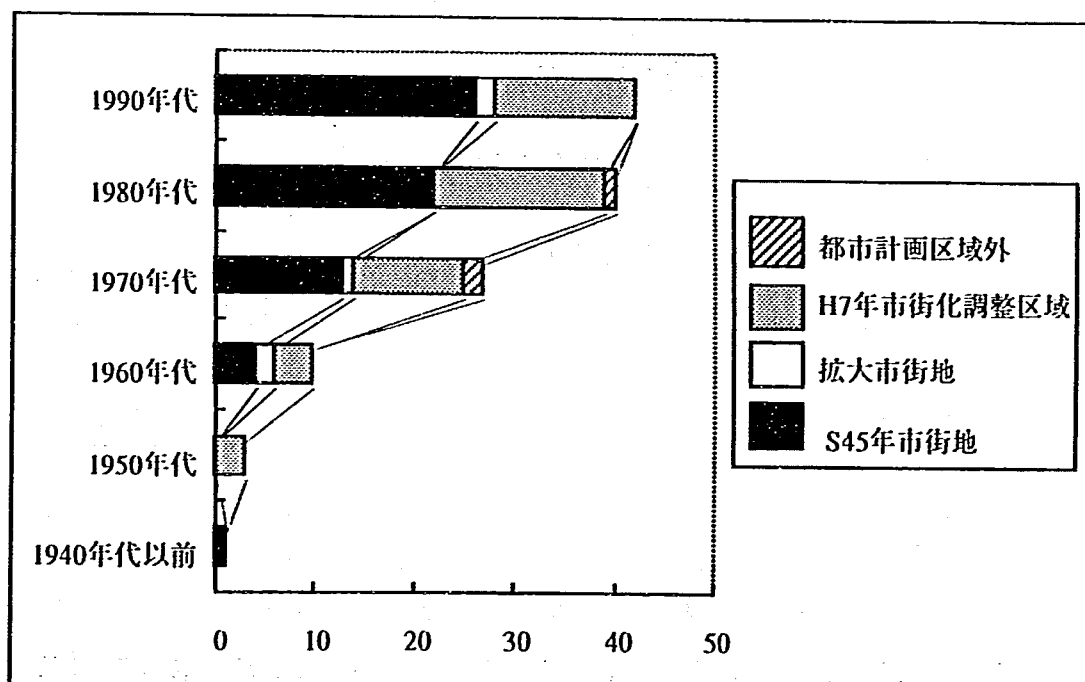


図4-5-8 20～30万人都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-5-5 20～30万人都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 4      | 0      | 5   |
| S45年市街地    | 7        | 7      | 9      | 30     | 43     | 24     | 120 |
| 拡大市街地      | 1        | 0      | 0      | 2      | 2      | 4      | 9   |
| H7年市街化調整区域 | 1        | 3      | 5      | 28     | 40     | 37     | 114 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 3      | 2      | 5   |
| 計          | 9        | 10     | 14     | 61     | 92     | 67     | 253 |

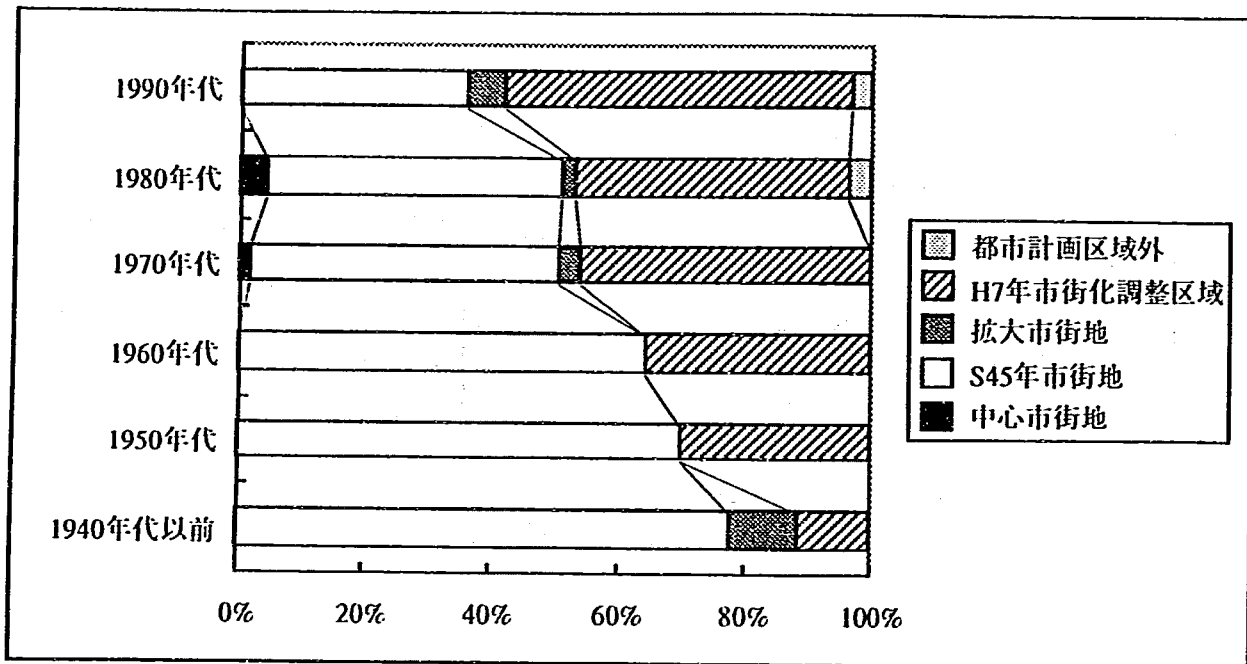


図4-5-9 20～30万人都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数の推移（割合）

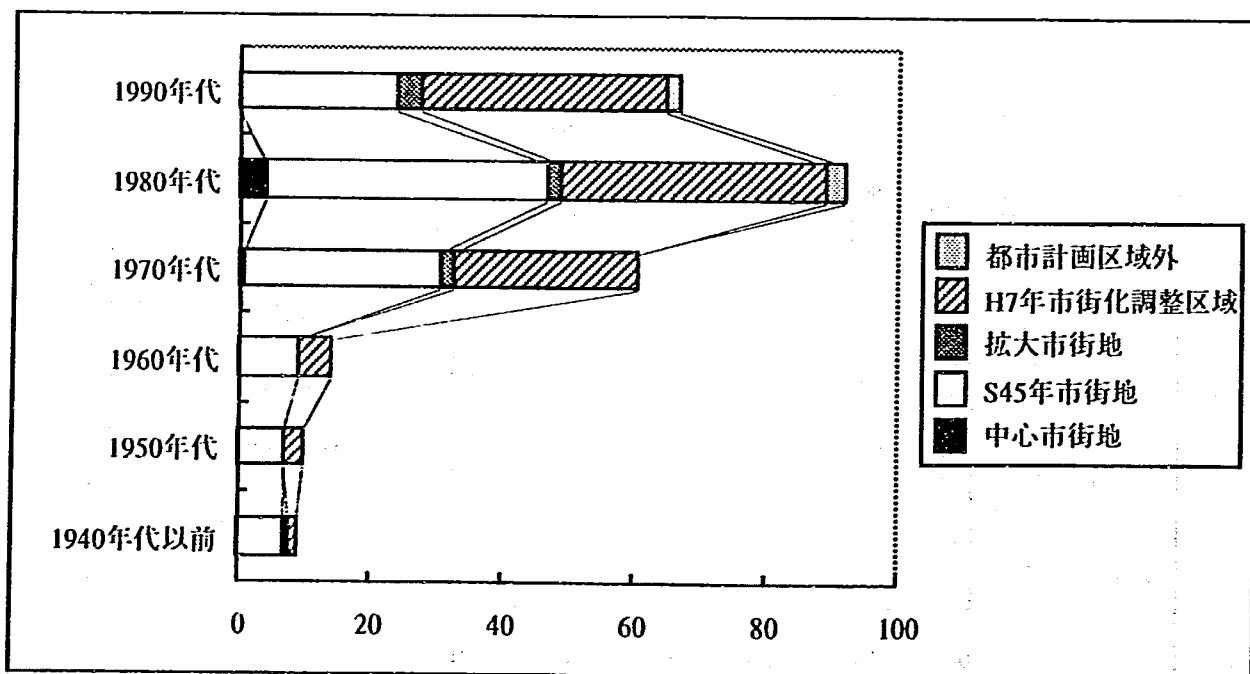


図4-5-10 20～30万人都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-5-6 30万人以上都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 2        | 0      | 0      | 1      | 1      | 1      | 5   |
| S45年市街地    | 6        | 1      | 19     | 48     | 45     | 64     | 183 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 4      | 1      | 6   |
| H7年市街化調整区域 | 1        | 4      | 2      | 22     | 42     | 44     | 115 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 9        | 5      | 21     | 72     | 92     | 110    | 309 |

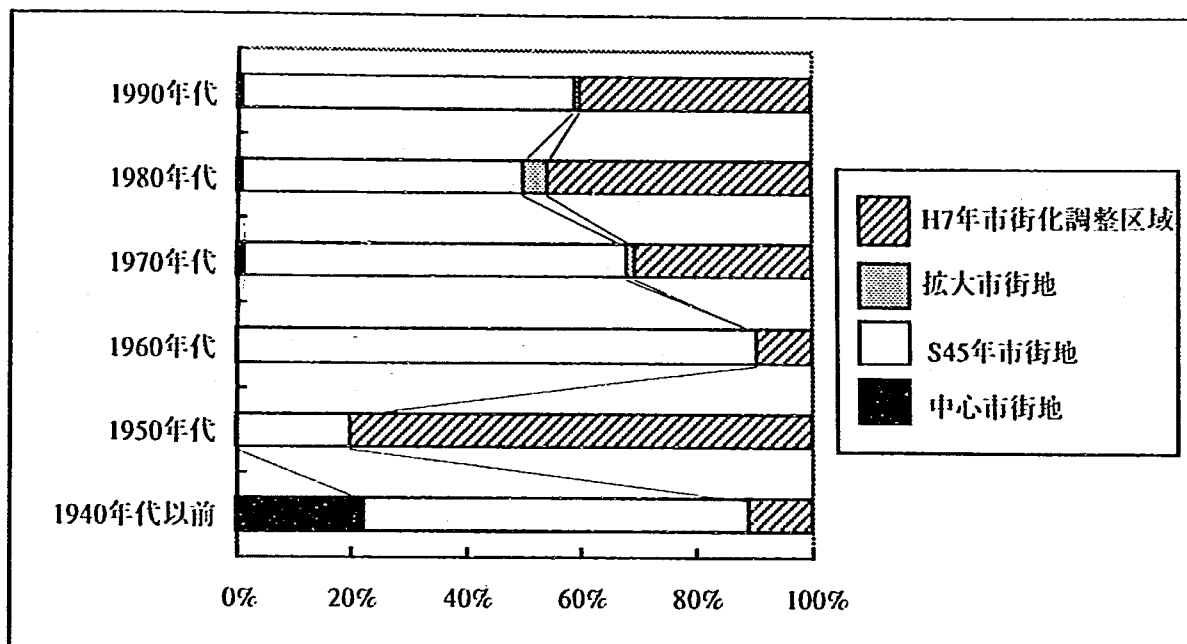


図4-5-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数の推移（割合）

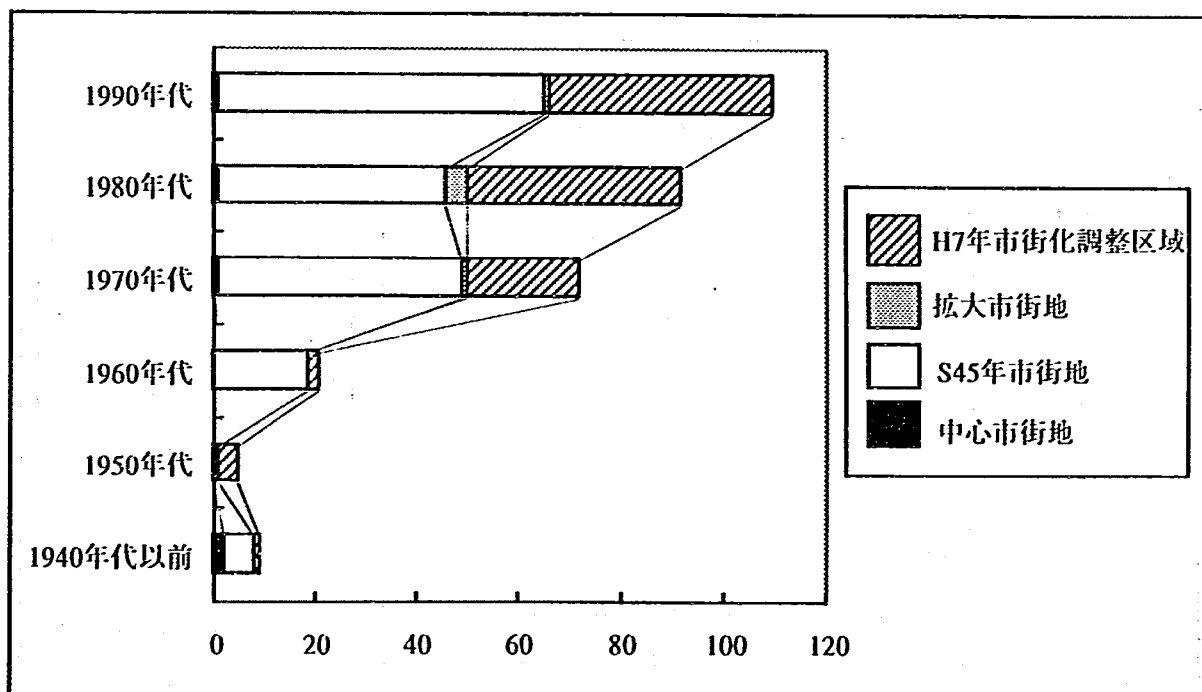


図4-5-12 30万人以上都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-5-7 30万人以上都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 3      | 2      | 5      | 1      | 11  |
| S45年市街地    | 11       | 10     | 13     | 51     | 47     | 59     | 191 |
| 拡大市街地      | 3        | 1      | 2      | 5      | 9      | 6      | 26  |
| H7年市街化調整区域 | 1        | 2      | 17     | 62     | 70     | 96     | 248 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 3      | 1      | 4      | 8   |
| 計          | 15       | 13     | 35     | 123    | 132    | 166    | 484 |

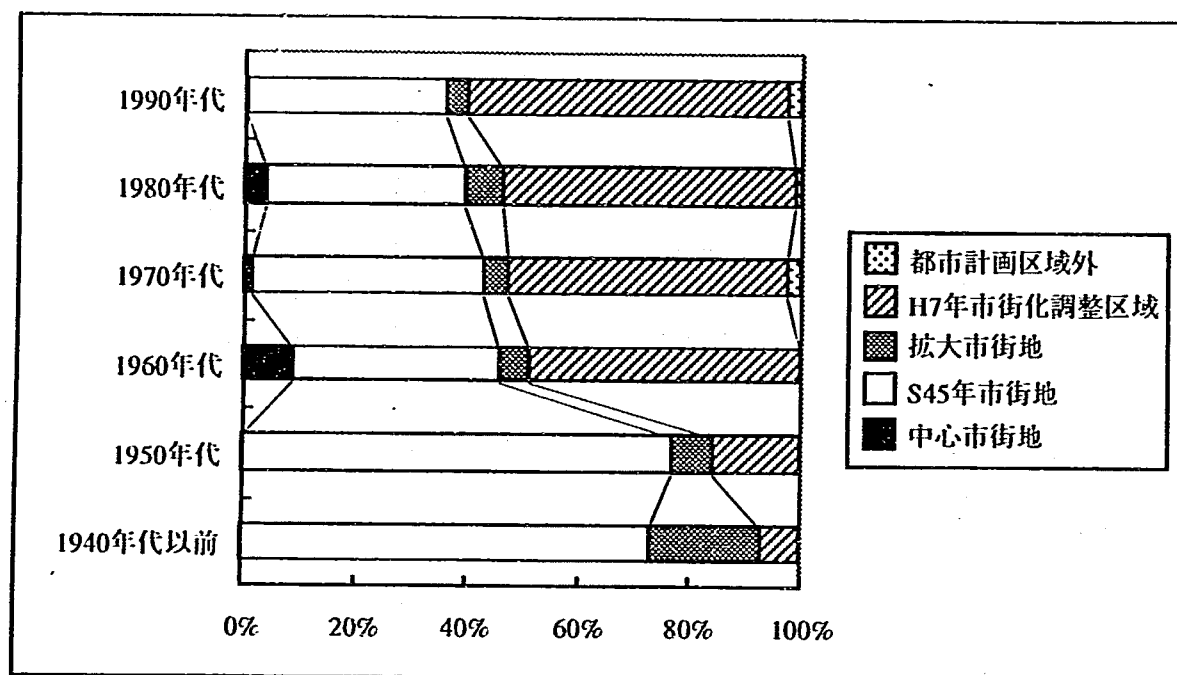


図4-5-13 30万人以上都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数の推移（割合）

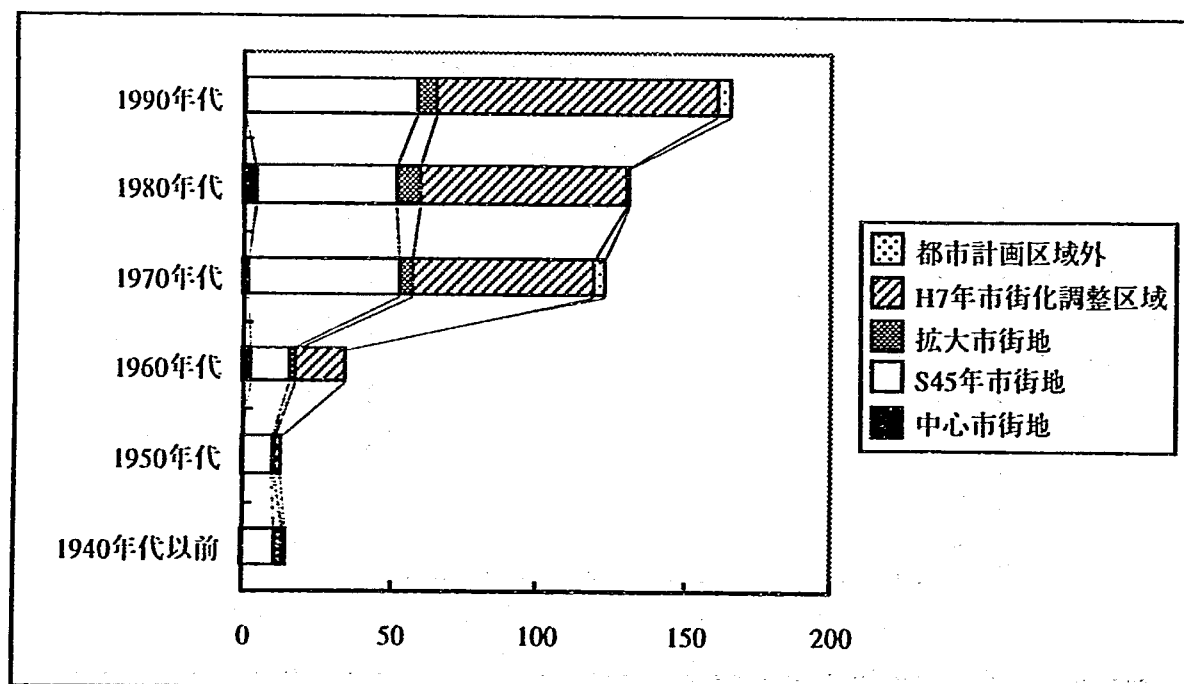


図4-5-14 30万人以上都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-5-8 政令指定都市における老人福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 2      | 1      | 2      | 2      | 7   |
| S45年市街地    | 3        | 5      | 5      | 24     | 30     | 10     | 77  |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 1      | 0      | 2   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 2      | 16     | 12     | 10     | 40  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 2   |
| 計          | 3        | 5      | 9      | 42     | 47     | 22     | 128 |

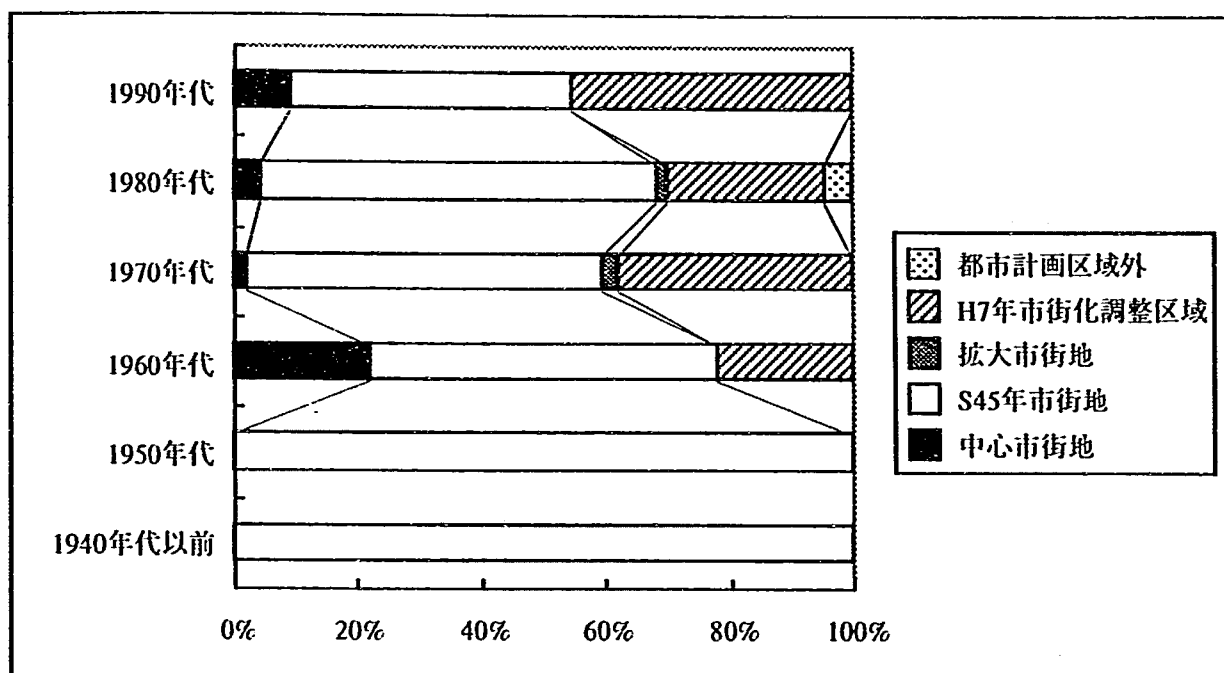


図4-5-15 政令指定都市における老人福祉施設の立地件数の推移（割合）

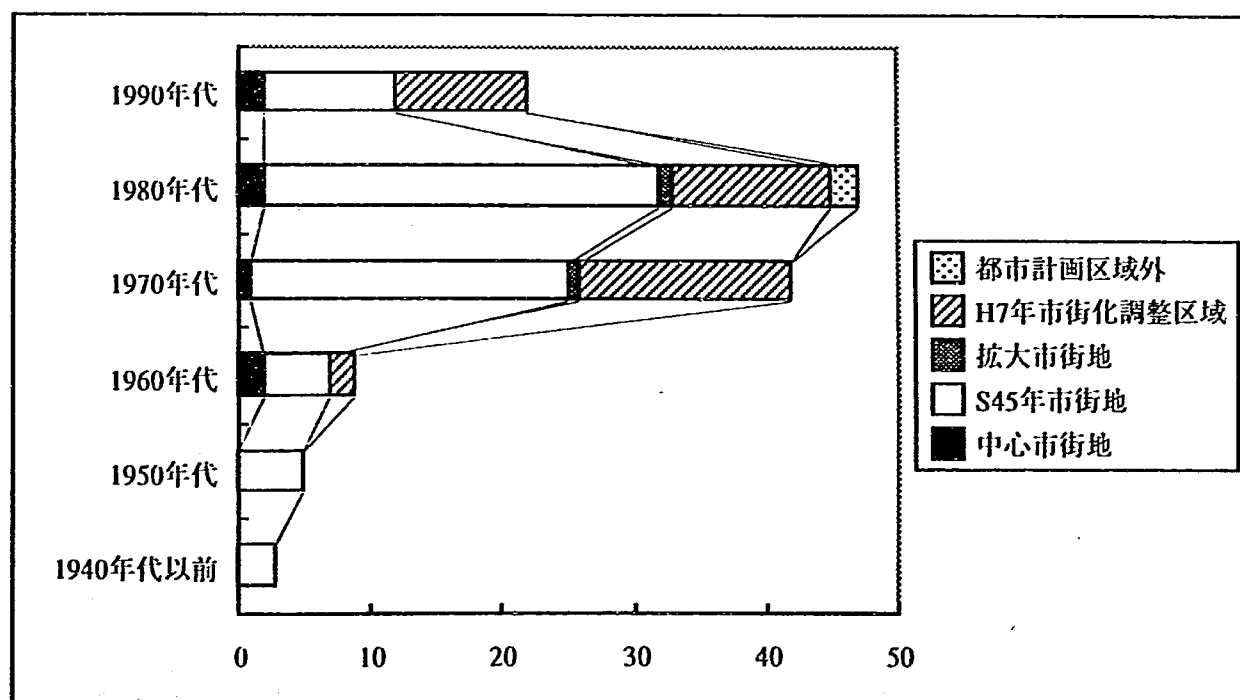


図4-5-16 政令指定都市における老人福祉施設の立地件数の推移（件数）

#### 4-6 その他の福祉施設の立地状況

昭和45年市街地における立地件数がいずれの年代においても多い。立地件数のピークは1980年代である。また、小規模な都市ほど比較的市街化調整区域に立地される傾向がある。

表4-6-1 全対象都市におけるその他福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 5      | 6      | 9      | 2      | 22  |
| S45年市街地    | 0        | 5      | 19     | 74     | 136    | 39     | 273 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 7      | 14     | 3      | 24  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 2      | 2      | 26     | 30     | 25     | 85  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 2   |
| 計          | 0        | 7      | 26     | 113    | 191    | 69     | 406 |

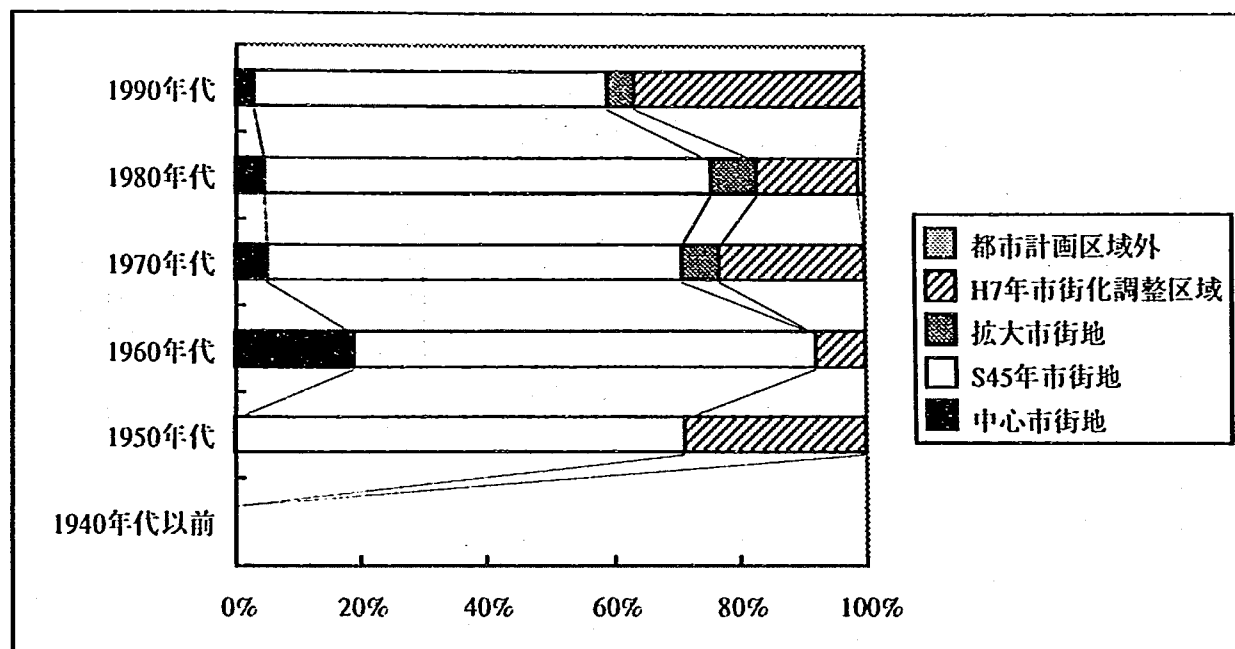


図4-6-1 全対象都市におけるその他福祉施設の立地件数の推移（割合）

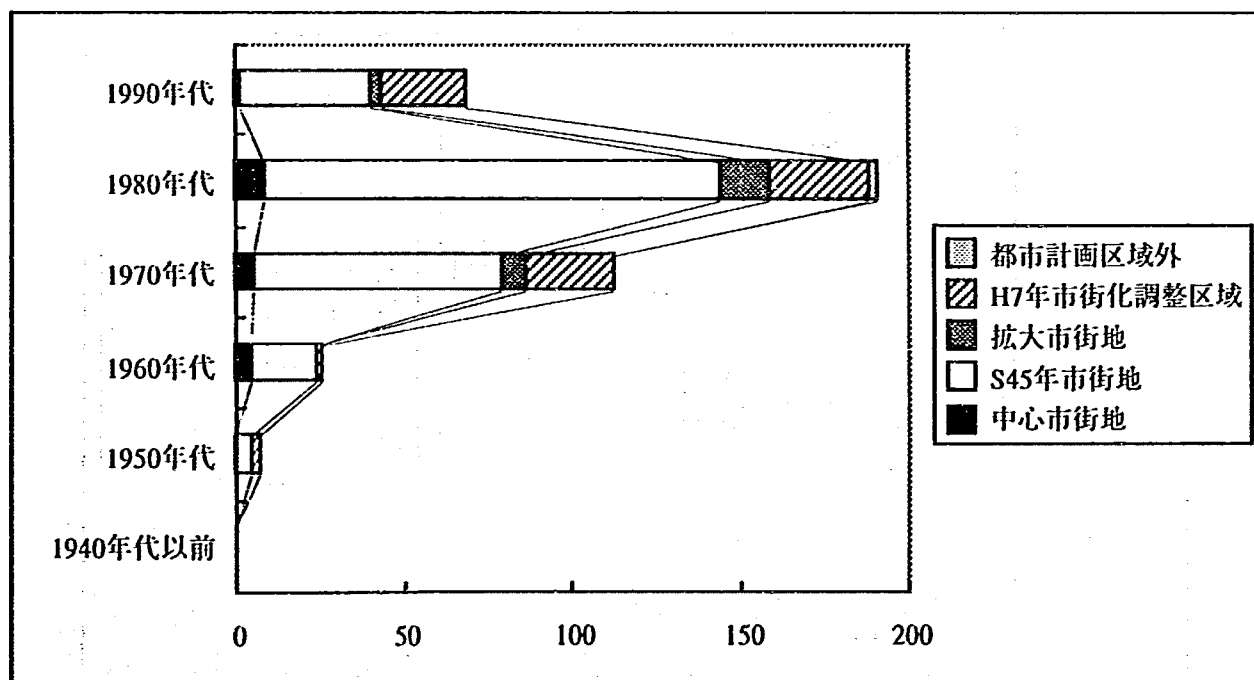


図4-6-2 全対象都市におけるその他福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-6-2 10～20万人都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 0      | 1      | 2  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 4      | 12     | 30     | 6      | 52 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 2      | 7      | 0      | 9  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 8      | 2      | 7      | 17 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 1  |
| 計          | 0        | 0      | 4      | 23     | 40     | 14     | 81 |

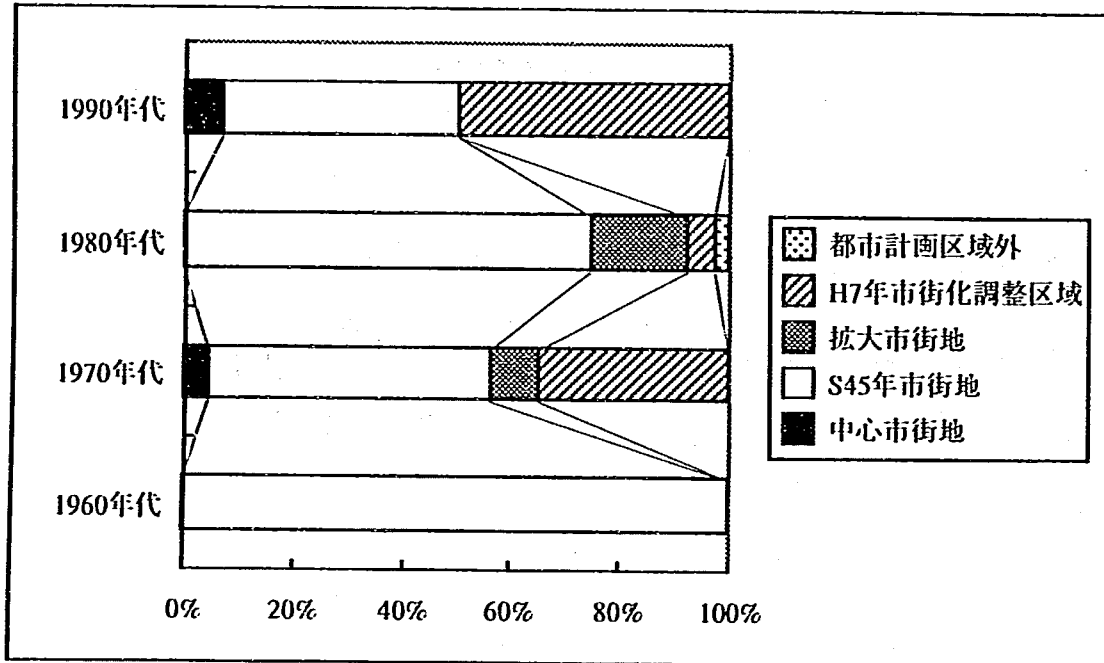


図4-6-3 10～20万人都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（割合）

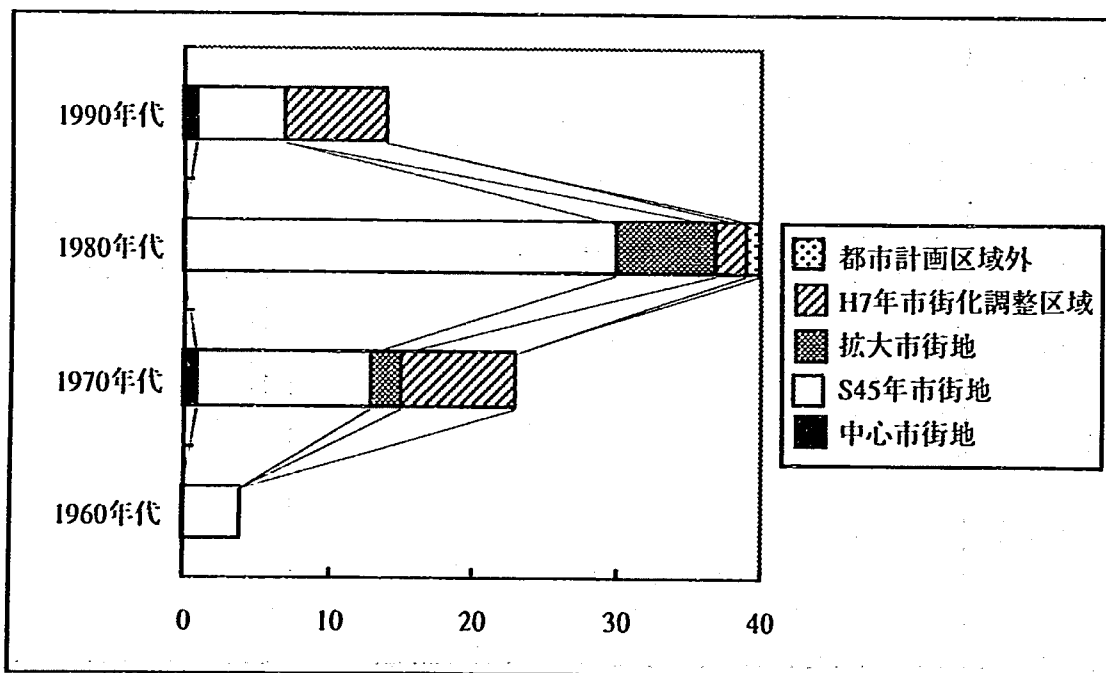


図4-6-4 10～20万人都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-6-3 10～20万人都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 4      | 0      | 4  |
| S45年市街地    | 0        | 3      | 3      | 16     | 22     | 5      | 49 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 4      | 4      | 0      | 8  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 2      | 1      | 7      | 10     | 7      | 27 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 1  |
| 計          | 0        | 5      | 4      | 27     | 41     | 12     | 89 |

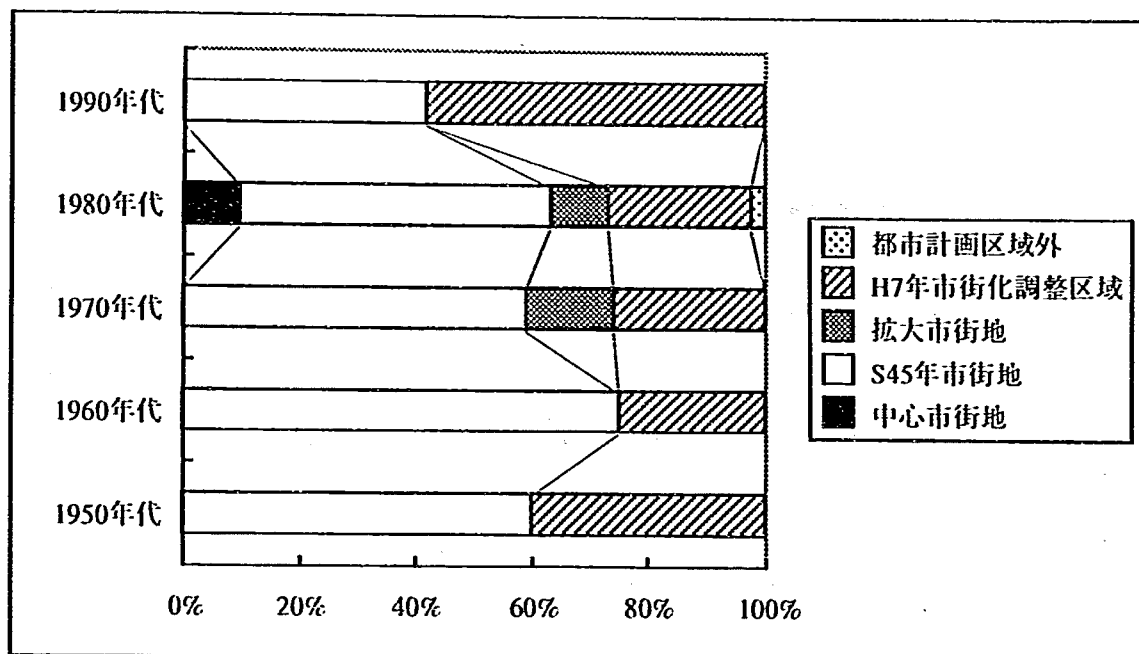


図4-6-5 10～20万人都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（割合）

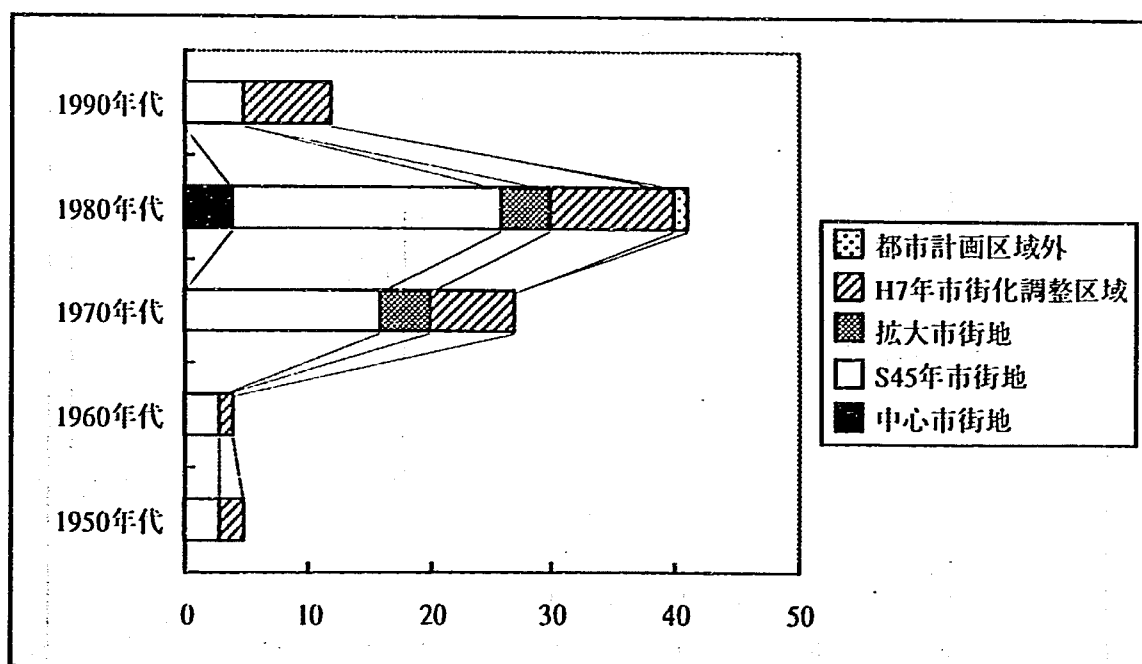


図4-6-6 10～20万人都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-6-4 20～30万人都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| S45年市街地    | 0        | 1      | 1      | 6      | 11     | 1      | 20 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 5      | 6      | 3      | 14 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 0        | 1      | 1      | 11     | 17     | 4      | 34 |

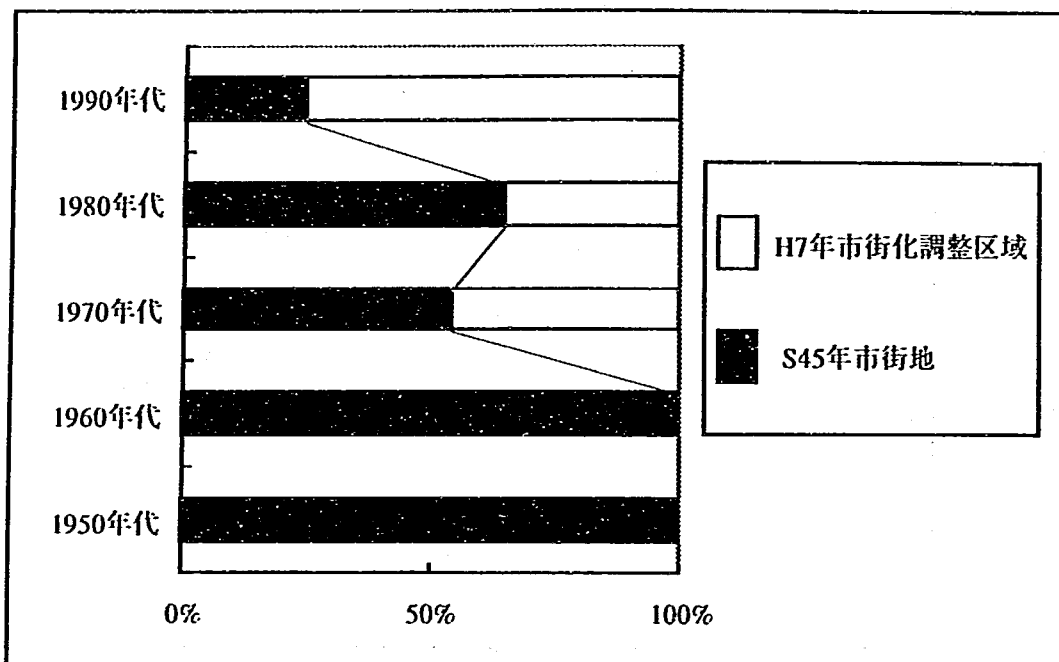


図4-6-7 20～30万人都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（割合）

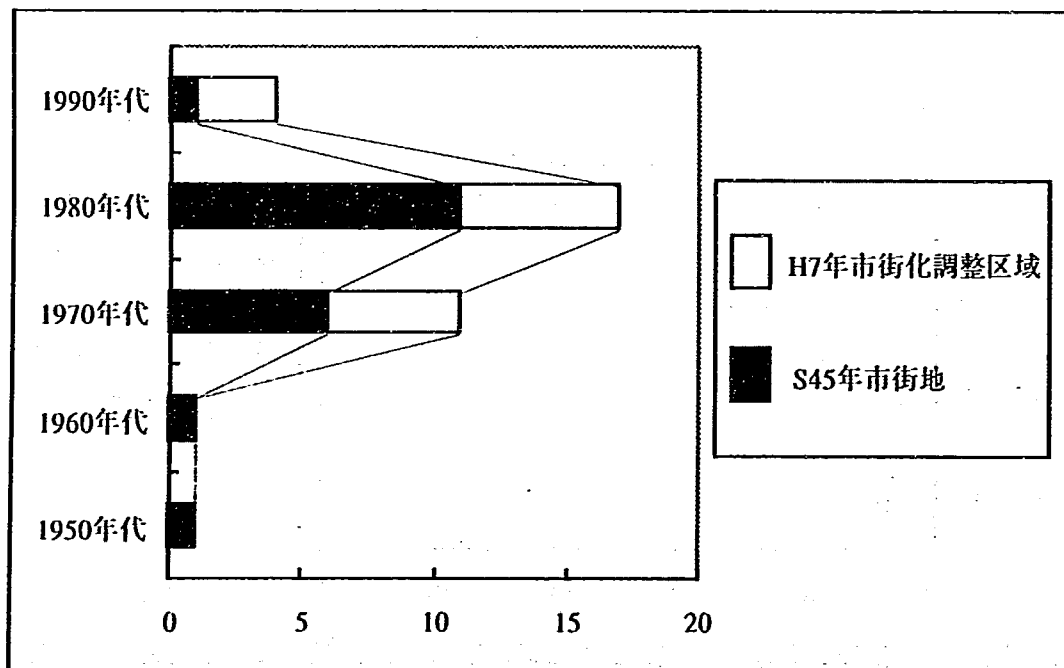


図4-6-8 20～30万人都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-6-5 20～30万人都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 1      | 2      | 2      | 0      | 5  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 1      | 7      | 10     | 4      | 22 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 2  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |    |
| 計          | 0        | 0      | 2      | 9      | 14     | 4      | 29 |

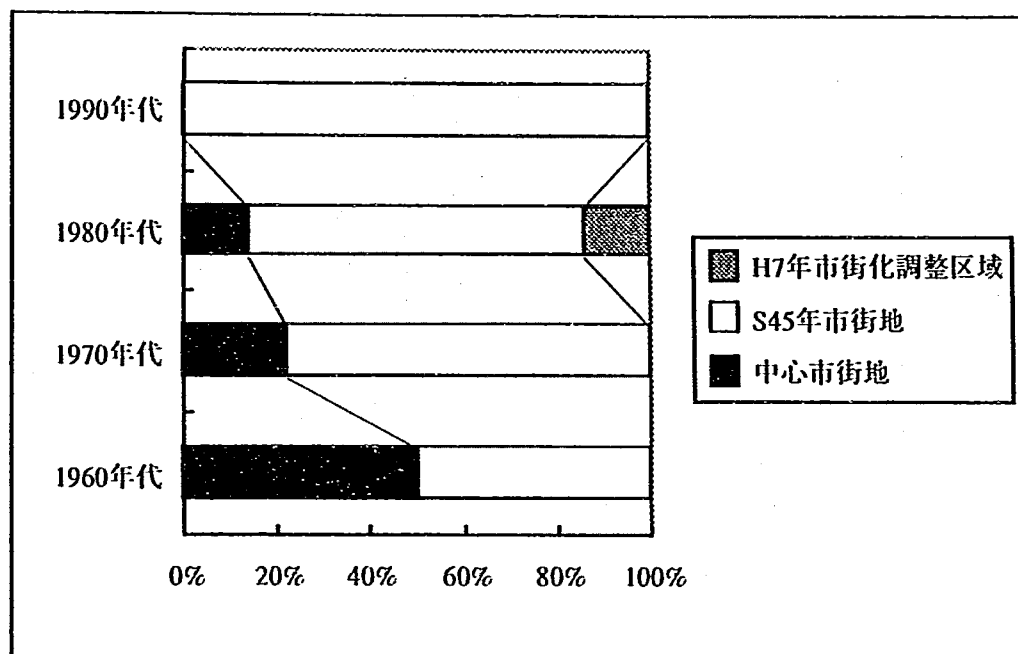


図4-6-9 20～30万人都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（割合）

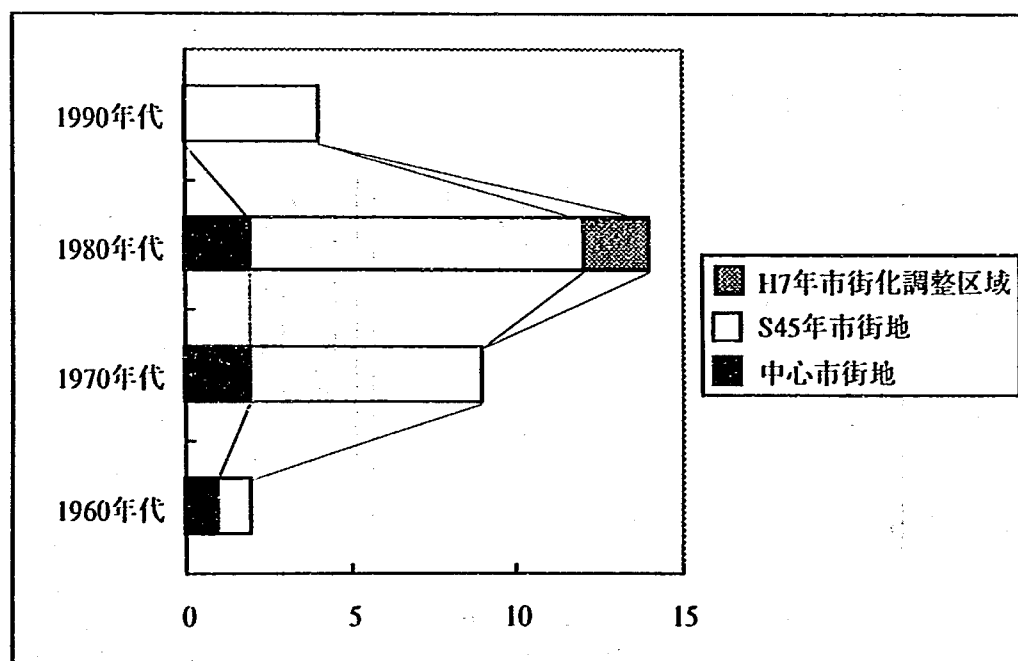


図4-6-10 20～30万人都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-6-6 30万人以上都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 1  |
| S45年市街地    | 0        | 1      | 5      | 12     | 35     | 11     | 64 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 1  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 2      | 7      | 5      | 14 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 0        | 1      | 5      | 15     | 43     | 16     | 80 |

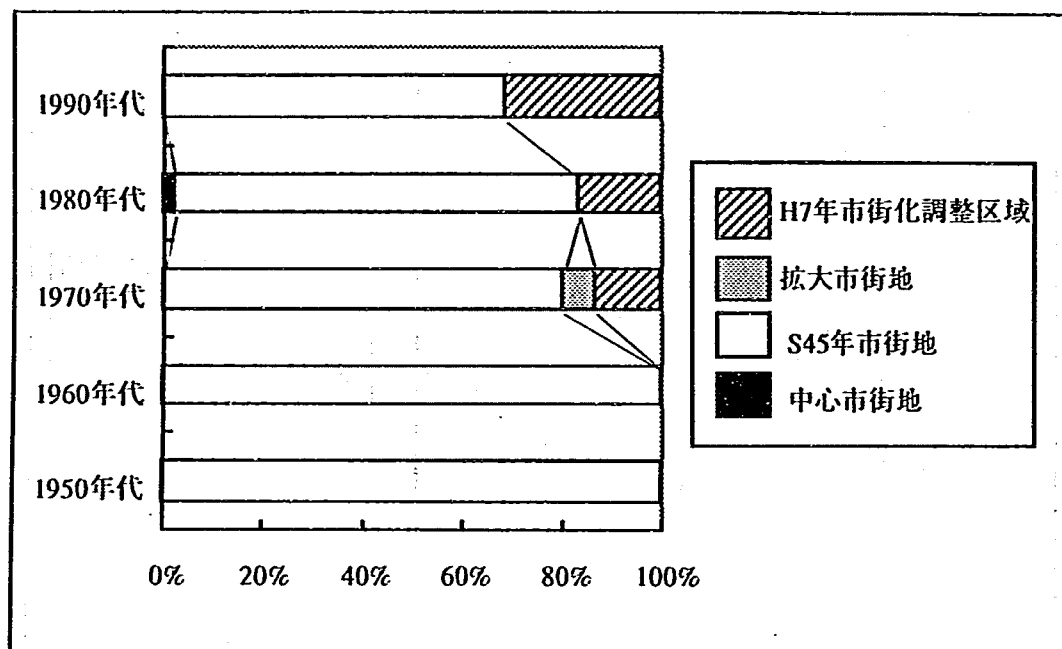


図4-6-11 30万人以上都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（割合）

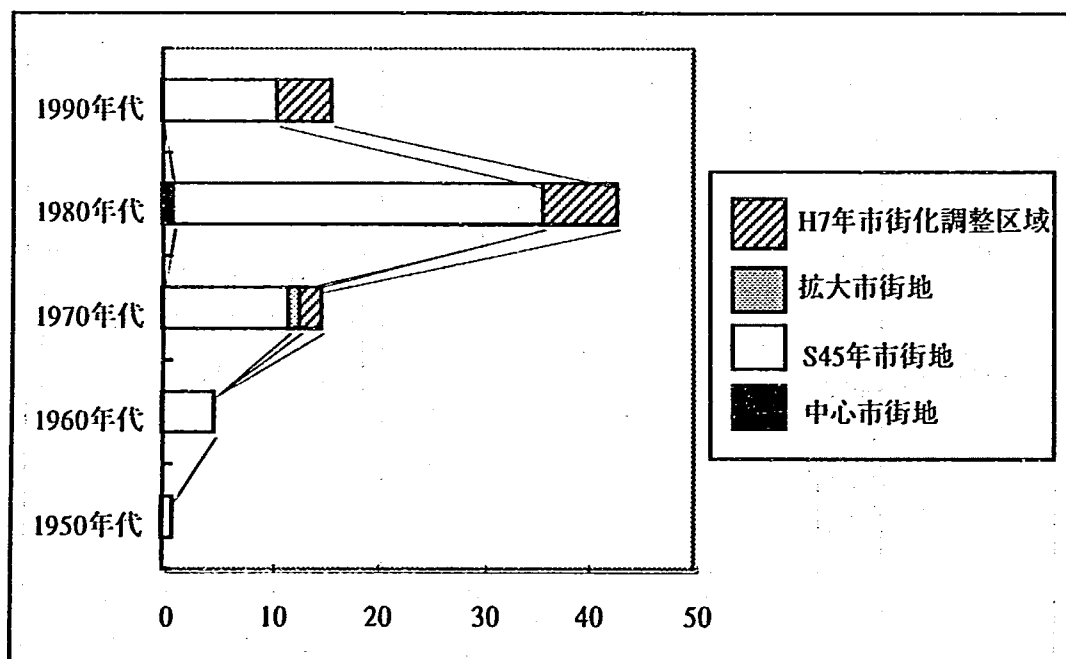


図4-6-12 30万人以上都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-6-7 30万人以上都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 3      | 2      | 2      | 1      | 8  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 5      | 20     | 27     | 12     | 64 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 3      | 3      | 6  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 1      | 4      | 2      | 3      | 10 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 0        | 0      | 9      | 26     | 34     | 19     | 88 |

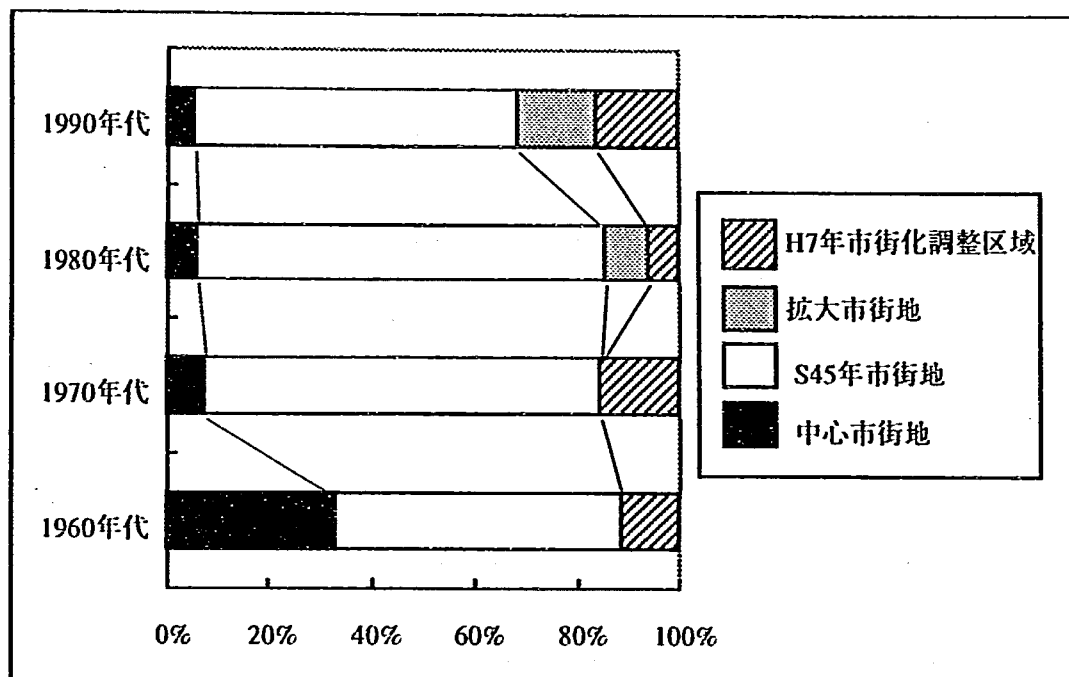


図4-6-13 30万人以上都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（割合）

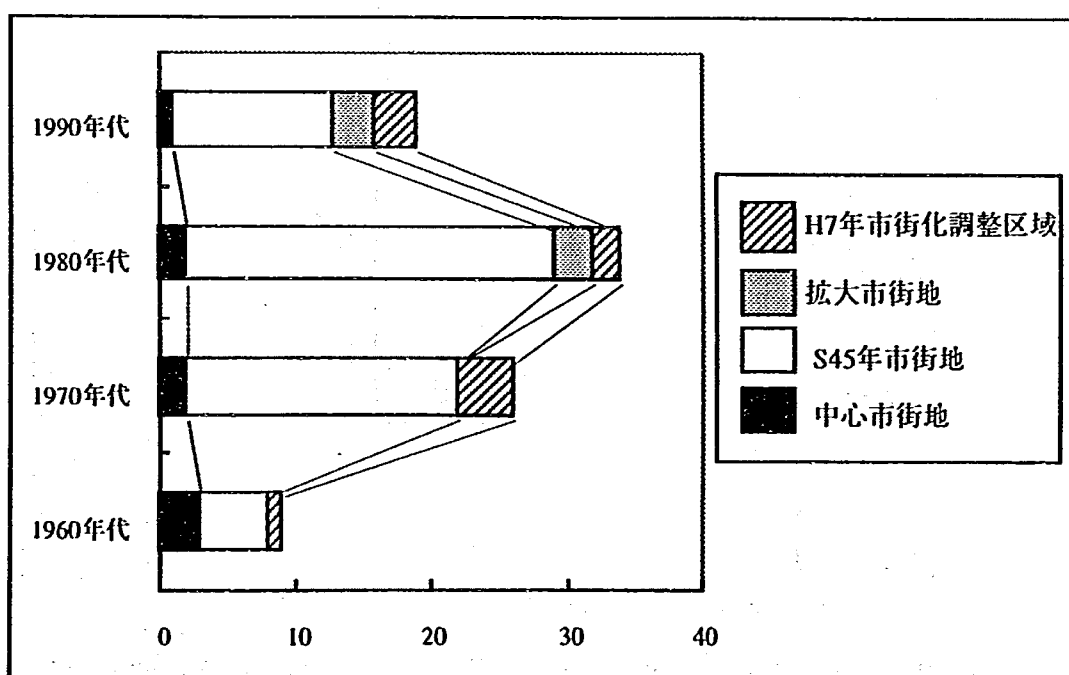


図4-6-14 30万人以上都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（件数）

表4-6-8 政令指定都市におけるその他の福祉施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 1      | 2      | 3      | 0      | 6  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 2      | 7      | 2      | 3      | 14 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 1      | 0      | 2  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 1      | 2      | 0      | 3  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 0        | 0      | 3      | 11     | 8      | 3      | 25 |

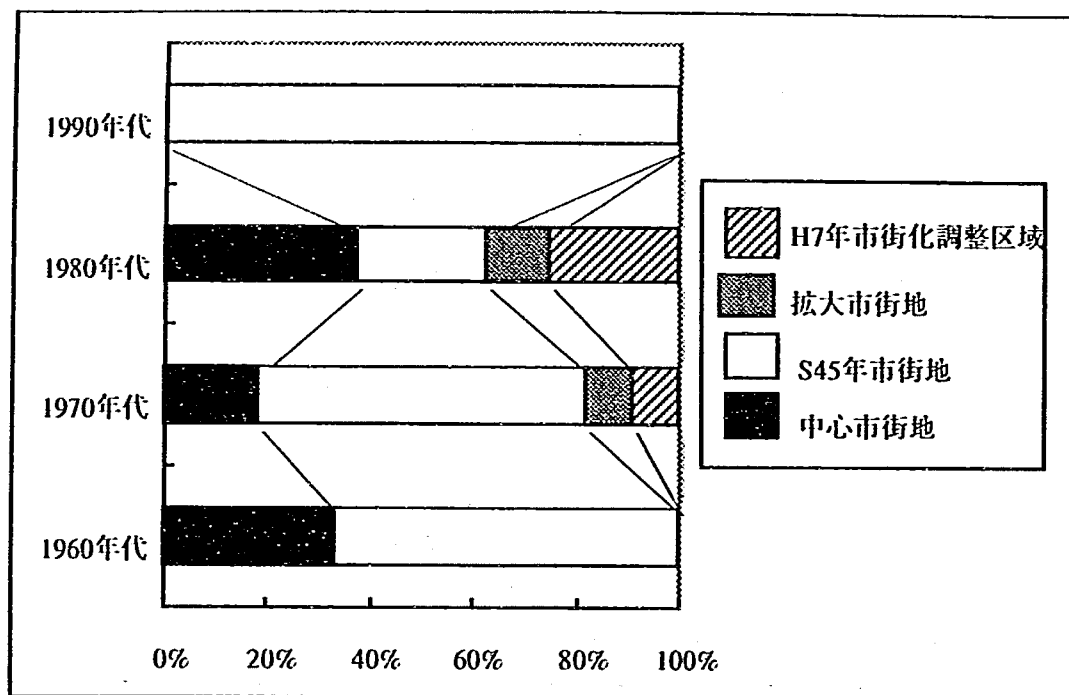


図4-6-15 政令指定都市におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（割合）

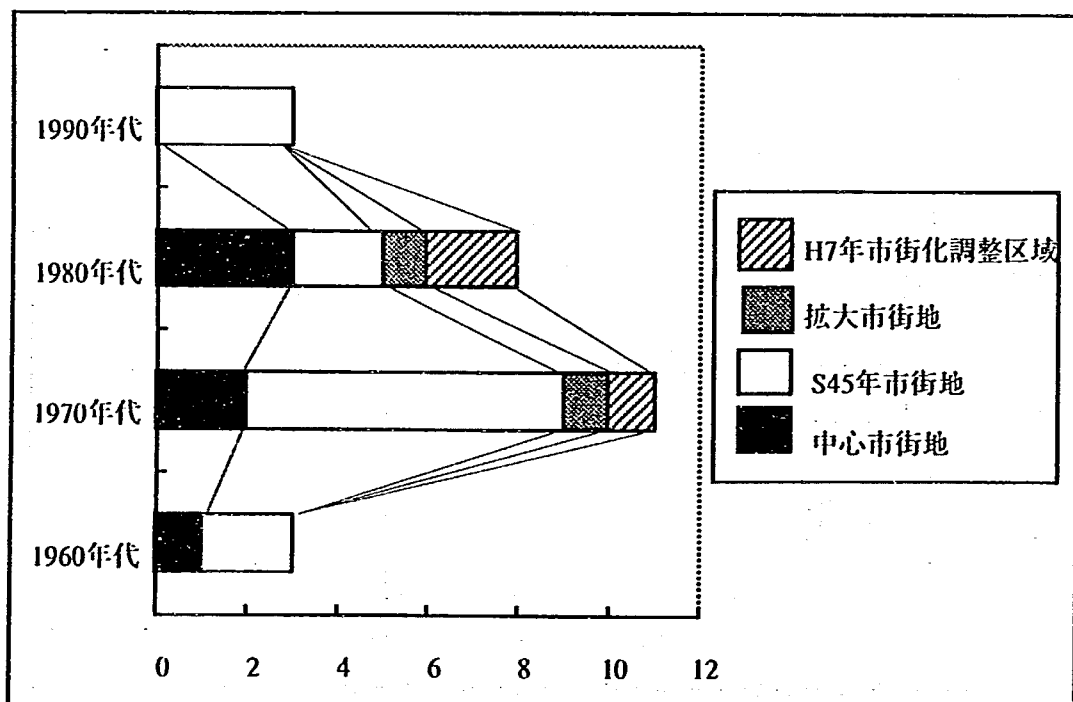


図4-6-16 政令指定都市におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（件数）

#### 4-7 その他の市民サービス施設の立地状況

##### (1) 立地件数での比較

全ての人口規模の都市において、ほとんど共通して言えることは、昭和45年市街地における施設立地が多く年代区分において最大数を示しているということである。

また中心市街地の立地件数は1960年代に、昭和45年市街地における立地件数は1970年代にそれぞれのピークに達し、それ以降は減少傾向にある。一方拡大市街地および平成7年市外化調整区域への立地は1980年代まで増加傾向にあったが、1990年代は減少が見込まれる。

3大都市圏内の立地を都市規模別に見ると、10～20万人都市では、昭和45年市街地における立地件数の占める割合に著しい変化が見られないが、20万人以上の都市を見ると、その割合は年と共に比較的増加傾向にあると言える。3大都市圏外で見てみても同様である。

同規模都市を、3大都市圏内外で比較すると、3大都市圏における中心市街地における立地件数の減少速度の方が圏外におけるそれよりも比較的速い傾向にある。

政令指定都市においては、サンプル数が少ないこともあり、際だった傾向は見られない。

表4-7-1 全対象都市におけるその他市民サービス施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計     |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 中心市街地      | 70       | 59     | 115    | 79     | 60     | 11     | 394   |
| S45年市街地    | 44       | 58     | 313    | 377    | 217    | 61     | 1,070 |
| 拡大市街地      | 1        | 1      | 10     | 26     | 38     | 9      | 85    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 10     | 44     | 105    | 110    | 43     | 312   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 1      | 2      | 5      | 0      | 8     |
| 計          | 115      | 128    | 483    | 589    | 430    | 124    | 1,869 |

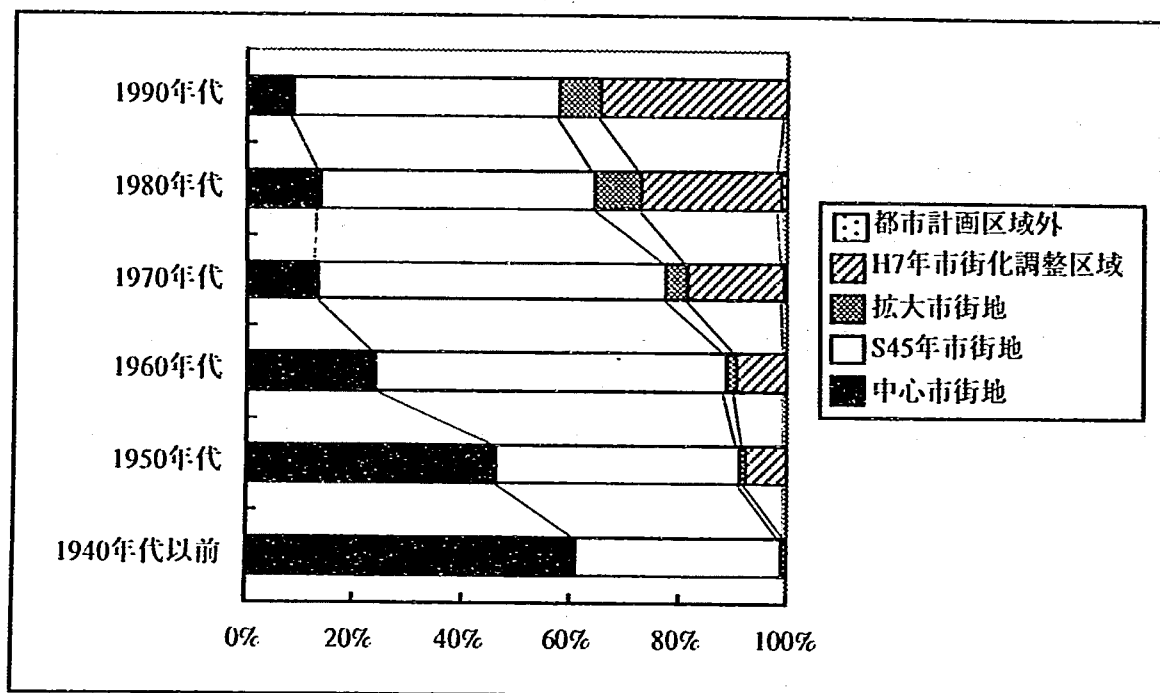


図4-7-1 全対象都市におけるその他市民サービス施設の立地件数の推移 (割合)

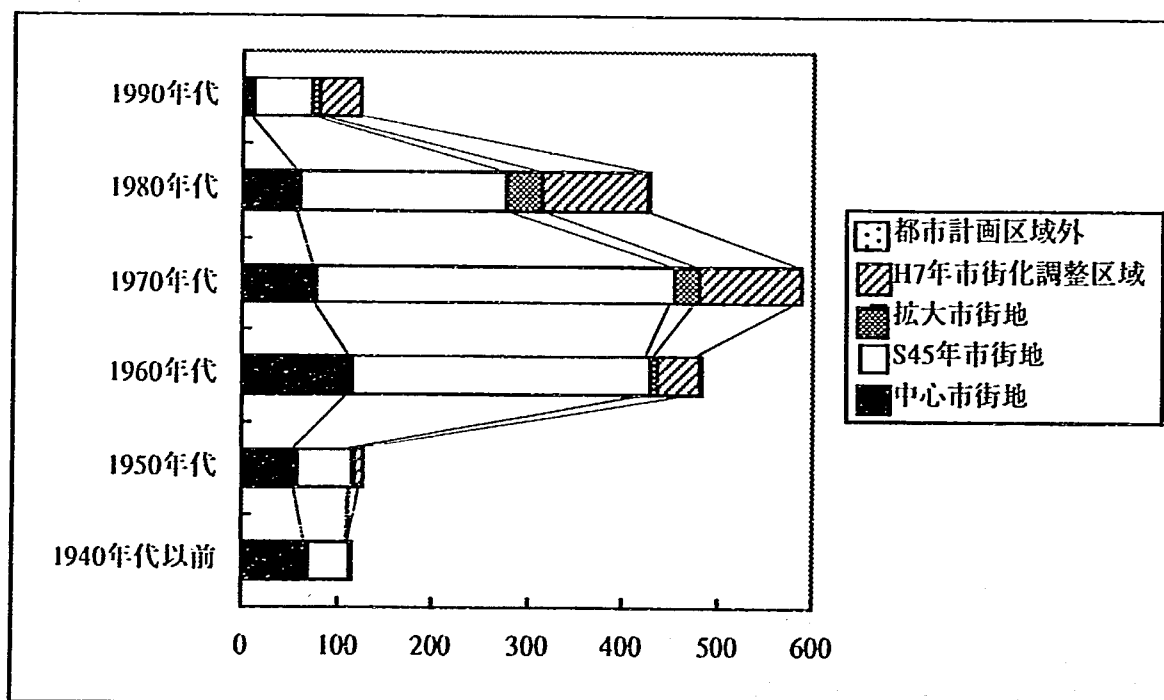


図4-7-2 全対象都市におけるその他市民サービス施設の立地件数の推移 (件数)

表4-7-2 10～20万人都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の  
立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 3        | 7      | 12     | 15     | 4      | 0      | 41  |
| S45年市街地    | 7        | 17     | 78     | 84     | 38     | 11     | 235 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 2      | 3      | 6      | 3      | 14  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 4      | 11     | 20     | 19     | 7      | 61  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 10       | 28     | 104    | 122    | 67     | 21     | 351 |

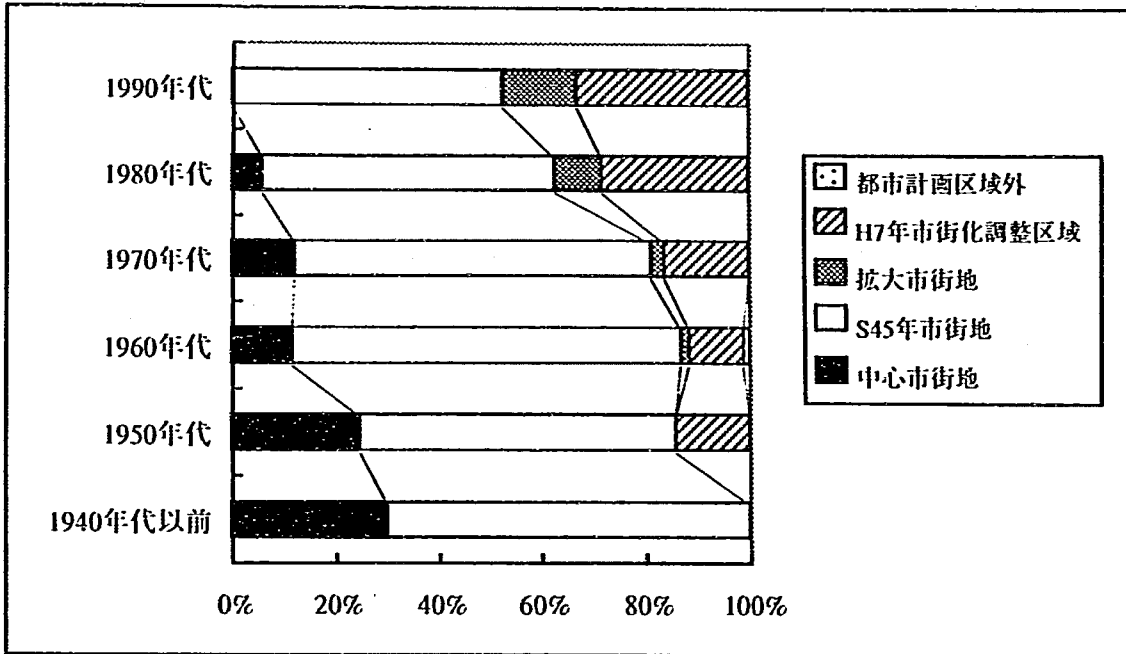


図4-7-3 10～20万人都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の立地  
件数の推移（割合）

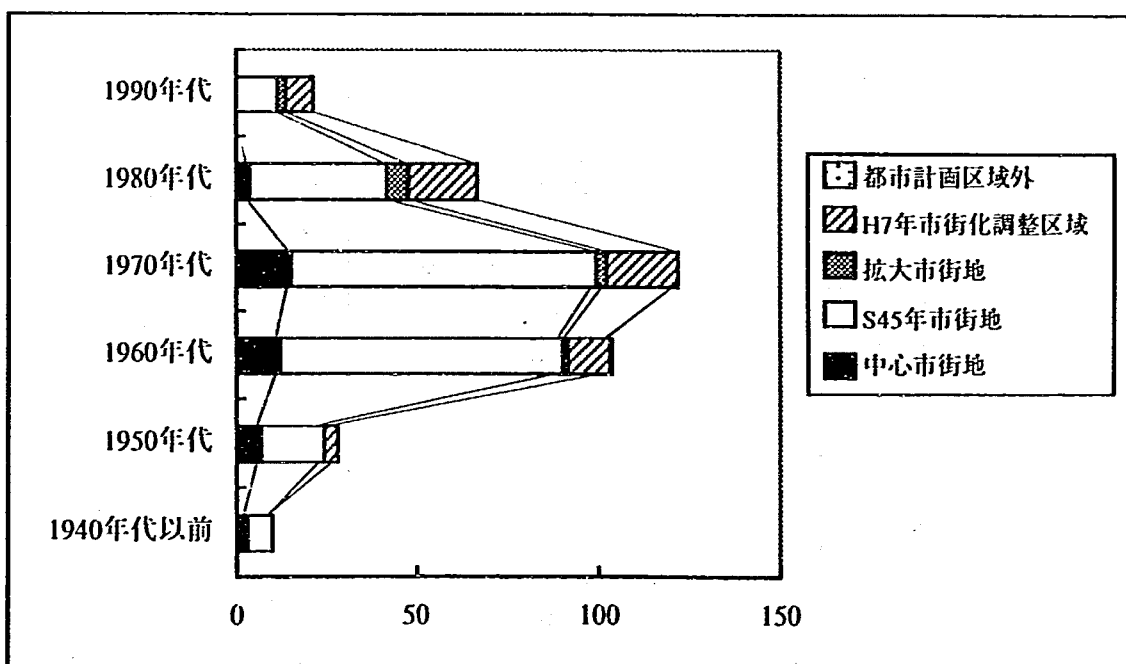


図4-7-4 10～20万人都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の立地  
件数の推移（件数）

表4-7-3 10～20万人都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の  
立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 13       | 16     | 27     | 18     | 13     | 3      | 90  |
| S45年市街地    | 14       | 11     | 63     | 74     | 50     | 10     | 222 |
| 拡大市街地      | 0        | 1      | 3      | 9      | 17     | 2      | 32  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 1      | 9      | 32     | 26     | 10     | 78  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 1      | 1      | 0      | 2   |
| 計          | 27       | 29     | 102    | 134    | 107    | 25     | 424 |

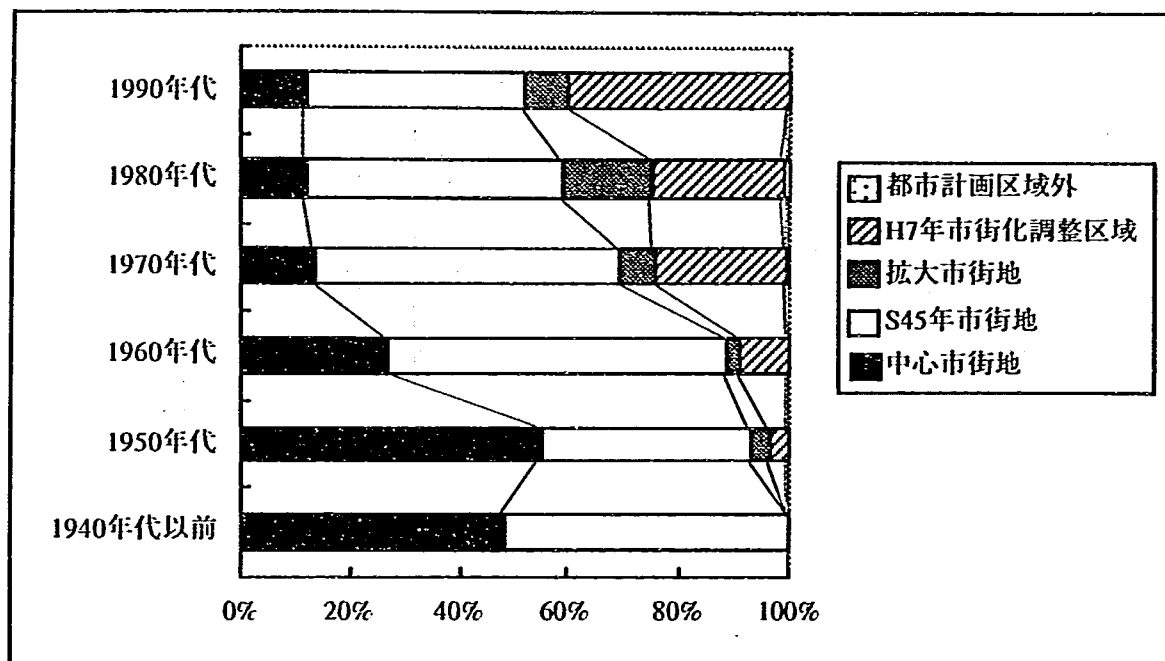


図4-7-5 10～20万人都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の立地  
件数の推移（割合）

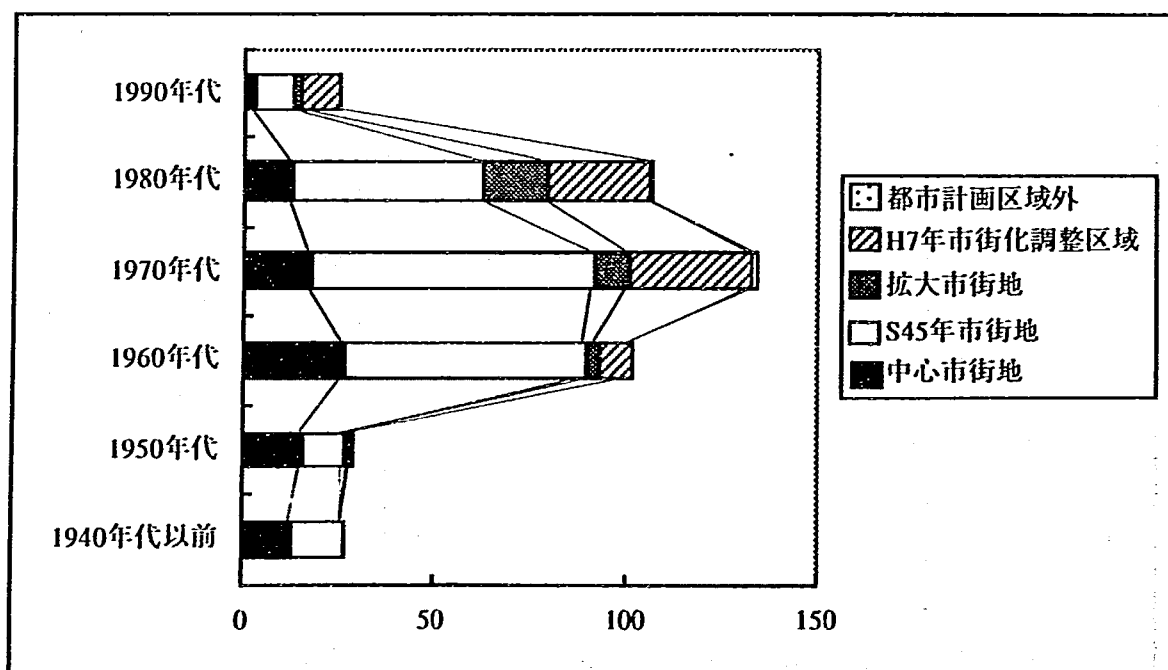


図4-7-6 10～20万人都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の立地  
件数の推移（件数）

表4-7-4 20～30万人都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の  
立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      | 4        | 3      | 3      | 2      | 1      | 0      | 13 |
| S45年市街地    | 1        | 3      | 21     | 23     | 11     | 2      | 61 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 2  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 2      | 5      | 5      | 5      | 0      | 17 |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0  |
| 計          | 5        | 8      | 29     | 30     | 19     | 2      | 93 |

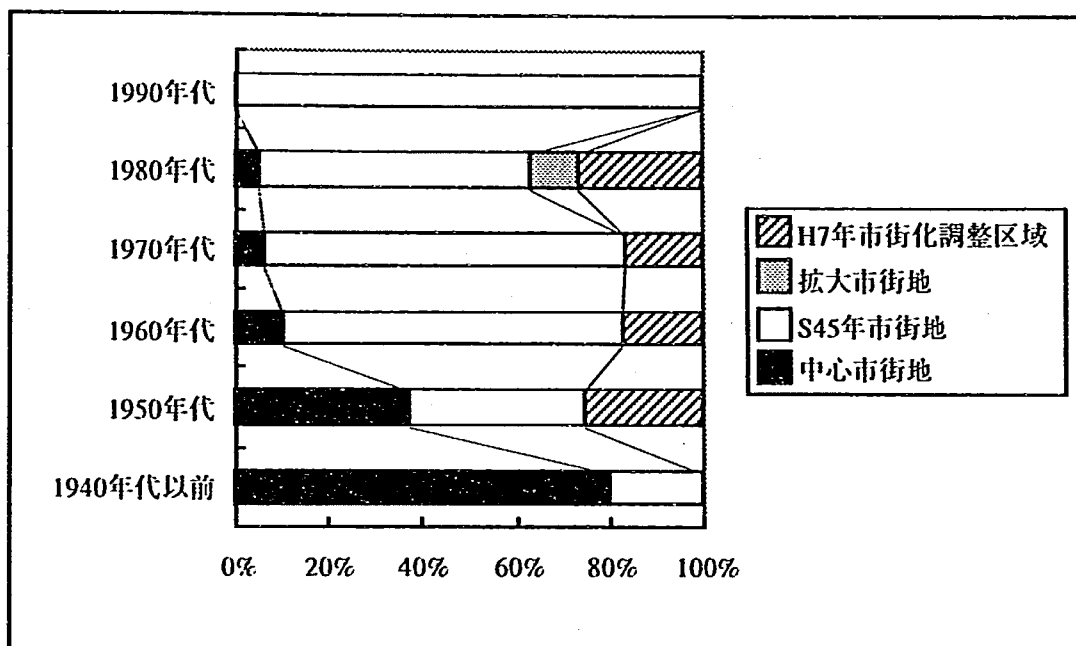


図4-7-7 20～30万人都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の立地  
件数の推移（割合）

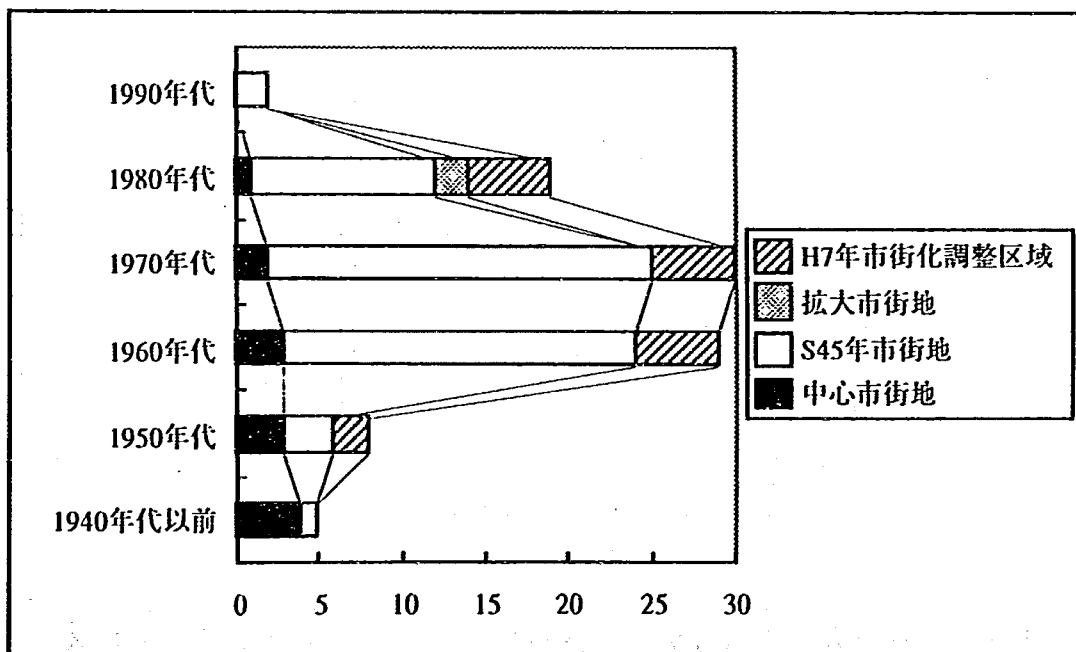


図4-7-8 20～30万人都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の立地  
件数の推移（件数）

表4-7-5 20～30万人都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の  
立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 16       | 6      | 18     | 8      | 10     | 3      | 61  |
| S45年市街地    | 3        | 6      | 27     | 44     | 13     | 8      | 101 |
| 拡大市街地      | 1        | 0      | 4      | 8      | 4      | 2      | 19  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 1      | 4      | 15     | 13     | 5      | 38  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 0      | 2   |
| 計          | 20       | 13     | 53     | 75     | 42     | 18     | 221 |

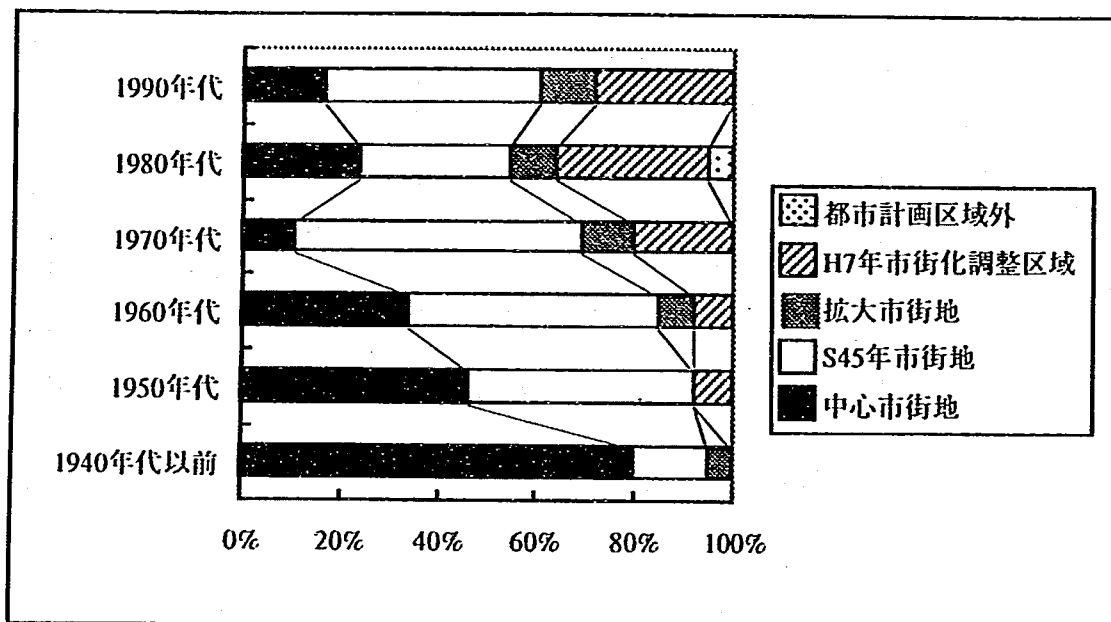


図4-7-9 20～30万人都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の立地  
件数の推移（割合）

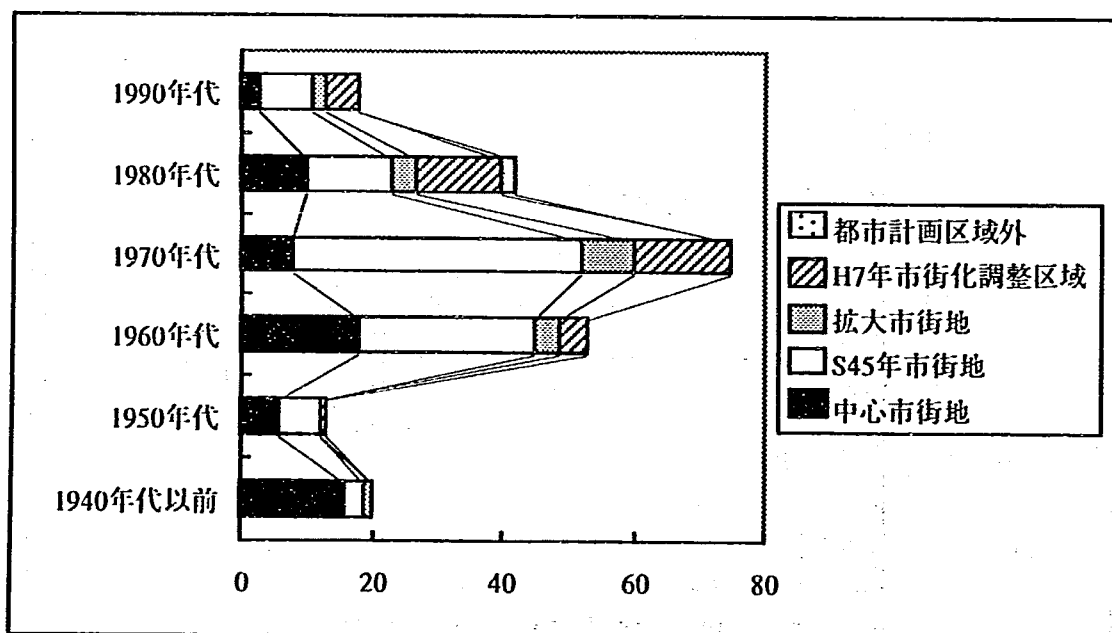


図4-7-10 20～30万人都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の立地  
件数の推移（件数）

表4-7-6 30万人以上都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の  
立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 13       | 6      | 13     | 10     | 3      | 0      | 45  |
| S45年市街地    | 11       | 8      | 53     | 65     | 38     | 14     | 189 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 4      | 1      | 6   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 2      | 11     | 11     | 21     | 11     | 56  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 24       | 16     | 77     | 87     | 66     | 26     | 296 |

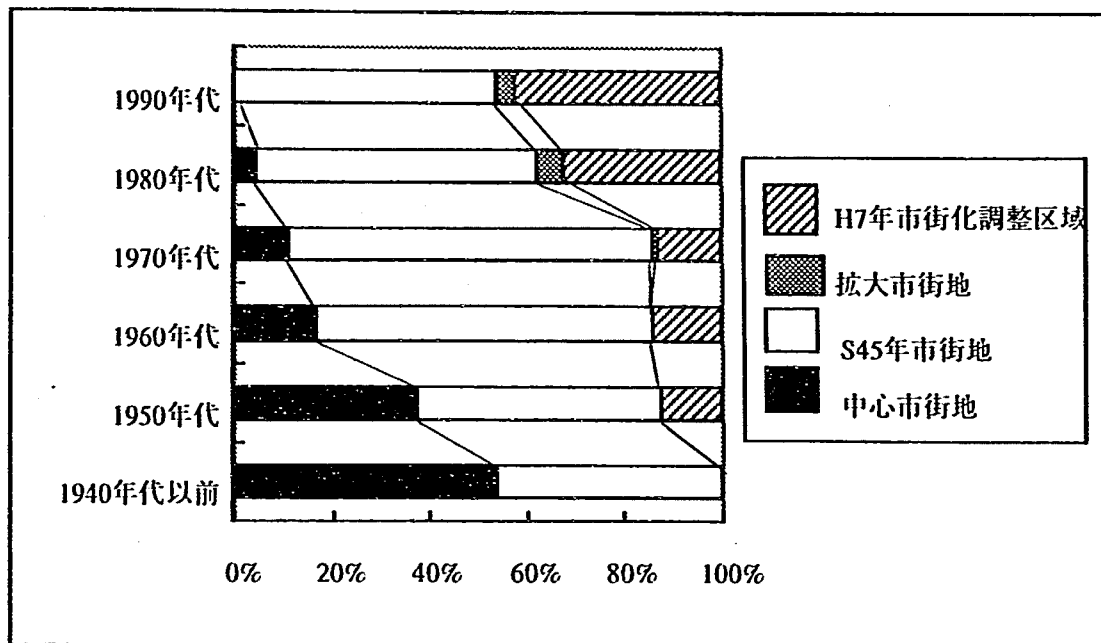


図4-7-11 30万人以上都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の立地件数の推移（割合）

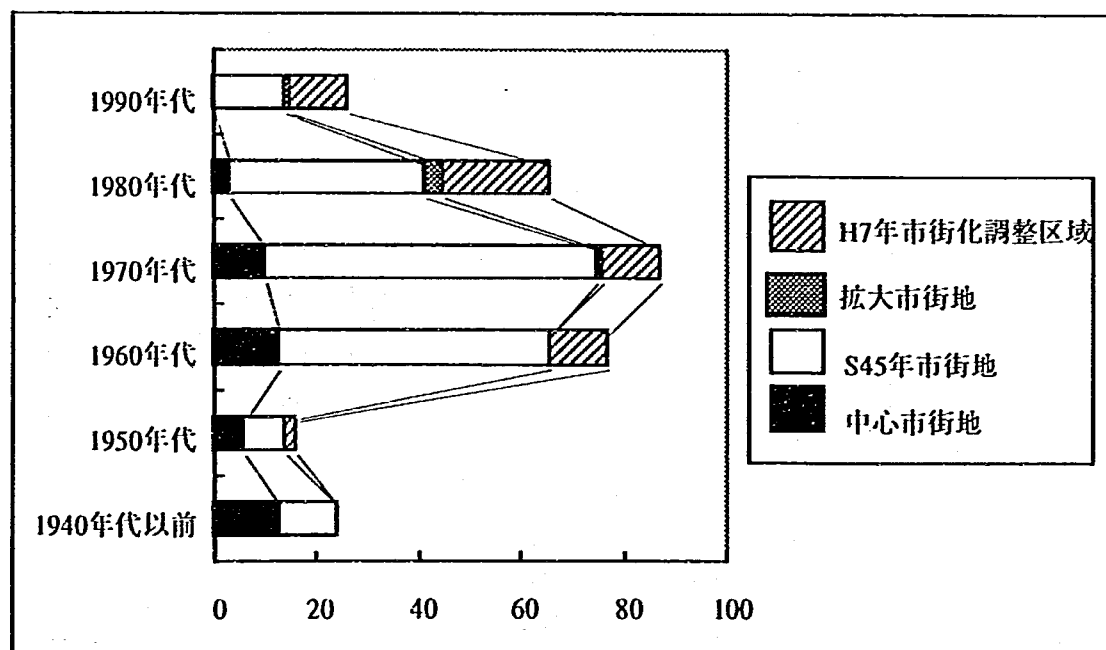


図4-7-12 30万人以上都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の立地件数の推移（件数）

表4-7-7 30万人以上都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の  
立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 20       | 21     | 38     | 23     | 19     | 2      | 123 |
| S45年市街地    | 8        | 9      | 64     | 76     | 56     | 16     | 229 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 1      | 5      | 3      | 2      | 11  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 4      | 18     | 21     | 7      | 50  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 1      | 1      | 0      | 2   |
| 計          | 28       | 30     | 107    | 123    | 100    | 27     | 415 |

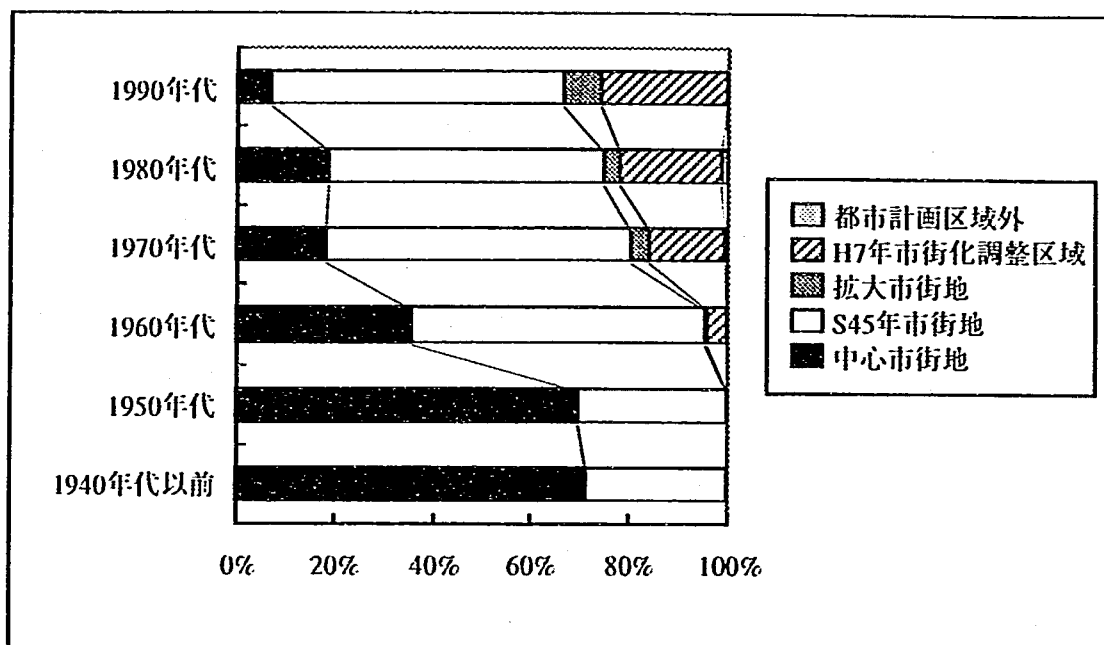


図4-7-13 30万人以上都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の立地件数の推移（割合）

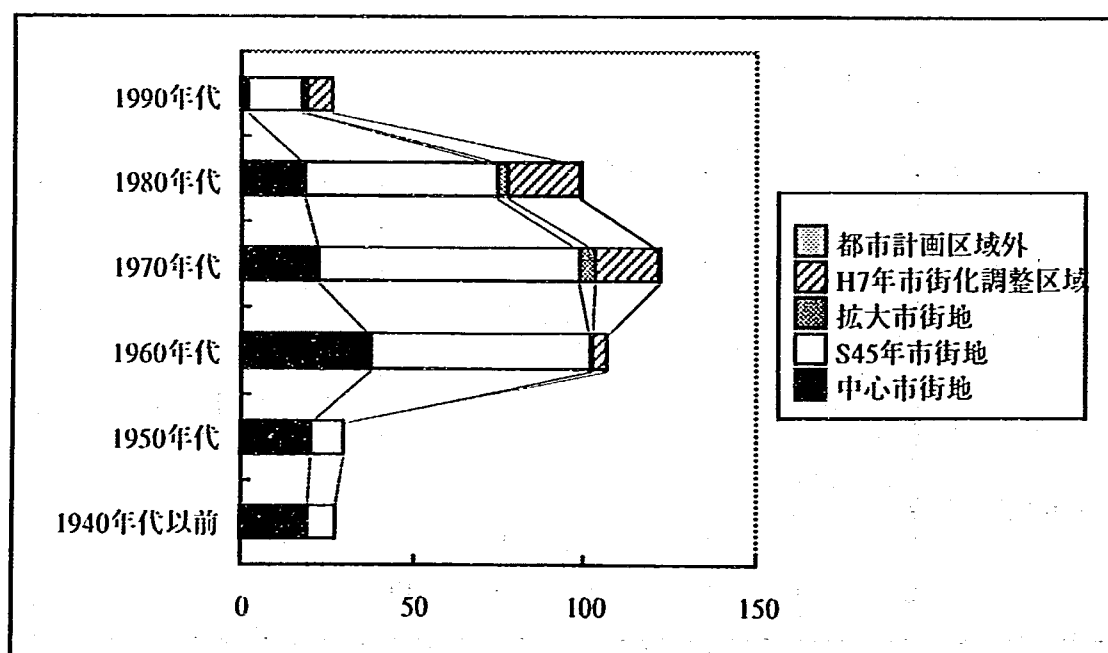


図4-7-14 30万人以上都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の立地件数の推移（件数）

表4-7-8 政令指定都市におけるその他の市民サービス施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 4        | 3      | 9      | 6      | 12     | 4      | 38  |
| S45年市街地    | 1        | 5      | 11     | 18     | 16     | 3      | 54  |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 1   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 5      | 5      | 3      | 13  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 0      | 1   |
| 計          | 5        | 8      | 20     | 29     | 35     | 10     | 107 |

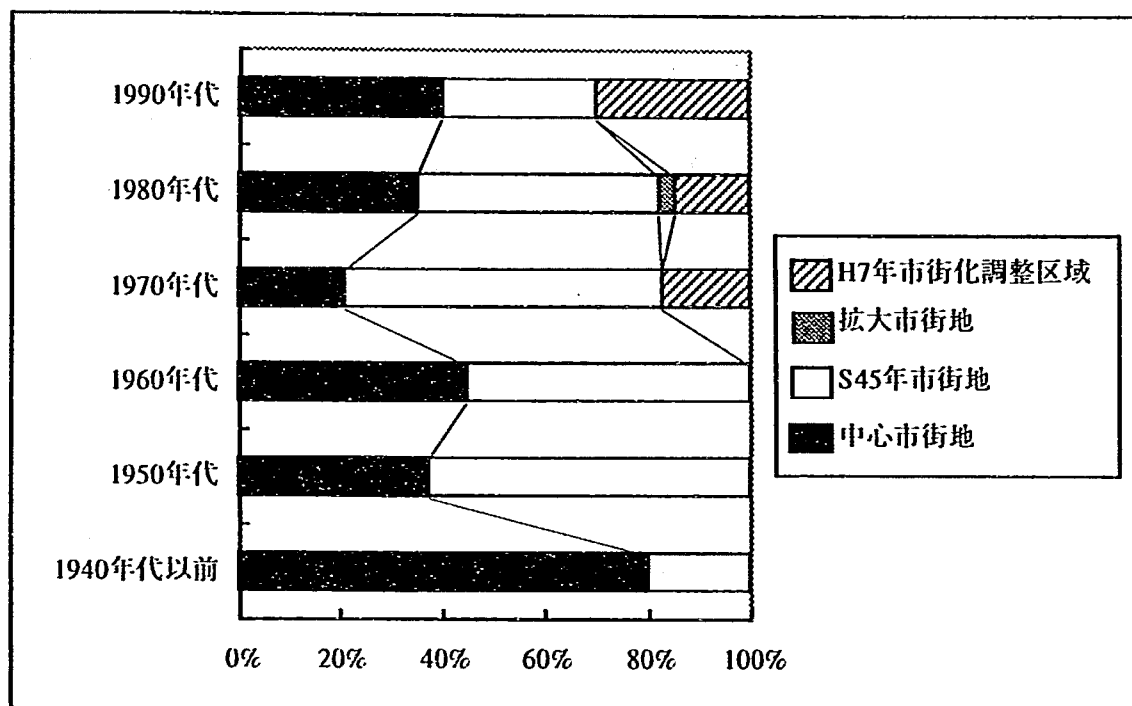


図4-7-15 政令指定都市におけるその他の市民サービス施設の立地件数の推移（割合）

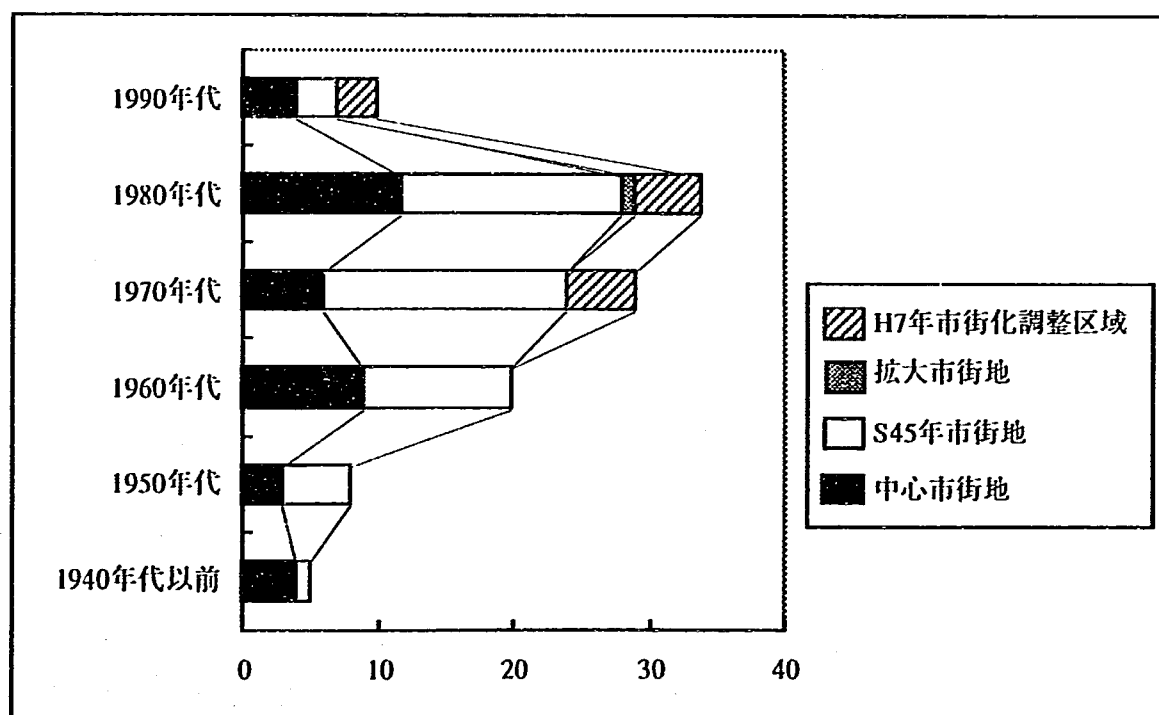


図4-7-16 政令指定都市におけるその他の市民サービス施設の立地件数の推移（件数）

#### 4-8 大規模商業施設施設の立地状況

##### (1) 大規模商業施設施設の立地件数での比較

3大都市圏内では、10～20万人都市（3大都市圏内）における昭和45年市街地の大規模商業施設は1950年代殆どない状態から1990年代には80%近くの立地件数に至った。3大都市圏外の10～20万人都市でも同様な傾向が見られるが、さらに拡大市街地立地の占める割合が高くなることが特徴である。さらに大規模の都市でも同様である。

いずれの都市においても1980年代の立地件数は1970年代のそれよりも落ち込んだが、1990年代では、現時点でほとんど1980年代の立地件数を上回っている。

拡大市街地等郊外への広がり、3大都市圏外ほど顕著である。

表4-8-1 全対象都市における大規模商業施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計     |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 中心市街地      | 52       | 25     | 157    | 378    | 158    | 89     | 859   |
| S45年市街地    | 10       | 0      | 24     | 275    | 298    | 476    | 1,083 |
| 拡大市街地      | 1        | 0      | 2      | 7      | 13     | 65     | 88    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 1      | 3      | 4      | 31     | 39    |
| 都市計画区域     | 0        | 0      | 1      | 0      | 1      | 0      | 2     |
| 計          | 63       | 25     | 185    | 663    | 474    | 661    | 2,071 |

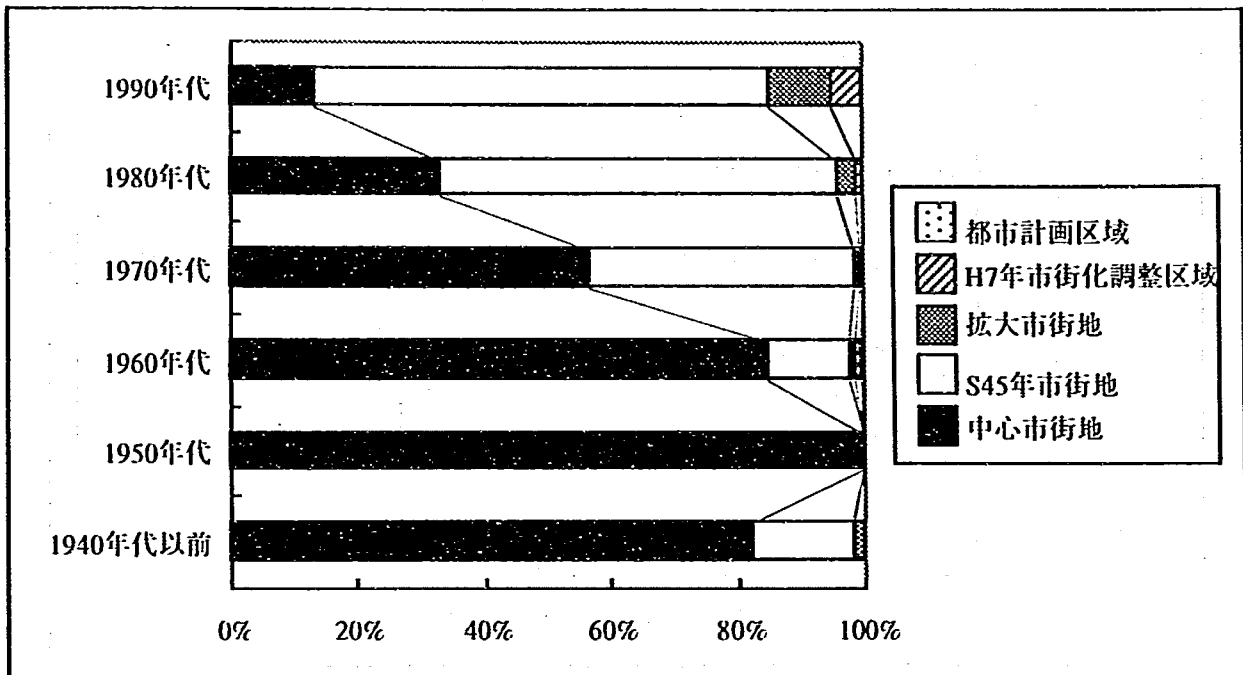


図4-8-1 全対象都市における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

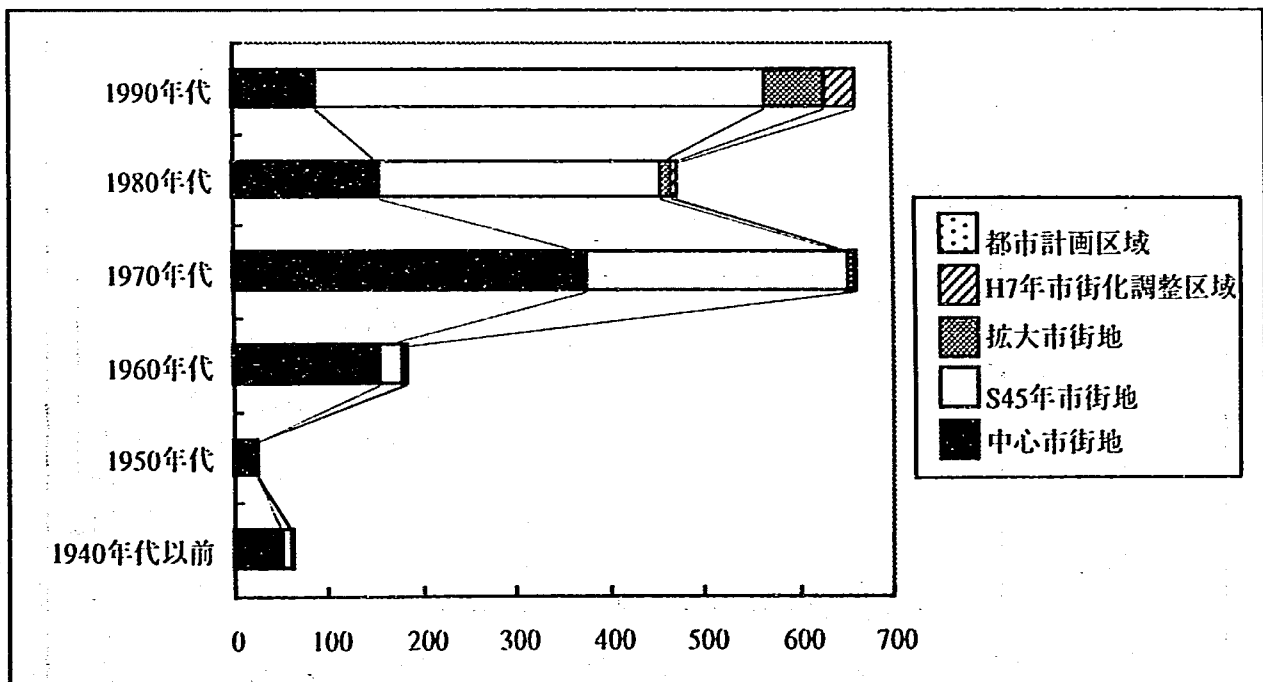


図4-8-2 全対象都市における大規模商業施設の立地件数の推移（件数）

表4-8-2 10～20万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 1        | 1      | 20     | 62     | 24     | 14     | 122 |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 8      | 67     | 54     | 86     | 215 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 6      | 7   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 1      | 2      | 1      | 4      | 8   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 1        | 1      | 29     | 131    | 80     | 110    | 352 |

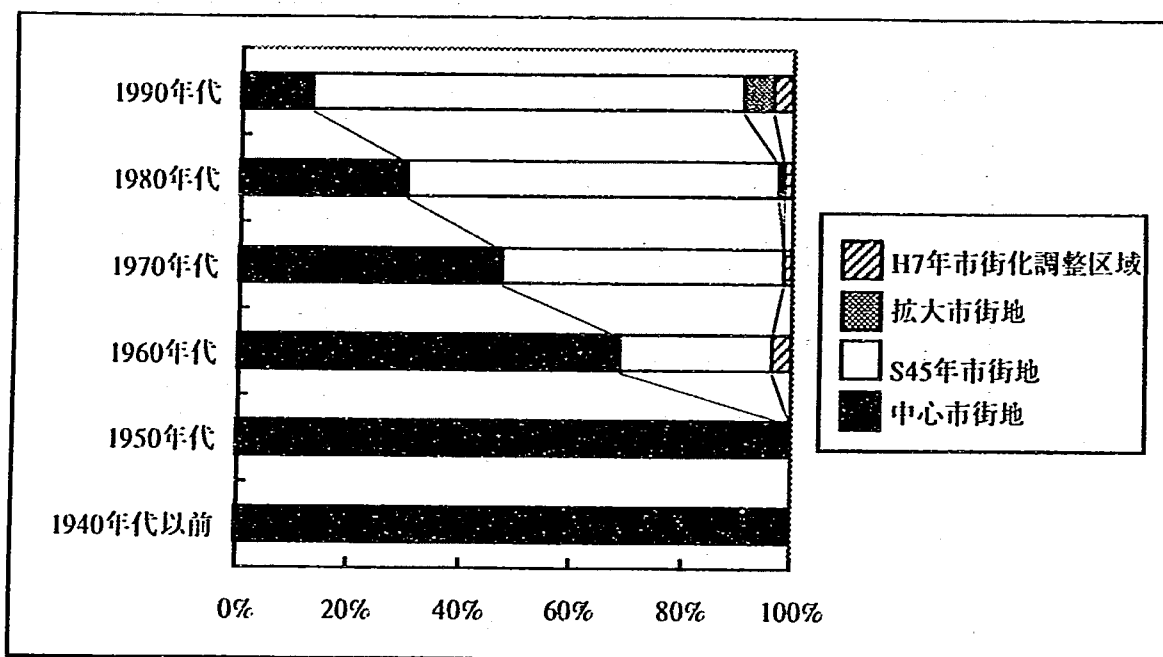


図4-8-3 10～20万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

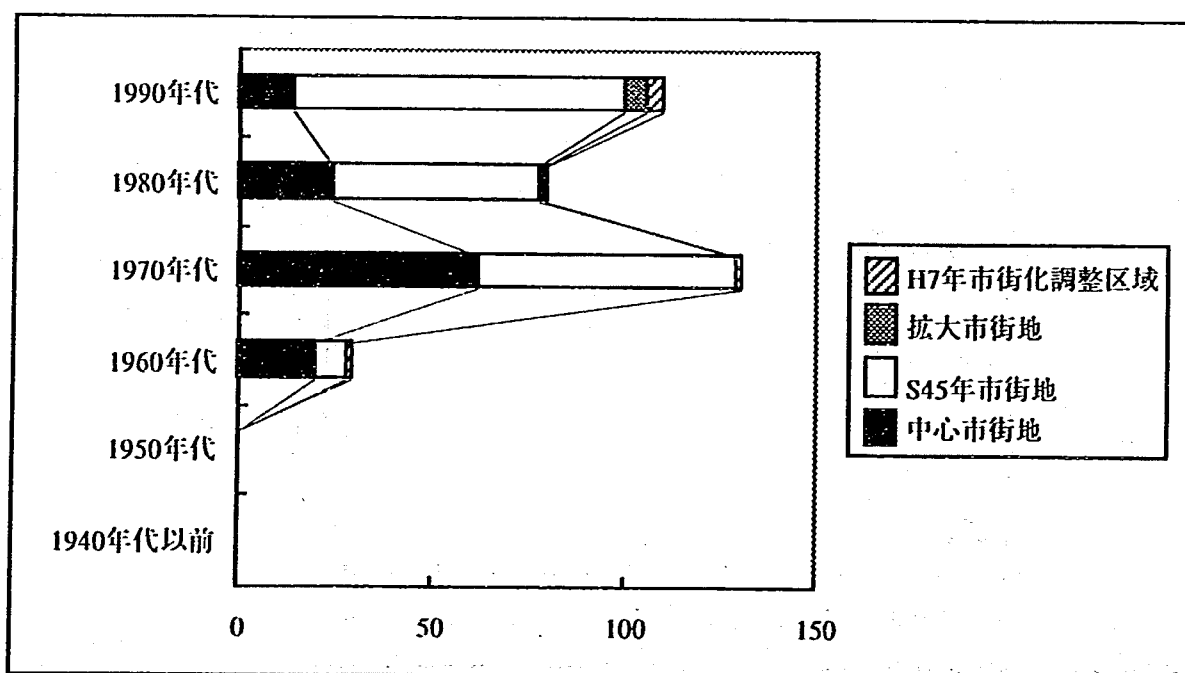


図4-8-4 10～20万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数の推移（件数）

表4-8-3 10～20万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 7        | 9      | 28     | 78     | 32     | 17     | 171 |
| S45年市街地    | 1        | 0      | 1      | 48     | 60     | 104    | 214 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 4      | 4      | 28     | 36  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 12     | 13  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 1      | 0      | 1      | 00     | 2   |
| 計          | 8        | 9      | 30     | 130    | 98     | 161    | 436 |

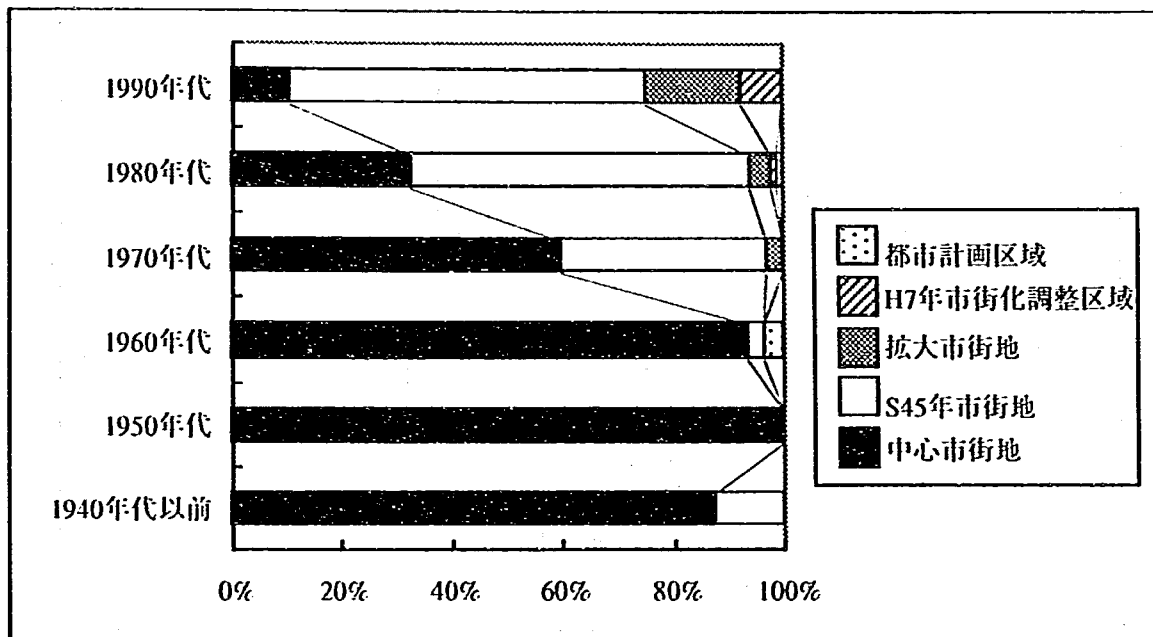


図4-8-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

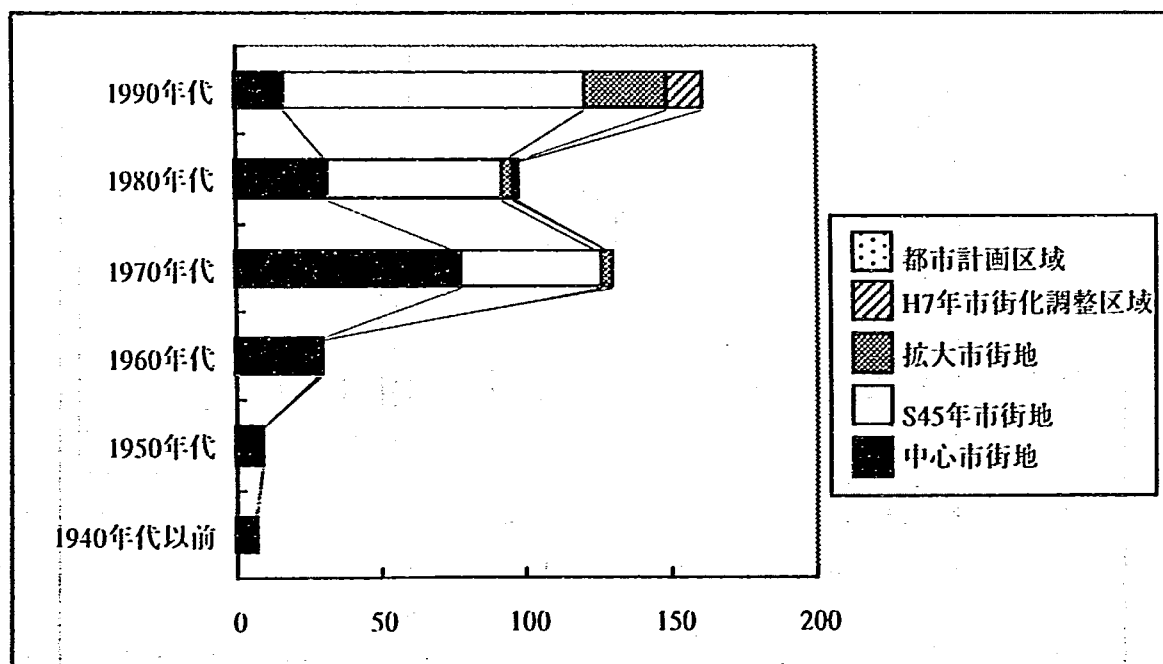


図4-8-6 10～20万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数の推移（件数）

表4-8-4 20～30万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 5      | 17     | 7      | 7      | 36  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 3      | 17     | 17     | 24     | 61  |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 2      | 3   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 0        | 0      | 8      | 34     | 25     | 33     | 100 |

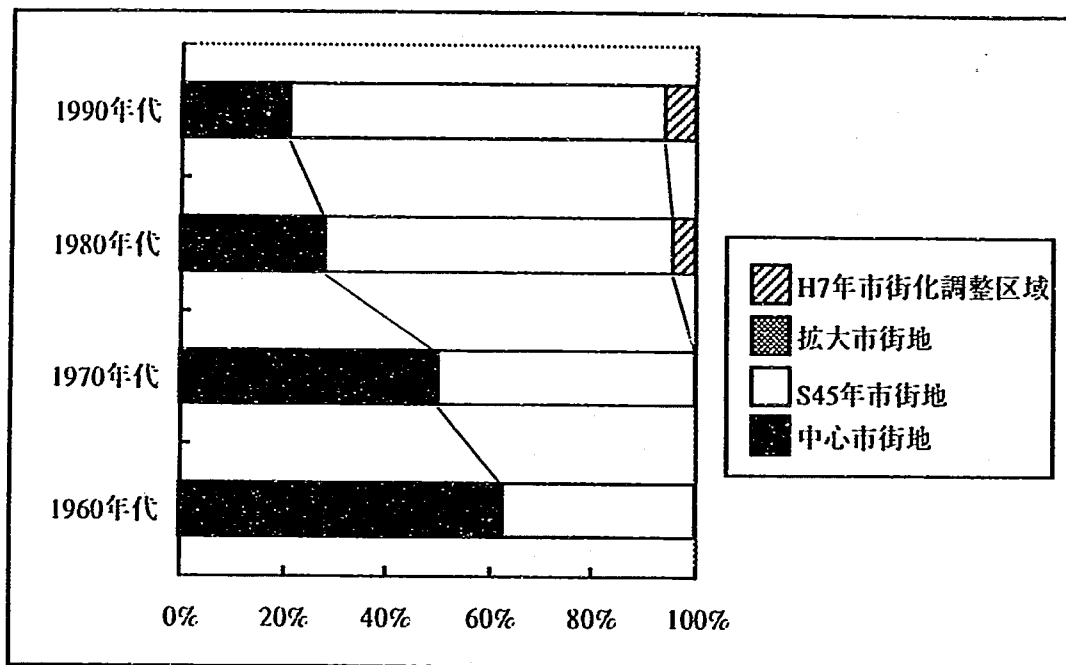


図4-8-7 20～30万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

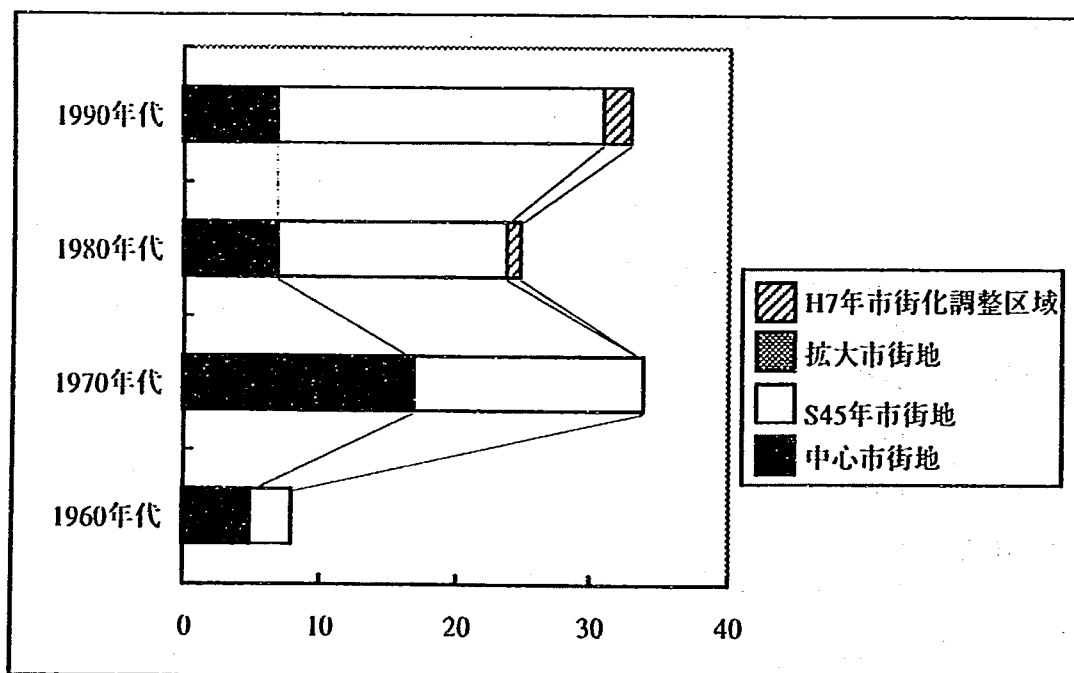


図4-8-8 20～30万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数の推移（件数）

表4-8-5 20～30万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 10       | 3      | 19     | 38     | 23     | 6      | 99  |
| S45年市街地    | 3        | 0      | 3      | 34     | 23     | 50     | 113 |
| 拡大市街地      | 1        | 0      | 1      | 2      | 0      | 8      | 12  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 1      | 3      | 4   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 14       | 3      | 23     | 74     | 47     | 67     | 228 |

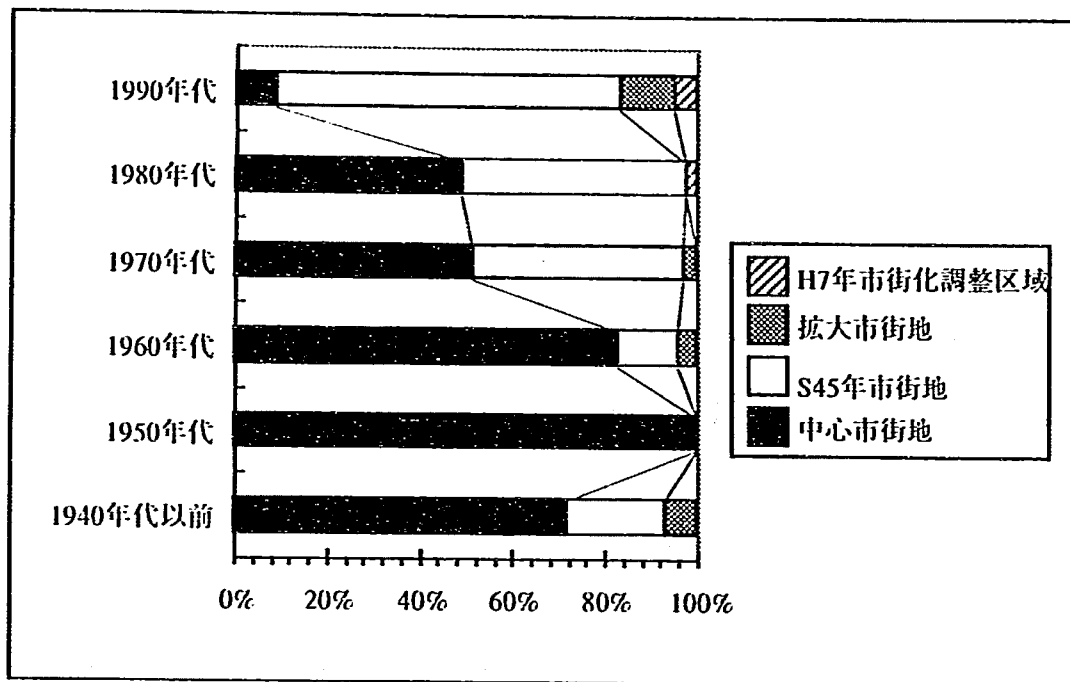


図4-8-9 20～30万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

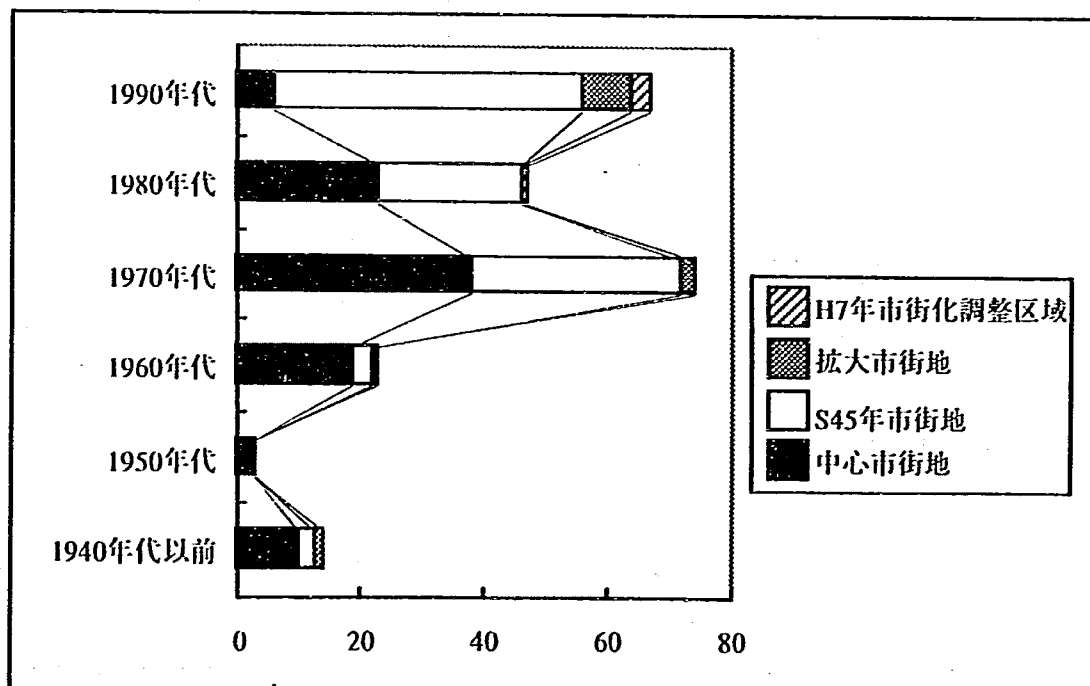


図4-8-10 20～30万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数の推移（件数）

表4-8-6 30万人以上都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 1        | 3      | 41     | 84     | 24     | 11     | 164 |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 4      | 42     | 46     | 65     | 157 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 3      | 3   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 1      | 0      | 3      | 4   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 1        | 3      | 45     | 127    | 70     | 82     | 328 |

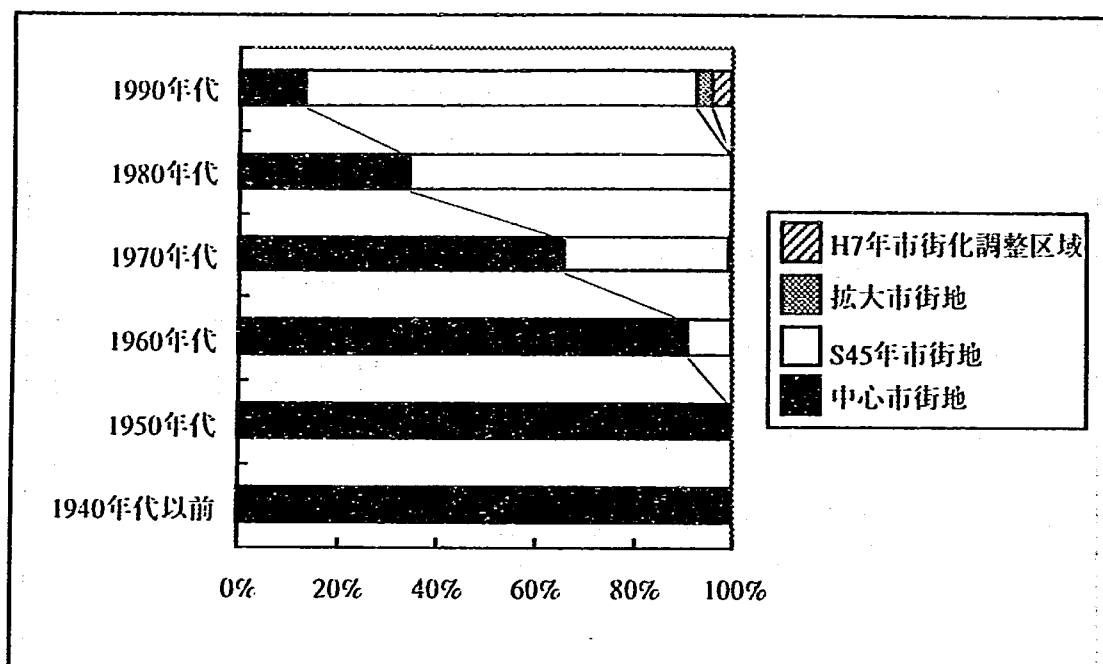


図4-8-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

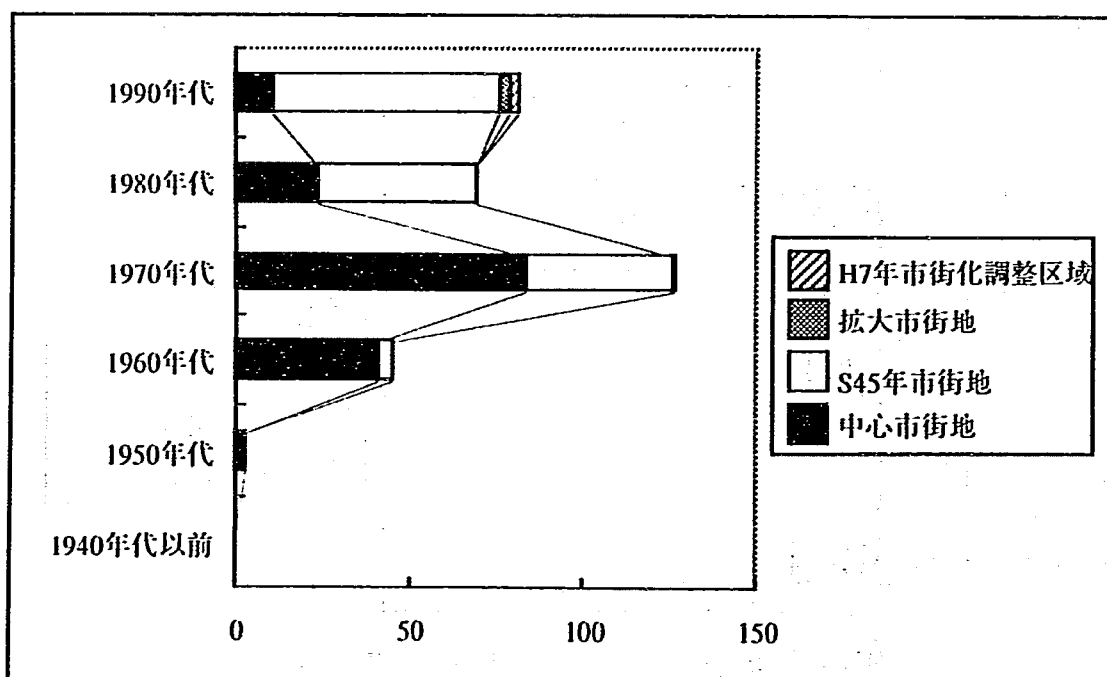


図4-8-12 30万人以上都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数の推移（件数）

表4-8-7 30万人以上都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 26       | 6      | 34     | 72     | 37     | 23     | 198 |
| S45年市街地    | 6        | 0      | 4      | 48     | 74     | 112    | 244 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 6      | 14     | 21  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 7      | 7   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 32       | 6      | 38     | 121    | 117    | 156    | 470 |

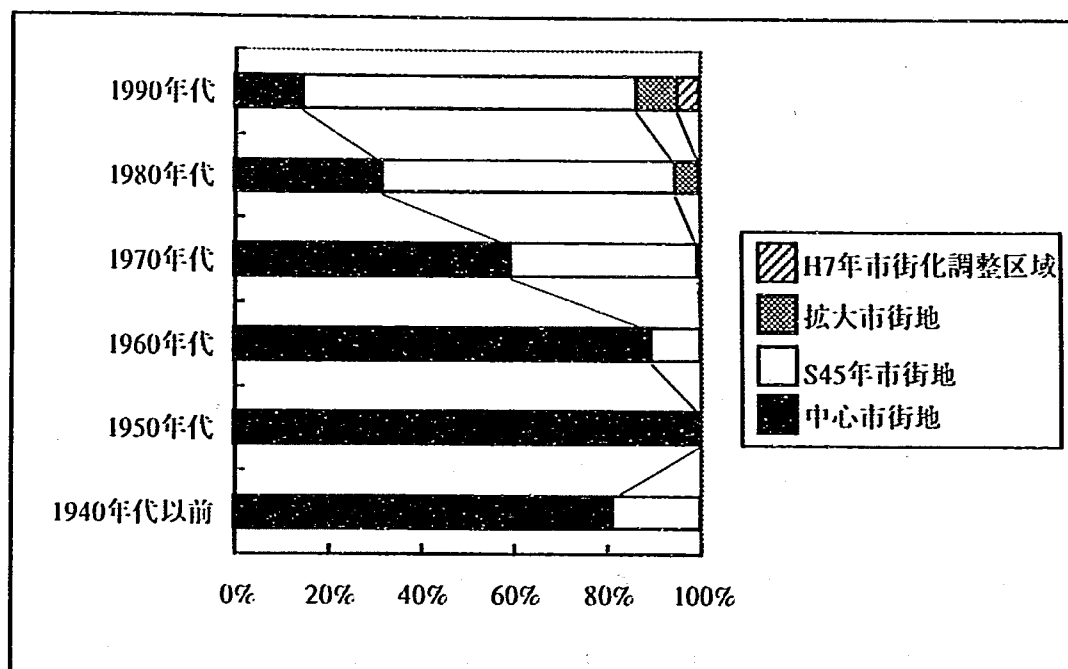


図4-8-13 30万人以上都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

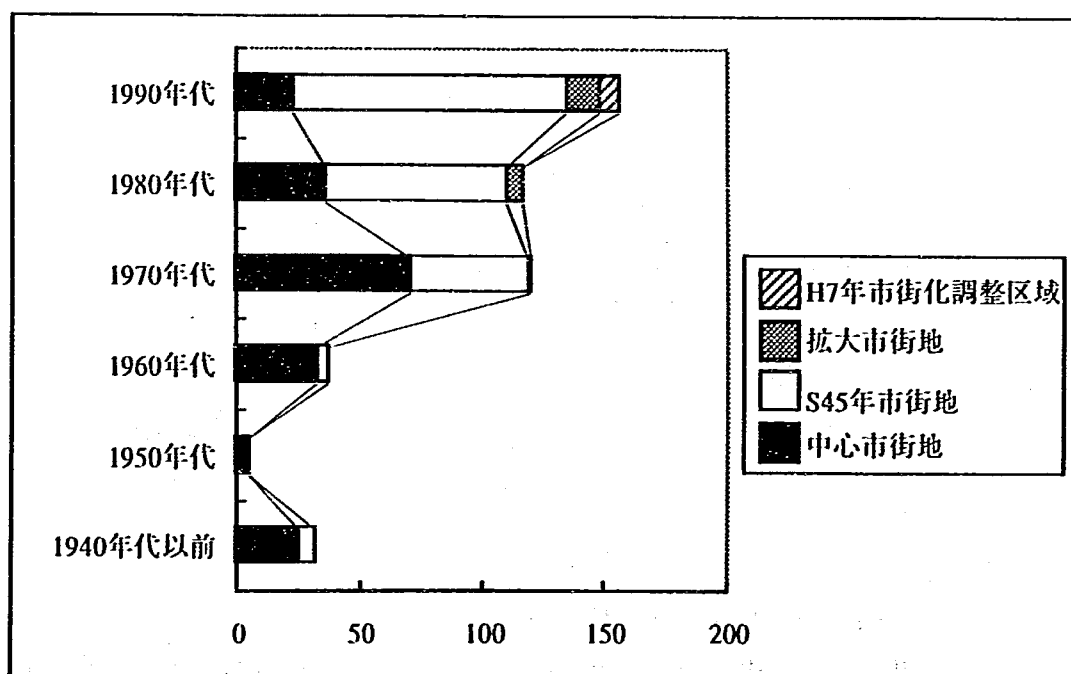


図4-8-14 30万人以上都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数の推移（件数）

表4-8-8 政令指定都市における大規模商業施設の立地件数

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 11       | 4      | 16     | 35     | 14     | 15     | 95  |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 1      | 23     | 33     | 47     | 104 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 1      | 0      | 3      | 0      | 4   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 都市計画区域     | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 11       | 4      | 18     | 58     | 50     | 62     | 203 |

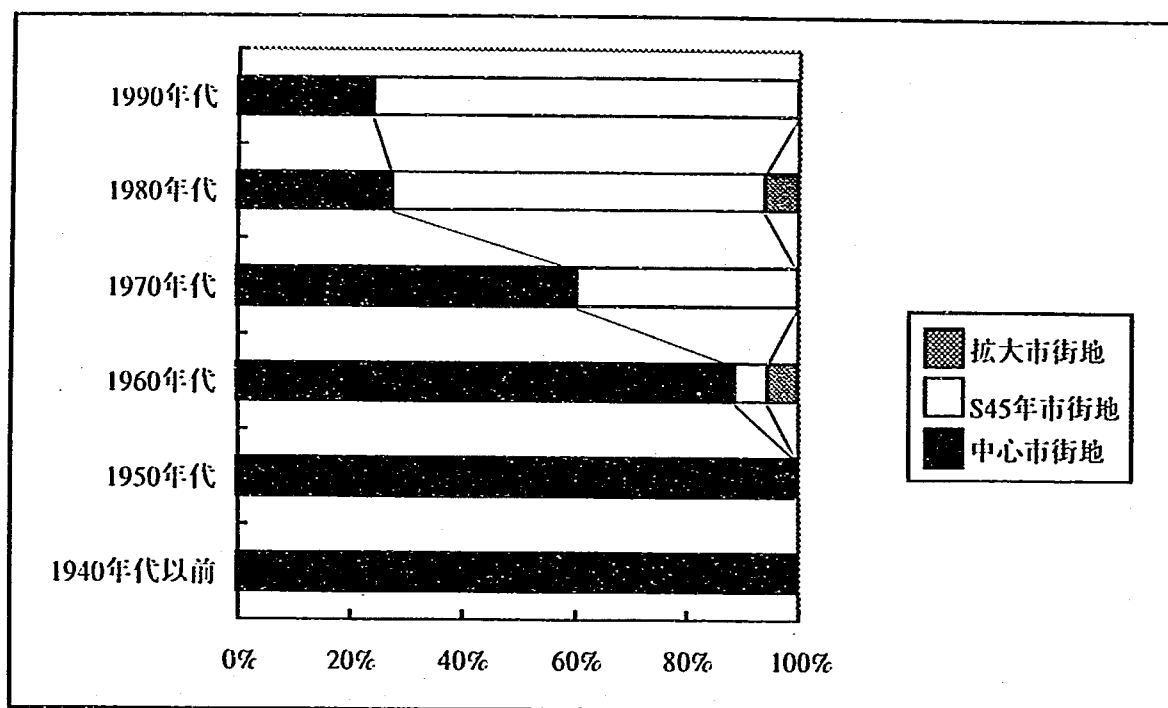


図4-8-15 政令指定都市における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

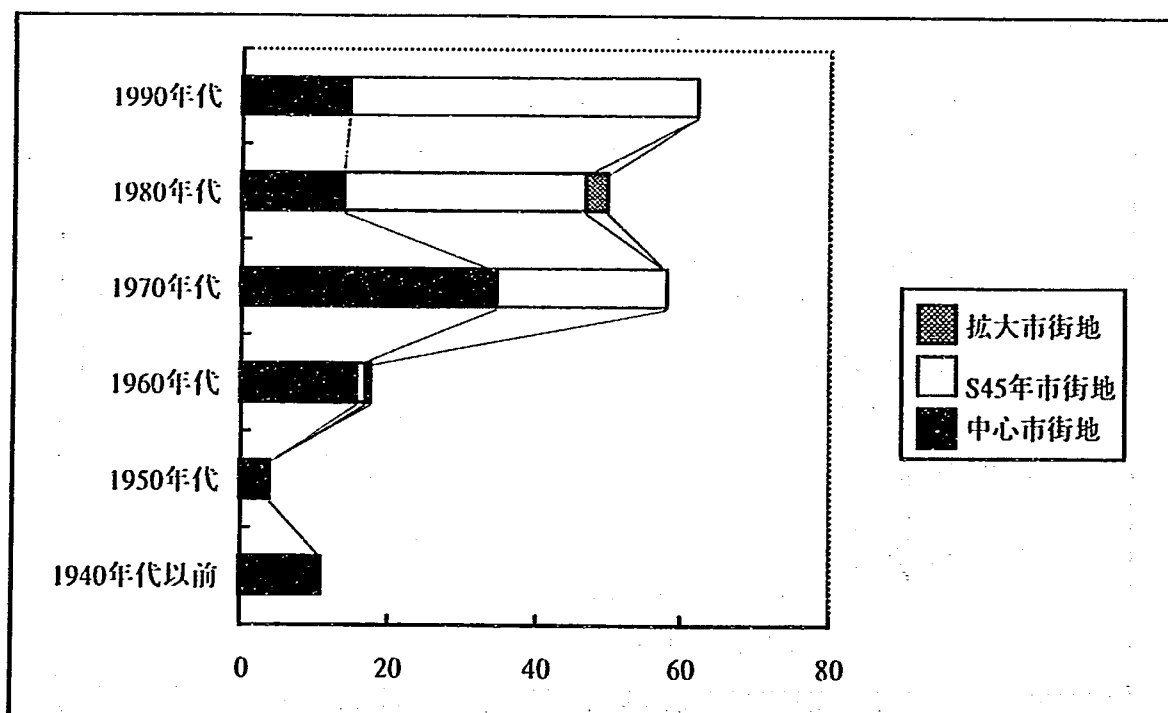


図4-8-16 政令指定都市における大規模商業施設の立地件数の推移（件数）

## (2) 大規模商業施設施設の店舗面積での比較

商業施設の店舗面積での比較においては、30万人以上の都市においては店舗面積が1980年代から引き続いて1990年代も減少しているが、10～20万都市では回復した。割合で見ると、10～20万都市及び30万人以上の都市では1960年代から昭和45年市街地立地面積が増加しているが、20～30万人都市では横這いである。

3大都市圏内外を比較すると、圏外の方で拡大市街地立地件数が多い傾向にある。

表4-8-9 全対象都市における大規模商業施設の店舗面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代  | 1960年代    | 1970年代    | 1980年代    | 1990年代    | 計          |
|------------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 中心市街地      | 792,579  | 302,442 | 1,173,895 | 3,975,794 | 1,901,432 | 1,142,062 | 9,288,204  |
| S45年市街地    | 116,872  | 0       | 116,514   | 2,103,692 | 2,524,975 | 3,727,162 | 8,589,215  |
| 拡大市街地      | 5,875    | 0       | 3,847     | 29,046    | 92,372    | 578,708   | 709,848    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0       | 4,230     | 7,211     | 37,142    | 219,345   | 267,928    |
| 都市計画区域     | 0        | 0       | 945       | 0         | 848       | 0         | 1,793      |
| 計          | 915,326  | 302,442 | 1,299,431 | 6,115,743 | 4,556,769 | 5,667,277 | 18,856,988 |

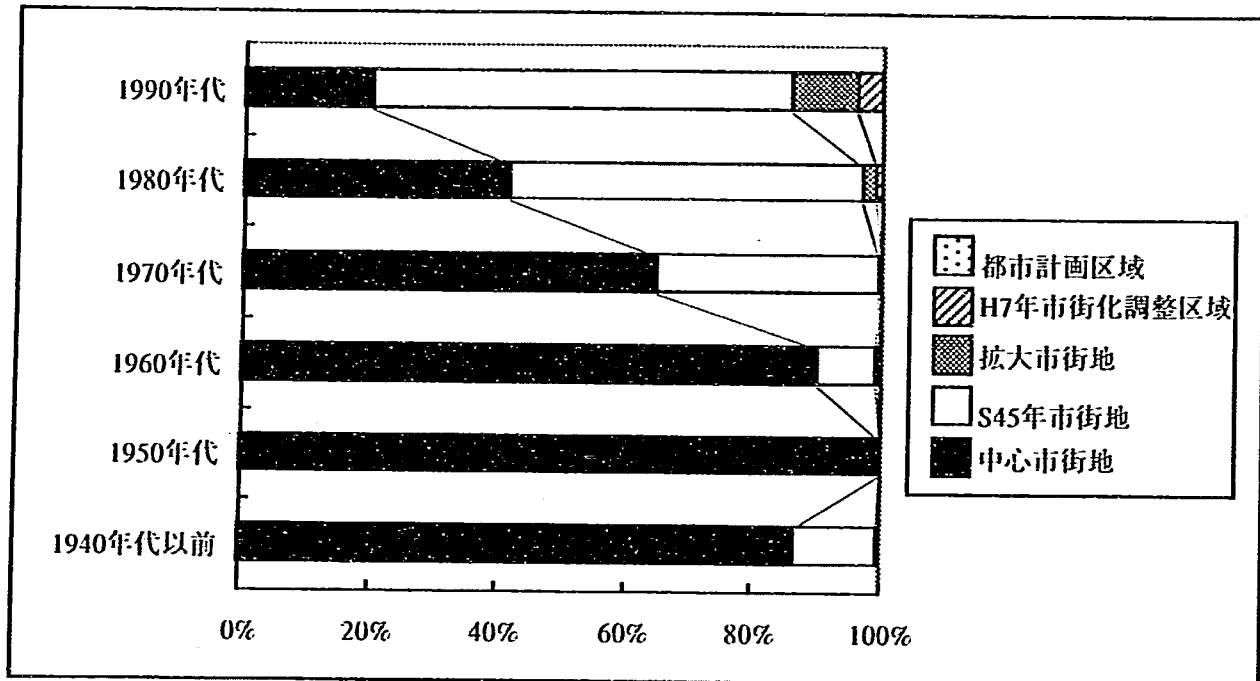


図4-8-17 全対象都市における大規模商業施設の店舗面積の推移（割合）

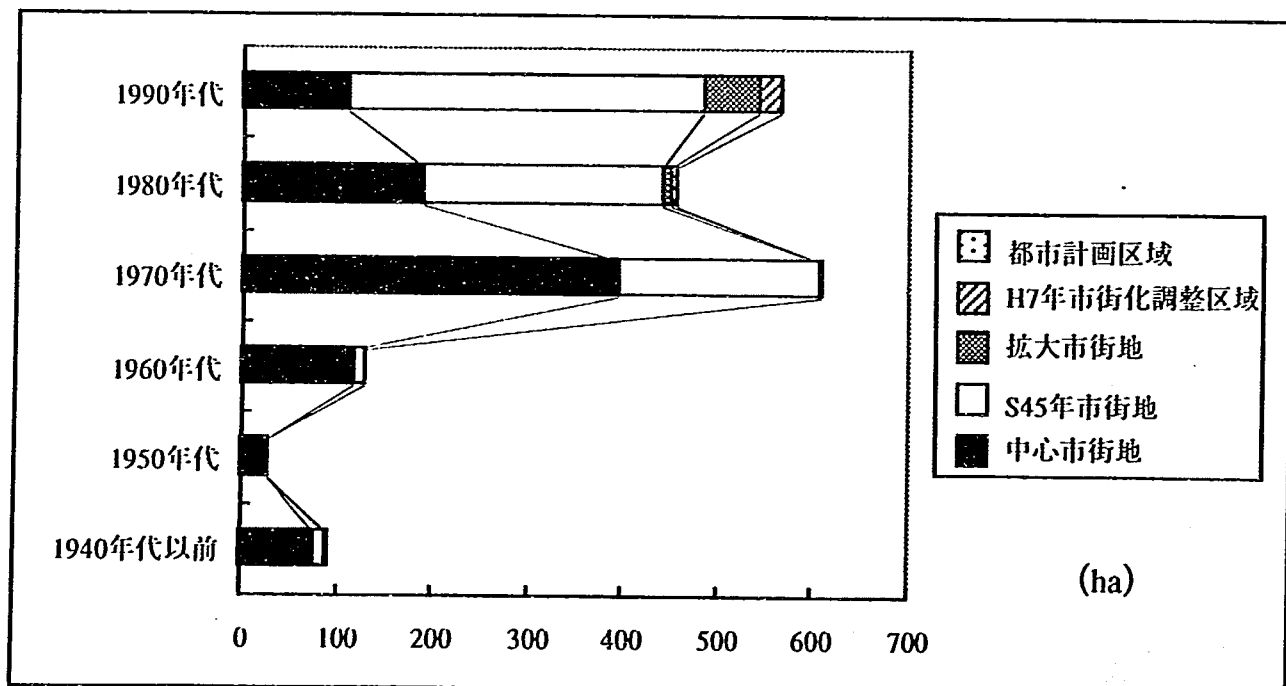


図4-8-18 全対象都市における大規模商業施設の店舗面積の推移（面積）

表4-8-10 10～20万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の店舗面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代    | 1980年代  | 1990年代  | 計         |
|------------|----------|--------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 中心市街地      | 13,448   | 22,892 | 149,301 | 581,702   | 294,077 | 160,085 | 1,221,505 |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 2,409   | 561,753   | 460,183 | 741,553 | 1,765,898 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0       | 0         | 460     | 68,693  | 69,153    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 4,230   | 2,484     | 6,240   | 21,812  | 34,766    |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0       | 0         | 0       | 0       | 0         |
| 計          | 13,448   | 22,892 | 155,940 | 1,145,939 | 760,960 | 992,143 | 3,091,322 |

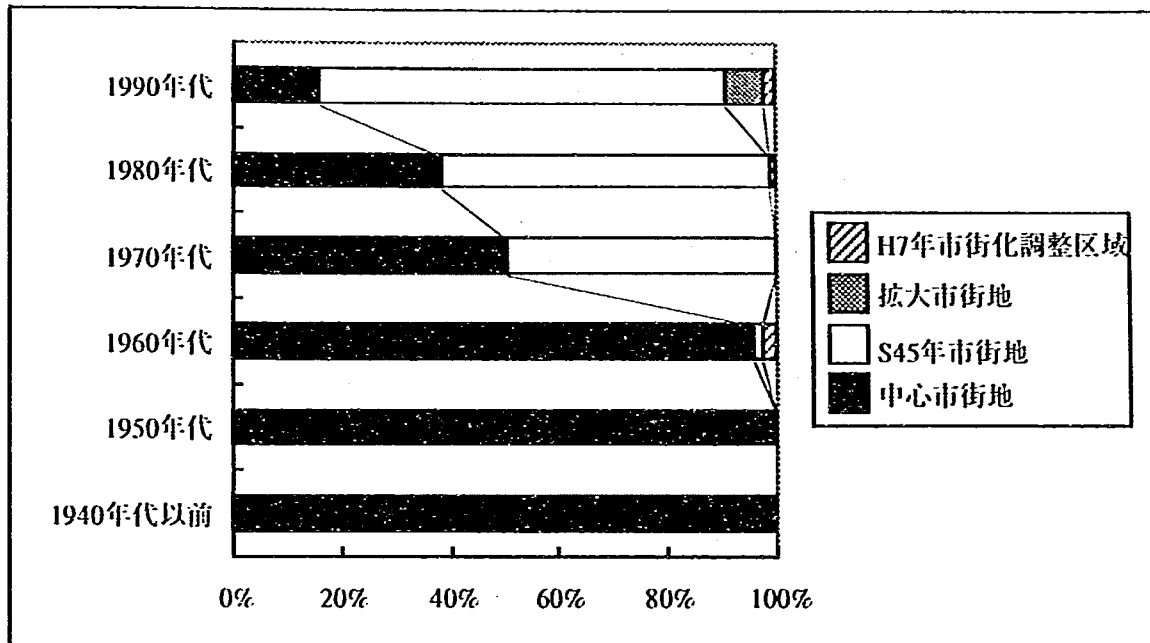


図4-8-19 10～20万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の店舗面積推移（割合）

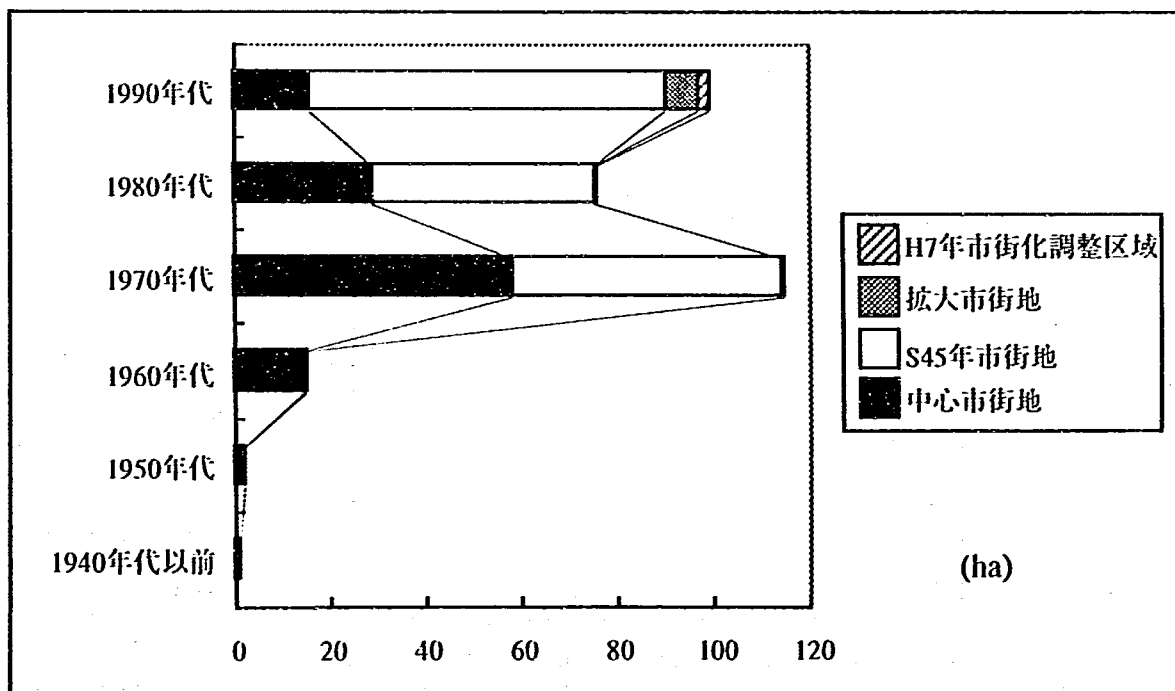


図4-8-20 10～20万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の店舗面積の推移（面積）

表4-8-11 10～20万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の店舗面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代    | 計         |
|------------|----------|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| 中心市街地      | 51,418   | 69,192 | 162,425 | 627,490 | 219,846 | 177,120   | 1,307,491 |
| S45年市街地    | 3,282    | 0      | 4,249   | 250,192 | 424,954 | 648,631   | 1,331,308 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0       | 16,885  | 33,013  | 265,595   | 315,493   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0       | 0       | 3,100   | 102,360   | 105,460   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 945     | 0       | 848     | 0         | 1,793     |
| 計          | 54,700   | 69,192 | 167,619 | 894,567 | 681,761 | 1,193,706 | 3,061,545 |

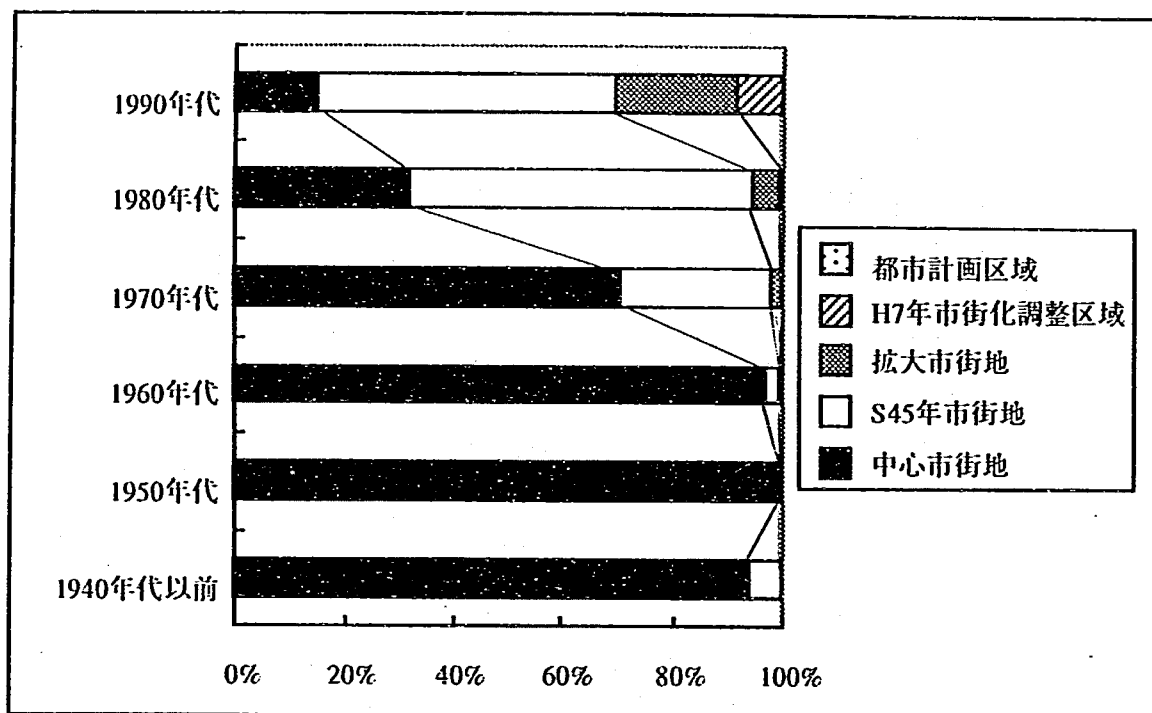


図4-8-21 10～20万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の店舗面積の推移（割合）

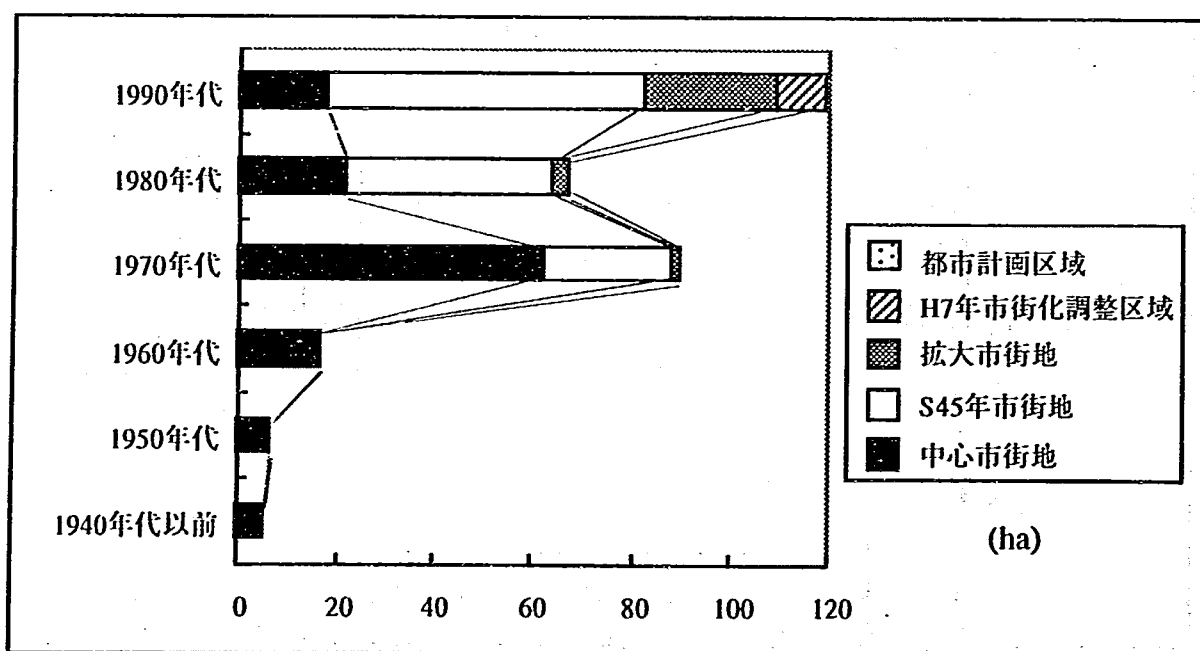


図4-8-22 10～20万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の店舗面積の推移（面積）

表4-8-12 20～30万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の店舗面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計         |
|------------|----------|--------|--------|---------|---------|---------|-----------|
| 中心市街地      | 0        | 0      | 50,853 | 122,737 | 134,096 | 103,411 | 411,097   |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 33,679 | 197,670 | 184,065 | 162,851 | 578,265   |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0         |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0       | 23,658  | 6,717   | 30,375    |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0       | 0       | 0       | 0         |
| 計          | 0        | 0      | 84,532 | 320,407 | 341,819 | 272,979 | 1,019,737 |

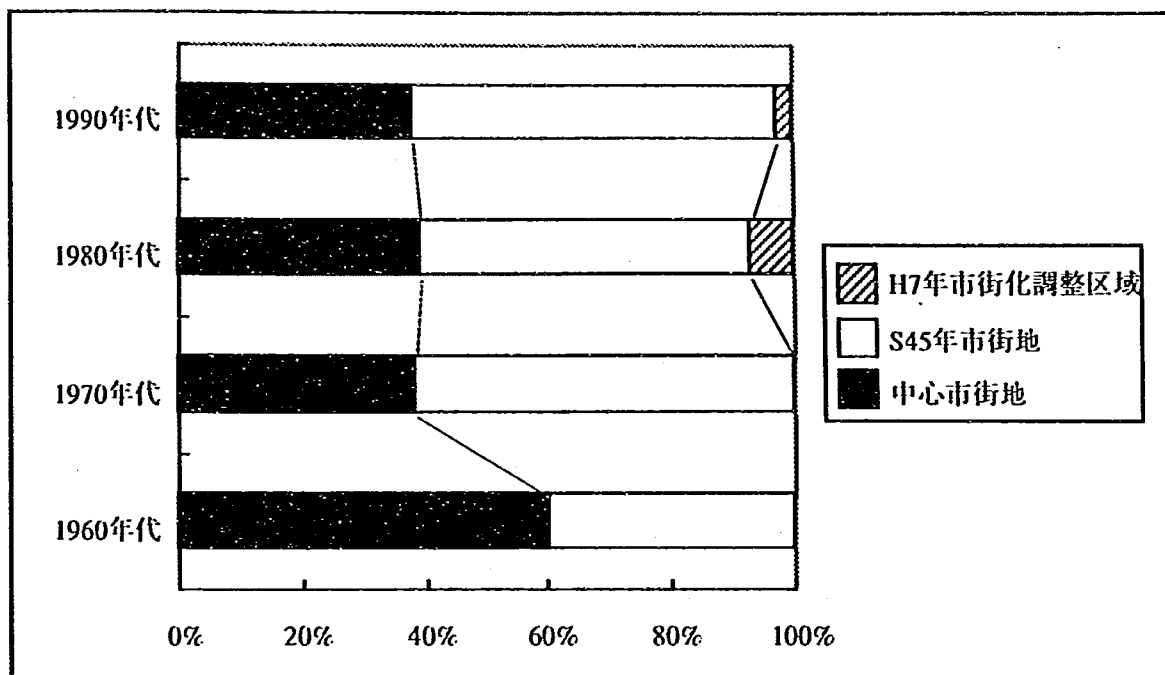


図4-8-23 20～30万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の店舗面積の推移（割合）

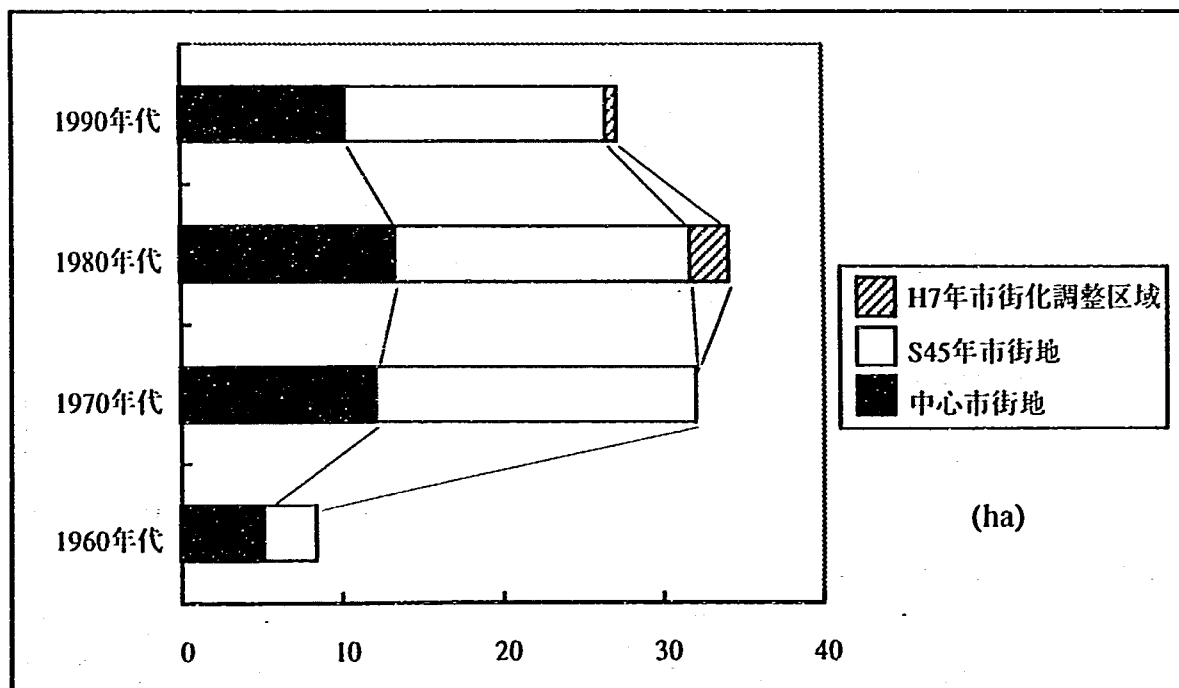


図4-8-24 20～30万人都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の店舗面積の推移（面積）

表4-8-13 20～30万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の店舗面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計         |
|------------|----------|--------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 中心市街地      | 123,867  | 26,233 | 160,381 | 464,810 | 280,187 | 62,397  | 1,117,875 |
| S45年市街地    | 42,479   | 0      | 7,382   | 273,773 | 192,716 | 321,256 | 795,127   |
| 拡大市街地      | 10,159   | 0      | 542     | 7,649   | 0       | 63,122  | 81,472    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0       | 0       | 4,144   | 29,383  | 33,527    |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         |
| 計          | 176,505  | 26,233 | 168,305 | 746,232 | 477,047 | 476,158 | 2,028,001 |

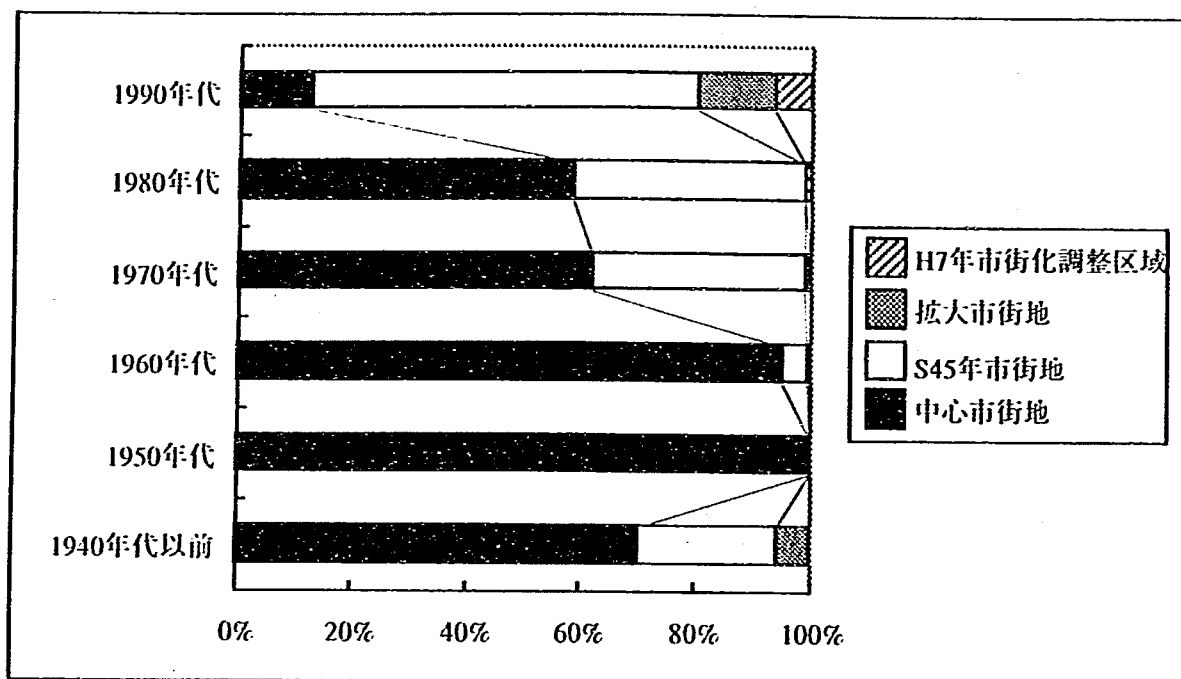


図4-8-25 20～30万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の店舗面積の推移（割合）

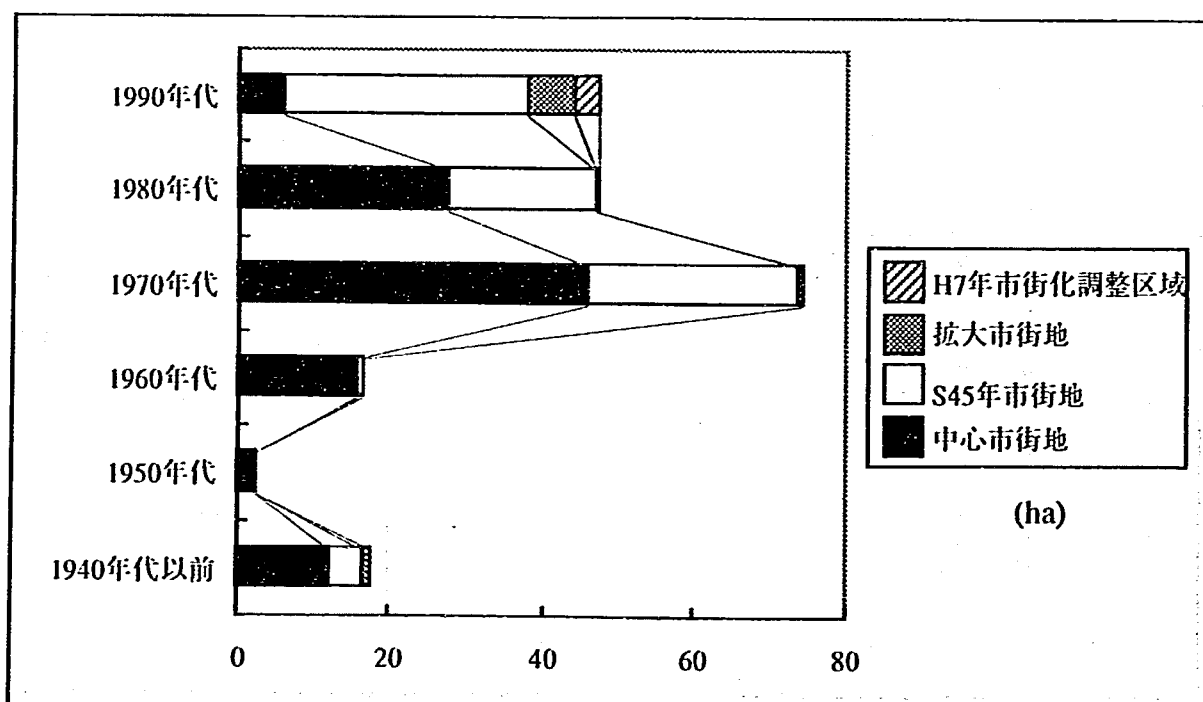


図4-8-26 20～30万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の店舗面積の推移（面積）

表4-8-14 30万人以上都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の店舗面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代    | 1980年代  | 1990年代  | 計         |
|------------|----------|--------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 中心市街地      | 17,051   | 52,249 | 334,695 | 926,459   | 423,307 | 128,409 | 1,882,170 |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 24,277  | 295,505   | 519,369 | 567,290 | 1,406,441 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0       | 0         | 0       | 29,068  | 29,068    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0       | 4,727     | 0       | 11,139  | 15,866    |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0       | 0         | 0       | 0       | 0         |
| 計          | 17,051   | 52,249 | 358,972 | 1,226,691 | 942,676 | 735,906 | 3,333,545 |

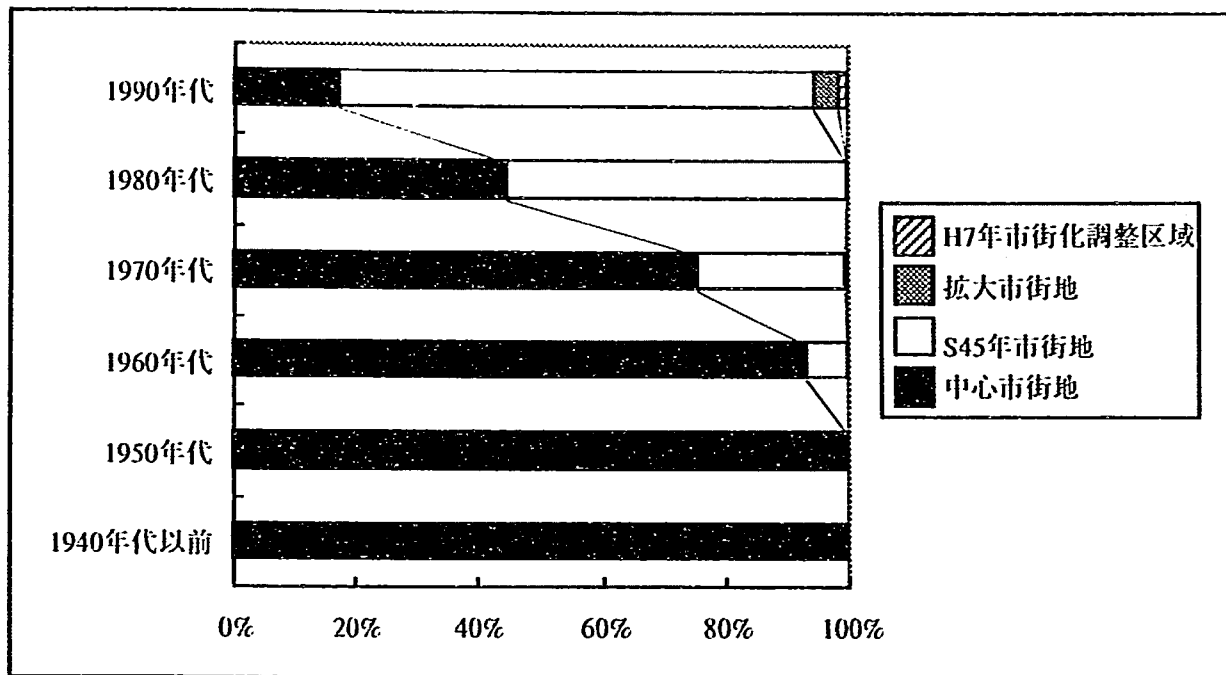


図4-8-27 30万人以上都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の店舗面積の推移（割合）

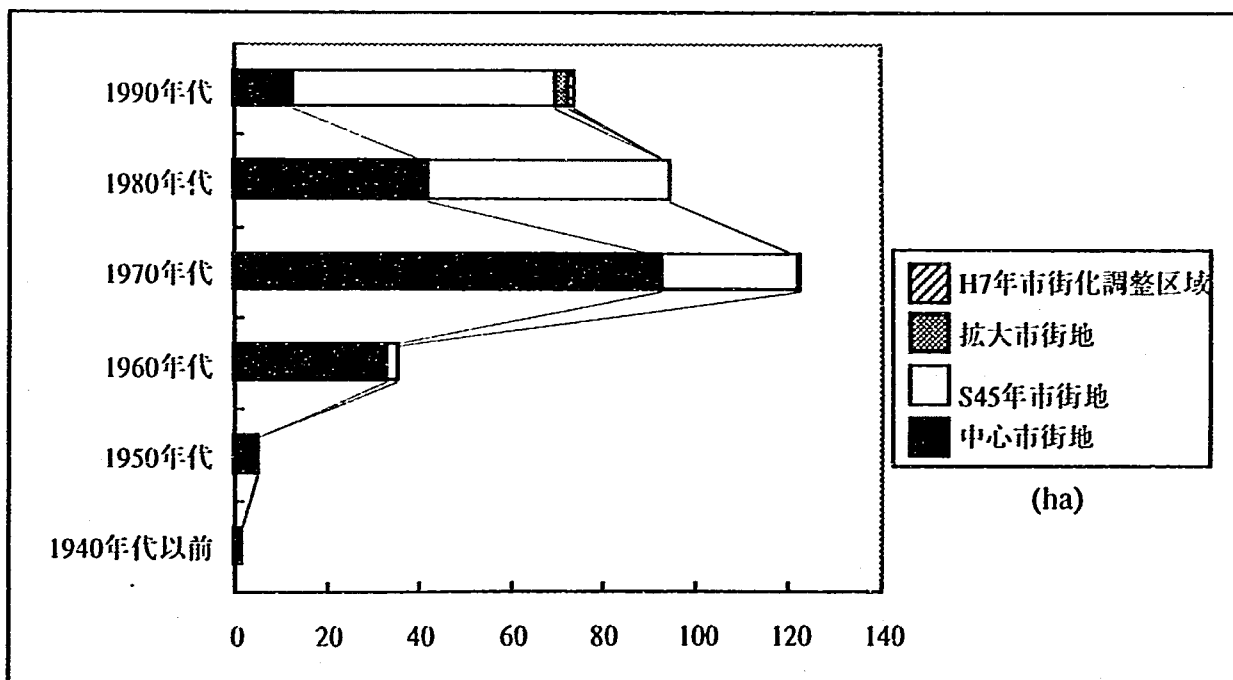


図4-8-28 30万人以上都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の店舗面積の推移（面積）

表4-8-15 30万人以上都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の店舗面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代  | 1960年代  | 1970年代    | 1980年代    | 1990年代    | 計         |
|------------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 中心市街地      | 400,357  | 123,862 | 217,715 | 819,797   | 433,463   | 310,325   | 2,305,519 |
| S45年市街地    | 71,111   | 0       | 17,993  | 375,871   | 568,476   | 987,227   | 2,020,678 |
| 拡大市街地      | 0        | 0       | 0       | 4,512     | 45,670    | 120,068   | 170,250   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0       | 0       | 0         | 0         | 47,934    | 47,934    |
| 都市計画区域外    | 0        | 0       | 0       | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 計          | 471,468  | 123,862 | 235,708 | 1,200,180 | 1,047,609 | 1,465,554 | 4,544,381 |

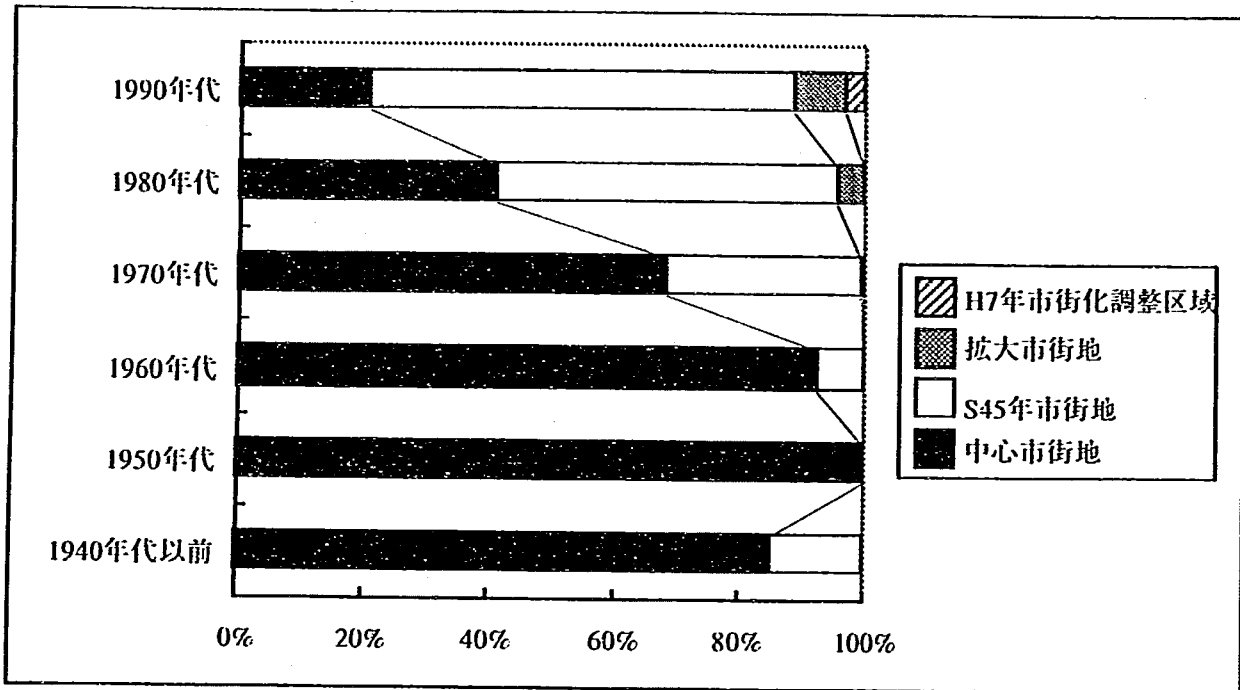


図4-8-29 30万人以上都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の店舗面積の推移（割合）

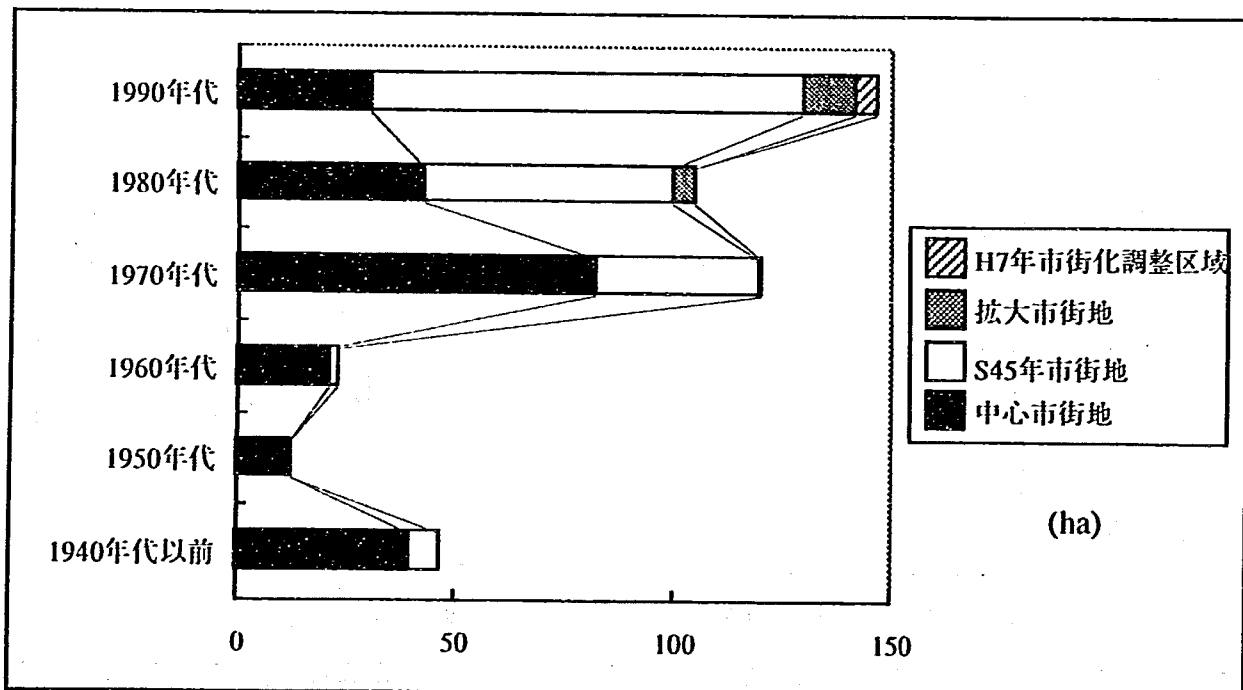


図4-8-30 30万人以上都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の店舗面積の推移（面積）

表4-8-16 政令指定都市における大規模商業施設の店舗面積

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代  | 1970年代  | 1980年代  | 1990年代  | 計         |
|------------|----------|--------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 中心市街地      | 249,577  | 18,060 | 134,537 | 509,728 | 140,458 | 271,017 | 1,323,377 |
| S45年市街地    | 0        | 0      | 4,925   | 175,109 | 238,331 | 420,062 | 838,427   |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 3,305   | 0       | 18,650  | 0       | 21,955    |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         |
| 都市計画区域     | 0        | 0      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0         |
| 計          | 249,577  | 18,060 | 142,767 | 684,837 | 397,439 | 691,079 | 2,183,759 |

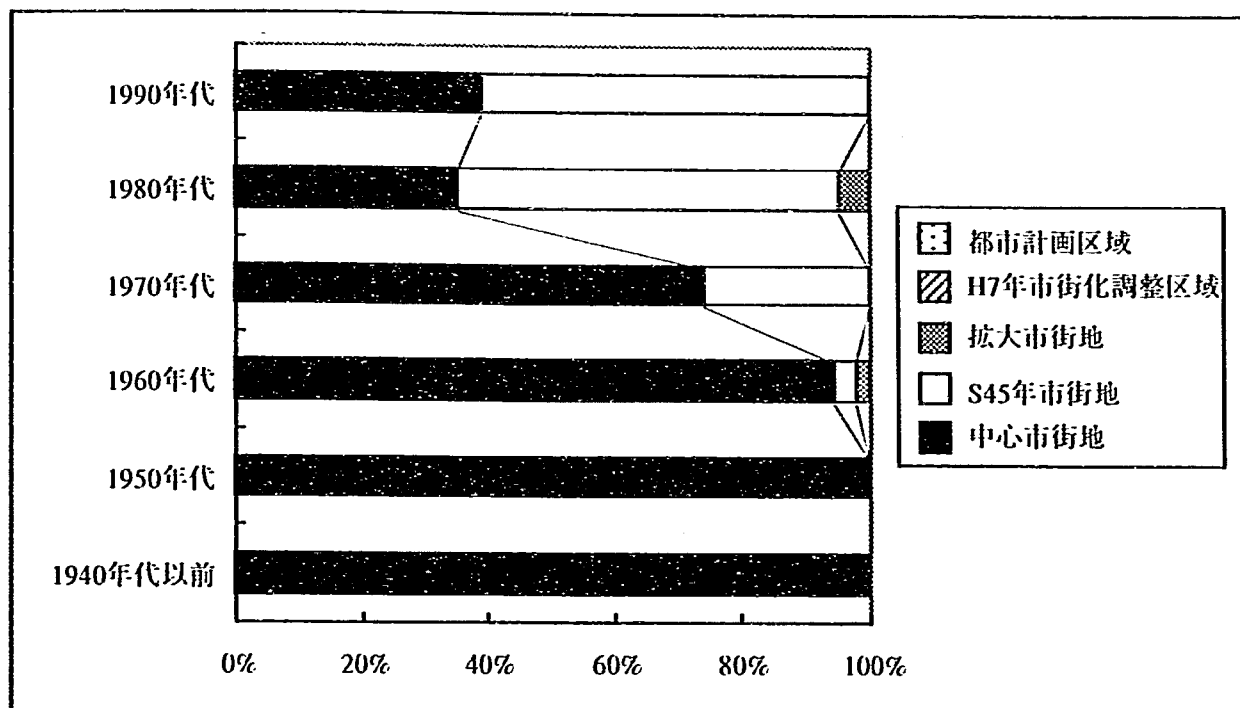


図4-8-31 政令指定都市における大規模商業施設の店舗面積の推移（割合）

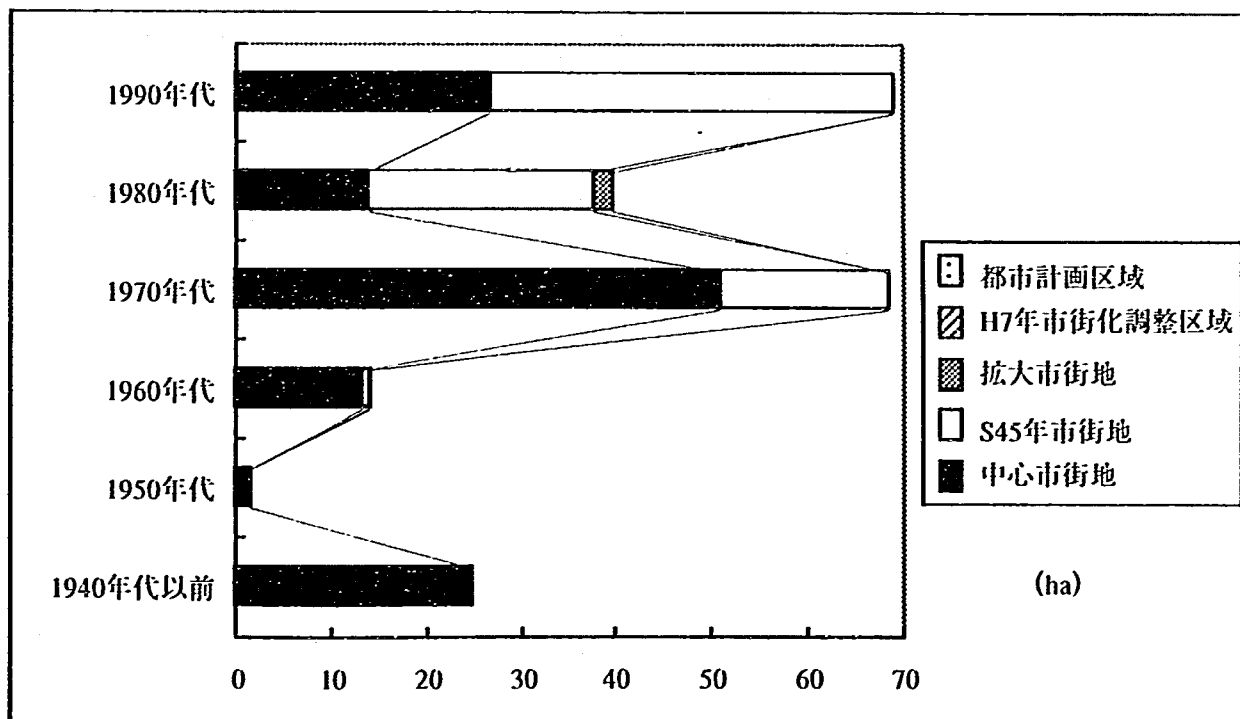


図4-8-32 政令指定都市における大規模商業施設の店舗面積の推移（面積）

## 5. 市街地構造変化の状況分析

### 5-1 公益施設、大規模商業施設の施設別立地状況の分析

1990年代の全平均を施設毎に示したのが下表である。大規模商業施設の中心市街地立地の占める高い割合が目立つ。老人福祉施設や教育機関の郊外立地（拡大市街地及び平成7年市街化調整区域）も同様に非常に顕著である。

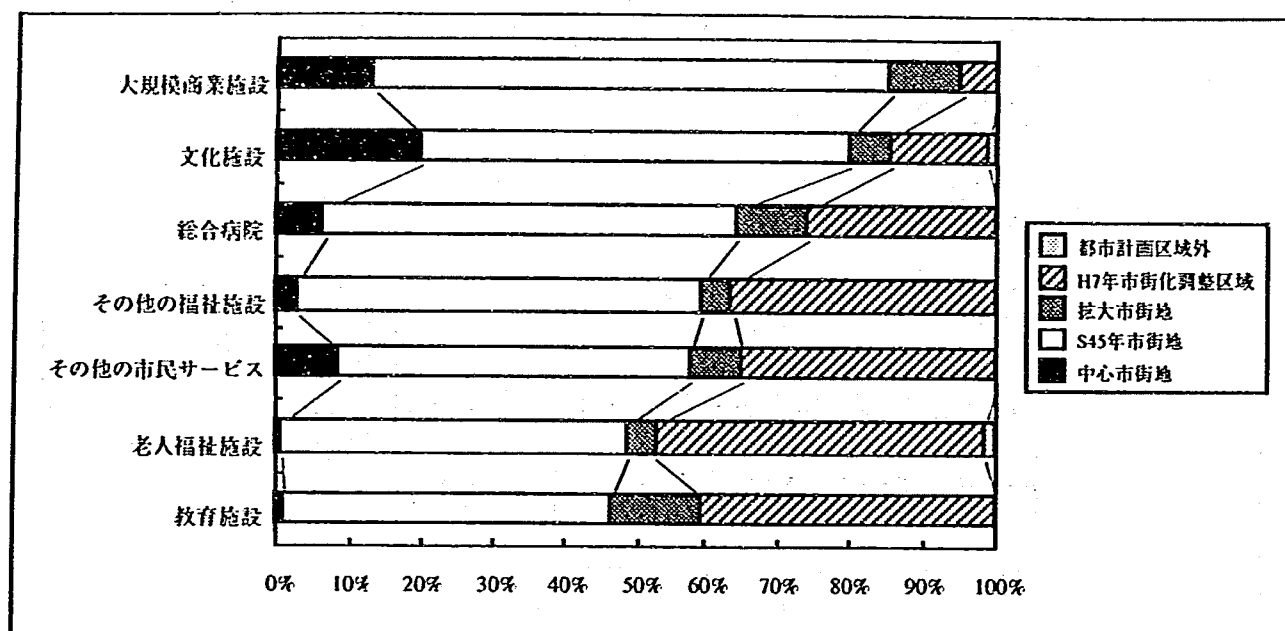


図5-1-1 1990年における施設別立地動向

### 5-2 大規模商業施設の都市規模別立地状況の分析

次表に人口規模別に、大規模商業施設の立地状況を示す。いずれの都市規模においても、昭和45年市街地の占める割合が高い割合を示しており、1990年代では、いずれの都市規模においても75～80%を占めるに至っており、規模による相違は見当たらない。その理由としては中心市街地における立地件数が、都市規模に寄らず1975年代をピークにそれ以降減少していることが上げられる。

表5-2-1 10～20万人都市における大規模商業施設（件数）

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 8        | 10     | 48     | 140    | 56     | 31     | 293 |
| S45年市街地    | 1        | 0      | 9      | 115    | 114    | 190    | 429 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 4      | 5      | 34     | 43  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 1      | 2      | 2      | 16     | 21  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 1      | 0      | 1      | 0      | 2   |
| 計          | 9        | 10     | 59     | 261    | 178    | 271    | 788 |

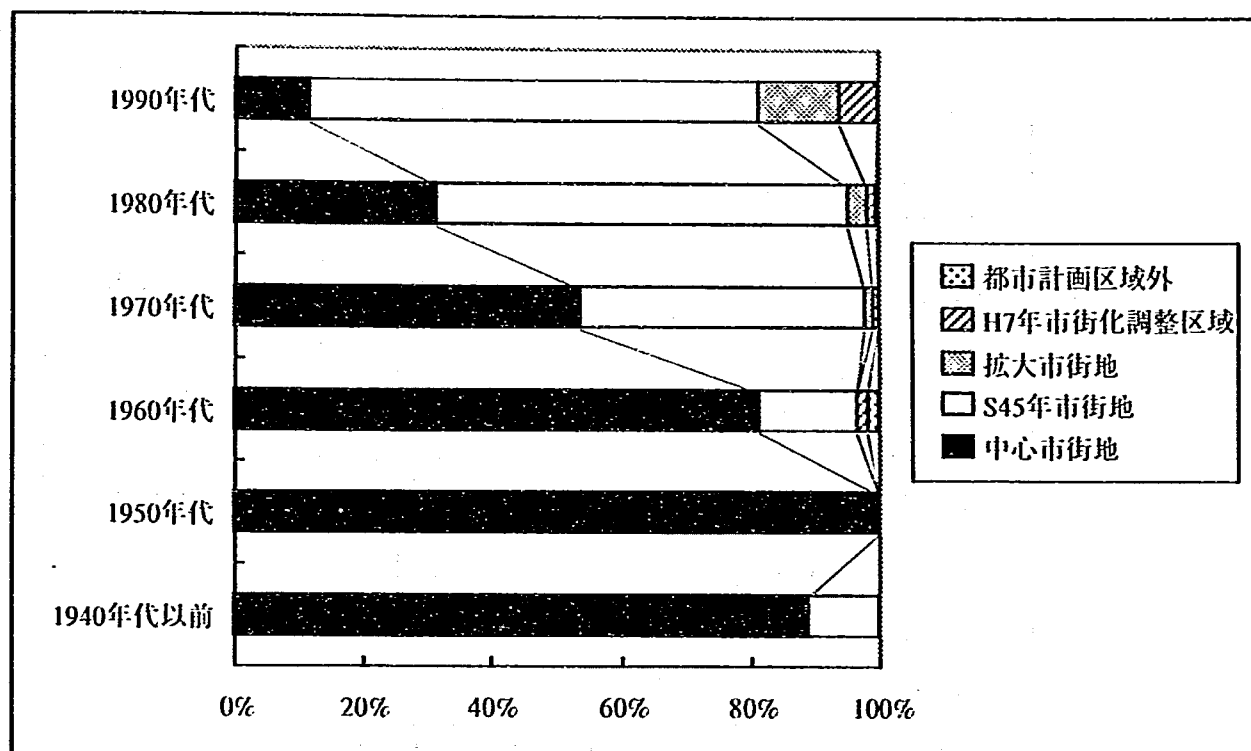


図5-2-1 10～20万人都市における大規模商業施設（割合）

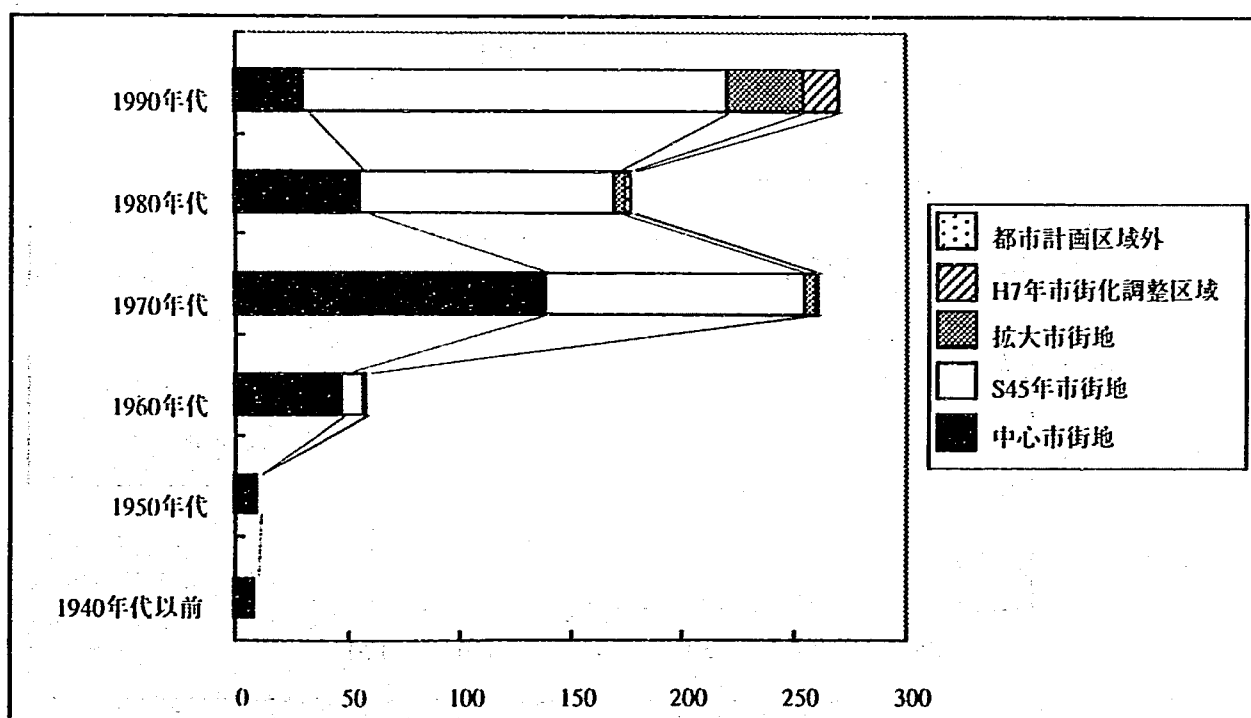


表5-2-2 20～30万人都市における大規模商業施設（件数）

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 10       | 3      | 24     | 55     | 30     | 13     | 36  |
| S45年市街地    | 3        | 0      | 6      | 51     | 40     | 74     | 61  |
| 拡大市街地      | 1        | 0      | 1      | 2      | 0      | 8      | 0   |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 0      | 2      | 5      | 3   |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 0        | 0      | 8      | 34     | 25     | 33     | 100 |

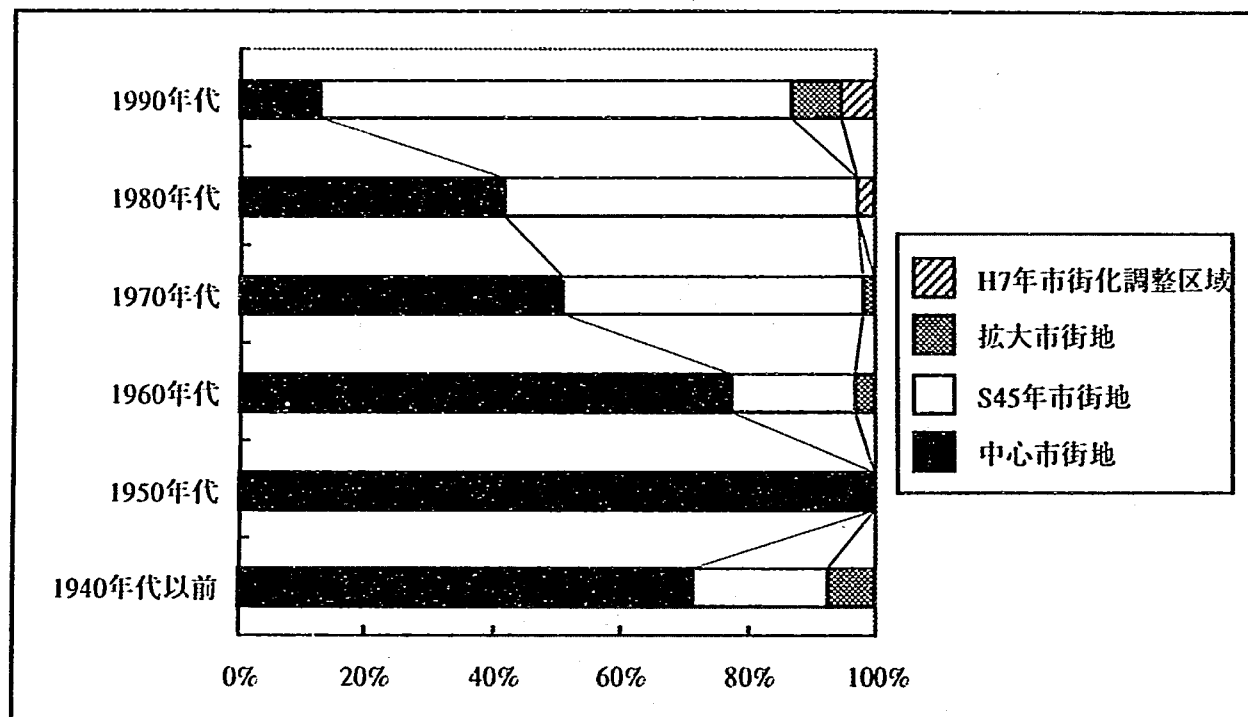


図5-2-3 20～30万人都市における大規模商業施設（割合）

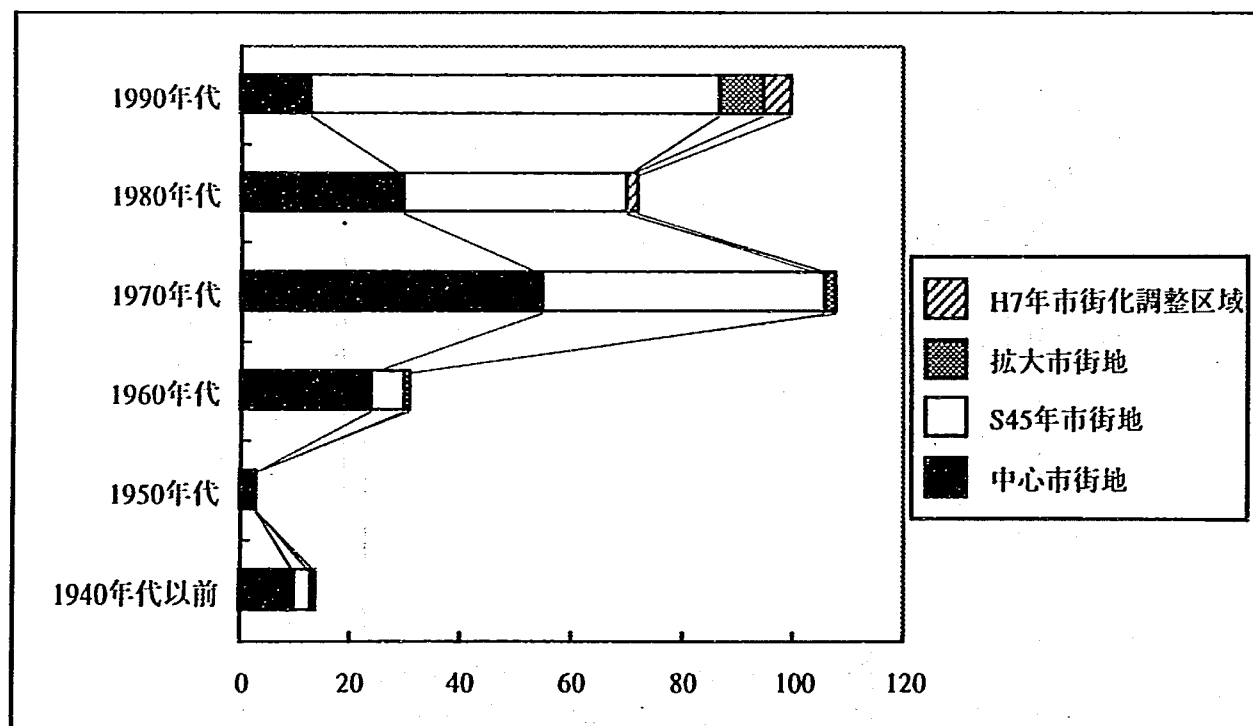


図5-2-4 20～30万人都市における大規模商業施設（件数）

表5-2-3 30万人以上都市における大規模商業施設（件数）

|            | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地      | 27       | 9      | 75     | 156    | 61     | 34     | 362 |
| S45年市街地    | 6        | 0      | 8      | 90     | 120    | 177    | 401 |
| 拡大市街地      | 0        | 0      | 0      | 1      | 6      | 17     | 24  |
| H7年市街化調整区域 | 0        | 0      | 0      | 1      | 0      | 10     | 11  |
| 都市計画区域外    | 0        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0   |
| 計          | 33       | 9      | 83     | 248    | 187    | 238    | 798 |

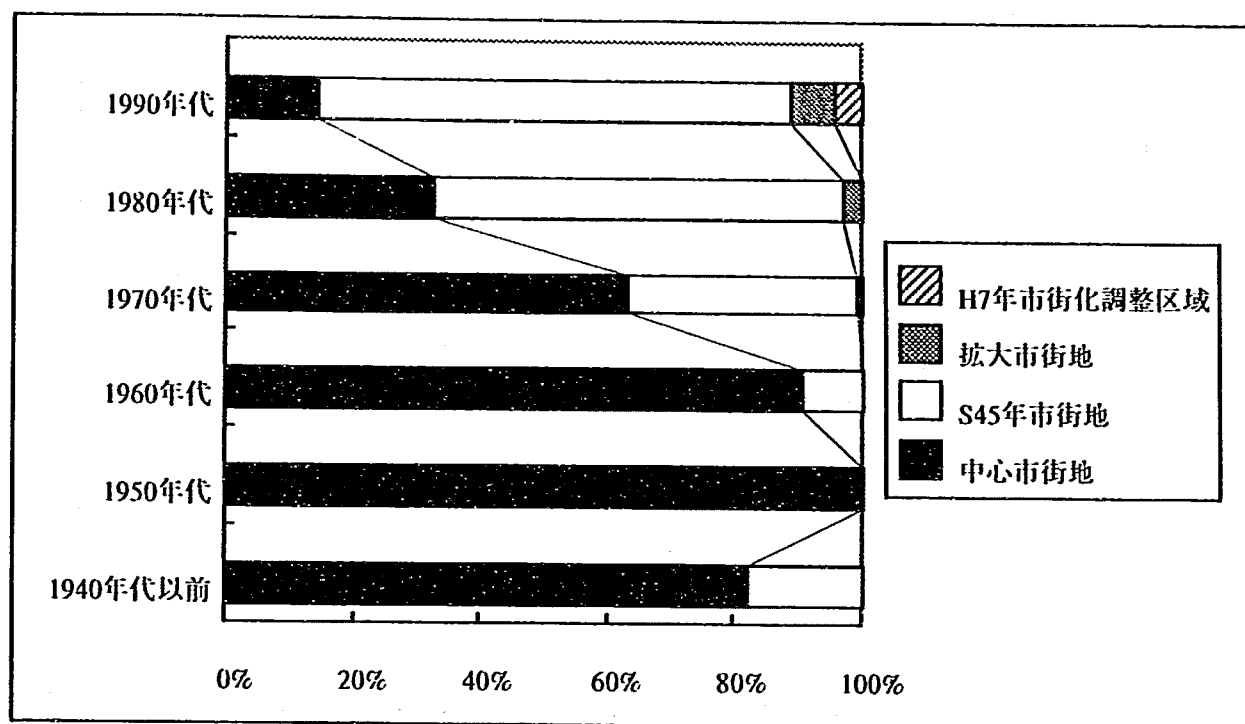


図5-2-5 30万人以上都市における大規模商業施設（割合）

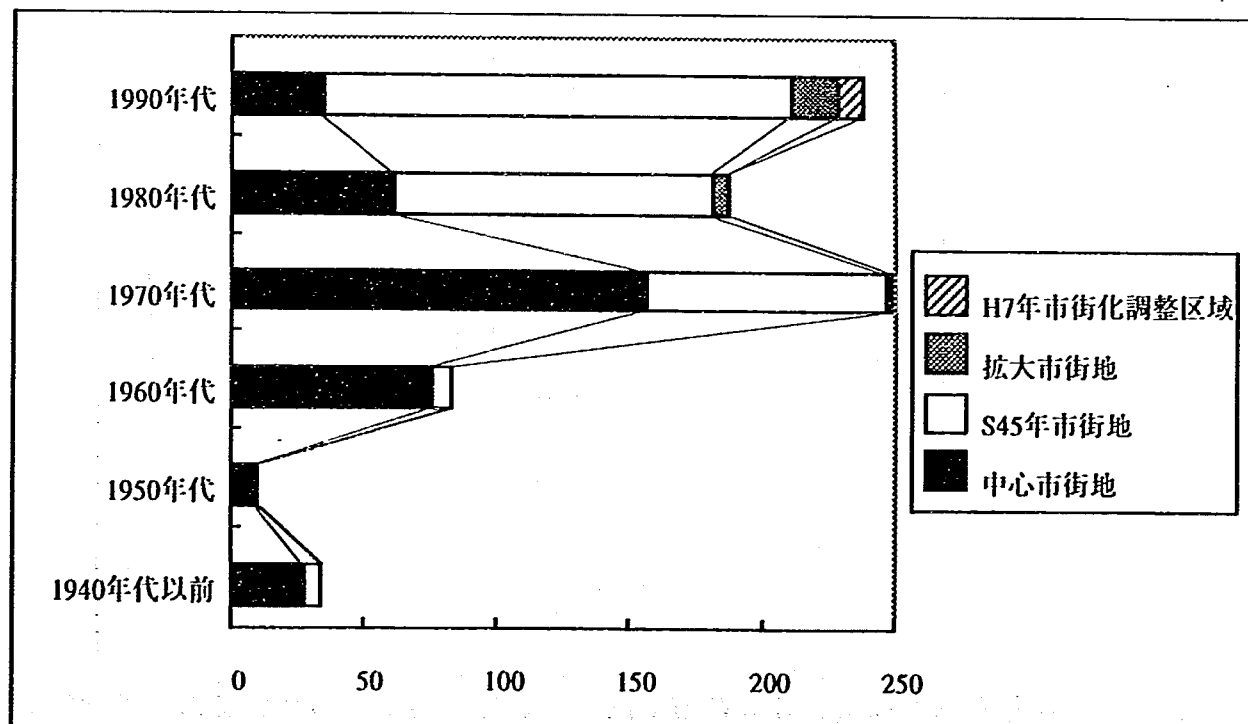


図5-2-6 30万人以上都市における大規模商業施設（件数）

### 5-3 三大都市圏の大規模都市と三大都市圏外の小規模都市における市街地開発事業及び公益施設、大規模商業施設の立地状況の比較分析

#### (1) 市街地開発事業

10～20万人都市（3大都市圏外）における拡大市街地の増加率は、30万人以上都市（3大都市圏内）のそれよりも大きい。また、10～20万人都市（3大都市圏外）においては、中心市街地で行われた市街地開発事業の占める割合はほとんどない。

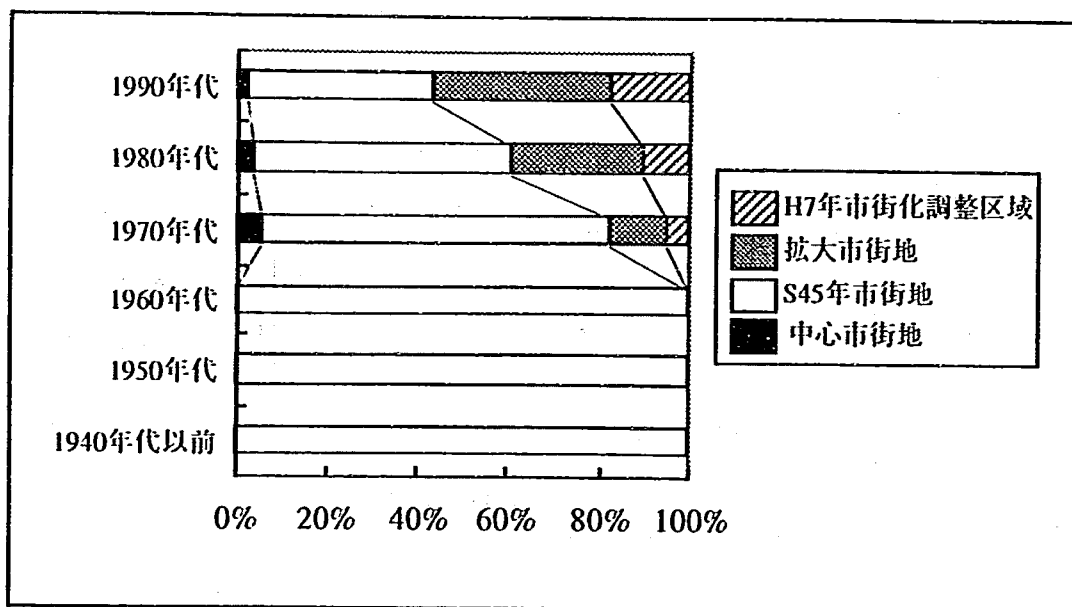


図4-1-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における市街地開発事業の立地件数の推移（割合）

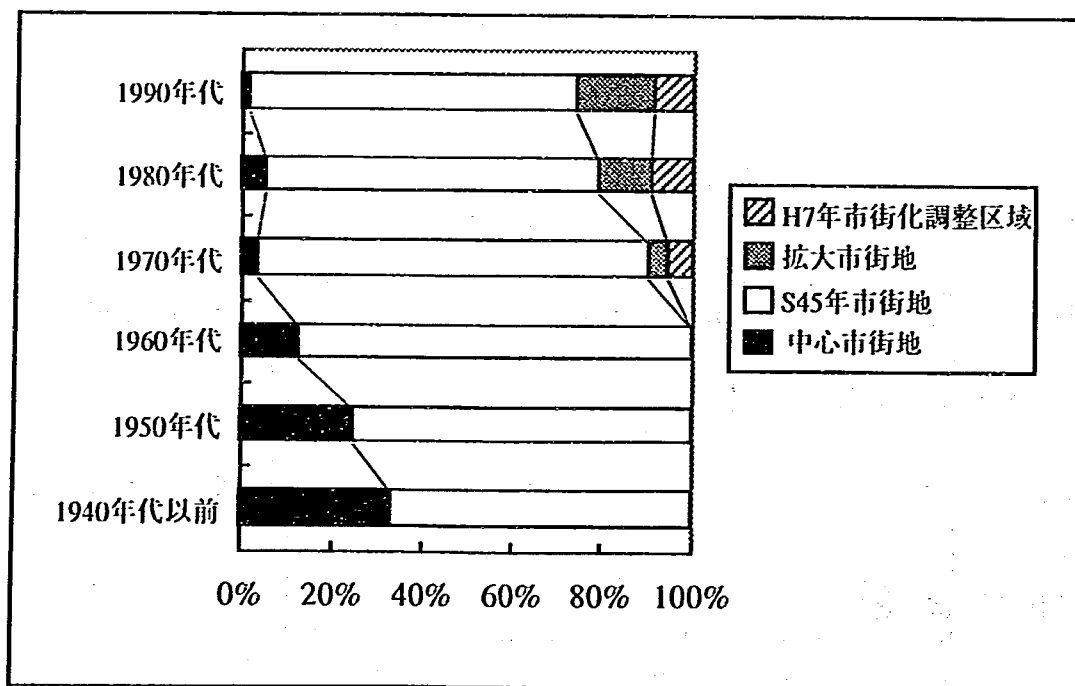


図4-1-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における市街地開発事業の立地件数の推移（割合）

## (2) 医療施設

30万人以上都市（3大都市圏内）で、医療施設（総合病院）の平成7年市街化調整区域における立地の占める割合が、過去2、30年増加傾向にあり、中心市街地における立地は1970年代まで減少傾向にあった。

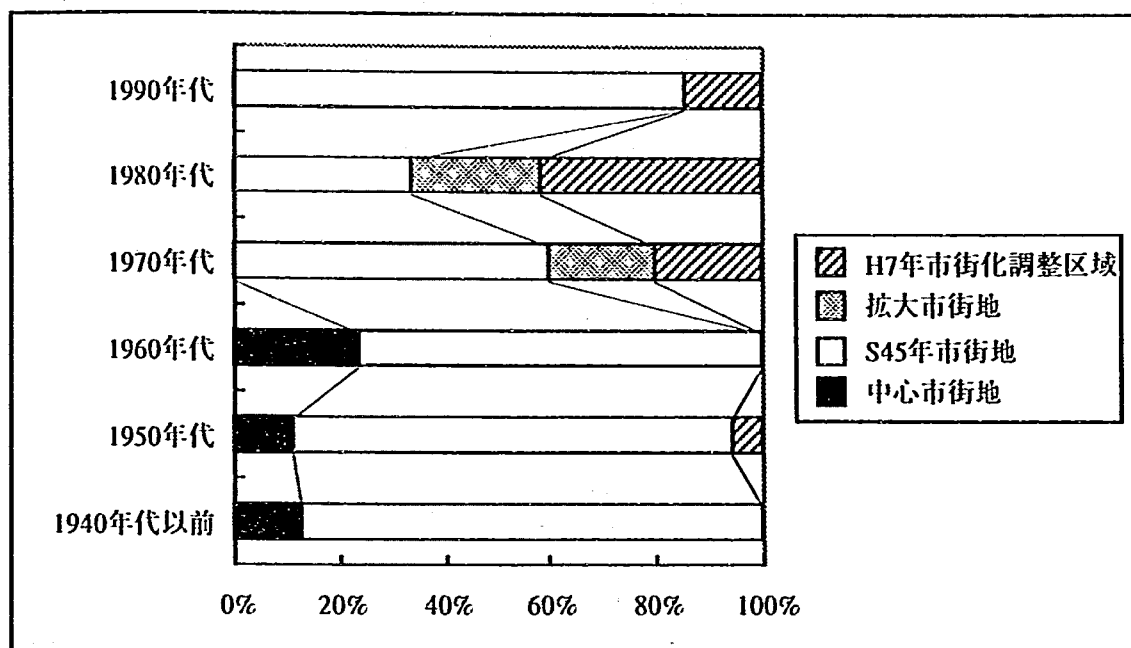


図4-2-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における総合病院の立地件数の推移（割合）

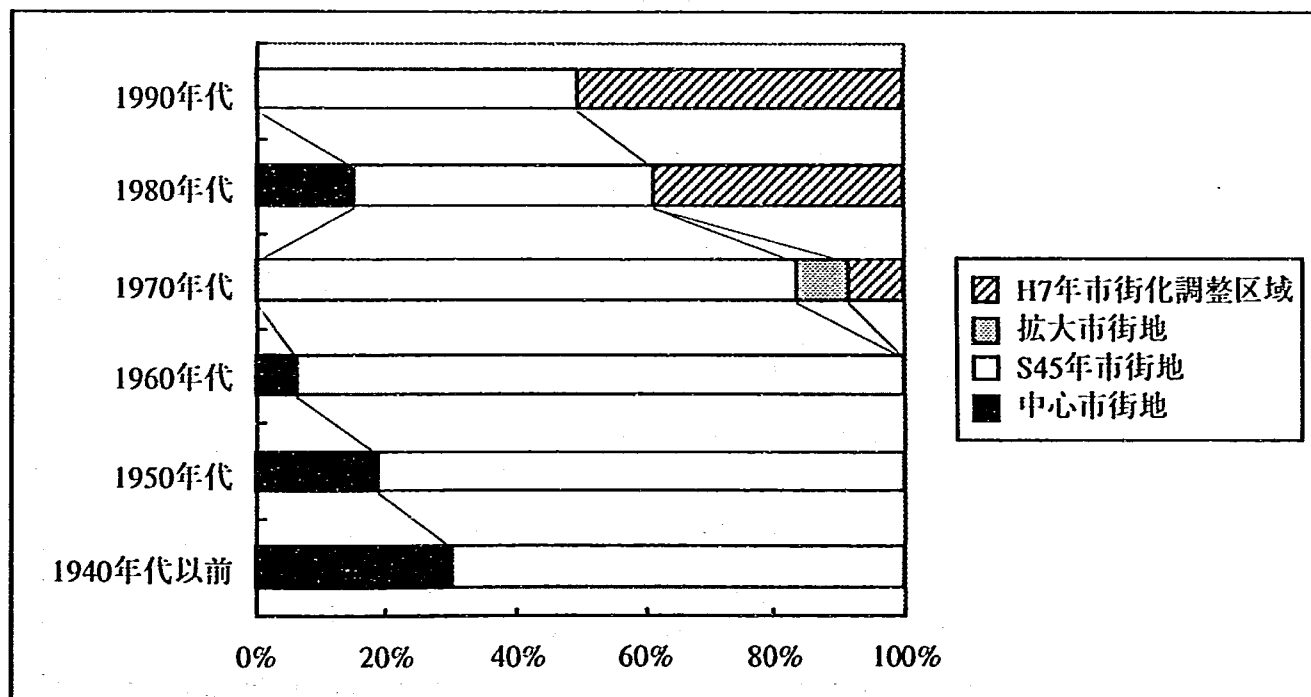


図4-2-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における総合病院の立地件数の推移（割合）

### (3) 教育施設

10～20万人都市（3大都市圏外）では、平成7年市街化調整区域立地がかなり以前から増加し、拡大市街地での立地も多い。30万人以上都市（3大都市圏内）では、より急激に増加してきた。

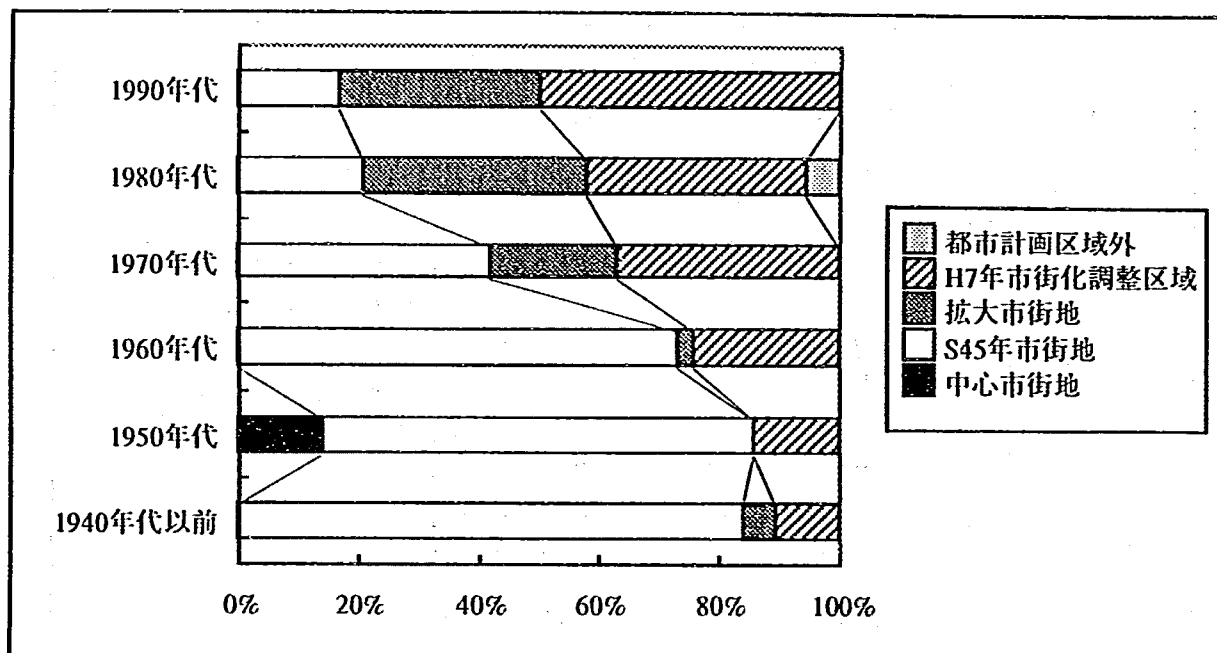


図4-3-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における教育施設の立地件数の推移（割合）

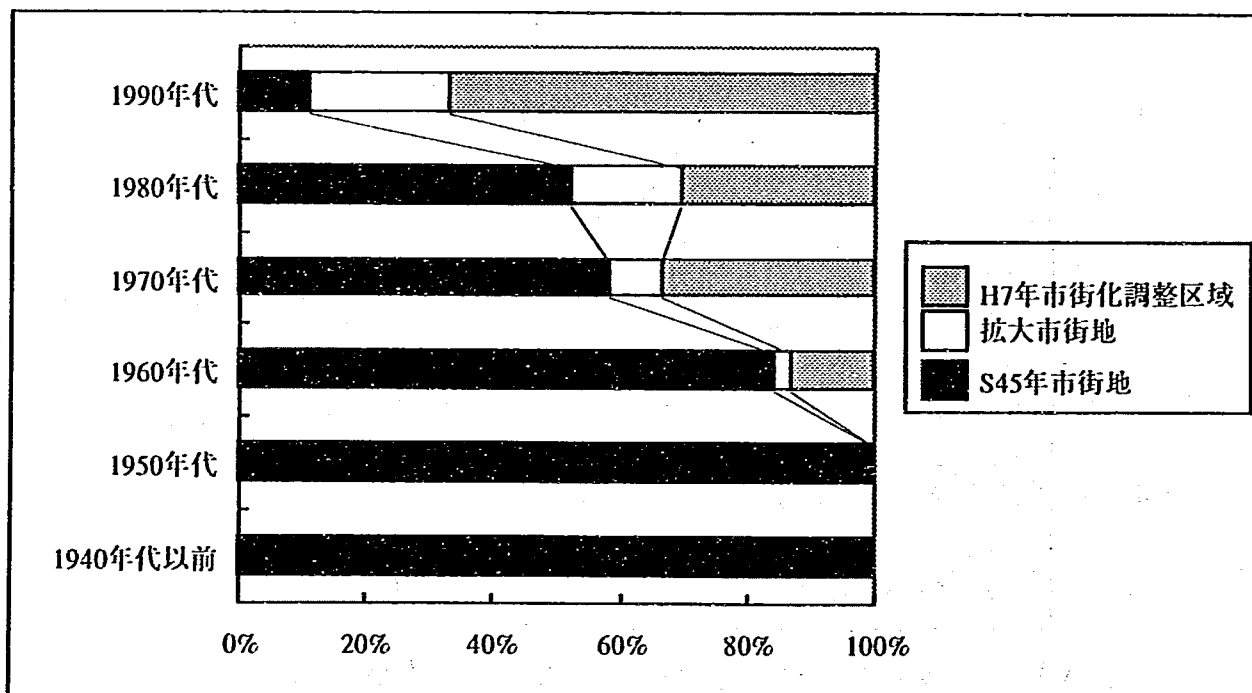


図4-3-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における教育施設（割合）

#### (4) 文化施設

10～20万人都市（3大都市圏外）及び30万人以上都市（3大都市圏）の両者で、昭和45年市街地立地の占める割合が最も高いが、両者間で際だった相違は存在しない。

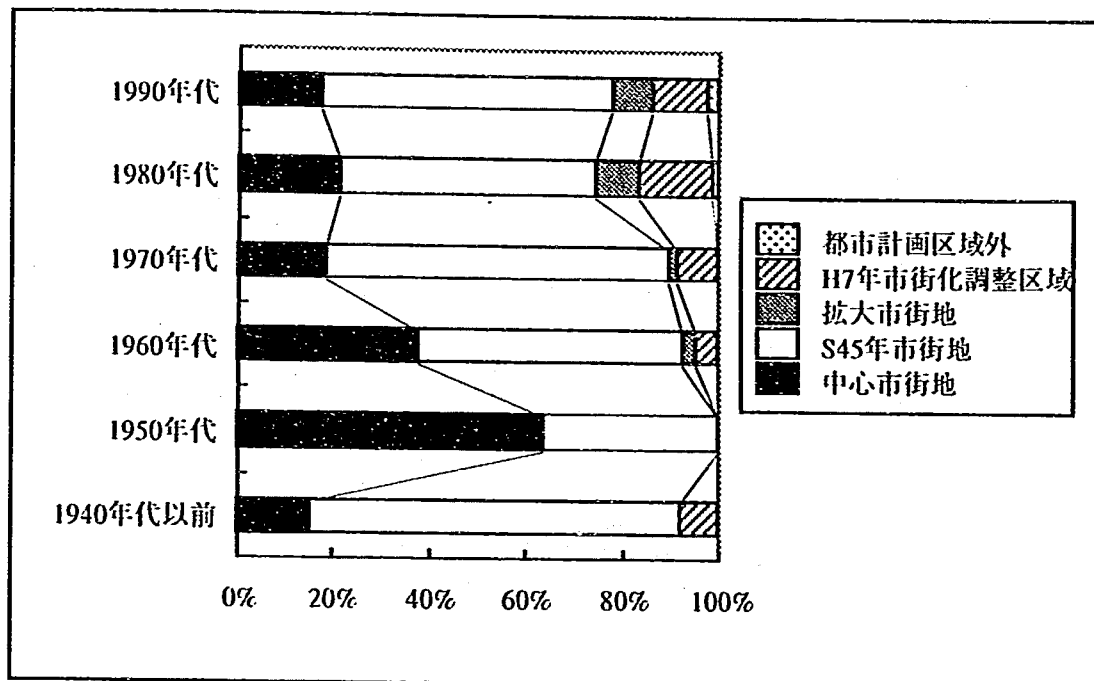


図4-4-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における文化施設の立地件数の推移（割合）

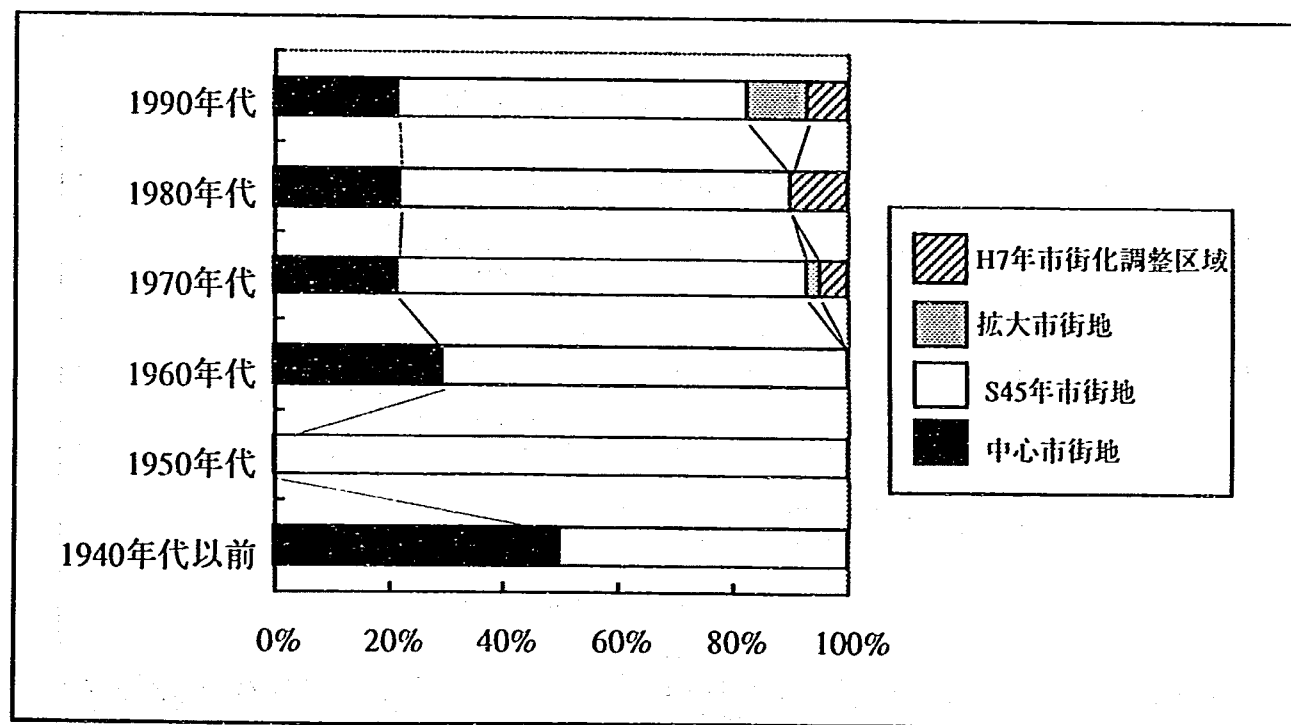


図4-4-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における文化施設の立地件数の推移（割合）

### (5) 老人福祉施設

30万人以上都市（3大都市圏内）と比較し、10～20万人都市（3大都市圏外）においては、老人施設が郊外に建設されることが多い傾向にある。

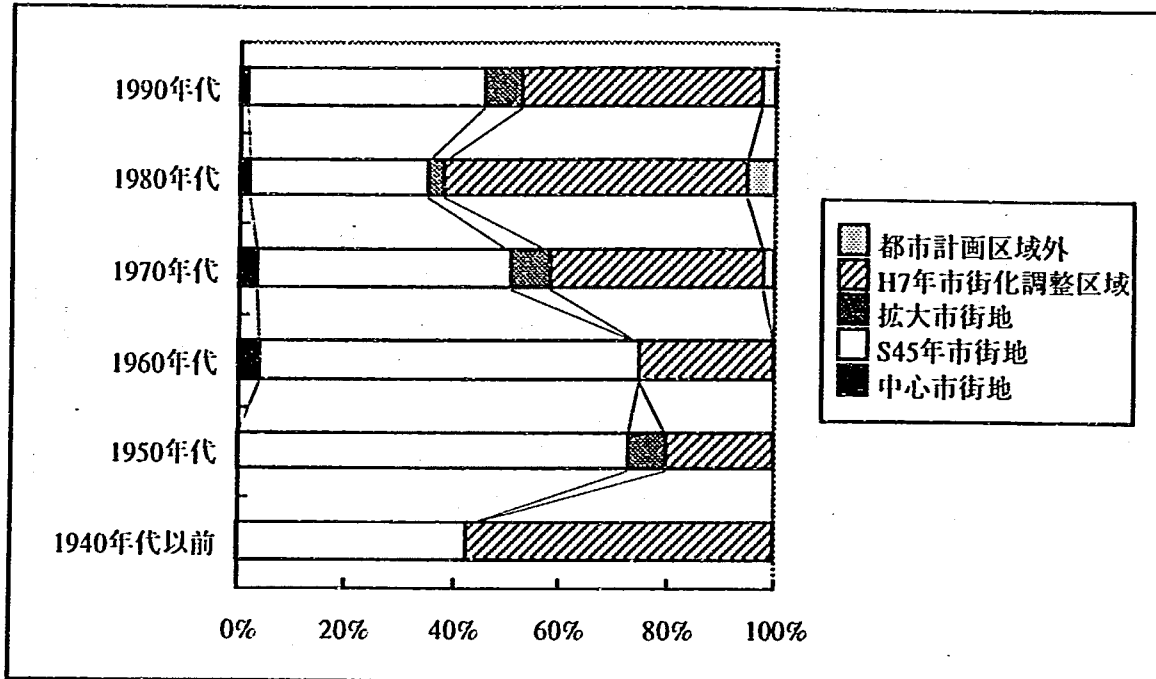


図4-5-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における老人福祉施設の立地件数の推移（割合）

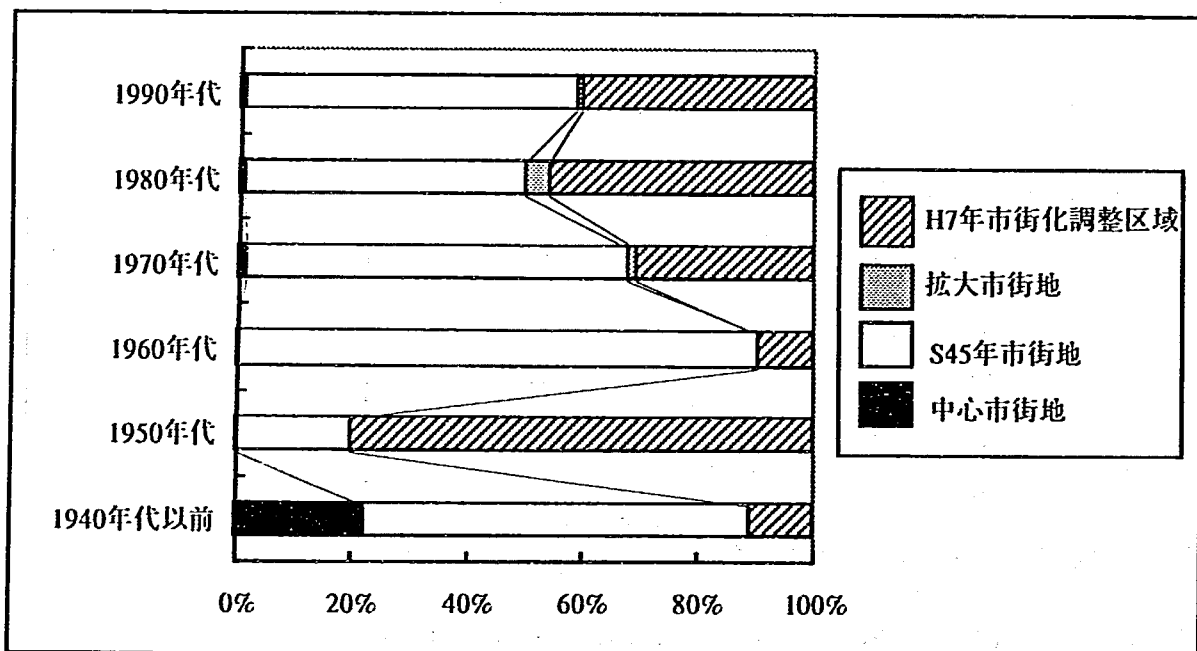


図4-5-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における老人福祉施設の立地件数の推移（割合）

## (6) その他の福祉施設

老人福祉施設同様、その他の福祉施設においても、30万人以上都市（3大都市圏内）に比較し、10～20万人都市（3大都市圏外）に建設される割合が全体的に多い傾向にあり、1990年代は特にその傾向が強い。

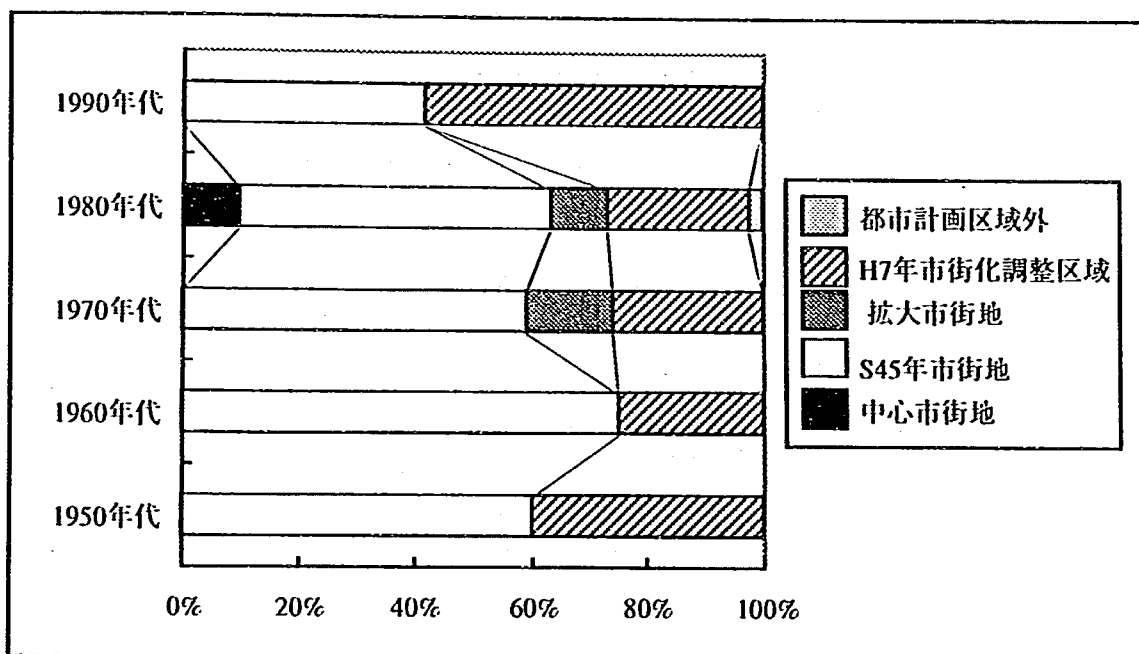


図4-6-5 10～20万人都市（3大都市圏外）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（割合）

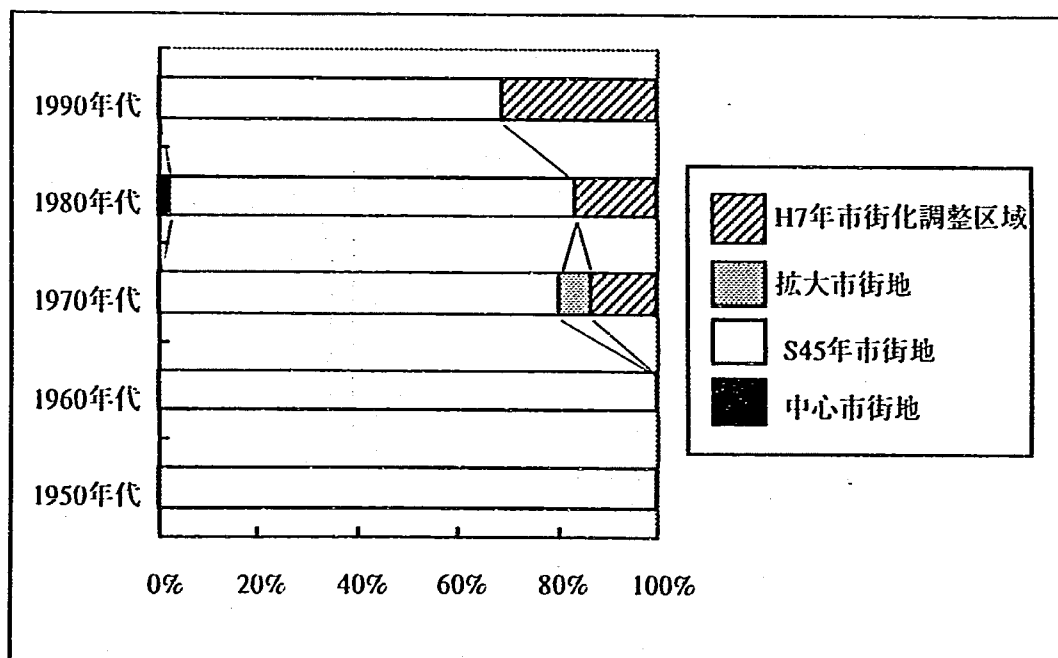


図4-6-11 30万人以上都市（3大都市圏内）におけるその他の福祉施設の立地件数の推移（割合）

## (7) その他市民サービス施設

10～20万人都市（3大都市圏外）に比較し、30万人以上都市（3大都市圏内）においては、中心市街地立地件数の割合の減少率が大い。1990年代では、拡大市街地及び平成7年市街化調整区域が占める割合は同程度である。

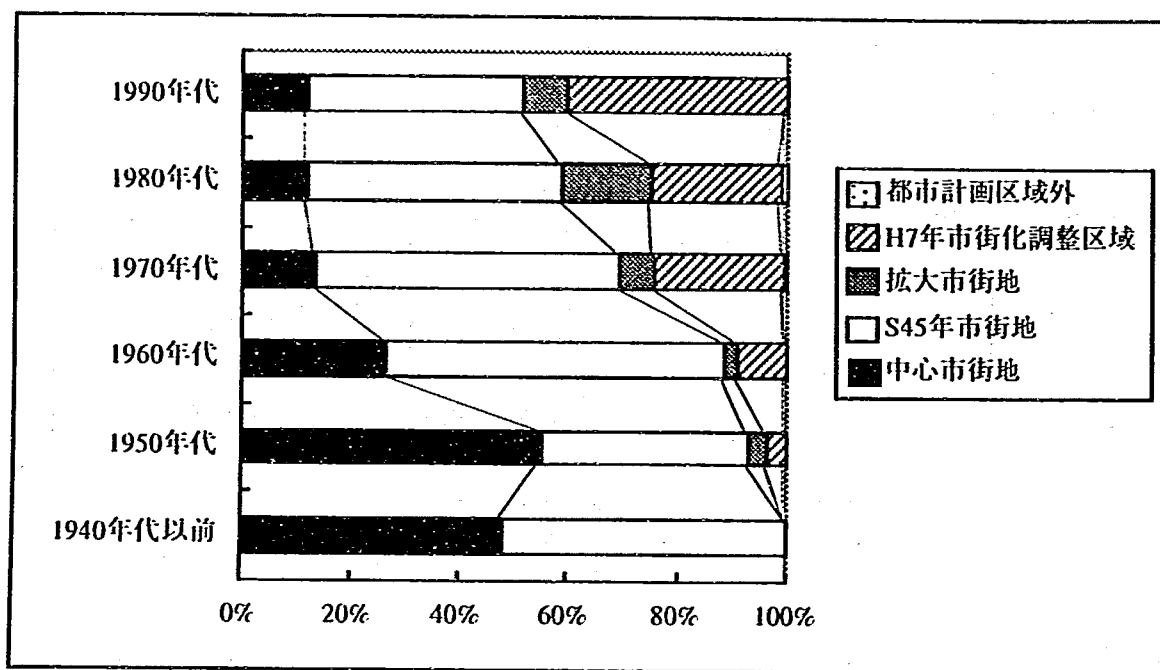


図4-7-5 10～20万人都市（3大都市圏外）におけるその他市民サービス施設の立地件数の推移（割合）

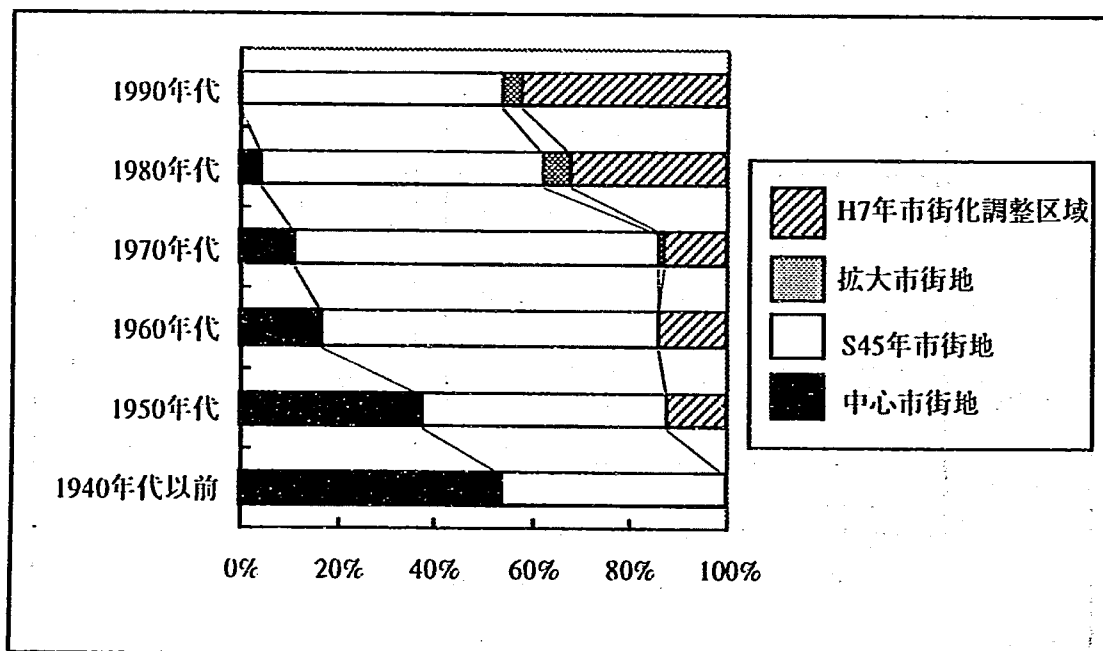


図4-7-11 30万人以上都市（3大都市圏内）におけるその他市民サービス施設の立地件数の推移（割合）

## (8) 大規模商業施設

大規模商業施設の昭和45年市街地及びそれより郊外の地域での立地件数の占める割合は、10～20万人都市（3大都市圏外）及び30万人以上都市（3大都市圏内）で同程度であり、両者での伸びは同じ様な傾向にあり、都市規模あるいは都市圏や地方の相違は目立たない。

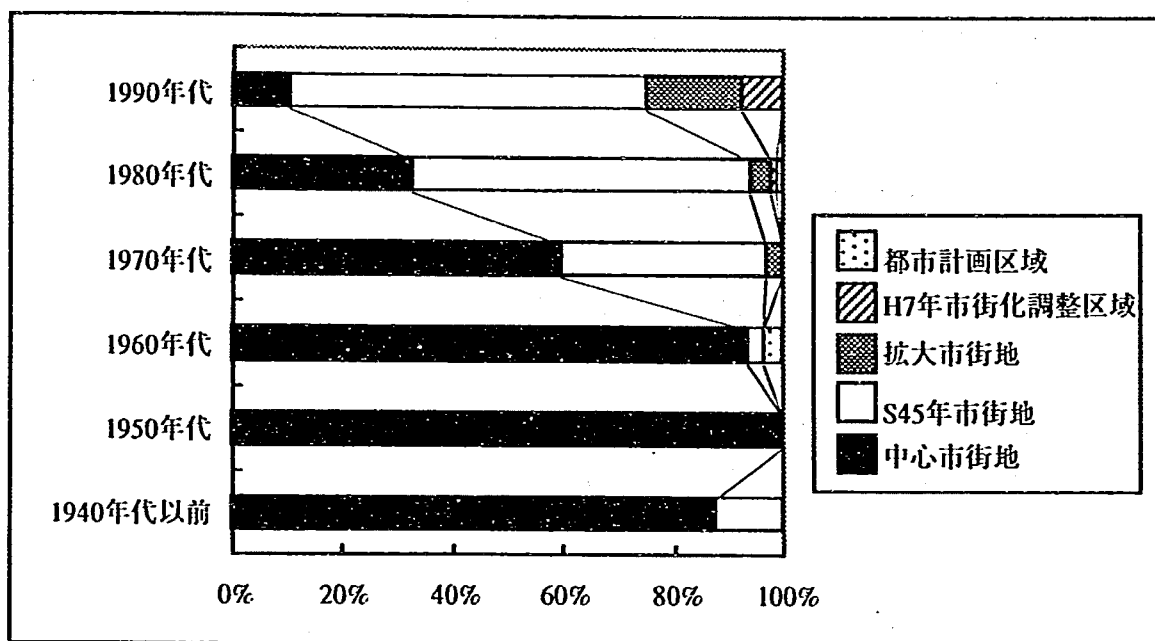


図4-8-5 10～20万人都市（3大都市圏外）における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

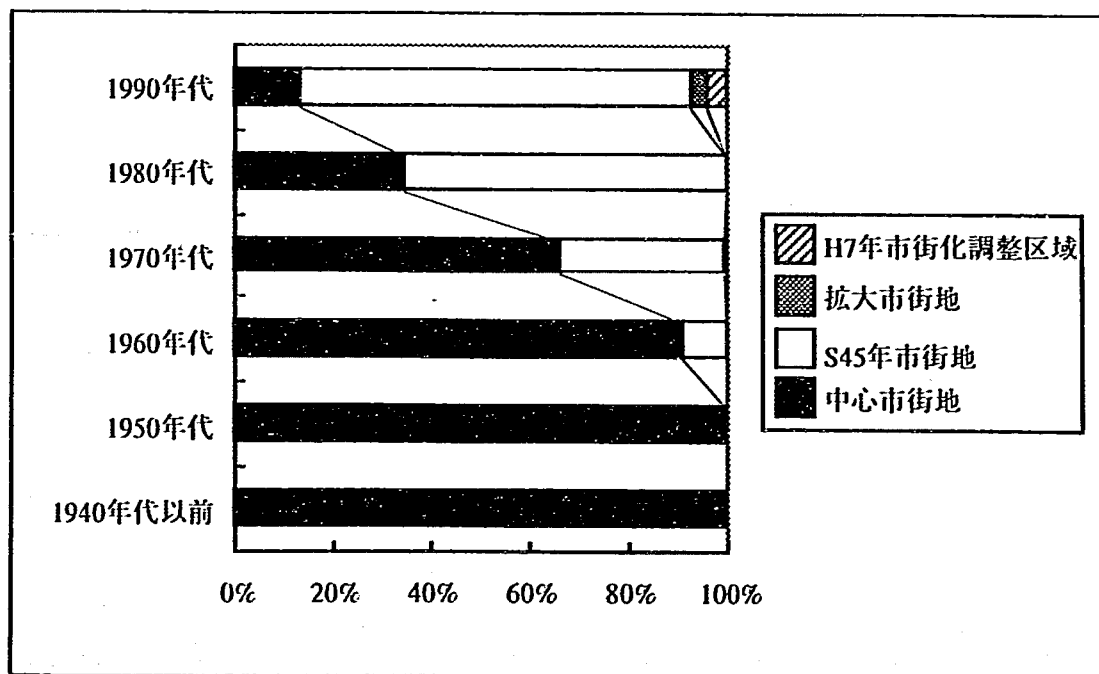


図4-8-11 30万人以上都市（3大都市圏内）における大規模商業施設の立地件数の推移（割合）

#### 5-4 神奈川県内の都市における大規模商業施設の立地状況の分析

このアンケート調査では大規模商業施設付置の駐車場の台数と階数も調査を実施した。ここでは比較的十分な回答数を得た神奈川県を例に取り上げる。

神奈川県内の大規模商業施設立地は、1970年代から中心市街地立地が減少し始め、代わって、昭和45年市街地に於ける立地が高い割合を占めるようになり、1990年代には拡大市街地まで施設立地が進行した。

60及び70年代にかけて、100台以下の駐車場設置の店舗数は増加したが、その割合は減少し、80年代においては0店舗となった。代わって、70年代以降500台以上の駐車場を有する店舗が登場した。

また、駐車場階数を見ると、70年代4階建以上の駐車場の立地数がピークを迎え、立地数で全体の7割以上を占めたが、同じく70年代に3階建て以下の駐車場も建設されはじめ、80及び90年代においては商業施設の約半数が3階建て以下の駐車場を建設していることがわかる。

このことから、神奈川県においては70年代以降、大規模で平面な駐車場を有することが可能な郊外型の店舗が立地し始めたと推測できる。

表5-4-1 大規模商業施設（神奈川県内）の立地場所の状況（件数）

|            | 1940年代<br>以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地      |              |        | 6      | 33     | 11     | 9      | 59 |
| S45年市街地    |              |        |        | 13     | 8      | 16     | 37 |
| 拡大市街地      |              |        |        |        |        | 2      | 2  |
| H7年市街化調整区域 |              |        |        |        |        |        |    |
| 都市計画区域外    |              |        |        |        |        |        |    |
| 計          |              |        | 6      | 46     | 19     | 27     | 98 |

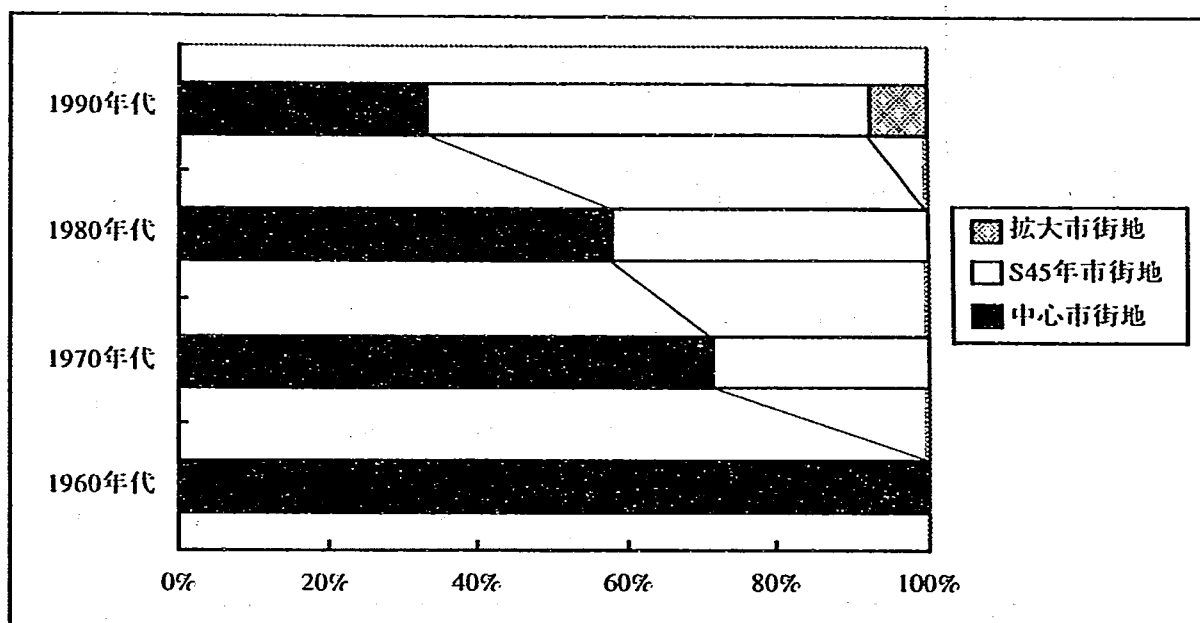


図5-4-1 大規模商業施設（神奈川県内）における立地場所の状況（割合）

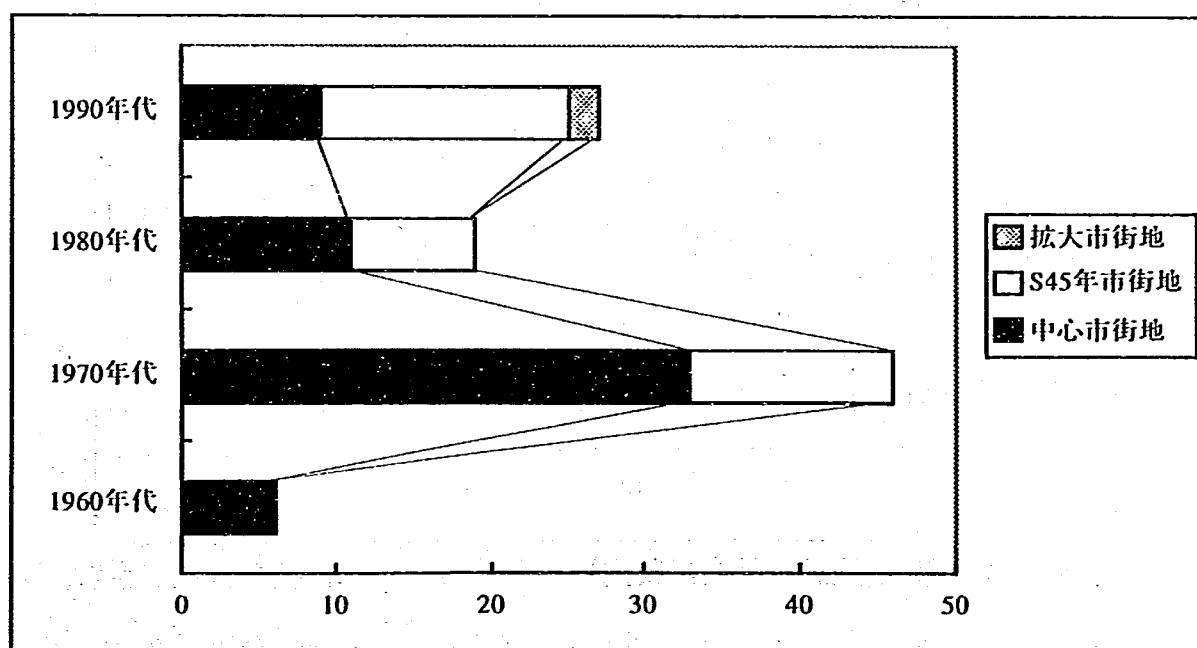


図5-4-2 大規模商業施設（神奈川県内）における立地場所の状況（件数）

表5-4-2 大規模商業施設（神奈川県内）における駐車場台数の状況（台数）

|          | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|----------|--------|--------|--------|--------|----|
| 100台以下   | 2      | 8      |        | 5      | 15 |
| 100-500台 | 1      | 7      | 5      | 8      | 21 |
| 500台以上   |        | 4      | 6      | 5      | 15 |
| 計        | 3      | 19     | 11     | 18     | 51 |

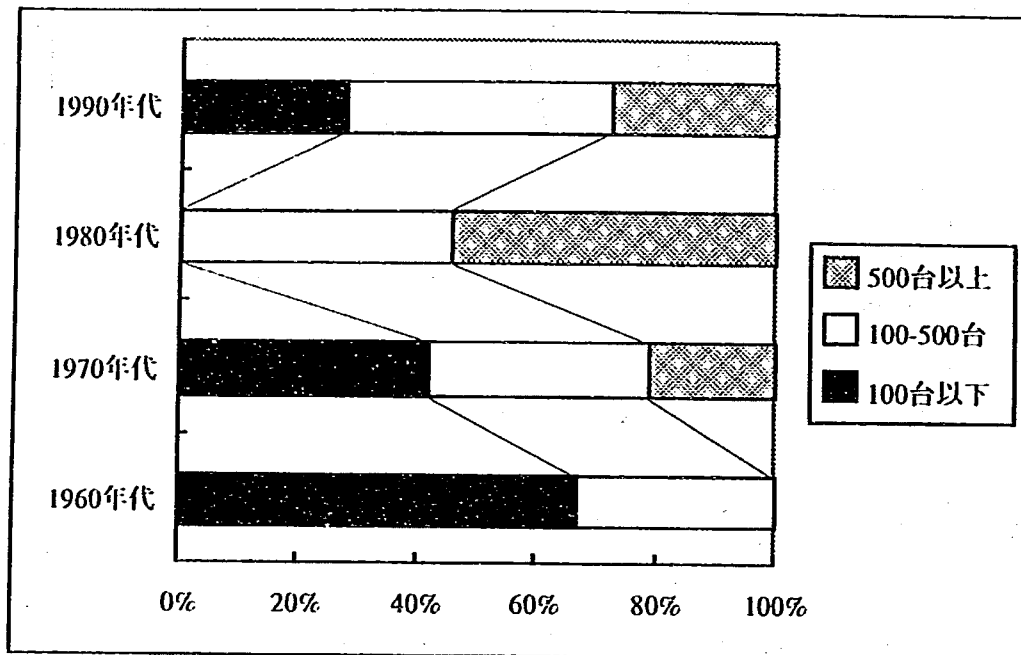


図5-4-3 大規模商業施設（神奈川県内）における駐車場台数の状況（台数の割合）

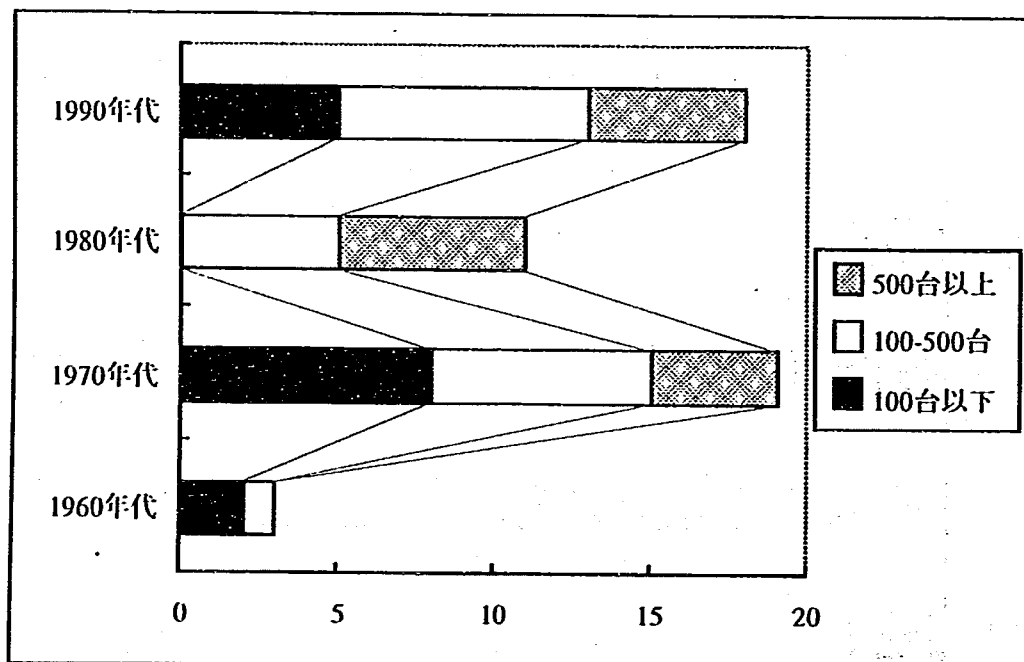


図5-4-4 大規模商業施設（神奈川県内）における駐車場台数の状況（台数）

表5-4-3 大規模商業施設（神奈川県内）における施設階数の状況（階数）

|      | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|------|--------|--------|--------|--------|----|
| 0～3階 |        | 10     | 8      | 10     | 28 |
| 4～7階 | 5      | 23     | 7      | 9      | 44 |
| 8階以上 | 1      | 8      |        | 2      | 11 |
| 計    | 6      | 41     | 15     | 21     | 83 |

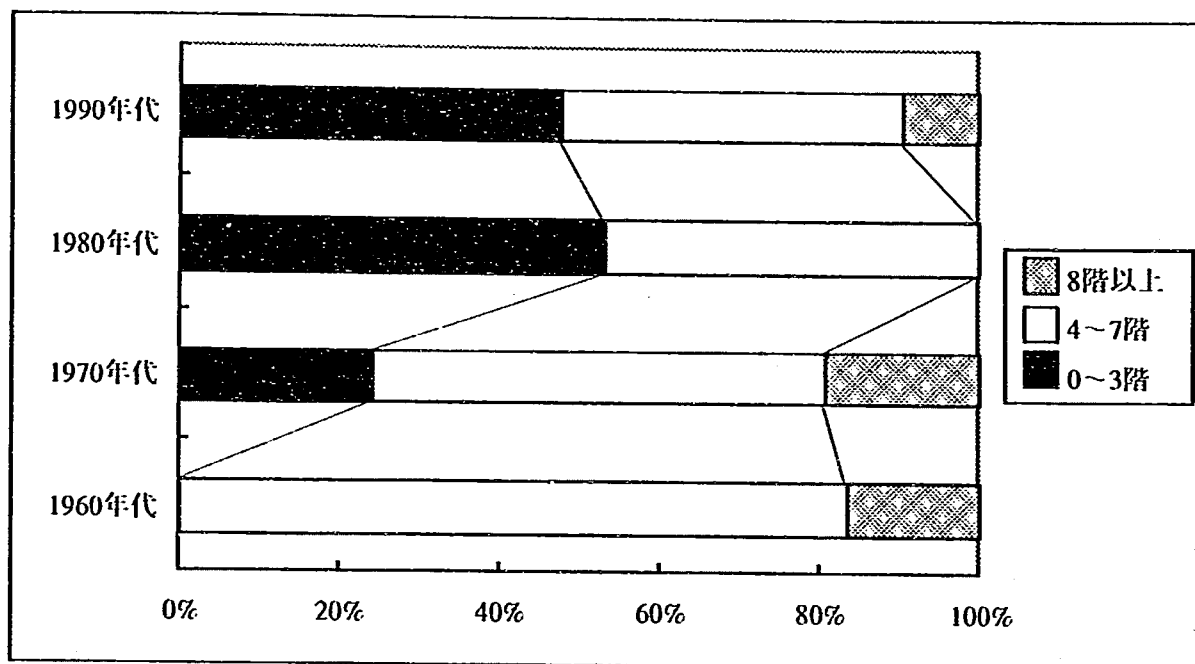


図5-4-5 大規模商業施設（神奈川県内）における施設階数の状況（階数の割合）

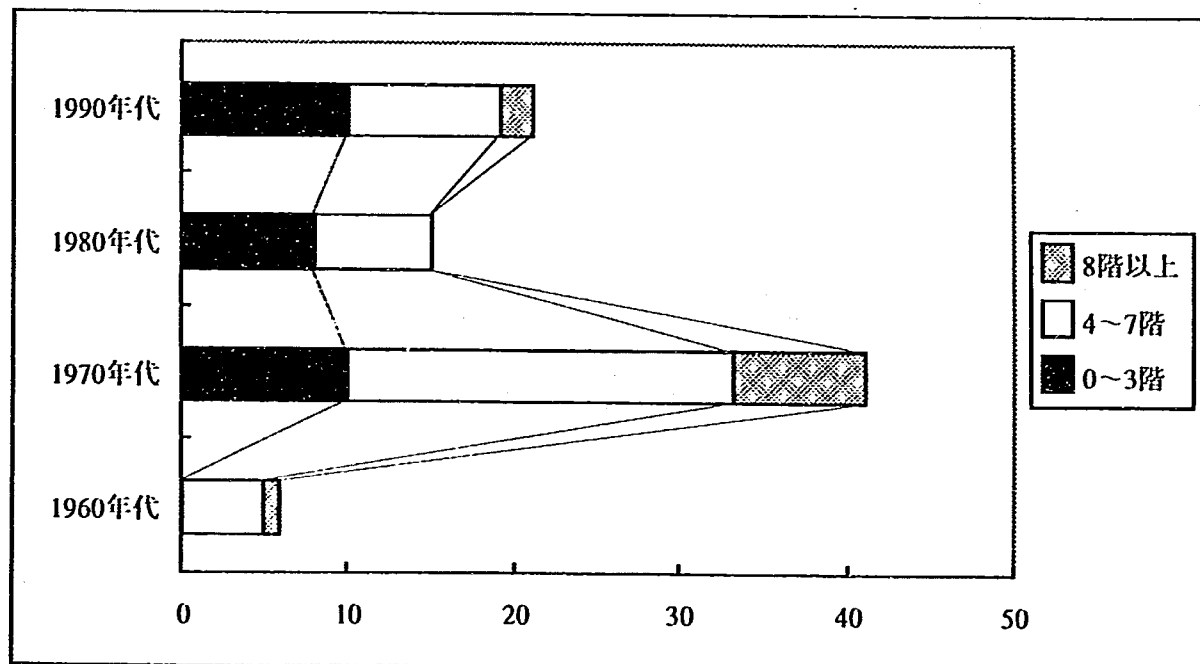


図5-4-6 大規模商業施設（神奈川県内）における施設階数の状況（階数）

## 6. 都市特性格の市街地構造の変化状況の分析

事例都市として、都市規模別に3都市を取り上げ、アンケート調査結果などから現状の分析を行う。ここで、取り上げる3都市は以下である（平成6年行政区域人口）。

福岡市：122.1万人

金沢市：43.3万人

八戸市：24.3万人

### 6-1 都市構造の変化の分析

#### (1) 区域面積の推移

ここで取り上げる事例3都市においては、福岡市において市街化区域面積が70年から増加している他は行政区域、都市計画区域、及び市街化区域の面積にあまり変化はない。

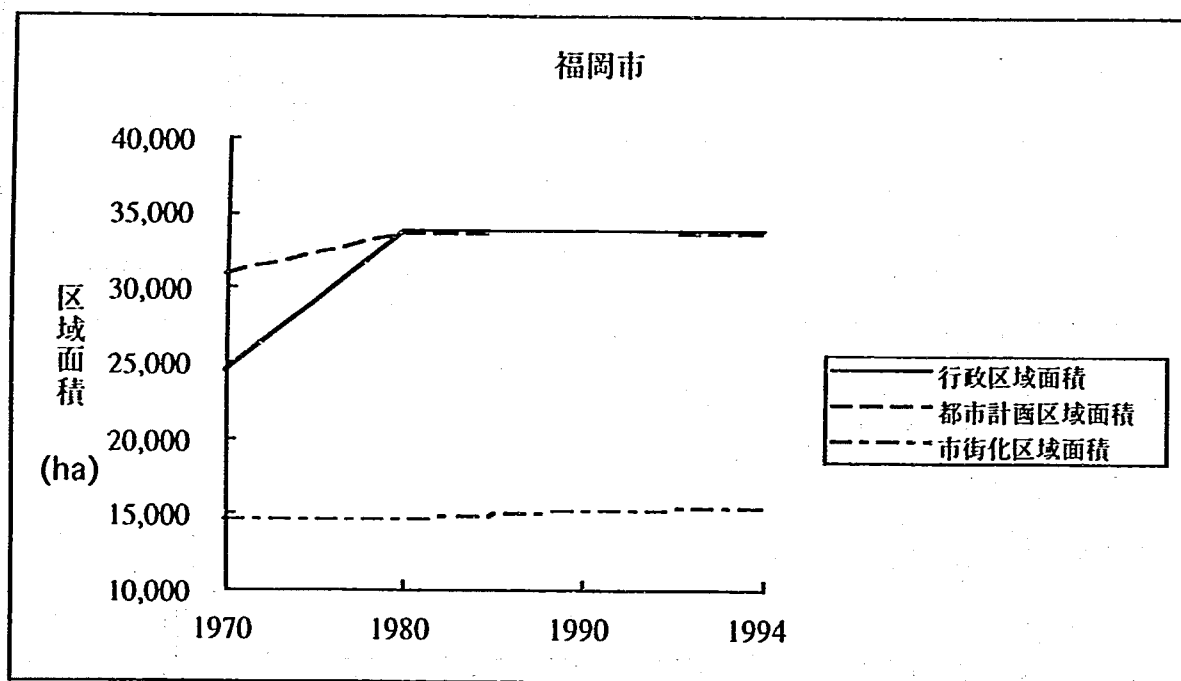


図6-1 福岡市の区域面積の推移

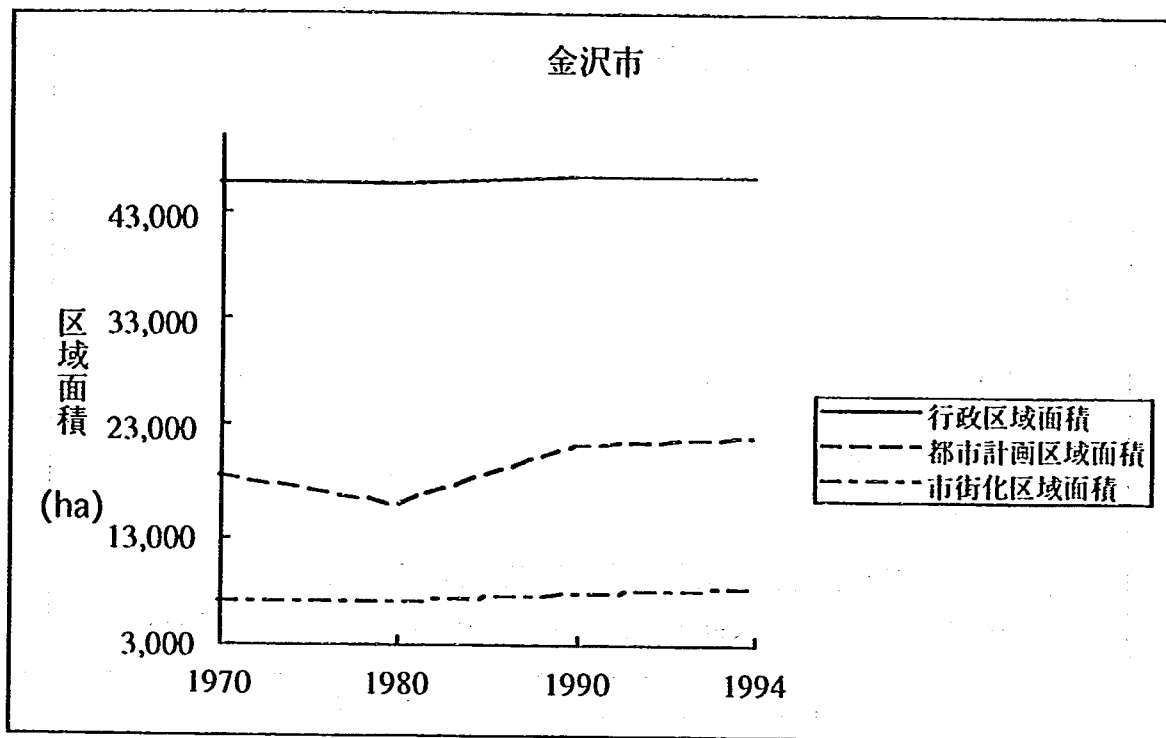


図6-2 金沢市の区域面積の推移

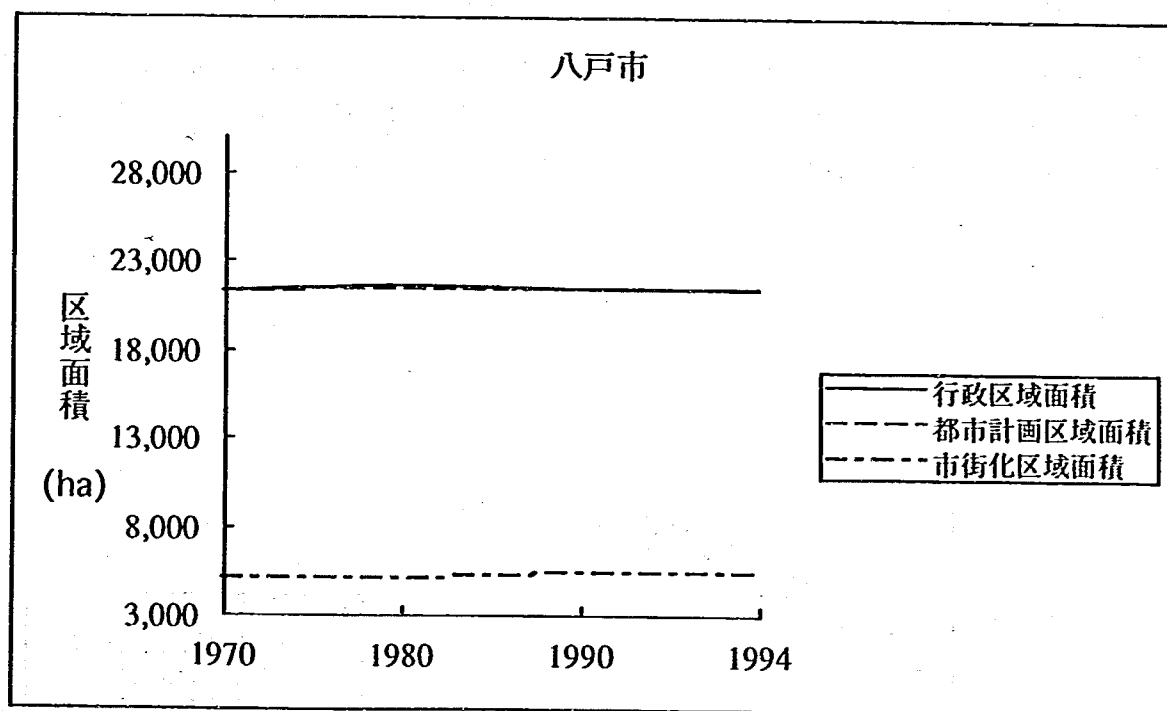


図6-3 八戸市の区域面積の推移

行政区域面積を3都市比較すると、金沢市のそれが最大で、八戸市が最小である。

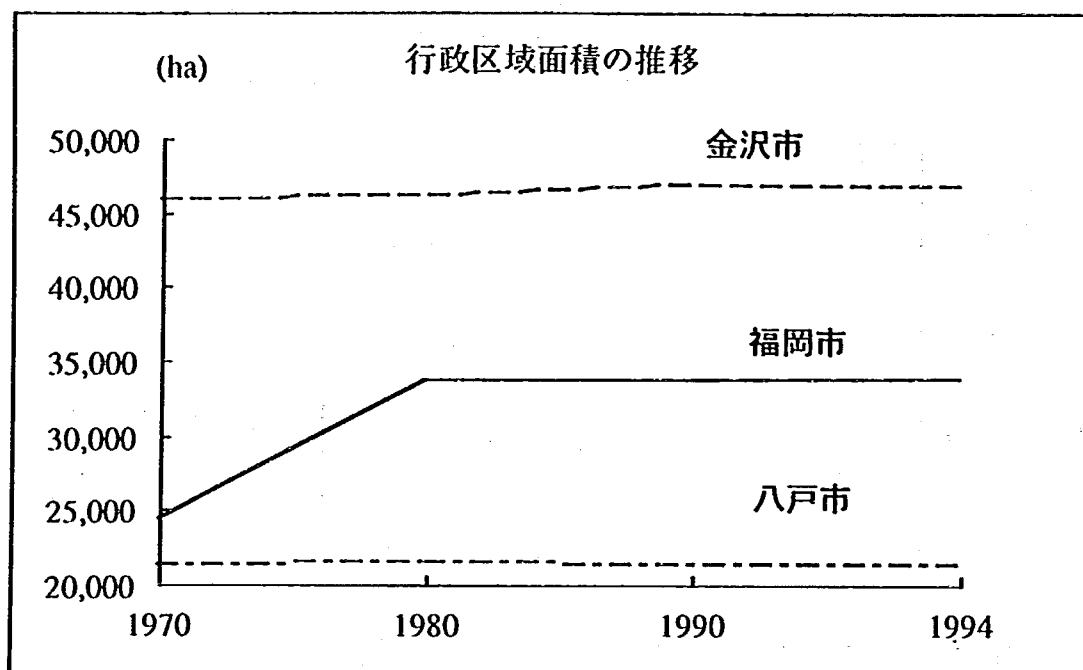


図6-4 3都市の行政区域面積の推移

## (2) 区域人口の推移

福岡市と金沢市においては人口を市街化区域、都市計画区域、及び行政区域別に比較すると、それぞれ並行して過去伸びてきたことがわかる。八戸市においては、1980年以降、都市計画区域と行政区域が一致しているため、人口の推移は同一となっている。

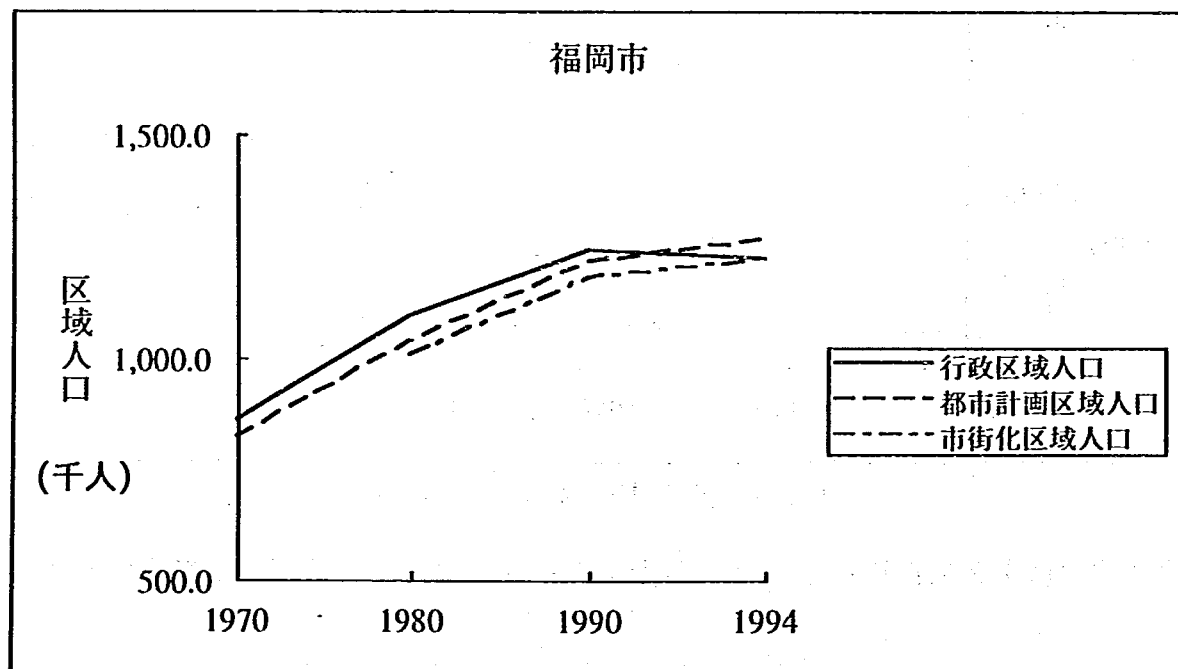


図6-5 福岡市の区域人口の推移

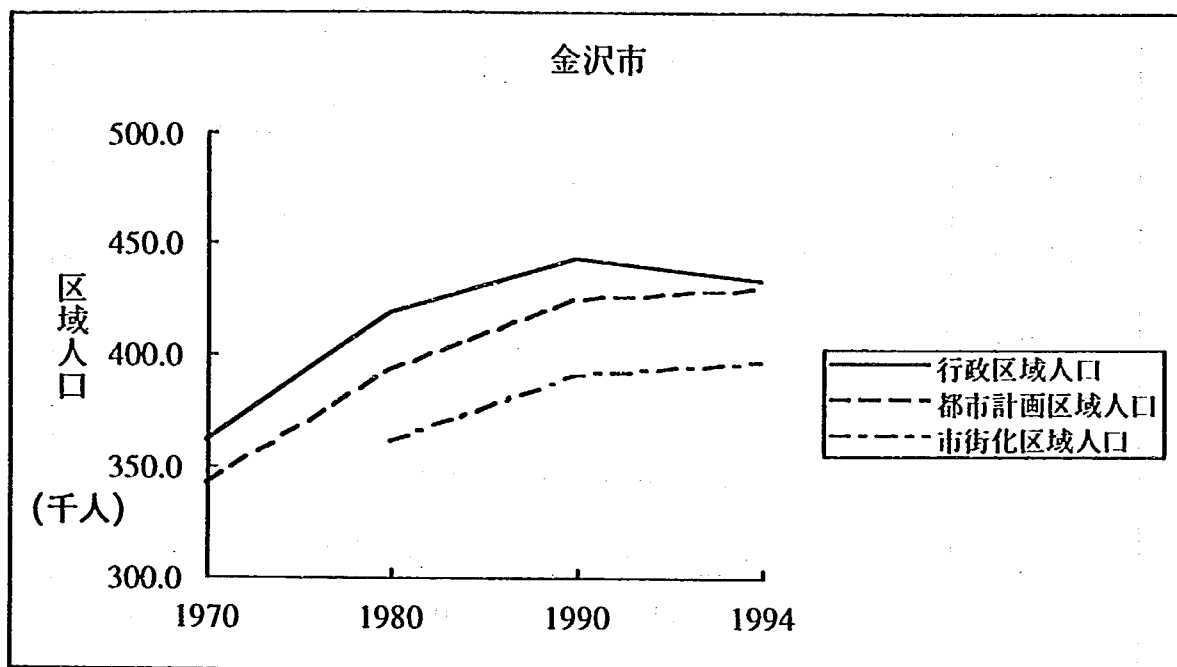


図6-6 金沢市の区域人口の推移

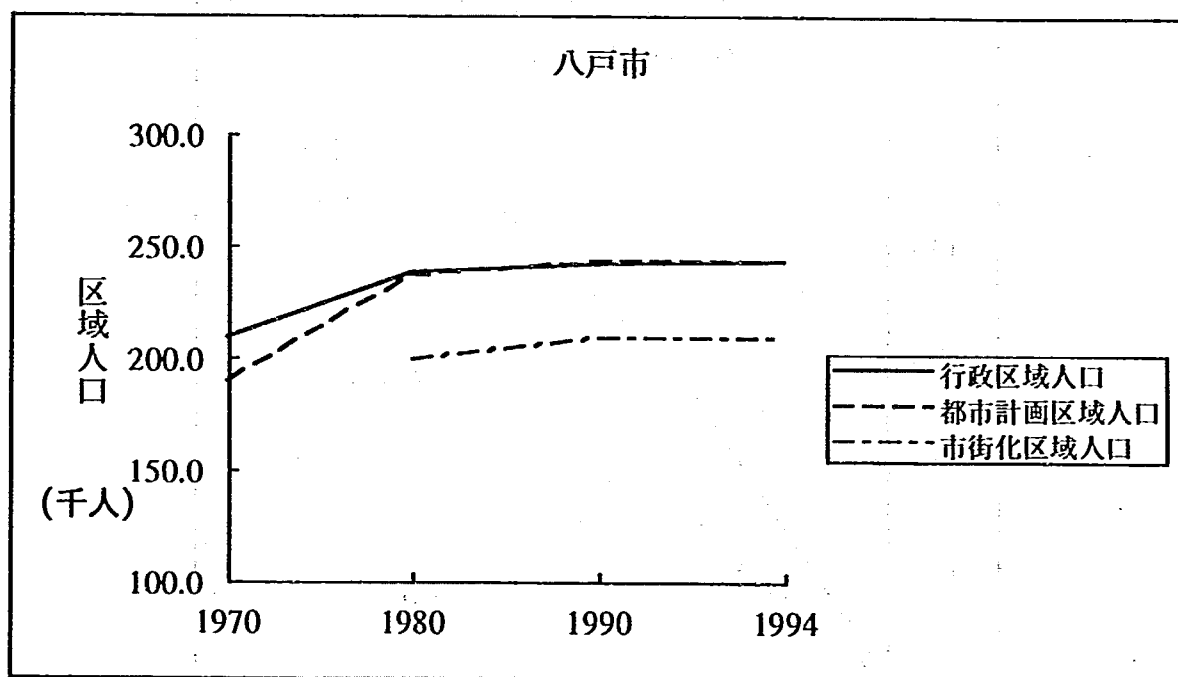


図6-7 八戸市の区域人口の推移

行政区域人口の伸びを3都市比較すると、福岡市が最大の伸びを示している。金沢市においては、1990年から1994年にかけて減少傾向にある。

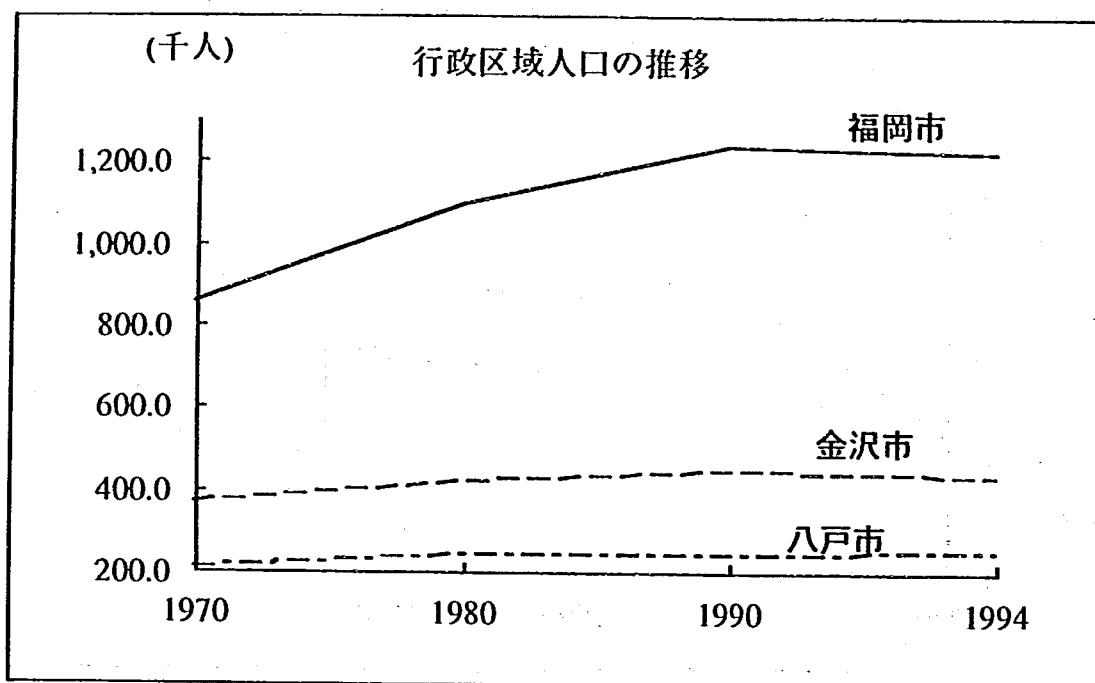


図6-8 3都市の行政区域人口の推移

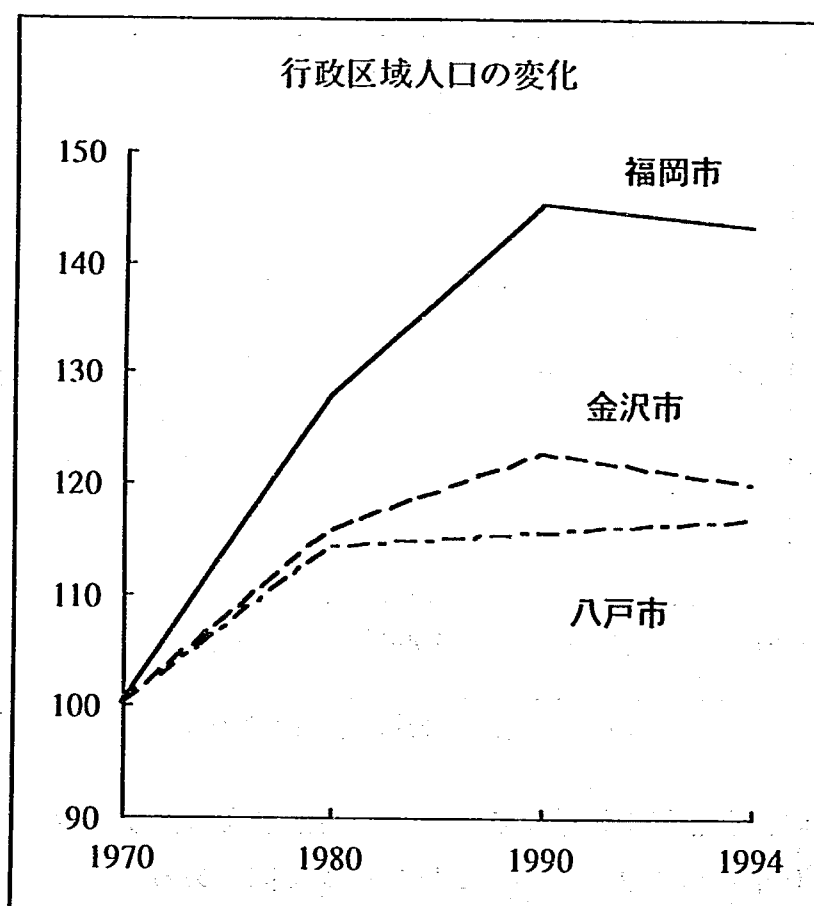


図6-9 3都市の行政区域面積の変化

### (3) 3都市の行政区域人口密度の変化

行政区域の人口密度では、八戸市が金沢市よりも高いが、これは金沢市の行政区域面積

が八戸市に比較し、かなり大きいことの反映である。

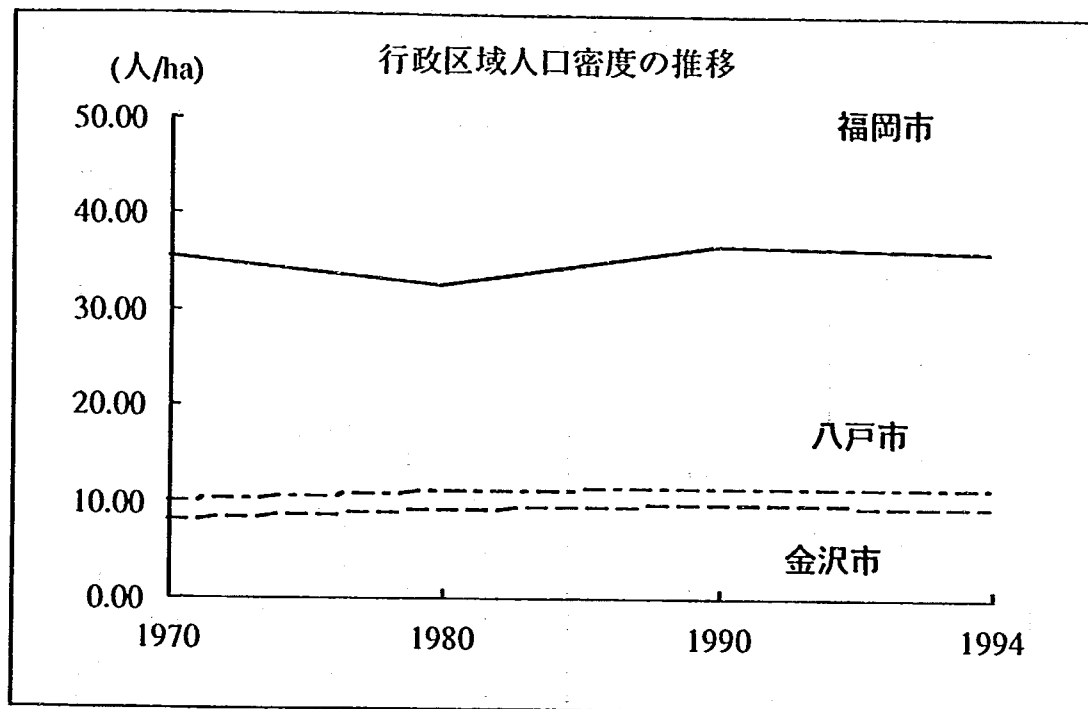


図6-10 行政区域人口密度の推移

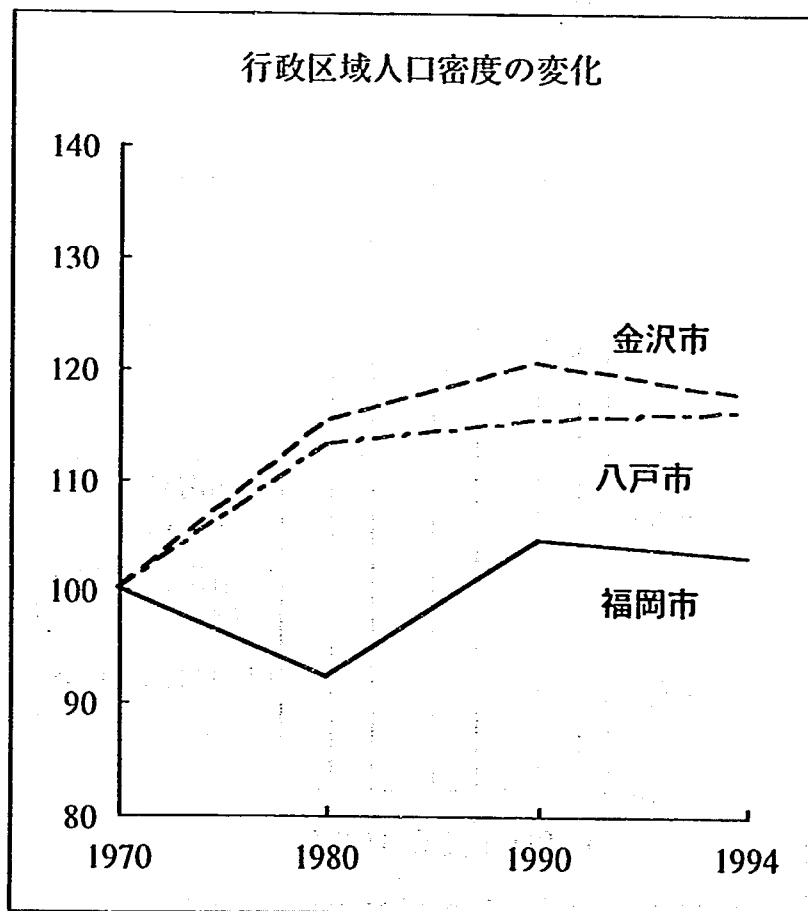


図6-11 行政区域人口密度の変化

市街化区域人口、市街化調整区域人口、及び都市計画区域人口の割合を比較すると、福岡市全体の人口の9割以上が市街化区域に居住している。市街化区域に住む人口の割合は、福岡市より金沢市の方が、金沢市より八戸市の方が少なく、大都市ほど市街化区域人口が高いことがわかる。

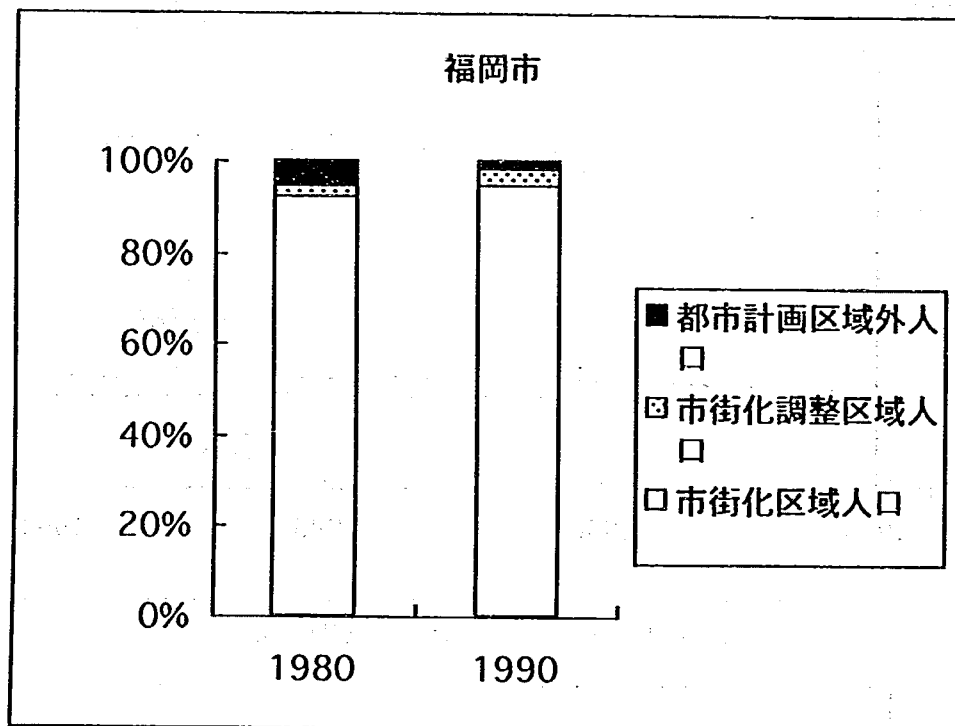


図6-12 福岡市における人口分布の推移

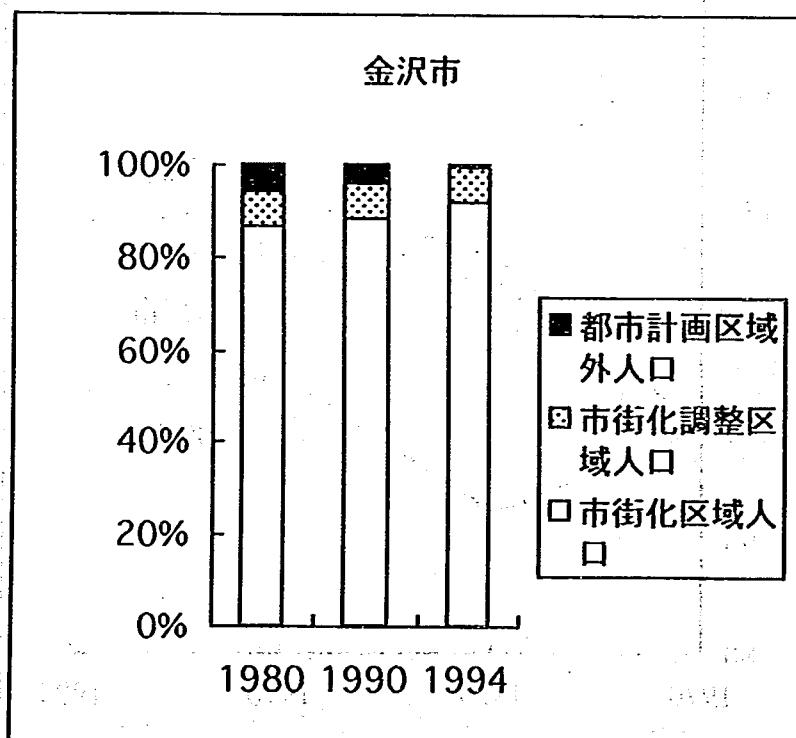


図6-13 金沢市における人口分布の推移

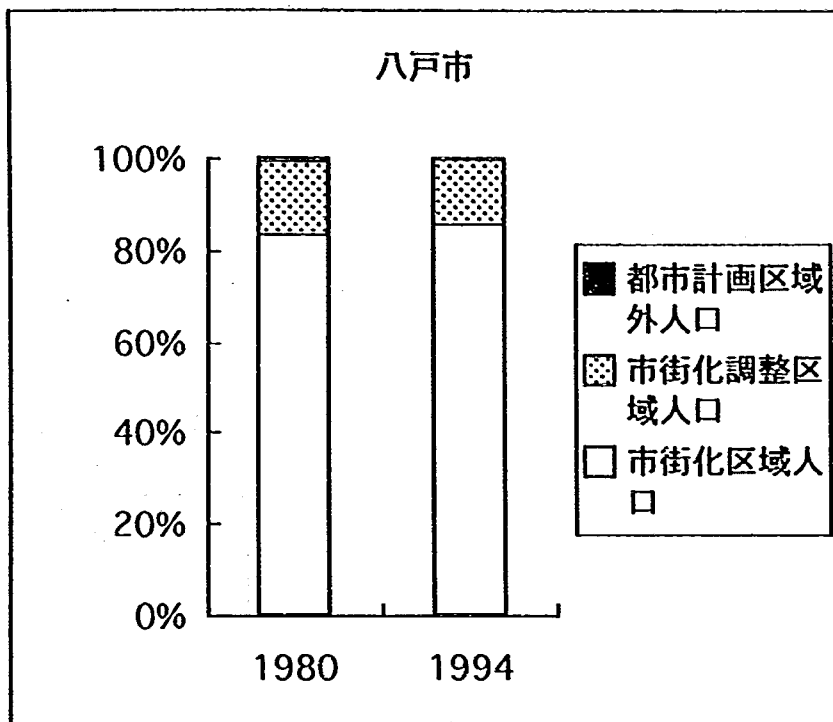


図6-14 八戸市における人口分布の推移

人口密度の推移を同じく、3区域別に見てみると、福岡市では、市街化区域人口密度が高めっているのに対し、金沢市及び八戸市では減少している。

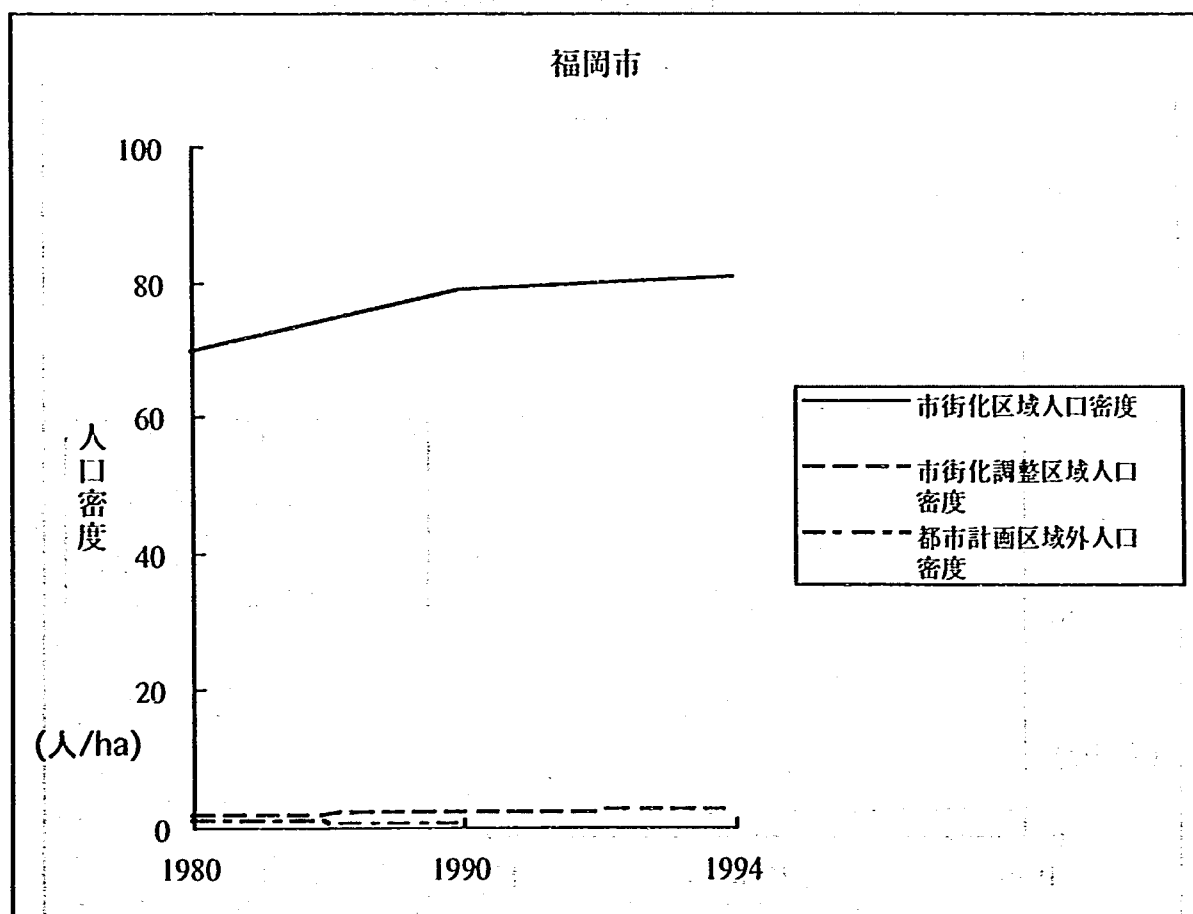


図6-15 福岡市における人口密度の推移

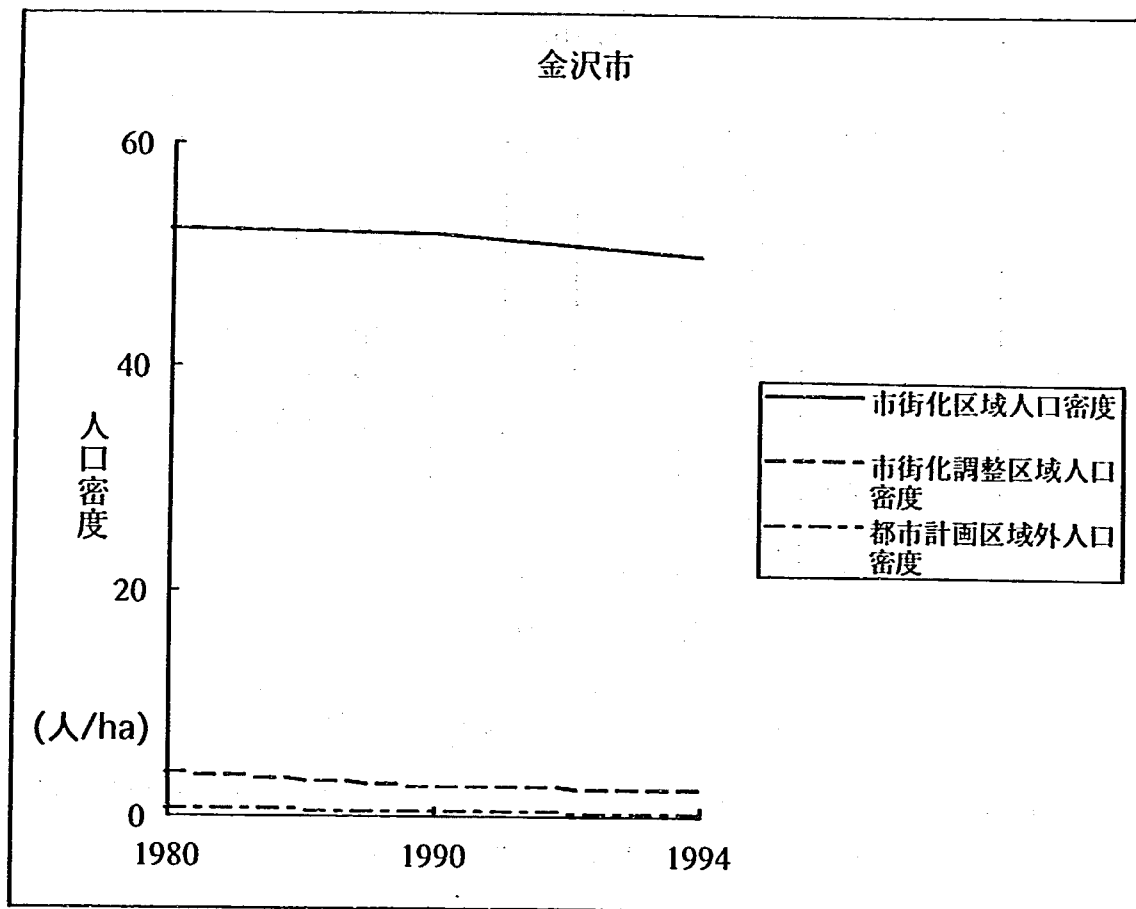


図6-16 金沢市における人口密度の推移

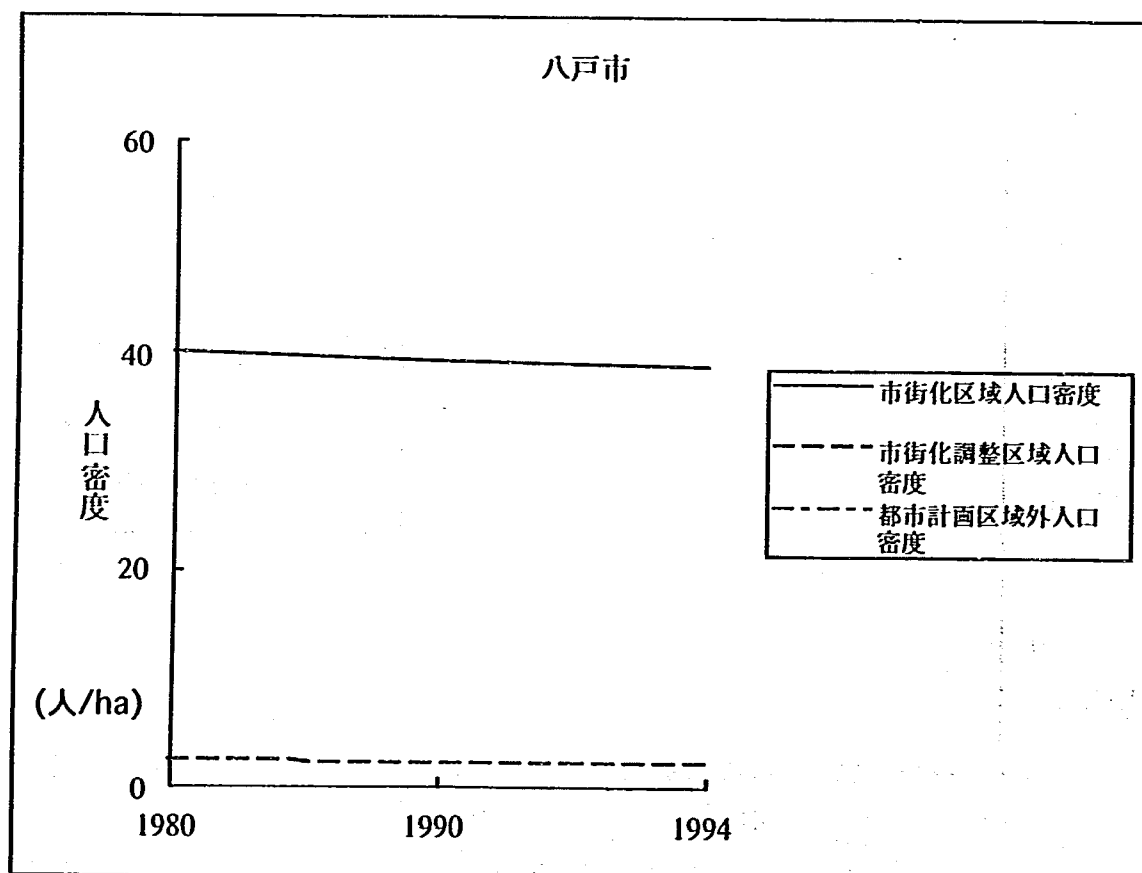


図6-17 八戸市における人口密度の推移

## 6-2 地目面積及び床面積の分析

### (1) 地目面積の推移

地目面積のうち、住宅地区、工業地区、及び商業地区の推移を福岡市及び八戸市を比較すると、絶対値では住宅地区面積が最も大きい、伸び率では商業地区が最も高い。続いて、福岡市では工業地区の伸び率が、八戸市においては、近年住宅地区の伸び率が大きくなっている。

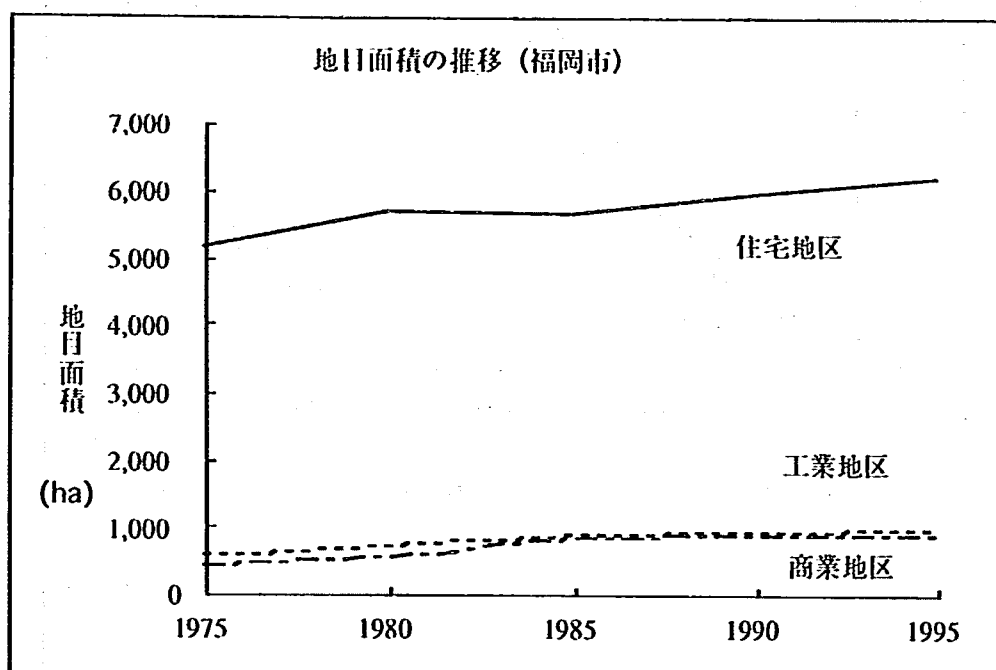


図6-18 福岡市における地目面積の推移

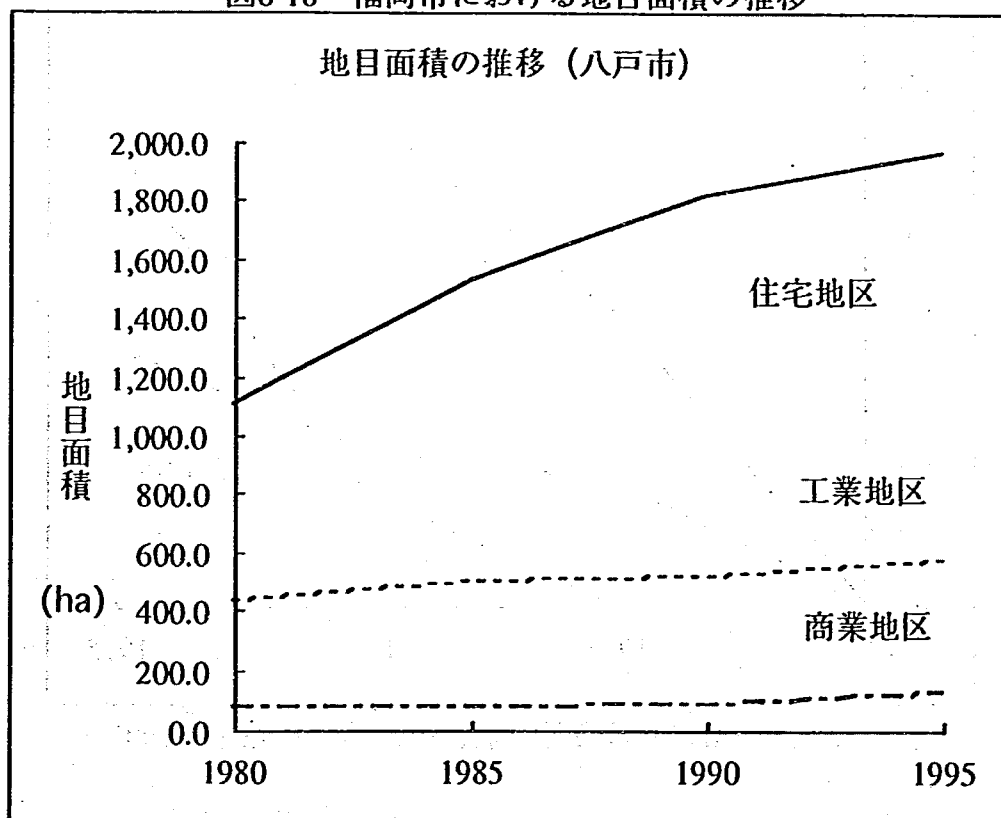


図6-19 八戸市における地目面積の推移

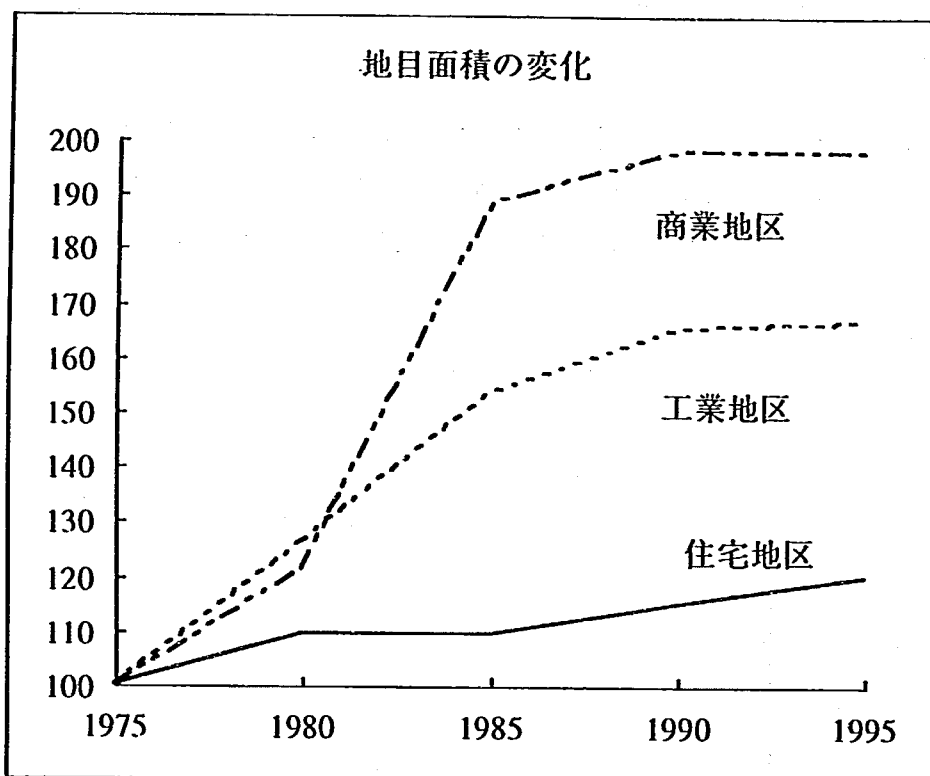


図6-20 福岡市における地目面積の推移 (1975年=100)

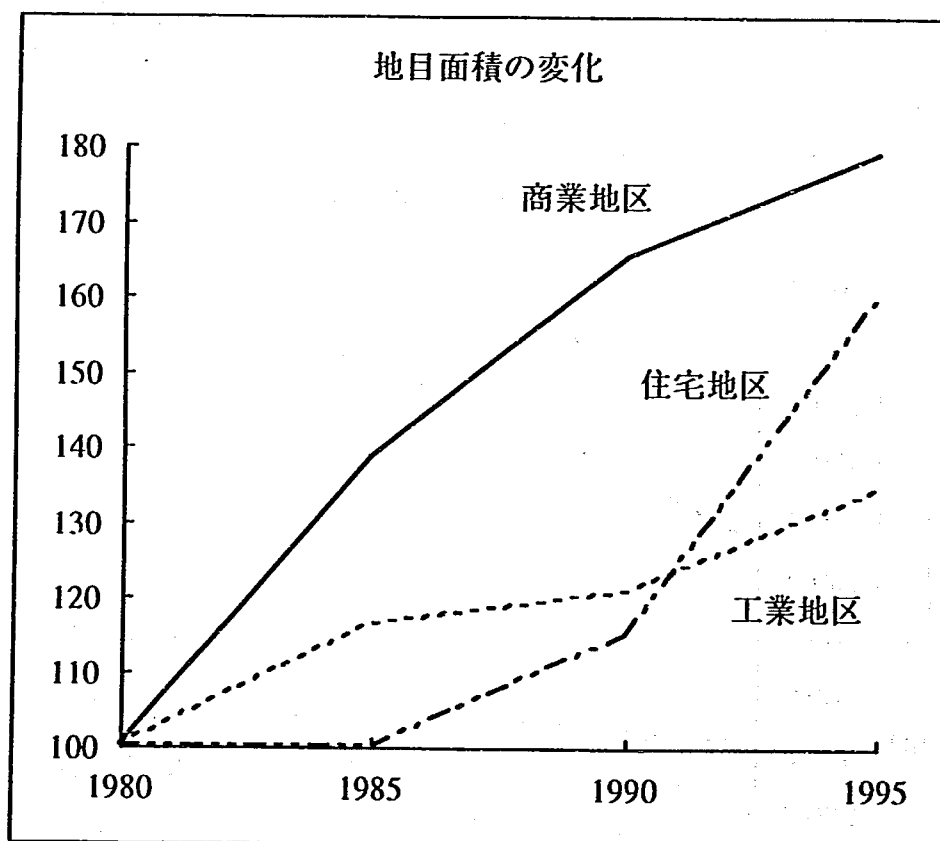


図6-21 八戸市における地目面積の推移 (1975年=100)

## (2) 床面積の推移

床面積を、3都市で比較すると、福岡市では住宅・アパートの絶対値、及び割合が最も大きい。金沢市では、ほぼ同じ様な推移の傾向を示している。八戸市においては、向上・倉庫・市場の床面積が最大であり、住宅・アパートの床面積が最小である。

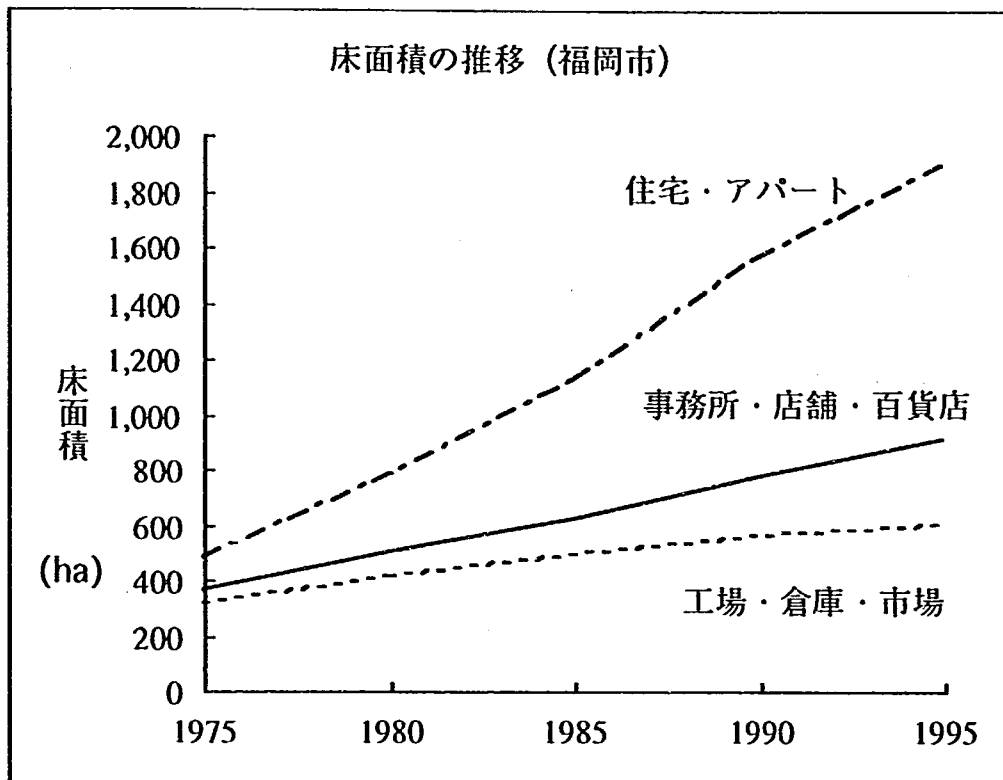


図6-22 福岡市における床面積の推移

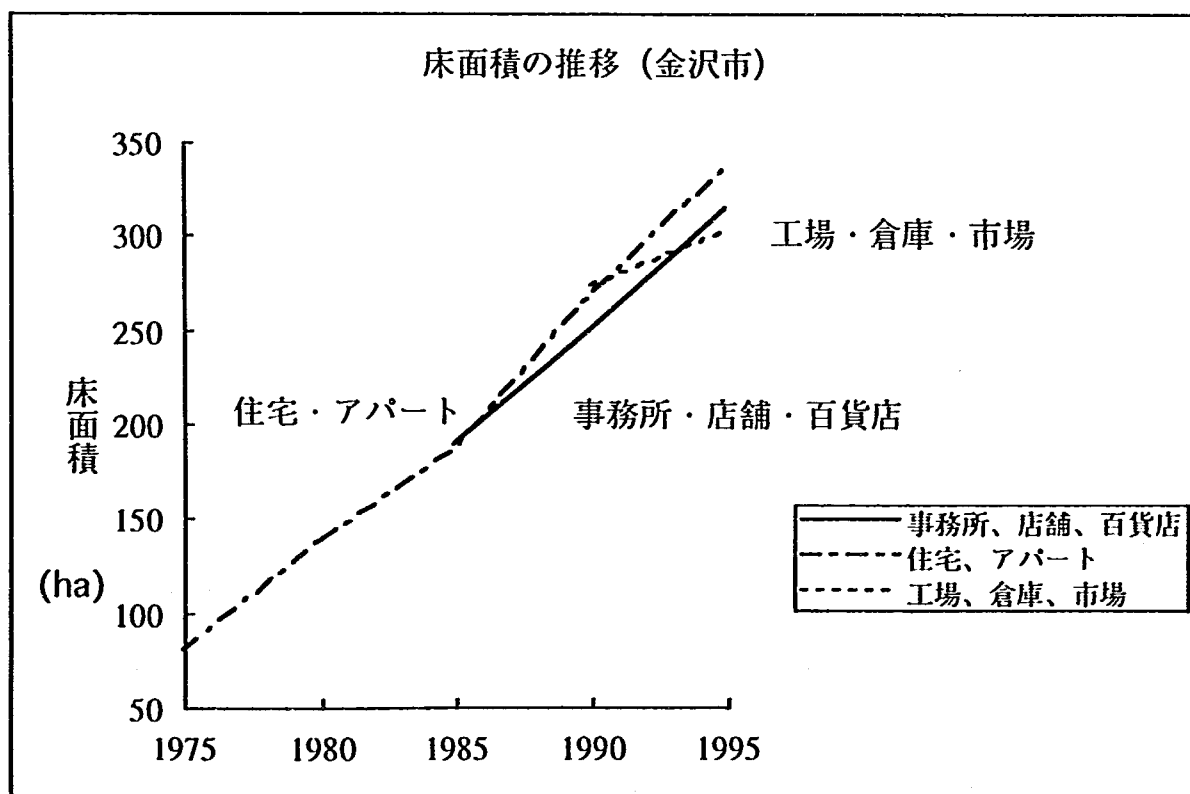


図6-23 金沢市における床面積の推移

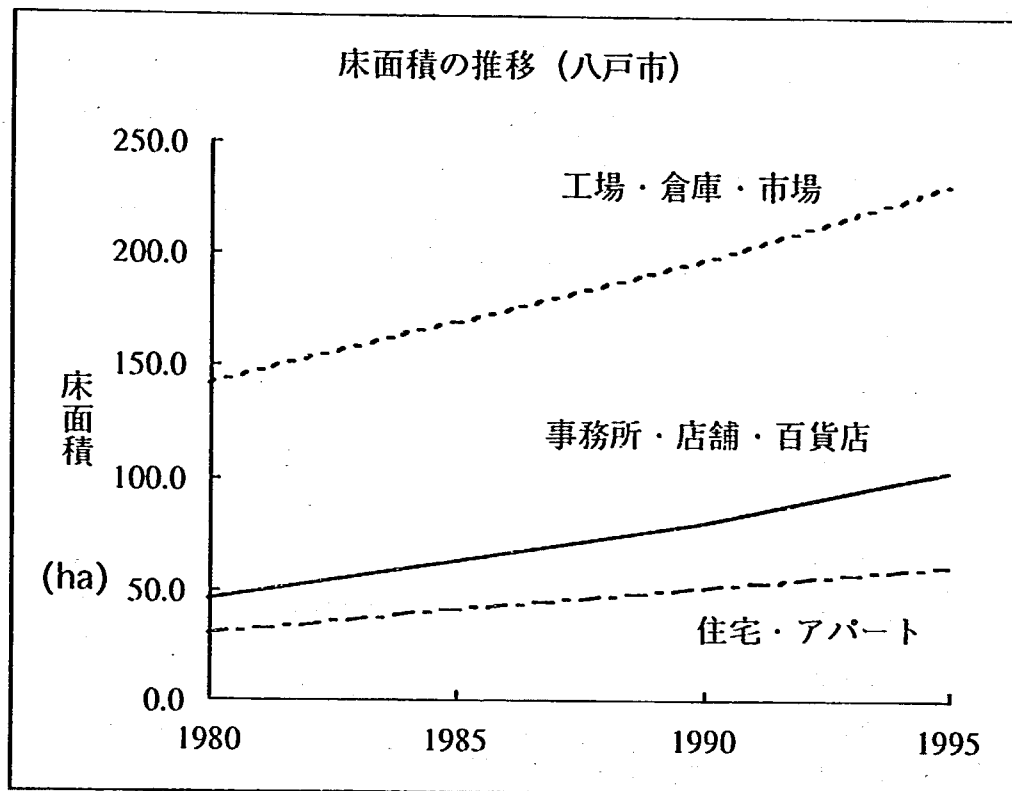


図6-24 八戸市における床面積の推移

### 6-3 市街地開発状況の分析

アンケート調査から、各対象都市における開発及び施設立地の状況が地図上に示された。ここでは、事例都市における医療施設、教育施設及び文化施設の立地状況を示す一覧表と中心市街地周辺の地図を紹介する。

表6-1 事例都市に立地する総合病院

| 都市  | 地図上番号 | 名称          | 病床数   | 立地年度<br>(西暦) | 立地場所<br>(番号) |
|-----|-------|-------------|-------|--------------|--------------|
| 八戸市 | 23    | 八戸市立市民病院    | 613   | 1958         | 1            |
|     | 24    | 青森労災病院      | 510   | 1961         | 2            |
|     | 25    | 八戸赤十字病院     | 505   | 1968         | 2            |
| 金沢市 | 6     | 国立金沢病院      | 765   | 1872         | 2            |
|     | 5     | 金沢大学医学部附属病院 | 792   | 1905         | 2            |
|     | 4     | 金沢聖霊総合病院    | 230   | 1914         | 2            |
|     | 7     | 社会保険鳴和総合病院  | 250   | 1947         | 2            |
|     | 3     | 金沢市立病院      | 360   | 1959         | 2            |
|     | 2     | 石川県立中央病院    | 660   | 1976         | 3            |
|     | 1     | 浅ノ川総合病院     | 500   | 1987         | 2            |
|     |       |             |       |              |              |
| 福岡市 | 4     | 福岡逋信病院      | 192   | 1944         | 1            |
|     | 2     | 浜の町病院       | 520   | 1952         | 1            |
|     | 9     | 福岡赤十字病院     | 509   | 1952         | 2            |
|     | 6     | 原三信病院       | 500   | 1955         | 1            |
|     | 8     | 九州中央病院      | 330   | 1957         | 2            |
|     | 3     | 福岡総合病院      | 390   | 1961         | 1            |
|     | 10    | 九州大学医学部附属病院 | 1,312 | 1961         | 2            |
|     | 11    | 千早病院        | 200   | 1965         | 2            |
|     | 5     | 千鳥橋病院       | 594   | 1968         | 2            |
|     | 12    | 福岡大学病院      | 915   | 1973         | 2            |
|     | 7     | 福岡市民病院      | 200   | 1989         | 1            |
|     | 1     | 九州医療センター    | 700   | 1994         | 3            |

表6-2 事例都市における教育施設

| 都市  | 地図上番号 | 名称           | 施設の種類<br>(番号) | 立地年度<br>(西暦) | 立地場所<br>(番号) |
|-----|-------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| 八戸市 | 29    | 八戸工業高等専門学校   | 3             | 1963         | 2            |
|     | 26    | 八戸工業大学       | 1             | 1972         | 4            |
|     | 27    | 八戸大学         | 1             | 1981         | 4            |
|     | 28    | 光星学院八戸短期大学   | 2             | 1971         | 4            |
| 金沢市 | 1     | 金沢経済大学       | 1             | 1967         | 2            |
|     |       | 金沢大学旧本部      | 1             | 1949         | 2            |
|     | 4     | 金沢美術工芸大学     | 1             | 1955         | 2            |
|     | 7     | 金沢大学医療技術短期大学 | 2             | 1972         | 2            |
|     | 2     | 金沢学院大学       | 1             | 1987         | 3            |
|     | 3     | 金沢大学新本部      | 1             | 1988         | 3            |
|     | 6     | 金沢女子短期大学     | 2             | 1950         | 3            |
|     | 8     | 星稜女子短期大学     | 2             | 1979         | 3            |
|     | 10    | 金沢工業高等専門学校   | 3             | 1944         | 3            |
|     |       | 北陸大学         | 1             | 1949         | 4            |
|     |       | 北陸学院短期大学     | 2             | 1950         | 4            |
| 福岡市 | 1     | 九州大学本部       | 1             | 1924         | 2            |
|     | 2     | 九州大学文系       | 1             | 1953         | 2            |
|     | 3     | 九州大学医・歯学部    | 1             | 1936         | 2            |
|     | 4     | 九州大学六本松      | 1             | 1949         | 2            |
|     | 5     | 福岡女子大学       | 1             | 1951         | 2            |
|     | 6     | 福岡工業大学       | 1             | 1963         | 2            |
|     | 7     | 九州産業大学       | 1             | 1960         | 2            |
|     | 11    | 九州芸術工科大学     | 1             | 1968         | 2            |
|     | 12    | 第一薬科大学       | 1             | 1960         | 2            |
|     | 13    | 東和大学         | 1             | 1967         | 2            |
|     | 16    | 中村学園大学       | 1             | 1965         | 2            |
|     | 18    | 福岡大学七隈       | 1             | 1956         | 2            |
|     | 19    | 福岡大学高宮       | 1             | 1975         | 2            |
|     | 21    | 西南学院大学西新校地   | 1             | 1949         | 2            |
|     | 23    | 西南学院大学千隈校地   | 1             | 1955         | 2            |
|     | 8     | 九州造形短期大学     | 2             | 1980         | 2            |
|     | 9     | 精華女子短期大学     | 2             | 1967         | 2            |
|     | 10    | 西日本短期大学      | 2             | 1971         | 2            |
|     | 14    | 香蘭女子短期大学     | 2             | 1965         | 2            |
|     | 15    | 福岡女学院短期大学    | 2             | 1960         | 2            |
|     | 22    | 西南学院大学百道浜校地  | 1             | 1987         | 3            |
|     | 24    | 福岡歯科大学       | 1             | 1972         | 3            |
|     | 17    | 中村学園大学       | 1             | 1977         | 4            |
|     | 20    | 福岡大学伊部       | 1             | 1991         | 4            |

表6-3 事例都市における文化施設

| 都市  | 地図上番号 | 名称               | 立地年度<br>(西暦) | 立地場所<br>(番号) |
|-----|-------|------------------|--------------|--------------|
| 八戸市 | 32    | 八戸市美術館           | 1986         | 1            |
|     | 33    | 八戸市公会堂           | 1975         | 1            |
|     | 34    | 八戸市公民館           | 1976         | 1            |
|     | 30    | 八戸市立図書館          | 1983         | 2            |
|     | 31    | 八戸市立博物館          | 1983         | 2            |
| 金沢市 | D11   | 安江金箔工芸館          | 1985         | 1            |
|     | D17   | 市民芸術ホール          | 1994         | 1            |
|     | D1    | 石川県立図書館          |              | 2            |
|     | D2    | 金沢市立図書館          | 1979         | 2            |
|     | D3    | 金沢市立泉野図書館        | 1995         | 2            |
|     | D4    | 石川県立美術館          | 1959         | 2            |
|     | D5    | 石川県立歴史博物館        | 1986         | 2            |
|     | D6    | 金沢市老舗記念館         | 1988         | 2            |
|     | D7    | 石川県伝統産業工芸館       | 1968         | 2            |
|     | D8    | ふるさと偉人館          | 1993         | 2            |
|     | D9    | 金沢市埋蔵文化財収蔵庫      | 1986         | 2            |
|     | D10   | 金沢市民俗文化財展示館      | 1978         | 2            |
|     | D13   | 石川県社会福祉会館        | 1966         | 2            |
|     | D14   | 石川文教会館           | 1983         | 2            |
|     | D15   | 金沢市観光会館          | 1962         | 2            |
|     | D16   | 金沢市文化ホール         | 1982         | 2            |
|     | D18   | 健康文化センター石川厚生年金会館 | 1974         | 2            |
|     | D19   | 中村記念美術館          | 1975         | 2            |
|     | D12   | 石川県産業展示館         | 1972         | 3            |
| 福岡市 | 1     | 福岡市民図書館          | 1976         | 1            |
|     | 2     | 福岡県立図書館          | 1982         | 1            |
|     | 5     | 福岡県立美術館          | 1964         | 1            |
|     | 6     | 福岡市立少年科学文化会館     | 1969         | 1            |
|     | 7     | 福岡市民会館           | 1963         | 1            |
|     | 13    | 中央市民センター         | 1979         | 1            |
|     | 16    | 早良市民センター         | 1982         | 1            |
|     | 4     | 福岡市美術館           | 1979         | 2            |
|     | 10    | ももちパレス           | 1973         | 2            |
|     | 11    | 東市民センター          | 1977         | 2            |
|     | 12    | 博多市民センター         | 1983         | 2            |
|     | 14    | 南市民センター          | 1977         | 2            |
|     | 15    | 城南市民センター         | 1984         | 2            |
|     | 17    | 西市民センター          | 1988         | 2            |
|     | 3     | 福岡市博物館           | 1989         | 3            |
|     | 8     | 福岡サンパレス          | 1981         | 3            |
|     | 9     | 福岡国際センター         | 1981         | 3            |

## (1) 市街地開発事業の状況

事例都市の合計を見ると、中心市街地での市街地開発事業は増加しているが、これは主に金沢市の再開発事業に依存する。昭和45年市街地では、逆に減少傾向に、拡大市街地では増加傾向にある。

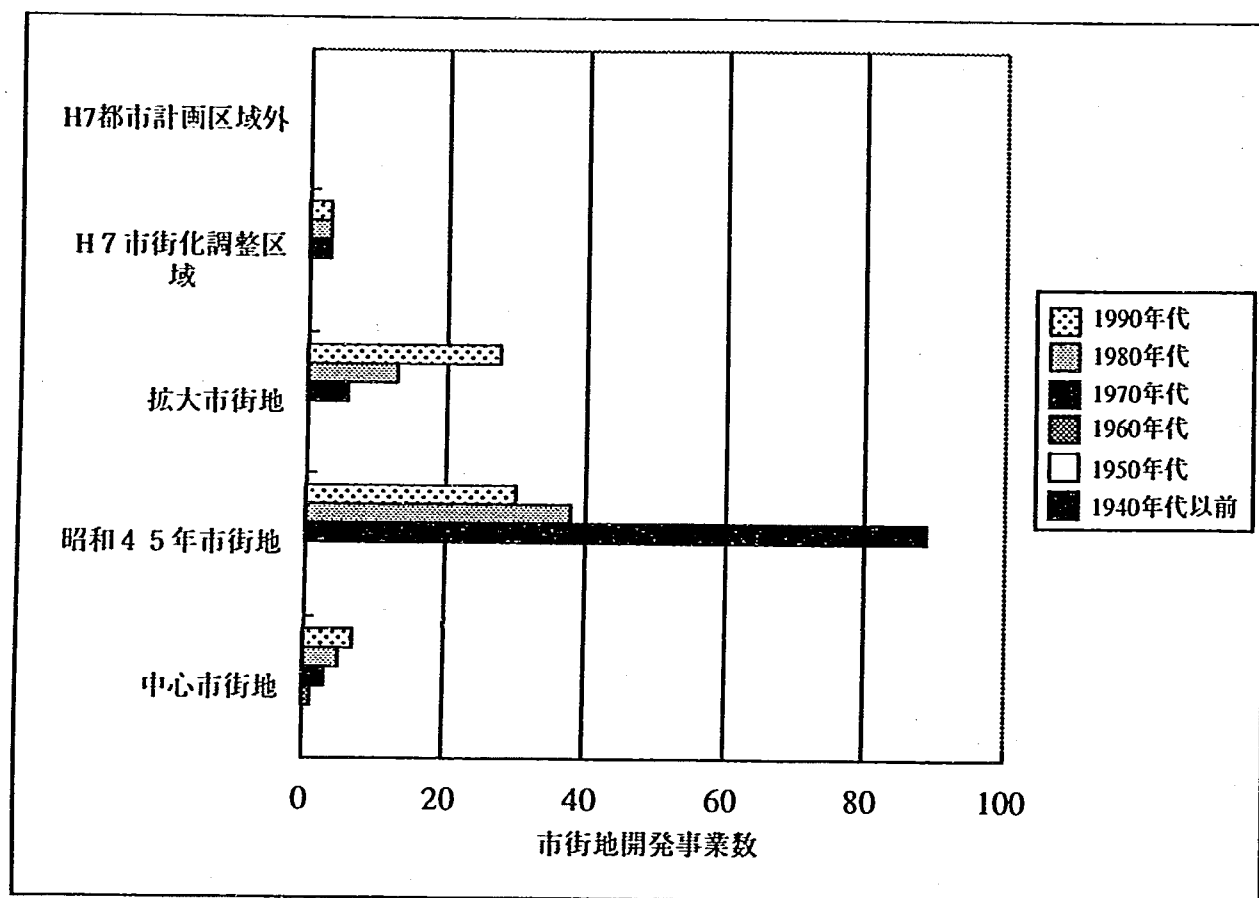


図6-25 完成年度別・立地場所別市街地開発事業数（事例都市合計）

八戸市の市街地開発事業は1970年以降に、平成7年市街化区域内で実施されてきている。特に、昭和45年市街地における開発が過半数を占める。

八戸市では、拡大市街地における市街地開発事業数が増加傾向にある。

金沢市の市街地開発事業も、1970年以降に、ほとんど平成7年市街化区域内で実施されてきている。平成7年市街化調整区域内での事業も2カ所ある。これは開発面積4.5haの石川県箔団地と12.6haの潮南住宅団地である。昭和45年市街地における開発が過半数を占める。年代では1970年代における開発数が最多となっている。

金沢市の中心市街地における開発数は増加傾向に、昭和45年市街地における開発数は減少傾向に、さらにその外側にある拡大市街地では増加傾向にある。

表6-4 八戸市における立地場所・年度別市街地開発事業数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        |        |        | 1      |        | 1  |
| 昭和45年市街地  |          |        |        | 6      | 6      | 3      | 15 |
| 拡大市街地     |          |        |        | 1      | 1      | 4      | 6  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        |    |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        |    |
| 計         |          |        |        | 7      | 8      | 7      | 22 |

表6-5 金沢市における立地場所・年度別市街地開発事業数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計   |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 中心市街地     |          |        | 1      | 2      | 4      | 6      | 13  |
| 昭和45年市街地  |          |        |        | 43     | 19     | 15     | 77  |
| 拡大市街地     |          |        |        | 5      | 5      | 18     | 28  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        | 1      | 1      |        | 2   |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        |     |
| 計         |          |        |        | 51     | 29     | 39     | 120 |

表6-6 福岡市における立地場所・年度別市街地開発事業数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        |        | 1      |        | 1      | 2  |
| 昭和45年市街地  |          |        |        | 41     | 13     | 12     | 66 |
| 拡大市街地     |          |        |        |        | 7      | 6      | 13 |
| H7市街化調整区域 |          |        |        | 2      | 2      | 3      | 7  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        |    |
| 計         | 0        | 0      | 0      | 44     | 22     | 22     | 88 |

開発手法の立地場所別の有効性に着目して見ると、土地区画整理事業の割合が著しく高く、新住宅市街地開発事業及び住宅街区整備事業は実施されていない。中心市街地の開発には、市街地再開発事業が主に利用されている。市街化調整区域における開発は、開発許可制度に依存することが多いことがわかる。

表6-7 市街地開発事業の立地場所・開発手法別開発件数（事例都市）

|                   | 中心市街地 | 昭和45年市街地 | 拡大市街地 | H7市街化調整区域 | H7都市計画区域外 |
|-------------------|-------|----------|-------|-----------|-----------|
| 土地区画整理事業          | 5     | 114      | 37    | 2         |           |
| 新住宅市街地開発事業        |       |          |       |           |           |
| 工業団地造成事業          |       |          | 3     |           |           |
| 市街地再開発事業          | 12    | 2        | 1     |           |           |
| 住宅街区整備事業          |       |          |       |           |           |
| 一団地の住宅施設整備事業      | 1     | 26       | 1     |           |           |
| 流通業業務団地造成事業       |       | 2        | 1     |           |           |
| 開発許可による開発行為       |       | 15       | 3     | 8         |           |
| 公有水面埋め立てによる宅地開発行為 |       | 1        | 3     |           |           |

## （2）医療施設の立地状況

事例都市における総合病院数は、いずれの事例都市においても、昭和45年市街地に立地するものが、最も多い。福岡市においては、中心市街地に立地している病院の数も多い。金沢市においては、中心市街地に総合病院はない。

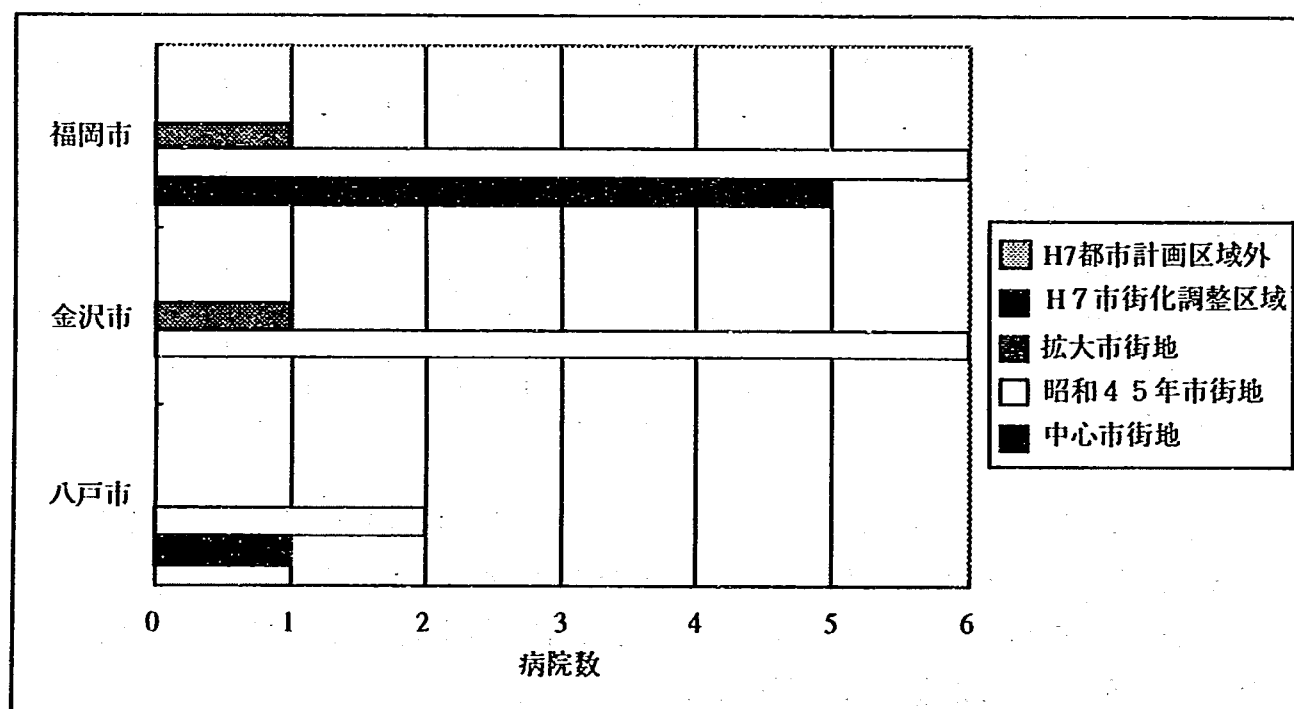


図6-26 立地場所別に見た病院数（事例都市）

八戸市における総合病院は、中心市街地に1958年に立地された八戸市立市民病院と、昭和45年市街地市街地に1960年代に立地された2つの病院がある。

金沢市においては、7つの総合病院のうち、6つは昭和45年市街地に立地されたものである。拡大市街地に1976年に立地されたのは、石川県立中央病院である。

福岡市の総合病院のほとんどは、中心市街地及び昭和45年市街地に立地している。九州医療センターが1994年、拡大市街地に立地されている。

表6-8 八戸市における立地場所・年度別総合病院数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計 |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 中心市街地     |          | 1      |        |        |        |        | 1 |
| 昭和45年市街地  |          |        | 2      |        |        |        | 2 |
| 拡大市街地     |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 計         | 0        | 1      | 2      | 0      | 0      | 0      | 3 |

表6-9 金沢市における立地場所・年度別総合病院数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計 |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 中心市街地     |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 昭和45年市街地  | 4        | 1      |        |        | 1      |        | 6 |
| 拡大市街地     |          |        |        | 1      |        |        | 1 |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 計         | 4        | 1      | 0      | 1      | 1      | 0      | 7 |

表6-10 福岡市における立地場所・年度別総合病院数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     | 1        | 2      | 1      |        | 1      |        | 5  |
| 昭和45年市街地  |          | 2      | 3      | 1      |        |        | 6  |
| 拡大市街地     |          |        |        |        |        | 1      | 1  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 1        | 4      | 4      | 1      | 1      | 1      | 12 |

総合病院の病床数に着目すると、福岡市では、中心市街地の病床数の2倍が昭和45年市街地に存在する。病院数が、中心市街地において5、昭和45年市街地において6であることを考えると、より周辺部に比較的大規模な総合病院があることがわかる。

金沢市においては、中心市街地の病床数が大半を占めている。

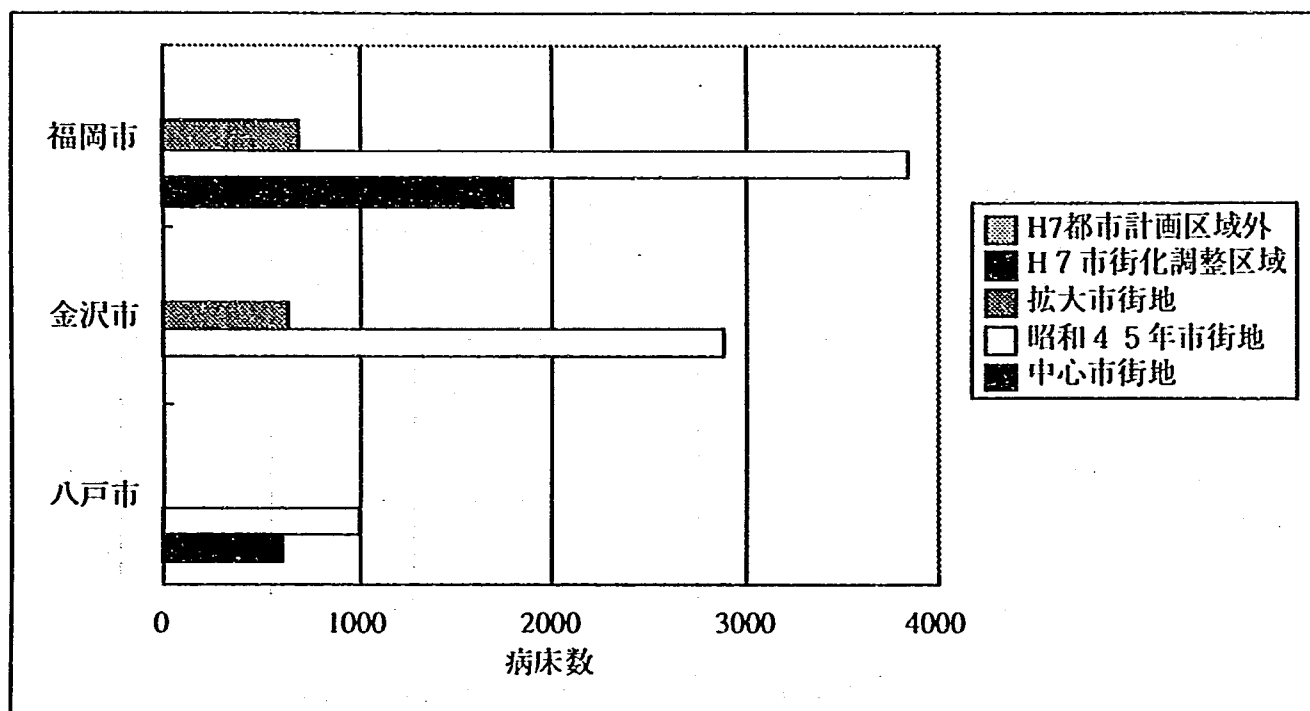


図6-27 立地場所別に見た病床数

事例都市合計で見ると、現存する総合病院の多くは昭和45年市街地を中心立地しているが、比較的新しい1990年代に建てられた総合病院は、拡大市街地にある。

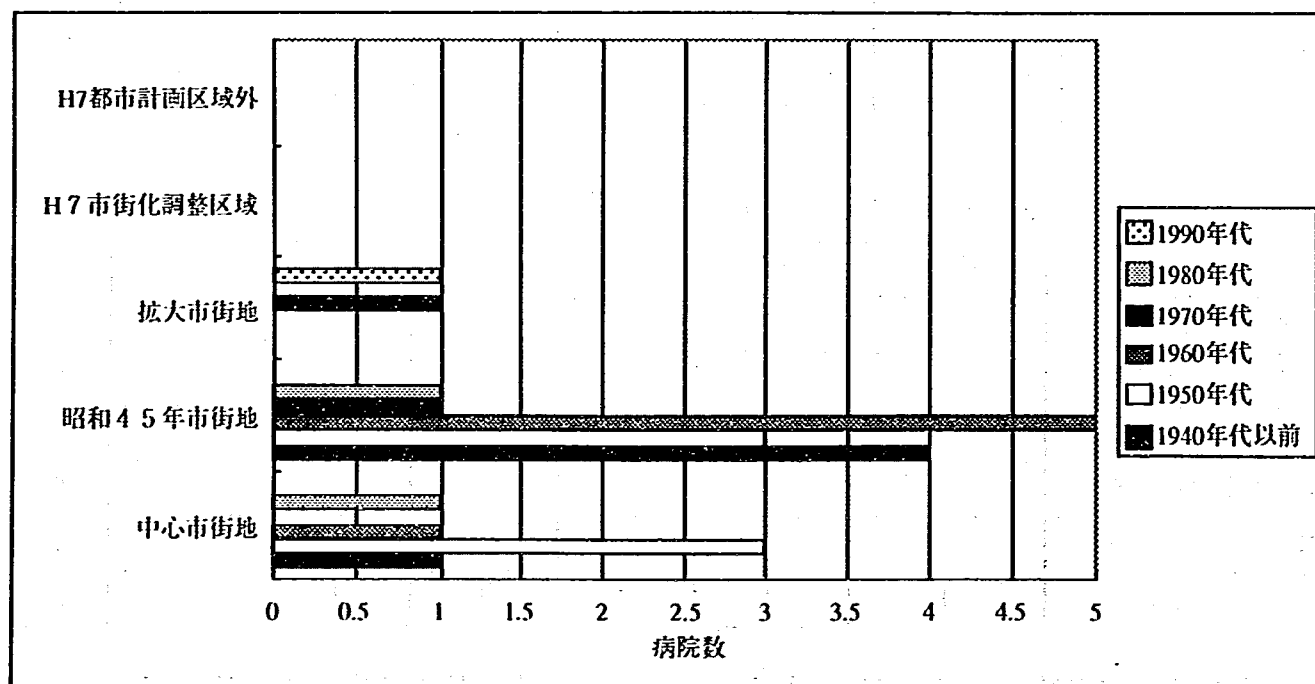


図6-28 立地場所・完成年度別に見た病院数（事例都市合計）

### (3) 教育施設の立地状況

八戸市では比較的郊外に立地している一方で、福岡市では、昭和45年市街地にその大半が立地している。

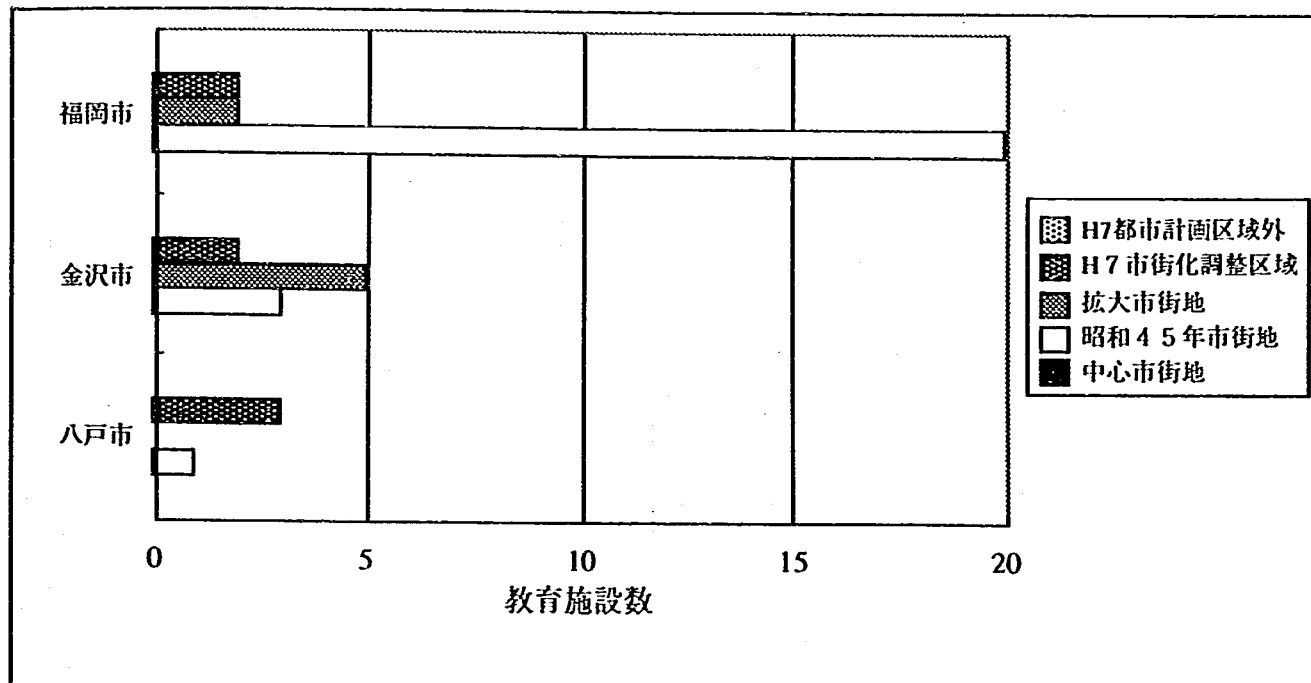


図6-29 立地場所別に見た教育施設数

八戸市においては、3校が平成7年市街化調整区域に立地する。八戸工業大学、八戸大学、光星学院八戸短期大学である。比較的中心的昭和45年市街地に立地するのは、八戸工業高等専門学校である。

金沢市においては、1980年代以降、高等専門学校以上の学校は設立されていない。平成7年市街化区域に立地するのは、北陸大学、北陸学院短期大学であるが、かなり以前から存在する。

福岡市では、大半の高等専門学校以上の教育機関が昭和45年市街地に立地している。平成7年市街化調整区域に立地するのは、中村学園大学及び福岡大学である。

表6-11 八戸市における立地場所・年度別教育施設数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計 |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 中心市街地     |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 昭和45年市街地  |          |        | 1      |        |        |        | 1 |
| 拡大市街地     |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7市街化調整区域 |          |        |        | 2      | 1      |        | 3 |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 計         | 0        | 0      | 1      | 2      | 1      | 0      | 4 |

表6-12 金沢市における立地場所・年度別教育施設数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 昭和45年市街地  | 1        | 1      | 1      | 1      |        |        | 4  |
| 拡大市街地     | 1        | 1      | 1      | 2      |        |        | 5  |
| H7市街化調整区域 | 1        | 1      |        |        |        |        | 2  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 3        | 3      | 2      | 3      | 0      | 0      | 11 |

表6-13 福岡市における立地場所・年度別教育施設数

| 教育使節数     | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 昭和45年市街地  | 4        | 4      | 9      | 2      | 1      |        | 20 |
| 拡大市街地     |          |        |        | 1      | 1      |        | 2  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        | 1      |        | 1      | 2  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 4        | 4      | 9      | 4      | 2      | 1      | 24 |

事例都市の合計を見てみると、昭和45年市街地での立地件数は、最近になるに従い、減少し、その外側の拡大市街地では増加の傾向にあることが伺える。

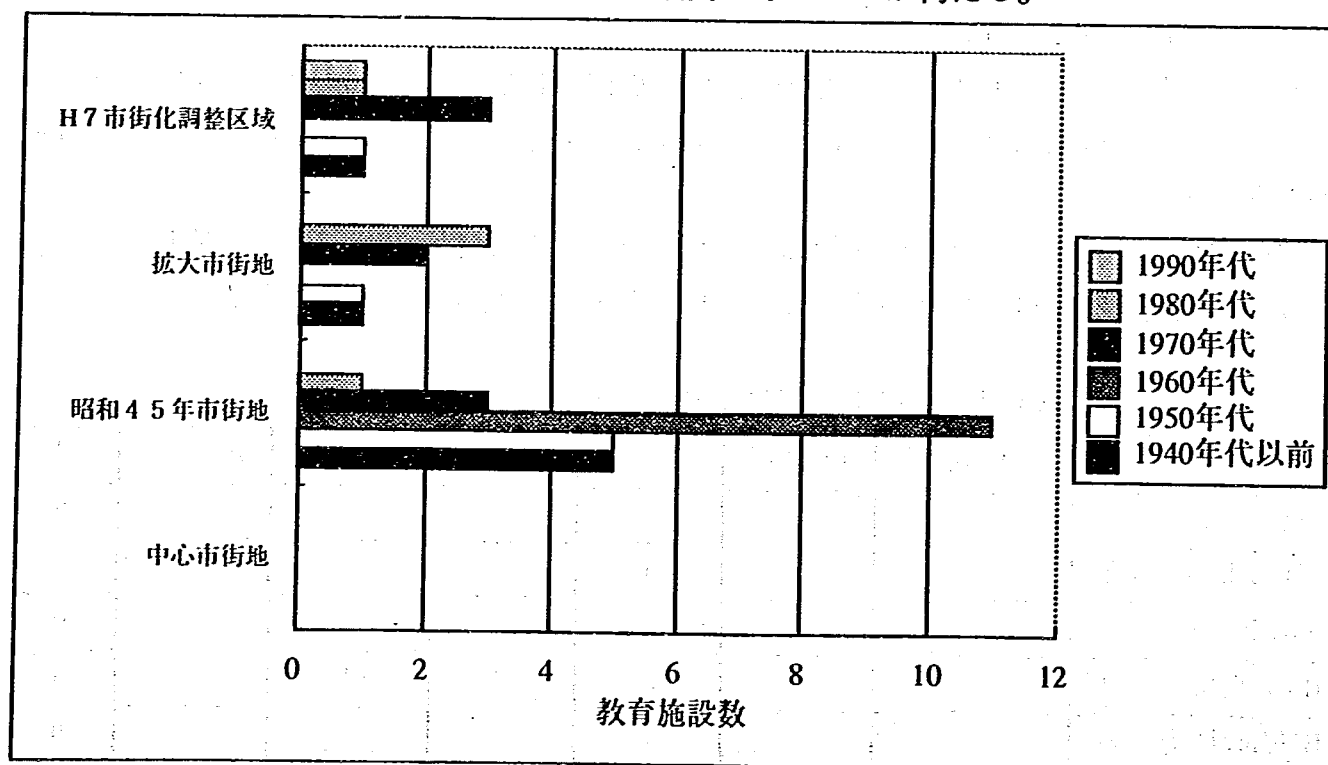


図6-30 立地場所・完成年度別に見た教育施設数 (事例都市合計)

#### (4) 文化施設の立地状況

八戸市、金沢市、及び福岡市の文化施設の大半は中心市街地及び昭和45年市街地に立地している。都市規模が大きく成るに従い、より郊外に立地される傾向にある。

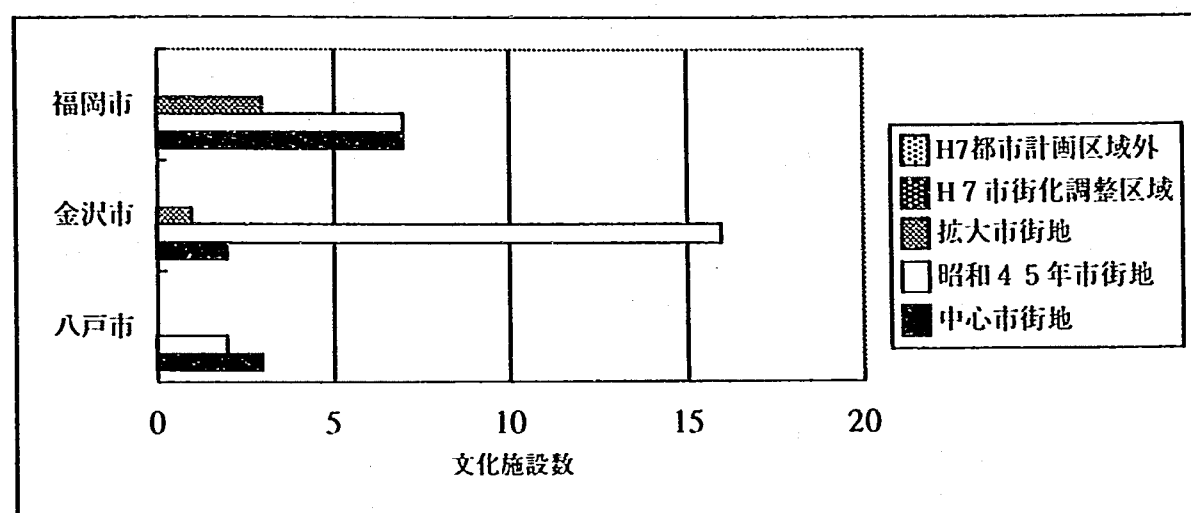


図6-31 立地場所別に見た文化施設数

金沢市では、昭和45年市街地に1970年及び80年代に半数の文化施設が立地された。拡大市街地には石川県産業展示館が1972年に立地された。

表6-14 八戸市における立地場所・年度別文化施設数

| 文化施設      | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計 |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 中心市街地     |          |        |        | 2      | 1      |        | 3 |
| 昭和45年市街地  |          |        |        |        | 2      |        | 2 |
| 拡大市街地     |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 計         | 0        | 0      | 0      | 2      | 3      | 0      | 5 |

表6-15 金沢市における立地場所・年度別文化施設数

| 文化施設      | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        |        |        | 1      | 1      | 2  |
| 昭和45年市街地  |          | 1      | 3      | 4      | 5      | 2      | 15 |
| 拡大市街地     |          |        |        | 1      |        |        | 1  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 0        | 1      | 3      | 5      | 6      | 3      | 18 |

表6-16 福岡市における立地場所・年度別文化施設数

| 文化施設      | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        | 3      | 2      | 2      |        | 7  |
| 昭和45年市街地  |          |        |        | 4      | 3      |        | 7  |
| 拡大市街地     |          |        |        |        | 3      |        | 3  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 0        | 0      | 3      | 6      | 8      | 0      | 17 |

合計で見ると、中心市街地での立地は、時間の変化と共に減少、拡大市街地での立地が1970及び1980年代にかけて増加した。

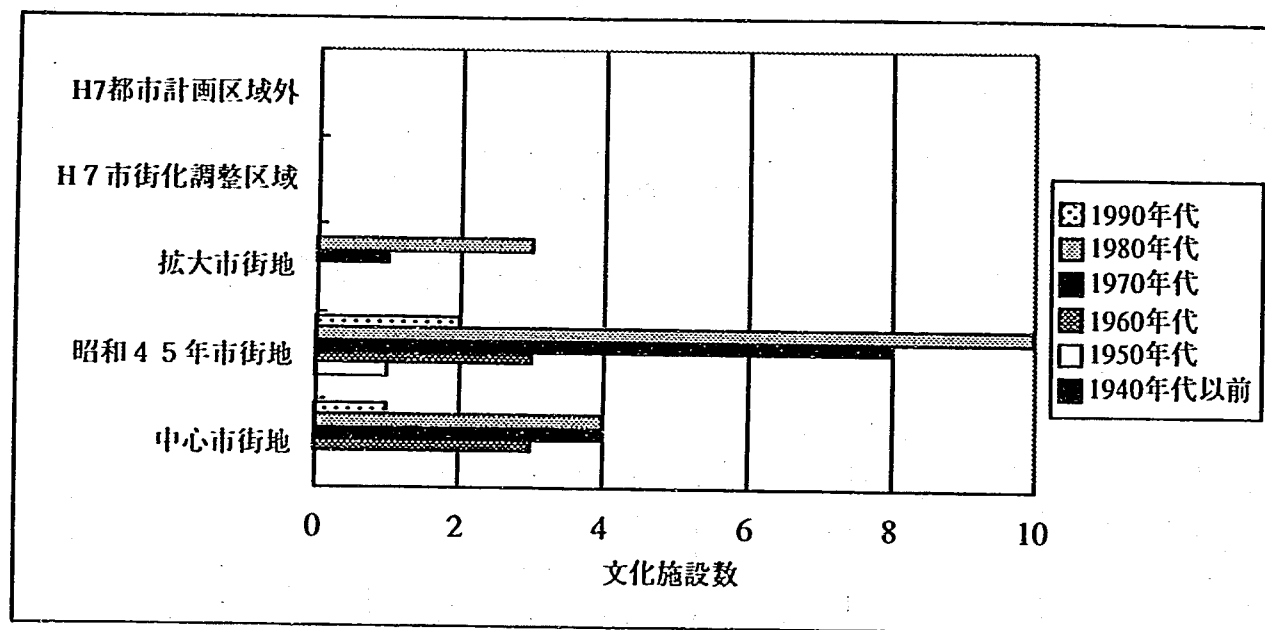


図6-32 立地場所・完成年度別に見た文化施設数 (事例都市合計)

#### (5) 老人福祉施設の立地状況

老人福祉施設の立地は、既述の施設に比較し、郊外化に勢いがある。いずれの都市においても、平成7年市街化調整区域の立地数が最多である。

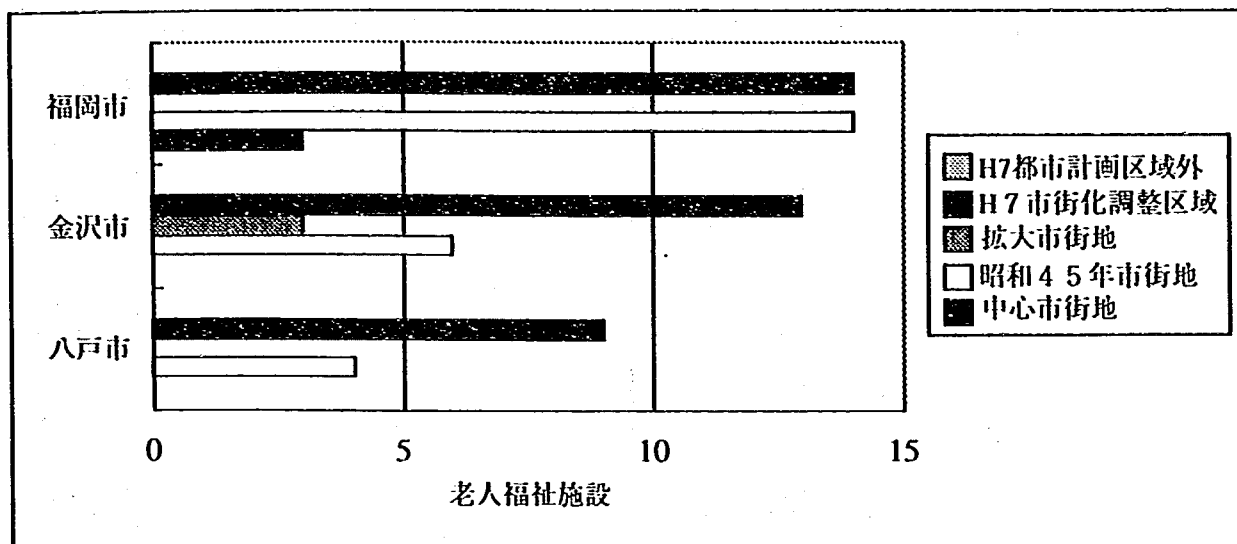


図6-33 立地場所別に見た老人福祉施設数

八戸市においては、立地件数のピークは1970年代である。それ以降、立地件数は減少傾向にある。その大半は平成7年市街化調整区域に立地されてきた。

金沢市においては、立地件数は、現在も増加の傾向にあると考えられるが、その主な立地場所は平成7年市街化調整区域である。

福岡市における全体の立地件数は、1970年代以降さほどの減少傾向にはないが、昭和45年市街地での立地は減少し、平成7年市街化調整区域における立地が増加している。

表6-17 八戸市における立地場所・年度別老人福祉施設数

| 老人福祉施設    | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 昭和45年市街地  |          |        |        |        | 2      | 2      | 4  |
| 拡大市街地     |          |        |        |        |        |        | 0  |
| H7市街化調整区域 |          | 1      |        | 5      | 2      | 1      | 9  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 0        | 1      | 0      | 5      | 4      | 3      | 13 |

表6-18 金沢市における立地場所・年度別老人福祉施設数

| 老人福祉      | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 昭和45年市街地  | 1        |        | 1      | 1      | 1      |        | 4  |
| 拡大市街地     |          |        |        |        | 2      | 1      | 3  |
| H7市街化調整区域 |          |        | 1      | 1      | 5      | 6      | 13 |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 1        | 0      | 2      | 2      | 8      | 7      | 20 |

表6-19 福岡市における立地場所・年度別老人福祉施設数

| 老人福祉      | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        | 1      | 1      |        | 1      | 3  |
| 昭和45年市街地  |          | 1      | 1      | 5      | 5      | 2      | 14 |
| 拡大市街地     |          |        |        |        |        |        | 0  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        | 5      | 4      | 5      | 14 |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 0        | 1      | 2      | 11     | 9      | 8      | 31 |

事例都市を総合して、立地場所別に見ると、平成7年市街化調整区域での立地件数の多さが目立つ。拡大市街地及び昭和45年市街地での立地は減少傾向にある。

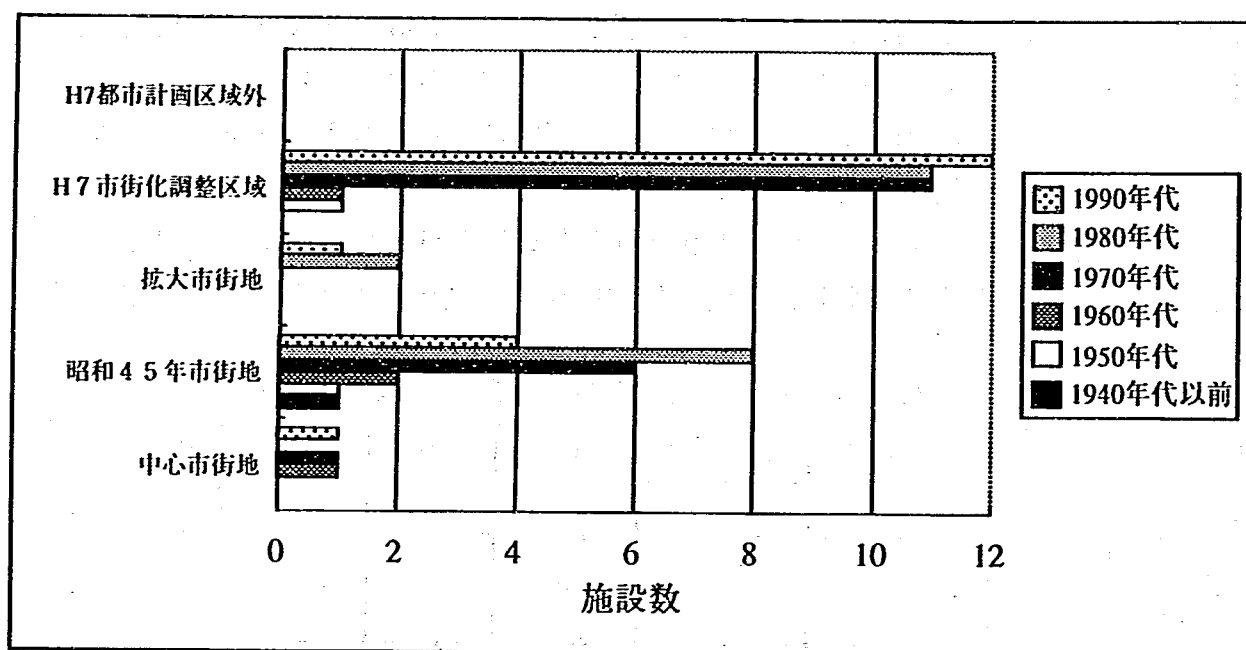


図6-34 立地場所・完成年度別に見た老人福祉施設数

#### (6) その他の福祉施設の立地状況

事例都市が持つその他の福祉施設の数はいくつもないが、中心市街地にその多くは立地する。

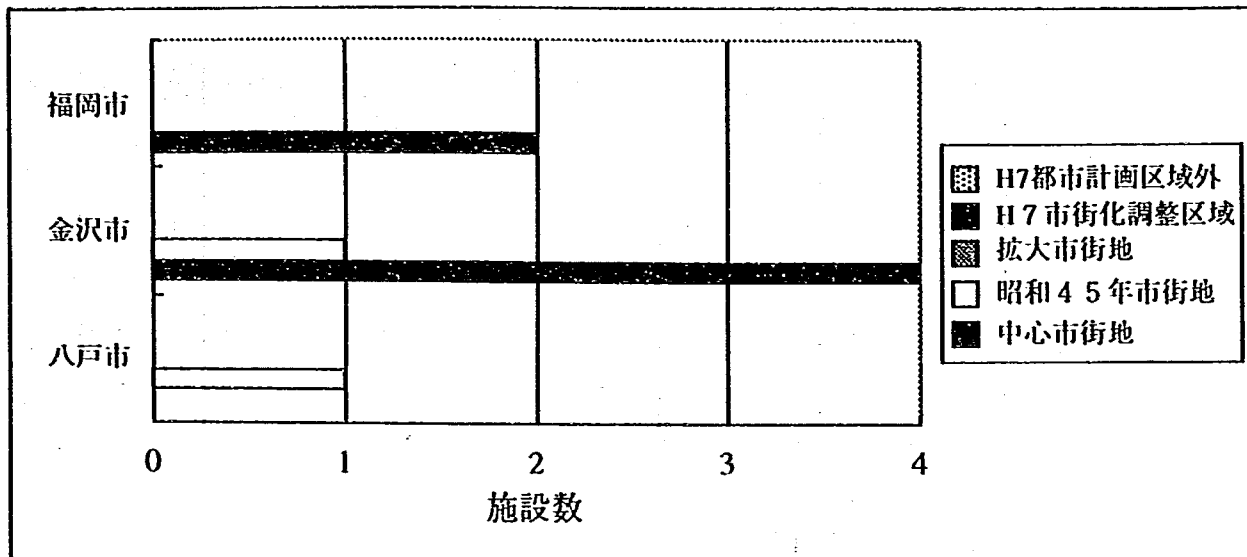


図6-35 立地場所別に見たその他の福祉施設数

事例都市におけるその他の福祉施設は、1960及び70年代に立地されたものだけである。立地場所を見ると、中心市街地を昭和45年市街地に限定されている。

表6-20 八戸市における立地場所・年度別その他の福祉施設数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計 |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 中心市街地     |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 昭和45年市街地  |          |        |        | 1      |        |        | 1 |
| 拡大市街地     |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 計         | 0        | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      | 1 |

表6-21 八戸市における立地場所・年度別その他の福祉施設数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計 |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 中心市街地     |          |        | 3      | 1      |        |        | 4 |
| 昭和45年市街地  |          |        |        | 1      |        |        | 1 |
| 拡大市街地     |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 計         | 0        | 0      | 3      | 2      | 0      | 0      | 5 |

表6-22 福岡市における立地場所・年度別その他の福祉施設数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計 |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| 中心市街地     |          |        | 1      | 1      |        |        | 2 |
| 昭和45年市街地  |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 拡大市街地     |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0 |
| 計         | 0        | 0      | 1      | 1      | 0      | 0      | 2 |

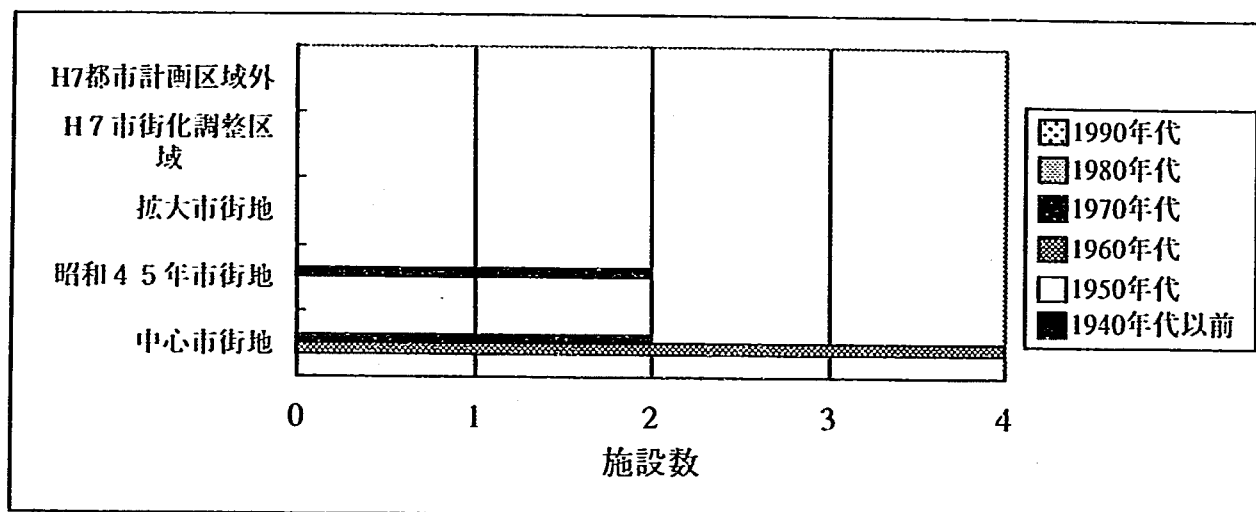


図6-36 立地場所・完成年度別に見たその他の福祉施設数

### (7) その他の市民サービス施設の立地状況

いずれの都市においても、昭和45年市街地立地施設の数が多い。中心市街地から平成7年市街化調整区域まで広がっているが、郊外に立地する施設は、清掃工場や汚物処理場等である。

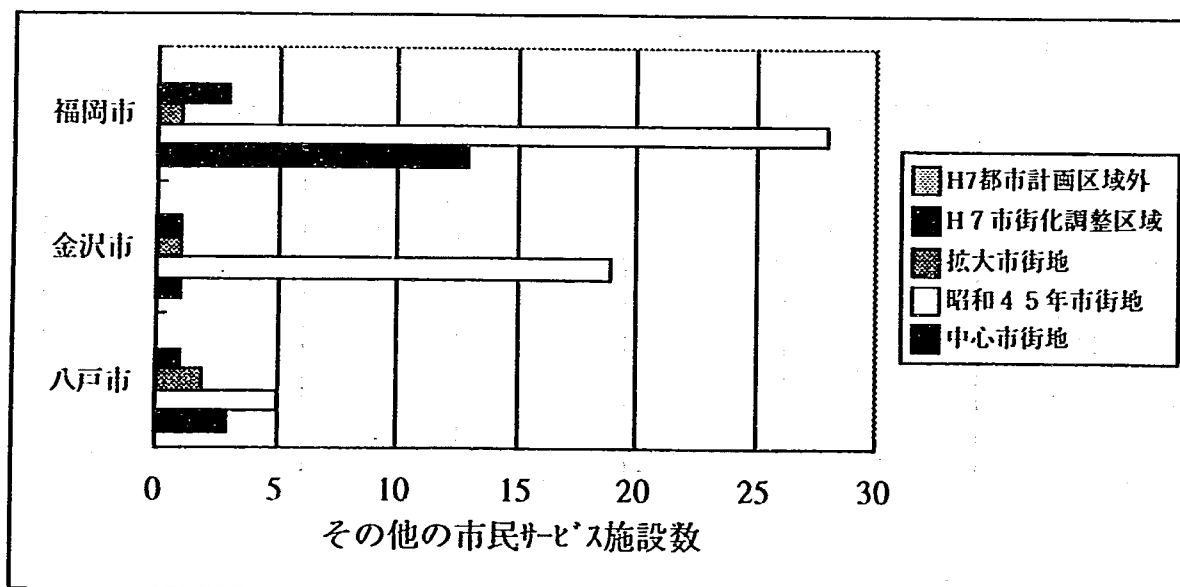


図6-37 立地場所別に見たその他の市民サービス施設数

八戸市の中心市街地には、警察署、消防署、市庁舎が存在する。平成7年市街化調整区域には八戸清掃工場が存在する。1980年及び90年代には立地件数は0である。

金沢市役所のみが中心市街地に立地している。中心市街地では、1950年以降、その他の市民サービス施設は立地されていない。拡大市街地には東部清掃工場が、平成7年市街化調整区域には犀川左岸浄化センターが立地している。

福岡市の場合、福岡市役所及び中央郵便局等が中心市街地に立地している一方、平成7年市街地調整区域には、福岡空港警察署及びクリーンパークなどが立地している。

表6-23 八戸市における立地場所・年度別その他の福祉施設数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     |          |        | 3      |        |        |        | 3  |
| 昭和45年市街地  |          | 1      | 2      | 2      |        |        | 5  |
| 拡大市街地     |          |        |        | 2      |        |        | 2  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        | 1      |        |        | 1  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 0        | 1      | 5      | 5      | 0      | 0      | 11 |

表6-24 金沢市における立地場所・年度別その他の福祉施設数

|           | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     | 1        |        |        |        |        |        | 1  |
| 昭和45年市街地  | 1        | 1      | 5      | 2      | 5      | 1      | 15 |
| 拡大市街地     |          |        | 1      |        |        |        | 1  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        |        |        | 1      | 1  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 2        | 1      | 6      | 2      | 5      | 2      | 18 |

表6-25 福岡市における立地場所・年度別その他の福祉施設数

| 教育使節数     | 1940年代以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 計  |
|-----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| 中心市街地     | 1        |        | 3      | 1      | 6      | 2      | 13 |
| 昭和45年市街地  |          | 3      | 6      | 8      | 11     |        | 28 |
| 拡大市街地     |          |        |        |        | 1      |        | 1  |
| H7市街化調整区域 |          |        |        | 1      | 1      | 1      | 3  |
| H7都市計画区域外 |          |        |        |        |        |        | 0  |
| 計         | 1        | 3      | 9      | 10     | 19     | 3      | 45 |

その他の市民サービス施設の大半は中心市街地ではなく、昭和45年市街地に立地されている。しかし、施設機能別に見ると、庁舎などは既存市街地に、清掃工場等は郊外に立地されている状況は、いずれの都市においても共通である。

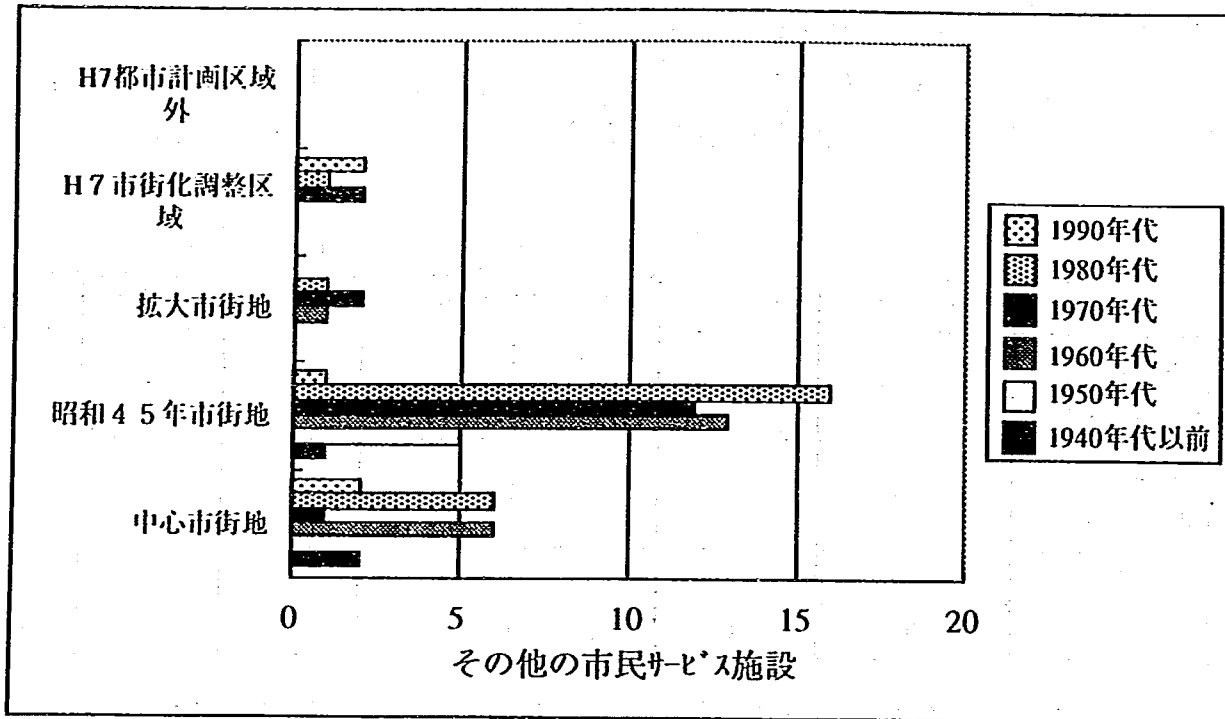


図6-38 立地場所・完成年度別に見たその他の市民サービス施設数

## 6-4 事業者数、従業者数の分析

### (1) 産業別事業者数及び従事者数の推移

福岡市の3次産業は、平成3年度で事業所数で見ても全産業の81%、従業者数で見ても全産業の45%を占める。

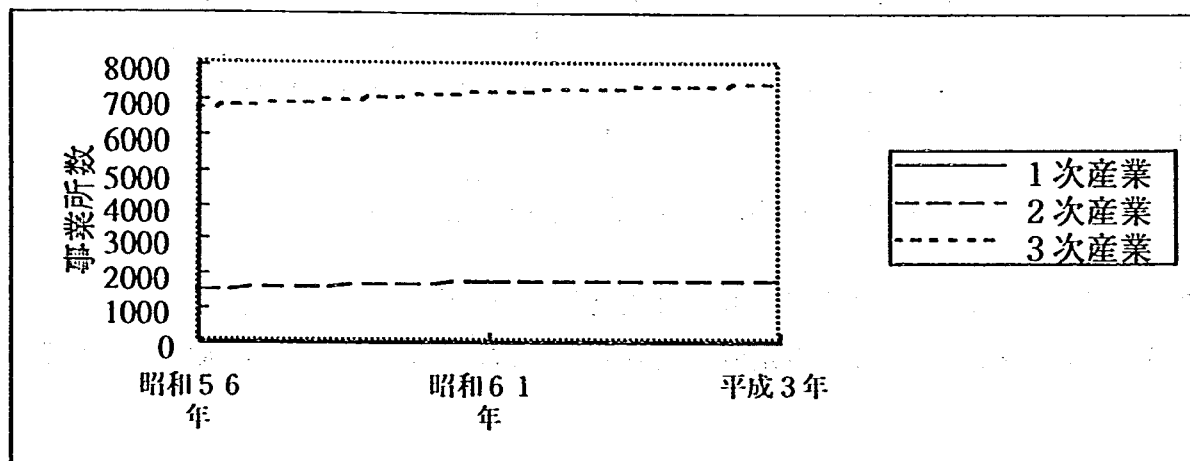


図6-39 福岡市における産業別事業所数の推移

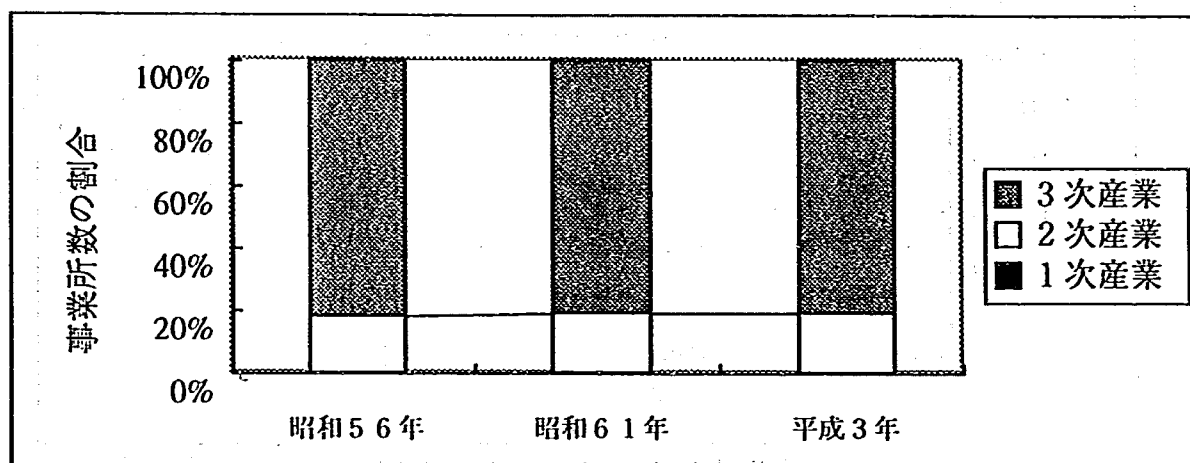


図6-40 福岡市における産業別事業所数の割合の推移

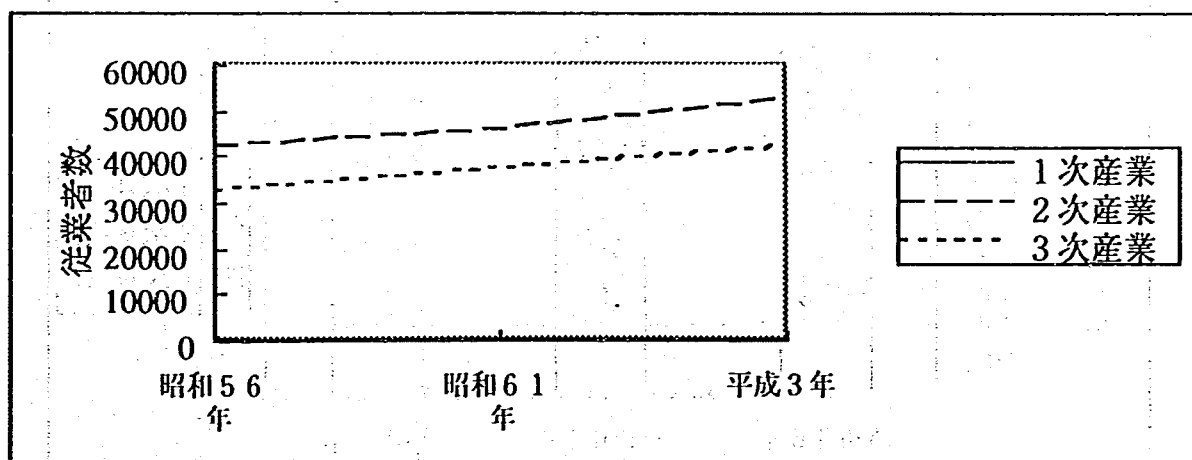


図6-41 福岡市における産業別従業者数の推移

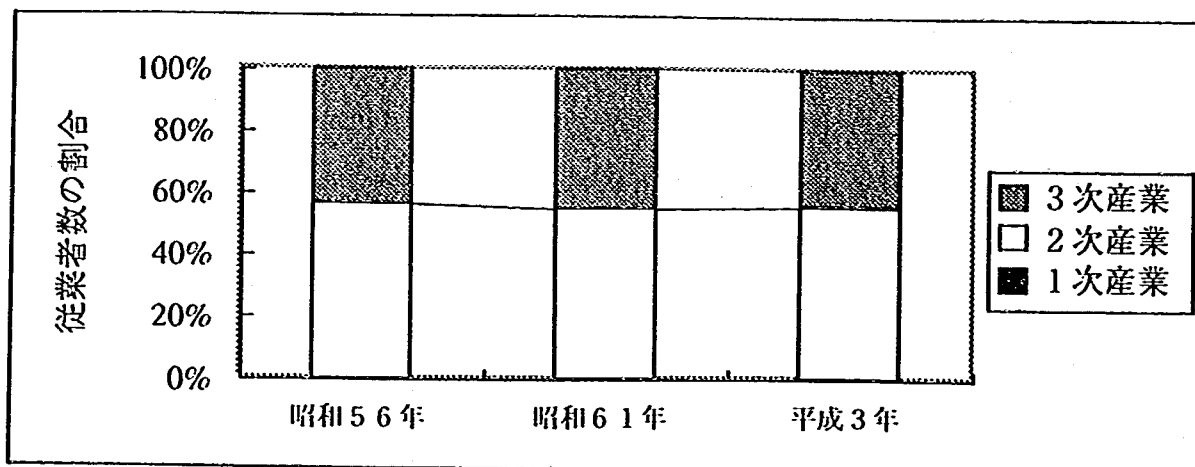


図6-42 福岡市における産業別従業者数の割合の推移

金沢市においては、3次産業の事業所数及びその割合が緩やかに増加しており、平成3年においては3次産業の占める割合が約80%を占めている。従業者数で見ても76%を占めるに至っている。

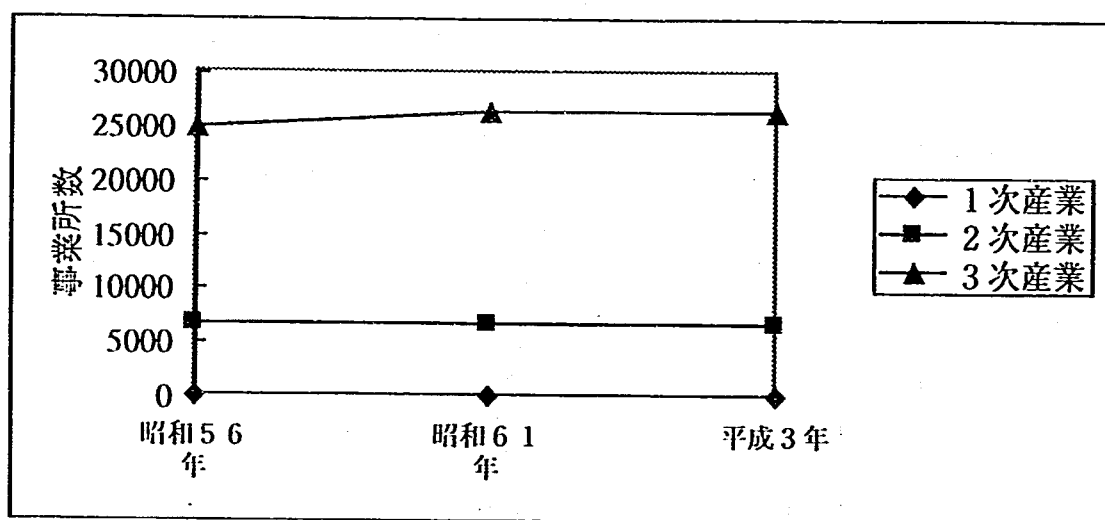


図6-43 金沢市における産業別事業所数の推移

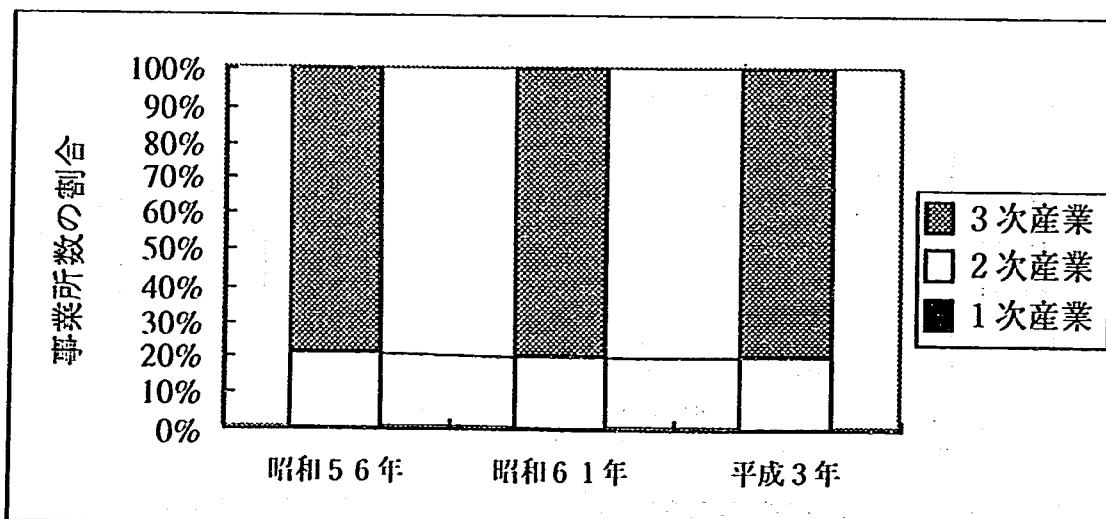


図6-44 金沢市における産業別事業所数の割合の推移

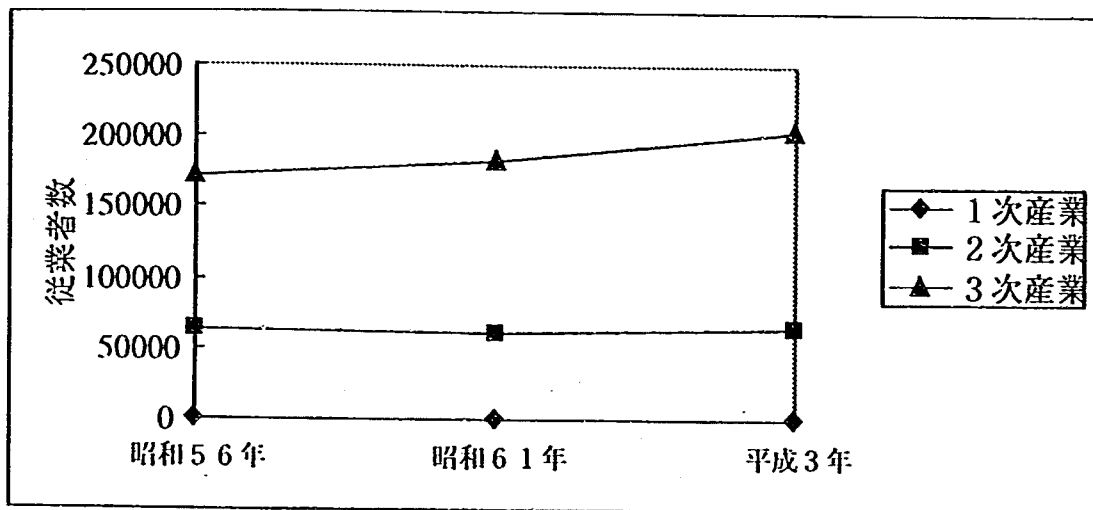


図6-45 金沢市における産業別従業者数の推移

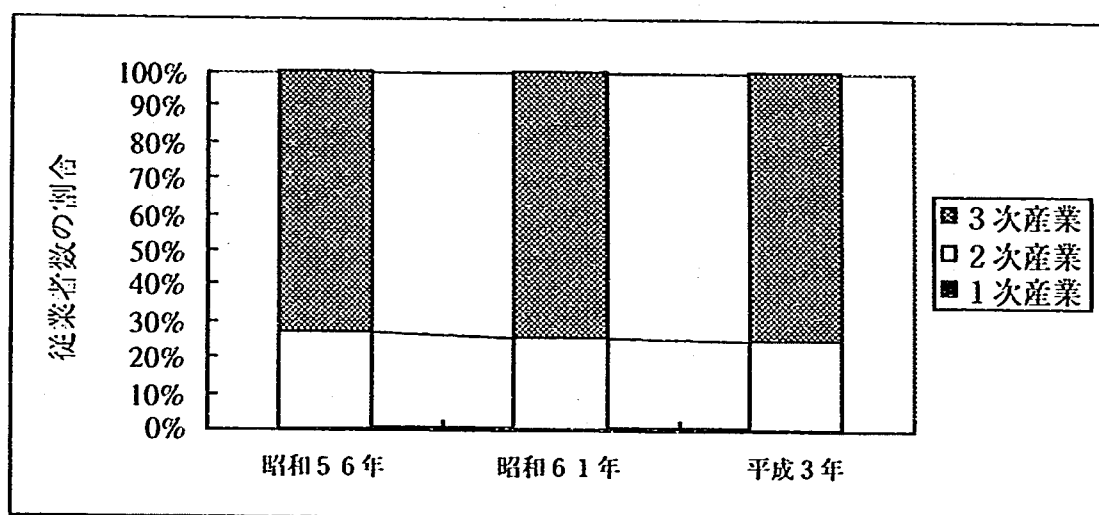


図6-46 金沢市における産業別従業者数の割合の推移

八戸市においても、3次産業の割合は高まってきており、卸売・小売業・飲食店、金融・保険、不動産業、及びサービス業からなる3次産業は、平成3年において事業者数で見ると83%、従業者数で見ると57%を占める。

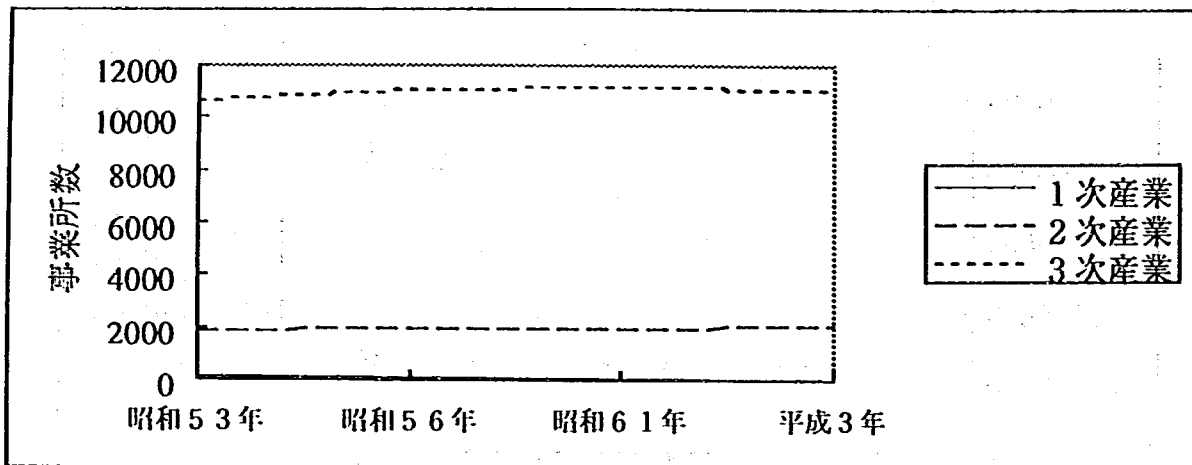


図6-47 八戸市における産業別事業所数の推移

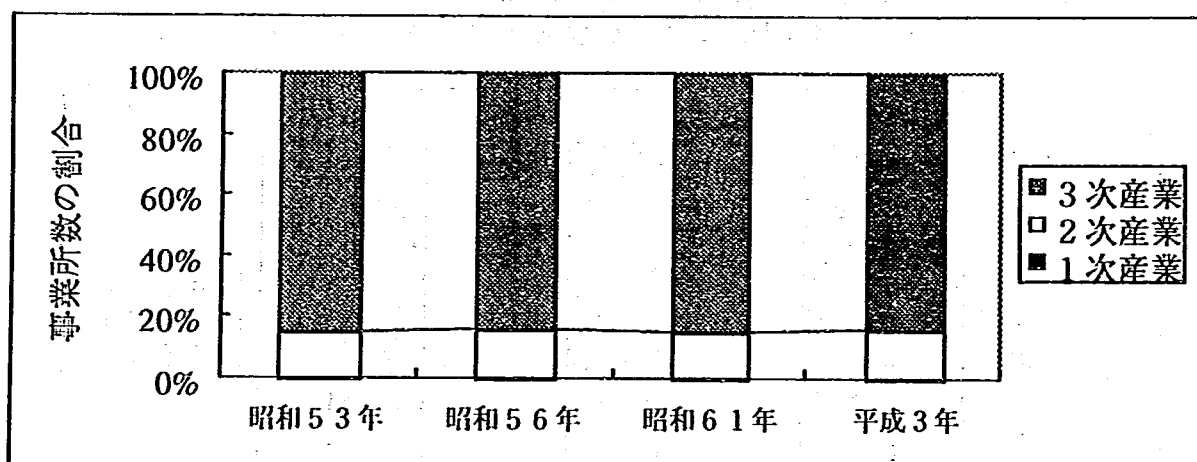


図6-48 八戸市における産業別事業所数の割合の推移

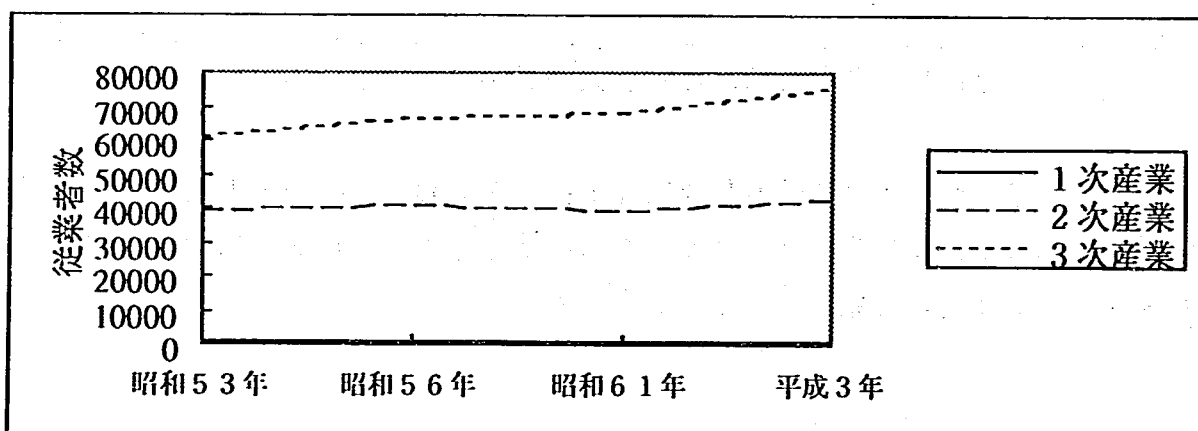


図6-49 八戸市における産業別従業者数の推移

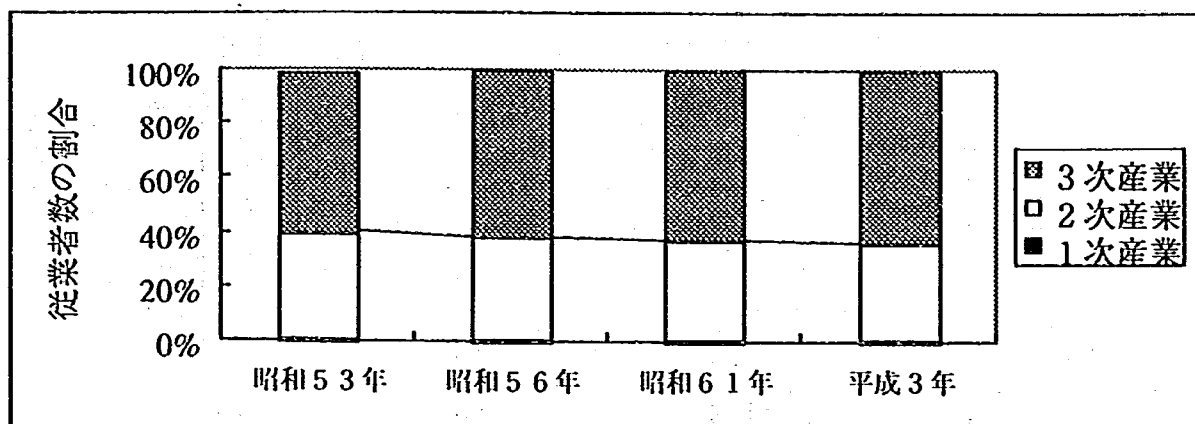


図6-50 八戸市における産業別従業者数の割合の推移

以上から、事業所数の占める割合で比較する限り、事例都市間では3次産業の占める割合に差がないことがわかる。一方、従業者数の占める割合で見ると、金沢市のそれが最も高く、福岡市のそれが最も低くなっている。

## (2) 商店数及び販売額

年間商品販売額は、八戸市において昭和57年から63年にかけて停滞していたが、平成3年に大きく上昇している。金沢市及び福岡市においては1991年以降の減少が激しい。

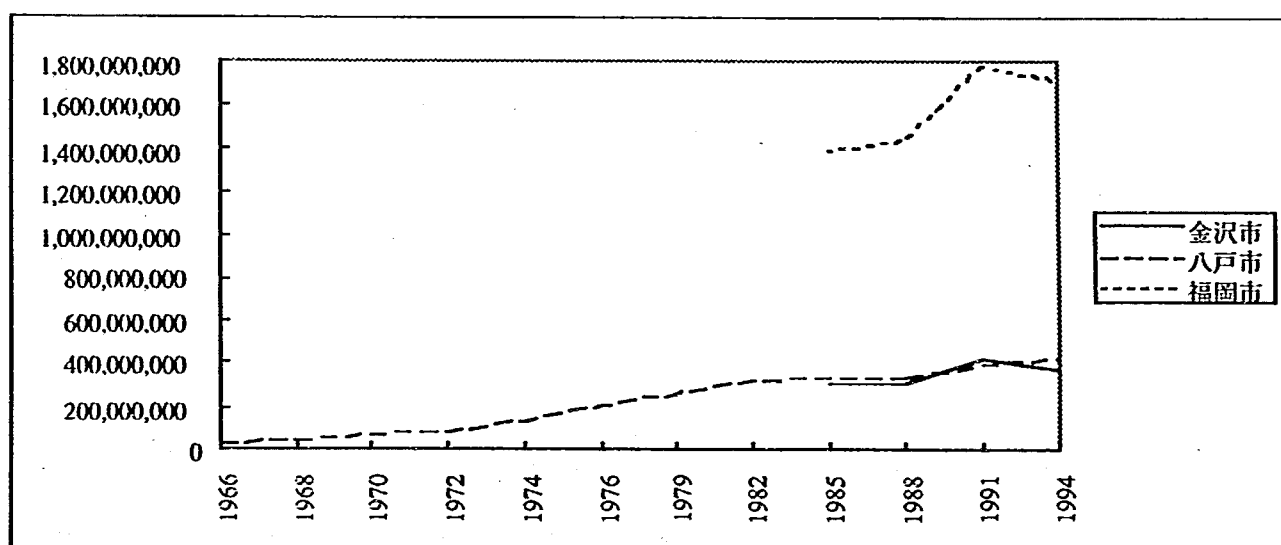


図6-51 事例3都市における年間商品販売額の推移

八戸市の商店数を例にとると、昭和57年をピークに減少している。従業者数規模別に商店数の推移を比較すると、1～2人及び3～4人が減少し、逆に20人以上の商店数は増加してる。

表6-26 八戸市における従業者規模別商店数の推移

|        | 商店数   |       | 構成比  |      |
|--------|-------|-------|------|------|
|        | 平成3年  | 平成6年  | 平成3年 | 平成6年 |
| 1～2人   | 13783 | 12489 | 52.4 | 50.7 |
| 3～4人   | 6160  | 5467  | 23.4 | 22.2 |
| 5～9人   | 3876  | 3922  | 14.7 | 15.9 |
| 10～19人 | 1547  | 1662  | 5.9  | 6.7  |
| 20～29人 | 473   | 578   | 1.8  | 2.3  |
| 30～49人 | 310   | 349   | 1.2  | 1.4  |
| 50～99人 | 116   | 131   | 0.4  | 0.5  |
| 100人以上 | 42    | 46    | 0.2  | 0.2  |
| 計      | 26307 | 24644 | 100  | 100  |

## 7. 調査結果のまとめと今後の課題

### 7-1 調査結果のまとめ

今回の調査から、人口10万人以上の市（三大都市圏の政令指定都市、特別区を除く）について以下のことを確認できた。

1) 各市の課税台帳から集計した地目面積について、1975年から1995年の20年間に住宅地区、商業地区、工業地区の地目面積とも約2倍に増加していること。  
特に住宅地区の地目面積の割合は増加し、工業地区の地目面積の割合は減少していること。

2) 各市の課税台帳から集計した建物床面積について、1975年から1995年の20年間に（住宅、アパート）、（事務所、店舗、百貨店）、（工場、倉庫、市場）の建物床面積がそれぞれ約6倍、5倍、3倍に増加していること。  
この結果、（住宅、アパート）及び（事務所、店舗、百貨店）の建物床面積の割合は増加し、（工場、倉庫、市場）の建物床面積の割合は減少していること。

3) 市街地開発事業について、件数、開発面積とも中心市街地における市街地開発事業の割合は減少傾向にあり、平成7年度市街化調整区域における市街地開発事業の割合は増加傾向にあること。  
特にこの傾向は、三大都市圏より三大都市圏外の市において顕著であること。

4) 公益施設について、一般的に中心市街地又は昭和45年市街地に建設される公益施設の割合は減少傾向にあり、拡大市街地又は平成7年度市街化調整区域に建設される公益施設の割合は増加傾向にあること。  
特にこの傾向は、施設種別では文化施設、大規模小売店舗、医療施設、その他の福祉施設、その他の市民サービス、老人福祉施設、教育施設の順に顕著であり、都市特性別には三大都市圏より三大都市圏外で顕著であること。

5) 大規模商業施設について、中心市街地又は昭和45年市街地に建設される大規模商業施設の割合は減少傾向にあり、拡大市街地又は平成7年度市街化調整区域に建設される大規模商業施設の割合は増加傾向にあること。  
特にこの傾向は、三大都市圏より三大都市圏外で顕著であること。  
また、大規模商業施設の建設形態に着目すると、建築階数は低層化の傾向があり、専用駐車場収容台数は増加の傾向があること。

## 7-2 中心市街地活性化のための今後の施策

中心市街地の活性化のために今後必要と考えられる施策について各市の担当官に自由形式で記述していただいた内容を以下のカテゴリーに分類し整理を試みた。

なお、調査対象都市209市のうち回答数は105市で、その内訳は以下のとおりである。

|                                   |      |
|-----------------------------------|------|
| 1) 都市計画事業、制度の推進                   | 18市  |
| 2) 商業振興施策と都市計画事業、制度の連携、推進         | 38市  |
| 3) 商業振興、都市計画事業、制度の推進に加え行政、文化機能の強化 | 10市  |
| 4) 商業振興、都市計画事業、制度の推進に加え居住、福祉機能の強化 | 6市   |
| 5) 商業振興、都市計画事業、制度の推進に加えソフト施策の推進   | 2市   |
| 6) その他（地方分権の推進）                   | 1市   |
| 7) 特になし                           | 30市  |
| 合計                                | 105市 |

1) 都市計画事業、制度の推進 には、土地区画整理事業や都市計画道路の整備事業の推進、公共交通機関の整備などの基盤整備や用途容積等の土地利用制度が重要という意見を整理した。

2) 商業振興施策と都市計画事業、制度の連携、推進 には、都市再開発事業や駐車場整備事業をはじめ商店街活性化のための融資、施設整備事業などの施策を総合的に行うことが重要という意見を整理した。

3) 商業振興、都市計画事業、制度の推進に加え行政、文化機能の強化 には、中心市街地の活性化には基盤整備や商業業務機能の整備に加え、行政機関や美術館などの文化施設の立地が重要とする意見を整理した。

4) 商業振興、都市計画事業、制度の推進に加え居住、福祉機能の強化 には、中心市街地の活性化には基盤整備や商業業務機能の整備に加え、密集住宅地の整備やそこに住む高齢者対策が重要とする意見を整理した。

5) 商業振興、都市計画事業、制度の推進に加えソフト施策の推進 には、中心市街地の活性化には基盤整備や商業業務機能の整備に加え、まちづくりのための人材派遣や住民に対する啓蒙活動などソフト施策が重要とする意見を整理した。

1) および2) については、建設省、通産省においてそれぞれ基盤整備と商業施設の整備についてある程度事業制度が確立されているため、具体的事業名を上げてその制度拡充などを提案した市が多かった。しかし、3) および4) については、たとえば土地区画整理事業や市街地再開発事業と社会福祉事業を総合的一体的に行う事業制度が確立されてい

ないためか、意外に提案の数が少なかった。

大規模な跡地利用ではなく、密集した中心市街地の整備を行うためには、その前提として従前居住者の生活保障が重要であり、今後、基盤整備と福祉、居住、行政、文化機能を総合的に整備できる事業制度の確立が求められるという提案がいくつかあった。

また、上記の категорияとは別に各施策や事業を行う手法として民間活力を導入した事業制度の確立を求める提案があった。

### 7-3 郊外市街地整備のための今後の施策

郊外市街地の整備のために今後必要と考えられる施策について各市の担当官に自由形式で記述していただいた内容を以下のカテゴリーに分類し整理を試みた。

なお、調査対象都市209市のうち回答数は113市で、その内訳は以下のとおりである。

|                                  |      |
|----------------------------------|------|
| 1) 新市街地内の基盤整備や中心市街地とのアクセス道路等の推進  | 27市  |
| 2) 地区計画等による居住環境整備の推進             | 15市  |
| 3) 商業業務、行政、文化施設等複合的機能の付加         | 6市   |
| 4) 自然との調和                        | 2市   |
| 5) 市街化区域内農地や耕作放棄農地の市街化区域編入など農地対策 | 8市   |
| 6) スプロール化対策                      | 4市   |
| 7) その他（地方分権の推進など）                | 3市   |
| 8) 特になし                          | 48市  |
| 合計                               | 113市 |

1) 新市街地内の基盤整備や中心市街地とのアクセス道路等の推進 には、郊外市街地の整備にあたっては、土地区画整理事業などによる計画的市街地の拡大や新市街地と中心市街地を結ぶ道路、新交通システムなどの基盤整備が重要とする意見を整理した。

2) 地区計画等による居住環境整備の推進 には、郊外市街地の整備にあたっては、地区計画制度や住民参加による居住環境の保全が重要とする意見を整理した。

3) 商業業務、行政、文化施設等複合的機能の付加 には、郊外市街地の整備にあたっては、旧市街地との機能分担をはかりながら新市街地に新たに商業業務、行政、文化などの機能を付加して行くことが重要とする意見を整理した。

4) 自然との調和 には、郊外市街地の整備にあたっては、開発区域周辺の自然環境との調和や開発区域内における緑地の保全などが重要とする意見を整理した。

5) 市街化区域内農地や耕作放棄農地の市街化区域編入など農地対策 には、市街化区域内の生産緑地買い取りのための制度拡充や耕作放棄地の市街化区域編入、土地区画整理事業や工業団地造成事業など計画開発に当たっての農林調整の円滑化などが重要とする意見を整理した。

6) スプロール化対策 には、郊外市街地の整備にあたっては、大規模商業施設の郊外立地や幹線道路沿道のロードサイドショップ対策などが重要とする意見を整理した。

郊外への市街地の拡大を抑制するような提案は極めて少なかった。全体的には計画的な

開発が行われるのであれば市街地の拡大を認めて行くべきであるという提案が多かった。

地区整備については、2) のような地区計画などを用いて居住環境の保全を図るべきであるという意見が多かった。

また、郊外市街地整備といった課題として、新市街地や中心市街地との生活基盤の格差是正といった意味で、郊外に点在する農村集落の整備が重要であるという意見がいくつか見受けられた。

## 7-4 今後の課題

今後高齢化社会を迎えるにあたって、市街地整備に投資される資金は限られた物となることが推測される。限られた財源を効率よく投資するためには、これまでの市街地構造の変化を吟味し、今後の傾向を推定することが重要である。

今回の調査では、全国の人口10万人以上の市（三大都市圏の政令指定都市、特別区を除く）における土地利用の変化、市街地開発事業の動向、公益施設の立地状況、大規模商業施設の立地状況について一般的傾向を把握できた。今回の調査を土台として、今後以下の課題について検討する必要がある。

### 1) 地区毎の土地利用の変化の把握

土地利用の変化の動向は必ずしも土地利用計画に沿って変化するとは限らない。この変化の実態を把握するための指標として、今回用いた課税台帳による地目面積、建物床面積に加え、事業所統計、商業統計を用いることが有効と考えられる。

特に各市における土地利用変化を把握するためには、地区毎の課税対象の地目面積、建物床面積、事業所統計、商業統計の集計結果を保存し、分析してゆくことが有効と考えられる。

### 2) 公益施設の中心市街地から郊外市街地への移転状況の把握

今回の調査では、現存する公益施設についてその立地年度と立地場所を分析し、一般的に公益施設の立地が郊外化しているという結果を得た。しかし、この結果からは必ずしも中心市街地の空洞化が進んでいるとはいえない。すなわち、郊外に建設された公益施設が中心市街地から移転して郊外に立地したものなのか、それとも新たな施設として、中心市街地の土地利用や交通環境が飽和状態にあるため仕方なく郊外に立地したものなのかを分析する必要がある。

### 3) 全国的な大規模商業施設の立地状況、建築形態の把握

大規模小売店舗法による規制が緩和されると、大規模小売店と中小小売店の競争のみならず、大規模小売店舗同士の商戦が繰り広げられると想定される。その結果、より効率的な立地、建築形態が求められると考えられる。

今回の調査でも、神奈川県における大規模小売店舗の立地、建築形態が郊外化、低層化し、さらに大規模な専用駐車場を付置する傾向にあることが確かめられたが、このような傾向は今後全国的にますます強まると考えられる。しかし、神奈川県以外では大規模小売店舗の立地、建築形態について白紙の回答が多く、十分な情報が得られなかった。

今後は調査方法を再検討し、全国的な情報収集、分析を行う必要がある。

#### 4) 中心市街地活性化のための事業制度の検討

一概に中心市街地といっても、さまざまな地区が存在する。駅前などの商業業務活動のポテンシャルが高い地区や国鉄精算事業団の大規模跡地などについては、既存の市街地再開発事業や土地区画整理事業である程度対応可能と考えられるが、7-2 で提案があったように、中心市街地にある密集住宅地の再整備には権利関係の調整、従前居住者対策など既存制度だけでは対応が困難な点が存在する。

今後、中心市街地にある密集住宅地の再整備を行うためには、1)、2) 及び3) のような分析を行うとともに、例えば、面整備と商業業務、行政、文化、居住機能の整備が総合的一体的に行われるような事業制度の検討が必要と考えられる。